

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月30日

【中間会計期間】 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日

【会社名】 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー
(BPCE S.A.)

【代表者の役職氏名】 ローランド・シャボンネル
(Roland Charbonnel)
資金調達・投資家向け広報部門 取締役
(Director of Group Funding and Investor Relations
Department)

【本店の所在の場所】 フランス国パリ市75013ピエール・マンデス＝フランス通
り50番地
(50 avenue Pierre Mendès-France
75013 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6775)1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 永 井 亮
同 乙 黒 亮 祐
同 福 島 駿 太
同 中 川 祥 汰
同 荒 井 徹

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6775)1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部【企業情報】

注1 本書では、「日本円」および「円」は日本通貨を、「ユーロ」または「€」は欧州共同体の設立条約の補正に従って経済通貨同盟の第三段階開始時に導入された通貨を指す。本書を読みやすいように、一部のユーロ金額は2020年9月18日時点の東京の三菱UFJ銀行の対顧客電信売買直物相場の仲値（1ユーロ＝124.27円）を使用し日本円に換算されている。

2 当行の会計年度は、1月1日から12月31日までの1年間である。特定の「会計年度」への参照はかかる年の12月31日に終了する当行が定めている会計年度である。

3 本書の表の計数は四捨五入されており、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

4 本書では、以下の用語は本文中で説明がない限り、以下の意味を持つ。

「**ポピュレール銀行傘下銀行**」は12の地方銀行、CASDENバンク・ポピュレールおよびクレディ・コオペラティフから成る14のポピュレール銀行を指す。

「**BFBP**」は、以前のポピュレール銀行グループの中央機関であるフランスの企業であったポピュレール連邦銀行（同銀行は、2009年7月31日に、2009年にBPCEに譲渡されなかったすべてのポピュレール銀行ネットワークの持分の持分会社として、BPパルティシパシオンに名前を変更し、2010年8月5日にBPCEに吸収されて合併している。）を指す。

「**BPCE**」、「**BPCE S.A.**」、「**発行会社**」または「**当行**」はフランスの企業であるBPCE S.A.を指す。

「**BPCE法**」とは、2009年6月18日に制定されたフランス法第2009-715号を指す。

「**BPCE S.A.グループ**」、「**当グループ**」または「**当行グループ**」とは、BPCEおよびその連結子会社ならびに連携事業体を指す。

「**ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）**」とは、15のケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスを指す。

「**CNCE**」とは、以前のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの中央機関であるフランスの企業であったケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス（同銀行は、2009年7月31日に、2009年にBPCEに譲渡されなかったすべてのCNCEの持分および事業に係る持分会社として、CEパルティシパシオンに名前を変更し、2010年8月5日にBPCEに吸収されて合併している。）を指す。

「**合併取引**」とは、いずれも2009年7月31日付けで行われた、BPCEに対するCNCEおよびBFBPによる一定の資産および事業の譲渡ならびに一定の関連取引を指す。

「**ポピュレール銀行グループ**」とは、合併取引以前の、BFBP、その連結子会社および連携事業体、ポピュレール銀行ならびに一定の関連事業体により形成されていた、かつての連結グループを指す。

「**グループBPCE**」または「**拡大当行グループ**」とは、BPCE S.A.グループ、ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）および一定の関連事業体を指す。

「**ケース・デパーニュ（貯蓄銀行）グループ**」とは、合併取引以前の、CNCE、その連結子会社および連携事業体、ケース・デパーニュ（貯蓄銀行）ならびに一定の関連事業体により形成されていた、かつての連結グループを指す。

- 5 本書で言及されまたは参照により組み込まれている多くの記述は、将来予測に関する記述であり、歴史的事実に基づいたり、将来の結果を保証したりするものではない。本書に含まれる将来予測に関する記述の多くは、例えば「信じる」「期待する」「予測する」「すべきである」「計画された」「推定する」および「見込みがある」等のような予見的な単語が使われている事により特定が可能である。

将来予測に関する記述はリスクおよび不確定要素を含むため、将来予測に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と実際との間で、大きく異なる結果が生じる可能性のある重大な要素が存在する。これらの要素は以下のものを含む。

- ・ グループBPCEが、公表された戦略的計画の目標を実現できないリスク、
- ・ 信用リスク、マーケットおよび流動性リスク、オペレーショナル・リスクならびに保険リスクを含むグループBPCEの業務および銀行セクターに関するリスク、
- ・ 厳しい世界経済状況および市況によるリスク、
- ・ フランスまたは世界の政府および規制当局により取られた法的措置およびその他の対策により、フランスの、および国際的な金融機関に重大な影響がもたらされる可能性があるというリスク、
- ・ グループBPCEの貸付金および債権のポートフォリオに関して、新規の資産の減損損失が大幅に増加し、または前年度に計上された資産の減損損失の水準に不足がある場合、グループBPCEの経営成績および財政状態に不利な影響を与える可能性があること、
- ・ BPCEが経済的な利害関係を持たない事業体を含む、財政連帯メカニズムの一部が財政難に直面した場合に、資金を提供する事を要求され得るリスク、
- ・ 第3「事業の状況」2「事業等のリスク」に記載のその他の要因。

これらの記載は将来の業績を保証するものではなく、予測の難しい特定のリスク、不確定要素および仮定に左右される。そのため、将来予測に関する記載に明示的に示されたまたは予想された内容と、BPCEおよびグループBPCEの実際の業績は、本書第3「事業の状況」2「事業等のリスク」に記載のものを含む様々な要因により、大きく異なる可能性がある。投資家は、行われる募集を評価する際に考慮されるべきリスクのうちいくつかについて議論するために、第3「事業の状況」2「事業等のリスク」を注意深く検討すべきである。

BPCE、またはその代理として行為する者についての全ての将来予測に関する記述は、この注意書きによって全体的に明確に制限されている。BPCEは、将来予測に関する記述の当初の公表日以降、新たな情報、後発事象、将来の出来事、または他のいかなる理由であっても、将来予測に関する記述を公的に更新または訂正する義務を一切負わない。

- 6 本書において参照されているウェブサイトに掲載される情報または当該ウェブサイトを通じて取得可能な情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載される全てのウェブサイトへの参照は、文字情報としての参照に過ぎない。

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

当半期中において、2019年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

2【外国為替管理制度】

当半期中において、2019年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

3【課税上の取扱い】

下記事項以外は、当半期中において、2019年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。変更された箇所には下線を付している。

(1) フランスにおける課税上の取扱い

(前略)

ただし、*Direction Générale des Finances Publiques* (B0I-INT-DG-20-50) の行政ガイドライン (*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts*) の下では、本社債の発行は発行会社が本社債発行の主たる目的と効果について証明することなく、当該本社債が以下の場合には、例外の利益を享受できる。

- (i) フランス通貨金融法典 (*Code monétaire et financier*) 第L.411-1条の範囲内における、目論見書の発行が強制される公募によって売り出された場合、または、非協定地域以外の国において類似の売出しに基づく公募によって売り出された場合。なお、この場合における「類似の売出し」とは、海外の証券市場当局に対して募集のための書類を登録や提出する必要がある売出しを意味する。および/または、

(後略)

(2) 日本における課税上の取扱い

当半期中において、2019年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

BPCE S.A. グループ

BPCE S.A. グループにおける過去の要約連結貸借対照表データ

| 単位：百万ユーロ | 2018年12月 31日現在 | 2019年12月 31日現在 | 2018年6月 30日現在 | 2019年6月 30日現在 | 2020年6月 30日現在 |
|-----------------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 ... | 196,311 | 212,847 | 208,820 | 201,112 | 197,347 |
| 償却原価で測定する金融機関及び同種の機関に対する貸付金 | 129,262 | 129,373 | 123,898 | 127,991 | 153,821 |
| および債権ならびに類似項目 | | | | | |
| 償却原価で測定する顧客に対する貸付金 | 177,155 | 177,277 | 177,231 | 176,596 | 175,752 |
| および債権 | | | | | |
| その他の資産 | 248,834 | 261,811 | 260,021 | 277,996 | 336,406 |
| 資産合計 | 751,562 | 781,308 | 769,970 | 783,695 | 863,326 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 ... | 201,214 | 208,379 | 210,816 | 208,462 | 196,628 |
| 金融機関に対する債務および類似項目 | 113,803 | 113,073 | 113,302 | 111,531 | 206,943 |
| 顧客に対する債務 | 56,750 | 50,156 | 59,925 | 50,222 | 54,840 |
| 負債証券 | 204,681 | 224,611 | 214,240 | 228,173 | 223,144 |
| 保険契約に関する負債 | 91,690 | 102,982 | 90,271 | 98,780 | 101,625 |
| 引当金 | 3,047 | 2,659 | 2,819 | 2,658 | 2,414 |
| その他の負債 | 36,330 | 34,410 | 35,864 | 39,279 | 35,076 |
| 劣後債務 | 17,395 | 17,346 | 17,000 | 17,269 | 17,247 |
| 非支配持分 | 7,048 | 7,272 | 6,602 | 6,560 | 5,772 |
| 親会社の持分所有者に帰属する持分 | 19,604 | 20,420 | 19,131 | 20,761 | 19,637 |
| 負債および資本の合計 | 751,562 | 781,308 | 769,970 | 783,695 | 863,326 |

BPCE S.A. グループにおける過去の要約連結損益計算書データ

| 単位：百万ユーロ | 2018年12月31日 終了事業年度 | 2019年12月31日 終了事業年度 | 2018年6月30日 終了半期 | 2019年6月30日 終了半期 | 2020年6月30日 終了半期 |
|---------------------------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 銀行業務純収益 | 10,800 | 11,145 | 5,643 | 5,435 | 4,327 |
| 営業総利益 | 2,005 | 2,286 | 1,347 | 995 | 324 |
| 信用リスクコスト | (385) | (503) | (143) | (210) | (656) |
| 営業収益 | 1,620 | 1,782 | 1,204 | 785 | (332) |
| 関連会社および共同支配企業の純利益 に対する持分 | 248 | 231 | 115 | 106 | 53 |
| 非支配持分 | (782) | (698) | (394) | (278) | 11 |
| 親会社の持分所有者に帰属する 当期純利益 | 685 | 631 | 533 | 120 | (419) |

グループBPCE

グループBPCEにおける過去の要約連結貸借対照表データ

| | 2018年12月 31日現在 | 2019年12月 31日現在 | 2018年6月 30日現在 | 2019年6月 30日現在 | 2020年6月 30日現在 |
|---------------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 単位：百万ユーロ | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産..... | 200,516 | 218,767 | 213,581 | 206,087 | 201,130 |
| 償却原価で測定する金融機関に対する貸付金 | 91,142 | 89,656 | 94,876 | 94,367 | 93,670 |
| および債権ならびに類似項目..... | | | | | |
| 償却原価で測定する顧客に対する貸付金 | 659,281 | 693,257 | 642,856 | 675,576 | 725,745 |
| および債権..... | | | | | |
| その他の資産..... | 322,987 | 336,384 | 335,694 | 362,594 | 412,847 |
| 資産総額 | 1,273,926 | 1,338,064 | 1,287,007 | 1,338,624 | 1,433,392 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債..... | 194,867 | 201,776 | 204,341 | 201,708 | 188,208 |
| 金融機関に対する債務および類似項目..... | 85,662 | 76,653 | 90,816 | 87,609 | 129,148 |
| 顧客に対する債務..... | 530,323 | 559,713 | 523,483 | 545,582 | 620,916 |
| 負債証券..... | 216,878 | 239,341 | 224,309 | 240,119 | 236,648 |
| 保険契約に関する負債..... | 98,855 | 110,697 | 97,591 | 106,383 | 109,168 |
| 引当金..... | 6,574 | 6,156 | 6,392 | 6,124 | 5,745 |
| その他の負債..... | 49,763 | 48,901 | 52,096 | 59,266 | 50,249 |
| 劣後債務..... | 17,598 | 17,487 | 17,132 | 17,413 | 17,381 |
| 非支配持分..... | 7,212 | 7,431 | 6,737 | 6,716 | 5,928 |
| 親会社の持分所有者に帰属する持分..... | 66,194 | 69,909 | 64,110 | 67,704 | 70,001 |
| 負債および資本の合計 | 1,273,926 | 1,338,064 | 1,287,007 | 1,338,624 | 1,433,392 |

グループBPCEにおける過去の要約連結損益計算書データ

| | 2018年12月31日 終了事業年度 | 2019年12月31日 終了事業年度 | 2018年6月30日 終了半期 | 2019年6月30日 終了半期 | 2020年6月30日 終了半期 |
|---------------------------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 単位：百万ユーロ | | | | | |
| 銀行業務純収益..... | 24,001 | 24,305 | 12,251 | 12,069 | 10,726 |
| 営業総利益..... | 6,314 | 6,722 | 3,410 | 3,203 | 2,343 |
| 信用リスクコスト..... | (1,299) | (1,367) | (576) | (620) | (1,484) |
| 営業収益 | 5,014 | 5,355 | 2,834 | 2,583 | 859 |
| 関連会社および共同支配企業 の純利益に対する持分..... | 284 | 265 | 135 | 125 | 68 |
| 非支配持分..... | (793) | (707) | (396) | (283) | 13 |
| 親会社の持分所有者に 帰属する当期純利益 | 3,026 | 3,030 | 1,643 | 1,298 | 312 |

2【事業の内容】

当半期中において、2019年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当半期中において、2019年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

当半期中において、2019年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中において、2019年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

2.1 主要な指標

自己資本および損失吸収能力

規制上の要件を大幅に上回る強固な自己資本及び損失吸収ポジション

CET1 比率の変動(ベース・ポイント)

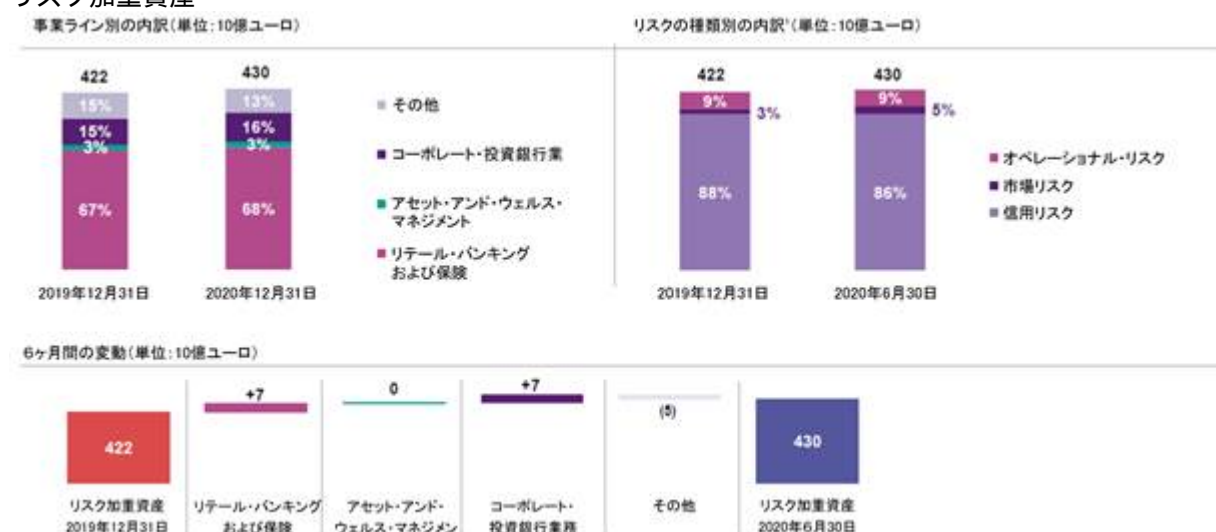


適正自己資本、総損失吸収力については「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 「手法に対する注記」を参照のこと。

- 1 拡大当行グループが顧客に付与する政府保証の貸付の完全な有効化（政府が要求する2ヶ月のタイムラグでの有効化）を考慮した試算。RWAの6.8十億ユーロ減に相当（約2.5ベース・ポイント増）。
- 2 2020年2月6日に発表された監督当局の指示を受けて、取消不能の支払約束の控除後
- 3 2020年6月30日現在の推定値
- 4 「第2の柱ガイダンス」を除く
- 5 2020年6月30日現在のTLOF及びRWAの推定値（試算）に基づく
- 6 ECBの同意を条件とし、欧州連合一般裁判所の2018年7月13日付の決定を受けて、比率の分母の計算から規制対象の貯蓄の集約残高を除外するとレバレッジ比率は5.2%に達する。

附属書類

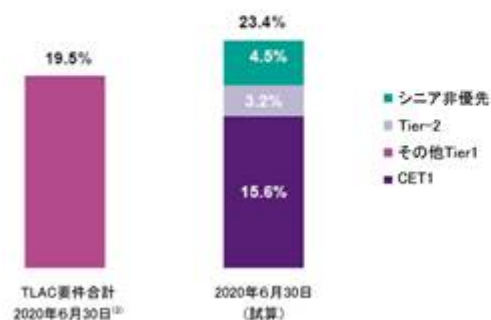
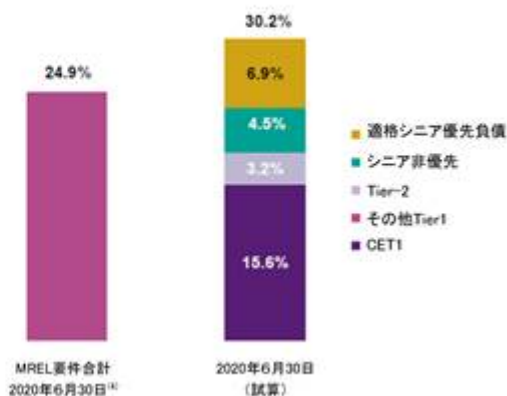
リスク加重資産



1 CVAは、「信用リスク」に記載されている。2020年6月30日および2019年12月31日現在のRWAの1%未満を占めていた。

附属書類

TLAC / MREL比率

TLAC^(1,2)比率(リスク加重資産に占める割合)MREL^(1,2)比率(リスク加重資産に占める割合)

その他の指標

| | 2020年 12月31日 | 2019年 12月31日 |
|--------------------------------------|-----------------|-----------------|
| リスクコスト(単位: ベーシス・ポイント) ⁽¹⁾ | 42 | 19 |
| 不良債権 / 総貸付残高 | 2.7% | 2.7% |
| 認識された減損 / 不良債権 | 44.9% | 45.9% |
| BPCEグループの連結VaR(単位: 百万ユーロ) | 12.1 | 8.5 |
| LCR ⁽²⁾ | 147% | 141% |
| 流動性準備金(単位: 十億ユーロ) | 319 | 231 |

(1) 非経常項目を除く。

(2) 12ヶ月間における1ヶ月平均LCR。

[次へ](#)

2.1.1 リスクの種類

| リスクのマクロカテゴリー | 定義 |
|---------------------|--|
| 信用およびカウンターパーティー・リスク | 顧客、発行体またはその他カウンターパーティーが、自らの財務上のコミットメントを遵守できなくなることで生じる損失リスク。これには、市場取引（リプレースメント・リスク）および証券化業務に関連するカウンターパーティー・リスクが含まれる。これは、集中リスクによりさらに悪化することがある。 |
| 財務リスク | |
| ・ 市場リスク | 市場インプットの変更、当該インプットのボラティリティまたは当該インプット間の相関によって生じる金融商品の価値喪失リスク。当該インプットとは、為替レート、利率および有価証券（株式、債券）、コモディティ、デリバティブまたはその他資産（不動産資産など）の価格である。 |
| ・ 流動性リスク | 拡大当行グループが、自らの現金需要または担保需要につき、その支払期限が到来した際に合理的コストで履行することができないリスク。 |
| ・ 構造的金利リスク | 金利に変動があった場合に、受取利息または固定金利の構造的ポジションの価値が喪失するリスク。構造的金利リスクは、商業活動および自己売買業務に関連するものである。 |
| ・ 信用スプレッドリスク | 特定の発行体または発行体の特定カテゴリーにつき、その信用力低下に関連するリスク。 |
| ・ 外国為替リスク | 金利に変動があった場合に、受取利息または固定金利の構造的ポジションの価値が喪失するリスク。構造的金利リスクと外国為替リスクは、商業活動および自己売買業務に関連するものである。 |
| 非財務リスク | |
| ・ ノンコンプライアンス・リスク | 銀行業務および金融業務特有の規定（これらの規定が適用する国またはヨーロッパの法規制により直接定められるものかを問わない。）、職務上もしくは倫理上の基準、またはとりわけ監督組織の方針に従って公表された、執行組織の指示を遵守しなかったことにより生じる、法的刑罰、行政上の刑罰または懲戒を受けるリスク、重大な財務損失または風評リスク。 |
| ・ オペレーショナル・リスク | 手続き、従業員および内部システム（特定の情報システムを含む。）または外的事象（発生可能性は低いが多大な損失のリスクがある事象を含む。）が不十分であることまたはこれらが正常に機能しないことで生じる損失リスク。 |
| 保険引受リスク | 固定の負債リスク管理（金利リスク、評価リスク、カウンターパーティー・リスクおよび外国為替リスク）のほか、このリスクは生命保険業務および損害保険業務に関連する死亡リスクの保険金および構造的リスク（パンデミック、事故および災害（地震、ハリケーン、労働災害、テロ行為および軍事的衝突）を含む。）が含まれる。 |
| 戦略的業務およびエコシステム・リスク | |
| ・ ソルベンシー・リスク | 会社が長期的なコミットメントを遵守できず、かつ／または将来的に通常業務を継続することを確保できないリスク。 |
| ・ 気候変動リスク | 気候変動に直接関連する物理的リスクと、気候変動に対抗する努力に関連する移行リスクとの区別がつく場合に、気候変動に対する銀行業務の脆弱性。 |

2.1.2 規制の変更

2019年度は、欧州銀行監督機構（EBA）の諮問が再度行われて終了した。グループBPCEが回答した当該諮問は、グロスボーダーの銀行グループの取扱いに関して継続している議論および「ホーム」加盟国と「ホスト」加盟国との対立を踏まえて、アウトプットの下限を個別の水準で適用する影響およびグループ内取引に適用するウェイト変更の影響を測定することを目的としている。

現在進行中のパーゼルIVの転換（CRR 3 / CRD 6への転換）およびEDIS（欧州預金保険制度）に関して継続中の取組みと並行してEBAによって進行中の取組みは、業界において2020年の最優先事項であった。

これらはすべて中断したが、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる経済的・財政的影響が第一次世界大戦後には見られなかった規模に達したことから、これらの影響に対処するため、当局は、特にブルーデンスの面において、複数のイニシアティブを開始した。欧州議会および理事会は、「CRR Quick Fix」パッケージを採択し、2020年6月27日に発効した。

2020年3月27日、バーゼル委員会の監督機関である中央銀行総裁・監督当局長官グループ（GHOS）は、銀行および監督当局が新型コロナウイルス感染症のパンデミックに柔軟に対応できるよう、バーゼル3の実施を1年延期した。

ソルベンシー比率の措置

欧州中央銀行（ECB）は、銀行の自己資本要件を引き下げた（すべてのバッファを使用可能とし、P2G要件の完全緩和、P2Rの構成はAT1およびT2パーセンテージの導入によって変更され、カウンターシクリカル・バッファ要件は（例えばフランスの金融安定理事会HCSFによる決定では0%に）緩和された。）。

またECBは3月27日、2020年10月1日まで配当の支払いを見合わせるよう勧告した。この勧告は特に、ポピュラー銀行傘下銀行とケス・デバーニュ（貯蓄銀行）が発行した協同組合株式の利息の支払いに適用される。5月27日、欧州システム・リスク理事会（ESRB）は、2021年1月1日まで配当制限を延長するよう勧告した。ECBは7月28日、当該勧告を支持した。

信用エクスポージャーの取扱いに関する措置

EBAは、政府当局や銀行が支払猶予を実施した場合にデフォルトを引き起こす「支払いの見込みがない」という基準を適用しないことを目的として、例外的なブルーデンスの取扱いを規定している。

フランスでは、フランスの銀行が3月15日に、専門家顧客のローン返済期限を延期する旨のプレスリリースを発表した。ACPRは2020年6月にフランスのマーケットプレイス・プロトコルに準拠していることを確認し、2020年7月に観光セクターに拡大した。

さらに、CRR Quick Fixのパッケージは、SMEおよびインフラへのエクスポージャーに関連する信用リスクに対する自己資本要件を軽減することを目的としたCRR 2規定を2020年6月30日に発効させるための道を開いた（「支援要因」）。

流動性の措置

SSMにより、銀行は自らの短期流動性バッファを「使用」し、LCR要件の100%を下回ることが可能となった。

監督上の措置

ECBは、立入検査（TRIM、内部モデル）の後に課せられた是正措置の既存の期限を延長した。市場リスクの監督に対する移行措置も計画中である。

最後に、当局が実施する一部の措置（例えば、政府担保ローン）はレバレッジ比率の計算、SRFへの年間拠出金（計算ベース）の調整または多額の資金需要が生じた場合のNPLの強化において悪影響が生じる可能性があるため、銀行業界は、該当するレベル1規制またはCRR2の展開スケジュールを結果的に検討するよう議論している。

[次へ](#)

2.2 リスク要因

グループBPCEが事業を営む銀行業および金融業にかかる環境は、多数のリスクに晒されており、これらのリスクを統制および管理するため、グループBPCEはより要求の高い厳格な方針を実施することを余儀なくされている。

グループBPCEが晒されているリスクの一部は以下のとおりである。但し、これは、グループBPCEが事業を行う際または事業運営を行う環境を検討する際に負うすべてのリスクの包括的な一覧ではない。以下に記載されているリスクは、グループBPCEにとって重要かつ特有のリスクであり、その事業、財政状態および/または業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。以下にあげるリスク分類のそれぞれについて、グループBPCEが最重要と考えるものを冒頭に挙げている。

「新型コロナウイルス感染症」リスク要因が本項に追加され、主題別リスク要因（信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク、金融リスク等）より上位に位置づけられた。

以下に示すリスクはこれまでにBPCE SAグループおよびBPCE SAの事業に悪影響を及ぼす可能性があることが確認されている。

以下に記載するリスク要因は、本書の日付現在に提示されるものであり、記載される状況は、進行中の動向次第であることから、時期にかかわらず、おそらくは著しく、変化する可能性がある。

進行中の新型コロナウイルス感染症（「COVID-19」）のパンデミックおよびその経済的影響は、拡大当行グループの経営、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

2019年下旬における新型コロナウイルス感染症の発生および世界的パンデミックの急拡大により、複数の事業セクターの経済状況に悪影響が及び、経済主体の財務状況の悪化を招くとともに、金融市場もまた混乱に陥っている。これに応じて、影響を受けた多くの国は、感染防止対策（国境封鎖、都市封鎖措置、一定の経済活動の規制等）の実施を余儀なくされている。特に、影響を受けた各国を襲う急激な景気後退および世界貿易の減少は、世界の経済状況に悪影響を与えており、世界の生産、投資、サプライチェーンおよび消費者支出が影響を受ける限り今後も悪影響を与え続け、ひいては拡大当行グループ、その顧客および取引先の事業運営に影響を及ぼすものと考えられる。

この対策として、景気を刺激するために大規模な財政措置および金融政策が実施された。例えば、フランス政府は、政府による支援策として、企業および専門家向けには融資制度を実施し、個人向けには部分的な失業対策、その他の税金、社会保障、生活保障措置を導入した。一方欧州中央銀行はより大規模で費用のかからない相当に大規模なリファイナンス措置を実施した。グループBPCEは、顧客に財政的支援を行い、この危機が顧客の活動と収入に与える影響を乗り越えられるよう支援するため、フランス政府の支援による融資プログラムに積極的に参加している（例えば、一定の専門顧客および零細企業・中小企業に対する貸付について、自動的に6ヶ月間の猶予を与える等）。しかしながら、そのような措置が、パンデミックの経済に与える負の影響を相殺し、または長期的に金融市場を完全に安定化させるために十分であるとの保証はない。経済環境は、回復を待たずにより悪化する可能性がある。

拡大当行グループの事業の中心国であるフランス（2020年6月30日現在、正味エクスポージャーの76%がフランスに集中している。）で実施された都市封鎖措置は、経済主体の事業に多大な損失を与えてきた。全体的にも、また特に大きな被害を受けたセクターにおいても収入の減少および資産の質の低下が生じたことから、拡大当行グループの業績および財務状況は、こうした措置の影響を受けている。企業顧客および専門家顧客のポートフォリオのうち、現時点で最も影響を受ける可能性のあるセクターは、卸売業および非食料品小売業（2020年6月30日現在の総エクスポージャーは16.1十億ユーロ）、観光・ホテル・ケータリング（2020年6月30日現在の総エクスポージャーは13.4十億ユーロ）、自動車（2020年6月30日現在の総エクスポージャーは9.9十億ユーロ）および不動産専門業者（住宅エクスポージャーを除く）（2020年6月30日現在の総エクスポージャーは5.1十億ユーロ）である。石油・ガス部門は、このパンデミックによる急激な需要減

および当初足並みが揃わなかった大半の産油国（OPEC諸国、ロシア等）により取られた供給サイドの行動により極めて甚大な影響を受けており、原油価格の急落および大幅な価格変動をもたらした（ナティクシスの2020年6月30日現在の正味EADは10.2十億ユーロ）。

このような状況により、拡大当行グループのリスクコストおよび信用リスクに対する引当額が著しく増加するおそれがある。しかしながら、2020年における影響は、企業および個人を対象とした政府の支援計画によって緩和されると考えられる。

2020年度上半期のリスクコストは1,484百万ユーロ、すなわち42ベシス・ポイント（2019年度上半期は18ベシス・ポイント）であり、新型コロナウイルス感染症の危機は推定780百万ユーロの影響をもたらした。2020年度上半期におけるリスクコストの増加は、予想信用損失を推計するための将来予測情報において検討された新型コロナウイルス感染症の危機の影響によるものと考えられる。信用リスクの減損に適用される手法及びシナリオ想定は、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年6月30日現在の注記1.5.2.1「信用リスクの減損」に記載されている。拡大当行グループの業績および財務状況は、金融市場の不利な展開（極端なボラティリティ、株式市場および指数の低迷、緊張の拡大、急激かつ予測不能な配当の減少等）の影響を受けており、今後も受け続ける可能性がある。したがって、2020年度上半期においては、特にナティクシスのコーポレート・投資銀行業務が「配当」項目などで評価情報の大幅な調整の影響に晒されるなど、市場の流動性により一部の商品の評価が影響を受けた。全体として、この危機は、グループBPCEの2020年度上半期の銀行業務純収益にマイナス約647百万ユーロの影響を与えたと推定される。

経済状況の悪化やその拡大当行グループへの影響により、拡大当行グループの外部格付の格下げリスクが増大する可能性がある。さらに、フランス政府の格付けは、国家債務と財政赤字の増加を主な原因として、最終的に格下げされる可能性がある。これらの要因は、拡大当行グループの金融市場での資金調達コストに悪影響を及ぼす可能性がある。

より一般的な観点からいえば、新型コロナウイルス感染症は以下の点においてグループBPCEにリスクをもたらしている。(i)オペレーション・リスクをもたらす組織上の変更（在宅勤務など）が必要になった、(ii)金融市場における取引が減速し、流動性供給に影響を及ぼす可能性がある、(iii)顧客の現金需要を増大させ、顧客が危機を乗り切れるように支援するための融資額も増大している、(iv)特に比較的悪影響を受けやすい企業または国際競争力の低い事業運営を行う企業の間で事業の破綻が増加するおそれがある、かつ(v)市場資産の評価に突然の変化をもたらし、それにより市場活動または事業投資が影響を受ける可能性がある。

新型コロナウイルス感染症の危機の展開（パンデミックの期間、規模および今後の展開、更なる感染の波が発生した場合における新たな都市封鎖措置の実施に関する不確実性）は、不確実性の主な要因であり、拡大当行グループの主要市場および世界経済全般への全体的な影響を予測することを困難にしている。本屆出書提出日現在、上記の支援策を勘案した上で、こうした状況がグループBPCEの事業（リテール・バンキング、保険、アセット・マネジメント、コーポレート・投資銀行業務）、業績（主に銀行業務純収益およびリスクコスト）ならびに財務状況（流動性および支払能力）に及ぼす影響を数値化することは困難である。

詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年6月30日現在の注記1.5「公衆衛生危機が連結財務書類に与える影響」を参照のこと。

信用およびカウンターパーティー・リスク

グループBPCEの貸付残高および債権に関して計上された資産の減損費用の大幅な増加は、グループBPCEの業績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

貸付事業において、グループBPCEは、貸付金および債権のポートフォリオにおける実際のまたは潜在的な損失を（必要に応じて）反映するために、定期的に資産の減損に関する費用を認識する。かかる減損は、「リスクコスト」として損益計算書に記入される。グループBPCEの資産減損に関する費用の合計額は、過去の

ローンに関する損失、実施されたローンの金額および種類、業界の基準、後払いのローン、経済情勢および様々な種類のローンの回収可能性に係るその他の要因についての拡大当行グループの測定に基づいている。グループBPCEは、十分な水準の資産減損に関する費用の引当金を確保するべくあらゆる努力を尽くしているものの、延滞貸付金の増加または市況の悪化もしくは特定の国々に影響する要因といったその他の理由により、グループBPCEの貸付事業は、将来において貸付損失の費用の積み増しを余儀なくされる可能性がある。貸付損失の費用の大幅な増加またはローンのポートフォリオに関するグループBPCEによる損失リスクの見積の重大な変化、または過去の減損費用を上回る貸付損失は、グループBPCEの業績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

2020年度上半期におけるリスクコストの増加は、予想信用損失を推計するための将来予測情報において検討された新型コロナウイルス感染症の危機の影響によるものと考えられる。信用リスクの減損に適用される手法及びシナリオ想定は、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年6月30日現在の注記1.5.2.1「信用リスクの減損」に記載されている。

注：2020年度上半期におけるグループBPCEのリスクコストは1,484百万ユーロ、信用リスクはグループBPCEのリスク加重資産の86%を占めた。拡大当行グループの小売顧客に対するエクスポージャーは38%、法人顧客に対するエクスポージャーは26%である（法人顧客の70%がフランス国内に所在する。）。

結果として、グループBPCEの貸付金および債権のポートフォリオに計上される資産の減損に関する費用の大幅な増加に関連するリスクは、影響度と収益性においてグループBPCEにとって多大なものになることから、入念かつ事前にもモニタリングされている。

他の金融機関および市場参加者の財務の健全性および業績の低下により、グループBPCEに好ましくない影響が生じるおそれがある。

グループBPCEが取引を行う能力は、他の金融機関および市場参加者の財務の健全性の低下の影響を受ける可能性がある。金融機関は、取引、決済、カウンターパーティーおよび貸付事業によって相互に密接に関係している。セクター参加者による債務不履行、またはひとつもしくは複数の金融機関あるいは金融業界全般に関する単純な風評や懸念ですら、市場の流動性の全般的な縮小を招く可能性があり、のちに将来における損失またはさらなる債務不履行を招くおそれがある。グループBPCEは、直接的または間接的に様々な金融カウンターパーティー（投資サービスプロバイダー、商業銀行または投資銀行、清算機関およびCCP、ミューチュアル・ファンドならびにヘッジ・ファンド）や定期的取引を行うその他の機関投資家と接している。かかるカウンターパーティーの債務不履行または破綻により、グループBPCEの財政状態に悪影響が生じる可能性がある。

さらに、グループBPCEは、その事業セクターの規則にほとんどまたは全く支配されない経営者がさらに関与することによるリスク、およびその規則にほとんどまたは全く支配されない新製品（とりわけ、クラウドファンディングおよび取引プラットフォームなど）が登場することによるリスクに晒される可能性がある。このリスクは、グループBPCEが担保として保有する資産が売却できない場合、またはその売却価格が不履行状態にある貸付もしくはデリバティブに対するグループBPCEのエクスポージャーすべてをカバーできない場合、またはグループBPCEが晒されている一般的な財務部門参加者によって詐欺、横領、その他不適切な融資がなされる場合、またはCCPなど主要な市場経営者による債務不履行の場合に悪化し得る。

2020年6月30日現在の「機関」に対するエクスポージャーは合計で59.2十億ユーロ、すなわちグループBPCEの総エクスポージャー合計（1,325十億ユーロ）の4%にのぼる。地域別では、「機関」に対する総エクスポージャーの74%がフランス国内に所在する。

グループBPCEは、政治的、マクロ経済的および金融環境または同グループが事業を行う国々に特有の状況による影響を受けやすい場合がある。

グループBPCEの一部の企業は、カントリーリスク（外国（とりわけ、グループBPCEが事業を行う国々）における経済状況、財政状況、政情または社会的状況が、かかる企業の経済的利害に影響を及ぼすリスク）を

負っている。グループBPCEは、主にフランス（2019年12月31日までの年度における銀行業務純収益の76%）および北米（2019年12月31日までの年度における銀行業務純収益の11%）内で事業活動を展開している。その他の欧州諸国および世界のその他諸国における2019年12月31日までの年度における銀行業務純収益は、それぞれ8%および5%を占める。2019年度有価証券報告書第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2019年12月31日現在の注記12.6「国別所在地」は、各国において設立された企業を挙げ、設立国ごとの銀行業務純収益および税引前利益の分析結果を記載している。

かかる国または地域における政治的またはマクロ経済的環境の大幅な変化により追加的な費用が発生する、またはグループBPCEの利益が減少する可能性がある。

2008年の金融危機、2011年の欧州の債務危機またはコロナウイルス（その規模および期間は未だ不明である）のような大規模な伝染病の展開は、特に混乱が市場の流動性欠如をもたらしグループBPCEの資金調達活動を困難にする場合は、あらゆるグループBPCEの活動に悪影響を及ぼすおそれがある。特に、一部のリスクは外部から生み出されるため、通常の経済サイクルでは発生しない。例えば、ごく短期的な影響としては、プレグジット、世界中の企業債務に伴う信用リスクの増加（レパレッジ・ローン市場など）および新型コロナウイルス感染症の流行悪化のおそれ、または長期的な影響としては気候変動がある。2008年および2011年の金融危機においては、金融市場は様々なイベント（原油および商品価格の下落、新興国市場における景気減速、株式市場の混乱が含まれるが、これに限定されない。）の結果として大きく変動し、その結果グループBPCEのいくつかの事業（主に証券取引および金融サービス）に直接的もしくは間接的な影響が及んだ。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行およびその経済的影響は、特別リスク要因を構成し、拡大当行グループの事業活動、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、グループBPCEが事業運営を行っている市場はプレグジットの情勢といった不確実性の影響を受けるおそれがある。イギリスが2020年1月31日に欧州連合（EU）を正式に離脱したことにより、今年末までの移行期間が開始した。イギリスとEU間における、特に商業、金融および法律上の合意において今後の関係性を定めるための交渉が始まった。潜在的なプレグジットの性質、日程および政治・経済における影響は今なお相当に不確実であり、両者の交渉結果に左右されるであろう。

詳細については、第3「事業の状況」3「経営者による財政の状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析」2.1項「経済および金融の環境」および7項の「グループBPCEの見通し」を参照のこと。

金融リスク

グループBPCEは、資金およびその他の流動性の源泉へのアクセスに依拠するが、グループBPCEの支配の及ばない理由により限定され、その業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

グループBPCEの事業遂行のためには、短期的および長期的な資金へのアクセスが重要である。グループBPCEの無担保の資金源には、預金、長期債務および短期／中期譲渡可能負債証券の発行、銀行融資およびクレジット・ラインが含まれる。グループBPCEは、とりわけリバース・レポによる担保付き資金も利用する。グループBPCEが許容できると判断される担保付きおよび／または無担保の債券市場に参入できなかった場合、または顧客の預金の大幅な減額を含み、現金または担保が予期せず流出した場合、グループBPCEの流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、グループBPCEが十分な顧客の預金の水準を維持できない場合（例えば、競合他社が預金についてより高い金利を提供した場合）、より高い金利で資金を取得することを強いられ、グループBPCEの純受取利息および業績が低下する可能性がある。

グループBPCEの流動性とその結果は、一般市場の混乱、第三者に影響を及ぼす経営困難、一般的な財務サービスまたは短期的／長期的なグループBPCEの見通しへの否定的見解、グループBPCEの信用格付の変更、またはグループBPCEもしくはその他の金融機関の市場運営者間の地位に関する認識など、グループBPCEの支配の及ばない予期せぬ事象の影響を受ける可能性もある。

グループBPCEの資本市場へのアクセスおよび長期無担保融資のコストは債券およびクレジット・デリバティブの信用スプレッドに直接関連するが、グループBPCEはこれを予測および支配することができない。流動性の制限は、グループBPCEの財政状態、業績およびカウンターパーティーに対する義務を履行する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEの流動性準備には、中央銀行に預託された現金および中央銀行の資金供給に使用可能な有価証券および債権が含まれる。2020年6月30日時点でのグループBPCEの流動性準備は319十億ユーロにのぼり、短期の資金調達およびMLT債権の短期的な満期の248%をカバーしている。1ヶ月のLCR（流動性カバレッジ比率）は、2019年12月31日時点での12ヶ月間の平均が141%であったのに対して、2020年6月30日時点での12ヶ月間の平均は147%であった。グループBPCEの資金調達およびその他の流動性の源泉へのアクセスが制限されることは、その業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。これらのリスクがグループBPCEに及ぼす影響度および発生率においての重大性を考慮して、これらのリスクについては入念かつ事前にモニタリングされている。

金利における重大な変化はグループBPCEの銀行業務純収益および収益性に悪影響を及ぼす可能性がある

グループBPCEが所定の期間において得た純受取利息は、同期間における銀行業務純収益および収益性に重大な影響を及ぼす。さらに、信用スプレッドにおける重大な変更がグループBPCEの収益に重大な影響を及ぼす可能性がある。金利はグループBPCEの支配が及ばないことがある様々な要因に対してきわめて影響を受けやすい。過去10年においては低金利が定着していたが、今後上昇する可能性があり、グループBPCEはこうした変化の影響を直ちに転嫁することはできないかもしれない。市場金利の変動は、有利子負債について支払われる金利の変動とは異なり、有利子資産に適用される金利に影響を及ぼす可能性がある。イールドカーブにおける重大な変化はそれに関連する貸付けおよび資金調達活動からの純受取利息を減少させる可能性がある。この結果、グループBPCEの銀行業務純収益および収益性に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

グループBPCEの貸借対照表における現在価値の感応度である、金利変動におけるプラスまたはマイナス200ベース・ポイントの変動は規制上の上限である20%をはるかに下回る。グループBPCEは、2019年12月31日においては指標がマイナス5.7%と金利の上昇に対してより感応度が高かったのに対し、2020年6月30日においては指標がマイナス1.5%と金利の低下に対してより感応度が高かった。グループBPCEの2020年6月30日時点で示された中核を成すシナリオであり、最悪のシナリオである「金利低下」と比較した、4種類のシナリオ（「金利上昇」「金利低下」「カーブのスティープ化」「カーブの平坦化」）に基づき算出された1年の予測純受取利息の変化は、対前年同期比で40百万ユーロの損失と予想されている。

市場の変動およびボラティリティは、グループBPCE、特にナティクシスを、売買活動および投資活動における損失に晒す可能性があり、グループBPCEの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEは、第三者による売買活動または投資活動に関し、債券市場、通貨市場、商品市場および株式市場において、ならびに非上場証券、不動産およびその他の資産分野においてポジションを保有することがある。これらのポジションは、市場（特に金融市場）のボラティリティ（対象とする市場の水準に関わらず、任意の市場における任意の期間中の価格変動の程度）によって影響を受ける可能性がある。一定の市場構成および変動は、スワップ、先物、オプションおよび仕組商品を含む、幅広いトレーディングおよびヘッジ商品において損失を招く可能性もあり、それによりグループBPCEの業績および財政状態に重大な悪影響が及ぶおそれがある。同様に、市場の縮小が拡大するおよび/または重大な危機により、一定の資産分野の流動性の低下を招くことがあり、その場合は一定の資産を売却することが困難になり、結果として多額の損失を発生させるおそれがある。

2020年6月30日時点での市場リスク加重資産の合計は19.2十億ユーロ、すなわちグループBPCEのリスク加重資産総額の約5%である。2020年度上半期においてはコーポレートおよび投資銀行業務がグループの銀行業務純収益の11.2%を構成することに留意すべきである。詳細な情報および事例については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年6月30日現在の注記9.1.2「公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融資産および負債の内訳」を参照のこと。

グループBPCEの証券およびデリバティブ商品のポートフォリオならびに負債に係る公正価値の変化は、かかる資産および負債の帳簿価格、ひいてはグループBPCEの純利益および株主資本に悪影響を与える傾向がある。

公正価値におけるグループBPCEの証券・デリバティブ商品およびその他の種類の資産ならびに負債の帳簿価格は、新たな財務書類の各日付において（貸借対照表段階で）調整される。かかる調整は主に、会計期間における資産および負債の公正価値における変化（すなわち、損益計算書に認識される変化またはその他の包括利益に直接的に記入される変化）に基づいている。損益計算書において計上され、その他の資産の公正価値に対応する変化によって相殺されなかった変化は、銀行業務純収益、さらには純利益にも影響を及ぼす。すべての公正価値の調整は、株主資本に影響を与え、ひいてはグループBPCEの自己資本比率に影響を与える。かかる調整はグループBPCEの資産ならびに負債の帳簿価格に悪影響を及ぼし、その結果として純利益と資産にも悪影響を及ぼす傾向がある。ある会計期間にわたり公正価値による調整が計上されたからといって、後続の期間における追加的調整が不要であるとは限らない。

2020年6月30日時点での公正価値による金融資産の総額は264.8十億ユーロ（うち約189.0十億ユーロが売買目的で保有される公正価値による金融資産）、および公正価値による金融負債の総額は204.9十億ユーロ（うち約162.0十億ユーロが売買目的で保有される公正価値による金融負債）であった。詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年6月30日現在の注記4.3「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」、注記4.4「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」、注記5.1「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」および注記5.2「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」を参照のこと。

市場が低迷した場合、グループBPCEの仲介業務ならびに報酬および受託手数料に関連する業務による収入は減少する可能性がある。

市場が低迷しているときは、グループBPCE企業が顧客のために行う取引の量（とりわけ金融サービスおよび証券取引）は減少し、ゆえにマーケット・メーカーとしての、これらの活動による銀行業務純収益は減少する傾向がある。特に、市場が低迷しているときは、グループBPCEが顧客のために行う取引の量は減少してそれに伴う報酬は減少し、同事業活動による収益の減少につながる可能性がある。さらにグループBPCE企業が顧客に請求する資産運用報酬は、一般的に、かかるポートフォリオの価値またはパフォーマンスに連動しているため、かかるポートフォリオの価値の低下または償還額の増加を生み出す市場の低迷は、ミューチュアル・ファンドまたはその他の投資商品の販売（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行傘下銀行の場合）または資産運用業務（ナティクシスの場合）を通じて、かかる企業が稼得する収入の減少をもたらすことになる場合がある。

市場の低迷が生じない場合でも、グループBPCEおよびその他のグループBPCE商品を通じて第三者のために運用するファンドが市場平均を下回った場合、結果として、償還の増加および／または流入額の減少が発生する可能性があり、これに付随する潜在的影響が資産運用業務からの収益にもたらされる可能性がある。

2020年度上半期においては、受取報酬の総額は4,413百万ユーロで、グループBPCEの銀行業務純収益の41.1%を占める。金融サービスの報酬から稼得する収益は149百万ユーロであり、証券取引の報酬は35百万ユーロである。詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年6月30日現在の注記4.2「受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料」を参照のこと。

[次へ](#)

信用格付けの引き下げはBPCEの資金調達コスト、収益性および業務継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

2020年6月30日時点でのグループBPCEの長期格付けは、フィッチ・レーティングスはA+、ムーディーズはA1、R&IはA+、スタンダード＆プアーズはA+である。これらの信用格付けを格下げする決定は、BPCEおよび金融市場で活動しているその系列会社（ナティクシスを含む。）の資金調達に悪影響を及ぼす可能性がある。格付けの引き下げはグループBPCEの流動性および競争上の地位、借入コストの増加、金融市場へのアクセスの制限、デリバティブおよび担保付資金調達取引を規定する一部の双務契約に基づくトリガー義務に影響を及ぼし、ひいては収益性および業務継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、BPCEおよびナティクシスの長期無担保融資のコストは、それぞれの信用スプレッド（債券投資家に支払われる満期日が同じ政府発行債の利回りを上回る利回りのスプレッド）に直接連動している一方で、その大部分が、その信用格付に相当に依拠している。信用スプレッドの増加により、BPCEおよびナティクシスの資金調達コストが大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は市場と相関があり、ときに予測不可能かつ非常に不安定な変動の影響を受けることがある。信用スプレッドは、発行体の支払能力の市場認識にも左右され、BPCEまたはナティクシスの一定の債務証券により担保されたクレジット・デフォルト・スワップの購入価格の変動とも関連する。したがって格付けの引き下げがもたらす支払発行体の支払能力の認識における変化は、発行体の収益性および業務継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

為替レートの変動はグループBPCEの銀行業務純収益または純利益に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCE企業は、事業活動の相当部分をユーロ以外の通貨、中でもとりわけ米ドルにて行っており、為替レートの変動は、銀行業務純収益および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。グループBPCEがユーロ以外の通貨にて費用を計上するという事実は、為替レートの変動が銀行業務純収益に及ぼす影響の一部しか相殺しない。ナティクシスは、特にユーロ／米ドル間の変動による影響を受けやすく、これは、ナティクシスの銀行業務純収益および営業収益の大部分が米国にて生じているためである。

情報提供の目的のため、2020年6月30日までの年度については、グループBPCEの外国為替リスクについての規制上の資本要件に従った自らの外国為替ポジション（すなわちある任意の通貨における長期間および短期間のポジション間における差異）は、2019年度末における3,206百万ユーロに対して3,217百万ユーロと横ばいであった。うち外国為替リスクは、257百万ユーロであった。

保険リスク**市場情勢の悪化、とりわけ過剰な金利の上昇または低下は、グループBPCEの生命保険業務および純利益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。**

グループBPCEは、その保険業務から銀行業務純収益の12.2%を生み出している。2020年度上半期における生命保険および損害保険業務からの銀行業務純収益は、2019年度上半期の1,646百万ユーロに対して、1,308百万ユーロである。

グループBPCEの保険子会社（主にナティクシス）が生命保険業務において主に晒されているのは市場リスクである。市場リスクに対するエクスポージャーは、主にユーロ建ての投資ファンドの元本保証およびリターンに関するコミットメントに関連する。

一般資金が主に債券から構成されていることから、ナティクシスにとって、市場リスクのうち金利リスクが構造上重要である。

金利の変動は、以下のことを引き起こす可能性がある。

- ・ 金利上昇の場合：（新規の投資の魅力が高まることによる）ユーロ建ての募集の競争力の低下および発行済債券に係る未実現のキャピタル・ロスの不利な条件下での相次ぐ償還。
- ・ 金利低下の場合：長期的に見て、元本保証を充足できないほどの一般資金に対するリターンの低下。

一般資金の配分により、スプレッドの拡大および株式市場の下落もまた、グループBPCEの生命保険業務および純収益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEにおいては保険リスクの発生の影響度および発生率が高いことから、これらのリスクについて入念かつ事前にもモニタリングされている。

保険会社の予測損害率および実際にグループBPCEが保険契約者に支払った実際の給付金の不一致は、損害保険業務、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEの保険子会社（主にナティクシス）が損害保険業務において主に晒されるのは引受リスクである。かかるリスクは、(i)実際に記録された請求およびかかる請求の補償として実際に支払われた給付金ならびに(ii)子会社が保険商品の価格を設定するためおよび潜在的な補償のための総責任準備金の設定のために使用する推定の不一致により発生する。

グループBPCEは、保険商品の価格設定および関連する実際の責任の確定に使用する情報を含む自己の経験および業界データの両方を用いて、将来の保険給付を推定する。但し、実際の経験がこれらの推定と一致する保証はなく、伝染病の流行または自然災害などの予測不可能なリスクにより保険契約者に対する支払いが推定を上回る可能性がある。

グループBPCEが実際に保険契約者に支払った給付金が当初に将来の保険給付準備金を設定する際に使用した基礎的推定を上回る場合、または何らかの事由または傾向によりBPCEが基礎的推定を変更しなければならない場合、グループBPCEに対して推定を上回る責任を課される可能性があり、損害保険業務、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある（例えば、グループBPCEはその銀行業務純収益の12.2%を生命・損害保険業務から生み出している。）。

保険オペレーションは、新型コロナウイルス感染症パンデミック危機に重大な影響を受けており、特に事業活動の維持とクライアントに対する運営継続を目的とする適切な措置を取ることで対応している。

パンデミックおよび具体的にはフランスにおいて2020年3月中旬から実行されたロックダウンの措置は、事業活動に低迷をもたらした。2020年上半期の収益は、ロックダウン期間の急激な管理下資産流入の減少により大きな影響を受けている。

2020年上半期の経営成績はまた、健康危機の影響、特に株式市場の低迷が顕著であったが、これは市場の低迷が最大の影響を与えた個人向け保険ユーロ貯蓄スペースに設定されたヘッジにより大部分が緩和された。

ナティクシス・アシュアランシズは、特に市場と信用リスクの期間中、様々なリスク・エクスポージャーを記録した。それを受けて、ナティクシス・アシュアランシズは、持分ヘッジ戦略に基づき、投資の監視を強化した。

引受リスクに関する影響は、以下を含んでいた。

損害保険：自動車申立ては、ロックダウン期間の影響でリスクが減ったことから減少が見込まれる。反対に、再保険がカバーする営業損失保険において著しい悪影響が見込まれる。

個人保険：個人保護保険においては、死亡給付金申立て（主要なリスクがカバーされるもの。）に変化はなかったが、一方で専門家向け休業補償については増加が目立った。

非継続的項目を除くと、保険事業の営業総利益は、依然として回復力があり、プラス成長となった。

さらに、経済および金融環境の悪化 - 株式市場の低下、超低金利そして信用スプレッドの拡大、増加するボラティリティ - もまたナティクシス・アシュアランシズの支払能力に影響を及ぼし、将来の利幅に悪影響をもたらしている。支払能力資本要件は、それでもなお維持され、資金調達の警告または必要性をもたらしたことはない。過去数年間にわたり講じられた様々な措置（特に、経済補償、再保険、事業多角化または投資運用に関するもの。）は、ナティクシス・アシュアランシズの支払能力の健全性および回復力に寄与した。

支払能力の変化は、新型コロナウイルスの文脈固有の複雑性および不安定性により、体系的に綿密で強化されたモニタリング下にある。

非金融リスク

グループBPCEまたは第三者の情報システムの中断または障害は、商業上の損失を含む損失につながる可能性があり、グループBPCEの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEは、業務活動を行うにあたり、複雑性を増す取引を多数処理しなければならないため、他の多くの競合他社と同様に、情報および通信システムに大きく依存している。かかるシステムの障害、中断または誤動作は、顧客口座、一般会計、預金、取引および/または貸付手続の処理を行うために利用されるシステムのエラーまたは障害を引き起こすおそれがある。例えば、グループBPCEの情報システムに短時間であっても誤動作が生じた場合、影響を受けた企業は顧客のニーズに適時に応えることができず、取引機会を失うこととなるおそれがある。同様に、バックアップ・システムおよび非常事態計画にもかかわらず、グループBPCEの情報システムの一時的な障害が発生した場合には、多額のデータ復旧および検証の費用を発生させる可能性があり、例えばかかる障害がヘッジ取引の実行中に起こった場合には、自己勘定業務活動の縮小まで招くおそれがある。グループBPCEのシステムが、増加する取引量に対応できない場合は、グループBPCEの事業拡大能力が制約され、損失（とりわけ売上上の損失）が発生し、これによりグループBPCEの業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

また、グループBPCEは、証券取引の実行または促進のために利用する清算代理人、外国為替市場、清算機関、預託機関またはその他の金融仲介機関もしくは社外サービスプロバイダーの誤作動または運用上の支障に関するリスクに直面している。顧客とのインターコネクティビティが継続して増すにつれ、グループBPCEは、顧客の情報システムの運用障害に関するリスクにもますます直面することとなる可能性がある。グループBPCEの連絡および情報システム、ならびに顧客、サービスプロバイダーおよびカウンターパーティーの連絡および情報システムもまた、サイバー犯罪またはサイバーテロの行為に起因する障害または中断の対象となる可能性がある。例えば、デジタル変革により、グループBPCEの情報システムは外部に対してより開放され（クラウド・コンピューティング、ビッグ・データなど）、そのプロセスの多くは徐々にデジタル化している。従業員および顧客によるインターネットおよび接続機器（タブレット、スマートフォンおよび携帯電話で使用するアプリケーションなど）の使用率が上昇し、潜在的な攻撃および混乱の媒体の役割を果たすチャネルの数ならびに攻撃および混乱の影響を受けやすい機器およびアプリケーションの数が増加する。その結果、グループBPCEの従業員および外部の代理人が使用するソフトウェアおよびハードウェアは、絶えずかつますますサイバー攻撃の脅威に晒されている。グループBPCEは、自己のシステムにおいてまたは第三者のシステムにおいて誤動作または中断が発生しないこと、あるいはもし発生した場合には、適切に解決されることは保証できない。業務の中断または顧客がそのような中断または障害の途中および/またはその後他金融機関に乗り換える可能性があるために、グループBPCEまたは第三者に属する情報システムの中断または障害により損失（営業損失を含む。）が発生する可能性がある。

グループBPCEまたは第三者に属する情報システムの障害に伴う中断によるリスクは影響度および発生率において多大であり、したがって入念かつ事前にモニタリングされている。

風評リスクおよび法律上のリスクは、グループBPCEの収益性および営業上の展望に不利な影響を及ぼすおそれがある。

グループBPCEの評判は、顧客を獲得し、かつ維持するという点で最も重要である。グループBPCEの評判は、拡大当行グループの商品およびサービスの不適切な促進・販売手段の利用、潜在的な利益相反の不十分な管理、法律および規制上の要件、倫理問題、マネーロンダリング関連法、経済制裁、情報セキュリティに関する方針ならびに販売・取引慣行によって悪影響を被るおそれがある。グループBPCEの評判はまた、従業員の不当な行為、詐欺、グループBPCEの情報や情報伝達システムへのサイバー犯罪、サイバーテロリストによる攻撃、グループBPCEがエクスポージャーを有する金融セクターの参加者が犯した詐欺、横領またはその他の不当支出、財務成績の悪化、再表示もしくは修正、または潜在的に不利な結果を招く法律・規制上の措置に

よっても損なわれる場合がある。グループBPCEの評判が損なわれた場合には、収益性および事業上の展望に悪影響が及ぶ可能性がある。

風評リスクの管理が効果的でない場合にもグループBPCEの法律上のリスク、グループBPCEに対し提起される法的紛争の件数および請求される賠償額が増加するおそれがあり、または、拡大当行グループが規制当局により課される制裁に晒されるおそれがある。グループBPCEに関する法的紛争および仲裁手続きに関して、小切手画像交換手数料の件でケース・デパーニュ（貯蓄銀行）に4.07百万ユーロが請求された。2020年1月29日、破棄院は結託の証明に法的根拠がないとして判決を下し、上訴を棄却した。この判決は、本件を控訴裁判所に差し戻し、銀行はADLC（反競争の当局）の判決後にその地位に復帰した。したがって控訴裁判所は、罰金が還付される前に、ケース・デパーニュ（貯蓄銀行）に有利な判決を下さなければならなくなった。同様に、ナティクシスが関係する現在係争中の最大の案件としては、特に、マドフ案件（2020年6月30日時点での残高はユーロ換算で549百万ユーロと推定されている。）、ADAM（少数株主保護協会）の刑事告発（司法調査は今も継続中である。）、MMRインベストメント・リミテッド案件（2018年10月22日にインベストメント・リミテッドの控訴を棄却する判決がパリ控訴裁判所で下された。）がある。これらの紛争の財務上の影響は、ケース・デパーニュまたはナティクシスの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、ひいてはグループBPCEの収益性および事業上の展望に悪影響が及ぶ可能性がある。

2020年6月30日時点での法律上および税務リスクのための引当金は1,281百万ユーロにのぼった。うち549百万ユーロはマドフ案件の正味債権額への引当金として積み立てられた。

予期せぬ出来事によりグループBPCEの事業活動が中断され、損失と追加費用を被る可能性がある。

深刻な自然災害、気候変動リスクに関連する事由（気候変動に直接関係する物的リスク）、伝染病、攻撃その他の非常事態をはじめとする予期せぬ事由が生じた場合には、グループBPCE企業の事業活動が突如中断され、とりわけ拡大当行グループの主要事業ライン（流動性、決済手段、証券サービス、個人顧客および法人顧客に対する融資および信託業務）に影響を及ぼすことがあり、全くまたは十分に保険契約でカバーされていない場合は、重大な損失が生じるおそれがある。かかる損失は、有形資産、金融資産、市場ポジション、または主要従業員に関連する可能性があり、グループBPCEの純利益に直接的かつ重大であり得る影響を及ぼし得る。加えて、かかる事由はさらにグループBPCEまたはグループBPCEが業務提携する第三者のインフラに支障をきたす場合があり、また、追加費用（特に影響を受けた従業員の移転費用等）またはグループBPCEの費用（保険料等）の増加をもたらす場合もある。かかる事由により、一定のリスクに対する保険が無効となり、グループBPCE全体のリスクレベルの上昇につながる可能性がある。

2020年6月30日時点でのオペレーション・リスクはグループBPCEのリスク加重資産の9%を占め、2019年12月31日に対して横ばいであった。2020年6月30日時点のグループBPCEのオペレーション・リスクに関わる損失は主に「法人項目」事業ラインからのものであった（69%）。オペレーション・リスクに関わる損失の51%がバーセル分類の「顧客、製品および商慣行」に計上されている。

グループBPCEのリスク管理方針、ヘッジ方針、手続および戦略の不備または不備または不測のリスクに晒し、予期せぬ損失につながるおそれがある。

グループBPCEが採用しているリスク管理手法ならびにヘッジ方針、手続および戦略は、すべての市場環境またはあらゆるリスクに対するエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、拡大当行グループが特定または予測できないリスクには効果的ではないことが判明する可能性さえある。また、グループBPCEが採用するリスク管理手法および戦略は、リスクへのエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、全リスクを実際に低減することを保証するものではない。グループBPCEがリスク管理手続を策定するために使用するツールは、不正確であると判明する可能性がある評価、分析および推定に基づくことを考慮すると、これらの手法および戦略は、特定のリスク（特にグループBPCEが特定または予測していないリスク）に対して効果的でないことが判明する可能性がある。グループBPCEがリスク管理に使用する一部の指標およ

び定性的なツールは、観測された過去の市場実績に基づいている。リスクへのエクスポージャーを測定するため、リスク管理部門の責任者は、これらの観測の統計的分析を行う。

これらのツールまたは指標が、リスクに対する将来のエクスポージャーを予想できるという保証はない。例えば、リスクに対するエクスポージャーは、グループBPCEが予測しなかった、もしくは統計モデルにおいて正確に評価できなかった要因、または突発的もしくは前例のない市場の変化といった要因による可能性がある。これらはグループBPCEのリスク管理能力を制限するおそれがある。そのため、グループBPCEに生じる損失は、過去の測定値に基づき予想されるものより大きくなる可能性がある。その上、グループBPCEの定量的モデルはすべてのリスクを考慮に入れることはできない。これまでに重要な問題は認識されていないものの、リスク管理制度は、不正を含む運用上の不具合によるリスクに晒されている。リスクの一部は、不十分であると判明する可能性のある、より定性的な分析の対象とされ、グループBPCEを不測の重大な損失に晒す可能性がある。

実際の業績は、グループBPCEの財務諸表を作成するのに用いられる推定とは異なる可能性があり、これにより予期せぬ損失が生じる可能性がある。

現行のIFRS基準および解釈に基づき、グループBPCEは、その財務諸表を一定の見積、特に延滞貸付金および債権のための引当金、潜在的な請求および訴訟に対する引当金、および特定の資産および負債の公正価値の決定に関する会計上の見積に基づき作成しなければならない。グループBPCEが見積に使用する値が相当に不正確であることが判明した場合、特に大規模なおよび/または予想外の市場トレンドが発生している場合、またはこれらの値を計算するのに使用した方法がIFRS基準または解釈の将来の変更により修正される場合は、グループBPCEは予期せぬ損失に晒される可能性がある。

見積と判断の使用に関する情報は、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年6月30日現在の注記2.3「見積および判断の使用」において提供されている。

戦略、事業およびエコシステム・リスク

長期化する低金利の環境は、グループBPCEの収益性および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

世界の市場は近年、低金利の影響を受けており、近い将来においてこの状況は変化しない模様である。低金利の状況下では、信用スプレッドは縮小する傾向があるため、グループBPCEは、市場金利が低下する状況下でのローンの発行に伴う収益の減少を相殺するために、預金に支払う金利を十分に引き下げることができない可能性がある。預金コストを削減するためのグループBPCEの努力は、とりわけフランス市場（特に現在の市場金利を上回る利息を稼得しているLivret A 通帳普通預金口座およびPEL住宅貯蓄制度を含む。）においては、多額の規制商品によって制限される可能性がある。また、顧客は借入れコスト低下の機会を利用しようとするため、グループBPCEは、個人向けおよび法人向けの住宅ローンおよびその他の固定金利ローンに係る繰上返済および再交渉の増加を余儀なくされる可能性がある。市場で低金利が一般化する中での新規ローンの発行と相まって、グループBPCEの融資残高における平均金利は全体的に低下する可能性がある。かかる低下に起因する信用スプレッドの縮小およびリテール・バンキング収益の低下は、リテール・バンキング業務の収益性およびグループBPCEの全体的な財政状態を損なう可能性がある。さらに、市場金利が再び上昇し、グループBPCEのヘッジ戦略が効果のないものであるまたは単に価格変動を部分的に相殺するだけのものであることが判明した場合、収益性は影響を受ける可能性がある。長期化する低金利の環境はまた、市場利回り曲線を、より全体的に平坦化する可能性がある。これにより、グループBPCEの金融業務活動が創出したプレミアムは減少し、同グループの収益性および財政状態は悪影響を受ける可能性がある。市場利回り曲線の平坦化は、金融機関に対して、目標水準のリターンを獲得しようとしてリスクのより高い業務の実施を促す可能性もあり、その結果、市場のリスクおよびボラティリティは上昇する可能性がある。

グループBPCEが行った資本市場活動に対するストレステストは、2020年6月30日時点で最も影響の大きい仮定に基づくストレステストが「コモディティ」のシナリオであり、過去に最も影響の大きかったストレステストが「2011年度ソブリン危機」シナリオであったと示した。

注記：グループBPCEの2020年6月30日時点で示された中核を成すシナリオであり、最悪のシナリオである「金利低下」と比較した、4種類のシナリオ（「金利上昇」「金利低下」「カーブのスティープ化」「カーブの平坦化」）に基づき算出された1年の予測純受取利息の変化は、対前年同期比で40百万ユーロの損失と予想されている。

[次へ](#)

報告されたグループBPCEの業績は、本セクションに記載する単独または複数のリスク・ファクターの具体化を含めた多数の理由により2018年から2020年の戦略プランで定められた目標と異なる可能性がある。グループBPCEが目標を達成しなかった場合、グループBPCEの財政状態および金融商品の価値に悪影響が及ぶ可能性がある。

グループBPCEは、2018年から2020年の期間において、（ ）継続中の技術革命がもたらした機会を捉えるためのデジタル変換、（ ）顧客、従業員および出資者に対するコミットメント、および（ ）拡大当行グループの中核事業の成長の融合に焦点を当てた戦略プランを実行する意向である。本書には、将来予測に関する記述が含まれており、それらは必然的に不確実性を伴う。とりわけ、2018年から2020年の戦略プランに関連して、グループBPCEは、一定の財務目標（ナティクス、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）間の収益の相乗効果およびコスト削減目標を含む。）を発表した。さらに、グループBPCEは、自己資本比率およびTLAC比率ならびに戦略的イニシアチブおよび優先事項に加え、貸付残高のリスクに係るコスト管理の方法に関する情報を公表した。財務目標は、主に原資の計画および分配について設定されるが、多くの推定に基づくものであり、予想される結果についての予測または見通しを構成するものではない。報告されたグループBPCEの業績は、本セクションに記載する単独または複数のリスク・ファクターの具体化を含めた多数の理由によりこれらの目標と異なる可能性がある。グループBPCEが目標を達成しなかった場合、その財政状態および金融商品の価値に悪影響が及ぶ場合がある。

戦略プランは、コロナウイルス危機により生じた異例の環境のなかで完了することとなる。コロナウイルス危機は、拡大当行グループのすべての事業ラインに影響を及ぼしている。特にフランスの全住民を対象とする厳格なロックダウンによって生じた不利な経済環境にあって、BPCEグループのビジネスモメンタムは回復力に富んでいたため、6月以降、販売はより正常な水準に回帰し、活発でさえあった。BPCEグループは、この間、すべての顧客を積極的に支援してきた。

今後到来する複数四半期にわたって、経済危機はさらに深刻化し、リスク費用は通常よりも高い水準で推移する見通しである。拡大当行グループは、景気後退の影響を全面的に受けるすべての顧客（個人、専門および法人の顧客）に寄り添うべく努めることによって、このような事態に備えている。拡大当行グループは今後も、堅固なファンダメンタルズ、すなわち財務力、強力なブランド、地域に深く根差したプレゼンス、好業績の事業ラインおよび効果的なデジタル・インサイド戦略を活用していく所存である。

TEC 2020戦略プランにおいて設定された2020年の財務目標の一部は、公衆衛生上の危機によって生じた経済・財政見通しの悪化と、それに伴う不確実性（例えば、信用リスク評価に影響を及ぼす可能性のあるマクロ経済シナリオ、正味資産価額に影響を及ぼす市場水準等）によって陳腐化した。新たな中期戦略プランは、2021年6月に公表される予定である。

グループBPCEが買収またはジョイント・ベンチャーに参入する際に、政策に適應し、これを実行および統合することが困難であるおそれがある。

買収は、グループBPCEの現行の戦略の主軸ではないが、拡大当行グループは、将来において買収またはパートナーシップの機会を検討する可能性がある。グループBPCEは、潜在的な買収またはジョイント・ベンチャー案件を綿密に審査するものの、すべての面において包括的な審査を行うことは通常実現可能ではない。その結果、グループBPCEは、当初に予期しなかった債務を管理しなければならない可能性がある。同様に、買収先企業またはジョイント・ベンチャーが期待したほどの業績をあげない、期待されていたシナジーのすべてもしくは一部が実現しない、または取引により費用が予想以上にかかるおそれがある。また、グループBPCEは、新企業との統合において困難に直面する可能性もある。発表された買収の失敗、もしくは新企業またはジョイント・ベンチャーの統合の失敗は、グループBPCEの収益性に重大な負担をかける可能性がある。かかる状況は、主要従業員の離脱につながる可能性がある。グループBPCEが主要従業員を引止めるための奨励金を提供せざるを得なくなった場合には、費用増加および収益性の低下を招くおそれがある。ジョイント・ベンチャーは、グループBPCEの支配下でないシステム、統制および社員に依拠する可能性があり、この観点から、負債、損失または風評被害を受ける可能性があり、グループBPCEに付加的风险や不確実性をもたらすおそれがある。加えて、グループBPCEとジョイント・ベンチャーのパートナーとの間における対

立および不一致は、ジョイント・ベンチャーにより達成することを目的としている利益に悪影響を及ぼすおそれがある。

2020年6月30日時点でCNPアシュアランスグループの2.7十億ユーロを含めた関連会社への投資の総額は4.3十億ユーロである（詳細については、2019年度有価証券報告書第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2019年12月31日現在の注記12.4「パートナーシップおよび関連会社」を参照のこと。）。

フランス（グループBPCEの主要な市場）または海外における激しい競争は、純利益および収益性を減少させるおそれがある。

グループBPCEの主要な事業ラインは、フランスおよび主な事業を行うその他の国々において非常に競争の激しい環境の下で事業ラインの活動を行っている。この競争は、合併および買収または提携および協定のいずれかによる統合により激化している。統合は、グループBPCEのように、保険、貸付および預金から仲介、投資銀行業務および資産運用にわたる、幅広い商品およびサービスを提供する能力がある多くの企業を創り出した。グループBPCEは、取引の執行、提供する商品およびサービス、革新性、評判ならびに価格を含む様々な要因において、その他の企業と競合している。グループBPCEが、魅力的かつ収益性のある商品およびサービスの提供によってフランスおよびその他の主要市場において競争力を維持することができない場合、特定の主要な事業ラインのマーケットシェアを失う、または一部もしくはすべての業務において損失を被るおそれがある。

例えば、2019年12月31日の時点で、グループBPCEは、中小企業向け銀行としてフランス第1位⁽¹⁾、個人および専門の顧客につき第2位⁽²⁾で、住宅資金貸付のシェアで26%⁽³⁾である。リテール・バンキングおよび保険業務では、ローン残高は552十億ユーロ、預貯金⁽⁴⁾746十億ユーロ（各事業ラインの出資金、および各ネットワークの詳細については、2019年度有価証券報告書第2「企業の概況」3「事業の内容」(3)「グループBPCEの事業」を参照のこと。）であった。さらに、世界経済の減速やグループBPCEの主要市場の経済環境は、特にグループの価格圧力と事業規模における減速とを通じて競争圧力を高める可能性が高い。新たなさらなる競争相手が市場に参入する可能性もある。別個のもしくはより柔軟な規制に、またはプルデンシャル・レシオに関するその他の要件に従って、これらの新規の市場参加者はより多くの競争力ある製品・サービスを提供することができるであろう。技術の進歩と電子商取引の成長により、保管機関を除く機関は従来は銀行業務に関わる商品であった商品・サービスを提供できるようになり、金融機関およびその他企業は電子証券取引を含む電子およびインターネット・ベースの金融ソリューションを提供できるようになった。これらの新規参入者は、グループBPCEの製品・サービスの価格に下方圧力を及ぼす、またはグループBPCEの市場シェアに影響を及ぼす可能性がある。技術の進歩はグループBPCEの事業ラインの市場に予想外の急速な変化をもたらす可能性がある。グループBPCEの競争力、純利益および収益性は、その事業活動または戦略をこれらの変化に応じて適切に適応させることができないことが判明した場合は、悪影響を受ける可能性がある。

¹ 合計浸透率は53%（第1位）（2019年のKantarTNS調査）。

² 個人消費者向けマーケットシェア：世帯預金、貯蓄22.3%、住宅ローンの26%（フランス銀行、2019年第3四半期）。個人消費者向け全体浸透率は29.1%（第2位）（2019年4月SOFIA TNS-SOFRES調査）。専門顧客向けマーケットシェア：専門顧客及び個人事業主の合計浸透率は41%（第2位）（2017年-2018年ベビットCSA調査）。

³ フランス銀行2019年第3四半期（SURFI四半期報告書）- 住宅資金貸付残高。

⁴ オンおよびオフバランスシートの預金及び貯蓄。

グループBPCEに有能な従業員を引きつけ維持する能力は、グループBPCEの事業の成功にとって重要であり、その失敗は業績に影響をきたす可能性がある。

グループBPCE企業の従業員は、その最も貴重な資産である。金融サービス業界の多くの分野において、適格な従業員を引きつける競争は激しい。グループBPCEの利益および業績は、自らが新たな従業員を引きつけ、既存の従業員を維持し動機付ける能力にかかっている。経済環境の変化（特に、銀行セクターの従業員の賃金を制限することを目的とした課税およびその他の措置。）は、グループBPCEがその従業員をユニット間で異動させること、または特定の事業ラインの従業員数を削減することを余儀なくさせる。これらの異動は、従業員が新たな職務に適応するために必要な時間による一時的な混乱を引き起こし、経済環境の改善からの恩恵を受けるグループBPCEの能力を制限する可能性がある。これは、グループBPCEが販売または効率に関する潜在的な機会を利用することを妨げる可能性があり、その結果その業績に影響を及ぼすおそれがある。

2019年12月31日時点でのグループBPCEの従業員数は105,019名である。年間を通じて14,185名（無期契約・有期契約・ワークスタディ契約）が雇用された。詳細については、2019年度有価証券報告書第2「企業の概況」5「従業員の状況」(2)「グループBPCE」「従業員のケア」を参照のこと。

規制上のリスク

グループBPCEはフランスおよびその事業活動の場である世界中の幾つかのその他の国々において重要な規制の適用を受ける。規制措置およびその変更が、グループBPCEの事業や業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

拡大当行グループの事業と業績は、フランス国内の様々な規制当局ならびにEUのその他の政府、米国、外国政府および国際機関の方針や措置により重大な影響を受ける可能性がある。またこの制約によりグループBPCE企業が自らの事業を拡大する能力や一定の事業活動を遂行する能力が制限されることも考えられる。かかる方針や規制措置の将来における変更がどのような内容であり、またそれによってどのような影響が生じるかを予測することは不可能であり、グループBPCEの力の及ぶ範囲を超えている。またさらに、一般的な政治環境が銀行や金融業界にとって好ましくない方向に展開し、その結果、これらの方策が貸付業務、その他の金融活動および経済全般に悪影響を及ぼす可能性があるにもかかわらず、より厳しい規制措置を講じるよう立法機関や規制機関にさらに圧力が加えられた。新たな立法措置および規制措置は常に不透明感を伴うため、グループBPCEにどのような影響が及ぶかを予測することは不可能であるが、かかる影響は非常に悪い影響であり得る。

例えば、近年、世界的な金融環境に多くの変化（永続的な変化を含む。）をもたらすための法律や規制が施行または提案されてきた。これらの新たな方策は世界的な金融危機の再発を回避することを目的としているが、かかる新しい方策の影響は、グループBPCEをはじめとする金融機関が事業運営を行う環境を大幅に変化させるおそれがあり、また今後もこうした変化が継続する可能性がある。

これらの方策の結果として、グループBPCEは、新たな要件に準拠するため一部の事業活動の規模を縮小し、また今後もさらに縮小する可能性がある。また、これらの方策は、新規制対応コストを増加させる傾向があり、それによって、該当の事業ラインにおける収益および連結利益の減少、一部の事業活動および資産ポートフォリオにおける売上の減少ならびに資産の減損費用につながる可能性もある。

2019年に資本要件パッケージの最終版が採用されたのは、銀行に対するブルデンシャル規制をバーゼル の基準に合致させることが目的であった。こうした改革が実施されることにより、より高い必要自己資本および流動性の要件が課される可能性があり、それはグループBPCEの資金調達コストに影響を及ぼす可能性がある。

2019年11月22日、金融安定理事会（FSB）は、バーゼル銀行監督委員会および各国当局と協議の上、2019年にグローバルなシステム上重要な銀行のリスト（G-SIBs）を公表した。グループBPCEは、FSBによりG-SIBに分類されているほか、グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SIFIs）のリストにも掲載されている。

これらの規制措置は様々なグループBPCE企業に適用される可能性があり、かかる措置の変更があった場合、グループBPCEの事業および業績に影響が及ぶ可能性がある。

近年、世界的な金融環境に多くの変化（永続的な変化を含む。）をもたらすための法律や規制が施行または提案されてきた。再度の世界的金融危機を回避することを目的としたこれらの新たな措置は、グループBPCEをはじめとする金融機関の経営環境を大幅に変化させており、今後も変化をもたらす可能性がある。グループBPCEは、法律および規制の変更に伴うリスクにさらされている。

今日の変化を続ける法律および規制環境において、これらの新たな措置がグループBPCEに及ぼす影響を予測することは不可能である。これらの新たな法律および規制上の措置を遵守することを目的とした制度の創設（ならびに既存の制度の更新）や、新たな措置に対応しまたは備えるための拡大当行グループの情報システムの変更により、拡大当行グループに多額の費用が生じており、今後も同様の状況が続く可能性がある。グループBPCEは、最善の努力を尽くしているにもかかわらず、適用ある法律や規制のすべてを完全に遵守できない可能性もあり、その結果、金銭的なまたは行政上の罰を受けるおそれがある。さらに、新たな法律および規制上の措置により、拡大当行グループが業務の調整を求められ、かつ／または、拡大当行グループの業績および財政状態に影響が及ぶ可能性がある。最後に、グループBPCEは、新たな規制により、自己資本の強化、総資金調達コストの増加を余儀なくされる可能性がある。

規制措置およびそれがのちに变更されることに伴うリスクは、影響度と収益性においてグループBPCEにとって多大なものになることから、入念かつ事前にモニタリングされている。

BPCEは、金融保証互助制度の一部を構成する企業（BPCEが経済的利益を有していない企業を含む。）が財政難に直面した際には、これを援助しなければならない可能性がある。

グループBPCEの中央機関として、BPCEは、各地方銀行（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行））と、フランスの規制対象の金融機関である系列会社グループに所属するその他のメンバーの流動性および支払能力を保証する責任を負っている。系列会社グループには、ナティクシス、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスおよびバンク・パラティーヌといったBPCEの系列会社が含まれる。各地方銀行（「出資企業」）は、類似のサポートをBPCEに対して提供するように求められるものの、BPCEに関する金融保証互助制度の恩恵がそのコストを上回る保証はない。

グループBPCEの流動性および倒産リスクをカバーする目的で設定された3つの保証基金は、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年6月30日現在の注記1.2「保証の仕組」において記載されている。2020年6月30日時点でポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基金は、450百万ユーロを保有している。共同保証基金はネットワークあたり179百万ユーロを保有している。地方銀行は、将来の利益を共同保証基金に追加出資を行う義務を負う。共同保証基金は、こうした金融保証互助制度に資金を提供するための実質的な財源となるが、こうした収益が十分であるという保証はない。共同保証基金が不十分であることが判明した場合には、BPCEは、中央機関としての責務に従い、自己の資金および該当する場合には出資企業の資金を動員することにより、その不足を補うことが要求される。

この義務に照らし、拡大当行グループのメンバー（非出資系列会社など）が重大な財務上の困難に直面した場合には、当該困難の原因となった状況がBPCEおよび金融保証互助制度について支援を要求されるその他の出資企業の財政状態に影響を及ぼす可能性がある。このような状況がグループBPCEに対する破綻処理手続の開始やBPCEの清算の裁判所命令につながった極端なケースにおいては、BPCEの原資、および該当する場合には出資企業の原資を動員して、当初財務的困難に直面した企業を支援することが、CET1金融商品およびAT1金融商品の投資家をはじめとするBPCEが発行する有価証券の投資家および出資企業に影響を与える可能性がある。損失がCET1およびAT1資本の金額を超過した場合、BPCEの資産、および該当する場合は出資企業の資産は、Tier-2金融商品、非上位優先債および上位優先債の一部または全部を償還するには不十分であることが判明する可能性がある。このような場合、影響を受ける投資家は、投資した資本の一部または全部を失う可能性がある。

BPCEの証券への投資家は、BPCEが破綻処理手続の対象となった場合、損失を被るおそれがある

欧州連合の銀行再生・破綻処理指令（以下「BRRD」という。）および単一破綻処理メカニズム（以下において定義する。）は、2015年8月20日付法令（ordonnance No. 2015-1024 du 20 août 2015 portant diverses

dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union européenne en matière financière)によって国内法制化され、破綻処理当局に対して、BPCEの証券を減額するか、または債務証券の場合にはこれを資本に転換する権限を与えている。

破綻処理当局は、発行機関またはそれが所属するグループが破綻しつつあるもしくは破綻するおそれがある場合（および他の手段により破綻を合理的な期間内に回避できるという合理的な見込みがない場合）、存続不能になった場合、または特別な公的支援が必要である場合（一定の例外あり。）、資金調達商品（例えばBPCEのTier-2劣後債）の減額または転換を行うことができる。破綻処理当局は、破綻処理手続を開始する前か、または破綻処理手続を開始することが金融機関の存続可能性を維持するために必須である場合には、資金調達商品を減額または転換しなければならない。資金調達商品の減額または転換は、債券の優先順位（まずは普通株式等Tier-1金融商品が減額され、次にその他Tier-1金融商品が減額または株式転換され、その次にTier-2金融商品が減額または資本転換される。）に従って実行されなければならない。資金調達商品の減額または転換が、当該機関の財務健全性を回復するのに十分ではない場合、破産処理当局が有するペイルイン権限が適格債務（BPCEの非上位優先債および上位優先債等）の減額または転換のために適用される可能性がある。

2020年6月30日時点でのCET1資本は66.1十億ユーロ、Tier-1資本は66.1十億ユーロ、およびTier-2ブルデンシャル資本は12.2十億ユーロであった。2020年6月末時点の非上位優先債務証券の総額は19.2十億ユーロであった。

グループBPCEについては、グループBPCEの中央機関の系列であるすべての企業は、保証および共同支援制度の恩恵を受けており、その目的は、フランス通貨金融法L.511.31およびL.512.107-6に従って、すべての系列企業の流動性と支払能力を確保し、拡大当行グループ全体で金融保証互助制度を組織することにある。

この金融保証互助制度は、必要に応じて拡大当行グループのすべての出資を行う系列会社に利用可能なすべての現金および現金同等物ならびに資本を動員することによって、奮闘する系列会社および/またはすべての拡大当行グループの系列会社の流動性または支払能力を回復するために中央機関を必要とする、法的互助制度を設けるという立法に根ざしている。この完全なる法的互助の結果、1社以上の系列会社は、すべての系列会社が影響を受けることなく、裁判所命令による清算またはEU指令2014/59の意味における破綻処理措置に影響を受けない可能性がある。

このようなすべての系列会社に必ず影響を及ぼす裁判所命令による清算の場合は、すべての系列会社の外部債権者は、特定の企業との関係にかかわらず、債権者の順位に従って同一に行われる。その結果、AT1金融商品およびその他のパリ・パス証券の投資家は、Tier-2金融商品およびその他のパリ・パス証券の投資家よりも影響を受けやすく、したがって外部非上位優先債の投資家よりも影響を受けやすく、このため外部上位優先債の投資家よりも影響を受けやすい。破綻処理が行われる場合には、特定の企業との関連性にかかわらず、上記の順位に従って一定の順位の債権および有価証券に対して同一の減損率または転換率が適用される。

裁判所命令による清算または破綻処理措置の影響を受けず、かつ拡大当行グループの金融保証互助制度に出資していない企業のみがそれ以外の関連会社が関与するペイルイン措置を免除される。

破綻処理手続は、(i)当該機関が破綻しているかまたは破綻するおそれがあり、(ii)合理的な期間内に当該機関またはそのグループの破綻を他の手段により回避することができる合理的な見込みがなく、(iii)破綻処理の目的を達成するために、破綻処理手続が必要である場合には、グループBPCEをはじめとする金融機関に対して開始できる。かかる破綻処理の目的とは、(a)重要な機能の継続を確保とすること、(b)金融システムにおける重大な悪影響を回避すること、(c)特別な公的金融支援の依存を最小限に留めることで公的資金を保護すること、および(d)顧客の資金および資産、とりわけ預金者の資金および資産を保護することである。金融機関の破綻とは、継続事業体としての適格性認定要件を充足できなくなった場合、支払日が到来した際に負債またはその他の債務が支払えない場合、特別な公的金融支援（限定的な例外あり。）が必要である場合、または保有する負債の価値が資産の価値を上回っている場合をいう。

ベイルイン権限に加えて、破綻処理当局は、破綻している金融機関に関して、または一定の状況下においてはそれら所属するグループに関して、その他の破綻処理措置を実施するための広範な権限を付与される。この権限には、当該機関の事業の全部または一部の第三者または継承機関に対する売却、資産の分別、債務商品に関する債務者としての当該機関の交代または代替、債務商品の条件についての修正（満期および／もしくは支払利息の変更ならびに／または支払の一時停止を課すことを含む。）、金融商品の上場廃止および取引に関する許可の停止、経営者の解雇または一時的な管理者（*administrateur spécial*）の任命、および新規の株式または自己のファンドの発行を含む（がこれらに限定されない）。

破綻処理当局による上記の権限の行使は、BPCEが発行した資金調達商品および債務商品の一部または全部の減額または資本への転換をもたらすか、BPCEがかかる商品に関する支払に利用可能な原資の額に重大な影響を与える可能性があり、これによりBPCEの投資家が損失を被る可能性がある。

フランスおよびグループBPCEが事業活動を行う国の税法およびその適用は、グループBPCEの利益に悪影響をもたらす可能性が高い。

大規模で複雑な国際取引を実行する多国籍銀行グループとして、グループBPCE（特にナティクス）は、世界中の多くの諸国において税法を遵守し、適用される税法規を遵守して事業活動を構築する。これらの国々の競争当局による税制の変更は、グループBPCEの利益に重大な影響を与える可能性がある。グループBPCEは、異なる構成企業の相乗効果および営業力から価値を創造するために業務を管理する。グループBPCEはまた、租税効率の観点から顧客に販売される金融商品を構築するよう努めている。グループBPCEのグループ内取引およびグループ企業によって販売される金融商品の構造は、適用される税法規のグループBPCEによる解釈に基づくが、これは一般的に独立した税務専門家の見解および必要な範囲での監督税務当局による判断または特定の解釈に左右される。税務当局が将来かかる解釈に異議を申し立てる可能性がある。その場合は、税務当局がグループBPCE企業の税務上の見解に異議を申し立てる可能性があり、これにより、グループBPCE企業は税額の更正の対象になる可能性があり、その結果グループBPCEの業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

[次へ](#)

2.3 リスク管理システム

新型コロナウイルス感染症に伴う健康危機に対し、当行はまず、事業継続とあらゆるリスクの監視を目的とする仕組みを実施した。

危機に関する複数のダッシュボードを作成し、以前より高い頻度でその追跡を行った。

これらのダッシュボードには、市場リスク、オペレーショナル・リスク、信用リスク等のあらゆるリスク分野を対象とした。新たな政府保証ローン(貸付を受ける部門、カウンターパーティー格付等)を毎週監視するための特別なダッシュボードも作成した。

さらに、特定の影響度調査およびストレス・テストも実施した。

実施された様々な仕組みの概要を下図に示す。



緊急時事業継続計画(CBCP)

危機の初期段階において、グループBPCEは、現地の政府当局が実施した対策から知見を得て、新型コロナウイルス感染症がそのアジア業務に与えた影響に対処する必要があった。

この経験と、過去の鳥インフルエンザおよび豚インフルエンザの大流行後に取りまとめられたパンデミック対策とを活用し、拡大当行グループは世界の他の地域、特にフランス本土において、迅速、適切かつ相応の対策を開始した。

拡大当行グループの危機管理体制は、当初は観測を目的に導入されたが、拡大当行グループの危機管理計画に従い、危機の深刻化に伴い運用体制に移行し、最終的には危機時意思決定機関(グループ執行役)に組み込まれた。

既に運用が開始されていた在宅勤務のインフラストラクチャは、予測されるロックダウン期間における拡大当行グループの需要に対応すべく拡大された。情報システム・セキュリティは、GDPR対応、法令遵守および不正防止対策を含めて、該当する業務処理網全体の在宅勤務環境に適応された。ロックダウン中に従業員に通常の労働条件を提供し、社会的結束を強化するため、拡大当行グループの人材および通信リソースを大量に結集させた。

同時に、拡大当行グループの各機関はその危機管理システムを拡大して展開することで、拡大当行グループの危機管理システムと常に連携し、これに従った。

各事業ライン(リテール・バンキング、保険、財務等)の固有の課題に対応するため、拡大当行グループの調整ユニットを中心として、特別事業ライン危機対応ユニットが追加された。

拡大当行グループの流動性ポジションの継続的管理と、大規模で安全な在宅勤務環境への移行を目的として、大規模な構造的措置を開始した。拡大当行グループのサプライヤーおよびサービス提供者は通知を受け、自社のシステムを保証すること、および当行の敷地内での勤務が求められる従業員のために当行の対策を取り入れることが要求された。拡大当行グループが政府当局の期待に確実に応じることができるようにするため、本事象の期間を通して法的・社会的監視を行った。

ロックダウン中、そしてロックダウンが段階的に解除されつつある現在もなお、拡大当行グループの各機関は、集团的・個別的対策の実施と並行してソーシャル・ディスタンスの確保を常に強調することにより、従業員および外部代理人の安全を確保すべく最善を尽くしている。

拡大当行グループはさらに、店頭での「接触のない支払い」や福祉給付のための接触のない本人確認等の技術的解決策を推進することによって顧客の物理的保護を図ることを手始めとして、さらに政府の経済対策(政府保証ローン等)を迅速に展開することで、顧客の保護を最優先としている。

さらに拡大当行グループは、そのフェースマスクの在庫の寄付を通じて新型コロナウイルス感染症と闘う医療従事者を支援することにより、社会参加に対して当社が置いてきた価値を改めて確認するに至った。

2.4 リスク管理および適正自己資本

2.4.1 規制の枠組み

規制の枠組みは2019年度有価証券報告書第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2(2).2.1「規制の枠組み」に記載されており、以下の項目について更新された。

自己資本比率は、資本と以下の合計額との関係において比率が均等でなければならない。

- ・ 信用および希薄化リスク加重資産
- ・ 市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの健全性の監督のための資本要件に12.5を乗じた数値。

2019年12月31日まで、これらの比率はバーゼル2.5からバーゼル へ徐々に移行することを目的とした段階的な計算の対象とされていた。

2020年において、グループBPCEは、最低普通株式等Tier-1比率をピラー に基づき4.5%、最低Tier-1資本比率を6%、最低総自己資本比率を8%とすることが求められている。

ピラー に基づく最低自己資本比率要件に加えて、グループBPCEは、さらに以下のTier 1自己資本比率要件に従う（遅くとも2018年12月31日の時点で、バッファは段階的実施の対象とされていない）。

- 2019年1月1日現在、Tier 1資本保全バッファは、リスク・エクスポージャーの総額の2.5%に設定されている。
- グループBPCEのカウンターシクリカル・バッファは、拡大当行グループが事業を行う各国で制定されたバッファのEAD加重平均と等しい。2019年1月1日からのグループBPCEの最大のカウンターシクリカル・バッファは2.5%である。グループBPCEのエクスポージャーのほとんどは、カウンターのシクリカル・バッファが0%に設定されている国にあるため、拡大当行グループは、この割合は0%に非常に近くなると考える。
- G-SIBのバッファは、現在拡大当行グループについては1%に設定されている。

バーゼル に基づき資本に含めることができる複合負債性金融商品は、2020年においても引き続き段階的実施の対象とされている。これは、新しい規則の下ではもはや条件を満たさないものの、一定の条件下で既得権者除外条項にあてはまる可能性がある商品に適用されるものである。この条項に従い、それらの商品は8年間で段階的に毎年10%ずつ減少しながら除外される。2020年1月1日から、2013年12月31日に申告されたかかるすべての金融商品の20%が認識され、2021年には10%、そして2022年には0%となる。未認識の株式は、関連する基準を満たす場合、より低い資本区分に含まれる。

ピラー 要件

ピラー は、以下を伴うピラー を補完および強化する健全性の監督プロセスを確立する。

- ・ 銀行による、ピラー で既にカバーされているものを含むそのすべてのリスクの分析
- ・ 銀行による、これらのリスクの資本要件の見積もり
- ・ 最低要件またはその他の適切な手法を超える資本要件の形を取る可能性がある、健全性のための措置の選択を必要に応じて適応させるための、銀行監督官による銀行のリスク特性の独自の分析と、銀行が行った分析との比較

2020事業年度、ピラー （P2R）に基づくグループBPCEの有効な総資本比率は9.75%に、2.50%の資本保全バッファおよび1%のG-SIBバッファを加えたものである。

健全性上の範囲

グループBPCEは、欧州の監督機関である欧州中央銀行（ECB）の規制目的上の連結報告書要件の対象である。そのため、第3の柱は連結ベースで作成されている。

健全性上の連結範囲は、法定連結範囲に基づき定められている。2つの範囲の主な違いは、保険会社の連結方法である（法定の連結方法にかかわらず、健全性上の範囲における持分法が適用される。）。

以下の保険会社は、健全性上の連結範囲内の持分法が適用される。

- ・ スラスール
- ・ ムラセフ
- ・ コファス
- ・ ナティクシス・アシュアランシズ
- ・ コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・ドゥ・コション
- ・ プレパール＝ヴィー
- ・ プレパール＝アイエーアールディー
- ・ ネクスジェン・リインシュアランス・リミテッド

以下の保険会社は、法定および規制上の連結範囲内の持分法が適用される。

- ・ CNPアシュアランシズ
- ・ ケス・ギャランティ・イモビリエ・デュ・バティマン
- ・ パルナス・ギャランティー

会計上の貸借対照表から健全性上の貸借対照表への移行

以下の表は、2020年6月30日時点のグループBPCEの会計上の貸借対照表から健全性上の貸借対照表への移行を示している。

2019年12月31日時点の会計上の貸借対照表から健全性上の貸借対照表への移行表は、2019年度有価証券報告書第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2(2).2.2「適用範囲」に記載されている。

法定および規制上の連結範囲の相違点は、規制上の連結範囲（下記の規制上の連結範囲についての記載を参照のこと。）から除外される子会社の修正再表示およびこれらの子会社に関連する拡大当行グループ内の取引の再取り込みによるものである。

法定および規制上の連結範囲の相違点

| 2020年6月30日時点の資産 百万ユーロ | BPCE法定の範囲 | 健全性に基づく再 表示 | BPCE健全性の 範囲 |
|----------------------------|------------------|-----------------|------------------|
| 現金および中央銀行への預け金 | 147,133 | 349 | 147,482 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 201,130 | -123 | 201,007 |
| ・ / 負債証券 | 31,594 | -207 | 31,387 |
| ・ / 持分金融商品 | 31,170 | | 31,170 |
| ・ / 貸付金（レボ取引を除く） | 6,476 | -20 | 6,456 |
| ・ / レボ取引 | 61,370 | 104 | 61,474 |
| ・ / 売買目的デリバティブ | 52,619 | 1 | 52,620 |
| ・ / 支払済み保証金 | 17,900 | 1 | 17,901 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 11,293 | | 11,293 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 52,401 | 105 | 52,506 |
| 償却原価で計上される証券 | 28,955 | -223 | 28,732 |
| 償却原価で計上される金融機関に対する貸付金および債権 | 93,670 | -385 | 93,285 |
| 償却原価で計上される顧客に対する貸付金および債権 | 725,745 | 105 | 725,850 |
| 金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金 | 9,350 | | 9,350 |
| 保険事業への投資 | 117,793 | -117,040 | 753 |
| 当期税金資産 | 1,272 | -36 | 1,236 |
| 繰越税金資産 | 3,554 | -33 | 3,521 |
| 未収収益およびその他の資産 | 22,336 | 14 | 22,350 |
| 売却目的で保有する非流動資産 | 2,027 | | 2,027 |
| 関連会社に対する投資 | 4,316 | 3,143 | 7,459 |
| 投資不動産 | 779 | | 779 |
| 有形固定資産 | 6,236 | -15 | 6,221 |
| 無形資産 | 1,024 | -203 | 821 |
| のれん | 4,376 | -50 | 4,326 |
| 資産の合計 | 1,433,392 | -114,393 | 1,318,999 |

| 2020年6月30日時点の負債 百万ユーロ | BPCE法定の範囲 | 健全性に基づく再 表示 | BPCE健全性の 範囲 |
|---------------------------|-----------|----------------|----------------|
| 中央銀行に対する債務 | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | 188,208 | -811 | 187,397 |
| ・ / 空売り | 17,906 | 2 | 17,908 |
| ・ / 売買目的のその他の金融負債 | 81,034 | | 81,034 |
| ・ / 売買目的デリバティブ | 52,065 | 9 | 52,074 |
| ・ / 受領済み保証金 | 11,001 | 63 | 11,064 |
| ・ / 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | 26,201 | -884 | 25,317 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 16,728 | | 16,728 |
| 負債証券 | 236,648 | -1,883 | 234,765 |
| 金融機関に対する債務 | 129,148 | -4,558 | 124,590 |
| 顧客に対する債務 | 620,916 | 2,326 | 623,242 |
| 金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金 | 302 | | 302 |

| | | | |
|-------------------------|------------------|-----------------|------------------|
| 当期税金負債 | 762 | -3 | 759 |
| 繰越税金負債 | 1,231 | -177 | 1,054 |
| 未払費用およびその他の負債 | 29,601 | -78 | 29,523 |
| 売却目的で保有する非流動資産に関する負債 | 1,624 | | 1,624 |
| 保険契約に関する負債 | 109,168 | -109,168 | |
| 引当金 | 5,745 | -16 | 5,729 |
| 劣後債務 | 17,381 | -253 | 17,128 |
| 親会社の持分所有者に帰属する持分 | 70,001 | -6 | 69,995 |
| 株式資本および準備金 | 27,073 | | 27,073 |
| 利益剰余金 | 41,739 | -6 | 41,733 |
| その他の包括利益に直接認識される利得および損失 | 876 | | 876 |
| 当期純利益 | 312 | | 312 |
| 非支配持分 | 5,928 | 234 | 6,162 |
| 負債および資本の合計 | 1,433,392 | -114,393 | 1,318,999 |

法定および規制上の連結範囲の相違点は、主に規制上の連結範囲（上記の規制上の連結範囲についての記載を参照のこと。）から除外される子会社の修正再表示およびこれらの子会社に関連する拡大当行グループ内の取引の再取り込みによるものである。

[次へ](#)

2.4.2 規制目的上の自己資本の構成

規制目的上の自己資本は、金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付の欧州議会・理事会規則第575/2013号に従って決定される。

これは、普通株式等Tier-1、その他Tier-1資本およびTier-2資本の3つのカテゴリーに分類される。これらのカテゴリーから控除が行われる。様々な規制目的上の資本カテゴリーは、2019年度有価証券報告書第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2(2).2.3「規制目的上の自己資本の構成」に構成要素ごとの内訳が記載されている。

これらのカテゴリーは、健全性および安定性の度合いの低減、劣後の期間および度合いにより分類される。

段階的实施による規制目的上の自己資本

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 (パーゼルの 段階的实施による ⁽¹⁾) | 2019年12月31日 (パーゼルの 段階的实施による ⁽¹⁾) |
|---|---|--|
| 株式資本および資本剰余金 | 27,073 | 26,740 |
| 利益剰余金 | 41,733 | 38,981 |
| 当期利益 | 312 | 3,030 |
| その他の包括利益に直接認識される利得および損失 | 876 | 1,168 |
| 親会社の持分所有者に帰属する連結持分 | 69,995 | 69,918 |
| その他の包括利益に分類された永久超劣後債 | - | - |
| その他の包括利益に分類された永久超劣後債を除く、親会社の持分所有者に帰属する連結持分 | 69,995 | 69,918 |
| 非支配持分 | 4,633 | 5,059 |
| ・ / 健全性フィルター | - | - |
| 控除 | (5,733) | (5,768) |
| ・ / のれん ⁽²⁾ | (4,143) | (4,278) |
| ・ / 無形資産 ⁽²⁾ | (846) | (823) |
| ・ / 取消不能の支払コミットメント | (744) | (667) |
| 健全性に基づく再表示 | (2,799) | (3,217) |
| ・ / 予想損失に対する信用リスク調整不足分 | (290) | (387) |
| ・ / 健全性評価 | (596) | (561) |
| 普通株式等Tier-1⁽³⁾ | 66,096 | 65,992 |
| その他Tier-1資本 | 8 | 23 |
| Tier-1資本 | 66,104 | 66,015 |
| Tier-2資本 | 12,193 | 13,309 |
| 規制目的上の自己資本合計 | 78,297 | 79,325 |

(1) 段階的实施措置を考慮して再表示している。

(2) 固定資産および売却目的保有として分類される売却目的で保有される事業体を含む。

(3) 普通株式等Tier-1は、2020年6月30日および2019年度において、それぞれ26,334百万ユーロおよび25,674百万ユーロの協同組合株式（引当金考慮後）が含まれた。

実施規則第1423/2013号により要求される、その他Tier-1およびTier-2資本として認識される負債性金融商品の詳細な内訳は、以下のサイト上に公表されている。

<https://groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/pillar-iii>

実施規則第1423/2013号により要求される、その他Tier-1資本として認識される負債性金融商品の詳細な内訳は、以下のサイト上に公表されている。

<https://groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/pillar-iii>

CET1資本の変動

| 百万ユーロ | CET1資本 |
|--------------|--------|
| 2019年12月31日 | 65,992 |
| 協同組合株式の発行 | 203 |
| 予定配当支払額控除後利益 | 147 |
| その他の項目 | (247) |
| 2020年6月30日 | 66,096 |

非支配持分（少数株主持分）の内訳

| 百万ユーロ | 少数株主持分 |
|---------------------------|--------|
| 2020年6月30日時点の帳簿価額（規制上の範囲） | 6,162 |
| 非支配持分に分類された永久超劣後債 | (152) |
| 不適格非支配持分 | (478) |
| 予定配当支払額 | - |
| 適格非支配持分の上限 | (650) |
| 非支配持分（その他の項目を除く） | 4,883 |
| その他の項目 | (250) |
| 2020年6月30日時点の健全性価額 | 4,633 |

その他Tier-1（AT1）資本の変動

| 百万ユーロ | AT1資本 |
|-------------|-------|
| 2019年12月31日 | 23 |
| 償還 | (15) |
| 発行 | - |
| 外国為替の影響 | (0) |
| 段階的实施調整 | 0 |
| 2020年6月30日 | 8 |

Tier-2資本の変動

| 百万ユーロ | Tier-2資本 |
|----------------|----------|
| 2019年12月31日 | 13,309 |
| 劣後債の償還 | (97) |
| 健全性の観点からのヘアカット | (654) |
| 新たな劣後債の発行 | - |

| | |
|--------------|--------|
| 段階的控除および調整 | (300) |
| 外国為替の影響 | (65) |
| 2020年 6 月30日 | 12,193 |

[次へ](#)

2.4.3 規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに対する規制目的上の自己資本要件

以下の表は、CVA前およびリスク緩和手法の適用後の信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに対する自己資本要件をCRRの書式に従って示したものである。

| | 2020年 6 月30日 | | 2019年12月31日 |
|---------------------------------------|----------------|---------------|----------------|
| | RWA額 | 自己資本要件 | RWA額 |
| 百万ユーロ | | | |
| 信用リスク（カウンターパーティー信用リスク（CCR）を除く） | 345,993 | 27,679 | 343,548 |
| ・ / 標準的手法（SA） | 139,715 | 11,177 | 139,762 |
| ・ / 基本IRB（F-IRB）手法 | 65,343 | 5,227 | 57,854 |
| ・ / 先進的IRB（A-IRB）手法 | 99,501 | 7,960 | 103,511 |
| ・ / 簡易リスク加重手法またはIMAに基づく株式IRB | 41,434 | 3,315 | 42,420 |
| カウンターパーティー信用リスク（CCR） | 11,018 | 881 | 10,687 |
| ・ / 時価評価 | 9,082 | 727 | 8,638 |
| ・ / 原エクスポージャー | - | - | - |
| ・ / 標準的手法 | - | - | - |
| ・ / 内部モデル手法（IMM） | - | - | - |
| ・ / CCPの債務不履行ファンドへの拠出金に係るリスク・エクスポージャー | 401 | 32 | 399 |
| 額 | | | |
| ・ / CVA | 1,535 | 123 | 1,650 |
| 決済リスク | 11 | 1 | 35 |
| 銀行勘定の証券化エクスポージャー（資本化後） | 4,884 | 391 | 4,526 |
| ・ / 基本IRB（F-IRB）手法 | 592 | 47 | 1,350 |
| ・ / IRB指定関数方式（SFA） | - | - | - |
| ・ / 標準的手法（SA） | 1,229 | 98 | 3,176 |
| 市場リスク | 19,159 | 1,533 | 12,888 |
| ・ / 標準的手法（SA） | 6,837 | 547 | 7,062 |
| ・ / 内部モデル手法（IM） | 12,322 | 986 | 5,826 |
| オペレーショナル・リスク | 39,298 | 3,144 | 39,298 |
| ・ / 基礎的指標手法 | 252 | 20 | 252 |
| ・ / 標準的手法 | 39,046 | 3,124 | 39,046 |
| ・ / 先進的計測手法 | - | - | - |
| 控除基準未満の金額（250%のリスク加重適用対象） | 10,092 | 807 | 10,618 |
| フロア調整 | - | - | - |
| 合計 | 430,456 | 34,436 | 421,599 |

注：リスク加重資産（RWA）およびカウンターパーティー信用リスクの資本要件は、2016年12月14日付の最終報告書において欧州銀行監督機構（EBA）が推奨するモデルに従って表される（カウンターパーティー信用リスクを除き、債務不履行ファンドへの拠出金に係るCVAおよびリスクを含む。）。

事業ライン別のリスク加重資産

| 百万ユーロ | パーゼルの段階的实施による | | | | |
|-------|---------------|-----|-------|--------------|----|
| | 信用リスク* | CVA | 市場リスク | オペレーショナル・リスク | 合計 |

| | | | | | | |
|--------------------------------------|--------------|---------|-------|--------|--------|---------|
| リテール・ バンキング | 2019年12月31日 | 258,345 | 66 | 1,584 | 23,961 | 283,957 |
| | 2020年 6 月30日 | 265,615 | 31 | 969 | 23,961 | 290,577 |
| アセット・ アンド・ ウェルス・ マネジメン ト | 2019年12月31日 | 9,277 | 0 | - | 4,644 | 13,922 |
| | 2020年 6 月30日 | 9,231 | - | 123 | 4,644 | 13,998 |
| コーポレー ト・投資銀 行業務 | 2019年12月31日 | 45,183 | 1,335 | 8,654 | 6,879 | 62,051 |
| | 2020年 6 月30日 | 45,236 | 1,394 | 15,300 | 6,879 | 68,809 |
| その他 | 2019年12月31日 | 54,957 | 249 | 2,650 | 3,813 | 61,669 |
| | 2020年 6 月30日 | 50,381 | 109 | 2,768 | 3,813 | 57,072 |
| リスク加重 資産合計 | 2019年12月31日 | 367,762 | 1,650 | 12,888 | 39,298 | 421,599 |
| | 2020年 6 月30日 | 370,464 | 1,535 | 19,159 | 39,298 | 430,456 |

*決済 / 受渡リスクを含む

非控除の保険事業への参加

百万ユーロ

| | 価額 |
|---|--------|
| 自己資本から控除されない大規模投資を有する金融部門会社の自己資本金融商品の保有 (リスク加重前) | 6,246 |
| リスク加重資産合計 | 20,493 |

[次へ](#)

2.4.4 適正自己資本の管理

規制目的上の自己資本および自己資本比率

規制目的上の自己資本およびバーゼル の段階的实施による自己資本比率

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 (バーゼル の 段階的实施による) | 2019年12月31日 (バーゼル の 段階的实施による) |
|-------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 普通株式等Tier-1 (CET1) | 66,096 | 65,992 |
| その他Tier-1 (AT1) 資本 | 8 | 23 |
| Tier-1資本 (T1) 合計 | 66,104 | 66,015 |
| Tier-2 (T2) 資本 | 12,193 | 13,309 |
| 規制目的上の自己資本合計 | 78,297 | 79,324 |
| 信用リスク・エクスポージャー | 370,453 | 367,728 |
| 決済 / 受渡リスク・エクスポージャー | 11 | 35 |
| CVAリスク・エクスポージャー | 1,535 | 1,650 |
| 市場リスク・エクスポージャー | 19,159 | 12,888 |
| オペレーショナル・リスク・エクスポージャー | 39,298 | 39,298 |
| リスク・エクスポージャー合計 | 430,456 | 421,599 |
| 自己資本比率 | | |
| 普通株式等Tier-1比率 | 15.4% | 15.7% |
| Tier-1比率 | 15.4% | 15.7% |
| 自己資本比率合計 | 18.2% | 18.8% |

2020年度上半期におけるグループBPCEの適正自己資本の変動

普通株式等Tier-1比率は、2019年12月31日時点の15.7%に対し、2020年6月30日時点で15.4%であった。

2020年度上半期中に普通株式等Tier-1比率が変動したのは、主に以下に起因する可能性がある。

- ・ 利益剰余金（3 ベーシス・ポイント増）
- ・ 協同組合株式による資金の流入（16 ベーシス・ポイント増）
- ・ OCIの変更による市場への影響（4 ベーシス・ポイント減）
- ・ 政府担保ローンのリスク加重資産に対する影響が33ベーシス・ポイント減であったことで、リスク加重資産が増加したこと（35ベーシス・ポイント減）。

さらに、CRR2に基づき事業者向けローンをサポートするために行われた自己資本要件に関する規則の緩和（SMEエクスポージャーのリスク加重の低減）は、現時点では盛り込まれていない。リスク加重資産の減額は、約8.9十億ユーロ（33ベーシス・ポイント増）になると見積もられている。

2020年6月30日時点でTier-1比率および自己資本比率合計はそれぞれ15.4%および18.2%に達した。2019年12月31日時点におけるこれらの比率はそれぞれ15.7%および18.9%であった。

法定バランスシートからレバレッジ比率エクスポージャーへの移行

2014年10月10日に欧州委員会が公表した委任法令の規則に基づき算出されたグループBPCEのレバレッジ比率は、段階的な実施によるTier-1資本に基づき2020年6月30日現在4.9%であった。

グループBPCEは、欧州中央銀行の決定に従いエクスポージャーを決定する際に、貯蓄の集約の控除を受けないことに注意すべきである。欧州司法裁判所による2018年7月13日付の判決およびグループBPCEが欧州中央銀行に提出した新たな控除の請求を受けてこの控除が再び認可された場合、レバレッジ比率は5.2%となる。

法定バランスシートからレバレッジ比率エクスポージャーへの移行

| 百万ユーロ | 2020年 6月30日 | 2019年 12月31日 |
|--|------------------|------------------|
| 財務諸表において開示された連結資産合計 | 1,433,392 | 1,338,064 |
| 規制上の連結の範囲外において会計の目的上連結される、銀行、金融、保険または商業に関連する事業体への投資に関する調整 | (114,393) | (112,925) |
| 運営上の会計の枠組みに従い貸借対照表上において認識されるがレバレッジ比率エクスポージャーの手法から除外される受託資産に関する調整 | | |
| デリバティブ金融商品に関する調整 | (45,363) | (38,028) |
| 有価証券資金調達取引に関する調整（即ち、レボ取引および類似の担保付貸付） | (5,430) | (15,071) |
| オフ・バランスシートの項目に関する調整（即ち、オフ・バランスシートのエクスポージャーの同等のクレジットへの転換） | 87,441 | 79,830 |
| その他の調整 | (6,645) | (6,722) |
| レバレッジ比率エクスポージャー合計 | 1,349,002 | 1,245,148 |

その他Tier-1資本に不適格な劣後債務の発行を考慮しない場合、グループBPCEのレバレッジ比率は4.9%である。

金融コングロマリットの監督

銀行および保険業務を執り行う金融機関として、グループBPCEは金融コングロマリット比率を遵守することも求められる。この比率は、銀行業務および保険業務に関する規制目的上の自己資本要件の合計に対する金融コングロマリットの総資本の比較により決定される。

金融コングロマリット比率は、金融機関の健全な資本について、ソルベンシー 2 規則に基づき、銀行業務（CRR準拠）および保険業務に対する規制目的上の自己資本要件の合計を十分カバーしていることの指標である。

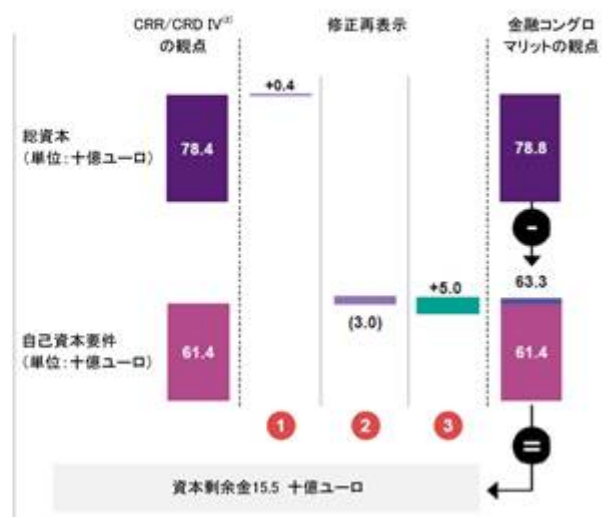
余剰資本の計算は、法令上の範囲に基づく。持分手法の価額を加重することで銀行業務に係る自己資本比率に関して決定される、保険会社の資本要件は、支払余力に基づく資本要件に置き換えられる。銀行業務の範囲内における資本要件は、リスク加重の資産に第2の柱に基づく有効な比率（2019年12月31日現在の13.48%に対して2020年6月30日現在では14.26%）を乗じて決定される。グループBPCEは、生命保険の余剰資本に関する2019年12月24日付省令のプラス効果を勘案することを期待している。

2020年6月30日現在、グループBPCEの余剰資本は、15.5十億ユーロであった。

付属書類

金融コングロマリット

金融コングロマリット比率



- 1 CRとは自己資本要件を指す。すなわちCRR/CRD によればリスク加重資産の14.26%である。
- 2 推定値 経過措置を考慮に入れ、EU規則575/2013の26.2条の規定に従う。
- 3 2つの範囲の主な違いは、保険会社を連結する方法にある。保険会社には法定の連結方法にかかわらず、健全性の範囲における持分法が適用される。

MREL

自己資本および適格債務の最低基準（MREL）は、欧州銀行再生・破綻処理指令（BRRD）に定められている。

MRELは、破綻処理を行う場合に損失を吸収するために利用可能でなくてはならない自己資金および適格債務の金額の最低限の要件である。MRELは、銀行の一定の修正再表示を行った後の債務総額および自己資本の比率として表される自己資金および適格債務に対応している。この債務総額および自己資金は「債務総額および自己資本（TLOF）」として言及される。

次の項目はMRELの計算における分子として適格である。自己資本比率規制、残余満期が1年またはそれ以上である劣後証券（自己資本比率規制およびTier-2資本金融商品に対する健全性の観点からの減額の比率に非適格なものを含む。）、残余満期が1年またはそれ以上の非上位優先証券および残余満期が1年またはそれ以上の一定の上位優先証券。

MRELは適格債務における一定の要件を計算するのに用いられ、ペイルイン措置の対象である債務は含まれない。

グループBPCEは2018年に破綻処理当局より初回の連結MREL通知を受領し、以後は当該要件を遵守している。当該要件は毎年単一処理委員会により見直され、欧州規制の進化に伴い変更される場合がある。2020年1月に新たな通知が受領された。

更新された総MREL要件は、拡大当行グループの2017年12月末時点のリスク加重資産（RWA）（すなわち、24.9%）と同等レベルの24.2%に設定され、2018年4月に設定された初回要件よりわずかに減少した。新たな合計MREL要件は、2017年12月末時点の拡大当行グループのリスク加重資産（RWA）の24.2%に相当する水準に設定されている。すなわち、2018年4月に設定された当初要件から若干減少した24.9%である。

グループBPCEの合計有効MREL比率は、2020年6月30日時点で29.7%であり、現在の要件を優に超えている。

2020年1月の通知の受領に加え、拡大当行グループは、初めてその劣後MREL要件も受領した。当該要件は、2017年12月末時点のRWAの19.5%に相当する水準に設定されている。すなわち、18.7%、有効比率合計は23%である。劣後MRELについては、分子には非上位優先債による劣後負債のみが含まれる。

2019年6月に公表されたBRRD 2は、国内法に移管されているところだが、要件設定方法は変更される可能性がある。新たな方法については、要件設定を担う機関である単一破綻処理委員会から今後通知される。

TLAC

総損失吸収力（TLAC）は2015年11月に金融安定化理事会（FSB）が公表した文書において定義されており、その目的は劣後MREL比率と同様である。TLACはグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）に適用されている。グループBPCEはG-SIBとみなされている。

TLAC要件はCRR2により欧州連合法において立法化された。

グループBPCEの場合、分子は、自己資金およびAT1、AT2または非上位優先債には含まれず、かつ残余満期が1年またはそれ以上のBPCE SAの発行分で構成される。

第一の要件に基づき、TLAC適格金融商品は、リスク加重資産および資本バッファ要件（2.5%の資本保全バッファ、1%のG-SIBバッファおよび2020年6月30日時点で0.01%であるカウンターシクリカル・バッファを含む。）の16%に達しなければならない。よって、要件は合計でリスク加重資産の19.51%となる。

拡大当行グループは、TLAC（総損失吸収力）比率につき、要件を上回った状態を維持している。グループBPCEのTLACは2020年6月末時点で98.9十億ユーロであった。TLAC比率は、2019年12月31日時点では23.3%であったのに対し、2020年6月30日時点では23%であった。

第二の要件はレバレッジ比率エクスポージャーに対する比率として表すことで、この比率は6%に設定されている。2020年6月末現在、TLAC比率をレバレッジ比率エクスポージャーに対する比率で表すと、7.3%であった。

| 百万ユーロ | 2020年 6月30日 |
|---|----------------|
| TLACの規制目的上の自己資本部分および調整 | |
| 普通株式等Tier-1資本 (CET1) | 66,096 |
| 追加的Tier-1資本 (AT1) (TLAC調整前) | 8 |
| その他の調整 | 0 |
| TLAC適格Tier-1金融商品 | 66,104 |
| Tier-2資本 (T2) | 12,193 |
| 残余期間が1年以上のTier-2金融商品の償却端数 | 1,427 |
| TLAC適格Tier-2金融商品 | 13,620 |
| 規制目的上の自己資本に起因するTLAC | 79,724 |
| 規制目的上ではない自己資本部分に係るTLAC | |
| 非上位優先債務金融商品 | 19,200 |
| 規制目的上ではない自己資本に起因するTLAC (調整前) | 19,200 |
| 総損失吸収力 (TLAC要素) | 98,923 |
| リスク加重資産およびTLACのためのレバレッジ・エクスポージャー措置 | |
| TLAC制度上で調整が認められるリスク加重資産合計 | 430,456 |
| レバレッジ・エクスポージャー措置 | 1,349,002 |
| TLAC比率 | |
| (TLAC制度上で調整が認められるリスク加重資産の割合としての) TLAC | 23.0% |
| (レバレッジ・エクスポージャーの割合としての) TLAC | 7.3% |

TLACに含まれる項目についての債権者順位は、返済の優先度に応じて、非上位優先債、発行時にTier-2資本として適格な劣後債務、発行時にTier-1資本として適格な劣後債務の順とする。

適格な負債およびその特徴については、以下のサイト上に公表されている。

<https://groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/pillar-iii>

[次へ](#)

2.5 信用リスク

信用リスク部門は、健康危機およびその経済的影響に対応するための特別措置を定めた。本項では、実施された主な措置を紹介する。

背景情報

フランスの市場機関は、法人顧客および専門家顧客をサポートするために、以下の2つの主要な措置で危機に対応した。

- ・ 一般的または特定支払猶予
- ・ 政府保証ローン

これらの措置は、条件緩和および債務不履行管理の基準に従う。欧州銀行監督機構（EBA）は、2020年4月2日付のガイドラインにおいて、エクスポージャーが「条件緩和」の定義に分類されることを避けるため、「一般的支払猶予」の定義を明確にした。ただし、当該支払猶予から恩恵を受ける顧客は、引き続き銀行による評価を受け、銀行はリスク指標の存在によっては、顧客を債務不履行として分類する場合がある。

EBA勧告に従い、グループBPCEは、最もリスクの高い顧客の優先順位を決める一方で、専門家の意見に基づき条件緩和の分析を実施することにした。

危機発生以降に実施された信用リスク措置

危機発生以降に講じられた主な措置

- ・ 以下の事項について対処した、BPCE機関の営業およびリスク部門に適用されるグループ全体の指示。
 - 特定のセクターならびに関連分野の法人顧客および専門家顧客に対する積極的な返済延期（例えば、支払保証保険）
 - 政府保証ローン（GBLの仕組み、認証図、与信申請の内容、FIBENの区分図および内部格付）
 - 特定の資産クラスに関するガイドライン（不動産開発、病院、半公共企業、LBO等）
 - EBAガイドラインに従った条件緩和の管理および債務不履行への影響
 - 短期認可更新の管理
- ・ 営業およびリスク部門が共同で開催する、エージェント、業務部門、ファイナンス、コミットメント、紛争、回収、コンプライアンスおよびリスク部門との定期的なオーディオセッションを通じたサポート。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の危機リスクに関する一覧ウェブサイトを毎週作成し、潜在的レバレッジド・エクスポージャーを監視。
- ・ 3ヶ月間で4つの部門監視委員会を設置してポートフォリオ分析を実施。
- ・ 危機がリスクコストに及ぼす影響に関するベースライン・シナリオ/ストレス・シナリオ/不利なストレス・シナリオ。
- ・ 監視システムに関連する様々な問題に関する追加指示、すなわち、監視リスト、TTC格付の改訂（現在の状態と比較した完全な景気サイクルの格付）、監視システムの全般的な強化。
- ・ BPCEおよびナティクスは、初期のストレステストのためのデータを提供し、拡大する危機によって生じる追加のリスクコストを特定することを目的とした地理別部門調査（部門別格付）を実施した。このストレステストは定期的に観察され、また修正される可能性がある。

本項の部門レビューに加え、現在の危機の影響を受けやすい主なカウンターパーティを特定するために、ポートフォリオによる各地域の詳細なレビューが開始され、リスクがあるとみなされる地域が数か所に及んだ。

格付モデルについては、以下の情報に留意する必要がある。

- ・ 経済刺激策（政府保証ローンおよび支払猶予）がすべてのリスクインプット（PD、EAD、LGD）に与える影響の評価が、信用リスクに関する最低所要自己資本比率の計算に際して使用され、PD格付の問題に対処する上でのイニシアティブが提案された。
- ・ 四半期報告のためのIFRS第9号の規定の推定において、政府の支援措置を組み込むことを目的とした分析。

2.5.1 リスク測定および内部格付

現行の状況

主な顧客セグメントにかかる手法別のEADの内訳

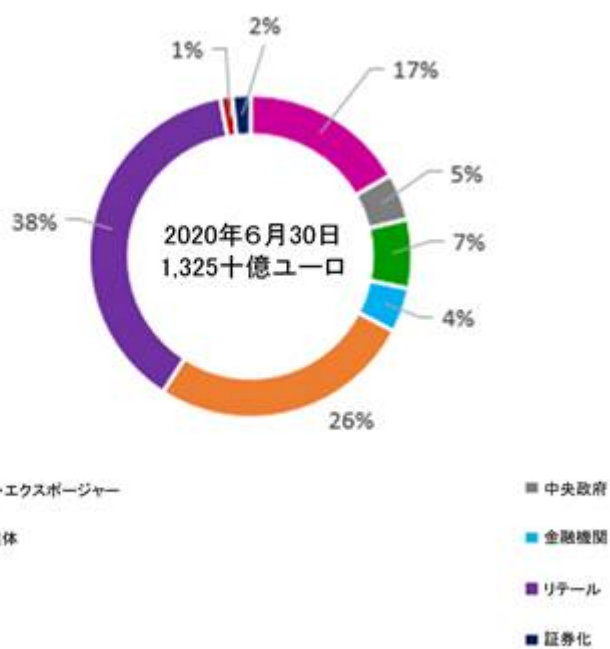
| | 2020年 6 月30日 | | | 2019年12月31日 | | |
|------------------------------|--------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| | EAD | | | EAD | | |
| | 標準的手法 | F-IRB | A-IRB | 標準的手法 | F-IRB | A-IRB |
| 内訳：％ | | | | | | |
| 中央銀行およびその他のソブリン・エク スポンジャー | 31％ | 61％ | 8％ | 40％ | 48％ | 12％ |
| 中央政府 | 43％ | 34％ | 22％ | 43％ | 35％ | 23％ |
| 公的機関およびこれに類する事業体 | 98％ | 0％ | 1％ | 99％ | 0％ | 1％ |
| 機関 | 55％ | 9％ | 36％ | 54％ | 10％ | 36％ |
| 法人 | 38％ | 23％ | 39％ | 39％ | 20％ | 41％ |
| リテール | 12％ | 0％ | 88％ | 13％ | 0％ | 87％ |

2.5.2 量的開示

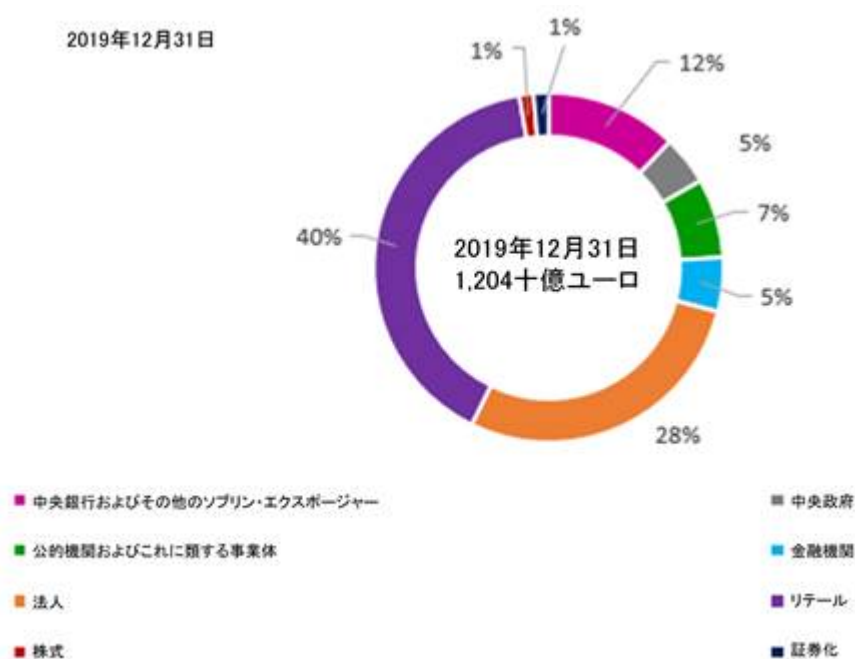
信用リスクに対するエクスポージャー

エクスポージャー・クラス（その他の資産を除く。）別のポートフォリオ内訳

2020年6月30日

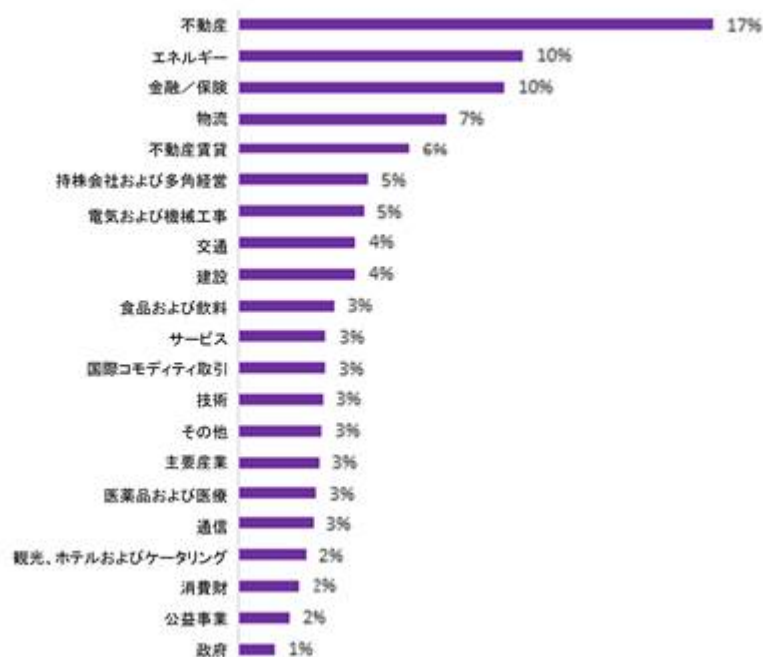


2019年12月31日

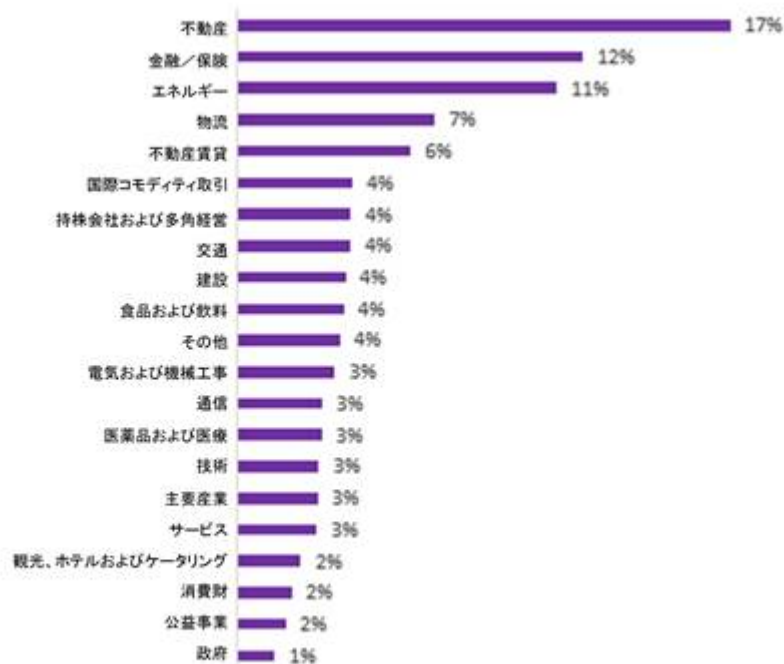


経済部門別の法人顧客区分における総エクスポージャーの内訳

2020年6月30日



2019年12月31日⁽¹⁾

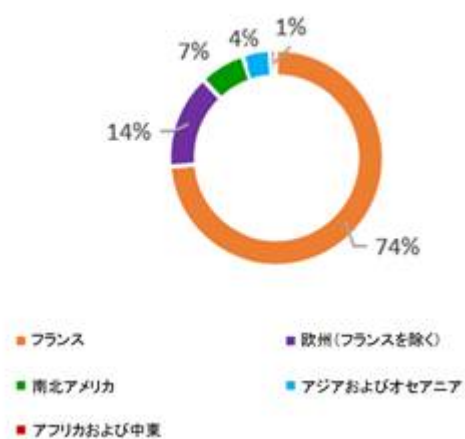


(1) 修正再表示後の2019年度データ

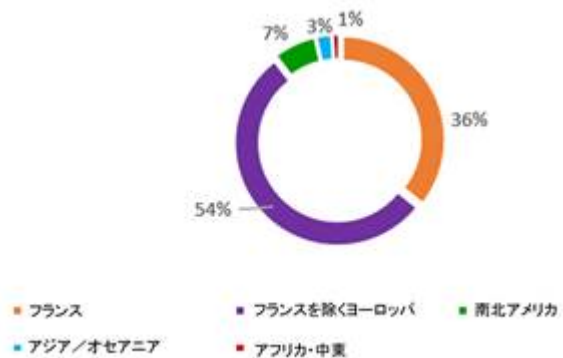
総エクスポージャーの地理的内訳

金融機関

2020年6月30日



中央政府／中央銀行およびその他ソブリン・エクスポージャー



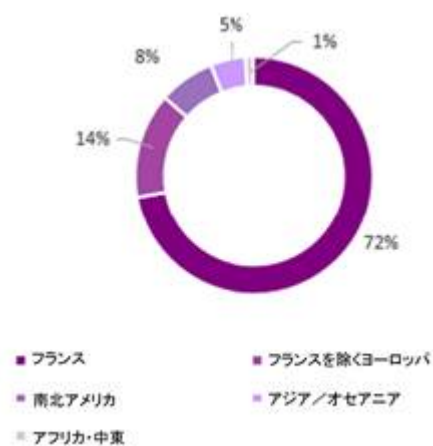
法人



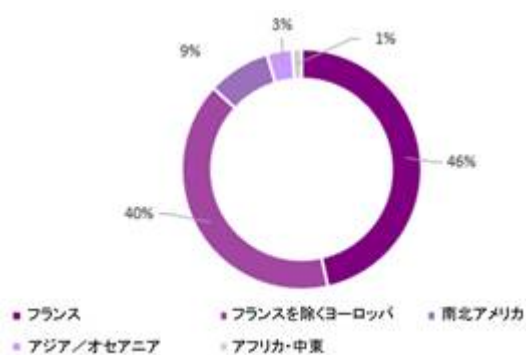
[次へ](#)

2019年12月31日時点

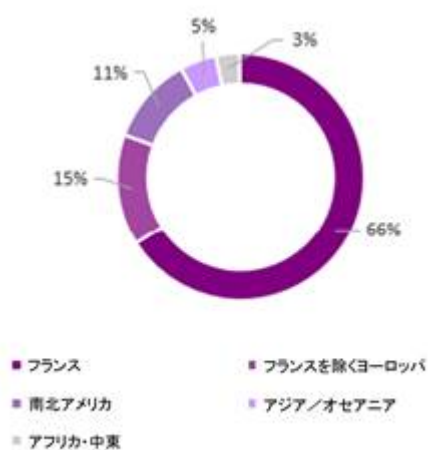
機関



中央政府／中央銀行およびその他ソブリン・エクスポージャー



法人



引当金および減損

2020年度第2四半期および2020年度上半期の結果－リスクコスト／資産内容(1/2)

健全な将来性に関する引当金繰入れを反映したリスクコストの急激な増加

リスクコスト⁽¹⁾

単位: ベーシス・ポイント

RB&I

CIB

グループ

BPCE

単位: 百万ユーロ

グループ

BPCE

単位: 百万ユーロ

グループ

BPCE

単位: 百万ユーロ

グループ

BPCE

単位: 百万ユーロ

グループ

BPCE

単位: 百万ユーロ

グループ

BPCE

単位: 百万ユーロ

グループ

BPCE

単位: 百万ユーロ

グループ

BPCE

単位: 百万ユーロ

グループ

BPCE

単位: 百万ユーロ

グループ

BPCE

単位: 百万ユーロ

グループ

BPCE

単位: 百万ユーロ

グループ

BPCE

単位: 百万ユーロ

グループ

BPCE

単位: 百万ユーロ

グループ

BPCE

単位: 百万ユーロ

グループ

BPCE

リスクコスト

1,484百万ユーロ

2019年度上半期と

比較して2.4倍

不良債権比率

2.7%

2019年度12月と比較して

安定水準を維持

新型コロナウイルス感染症危機により予想される貸倒れに対する健全な将来性に関する引当金繰入れ

・フランス政府の施策の予想される効果に加え、経済環境の悪化を考慮するためのステージ1/ステージ2の引当金繰入れ

・感染度の高い部門に対するストレスのかかった前提条件に加え、中小企業およびコーポレート・ポートフォリオに対する部門別アプローチに基づく将来のリスク予想

リテール・バンキングおよび保険: 2020年度上半期中、953百万ユーロ(2019年度上半期と比較して2.1倍)、うち651百万ユーロは2020年度第2四半期中

・新型コロナウイルス感染症の将来性に関する(FWL)引当金: 2020年度上半期中447百万ユーロ、うち334百万ユーロは2020年度第2四半期中

・発生したリスクコストは引き続き低調(ステージ3)

コーポレート・投資銀行業務(CIB): 2020年度上半期中469百万ユーロ(2019年度上半期と比較して3.5倍)、うち275百万ユーロは2020年度第2四半期中

・主にIFRS第9号の引当金繰入れおよび延滞貸付

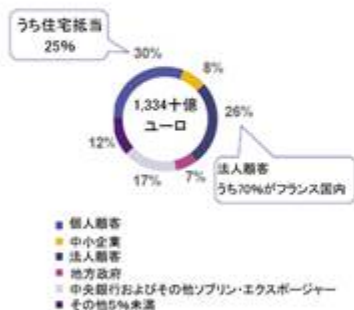
■ 新型コロナウイルス感染症に関連する、将来性に関する引当金(IFRS第9号ステージ1/ステージ2)

⁽¹⁾ 期首現在の顧客貸付金残高総額に対するベーシス・ポイント(年換算値)単位でのリスクコストー2019年度第1四半期の特別損益項目を除く。

2020年度第2四半期および2020年度上半期の結果－リスクコスト／資産内容(2/2)

感染度の高い部門に対する限定されたエクスポージャー

分散型ポートフォリオ

2020年6月30日時点でのカウンターパーティー別の総エクスポージャーの内訳⁽¹⁾

感染度が高いとされる部門に対するエクスポージャー

法人および中小企業グループエクスポージャー⁽²⁾

| 総エクスポージャー (単位: 十億ユーロ) | グループ総エク スポージャーの 合計に占める 割合(%) | 政府保証貸付 金に占める割合 (%) | 不良債権に占 める割合(%) | 投資適格に占 める割合(%) |
|---------------------------|---------------------------------------|--------------------------|-------------------|-------------------|
| 卸売および小売業(非食品) | 16.1 | 1.2% | 25.2% | 5.9% |
| 観光事業・ホテル・ケータリング | 13.4 | 1.0% | 18.1% | 5.9% |
| 自動車 | 9.9 | 0.7% | 24.4% | 3.4% |
| 不動産専門家 (住宅エクスポージャーを除く) | 5.1 | 0.4% | - | 2.1% |

プライベート・エクイティ・ポートフォリオ

リスクを伴うエクスポージャー: 約3.7十億ユーロ

分散型ポートフォリオのうち約80%がBPおよびCEネットワークのリテール・バンキング活動に関連している

ナティクシスの範囲

石油およびガス⁽³⁾: エクスポージャーの75%超が石油価格に対して感応度がない/感応度が限定されており、約60%が投資適格の10.2十億ユーロの純デフォルト時エクスポージャー(EAD)。うち独立生産者およびサービス会社の純デフォルト時エクスポージャー: 2.5十億ユーロ(米国0.9十億ユーロおよびEMEA/その他1.6十億ユーロ)

航空: 純デフォルト時エクスポージャー4.5十億ユーロ

30ヶ国にわたる十分な分散型ポートフォリオ(どの国も純デフォルト時エクスポージャーのうち25%超を占めない)で、約75%のエクスポージャーが担保付きかつ大半が投資適格

政府保証貸付金24十億ユーロが7月末時点で支出された(約157,000件の融資)

貸付金返済の6ヶ月の自動繰延べ

約520,000の中小企業およびマイクロカンパニー/SMEによる総額約5十億ユーロの契約および82,000件のリース契約(7月初め時点)

⁽¹⁾ 推定⁽²⁾ 2020年7月3日時点での管理データ⁽³⁾ エネルギーおよび天然資源+実物資産の範囲

表25 - 不良債権の範囲

付属資料

不良債権および減損損失

| 単位:十億ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 | 2018年12月31日 |
|--------------------------------|------------|-------------|-------------|
| 顧客および信用機関に対する貸付金総残高 | 833.1 | 795.8 | 763.1 |
| うちステージ3残高 | 22.5 | 21.6 | 21.5 |
| 不良債権／総貸付金残高 | 2.7% | 2.7% | 2.8% |
| 認識されたステージ3減損損失 | 10.1 | 9.9 | 9.7 |
| 認識された減損損失／不良債権 | 44.9% | 45.8% | 45.0% |
| カバレッジ比率 (減損された残高に関連する保証を含む) | 73.1% | 74.8% | 74.5% |

減損していないが期日が経過している貸付金残高

期日経過資産とは支払事故が記録されている正常エクスポージャーをいう。

以下はその具体例である。

- ・ 債権発行体が利息の支払を行っていない場合、当該負債性金融商品は、期日が経過しているとみなされる。
- ・ 支払または分割返済が履行されず、帳簿にそれが記載されている場合、当該貸付金は、期日が経過しているとみなされる。
- ・ 当座貸越の期間または承認限度額を報告日時点で超えている場合には、「貸付金および債権」に計上されている当座勘定の貸越額は、期日が経過しているとみなされる。

下表に開示されている金額は、決済期日と認識日との間の時間差に伴う期日が経過した金額を含まない。

期日が経過している貸付金および債権（貸付金の場合には期日が経過している元本および未収利息ならびに当座勘定の場合には貸越残高合計額）の期日別の内訳は次のとおりである。

満期日別のエクスポージャーの質

| | 2020年6月30日 | | |
|----------------------------|---------------------|------------------------------|---------------------|
| | 帳簿価額総額 - 正常エクスポージャー | | |
| | 総額 | 期日が経過していないまたは30日以内の期日が経過している | 30日超90日以内の期日が経過している |
| 貸付金および債権 | 806,896 | 804,053 | 2,843 |
| 中央銀行 | 13 | 13 | |
| 一般政府 | 130,076 | 130,006 | 70 |
| 銀行 | 10,595 | 10,592 | 2 |
| その他の金融会社 | 18,129 | 18,126 | 2 |
| 非金融会社 | 273,898 | 272,089 | 1,808 |
| うちSME | 125,961 | 125,151 | 810 |
| 世帯 | 374,187 | 373,226 | 960 |
| 負債証券 | 85,031 | 85,009 | 22 |
| 中央銀行 | 450 | 450 | |
| 一般政府 | 53,257 | 53,257 | |
| 銀行 | 8,797 | 8,797 | |
| その他の金融会社 | 11,218 | 11,218 | |
| 非金融会社 | 11,309 | 11,287 | 22 |
| オフ・バランスシートのエクスポージャー | 204,367 | /// | /// |
| 中央銀行 | 5,947 | /// | /// |

| | | | |
|----------|-----------|---------|-------|
| 一般政府 | 12,605 | /// | /// |
| 銀行 | 6,650 | /// | /// |
| その他の金融会社 | 21,787 | /// | /// |
| 非金融会社 | 111,657 | /// | /// |
| 世帯 | 45,721 | /// | /// |
| 合計 | 1,096,293 | 889,062 | 2,865 |

不良債権および条件緩和のエクスポージャー

条件緩和のエクスポージャーの信用の質

| 2020年 6 月30日 | | | | | | | | |
|------------------------------------|--------------------|-------|-------|--------------------|---------------------------------------|---------|------------------------------------|---|
| 正常債権および不良債権のエクスポージャーの帳簿価額 / 名目価額総額 | | | | | 累積減損、または信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額、および引当金 | | 条件緩和のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および財務保証 | |
| 正常債権の条件緩和のエクスポージャー | 不良債権の条件緩和のエクスポージャー | | | 正常債権の条件緩和のエクスポージャー | 不良債権の条件緩和のエクスポージャー | | | うち不良債権の条件緩和のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および財務保証 |
| | うちデフォルト | | うち減損 | | | | | |
| 貸付金および融資 | 2,517 | 6,155 | 6,155 | 6,146 | (126) | (1,852) | 5,783 | 3,529 |
| 中央銀行 | | 4 | 4 | 4 | | | (4) | |
| 一般政府 | 13 | 16 | 16 | 16 | | (5) | 1 | |
| 銀行 | | | | | | | | |
| その他の金融会社 | | 78 | 78 | 78 | | (46) | 22 | 22 |
| 非金融会社 | 808 | 2,388 | 2,388 | 2,378 | (41) | (998) | 1,497 | 1,024 |
| 世帯 | 1,696 | 3,669 | 3,669 | 3,669 | (85) | (798) | 4,264 | 2,484 |
| 負債証券 | | 71 | 71 | 71 | | (57) | | |
| 供与された貸付金コミットメント | 9 | 27 | 27 | 27 | | 2 | 34 | 22 |
| 合計 | 2,525 | 6,254 | 6,254 | 6,244 | (126) | (1,907) | 5,817 | 3,551 |

[次へ](#)

2020年6月30日現在の正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金

| | 帳簿価額 / 額面価額総額 | | | | | | | 累計減損、または信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額、および引当金 | | | | | 供与を受けている担保および財務保証 |
|----------------------------|------------------|----------------|---------------|---------------|--------------|---------------|----------------|---------------------------------------|----------------|---|-------------|-----------------|-------------------|
| | 正常債権のエクスポージャー | | | 不良債権のエクスポージャー | | | | 不良債権のエクスポージャー - 累計減損および引当金 | | 不良債権のエクスポージャー - 累計減損、または信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額、および引当金 | | | うち不良債権のエクスポージャー |
| | 内訳：ステージ1 | | 内訳：ステージ2 | 内訳：ステージ2 | | 内訳：ステージ3 | 内訳：ステージ1 | | 内訳：ステージ2 | 内訳：ステージ2 | | 内訳：ステージ2 | 内訳：ステージ3 |
| 単位：百万ユーロ | | | | | | | | | | | | | |
| 貸付金 | 806,896 | 743,862 | 59,750 | 24,035 | 1,351 | 22,652 | (3,481) | (1,389) | (2,092) | (10,234) | (38) | (10,196) | 11,412 |
| 中央銀行 | 13 | 0 | 13 | 19 | 0 | 19 | | 0 | (0) | (19) | 0 | (19) | |
| 一般政府 | 130,076 | 123,176 | 5,034 | 152 | 11 | 141 | (42) | (7) | (35) | (40) | (0) | (40) | 36 |
| 銀行 | 10,595 | 10,358 | 226 | 28 | 0 | 28 | (6) | (2) | (3) | (23) | 0 | (23) | |
| その他金融会社 | 18,129 | 16,515 | 1,309 | 160 | 0 | 160 | (21) | (11) | (10) | (100) | 0 | (100) | 24 |
| 非金融会社 | 273,898 | 234,987 | 37,808 | 13,534 | 356 | 13,145 | (2,251) | (1,018) | (1,233) | (6,698) | (16) | (6,682) | 5,018 |
| うち中小企業 | 125,961 | 112,683 | 13,204 | 6,094 | 265 | 5,829 | (1,393) | (591) | (802) | (2,963) | (11) | (2,952) | 2,712 |
| 世帯 | 374,187 | 358,825 | 15,360 | 10,142 | 983 | 9,159 | (1,161) | (351) | (811) | (3,356) | (22) | (3,333) | 6,334 |
| 負債証券 | 85,031 | 77,182 | 961 | 295 | 5 | 290 | (16) | (11) | (5) | (244) | 0 | (244) | |
| 中央銀行 | 450 | 450 | 0 | | | | | | | | | | |
| 一般政府 | 53,257 | 51,587 | 422 | 3 | 3 | 0 | (6) | (2) | (4) | | 0 | 0 | |
| 銀行 | 8,797 | 8,679 | 30 | | | | | | | | (0) | 0 | |
| その他金融会社 | 11,218 | 6,824 | 469 | 102 | 0 | 102 | (5) | (4) | (1) | (86) | 0 | (86) | |
| 非金融会社 | 11,309 | 9,643 | 40 | 190 | 1 | 188 | (5) | (4) | (1) | (158) | 0 | (158) | |
| オフバランス・シートのエクスポージャー | 204,367 | 172,646 | 12,943 | 1,740 | 275 | 1,463 | 408 | 186 | 221 | 348 | 3 | 345 | 193 |
| 中央銀行 | 5,947 | 384 | 0 | | | | | | | | | | |
| 一般政府 | 12,605 | 7,000 | 544 | 1 | 0 | 1 | 2 | 0 | 2 | | | | |
| 銀行 | 6,650 | 5,200 | 289 | 72 | 57 | 15 | 9 | 7 | 2 | 12 | 0 | 12 | |
| その他金融会社 | 21,787 | 19,279 | 1,759 | 29 | 1 | 28 | 25 | 5 | 20 | 26 | 0 | 26 | |
| 非金融会社 | 111,657 | 95,685 | 9,766 | 1,498 | 174 | 1,323 | 303 | 146 | 157 | 302 | 3 | 299 | 193 |
| 世帯 | 45,721 | 45,098 | 585 | 140 | 43 | 97 | 68 | 28 | 40 | 8 | 0 | 8 | |
| 合計 | 1,096,293 | 993,690 | 73,654 | 26,070 | 1,630 | 24,404 | (3,089) | (1,213) | (1,876) | (10,130) | (35) | (10,095) | 11,605 |

満期別不良債権のエクスポージャーの質

2020年6月30日現在の一般および特定の信用リスク調整の変動

| 2020年6月30日 | | | | | | | | | |
|---------------------------------|---|--------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------|-------------|---------------|
| 帳簿価額 / 額面価額総額 - 不良債権のエクスポージャー | | | | | | | | | |
| | 期日が経過し ておらず支払 われる可能性 が低いまたは 90日以下の期 日が経過して いる | 90日超180 日以下の 期日が経 過してい る | 180日超 1年以下 期日が経 過してい る | 1年超 2年以下 期日が経 過してい る | 2年超 5年以下 期日が経 過してい る | 5年超 7年以下 期日が経 過してい る | 7年超期 日が経過 している | うちデ フォルト | |
| 貸付金 | 24,035 | 18,218 | 1,259 | 1,064 | 1,357 | 1,248 | 339 | 549 | 22,847 |
| 中央銀行 | 19 | 5 | | | | | | 13 | 19 |
| 一般政府 | 152 | 78 | 2 | 6 | | 40 | | 26 | 142 |
| 銀行 | 28 | 23 | | | | 5 | | | 28 |
| その他金融会社 | 160 | 118 | 1 | 3 | 1 | 8 | | 30 | 160 |
| 非金融会社 | 13,534 | 10,588 | 508 | 470 | 823 | 714 | 210 | 221 | 13,317 |
| うち中小企業 | 6,094 | 4,944 | 319 | 207 | 252 | 141 | 137 | 93 | 5,977 |
| 世帯 | 10,142 | 7,407 | 749 | 585 | 533 | 482 | 128 | 258 | 9,182 |
| 負債証券 | 295 | 295 | | | | | | | 291 |
| 中央銀行 | | | | | | | | | |
| 一般政府 | 3 | 3 | | | | | | | |
| 銀行 | | | | | | | | | |
| その他金融会社 | 102 | 102 | | | | | | | 102 |
| 非金融会社 | 190 | 190 | | | | | | | 190 |
| オフバランス・シート のエクスポージャー | 1,740 | /// | /// | /// | /// | /// | /// | /// | 1,606 |
| 中央銀行 | | /// | /// | /// | /// | /// | /// | /// | |
| 一般政府 | 1 | /// | /// | /// | /// | /// | /// | /// | 1 |
| 銀行 | 72 | /// | /// | /// | /// | /// | /// | /// | 21 |
| その他金融会社 | 29 | /// | /// | /// | /// | /// | /// | /// | 28 |
| 非金融会社 | 1,498 | /// | /// | /// | /// | /// | /// | /// | 1,423 |
| 世帯 | 140 | /// | /// | /// | /// | /// | /// | /// | 134 |
| 合計 | 26,070 | 18,514 | 1,259 | 1,064 | 1,357 | 1,248 | 339 | 549 | 24,744 |

| 単位：百万ユーロ | 特定信用リスク調整累 計額 | 一般信用リスク調整 累計額 ⁽²⁾ |
|-----------------------------|------------------|---------------------------------|
| 期首残高 | 13,232 | |
| 当期中の貸倒見積高のために引き当てられた金額による増加 | 310 | |
| 当期中の貸倒見積高のために戻し入れられた金額による減少 | (127) | |
| 信用リスク調整累計額から徴収された金額による減少 | (554) | |
| 信用リスク調整間における振替 | 1,015 | |
| 為替レート変動の影響額 | 3 | |
| 企業結合（子会社の買収および売却を含む。） | 119 | |

| | |
|-------------------------|---------------|
| その他の調整 | (23) |
| 期末残高(1) | 13,975 |
| 損益計算書に直接計上された信用リスク調整の回収 | (31) |
| 損益計算書に直接計上された特定信用リスク調整 | 50 |

(1) 上記の表38(エクスポージャー・クラス別のエクスポージャーの信用品質)および表39(業界別のエクスポージャーの信用品質)の間における引当金合計の相違は、主に範囲の違いに起因すると考えられる。上記の表は、供与された保証コミットメントの資本持分または引当金の減損を表示していない。

(2) 「通常信用リスク調整累計額」という項目は、現在のIFRSの下では使用することができない。

[次へ](#)

2.6 市場リスク

金融リスク部門は、新型コロナウイルスによる危機が金融市場に与えた影響に対応する市場リスク監視制度を採用した。

売買目的保有勘定

危機による金融市場の激しいボラティリティは、売買目的保有勘定の指標を算出するために使用される計量経済分析に大きな影響を及ぼし、すべての活動においてリスク制限の消費が大幅に増加した。

結果として、リスク制限（特にバリュー・アット・リスク指標に関するもの）は計量経済分析の増加を考慮して調整しなければならなかった。これらの制限の調整は、拡大当行グループのリスク選好に従って行われた。

銀行勘定

新型コロナウイルスによる危機がプライベート・エクイティ及び非稼働不動産ポートフォリオに与える影響を管理するため、リスク部門はこれらのポートフォリオの評価を調整する制度を導入した。

したがって、グループBPCEが保有する非上場ファンド（プライベート・エクイティ及び不動産）の評価は、2020年6月30日に見直しの対象となり、より詳細な方法が利用できない上場金融商品と非上場金融商品との間における予想に関する市場データに基づいて、これらの資産クラスのセクター・ヘアカットを決定するために使用される拡大当行グループ全体の手法が確立された。

この最低ヘアカットの適用には、プライベート・エクイティ・ポートフォリオ及び不動産ファンドの企業に対する新型コロナウイルスによる危機の経済的影響が組み込まれており、これらの資産クラスの投資の価値に影響を与えている。

2.6.1 定量的開示

グループBPCEのバリュー・アット・リスク（VaR）

リスクの種類別内訳

モンテカルロ法VaR（保有期間1日、信頼水準99％）

| 単位：百万ユーロ | 2020年6月30日 | 平均 | 最小 | 最大 | 2019年6月31日 |
|------------|------------|------|-----|------|------------|
| 金利リスク | 5.4 | 5.7 | 2.6 | 12.5 | 6.1 |
| 信用リスク | 3.6 | 4.1 | 0.8 | 11.3 | 0.8 |
| エクイティ・リスク | 11.6 | 11.2 | 4.6 | 18.5 | 4.8 |
| 外国為替リスク | 3 | 2.8 | 1.2 | 5.2 | 1.5 |
| コモディティ・リスク | 1.4 | 1.2 | 0.5 | 2.7 | 0.8 |
| 合計 | 25 | | | | 14 |
| 控除 | (12.9) | | | | (5.5) |

**連結バリュー・アット・リスク
(VaR)**

12.1 13.8 5.9 22.3 8.5

2020年6月30日現在のグループBPCEのトレーディング業務に関する連結VaR（モンテカルロ法VaR（保有期間1日、信頼水準99％））は、前年度比3.6百万ユーロ増の12.1百万ユーロであった。当グループのVaRは、2019年12月31日から2020年6月30日の間に5.9百万ユーロから22.3百万ユーロの間で推移した。

ストレス・テストの結果
主要な仮想ストレス・テスト

2020年6月30日

| 単位：百万ユーロ | 流動性危機 | 金利の上昇 | 銀行による 債務不履行 | コモディティ | 新興市場 危機 | 影響力を有 する企業に よる債務不 履行 |
|-------------------|-------|--------|----------------|--------|------------|-------------------------------|
| ナティクシスの売買目的保有勘定 | 81 | (44) | 6 | (40) | 24 | 18 |
| BREDの売買目的保有勘定 | 73.1 | 23.4 | 26.3 | 6 | 16.6 | 37.5 |
| BPCEの子会社の売買目的保有勘定 | (0.9) | 0 | 0.2 | 0.3 | (0.1) | 0 |
| 売買目的保有勘定総額 | 153.2 | (20.6) | 32.5 | (33.7) | 40.5 | 55.5 |

最もリスクの高い仮想ストレス・テストは、コモディティのシナリオである。

主要なヒストリカル・ストレス・テスト

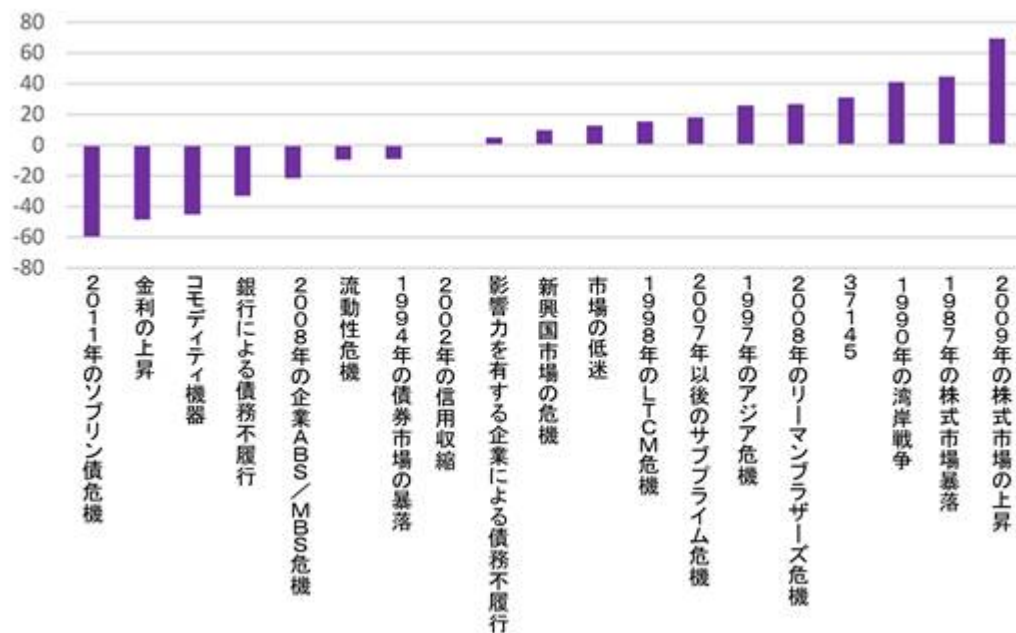
2020年6月30日

| 単位：百万ユーロ | 2011年のソ ブリン債危 機 | 2007年以後 の連邦準備 制度理事会 によるサブ プライム危 機対策 | 2008年の企 業ABS/MBS 危機 | 2008年の リーマンブ ラザーズ危 機 | 2001年9月 11日 |
|-------------------|-----------------------|--|---------------------------|-------------------------------|----------------|
| ナティクシス売買目的保有勘定 | (108) | 52 | 19 | 47 | 54 |
| BREDの売買目的保有勘定 | 0 | 20.1 | 31.7 | (36.1) | 21.6 |
| BPCEの子会社の売買目的保有勘定 | (0.5) | (0.2) | 0 | (0.4) | 0 |
| 売買目的保有勘定総額 | (108.5) | 71.9 | 50.7 | 10.5 | 75.6 |

拡大当行グループに対して最も大きな影響を及ぼす歴史的事例は、2011年のソブリン債危機のシナリオである。

拡大当行グループの2020年度上半期中のストレス・テスト平均

（単位：百万ユーロ）



リスク加重資産と自己資本要件

| 単位:百万ユーロ | 2020年6月30日 | | 2019年12月31日 | |
|---|--------------|-------------|--------------|-------------|
| | リスク加重資産 | 自己資本要件 | リスク加重資産 | 自己資本要件 |
| 金利リスク | 2046 | 164 | 2512 | 201 |
| エクイティ・リスク | 495 | 40 | 490 | 39 |
| UCI Position risk | 28 | 2 | 22 | 2 |
| 外国為替リスク | 3217 | 257 | 3206 | 257 |
| コモディティリスク | 1039 | 83 | 708 | 57 |
| 決済 / 受渡リスク | 11 | 1 | 35 | 3 |
| Major trading book risks | - | - | - | 0 |
| Specific risk on securisation positions | 12 | 1 | 14 | 11 |
| IMAリスク | 12322 | 986 | 5826 | 466 |
| 合計 | 19170 | 1534 | 12815 | 1025 |

[次へ](#)

2.7 流動性リスク、金利リスクおよび外国為替リスク

2.7.1 流動性リスク管理

目的および方針

グループBPCE内の流動性リスクに係る方針決定および管理に用いられるシステムならびにリファイナンス構成については、2019年度有価証券報告書第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2(2).7「流動性、金利および為替リスク」に詳細に記載されている。

拡大当行グループの流動性リスク管理システムの主な目的は、コストを制御し、事業ラインのバランスのよい発展を促進し、施行されている規則を遵守しながら、長期化し、緊張度の高い流動性危機に対処するポジションに常にあることである。

財務・戦略部は、グループBPCEの市場での資金調達活動を計画、調整および監督する。

グループBPCEの短期資金調達は、BPCEとナティクシスの現金管理チームの併合後に創設された財務・中央銀行担保管理一元化チームにより実施されている。

中長期（1年超）の資金調達需要については、主な調達源であるポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークにおける顧客預り金のほか、拡大当行グループでは、主たる2つの事業者を通じて社債も発行している。

かかる目的のために、拡大当行グループは、3つのメカニズムに依拠している。

- ・ BPCE（BPCEとして直接に、または、適法カバード・ボンド（オブリガシオン・ドゥ・フィナンスマン・ドゥ・ラビタ（*obligations de financement de l'habitat*）、（OH））を発行するBPCE SFHを通じて行為する。）
- ・ BPCEの子会社であるクレディ・フォンシエ（クレディ・フォンシエの子会社であり、「オブリガシオン・フォンシエ」（OF）として知られるカバード・ボンドを発行するコンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエと基本的には共同で行為する。）。

2020年度上半期の達成内容および主な変動

2020年度上半期において、流動性準備金の短期資金調達需要への引当ては増加した。

流動性準備金は、2020年6月30日現在、拡大当行グループの短期資金調達および中長期債務の短期満期分の248%をカバーしていた（2019年12月31日現在148十億ユーロに対し、2020年6月30日現在は129十億ユーロ）。2019年12月31日現在のカバレッジ比率は155%であった。

さらに、拡大当行グループのLCRは改善し、引き続き110%を大幅に上回っている。月末の平均LCRは、2020年度第1四半期には138%、2020年度第2四半期には156%であった。

安定的資金の残高は2019年12月31日と比較して79十億ユーロ増加したが、これは主に顧客の預金および貯蓄の急増（55十億ユーロ増）およびMLTファンドの増加（58十億ユーロ増）によるものである。貸付金残高の増加（28十億ユーロ増）は、主に政府系ローンによるものである。政府系ローンを除くと、金融危機の影響により、2020年度上半期の残高は比較的安定していた。

LTD比率（一元化を含む。）は6ポイント低下して118%となり、顧客ギャップは25十億ユーロ減少した。

2020年度上半期中、健康危機および関連する市場の緊張により、拡大当行グループは、当然に流動性管理の強化を行い、その後2020年3月中旬に予防的な緊急資金調達計画（CFP）を発動した。これは関連するレバレッジの恩恵を受け、生じた状況に対処する準備を整えるためであった。

しかしながら、投資家基盤および拡大当行グループの事業ラインの管理を多様化することを目的とした方針、ならびにその流動性準備金の水準によって、グループBPCEは期間を通して成功を収め、CFPIは4月および5月に流動性の状況が改善したことを受けて5月27日に停止された。

- ・ 米ドル市場での資金調達力が急速に回復した。

・グループBPCEは、欧州の大手銀行グループとして初めて市場に復帰し、2020年3月24日、すなわちロックダウン期間開始から1週間後に、BPCE SFHを通じて1十億ユーロのカバード・ボンドを発行し、その直後の4月にさらに2回の発行を行った（コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエを通じたカバード・ボンドおよびBPCEを通じた上位優先債）。

2020年度第2四半期に観測された緊張を受けて、グループBPCEは経済支援（政府系ローン、返済猶予等）を手助けする一方で、LCR剰余金を大幅に高める多額の流動性の資源を受け取った。

2.7.2 定量的開示

流動性準備金には、中央銀行への預け金、中央銀行からの資金調達が可能で証券および債権が含まれる。中央銀行預け金と非常に流動性の高い資産から成る流動性準備金を管理することで、当行は、現金ポジションを調整することができる。流動性の低い資産を流動性のあるまたは利用可能な証券へと転換させるローンの証券化は、流動性準備金を強化するためのもう一つの方法である。

下表は、流動性準備金の変化を示したものである。

流動性準備金

| (単位：十億ユーロ) | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|--------------|------------|-------------|
| 中央銀行預け金 | 140 | 69 |
| LCR証券 | 80 | 66 |
| 中央銀行資金調達適格資産 | 99 | 96 |
| 合計 | 319 | 231 |

流動性ギャップ

拡大当行グループの流動性ギャップ（負債 - 資産）は、内部で設定される制限に従う。

| (単位：十億ユーロ) | 2020年7月1日から 2021年6月30日 | 2021年7月1日から 2024年6月30日 | 2024年7月1日から 2028年6月30日 |
|------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 流動性ギャップ | 83.8 | 65.6 | 31.1 |

流動性ギャップは、一定の時点に見られる満期日が異なる資産と負債のミスマッチから生じる。

顧客の預貸率

2020年6月30日現在、拡大当行グループの顧客の預貸率⁽¹⁾は118%であった（2019年12月31日現在、124%）。

(5) SCF（拡大当行グループのソシエテ・ドゥ・クレディ・フォンシエ（フランスのカバード・ボンド発行体）であるコンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ）を除く。

2020年度の資金調達戦略および条件

流動性

MLT資金調達計画は、状況を考慮してわずかに下方修正。年初来で約70%完了^(1,2)。

MLTホールセール資金調達：修正版2020年度計画

○17十億ユーロから18十億ユーロ⁽¹⁾

- ・非上位優先債2.6十億ユーロ
- ・上位優先債5.4十億ユーロ
- ・カバード・ボンド9十億ユーロから10十億ユーロ

○ABS目標：1.5十億ユーロ

MLTホールセール資金調達：年初来で約70%を調達済み^(1,2)

○12.3十億ユーロ⁽¹⁾、うちSNP債1.1十億ユーロ、SP債5.1十億ユーロおよびカバード・ボンド6.1十億ユーロ

- ・平均償還期間：7.7年
- ・平均流動性スプレッド：ユーロ・ミッドスワップ+48ベースス・ポイント

○ABS0.4十億ユーロ

2020年5月19日に締結された重大な取引

○BPCE SFHがグループBPCE初のグリーン・カバード・ボンドを発行：

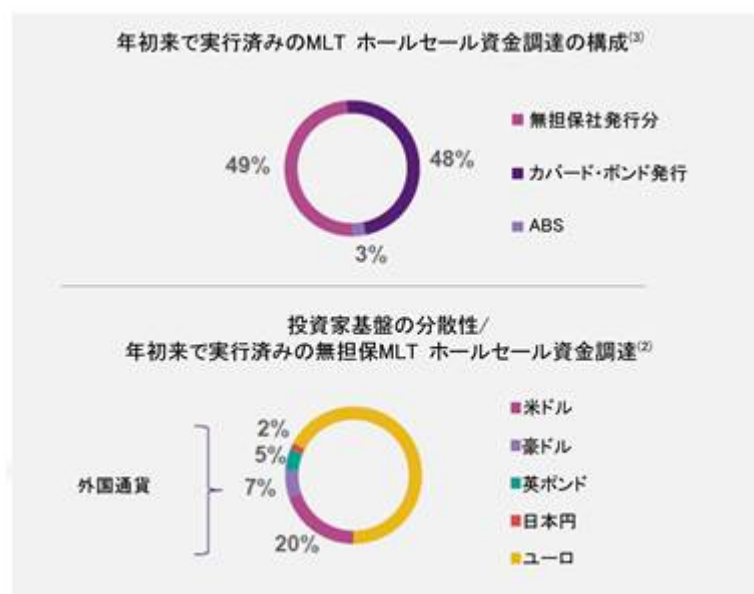
額面1.25十億ユーロ、償還期間10年。2013年初め以来のカバード・ボンド市場における最大の注文状況（6.4十億ユーロ）による記録的な投資家需要。カバード・ボンド・レポートによる「ユーロ・ディール・オブ・ザ・イヤー」受賞。

高水準の流動性

○2020年度第2四半期の平均月次LCR：156%

○流動性準備金：2020年6月末現在、319十億ユーロ

○短期債務のカバレッジ比率：2020年6月末現在、248%



(1) 仕組み私募および資産担保証券を除く。(2) 2020年6月30日現在。(3) 仕組み私募を除く。

2.7.3 構造上の金利リスクの管理

グループBPCE全体の流動性リスクに係る方針決定および管理に用いられるシステムについては、2019年度有価証券報告書第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2(2).7.4「構造上の金利リスクの管理」に詳細に記載されている。

拡大当行グループの金利リスク管理制度の目的は、拡大当行グループおよび事業ラインの成長に寄与するため、各機関の満期変換の程度を監視する一方で、拡大当行グループの銀行帳簿および将来的な収益の価値に生じる不利な金利変動による影響を均一とすることである。

構造上の金利リスクは、拡大当行グループの資産負債管理委員会が定める指標および制限システムによって統制される。かかる手法は、各種の独立したリスク（売買目的、自己勘定等）を除き、貸借対照表上の構造上の金利リスクを測定する。使用する指標は、特定日現在のオンバランス・シートおよびオフバランス・シートのポジションのみを考慮する静的アプローチと、商業および財務の予測を含めた動的アプローチという2つのアプローチに分けられる。

定量的開示

金利ギャップ

拡大当行グループ内の金利ギャップの大半は、リテール・バンキングおよび保険業務により主にネットワークに関連して保有されている。このギャップは比較的長期安定型であり、内部で設定される制限に従う。

| (単位：十億ユーロ) | 2020年7月1日から 2021年6月30日 | 2021年7月1日から 2024年6月30日 | 2024年7月1日から 2028年6月30日 |
|---------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 金利ギャップ(固定金利)* | (21.0) | 13.7 | 1.9 |

* 指標は、次回の金利調整日までのすべての資産負債ポジションと変動金利ポジションを考慮したものである。

感応度指標

±200ベース・ポイントの金利変動に対する拡大当行グループの貸借対照表上における現在の純価額の感応度（標準外値テスト）は、規制上の自己資本制限値である20%を大きく下回っている。グループBPCEは、2019年12月31日現在では金利引上げに対する感応度が-5.7%であったのに対し、2020年6月30日現在では金利引下げに対する感応度の方が高く、-1.5%の指標であった。

拡大当行グループの1年の純受取利息予測における変動は、中心的なシナリオと比較した4つのシナリオ（金利引上げ、金利引き下げ、イールドカーブのスティープ化、イールドカーブの平坦化）に基づいて算出されているが、2020年6月30日現在、金利引下げは最悪のシナリオで、対前年同期比の推計損失は40百万ユーロとなる可能性がある。

2.7.4 構造上の外国為替リスクの管理

2020年6月30日に終了した期間中、グループBPCEは、外国為替リスクに関する規制目的上の自己資本要件に従って、その外国為替ポジションが3,217百万ユーロ（2019年度末は3,206百万ユーロ）（うち外国為替リスクは257百万ユーロ）を計上した。この外国為替ポジションは主にナティクシスが保有している。

[次へ](#)

2.8 法律上のリスク

2.8.1 訴訟・仲裁手続 - BPCE

2019年度有価証券報告書第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2(2).8.1「訴訟・仲裁手続 - BPCE」における紛争に関する記述のアップデートは特段ない。

2.8.2 訴訟・仲裁手続 - ナティクス

本セクションではアップデートされたまたは新規で発生した手続のみ記載している。

マドフの不正行為

ユーロで表される2020年6月30日現在のマドフの推定資産残高は548.5百万ユーロであり、同日現在で全額に対し引当金が計上されている。このエクスポージャーが事実上どのような影響があるかは、ナティクス名義で投資された資産の回収の範囲、および当行の講じる対応策（特に法的手続上の対応策）の結果の双方に左右される。また2011年には、本件における専門家の責任に（保険会社と相次ぎ締結していた総額123百万ユーロの）保険約款を適用するかをめぐって紛争が生じた。2016年11月、パリ控訴裁判所は、マドフの不正行為によりナティクスが被った損失について保険でカバーされた金額について、ナティクスの契約していた保険金額を上限に最初の保険会社の責任を認めた商業裁判所の従来判決を支持した。2018年9月19日、破産院は控訴対象の当該判決を取り消し、本件は異なる裁判官により構成されるパリ控訴裁判所に送致された。2019年9月24日、裁判所は、ナティクスに対してパリ商業裁判所の判決を覆す判決を下した。ナティクスは、2019年12月に上訴した。

バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズLLC（「BMIS」）の裁判所指名受託人であるアーヴィング・H・ピカールは、ニューヨーク州南部地区米国連邦破産裁判所において、金融機関数社を相手取って提訴することで、不正行為の発見以前に受領した清算金に関する賠償請求を行った（これには、ナティクスに対する400百万米ドルの請求も含まれた。）。ナティクスは、自らに対して行われる主張を否定し、自身の立場を弁護し、権利を守るために必要な措置を講じている。ナティクスは、請求を事前段階で棄却するか本件の判決が出される前に棄却することを求めた棄却の申立および一部の案件を米国地方裁判所に移行する照会の却下申立を含め、控訴を行った。これらの手続は多数の判決および控訴に従うことが前提となり、現在も係属中である。破産裁判所による2016年11月の判決では、管轄外を理由に、受託人が提起した多数の賠償請求を却下した。2017年9月、第二巡回裁判所は、管轄外を理由とした破産裁判所の判決につき第二巡回裁判所に直接控訴する権利をBMISの清算人および被告に付与し、これにより地方裁判所への中間控訴提起の必要性を回避した。2019年2月、第二巡回区控訴裁判所は、管轄外を理由に却下した破産裁判所の判決を覆した。2019年8月、ナティクスは、最高裁判所に対して第二巡回裁判所の判決の控訴許可申立を行う被告に加入した。2020年6月、最高裁判所は本件の審理を拒否した。これを受けて第二巡回裁判所によって破産裁判所へと差し戻される。BMISの清算人は、賠償請求における善意の概念に係る特定の訴訟の和解待ちとなっている賠償請求訴訟の差止めを求めている。

さらに、フェアフィールド・セントリー・リミテッドおよびフェアフィールド・シグマ・リミテッドの清算人は、従前に株式の償還にかかる同ファンドから支払いを受領した投資家に対し多数の手続を開始した（200件を超える手続がニューヨークで提訴されている。）。ナティクスの企業の一部は、かかる手続のいくつかに被告として挙げられている。ナティクスは、これらの訴訟は全く根拠のないものであると考えており、自らの立場を積極的に防御する構えである。これらの手続は何年かにわたり中断しており、2016年10月、破産裁判所は受託人に対し、当初の請求を変更する権限を付与した。被告は2017年5月および6月に共同答弁書を提出した。2018年8月、破産裁判所は、被告が提起した棄却の申立（請求を事前段階で棄却するか本件の判決が出される前に棄却することを求めた申立）に関する判決を言い渡した。裁判官は、申立の1つの本案、すなわち対人管轄権についてのみ判決を下し、被告に対する訴えではこれを欠いていると判断された。2018年12月、裁判官は棄却の申立に関する判決を言い渡し、清算人のコモンローに基づく請求（不当

利得、不当利得金、過収金および擬制信託）および契約に基づく請求を棄却した。しかしながら、英領バージン諸島法に基づく請求については棄却の申立を覆したが、第546条(e)のセーフハーバー規定の適用を申し立てる権利は維持した。2019年5月、清算人は、破産裁判所の判決について地方裁判所に控訴した。2020年3月9日、ナティクシスを含む被告らは、当該控訴の棄却申立を行い、2020年3月16日に当初の申立を更新した。破産裁判所は、被告らに対し、（(e)のセーフハーバー規定または当初の訴えの不適切性にしがって）清算人による一切の訴えの棄却につながる主張を審議する申立に限定することを要請した。本件は現在係属中である。

ユニオン・ミュテュアリスト・ルトレット

2013年6月、ユニオン・ミュテュアリスト・ルトレット（UMR）は、2006年から2008年までの間にドイツで行われた2つの不動産ポートフォリオの取得および管理について、AEW SA（旧AEWヨーロッパ）に対し3件の訴えを起こした。UMRが請求した額は総額149百万ユーロである。

UMRおよびAEW SAは、2019年11月末現在、パリ商業裁判所においてそれぞれ訴訟を取り下げた。

本件は現在、終結している。

EDA - セルコディ

2013年11月20日に新たに提出した2通の訴状により、セルコディおよびEDAは、パリ商業裁判所において、ナティクシスおよびその他2行の銀行に対し、かかる行為によりEDAに対する保証の供与を拒否し、各種ローンが終了するに至ったとして、違法契約に関する訴訟を提起した。

セルコディは、裁判所の命令により行われたそのEDA子会社の清算の結果被ったとされる損失の賠償および被告らに損害と利息の支払い（金額は32百万ユーロと査定）を命じることを求めている。EDA側は、被告らに、資産不足額の全額負担（その金額は裁判所が指名する管財人が計算する。）を命じることを求めている。

ナティクシスは、これらの請求はすべて根拠がないと考えている。

2018年12月6日、パリ商業裁判所は、事件を併合した上で、時効が成立しておりこれにて審理を終了する旨判示した。原告は、2019年1月にこの判決に対する控訴を提起した。

控訴裁判所は、2020年6月22日付の判決の中で、商業裁判所の判決を覆し、訴訟の失効および手続の終了を棄却した。ナティクシスは、当該判決について控訴するか否かの選択肢を検討している。

競争当局 / ナティクシス・アンテルティートルおよびナティクシス

2015年10月9日、あるレストラン・パウチャー・セクターの会社が、レストラン・パウチャーの発行および受領に関し、当セクターの実務に異議を唱え競争当局に対して告訴した。訴状においては、ナティクシス・アンテルティートルを含む、複数のレストラン・パウチャー・セクターのフランス企業の名前が挙げられていた。

2019年12月17日付の決定において、競争当局は、ナティクシス・アンテルティートルが、食事パウチャー市場への新規参入を阻止するために、秘密情報の交換および市場からの閉出しを意図した一連の契約の採用という2件の行為に関与したと判示した。

ナティクシス・アンテルティートルは、4,360,000ユーロの罰金を科され、さらにナティクシスと連帯して追加の罰金2件（合計78,962,000ユーロ）を科された。

この判決は、2019年12月18日の競争当局によるプレスリリースにおいて公表された。

ナティクシスおよびナティクシス・アンテルティートルは、当該決定に対して上訴する予定である。

ブケパロス・キャピタル・リミテッド/ダリウス・キャピタル・conseil

2019年6月7日、ブケパロス・キャピタル・リミテッド（英国法に基づく企業）は、他の企業とともに、ダリウス・キャピタル・パートナーズ（現在ではダリウス・キャピタル・conseilという商号下で営業するフランス法に基づく企業であり、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズが70%保有する子会社）を相手取って、パリ商業裁判所において複数の請求を行った。当該請求は、特に契約関係等を定めた2013年9月5日付のフレームワーク契約およびその後締結した複数の契約に関し、様々な契約上の義務不履行を争うものである。ブケパロス・キャピタル・リミテッドによる損害賠償請求額は総額178,487,500ユーロに上る。

ダリウス・キャピタル・パートナーズは、当該請求には根拠がないと考えている。

ルッキーニ・エスピーエー

2018年3月、ナティクシスSAは、他の銀行とともに、（特別管理下にある）ルッキーニ・エスピーエーからミラノ裁判所への出頭要請を受けた。ルッキーニ・エスピーエーの管財人は、ルッキーニ・エスピーエーに認められたローン・リストラクチャリング契約の履行に関する不正を主張した。

ミラノ裁判所は、2020年7月21日付の判決において、ルッキーニ・エスピーエーの全請求を退け、合計1.2百万ユーロに上る法的手続費用（このうち銀行グループの各銀行当たり174,000ユーロ）の支払いを同社に命じた。当該判決は、上訴可能である。

以下の争議は、2020年5月20日付の第一訂正本国届出書上で公表された後、現時点まで変更はない。

ソシエテ・ワロンヌ・デュ・ロジュマン

2013年5月17日、ソシエテ・ワロンヌ・デュ・ロジュマン（SWL）は、シャルルロワ商業裁判所（ベルギー）において、2006年3月にSWLとナティクシスの間で締結されたスワップ契約の適法性に異議を唱え、これを無効とするため、ナティクシスに対する訴えを起こした。

SWLの請求はすべてシャルルロワ商業裁判所による2014年11月28日の判決で棄却された。2016年9月12日、モンス控訴裁判所は当該スワップ契約を無効とし、ナティクシスに対し、SWLがスワップ契約の一環で支払った金額からナティクシスが同契約に基づきSWLに支払った金額および従前のスワップ契約が終了しなかった場合に支払われるはずであった金額を差し引いた額をSWLに返金するよう命じた。2018年6月22日、ベルギーの破棄院はこの判決を覆した。2019年2月、SWLは控訴裁判所に控訴申立手続を行った。

2020年4月22日、リエージュ控訴裁判所は、争議対象のスワップ契約を無効とし、ナティクシスに対し、当該スワップ契約の締結費用および従前のスワップ契約が終了しなかった場合に支払われるはずであった金額の差額と法定利率による利息をSWLに返金する旨を命じた。

ナティクシスは、当該判決につき上訴することを決定した。

欧州国債に係る反トラスト法違反に関する訴訟

2019年12月末、ナティクシスは、ニューヨーク連邦裁判所で提起されている集団訴訟の被告として追加された。当該集団訴訟では、欧州国債市場における反トラスト法違反が主張されている。当該手続は当初、2019年3月に、複数の特定銀行および無名の銀行を相手方として開始された。

ナティクスは、本件における他の全被告と同様に、反トラスト法違反行為の被害者としての対人管轄権の欠如、現地管轄権の欠如および適用法に基づく当該提訴の時効期間を含む複数の根拠に基づき、棄却の申立（請求を事前段階で棄却するか本件の判決が出される前に棄却することを求めるもの）を行った。

ナティクスは、当該手続が根拠のないものであると考えており、自らを積極的に防御する構えである。

2.8.3 依存

BPCEは、いかなる特定の特許、ライセンス、製品調達契約、商業契約または財務契約にも依存していない。

[次へ](#)

2.9 ノンコンプライアンス・リスクおよびセキュリティ・リスク

2.9.1 銀行業務のコンプライアンス

危機の間、BPCEのコンプライアンス部門は、個人顧客、プロ顧客および法人顧客の支援を目的とした特別な新型コロナウイルス感染症関連商品および例外的な手続きを承認した。

以下の3つの商品が販売された。

| 国が保証するローン | 無利子の学生ローン | アーバン・モビリティ・ロー |
|---|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・12ヶ月のトレジャリーローン(元利金の全額返済猶予およびその後5年にわたる返済が可能) ・あらゆる規模の事業者(法人形態を問わない。) ・2019年の収益(革新的な会社および2019年1月1日以降に設立された会社については、2年間の給与総額)の最大25%(3ヶ月) ・ローンの最大90%につきBPIを通じて国が保証 | <ul style="list-style-type: none"> ・用途を問わない個人向けローン ・顧客または見込み顧客 ・500ユーロから5,000ユーロ ・最長60ヶ月にわたる返済(最長60ヶ月の返済猶予が可能) ・返済保証保険は任意 ・保証人は不要 | <ul style="list-style-type: none"> ・用途を問わない個人向けローン ・顧客または見込み顧客 ・500ユーロから2,000ユーロ ・取扱手数料なし ・48ヶ月(最長12ヶ月の一部返済猶予または全額返済猶予の場合は68ヶ月) |

コンプライアンス部門は、ローンの返済猶予等により拡大当行グループの顧客を支援するために、既存の社内外の商品やサービスについても例外的な手続きを定めた。

ポピュレール銀行のネットワークの商品

- ・ 学生ローンの返済猶予(最長12ヶ月)
- ・ 住宅ローンの返済猶予(元利金の全額返済猶予または元本の一部返済猶予(利払いあり)) (保険料を除く。)
- ・ プロ向けローンの返済猶予: ロックダウン後6ヶ月間の元利金の支払いに関する自動返済猶予措置(最初は借入人の事前承認なく実施、その後は返済猶予を求める顧客を対象に実施)、同じ金利条件による借入期間の延長
- ・ 観光・ホテル・ケータリングセクター: 2020年3月から5月までの間返済猶予が認められたセクターのすべての顧客を対象に返済猶予をさらに半年間延長(元利金)、最長12ヶ月の返済猶予
- ・ スマート引き出し: 最大引き出し額を240ユーロから1,500ユーロに引き上げ

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)のネットワークの商品

- ・ 学生ローンの返済猶予(最長12ヶ月)、申請は2020年12月31日まで受け付ける。
- ・ デビットカードの宅配(ロックダウン中および予防ルールの解除まで)
- ・ 住宅ローンの返済猶予(元利金の全部返済猶予または元本の一部返済猶予(利払いあり)) (保険を除く。)、申請は2020年12月31日まで受け付ける。
- ・ プロ向け損害保険契約の暫定的なオンライン申請手続き。提案書(助言通知に相当)は電子メールにより顧客に送付され、顧客はこれに署名し、スキャンした上で電子メールにより返送する。契約文書は電子メールを介して提供される。署名済みの文書および提案書(助言通知に相当)は、郵送によりまたは実地対面中に支店に返却される。
- ・ プロ向けローンの返済猶予: ロックダウン後6ヶ月間の元利金の支払いに関する自動返済猶予措置(最初は借入人の事前承認なく実施、その後は返済猶予を求める顧客を対象に実施)、同じ金利条件による借入期間の延長
- ・ 観光・ホテル・ケータリングセクター: 2020年3月から5月までの間返済猶予が認められたセクターのすべての顧客を対象に返済猶予をさらに6ヵ月間延長、最長12ヶ月の返済猶予

主要な販売プロセスまたは社内プロセス

- ・ オンラインでの生命保険取引
- ・ 個人株式投資プランのオンラインでの提供
- ・ 複雑な商品に関するオンラインでのアドバイザリーサービス
- ・ オンラインでのLEA（レパルニュ・アクティブ）プロセス
- ・ オンラインでの証券取引
- ・ プロフェッショナル・カード - AMF認定
- ・ 協同組合株式
- ・ 市場濫用
- ・ 空売り

2.9.2 市場濫用

市場濫用に関するアラートの数が増加した。こうした増加に対処し、最初に処理するアラートを特定するために、重要度指標が定められた。

2.9.3 マネーロンダリング対策及びテロ資金供与対策

- ・ AML-TFチームの編成（スタッフへの影響）

3月20日、重要とされる活動を優先するとともに各種取り組みの調整を図るために、リスク機能およびコンプライアンス機能に対して指針および指示が出された。5月4日時点では大多数の従業員（94%）がリモートで勤務していたが、管理者にはオフィスへの立ち入りが特別に認められた。

本書の作成日現在、期中に解消されなかったAML-TFアラートは確認されていない。支店閉鎖の対象となる各機関は、プロセッシング・ソリューションを実施した。

- ・ 処理作業の優先

AML-TFツール/シナリオにより生じるアラートは、高リスクの国際取引や多額（週の合計額が高額）の取引に関するLFT（テロ資金供与対策ツール）やノーコム（または同等の会社）のシナリオ等の一般的なツールを用いて、常に最初に対処されている。

- ・ 永久統制

Priscopの統制は、第2四半期に実施されるレベル1の四半期財務セキュリティ統制（疑わしい活動の報告、Tracfinの調査権を含む。）に重点が置かれた。

- ・ 政府保証ローン（GBL）への支援

強化された調査の対象となる顧客については、GBLの決定の要請がより詳細に検討されるものとし、意見を求めて機関の金融セキュリティ部門に付託されるものとする。

- ・ 第5次マネーロンダリング防止指令の実施

Ficoba（フランスのすべての銀行口座に関する記録）の拡充および外国のプリペイドカードの受け入れに関する報告（フランス市場により要求される報告を除く。）はない。現在の状況を踏まえ、リモートオンボーディングプロセスの確立が加速される。

- ・ 取引フローの選別作業に関する指標（処理件数、処理時間）および資産凍結の監督

件数が急激に減少したため、拡大当行グループの各機関におけるアラートの処理に変化はない。資産凍結の監督は、期中にシステム変更がなかったため、新型コロナウイルス感染症による公衆衛生上の危機の影響を受けていない。

2.9.4 情報通信技術リスク

ITセキュリティに対する永久統制が危機の間に強化された。（SOCやCERTを通じた）IT監督チームが拡充されるとともに、不正リスクに関するグループBPCEの従業員の意識向上策が強化された。

2.10 オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクの監視については、以下の特例措置が適用された。

- ・ 影響の測定の完全性：CBCP（コンティンジェンシープランおよび事業継続プラン）機能とオペレーショナル・リスクとの間における共同監視（（毎月行われる各機関のオペレーショナル・リスク機能のビデオ会議セッション中に）情報交換を行い、新型コロナウイルス感染症による営業損失を認識する。）
- ・ 情報システムに入力されたデータの完全性および質の検証：新型コロナウイルス感染症関連の損失がそのようなものとして明確に示されるようにするために、拡大当行グループ全社で入力されたすべてのオペレーショナル・リスク発生事例を毎週チェックする（オペレーショナル・リスク機能チームが実施する統制）。
- ・ 3月1日現在における公衆衛生上の危機に直接または間接に関係するオペレーショナル・リスクイベントの新規発生事例および月ごとの増減（外部不正、執行・提供・プロセス管理、有形資産の損害、雇用慣行および職場の安全、業務の中断およびシステム障害、顧客・商品・ビジネス慣行、内部不正）が報告される（COREP（共通報告フレームワーク）に基づくレビュー）。
- ・ ECB、拡大当行グループの経営陣および（統合されたオペレーショナル・リスクチームの指揮下にある）オペレーショナル・リスク機能に提出される新型コロナウイルス感染症による損失に関する月次報告の確立

2.11 非銀行子会社のリスク

新型コロナウイルス感染症による危機の影響の事前分析は、監査役会のリスク委員会の参考のために、2020年第1四半期（3月末）に予定より早くすべての非銀行子会社（保険および資産運用）について実施された。

BPCEのリスク部門は、新型コロナウイルス感染症による危機の間における拡大当行グループの主要なリスクを監視することを目的としたダッシュボードを設置した。各四半期の拡大当行グループレベルでのかかるモニタリングのためのデータを提供するために、主要な保険子会社および資産運用子会社に関する指標が定められた。

また、拡大当行グループの保険事業も（ECBの要請により）新型コロナウイルス感染症に関するストレステストの対象となった。拡大当行グループは、これらのストレステストを用いて3つの代替シナリオが保険子会社（生命保険および損害保険）の財政収支に及ぼす影響ならびにそれらが拡大当行グループの経営成績および適正自己資本に及ぼす影響をシミュレーションすることができた。

ナティクシス・アシュアランシズ

ナティクシス・アシュアランシズは、ナティクシスの保険部門であり、次の2つの事業に体系化される。

- ・ 投資および退職のための生命保険契約および養老保険契約のポートフォリオならびに個人保証保険のポートフォリオの拡大に力を注いでいる個人保険事業
- ・ 自動車および住宅総合保険、個人傷害保険、争訟費用保険、医療および損害保険分野のポートフォリオの拡大に力を注いでいる損害保険事業

投資ソリューションの業務が広範に及ぶことを考えると、ナティクシス・アシュアランシズが晒される主なリスクは金融リスクである。同社は、引受リスクおよびカウンターパーティー・リスクにも晒される。

市場リスク

市場リスクは、子会社であるBPCEヴィーが、元本・収益保証付きの自社のコミットメントを担保する金融資産（ユーロ建て保険契約：主要な資金貸借対照表上で58.9十億ユーロ）について主に負っている。同社は、その保証する元本および利回りを実現するには不十分な収益を生じさせるおそれのある資産減損リスク（株式相場または不動産相場の落ち込み、スプレッドの拡大、金利の上昇）および金利下落リスクに晒される。こうしたリスクに対処するために、BPCEヴィーは、最低保証利回りが設定されている保険商品のみを近年販売しており、保険商品の95%超は最低保証利回りがゼロである。最低保証利回りは、平均で0.13%である。

市場リスクを管理するために、新たなアセットクラス（経済、インフラ等への資金供給）への投資を通じて収益源を分散している。かかる分散は、規制上の制約、保険契約者に対するコミットメントおよび販売要件を勘案した戦略的配分（毎年定められる。）により管理される。

信用リスク

信用リスクは、ナティクシス・アシュアランシズの基準および内部制限に従って監視および管理される。2020年6月30日現在、固定利付ポートフォリオの65%がA-以上の格付けを有する有価証券に投資されている。

個人保険事業に関する引受リスク

個人保険に関する引受リスクは、投資ソリューションの業務と結びついている。著しい低金利環境下における最大のリスクは、償還の減少および／またはユーロ建てピークルへの過度の資金流入といったリスクである（有価証券への再投資により主要な資金収益が希薄化されるため）。ユニット・リンク保険契約への資金流入を優先させるために、ユニット・リンク商品およびコミュニケーション・キャンペーンならびに顧客およびネットワーク向けのコミュニケーション・キャンペーンの考案等を行っている。

損害保険事業に関する引受リスク

ナティクシス・アシュアランシズが晒される損害保険に関する引受リスクは、子会社であるBPCEアシュアランシズが大部分を負っている。

- ・ 保険料リスク：保険契約者が支払う保険料が移転されたリスクに見合ったものであることを確実にするために、BPCEアシュアランシズは過去3年間の履歴に基づき各契約について点数をつけて、ポートフォ

リオを監視する方針を実施した。請求の種類、請求数、その費用および当該活動特有のその他の変動（例えば、債務の程度および自動車保険の契約者配当／違約金など）が考慮される。当該監視方針によって、大型の請求により発生するリスクの可能性を検出し、適切な再保険による保障で対応することができる。

- ・ 損失リスク： 棚卸しの際には毎回、当該業界において広く認知され、規制当局によって要求される方法で保険金準備金の保険統計評価を行う。
- ・ 災害リスク： 災害リスクとは、巨額の請求が発生する大災害（暴風雨、民事責任リスク等）の際のリスクである。したがって、当該リスクは、例えば自然災害もしくは攻撃があった場合には政府を通じて、特に暴風雨もしくは民事責任請求があった場合には民間の再保険会社を通じて、または再保険プールを通じて再保険される。

カウンターパーティーの信用リスク（CCR）

ナティクシス・アシュアランシズが晒されるカウンターパーティー・リスクは、主として再保険カウンターパーティーに関係する。再保険会社の選択は、このリスクを管理する上で重要な要素となる。

- ・ ナティクシス・アシュアランシズは、国際的に認知されている格付機関3社のうち少なくとも1社から財務格付けが付与されており、かつ、スタンダード・アンド・プアーズのAマイナス以上の格付けに相当する格付けを有する再保険会社と取引している。
- ・ 複数の再保険会社を利用することで、カウンターパーティーの分散が確保され、カウンターパーティー・リスクが制限される。

コファス

コファスは、その活動を通じて5種類のリスク（戦略リスク、信用リスク、財務リスク、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクならびに再保険リスク）に晒されている。主な2種類のリスクは、信用リスクと財務リスクである。信用リスクとは、債務者が拡大当行グループの保険契約者に対する債務を弁済しないことによる損失リスクとして定義される。財務リスクは、金利、為替相場、有価証券や不動産投資の市場価格の不利な変動に伴う損失リスクに関係する。コファスグループは、こうした事業運営および手続きの効率的な管理を保証するためのリスク管理体制を有する。

株式市場に上場しているため、拡大当行グループが晒される主なリスク要因および不確定要素の詳細は、2020年4月16日付でAMFに提出されたコファスグループの本国届出書（登録番号D.20-0302）の5節「グループにおける主なリスク要因およびその管理」に記載のとおりである。

2020年上半期、世界経済は新型コロナウイルス感染症による危機の影響に直面した。コファスは、自社のリスクを新たな環境に適応させるために措置を迅速に講じた。これと並行して、欧州を中心とするいくつかの国は、信用保険会社と協力して企業間信用を支援するための保証メカニズムを構築した。

2.12 補償方針

執行機関のメンバーや企業リスク面に多大な影響を与える専門的活動を行う人員による方針や実践に関する情報は以下のアドレスに記載されている。

<https://groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/pillar-iii>

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

3(1)【業績等の概要】

3(1).1 BPCE S.A.グループ

「第3 - 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3(1).2 グループBPCE

「第3 - 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3(2)【生産、受注および販売の状況】

該当事項なし。

3(3)【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2020年6月30日に終了する期間の財務書類について、特に仮定を必要とする会計上の見積りについては、第6「経理の状況」1「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2020年6月30日現在の注記2.3および第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年6月30日現在の注記2.3を参照のこと。

3(3).1 序文

2020年6月30日に終了した期間の財務データおよび2019年度上半期の比較データは、欧州連合が採用する同日現在適用可能なIFRS（ヘッジ会計に関するIAS第39号の一部の規定を除く。）に基づいて作成された。

本書では、グループ・バンク・ポピュレールおよびグループ・ケース・デパーニュの合併に基づき2009年7月31日に設立された中央機関であるBPCEを中心に構築されているグループBPCEおよびBPCE S.A.グループの業績を検討する。

BPCE S.A.グループの業績は、グループBPCEおよびBPCE S.A.グループの業務および業績が緊密に関係していることから連結されている。グループBPCEに関する検討範囲の相違点は主に、ポピュレール銀行傘下銀行およびケース・デパーニュ（貯蓄銀行）からの拠出を除外していることである。

3(3).2 2020年度の重要な事象

3(3).2.1 経済環境および財務環境

2020年度上半期中、コロナウィルスの世界的大流行は国際環境およびフランスに大きな影響を及ぼし、フランスでは3月17日から5月11日までロックダウンが実施された。特にユーロ圏の大半の政府が厳しいロックダウン措置をとり、少なくとも2カ月続く場合もあった。病院で医療崩壊が起きないように公衆衛生上の理由でのみ下されたこの本質的に政治的な判断は、未曾有の、驚くべき、かつ予期せぬ外因的な打撃をもたらした。利用可能な労働力が突然に減少したことによって全世界で生産が停止した。この危機の別の特徴として、ロックダウン措置は第1四半期において大西洋の両側で実体経済の「意図的な」崩壊を引き起こし、これは人々が移動を妨げられてサービスセクターが急激に縮小したことにより第2四半期において一層強まった。一方、石油価格は、当初はサウジアラビアとロシアが石油の協調減産について合意に達しなかったことが原因で、またこれまでにない需要の落ち込みにより、3月の健康危機の間に急落した。石油価格はその後、OPECが5月から7月までの1日当たり10百万バレルの特別減産について合意したことから、5月に1バレル当たり40ドル超（ブレント原油）まで回復した。

この予測不能な打撃により、影響を受けた大半の国の中央銀行および政府は、経済史上守られてきた標準的な財政および金融の規則に比して、極めて迅速で、先例がなく、かつ制限のない対応をもってこれに反撃せ

ざるを得なかった。中央銀行および政府は「最後の貸し手」として介入を行った。例えば、連邦準備銀行およびECB、ならびに米国政府（2020年の公共財政赤字がGDPの17%近くに上りつつある。）、ドイツ政府（赤字額がGDPの9%超に上ると予想されている。）、およびフランス政府（政府によると赤字額がGDPの約11.4%である。）がそのような介入を行った。欧州委員会も後に続き、イタリアなどの最重債務国に対して資金を再分配するために、3分の2を借入で資金調達する予定の750十億ユーロの回復計画を提案した。その目的は主に経済主体間での不信感のスパイラルを回避し、一時的な流動性の問題が支払能力の問題となることによって、堅調な会社が破綻すること、および失業率の急激な上昇により個人の収入が直ちにかつ持続的に減少することを防ぐことであった。長期金利は、金融政策が活動および石油価格の崩壊に起因するデフレ状況によってこれまでより一層超緩和的なものとなることならびに投資家が安全資産を求めたこと（おそらく一時的なものであることが判明するであろう。）の影響を回避できなかった。その結果、2020年度上半期の10年物OATの金利は、2019年度の0.13%に比して平均でマイナス0.04%であった。株式市場は3月に暴落した（CAC 40 が2月19日から3月18日までの間に38.6%低下した。）が、その後財政政策および金融政策が積極的かつ同時に影響を及ぼしたことにより、かなり目を見張るような回復をみせた（CAC 40 は、2019年末の5,978ポイントに比して、6月30日現在4,935.99ポイントであった。）。

フランスでは、INSEEは満1ヶ月のロックダウン毎にGDPが3ポイント減少すると見積もった。INSEEは、GDPが第1四半期に5.3%減少した後、第2四半期に17%縮小すると予想している。この危機により、貯蓄率が4月に印象的な短期的上昇をみせ、40%近くとなった。消費者支出が30%減少した一方、家計総可処分所得はわずか2.7%の減少であった。その結果、消費者支出（強制貯蓄）の空前的縮小と一時的な失業者対策を通じて購買力を維持させる試みにより、当年度上半期において個人による財政投資も増加した。最新の指標は、ロックダウンが緩和されるに従って「通常」の状況に比した経済活動における不足幅が段階的に縮小していることを示している。不足幅は4月が29%、5月が22%であり、6月は12%となる予定である。したがって、特に消費者支出の自律的回復（INSEEによれば、6月に通常の値をわずかに3パーセンテージ・ポイント下回ると予想されている。）によって、経済は5月11日以降急激に好転した。

3(3).2.2 当期の重要な事象

コロナウィルスによる健康非常事態は2020年度上半期の主要な出来事であった。グループBPCEは、支払能力、流動性およびリスクの点で極めて堅固なファンダメンタルズをもって危機に突入し、危機の影響に対処するためにいくつかのイニシアティブをとった。従業員の健康と安全を守り、顧客のための業務（支店の開設、ATM、連絡および新たな健康保護措置の適用）を促進し、内部手続き（資金調達、会計、規則の遵守等）を維持するために、事業継続計画が実施された。デジタル技術の大量使用が必要となり、デジタルソリューションの展開が強化された。

経済および顧客を支援し続けるために、2020年3月20日、グループBPCEはかの公衆衛生危機の影響を最も受けている事業顧客およびプロフェッショナル顧客に対する投資貸付を6ヶ月自動延長することを発表した。これはポピュラー銀行またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの顧客または従業員が介入することなく自動的に実施された。その結果、約520,000件のローンについて手数料が発生することなく自動的に延長がなされ、約5十億ユーロの返済が2020年7月8日現在延期されている。ポピュラー銀行の30,000近くにのぼる旅行業、宿泊業および飲食業セクターの顧客のためにさらなる6ヶ月の延長が設定された。

リテール・ネットワークは、すべての申請を迅速に検討することを約束することにより、適格な事業およびプロフェッショナル顧客が政府保証ローンスキームから利益を得ることができるようにした。これにより、拡大当行グループレベルでは、2020年7月末時点で総額24十億ユーロに上る約157,000件のローンが返済されている。プロフェッショナル顧客および事業顧客に対して、特に月末の返済を行うための多くの支援が提供された。

個人顧客については、サービスの継続性および質を確保するべく、サービスのいくつかが改善された。銀行カードおよび小切手帳を自動的に顧客の自宅に送付し、すべての顧客がオンラインバンキングにアクセス可能であるようにATMの現金残高および小切手を毎日監視することで、基本的なサービスが続けられている。顧客の日常生活の便宜を図る試みが強化され、その例としては、非接触型決済金額の上限を30ユーロから50ユーロに引き上げ、すべての顧客に携帯電話メールでの現金引き出し（これは銀行カードを持たない顧客にとって特に有用である。）を可能とし、税務当局（DGFiP）による自動引き落としに関する取消しおよび苦情

を処理した。フィッシング（ログインの詳細事項またはパスワードの盗難）および支払手段（送金、カード支払い、小切手）に関する詐欺からの顧客の保護を強化するために、従業員および顧客のためのコミュニケーション・意識向上キャンペーンが企画された。

営業成績については、当年度上半期中に20,000を超える顧客が銀行をポピュレール銀行傘下銀行に変え、新規顧客となった。ポピュレール銀行傘下銀行全行が日常銀行サービスのクリスタル（Cristal）を提供開始した。6月半ば時点で、200,000を超える顧客が申し込みを行っており、サービスの水準、内部顧客獲得（配偶者が潜在的ユーザーである。）および銀行カードの改善の観点から、利用が想定されることは確かである。学生および見習いのための支援パッケージが開始し、これには5,000ユーロを上限とする無利子ローン、2020年末まで無料の健康・財産保険ならびにかの危機により財政的困難に直面している学生の就職を支援するために締結された、学生支援組織CNOUS、フランスの大学町組合、フランス地域を代表する機関およびポピュレール銀行傘下銀行間のパートナーシップが含まれる。プロフェッショナル顧客および事業顧客市場においては、オムニチャネル電子商取引決済ソリューションのペイプラグ（PayPlug）が全面的に展開され、かの公衆衛生危機の間医師に無料で提供された。BPCEリースが開発したリースバックの提供が開始され、顧客は最近取得した設備または長期の資産に対する投資の借換えができるようになった。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）では、新たな日常バンキングソリューションのレ・フォルミュールが極めて好調な年度のスタートを記録し、6月30日時点で460,000件近い契約が締結されており、申込みの種類は非常に多岐にわたっている。別の銀行に切り替えた顧客の純損失は逆転し、正味残高は再びプラスに転じた。フォンダシオン・アベ・ピエールを支援して、チャリティ銀行カードの新シリーズが発売された。病院のための予算が1十億ユーロという並外れた額の大規模な資金調達計画と併せて、学生および見習いのための支援パッケージが設定された。ソーシャルハウジングでは、社会的・経済的インパクトローンが発売され、一定の社会的・環境的基準が満たされる場合は金利が引き下げられる。

金融ソリューション・専門技術の事業ラインは、成長率の安定した上昇およびグループ間の相乗効果により2020年度第1四半期に極めて好調な売上を記録した。リテール・ネットワーク全体にわたる商品およびサービスの発売（特にプラメックス（Pramex）の提供、フラッシュファクチャーズ（FlashFactures））は、この傾向を後押しし続けた。2020年3月31日、BPCE SAはクレディ・フォンシエのクレディ・フォンシエ・イモビリエ（CFI）に対する持分の獲得を完了した。不動産サービス（査定および販売）を提供するCFIは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークとの取引関係を強化するためにBPCEの金融ソリューション・専門技術の事業ラインに加入した。

デジタル業務では、グループBPCEはオンラインバンキングの設定を大幅に強化した。グループBPCEは、フランスで初めて、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が発行する政府保証ローン用にサインイット（Sign'it）電子署名サービスを幅広く提供することとなる。このようなローンは2020年6月30日時点で64,000件超が電子署名されており、ローンの76%が24時間以内にサインインされている。

個人顧客はすべての日常の銀行取引についてモバイルアプリを使用すること、および支店に連絡する時または銀行カードを使わないでATMから現金を引き出す時に携帯電話メールを使用することを推奨された。このサービスは特に社会的給付の支払いを受ける弱い立場にある顧客に提供された。他にも新たなセルフサービスバンキング機能が利用可能となり、その例としては、第三者のための銀行カードの管理（保護者がその責任下にある者の銀行カードを管理できるセルフケア（Selfcare）という新サービス）や、バンキングアプリ上で直接異常報告および提案を行える機能がある。これらの機能を使う顧客を支援するために、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客アドバイザーは、現在では銀行のモバイルアプリをブラウズする方法を顧客にリモートで示すことができるようになった。

オンラインアクセスおよび取引の安全性を向上するために、アドバイザーは現在では、セキュール・パス（顧客が取り扱いに注意を要する幅広い取引を自ら管理できるようにする認証ソリューション）の顧客登録を（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、BCP およびクレディ・コオペラティブにおける）ワークステーションから行えるようになった。顧客の携帯電話番号がオンライン上でおよびモバイルアプリを通じて認証される新規の強力な認証ログイン方法ならびに携帯電話メールメッセージを利用した強力な認証がポピュレール銀行傘下銀行において利用可能となった。セキュール・パスのソリューションの利用が急増し、1日当たり最大5,000件の登録がなされ、6月末現在1.4百万超の顧客が登録している。

設備ローン契約への電子署名を選択するプロフェッショナル顧客が増えている。添付書類のオンライン送付（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行））および新たなデジタル消費者ローンシミュレーター（ポピュレール銀行傘下銀行）等の他の機能が開発された。

地方自治体向け市場において、小規模な地方自治体向けの初のオンラインのデジタルローンソリューションであるニュメリックは、その設計、技術的特徴および機能ならびに92.7%のユーザー満足度を認められて、グラン・テスト地域圏の政策決定者の品評会においてイノベーションアワードを受賞した。

グループBPCEのチーム全員の取組みによって、デジタルソリューションにおけるグループBPCEのリーダーシップが確認された。Dレーティングが4月27日に発表した、新型コロナウイルス感染症危機の初期段階におけるフランス、イタリア、スペインおよび英国の主要リテール銀行16行でのモバイルバンキングの利用の発展に関する調査では、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）がフランスの銀行の中ではトラフィック、取組みおよび満足度の点で首位となり、モバイルバンキングアプリの利用においてより確固たる姿勢をとっていることでフランスの同業他社に勝っている。ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は従来この分野で最も進んでいたプレーヤーの一員となった。

ナティクシスでは、1月からアジアにおいて従業員の健康と安全を守り、事業を維持し、顧客へのサービスを確実に提供するための適切な措置がとられた。3月半ばにフランスでロックダウンが実施された際、ナティクシスは事業継続計画を問題なく実施した（外出禁止の最初の週において、従業員の98%が在宅勤務しており、最大で16,000人が同時にログオンできた。）。かの例外的状況において、ナティクシスの事業ラインは、特にデジタルソリューションを開発することによって、顧客を支援し、製品およびサービスを適合させることに対して極めて積極的であった。

CSRの点では、ナティクシスは引き続き責任ある事業としての役割を強化した。ナティクシスは、アクト・フォー・ネイチャー・インターナショナル・イニシアティブへの関与の一環として、様々な事業活動を通じて生物多様性および自然資本を保全し、生物多様性を同社のCSR方針および顧客関係の中心に据えるための一連の現実の取組みを採用した。

また、ナティクシスは同社のエネルギー取引および気候変動方針において2つの新たな取組みを行った。これにより、同社はシェールオイルおよびシェールガスの探査および生産に対して積極的なプロジェクトまたは企業への融資を廃止することとし、燃料炭の生産について、EUおよびOECD諸国における生産については2030年までに、残りの地域における生産については2040年までに完全に撤退するスケジュールを設定した。ナティクシスはさらに、石炭火力発電所または火力炭鉱を新たに開発する企業への融資を廃止することを決定した。

2020年2月、ナティクシスは、コファスに対する株式持分の29.5%を米国の大手専門保険会社であるアーチ・キャピタル・グループに売却することを発表した。この取引の完了には、通常の前提条件、特に規制当局の承認を得ること（6ヶ月から12ヶ月を要する可能性がある。）が条件となる。

アセット・アンド・ウェルス・マネジメント業務では、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズは、最先端の技術プラットフォームによる自動化年金貯蓄ソリューションを英国および全世界で提供する英国のフィンテックであるスマート（Smart）に対する戦略的持分を取得した。ナティクシス・インベストメント・マネジャーズはまた、同社のESG（環境、社会およびガバナンス）方針を引き続き同社のマルチアフィリエイト事業モデル全体に拡張した。同社は6月に、ナティクシスの投資ソリューション部門が管理する同社の主要子会社5社による14のファンドで構成される同社初のESGアンブレラファンドを発行した。2020年6月28日、オストラム・アセット・マネジメントは、同社の債券および保険関連資産運用業務をラ・バンク・ポスタル・アセット・マネジメントと統合する契約に署名し、大口の機関投資家顧客を対象とする運用資産415十億ユーロ超の欧州のリーダーが誕生した。この合併は、必要な規制上の承認を得ることを条件として、共同事業体の設立をもって2020年度第4四半期に完了する予定である。また、ナティクシスIMは、戦略的優先事項の一つとして、同社の多様性・包摂プログラムを促進するためのいくつかの新たな取組みの開始を発表した。これらの取組みには、非営利組織の取組みの支援を意図した、少数人種のマイノリティ出身の大学生への補助金および社会正義のために従業員への寄付をマッチングさせるプログラムが含まれる。

ウェルスマネジメント業務では、ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、フランスおよびルクセンブルクにおける同社すべての事業ラインおよび事業体の事業間運営構造を最適化した。ナティクシス・ウェル

ス・マネジメントは、インパック・フィナンスとのパートナーシップを締結することでESGへの取組みを強化した。

ナティクシス・アントレパーニュおよび補充団体年金貯蓄を完全に専門とする初の保険会社であるアリアル・セー・エヌ・ペー・アシュランスは、企業の成長および変革に関する仏PACTE法により設立された新たな企業退職貯蓄制度（PER）を包含する包括的な範囲の従業員・退職貯蓄の解決法を企業に提供するために、その専門知識をプールした。ナティクシス・アントレパーニュは、企業貯蓄の口座情報集約サービスを貯蓄者に提供するフランス初の従業員貯蓄会社でもある。

コーポレート・投資銀行業務は、新型コロナウイルス感染症危機の間、顧客に極めて緊密に寄り添い続けた。同業務のチームの献身は、同チームが顧客のニーズに迅速に対応できることを意味していた。コーポレート・投資銀行業務は、そのアドバイザーとしての役割を強化し、顧客による状況の理解および将来計画の策定を支援するために顧客がすべてのセクターの専門知識および経済調査チームを利用できるようにした。ナティクシスは、顧客の流動性要件を満たすために幅広い資金調達ソリューションを提供した。これには政府支援パッケージの下で利用可能となったものもあり、その一例として6月末時点で総額2.8十億ユーロのフランスの政府保証ローンがある。

ナティクシス・アシュアランシズは、コロナウィルス危機に対峙する職人、小売業者、自営業者および零細企業を支援することを約束した。ナティクシス・アシュアランシズは、営業損失に対処する宿泊業および飲食業セクターの顧客の支援に取り組んでいる。また、ナティクシス・アシュアランシズは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにサービスを提供する唯一の保険プラットフォームになることを目標として、引き続き事業計画を実行した。個人保険では、ナティクシス・アシュアランシズは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の個人顧客ならびにポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のプロフェッショナル顧客のための新たな方針を開始した。ナティクシス・ライフでは、その変革が続いた。損害保険では、旗艦プロジェクトである#innove2020が試験的にバンク・ポピュレール・リープ・ドゥ・パリ、バンク・ポピュレール・デュ・スュッドおよびバンク・ポピュレール・オクシタンヌの3行において開始した。2020年度上半期には、テックケア・プログラムの終了、従業員の新たなワークステーションの展開およびSVIデジタルの開始もあった。ナティクシス・アシュアランシズは、同社のキンテッサ、ASSUR-BPサンテ、ギャランティ・サンテ・コテ・ジュ、アシュール・ペー・ペー・オート、およびアシュランス・オートの保険契約について、卓越した企業であるとされた。

支払い業務はパンデミック中重要な役割を果たした。危機の始めから、ナティクシス・ペイメンツは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークならびにこれらの顧客にすべての分野（発行、取得、支払処理、詐欺の防止）について同質のサービスを保証することを約束した。また、支払い業務は、より迅速でより衛生的な非接触型決済の面で消費者行動の変化を伴った。同業務の専門家は、非接触型決済に対する50ユーロの新たな上限額を5月11日から、昼食券での支払いに対する新たな上限額を6月12日から導入した。また、ナティクシス・ペイメンツは、特に同社のフィンテック（大口小売業者向けのダルニースならびに零細企業およびSME向けのペイプラグ（PayPlug））が直接提供するかまたはポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークとの相乗効果により提供するオムニチャネルのプラットフォームを通じた、オンライン販売業者および商品のオンライン販売を始めた従来の店舗双方におけるオンライン購入の増加を伴った。

グループBPCEの事業活動は、その適応力および顧客をサポートする力が協調および監視の強化によって支えられたことで、かの健康危機の間中、極めて堅固であり続けた。これには、BPCE執行経営委員会のための毎日の定例役員危機管理会議、3月半ば以降のポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の経営幹部との日次電話報告、BPCE監査役会の定例会議、共同監査チーム（JST）への定期的な連絡、拡大当行グループの事業体の事業継続担当マネジャーと連結して設立したグループ全体にわたる支援ユニット、かの危機の開始時における首席財務役員との日次電話会議、ならびに財務部門およびリスク部門の共同委員会の設立を伴う部門間会合が含まれる。

現金管理業務の継続性を確保するために、BPCEおよびナティクシスは、感染のリスクを減らすために中央財務部門を2つのチームに分け、当番制とした。BPCEおよびナティクシスの金融取引を管理する、BPCEのバックオフィスチームおよびBPCEフィナンシャル・サービスズにおいても当番制が導入された。ナティクシスおよびBPCEフィナンシャル・サービスズのチームが運営上の困難に直面している銀行のために安全に取引を行

えるようにするための手続きが承認され、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に送付された。その結果、中央財務、BPCEのバックオフィスおよびBPCEフィナンシャル・サービスズに所属する者は、ロックダウン中、サービスを中断することなく在宅勤務を行った。

拡大当行グループの流動性については、BPCE SAは、3月17日に同社の緊急時資金調達計画の（3段階のうち）第1段階を実施した。これは、拡大当行グループの流動性水準が強固であったことから、予防策としてとられたものであった。ナティクスも同様に自己の緊急時資金調達計画を実施した。BPCE SAは5月27日、市況および拡大当行グループの資金調達力の詳細な評価を行った後、同資金調達計画を終了させることを決定した。いくつかの短期および中長期資金調達業務が問題なく完了し、これにより拡大当行グループのLCRは強化され、常に120%を上回っていた。

かの公衆衛生危機により、拡大当行グループのスタッフへのOffice 365のライセンスおよび共同作業ツールの展開も加速し、リモート型ソリューションの利用の規模は極めて大きかった。リモートでの作業能力は数日以内に10倍に増加したところ、質および安全性は業務用および個人用モバイル機器の強力な認証システムの展開によって向上した。新VPN（バーチャル・プライベート・ネットワーク）はキャパシティが拡大しており、同時に利用可能なユーザー数が4,000から30,000に増加した。現在では2,200名超の従業員がリモートPCのソリューションを利用して自分のパソコンから業務ワークスペースにログインできる。拡大当行グループの社内ソーシャルネットワークであるヤマー（Yammer）は、個人用モバイル機器からもアクセス可能である。拡大当行グループの全事業体にインストールされているTeams会議サービスを利用した会議の回数は4倍となり、通話の回数は3倍となり、メッセージ数は2倍となった。従業員によるOffice 365のリモート型作業ツールの利用が大規模であったこと（ユーザーのアクティブ率68%）により、拡大当行グループは危機の間業務を維持することができた。同時にリモートでアクセスできるユーザー数はロックダウン開始時の4,000名から増加して、現在では40,000名から50,000名である。このキャパシティの拡大は、現在では拡大当行グループの全企業の従業員が、通常の勤務地が本社であるか支店であるかを問わず、在宅勤務できることを意味している。

社内業務効率を向上させるために、拡大当行グループはMyCloudプラットフォームの設置も行った。同プラットフォームはポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、およびバンク・パラティンヌのITチームに社内クラウド（サーバー、ソフトウェア、データベース等）に保管された幅広いホスティングおよび開発のソリューションを提供しており、これにより自動行程を利用して独自にアプリケーションを作成することが可能となる。このプラットフォームは、インフラの構築およびアプリケーションの提供を促進し（1時間以内に完了できる。）、これらをより迅速に顧客に提供できるようにする。MyCloudプラットフォームは、現在では銀行業に加えて、ノンバンク事業のアプリケーションおよび業務の固有の要求 社内的要求（企業のウェブサイト、人事ITシステム等）を取り扱っている。今後、オンラインバンキングを中心にさらなるサービスを開始する予定である。

また、拡大当行グループは、オープンAPI方針を追求し、拡大当行グループのPSD2 APIポータルが2月末に開設された。同ポータルは、共同ブランドの銀行カードについての口座情報の集約、決済の指示および口座残高の閲覧のサービスを提供している。

この期間中、グループBPCEは、迅速に一貫性のある決定を行いつつ顧客にニーズを満たすために行動を起こす相当な力があることを示した。かの公衆衛生危機に見舞われたことで、在宅での勤務および管理の発展による新しい働き方を中心に、新たな課題が迅速に処理された。これらの新しい課題を考慮するために、2019年末に開始し、かの健康非常事態のために停止していた新たな戦略的計画の策定業務が2020年および2021年に続けられる。新計画の発表は2021年まで延期された。

また、グループBPCEはリップルウッド・アドバイザーズ・エルエルシーとの間でフィドール・バンクAGの資本の100%売却について独占交渉を行っていることを発表した。この処分計画は、従業員代表との間で通知および協議の手続きが行われることが条件となる。取引が完了するには、規制当局から必要な承認を得なければならない。最終的売却は、2021年度上半期に完了する予定である。

[次へ](#)

3(3).3 2020年8月3日付経営成績に関するプレス・リリース

プレス・リリース

2020年8月3日、パリにて

2020年度第2四半期および上半期の経営成績

財務力、堅調な事業活動、厳正なコスト管理および将来に向けた慎重な引当金設定

2020年度第1四半期：10.7十億ユーロの銀行業務純収益、415百万ユーロの報告ベースの純利益¹、854百万ユーロの基礎的純利益¹（将来に向けた慎重な引当金設定によるリスクコストの大幅な増加を含み、52.5%減）

リテール・バンキングおよび保険：2020年6月における事業活動の回復、銀行業務純収益の0.7%の増加および厳正なコスト管理による2020年度上半期における営業総利益の2%の増加

- ・ **貸付金残高**：リテール・ネットワークにおいて新規ローンが活発に創設され、対前年同期比でポピュラー銀行において12.6%増加し、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）において8.8%増加
- ・ **政府保証ローンを通じた法人顧客およびプロフェッショナル顧客の積極的な支援**：2つのリテール・バンキング・ネットワークが21十億ユーロを150,000超の顧客に支払いを行う
- ・ **金融ソリューション・専門技術業務**：2020年度上半期において、リテール・バンキング・ネットワークの積極的な活動により、銀行業務純収益が0.6%増加。厳正なコスト管理（費用が1.6%減少）が正のジョーズ効果をもたらす
- ・ **保険**：2020年度上半期において収益が8.9%の好調な増加を見せ、全範囲の専門知識の統合に注力した戦略の有効性が証明された

アセット・アンド・ウェルス・マネジメント業務：欧州および米国双方に起因して、2020年度第2四半期の純流入額が高水準の16十億ユーロ

- ・ 2020年6月末現在の運用資産は、2020年3月末現在の828十億ユーロに比して、906十億ユーロ
- ・ 銀行業務純収益は、成功報酬の減少および着手金の値下げが主因となり、当年度上半期において13.3%減少

コーポレート・投資銀行業務：グローバル・ファイナンス、債券、および投資銀行業務が達成した良好な業績（エクイティ・デリバティブにおける損失により修正された。）は、戦略的見直し、厳正なコスト管理の対象となっている。

- ・ **グローバル・マーケット**：エクイティ・デリバティブ業務における配当の中止の重大な影響に起因して、当年度上半期において銀行業務純収益が27%減少
- ・ **グローバル・ファイナンス**：2020年度第2四半期において収益が前四半期比で8%増加。投資銀行業務およびM&A：2019年度第2四半期に比して収益が11%増加
- ・ **コスト**は、強力な引き締めにより、恒常為替レートで、2020年度第2四半期において対前年同期比で8.4%減少し、2020年度上半期において6.7%減少した

費用¹：コストは、費用の厳正な管理およびコストの変動性の双方を反映して、2020年度第2四半期において5.7%減少し、2020年度上半期において2.0%減少した。

リスクコスト：慎重な引当金設定を反映して急激に増加

- ・ リテール・ネットワークにおける個々のリスクコストは減少したが、将来の四半期におけるリスクコストの増加を見込んで2020年度第2四半期において慎重な引当金設定方針がとられた
- ・ 拡大当行グループのリスクコストは、2020年度第2四半期において55ベシス・ポイント、2020年度上半期において42ベシス・ポイントであり、2020年度上半期において1,484百万ユーロの引当金が計上された（2019年度上半期の2.4倍）

適正自己資本および流動性：規制上の要件を大幅に上回り、かつ拡大当行グループの戦略的目標に沿った自己資本比率

- ・ 2020年6月30日現在の自己資本比率：CET1比率²が15.6%、TLAC比率²が23.4%、MREL比率²が30.2%
- ・ 2020年6月末現在、LCR³が156%、流動性準備が319十億ユーロ
- ・ 経済状況を考慮して、2020年度MLT資金調達計画が僅かに下方修正された。同計画の70%近くが既に完了している

事業ラインの継続的開発および拡大当行グループの合理化の動き

- ・ 欧州における保険資産運用のリーダーを生み出すための大きなステップが踏み出された
- ・ コファスに対する29.5%の持分の処分について2020年度第1四半期に契約を締結した
- ・ デジタル内部戦略の実行成功後における、処分プロジェクトについての契約の締結⁴に関連するフィドールの処分

グループBPCEの役員会会長ローラン・ミニョンは、次のように述べた：

「フランスの人々に課された厳しいロックダウン措置が特に要因となり経済環境が悪化した中であって、グループBPCEの商業活動は引き続き堅調であり、6月以降、これまで以上に正常な、むしろ非常に活発な水準を享受しています。政府保証ローンに対する24十億ユーロの支出によって表されているとおり、この期間中すべての顧客が積極的な支援を受けました。グループBPCEは同時に、欧州における保険資産運用のリーダーを生み出すことで事業ラインの拡大において主要なステップを踏み出しました。2020年度上半期のグループBPCEの業績は、当行の普遍的な銀行モデルの適切性を示しており、当行のリテール・バンキングおよび保険業務が示した良好な業績をもって、金融市場の動きとより緊密に関係する当行の業務（とりわけコーポレート・投資銀行業務部門）における業績の低下を相殺することができました。戦略的目標に沿った極めて高水準の資本および極めて堅固な流動性水準を有する拡大当行グループの財務力、当行の分散型協同事業モデルの力ならびに当社の全従業員のコミットメントによって、この重大な経済危機の影響が吸収され、2021年6月末に掲げる予定の新たな戦略的ロードマップが定まり、そして当行のすべての営業地域において顧客のプロジェクトに融資し続けることが可能となります。」

1 手法に関する注記を参照。IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後の数値。

- 2 2020年6月末現在の推定値 - リスク加重資産における6.8十億ユーロの減少に相当する、拡大当行グループが顧客に提供する政府保証ローンに関する政府保証の全面的開始（政府の要求により2ヶ月遅れて始動）を考慮した試算値（約プラス25ペーシス・ポイント）。
- 3 2020年度第2四半期に係る6月末現在の流動性カバレッジ比率の月末平均 - 手法に関する注記を参照。
- 4 従業員の代表団との通知／協議の手続きを行わなければならない、管轄規制当局から必要な承認を得ることを条件とする。

グループBPCEの2020年6月30日終了期間の四半期財務諸表は、2020年7月30日に招集された役員会の承認を経て、2020年8月3日に招集されたピエール・バランタンを議長とする監査役会により認証および精査された。

グループBPCEの修正再表示後の数値

| 修正再表示後の数値 百万ユーロ | 2020年度 第2四半期 | 2019年度 第2四半期 | 変動率 % | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | 変動率 % |
|----------------------------------|-----------------|-----------------|----------|---------------|---------------|----------|
| 銀行業務純収益 | 5,183 | 5,935 | (12.7)% | 10,726 | 11,713 | (8.4)% |
| 営業費用 | (3,837) | (4,051) | (5.3)% | (8,383) | (8,614) | (2.7)% |
| 営業費用 (SRFを除く。) | | | | (7,983) | (8,238) | (3.1)% |
| 営業総利益 | 1,346 | 1,884 | (28.6)% | 2,343 | 3,099 | (24.4)% |
| リスクコスト | (981) | (326) | 3倍 | (1,484) | (619) | 2.4倍 |
| その他の資産の利得または損失 | (131) | (3) | | (130) | (31) | |
| 税引前利益 | 282 | 1,636 | (82.8)% | 829 | 2,485 | (66.6)% |
| 法人所得税 | (129) | (529) | (75.7)% | (385) | (982) | (60.8)% |
| 非支配持分 | (3) | (161) | (98.2)% | (30) | (229) | (87.0)% |
| 当期純利益 - グループ持分 (コファスからの拠出純額を除く。) | 150 | 945 | (84.1)% | 415 | 1,274 | (67.5)% |
| コファスからの拠出純額 | (19) | 13 | | (102) | 24 | |
| 当期純利益 - グループ持分 (コファスからの拠出純額を含む。) | 131 | 958 | (86.4)% | 312 | 1,298 | (76.0)% |

コファス：2020年3月31日現在の報告方法の変更

2020年2月25日に発表されたコファスに対する29.5%の持分の処分に基づき、同子会社からの拠出は、損益計算書上「コファスからの拠出純額」という別の項目で表示されている。

特別損益項目

| 百万ユーロ | | | 2020年度 第2四半期 | 2019年度 第2四半期 (試算) | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 (試算) |
|--|---|-----------------------------|-----------------|-------------------------|---------------|-----------------------|
| 外貨建て超劣後債 に関連する資産の 再評価 | 銀行業務純収益 | コーポレート・セン ター | 2 | (4) | | 1 |
| 保険保証基金への 拠出 | 銀行業務純収益 | 保険およびコーポ レート・センター | (9) | | (16) | |
| 転換および再編成 費用 | 営業費用 / リスクコ スト / その他の資産 の利得または損失 / のれん | 事業ラインおよび コーポレート・セン ター | (212) | (58) | (274) | (300) |
| レバノンの債務不 履行のアディラ・ インシュアランス に対する影響 | 関連会社 | 保険 | | | (14) | |
| 処分および減損 | 関連会社 / その他の 資産の利得または損 失 | 事業ラインおよび コーポレート・セン ター | (10) | | (10) | (40) |
| 税引前利益への影 響の合計 | (コファスからの拠 出純額を除く。) | | (229) | (63) | (314) | (338) |
| 当期純利益への影 響の合計 - グルー プ持分 | (コファスからの拠 出純額を除く。) | | (142) | (32) | (203) | (314) |
| フィドールの処分 プロジェクトの影 響純額を除く | | | (88) | | (88) | |
| コファス資本損失 | コファスからの拠出 純額 | | | | (112) | |
| コファスに対する 残存持分の減損 | コファスからの拠出 純額 | | (29) | | (36) | |
| 転換費用 / のれん の減損 | コファスからの拠出 純額 | | | | | (4) |
| 税引前利益への影 響の合計 | | | (29) | | (148) | (4) |
| 当期純利益への影 響の合計 - グルー プ持分 | | | (21) | | (105) | (2) |

会計上の観点では、2020年度上半期のコファスの資本損失は「その他の資産の利得または損失」に分類され、2020年度上半期のコファスに対する残存持分の減損は、「関連会社の純利益に対する持分」に掲げられる。会計上の観点との調整については、付属書類を参照。

1. グループBPCEの基本業績

| 基本額 百万ユーロ | 2020年度 第2四半期 | 2019年度 第2四半期 | 変動率 % | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | 変動率 % |
|---|-----------------|-----------------|----------|---------------|---------------|----------|
| 銀行業務純収益 | 5,190 | 5,939 | (12.6)% | 10,742 | 11,712 | (8.3)% |
| 営業費用 | (3,766) | (3,993) | (5.7)% | (8,250) | (8,419) | (2.0)% |
| 営業費用 (SRFを除く。) | | | | (7,851) | (8,042) | (2.4)% |
| 営業総利益 | 1,423 | 1,947 | (26.9)% | 2,491 | 3,293 | (24.3)% |
| リスクコスト | (981) | (326) | 3倍 | (1,484) | (610) | 2.4倍 |
| 税引前利益 | 511 | 1,699 | (69.9)% | 1,143 | 2,824 | (59.5)% |
| 法人所得税 | (206) | (556) | (63.0)% | (485) | (985) | (50.8)% |
| 非支配持分 | (13) | (166) | (92.4)% | (41) | (250) | (83.6)% |
| 当期純利益 - グループ持分 (コファスからの拠出純額を除く。) | 292 | 977 | (70.1)% | 618 | 1,589 | (61.1)% |
| IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後の当期純利益 - グループ持分 (コファスからの拠出純額を除く。) | 188 | 873 | (78.5)% | 854 | 1,796 | (52.5)% |
| 費用/収益比率 ¹ | 75.1% | 69.4% | 5.6pp | 74.0% | 69.6% | 4.4pp |

別段の記載がない限り、以下の財務データおよび関連する解説は、基本経営成績（すなわち、前記「特別損益項目」に表示された特別損益項目を除外するために修正再表示された業績）についてのものである。変動は、2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との差異および2020年度上半期と2019年度上半期との差異を表している。

グループBPCEの銀行業務純収益は、2020年度第2四半期が5.2十億ユーロ、2020年度上半期が10.7十億ユーロであった。この業績はかの健康・経済危機の影響を受けており、対前年同期比で2020年度第2四半期において12.6%の減少、2020年度上半期において8.3%の減少に相当する。

この未曾有の状況においても、リテール・バンキングおよび保険業務部門は、年度始めの良好な業績およびロックダウン期間後の業務の力強い回復により後押しされ、2020年度上半期において0.7%の成長を記録した。

アセット・アンド・ウェルス・マネジメント業務部門は、金融市場の極端な変動にさらされ、2020年度上半期において収益が13.3%縮小したものの、2020年度第2四半期において純資金流入額が高水準の16十億ユーロを計上し、2020年6月30日現在の運用資産総額は900十億ユーロ超である。

コーポレート・投資銀行業務が進める事業ラインの業績は、債券業務の活動が十分に持ちこたえた一方でエクイティ・セグメントが配当の中止により深刻な影響を受けるなど、様々であった。高水準の新商品の販売を享受したグローバル・ファイナンス業務および投資銀行/M&A業務は堅固な業績を上げ、2020年度第2四半期の収益が対前四半期比および対前年同期比でそれぞれ8%および11%増加した。

2020年度上半期中、**営業費用**は2019年度上半期に比して2.0%減少し、単一破綻処理基金への拠出を会計処理するための修正再表示後で、2.4%減少した。

当年度第2四半期において営業費用が対前年同期比で5.7%減少したことは、全事業ラインにわたるコストに対する厳しい引き締めおよび特に資産運用業務およびコーポレート・投資銀行業務部門のコスト構造の柔軟性をよく表している。営業費用の減少率は、ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリテール・バンキング・ネットワークについては2020年度第2四半期において6.7%、金融ソリューション・専門技術業務については5.8%、アセット・アンド・ウェルス・マネジメント業務については12.4%、コーポレート・投資銀行業務部門については8.4%であった。2020年度第2四半期において保険業務の営業費用が2.6%増加したのは、同業務において引き続き投資が活発であったことに起因しており、これにより同期間中収益が13.5%増加し、極めて良いジョーズ効果をもたらした。

費用 / 収益比率（IFRIC第21号の影響を反映するための修正再表示後）は、2020年度第2四半期において75.1%（プラス5.6パーセンテージ・ポイント）および2020年度上半期において74.0%（プラス4.4パーセンテージ・ポイント）であった。営業総利益は、2020年度第2四半期は26.9%減の1,423百万ユーロであり、2020年度上半期は24.3%減の2,491百万ユーロであった。

経済状況の悪化は、慎重な引当金設定方針の基準に沿って管理される**リスクコスト**の大幅な増加をもたらした。評価がステージ1およびステージ2の貸付残高に対する引当金の設定額は、経済見通しの悪化およびフランス政府が採る支援措置の双方を考慮に入れるために修正された。将来のリスクの見通しは、センシティブ・セクターに関する予測を重視した、法人顧客およびプロフェッショナル顧客のポートフォリオに対する局所的なアプローチに基づいている。

対前年同期比では、グループBPCEの総リスクコストは2020年度第2四半期においては3倍の総額981百万ユーロとなり、2020年度上半期においては2倍を上回る1,484百万ユーロとなった。これは、IFRS第9号に基づく将来に向けた包括的引当金553百万ユーロを含む。

リテール・バンキングおよび保険部門は、2020年度上半期において953百万ユーロのリスクコストを計上した。この額の内訳は、IFRS第9号に基づく将来に向けた包括的個別引当金447百万ユーロおよびステージ3の貸付残高に対する引当金であり、今後より緩やかに増加する。コーポレート・投資銀行業務部門のリスクコストは3.5倍となり、合計469百万ユーロに上った。引当金の増加は、主としてエネルギー関連の与信残高に関係しており、その要因には不良債権の増加を含む。

2020年度上半期におけるグループBPCEのリスクコストは、将来に向けた引当金に係る16ベシス・ポイント（2020年度第1四半期において8ベシス・ポイント、2020年度第2四半期において23ベシス・ポイント）を含み、顧客残高総額の42ベシス・ポイント（2020年度第1四半期において29ベシス・ポイント、2020年度第2四半期において55ベシス・ポイント）であった。2019年度上半期のリスクコストは18ベシス・ポイントであった。

2020年度上半期において、リテール・バンキングおよび保険部門のリスクコストは34ベシス・ポイント（2019年度上半期は17ベシス・ポイント）であり、うち16ベシス・ポイントが将来に向けた引当金に係っていた。コーポレート・投資銀行業務については、144ベシス・ポイント（2019年度上半期は42ベシス・ポイント）であり、うち30ベシス・ポイントが将来に向けた引当金に係っていた。

貸付金残高総額に対する不良債権の比率は、2020年6月30日現在2.7%であり、2019年末に比して安定していた。

2020年度第2四半期の**修正再表示後当期純利益（グループ持分）**は、2019年度第2四半期に比して86.4%減の合計131百万ユーロに上った。2020年度上半期については312百万ユーロであり、これは前年度比で76.0%の減少に相当する。

IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後当期純利益（グループ持分）（コファスからの拠出純額を除く。）は、2020年度第2四半期において188百万ユーロおよび2020年度上半期において854百万ユーロであり、それぞれ対前年同期比で78.5%および52.5%減少した。

1 手法に関する注記を参照。IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後の数値。

2. 資本および損失吸収力

2.1 CET1¹の水準

2020年6月末時点のグループBPCEのCET1比率^{1 2}は、2020年3月31日時点の同比率が15.5%¹であるところ、15.6%の推定水準に達した。四半期中の変動の内訳は、以下のとおりである。

- 内部留保：プラス1ベースス・ポイント
- リスク加重資産の変動（政府保証ローンの影響を除く。）：プラス8ベースス・ポイント
- 政府保証ローンに関連するリスク加重資産の変動：マイナス32ベースス・ポイント
- 協同組合株式の発行：プラス3ベースス・ポイント
- OCI項目の表示に係る変更（公正価値で測定する金融資産をその他の包括利益を通じて再評価すること）が市場に及ぼした影響：プラス9ベースス・ポイント
- その他の変動：プラス3ベースス・ポイント
- 2020年6月30日現在提供されている政府保証ローンの残高に関する保証の即時の開始（政府が要求する2ヶ月の遅れはなし）の影響を考慮した試算値：プラス25ベースス・ポイント

グループBPCEの資本バッファは、最大分配可能額（MDA）のトリガーに係る基準値である10.82%³を上回る480ベースス・ポイントである。

危機に対応し、かつ法人向け貸付を支援するため、資本要件に関する規制が緩和されたことにより、中小企業に対する貸付残高のウェイトを低めることが可能となり、これは推定8.9十億ユーロのリスク加重資産の減少となる。この法則はまだ考慮に入れられていないものの、約34ベースス・ポイントのCET1比率の上昇に相当する。

2.2 TLAC比率¹：2018年度 - 2020年度戦略プランで定められた目標は2018年6月から既に達成されている

総損失吸収力（TLAC）は2020年6月末時点の推定で99.0十億ユーロ²である。2020年6月末現在のTLAC比率（リスク加重資産の割合で表示される。）は、推定23.4%²であり、これは、カウンターシクリカル資本バッファ（CCyB）の適用中止を考慮した、FSBが要求する19.51%を大幅に上回っている。

2.3 MREL比率

グループBPCEのMREL比率（2020年6月30日現在のリスク加重資産の割合で表示される。）は、最低要求値の24.9%⁴を十分に上回る30.2%である。

2.4 レバレッジ比率

2020年6月30日現在、レバレッジ比率¹は、4.9%⁵であった。

2.5 高水準の流動性準備

グループBPCEの流動性カバレッジ比率（LCR）は、規制上の要件である100%を十分に上回っており、2020年度第2四半期におけるLCRの月末平均に基づき156%であった。

流動性準備高は、2020年6月末時点で319十億ユーロに上った。これは短期金融負債（短期償還期物の中長期負債を含む。）のカバレッジ比率が248%という高水準であったことを表している。

2.6 2020年度の中長期ホールセール資金調達プランの約70%が6月末に完了

2020年度の中長期資金調達プログラムの目標規模はこの状況において下方修正がなされ、17十億ユーロから18十億ユーロ（仕組私募債および資産担保証券（ABS）を除く。）であり、うち2.6十億ユーロが非上位優先債、5.4十億ユーロが上位優先債、9十億から10十億ユーロがカバードボンドである。ABSの目標調達額は1.5十億ユーロである。

2020年6月30日現在、グループBPCEは、以下を調達した。

- 1.1十億ユーロの非上位優先債、5.1十億ユーロの上位優先債および6.1十億ユーロのカバードボンドを含む12.3十億ユーロ（仕組私募債およびABSを除く。）。これらの額は、相当範囲の中長期資金調達プログラムの約70%に相当する。
- 0.4十億ユーロのABS

2020年5月19日、グループBPCEはBPCE SFHを通じて、エネルギー効率の良い住宅の借換えを目的とした初の発行となるカバードボンドを、募集額1.25十億ユーロ、償還期間10年で募集し、無事にその発行を完了した。この募集は、6.4十億ユーロ規模のオーダー・ブック（2013年以降最重要）によって行われ、投資家は180近くになり、20カ国にわたっている。この成功は、グループBPCEのエネルギー取引融資へのコミットメントに対する投資家の新たな信頼を示している。この取引は、ザ・カバード・ボンド・レポートの「ユーロ・ディール・オブ・ザ・イヤー」賞を受賞した。

1 手法に対する注記を参照。

2 取消不能支払コミットメント控除後。

3 HCSFによる2020年4月1日付のカウンターシクリカル資本バッファの適用中止とECBによって2020年4月8日付で承認されたCRD5指令に関する第104a条の適用を統合する、最大分配可能額（MDA）に関する2020年6月末現在の規制上の要件に基づく。

4 ACPRの2020年1月20日付通知ならびに2020年6月30日現在のTL0Fおよびリスク加重資産の推定値に基づく。

5 レバレッジ比率は、ECBによる合意および欧州連合第一審裁判所により下された2018年7月13日付の決定に従い、同比率の分母の計算から規制対象貯蓄の集中管理される残高を除外すると、5.2%となる。

[次へ](#)

3. 事業ラインの経営成績

別段の記載がない限り、以下の財務データおよび関連する解説は、基本経営成績（すなわち、前記「特別損益項目」に表示された特別損益項目を除外するために修正再表示された業績）についてのものである。変動は、2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との間の差異、および2020年度上半期と2019年度上半期との間の差異を表している。

3.1 リテール・バンキングおよび保険

| 基本額 (百万ユーロ) | 2020年度 第2四半期 | 変動率 % | 2020年度 上半期 | 変動率 % |
|--|-----------------|----------------|---------------|----------------|
| 銀行業務純収益 | 4,083 | (0.4)% | 8,230 | 0.7% |
| 営業費用 | (2,555) | (3.5)% | (5,326) | 0.1% |
| 営業総利益 | 1,528 | 5.4% | 2,904 | 2.0% |
| リスクコスト | (651) | 3倍 | (953) | 2倍 |
| IFRIC第21号の影響を会計処理するための 修正再表示後の税引前利益 | 855 | (30.9)% | 2,031 | (18.1)% |
| 費用／収益比率 ¹ | 63.3% | (2.0)pp | 64.0% | (0.5)pp |

2020年度上半期は、新規顧客ローンの開拓ならびに顧客の預金および貯蓄における上昇傾向の成長が示された。

2020年6月末現在の貸付金残高は、住宅ローンの7.6%の増加、ならびに消費者金融および設備資金貸付のそれぞれ4.7²%および6.6%の増加を含み、対前年同期比で10.4%増の総額609十億ユーロとなった。2020年6月末現在、顧客の預金および貯蓄（集中管理される規制対象貯蓄を除く。）は、509十億ユーロであった（14.9%増加）一方、要求払預金は、対前年同期比で27.7%増を記録した。

リテール・バンキングおよび保険業務部門の銀行業務純収益は、2020年度第2四半期においてわずかに減少（対前年同期比で0.4%減少）し、4,083百万ユーロとなった。2020年度上半期において、銀行業務純収益は0.7%増の8,230百万ユーロとなった。

2020年度上半期中、ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリテール・バンキング・ネットワークは、かの健康・経済危機の影響を被り、収益が1.6%減少（住宅購入貯蓄制度のための引当金を除く。）した。支払業務の活動も同様であり、収益は4.6%減少した。この経済状況低迷の中にあっても、金融ソリューション・専門技術業務およびバンク・パラティヌの活動は十分に持ちこたえ、2020年度上半期に収益がそれぞれ0.6%および1.6%増加した。保険業務は引き続きリテール・バンキング・ネットワークとの相乗効果によって活動を拡大した（2020年度上半期に収益が対前年同期比で8.9%増加した。）。

2020年度第2四半期の営業費用は、3.5%減の2,555百万ユーロであった。リテール・バンキングおよび保険部門の営業費用は、2020年度上半期において実質的に安定性を保ち、ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークに係る3.2%の減少、金融ソリューション・専門技術業務に係る1.6%の減少ならびにバンク・パラティヌに係る6.8%の減少を含み、5,326百万ユーロであった。2020年度上半期の保険および支払業務の営業費用は、これらの業務において当該業務の発展のために広範囲の投資がなされ、2019年度上半期に比してより高い水準を記録し、それぞれ4.8%および3.0%増加した。

費用／収益比率（IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後）は、対前年同期比で2020年度第2四半期において2.0パーセンテージ・ポイント、2020年度上半期において0.5パーセンテージ・ポイント改善し、63.3%および64.0%となった。

リテール・バンキングおよび保険部門の**営業総利益**は、営業費用の減少ならびに保険業務および金融ソリューション・専門技術業務における正のジョーズ効果に特に起因して、2020年度第2四半期（5.4%増加）および2020年度上半期（2.0%増加）の両期間において前年同期に比して増加した。

リスクコストの大幅な増加は、経済状況の悪化を受けて採られている慎重な引当金設定方針を反映している。リスクコストは、2020年度第2四半期において651百万ユーロ（2019年度第2四半期に計上された水準の3倍）であり、2020年度上半期において953百万ユーロ（2019年度上半期に計上された額の2倍）であった。当年度上半期のリスクコストの内訳は、ポピュレール銀行のネットワークに係る406百万ユーロ、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークに係る397百万ユーロ、FSEの活動に係る50百万ユーロ、オネー・バンクに係る46百万ユーロ、バンク・パラティンヌに係る55百万ユーロである。

リテール・バンキングおよび保険部門全体としては、**税引前利益**（IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後）は、対前年同期比で18.1%減の2,031百万ユーロであった。

1 手法に関する注記を参照。IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後。

2 オネー・バンクが提供した消費者金融を除く（オネー・バンクを含む場合、9.6%の増加）。

3.1.1 ポピュラー銀行のリテール・バンキング・ネットワーク

ポピュラー銀行のネットワークは、14のポピュラー銀行傘下銀行（CASDENバンク・ポピュラーおよびクレディ・コオペラティブならびにそれらの子会社、クレディ・マリティーム・ミューチュエルおよび相互保証会社を含む。）で構成される。

| 基本額 (百万ユーロ) | 2020年度 第2四半期 | 前年同期からの 変動率 | 2020年度 上半期 | 前年同期からの 変動率 |
|--|-----------------|----------------|---------------|----------------|
| 銀行業務純収益 | 1,514 | (6.9)% | 3,116 | (4.0)% |
| 営業費用 | (1,009) | (6.8)% | (2,095) | (3.1)% |
| 営業総利益 | 505 | (7.0)% | 1,021 | (5.7)% |
| リスクコスト | (289) | x3.4 | (406) | x2.3 |
| IFRIC第21号の影響を会計処理するための 修正再表示後の 税引前利益 | 213 | (54.0)% | 654 | (30.9)% |
| 費用／収益比率⁽¹⁾ | 67.4% | 0.2pp | 66.5% | 0.4pp |

2020年6月末現在の**貸付金残高**は、対前年同期比で12.6%増の総額244十億ユーロとなった。2020年6月末現在の**顧客預金および貯蓄**は、対前年同期比で12.0%増の313十億ユーロとなった（オン・バランスシート貯蓄および預金（集中管理される規制対象貯蓄を除く。）については16.3%増加した。）。

2020年度第2四半期の**銀行業務純収益**は、対前年同期比で6.9%減少して1,514百万ユーロとなった。2020年度上半期の銀行業務純収益は、対前年同期比で4.0%減少して3,116百万ユーロとなった。この数値は、1,744百万ユーロとなった純受取利息（住宅購入貯蓄制度のための引当金を除く。）の4.6%の減少および1,262百万ユーロとなった手数料の3.2%の減少を含む。

営業費用は、2020年度第2四半期に6.8%、2020年度上半期に3.1%それぞれ減少し、費用／収益比率（IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後）の微増をもたらし、当該比率は2020年度第2四半期に0.2パーセンテージ・ポイント増加して67.4%、2020年度上半期に0.4パーセンテージ・ポイント増加して66.5%となった。

リスクコストは、2020年度第2四半期において3.4倍、2020年度上半期において2.3倍に増加したが、これは今後数四半期について採用された慎重な引当金設定方針を反映したものである（IFRS第9号に基づくステージ1およびステージ2）。ステージ3のリスクコストは、実質的に変動がなかった。（IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示を行った後の）**税引前利益**は、2020年度第2四半期には54.0%減少して213百万ユーロとなり、2020年度上半期には30.9%減少して654百万ユーロとなった。

3.1.2 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリテール・バンキング・ネットワーク

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークは、15の各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびそれらの子会社で構成される。

| 基本額 (百万ユーロ) | 2020年度 第2四半期 | 前年同期からの 変動率 | 2020年度 上半期 | 前年同期からの 変動率 |
|--|-----------------|----------------|---------------|----------------|
| 銀行業務純収益 | 1,793 | (0.4)% | 3,509 | (1.9)% |
| 営業費用 | (1,081) | (6.5)% | (2,254) | (3.3)% |
| 営業総利益 | 712 | 10.5% | 1,255 | 0.7% |
| リスクコスト | (276) | x3 | (397) | 90.4% |
| IFRIC第21号の影響を会計処理するための 修正再表示後の 税引前利益 | 424 | (21.3)% | 882 | (16.8)% |
| 費用／収益比率⁽¹⁾ | 60.9% | (3.9)pp | 63.5% | (1.0)pp |

2020年6月末現在の**貸付金残高**は、対前年同期比で8.8%増加し、総額305十億ユーロとなり、**顧客預金および貯蓄**は、対前年同期比で7.9%増加し、467十億ユーロとなった（オン・バランスシート預金および貯蓄（集中管理される貯蓄を除く。）については14.5%増加した。）。

2020年度第2四半期の**銀行業務純収益**は、対前年同期比でわずか0.4%減少して1,793百万ユーロとなった。2020年度上半期の銀行業務純収益は、対前年同期比1.9%減を反映して3,509百万ユーロとなった。この数値は、1,867百万ユーロとなった純受取利息（住宅購入貯蓄制度のための引当金を除く。）の3.2%の減少および1,576百万ユーロとなった手数料のわずか0.2%の減少を含む。

2020年度第2四半期および2020年度上半期における**営業費用**は、対前年同期比でそれぞれ6.5%および3.3%減少した。費用／収益比率（IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後）は2020年度第2四半期に3.9パーセンテージ・ポイント、2020年度上半期に1.0パーセンテージ・ポイント改善し、それぞれ60.9%および63.5%となった。このような正のジョーズ効果により、**営業総利益**が2020年度第2四半期に10.5%増加して712百万ユーロとなり、2020年度上半期に0.7%増加して1,255百万ユーロとなった。

リスクコストは、2020年度第2四半期において276百万ユーロ、2020年度上半期において397百万ユーロとなったが、これは経済環境の低迷による将来の影響を考慮して対前年同期比でそれぞれ199.8%および90.4%増加した結果であった

税引前利益（IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後）は、2020年度上半期において16.8%減少して総額882百万ユーロとなった。

1 手法に関する注記を参照。IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後。

3.1.3 金融ソリューション・専門技術

| 基礎的数値 ⁽¹⁾ (単位:百万ユーロ) | 2020年度 第2四半期 | 前年同期からの 変動率 | 2020年度 上半期 | 前年同期からの 変動率 |
|------------------------------------|-----------------|----------------|---------------|----------------|
| 銀行業務純収益 | 264 | (5.5)% | 554 | 0.6% |
| 営業費用 | (143) | (5.8)% | (301) | (1.6)% |
| 営業総利益 | 121 | (5.1)% | 253 | 3.3% |
| リスクコスト | (26) | 17.4% | (50) | 6.3% |
| IFRIC第21号の修正再表示後の 税引前利益 | 95 | (10.0)% | 206 | 3.1% |
| 費用/収益比率 ⁽¹⁾ | 54.3% | (0.1)pp | 53.8% | (1.4)pp |

金融ソリューション・専門技術事業の**銀行業務純収益**は、2020年度上半期においてわずかに増加（0.6%増）して、554百万ユーロとなったが、これは、当年度初めにおけるポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリテール・バンキング・ネットワークによって追求された当部の取引の活発さおよび6月以降における活動のプラスの回復を反映した結果であった。銀行業務純収益の数値には、2020年度第2四半期における2019年度第2四半期比の5.5%減少が含まれている。

ロックダウン中における事業の急激な低迷後、6月に、特に消費者ローンおよびリースの各セグメントにおいて活動が回復した。個人ローンは6月に高水準に達し、対前年同期比で51%増となる一方で、新規設備リース事業は実質的に2019年度の水準にとどまった（2%減）。

担保・金融保証セグメントでは、当年度上半期を通して取引の活発さが維持され、個人顧客の総保険料が対前年同期比で12%増加した。

ファクタリング・セグメントでは、ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリテール・バンキング・ネットワークにおいて取引の強靭さが維持された。2020年度上半期の平均融資残高は、2019年度上半期比で4%の減少にとどまった。

個人向け証券サービスは、株式市場の取引高の大幅な上昇により記録的な水準の取引を享受し、2020年度上半期の取扱高は2019年度上半期比で140%増加した。

営業費用は、依然として厳格に抑制されており、2020年度第2四半期に対前年同期比で5.8%減少し、2020年度上半期に1.6%減少して、それぞれ143百万ユーロおよび301百万ユーロとなった。これにより、2020年度上半期の（IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後の）費用/収益比率は、対前年同期比で1.4パーセンテージ・ポイント減の53.8%となった。2020年度第2四半期の**営業総利益**は、対前年同期比で5.1%減の121百万ユーロとなったが、当年度上半期には、2019年度上半期比で3.3%増加した。

2020年度上半期の**リスクコスト**は、2019年度上半期比で6.3%増とゆるやかな増加となった。2020年度第2四半期のリスクコストは、17.4%増の26百万ユーロとなった。

2020年度上半期において、（IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後の）**税引前利益**は、対前年同期比で3.1%増の206百万ユーロに達した。

1 手法に関する注記を参照。IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後。

3.1.4 保険

以下に表示される経営成績は、ナティクシスの保険部に関するものである。グループBPCEへの寄与を示す数値は、ナティクシスにより報告されているものとは異なる。ナティクシスの事業ラインおよび業績に関する詳細な分析については、ナティクシスが公表するプレスリリース（www.natixis.com）を参照。

| (2) 基礎的数値 (単位: 百万ユーロ) | | | | |
|-----------------------------------|-------------------|----------------|---------------|----------------|
| | 2020年度 第 2 四半期 | 前年同期からの 変動率 | 2020年度 上半期 | 前年同期からの 変動率 |
| 銀行業務純収益 | 235 | 13.5% | 463 | 8.9% |
| 営業費用 | (117) | 2.6% | (250) | 4.8% |
| 営業総利益 | 119 | 26.9% | 213 | 14.1% |
| IFRIC第21号の修正再表示後の 税引前利益 | 112 | 19.0% | 224 | 12.2% |
| 費用 / 収益比率 ⁽¹⁾ | 51.7% | (5.2)pp | 51.9% | (2.3)pp |

銀行業務純収益は、2020年度第 2 四半期には13.5%増の235百万ユーロとなり、2020年度上半期には8.9%増の463百万ユーロとなったが、これは株式市場の低迷をもろともしない効果的なヘッジ戦略、および請求額の低水準によるものである。

2020年度上半期中、**保険料**²は減少基調で5.3十億ユーロとなり、生命保険および個人補償保険が大幅に減少したが(24%減)、損害保険の好調な増加(6%増)によって相殺された。

2020年6月末時点で、生命保険の**運用資産**²は69.4十億ユーロであった。当該運用資産は、2020年度上半期には2%増加し、ユーロ・ファンドへの純流入額は0.5十億ユーロとなり、ユニットリンク商品への純流入額は1.2十億ユーロとなった。

ユニットリンク・ファンドは、2020年6月30日現在における運用資産の25%、また2020年度上半期における総流入額の36%を占めた。

損害保険においては、ポピュラー銀行のネットワークに関する準備率は27.6%(2020年度第 1 四半期比0.5パーセンテージ・ポイント増)、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)のネットワークに関する準備率は30.6%(2020年度第 1 四半期比0.4パーセンテージ・ポイント増)となった。

営業費用は総じて増加し、2020年度第 2 四半期にはわずか2.6%増、2020年度上半期には4.8%増となった。その結果、費用 / 収益比率は、2020年度第 2 四半期には5.2パーセンテージ・ポイント上昇し51.7%、2020年度上半期には2.3パーセンテージ・ポイント上昇し51.9%となる一方で、**営業総利益**は2020年度第 2 四半期には26.9%増、2020年度上半期には14.1%増となった。

(IFRIC第21号の影響のための修正再表示後の)**税引前利益**は、2020年度第 2 四半期に112百万ユーロ(19.0%増)、2020年度上半期に224百万ユーロ(12.2%増)となった。

1 手法に関する注記を参照すること。IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後。

2 CNPとの再保険契約を除く。

3.1.5 支払

グループBPCEへの寄与を示す数値は、ナティクスにより報告されているものとは異なる。ナティクスの事業ラインおよび業績に関する詳細な分析については、ナティクスが公表するプレスリリース (www.natixis.com) を参照。

| 基礎的数値 (単位: 百万ユーロ) | 2020年度 第2四半期 | 前年同期からの 変動率 | 2020年度 上半期 | 前年同期からの 変動率 |
|-----------------------------------|-----------------|----------------|---------------|----------------|
| 銀行業務純収益 | 86 | (18.1)% | 198 | (4.6)% |
| 営業費用 | (93) | (1.2)% | (187) | 3.0% |
| 営業総利益 | (7) | ns | 12 | (56.2)% |
| IFRIC第21号の修正再表示後の 税引前利益 | (7) | ns | 14 | (47.0)% |

支払処理およびサービス事業においては、カード取引件数がロックダウン期間中に大幅に減少したが、6月にはより正常な水準に回復した。

マーチャント・ソリューションズ内において、ペイプラグは、デジタル化に向けた販売チャネルの多様化を追求するという顧客とのポジショニングから恩恵を受け、2020年6月末における取引量は対前年同期比で2.8%増加した。

前払および発行ソリューションズの活動は、ロックダウン期間中における半失業の増加および昼食券を受け入れる多くの場所の閉鎖により影響を受けた。6月の事業活動は、より正常な水準に回復したが、2019年6月に記録した水準を依然として下回っている。

2020年度第2四半期の**銀行業務純収益**は、18.1%減少して86百万ユーロとなったが、これは5月まで続いたフランスにおけるロックダウン措置によるものである。2020年度上半期における銀行業務純収益は、2019年度上半期比で4.6%減少した。

2020年度上半期の**営業費用**は、2019年度上半期比で3.0%増加したが、これには2020年度第2四半期における2019年度第2四半期比1.2%減が含まれている。

営業総利益は、2020年度上半期には12百万ユーロ（対前年同期比56.2%減）となり、2020年度第2四半期には7百万ユーロ減となった。

3.1.6 オネー・バンク

| 基礎的数値 (単位: 百万ユーロ) | 2020年度 第2四半期 | 2020年度 上半期 |
|-----------------------------------|-----------------|---------------|
| 銀行業務純収益 | 114 | 224 |
| 営業費用 | (70) | (144) |
| 営業総利益 | 44 | 80 |
| リスクコスト | (22) | (46) |
| IFRIC第21号の修正再表示後の 税引前利益 | 21 | 34 |
| 費用/収益比率 ⁽¹⁾ | 61.6% | 64.2% |

ロックダウンにもかかわらず、オネー・バンクは、2019年度上半期比で安定した水準の新規ローン・プロダクションを維持し、その総額は1,363百万ユーロとなったが、そのうち47%は分割払いソリューション（対前

年同期比50%増)、29%は割当てクレジット、16%はレボルビング・クレジット、8%は個人ローンであった。

¹ 手法に関する注記を参照すること。IFRC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後。

3.1.7 ポピュラー銀行

2020年6月末における**貸付金残高**は、対前年同期比で15.1%増加したが、これは実体経済への支援を反映したものである。

2020年度上半期における**銀行業務純収益**は、対前年同期比1.6%増の165百万ユーロとなった。

2020年度上半期の**営業費用**は、対前年同期比で6.8%減少した。この正のジョーズ効果により、2020年度上半期の**営業総利益**は15.7%増加した。

2020年度上半期の**リスクコスト**は、対前年同期比130.4%増の55百万ユーロとなったが、これは経済危機、および経済環境の低迷を反映した将来に向けた15百万ユーロの引当金設定によるものであった。

2020年度上半期において、(IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後の)**税引前利益**は、64.3%減の16百万ユーロとなった。

3.2 アセット・アンド・ウェルス・マネジメント

アセット・アンド・ウェルス・マネジメント事業ラインには、ナティクシスのアセット・マネジメントおよびウェルス・マネジメントの活動が含まれる。

グループBPCEへの寄与を示す数値は、ナティクシスにより報告されているものとは異なる。ナティクシスの事業ラインおよび業績に関する詳細な分析については、ナティクシスが公表するプレスリリース（www.natixis.com）を参照。

| 基礎的数値 (単位:百万ユーロ) | 2020年度 第2四半期 | 前年同期から の変動率 | 2020年度 上半期 | 前年同期から の変動率 | 恒常為替レートによる 前年同期からの 変動率 |
|----------------------------|-----------------|----------------|---------------|----------------|------------------------------|
| 銀行業務純収益 | 704 | (24.4)% | 1,478 | (13.3)% | (14.4)% |
| 営業費用 | (530) | (12.4)% | (1,109) | (4.2)% | (5.5)% |
| 営業総利益 | 174 | (46.7)% | 369 | (32.6)% | (33.3)% |
| IFRIC第21号の修正再表示後の 税引前利益 | 164 | (49.3)% | 364 | (33.7)% | |
| 費用 / 収益比率 ⁽¹⁾ | 75.5% | 10.4pp | 74.9% | 7.1pp | |

2020年第2四半期は、商品および顧客の点で非常に多様化したビジネスモデルのおかげで、非常に高い流入額を計上した。純流入額²は16十億ユーロに達し、2015年度第1四半期以来の高水準となった。欧州では、ミロヴァのSRI分野での成功が拡大し、純流入額が9十億ユーロに達した。北米の関連会社から7十億ユーロが流入したが、これには主に債券およびグロース株戦略によるアジアの顧客に関する純流入額約5十億ユーロが含まれている。ルーミス・セイレス・アンド・カンパニーおよびWCMは、当四半期に堅調な業績を上げた。

2020年6月30日現在、運用資産²はアセット・マネジメント事業において合計906十億ユーロに達し（従業員貯蓄プランを除く。）、純流入額、72十億ユーロの正の市場効果、ならびに10十億ユーロの負の外国為替および周辺効果により当年度四半期に増加した。

2020年度第2四半期における当部の銀行業務純収益は、2019年度第2四半期比24.4%減の総額704百万ユーロとなった（アセット・マネジメントの収益668百万ユーロ（対前年同期比26%減）およびウェルス・マネジメントの収益36百万ユーロ（対前年同期比12%増）を含む。）。

アセット・マネジメントにおいて、2020年度第2四半期における基本報酬総額は対前年同期比で12%減となった一方で、当該期間における営業費用は14%減となり、マルチブティック・モデルに内在する費用構造の柔軟性を証明した。2020年度第2四半期における成功報酬は22百万ユーロとなった（2019年度第2四半期は138百万ユーロ）。収益には、未上場のシード・マネー・ポートフォリオの評価額に関する42百万ユーロの評価減が含まれたが、（2020年度第1四半期における負の影響を経て）当該ポートフォリオの上場分による25百万ユーロの正の影響により部分的に相殺された。

アセット・マネジメントにおいて、報酬率（成功報酬を除く。）は、全体で約28ベシス・ポイントとなった。報酬率は、欧州関連会社について15ベシス・ポイント（一般的な生命保険ファンドを除くと27ベシス・ポイント）、米国関連会社について35ベシス・ポイントであり、ハリス・アソシエイツの平均運用資産は減少した。

2020年度上半期における当部の銀行業務純収益は、対前年同期比13.3%減の1,478百万ユーロとなった（恒常為替レートで14.4%減）。アセット・マネジメントの収益は、15%減（恒常為替レートで16%減）の1,401百万ユーロとなった。一方、ウェルス・マネジメントの収益は、対前年同期比22%増の77百万ユーロとなった。

当部の営業費用は、2020年度第2四半期には12.4%減、2020年度上半期には4.2%減（恒常為替レートで5.5%減）となった。（IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後の）費用 / 収益比率¹は2020

年度第2四半期には75.5%、2020年度上半期には74.9%となった（対前年同期比でそれぞれ10.4パーセンテージ・ポイントお増および7.1パーセンテージ・ポイント増）。

営業総利益は、2020年度第2四半期には174百万ユーロ（2019年度第2四半期比46.7%減）、2020年度上半期には369百万ユーロとなった（2019年度上半期比32.6%減。恒常為替レートでは33.3%減）。

（IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後の）**税引前利益**は、2020年度第2四半期および上半期において、それぞれ164百万ユーロおよび364百万ユーロとなった。

1 手法に関する注記を参照すること。IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後。

2 ヨーロッパについては、特にヴェガIMのダイナミック・ソリューションズおよび運用資産を含む。北米については、特にWCM IMを含む。

3.3 コーポレート・投資銀行業務：厳密な費用管理による収益の多様化

コーポレート・投資銀行事業ライン（CIB）には、ナティクシスのグローバル・マーケット、グローバル・ファイナンス、インベストメント・バンキングおよびM & A活動が含まれる。グループBPCEへの寄与を示す数値は、ナティクシスにより報告されているものとは異なる。ナティクシスの事業ラインおよび業績に関する詳細な分析については、ナティクシスが公表するプレスリリース（www.natixis.com）を参照。

| 基礎的数値 (単位：百万ユーロ) | 2020年度 第2四半期 | 前年同期から の変動率 | 2020年度 上半期 | 前年同期から の変動率 | 恒常為替レート による前年同期 からの 変動率 |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------------|----------------------------------|
| 銀行業務純収益 | 519 | (38.7)% | 1,207 | (27.0)% | (27.8)% |
| 営業費用 | (477) | (8.4)% | (1,034) | (6.0)% | (6.7)% |
| 営業総利益 | 43 | (87.0)% | 173 | (68.8)% | (69.3)% |
| リスクコスト | (275) | x2.6 | (469) | x3.5 | |
| IFRIC第21号の修正再表示後の 税引前利益 | (239) | (210.3)% | (272) | (161.6)% | |
| 費用 / 収益比率 ⁽¹⁾ | 93.6% | 31.2pp | 84.1pp | 18.6pp | |

2020年度第2四半期および2020年度上半期中のコーポレート・投資銀行事業部による**銀行業務純収益**は、それぞれ38.7%減の519百万ユーロおよび27.0%減（恒常為替レートでは27.8%減）の1,207百万ユーロであった。

この銀行業務純収益の数値は、グローバル・マーケットによる対照的なトレンドを覆い隠すものであり、特に株式による収益の急激な悪化（2020年度第2四半期における174百万ユーロ減）による影響を受けた。当年度上半期の株式事業ラインは、配当の停止（デリバティブ評価額に悪影響を与えた（2020年度第1四半期および2020年度第2四半期においてそれぞれ130百万ユーロおよび143百万ユーロ減）。）ならびにロックダウン期間中における顧客活動の減少およびヘッジ費用の増加の影響を受けた。2020年度第2四半期におけるFIC-Tの収益は、2019年度第2四半期比でわずかに減少して279百万ユーロとなった。

2020年度第2四半期におけるグローバル・ファイナンスの収益は、2020年度第1四半期比で8%増、2019年度第2四半期比でほぼ横ばいの326百万ユーロとなったが、これは、フランスの経済支援策に関連する高水準の新規オリジネーションおよびポートフォリオ収益の増加によって、シンジケーション手数料の減少が相殺されたことによる。

2020年度第2四半期における投資銀行およびM & Aによる収益は、対前年同期比11%増の100百万ユーロとなったが、これはDCM活動の良好なモメンタム、およびM & A専門会社（特にナティクシス・パートナーズおよびPJソロモン）による良好な貢献を反映するものであった。

2020年度第2四半期および2020年度上半期における**営業費用**は、ビジネスモデルに内在する費用の柔軟性を反映して、それぞれ8.4%減および6.0%減（恒常為替レートでは6.7%減）となった。

2020年度第2四半期および2020年度上半期における**営業総利益**は、それぞれ43百万ユーロ（対前年同期比で87.0%減）および173百万ユーロ（実勢為替レートで68.8%減、恒常為替レートで69.3%減）まで減少した。

2020年度第2四半期および2020年度上半期における**リスクコスト**は、エネルギー・セクターに関する引当金の増加、および経済環境の悪化に関連する将来に備えたIFRS第9号に関する引当金により対前年同期比で大幅に増加し、それぞれ275百万ユーロおよび469百万ユーロとなった。

その結果、2020年度第 2 四半期および2020年度上半期における（IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後の）**税引前利益**は、それぞれマイナス239百万ユーロおよびマイナス272百万ユーロとなった。

1 手法に関する注記を参照すること。IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後。

手法に対する注記

IFRIC第21号の影響に関する修正再表示

IFRIC第21号の影響を会計処理する修正再表示後の経営成績、費用／収益比率およびROEは、対象の四半期に関するIFRIC第21号の解釈により算出された税金および拠出金の合計額の4分の1に基づき、または半期に関するIFRIC第21号の解釈により算出された税金および拠出金の合計額の2分の1に基づき、それぞれ計算される。実際、グループBPCEにとっては、IFRIC第21号によって懸念される主な税は、法人社会連帯寄与（C3S）および規制上の性質の寄与および課税（金融機関に課されるシステム・リスク税、ACPRコントロール費用への拠出金ならびに単一破綻処理基金および単一監督メカニズムへの拠出金）である。

銀行業務純収益

顧客純受取利息（規制上の住宅貯蓄制度を除く。）は、顧客取引から稼得した利息（中央集中型の貯蓄商品（リヴレA、リヴレ・デブロプマンおよびリヴレ・エパーニュ・ロジユマンの通帳式預金口座）に係る純受取利息に加え、規制住宅購入貯蓄制度のための引当金の変動を除く。）を基礎として算出される。

中央集中型の貯蓄に係る純受取利息は、手数料として組み込まれている。

営業費用

営業費用は、「営業費用」（2019年度有価証券報告書におけるグループBPCEの連結財務書表に付帯する注記4.7に記載される。）と「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用」との合計に一致する。

リスクコスト

リスクコストは、ベース・ポイントで表示され、事業ラインごとのリスクのレベルを借入金残高に対する割合として測定する。これは、期間の信用リスクに関して計上された引当金の純額と、期首時点における顧客ローンの残高の総額とを比較することで計算される。

貸付金残高および預金・貯蓄

帳簿上の残高から運用残高への移管についての修正再表示（貸付金および預金・貯蓄）は、次の通りである。

- 預金・貯蓄:運用残高の範囲からは、債務証券（預金証書および貯蓄債券）は除かれる。
- 貸付金残高:運用残高の範囲からは、顧客貸付金および受取債券として分類される有価証券およびその他の金融オペレーションとみなされる有価証券は除かれる。

適正自己資本および取消不能の支払債務の控除

- 普通株式等Tier-1は、適用あるCRR/CRD IVのルールに従って、取消不能の支払債務の控除後に決定される。
- 追加のTier-1資本については、非適格となり、現在有効な段階的廃止の比率における上限が適用される劣後債務に関する問題を考慮する。
- レバレッジ比率は、移行措置を適用することなく、欧州委員会により2014年10月10日付で公表された「委任行為」規則を使用して算出される。清算機関によって実行された有価証券資金調達業務は、IAS第32号に定める基準に基づき、満期および通貨の基準を考慮することなく相殺される。欧州連合一般裁判所により下された2018年7月13日付の決定に続いて、グループBPCEは、ECBに対し、当該比率の分母の計算から規制対象貯蓄の集中管理された残高を除外することに関する合意を再度要求した。

総損失吸収力

総損失吸収力（TLAC）比率の計算に使用する分子に含むことができる適格な債務の額は、2015年11月9日付けで金融安定理事会が公表したタームシート「G-SIBの破綻処理における損失吸収および資本再構築能力に関する原則（Principles on Loss-absorbing and Recapitalisation Capacity of G-SIBs in Resolution）」に関する当社の理解に基づき決定される。この額は、以下の4つから成り立っている。

- ・ 適用あるCRR/CRD IVのルールに従った普通株式等Tier-1、

- ・適用あるCRR/CRD IVのルールに従った追加的Tier-1資本、
- ・適用あるCRR/CRD IVのルールに従ったTier-2資本、
- ・前述したいずれの資本としても認識されなかった劣後債務のうち、残余満期が1年超である債務
 - 普通株式等として認識されない追加的Tier-1資本証券（すなわち、段階的廃止を含む。）、
 - 残余満期が1年超であるTier-2資本証券に関する健全な値引、
 - 満期までの期間が1年超である上位非優先有価証券の名目上の金額。

適格な金額は、自己資本比率の分子に採用される金額とは若干異なる。こうした適格な金額は、2015年11月9日付けで金融安定理事会が公表したタームシートに定義される原則を使用することによって決定される。

流動性

流動性準備の合計は、以下から構成される。

- ・以下を含む、中央銀行適格資産
 - ECB評価（ECBによる減額後）において、LCRに不適格なECB適格有価証券
 - 利用可能かつECB評価（ECBによる減額後）においてECB適格とされる保有有価証券（証券化およびカバードボンド）
 - 中央銀行の資金調達（ECBおよび連邦準備制度）に利用可能かつ適格な私的債権（中央銀行資金調達を除く。）
- ・LCR評価において拡大当行グループのLCR準備を構成するLCR適格資産
- ・中央銀行に預託された流動資産（ECBおよび連邦準備制度）。なお、米国短期公社債投信預金を除き、信用金を加算する。

短期資金調達は、当初満期日が1年以下の資金調達に相当する。

中・長期債務の短期満期は、当初満期日が1年超であり、かつその満期日が翌12ヶ月以内に到来する資金調達に相当する。

顧客預金は、以下の調整に服する。

- バンク・ポピュレールおよびケス・デパーニュの顧客とのリテール・バンキング・ネットワークによる追加の有価証券の発行、および顧客預金に相当する取引相手方とともに実行する一定のオペレーション
- ナティクシスが自らの仲介業務を追求するなかで回収した、特定の金融顧客により保有される短期預金の引出し

修正再表示後のデータから報告データへの調整

第2四半期

| (単位：百万ユーロ) | グループBPCE | | | グループBPCE | | |
|---------------------------|----------------------------|-----------|-----------------------------|----------------------------|-------------|-----------------------------|
| | 2020年度 第2四半期 (報告データ) | コファス | 2020年度 第2四半期 (修正再表示後) | 2019年度 第2四半期 (報告データ) | コファス | 2019年度 第2四半期 (修正再表示後) |
| 銀行業務純収益 | 5,183 | | 5,183 | 6,116 | (181) | 5,935 |
| 営業費用 | (3,837) | | (3,837) | (4,180) | 129 | (4,051) |
| 営業総利益 | 1,346 | | 1,346 | 1,936 | (52) | 1,884 |
| リスクコスト | (981) | | (981) | (326) | | (326) |
| 関連会社の純利益に対する持分 | 20 | 28 | 48 | 81 | | 81 |
| その他の資産の利得または損失 | (131) | | (131) | (1) | (2) | (3) |
| のれんの減損 | | | | 3 | (3) | |
| 税引前利益 | 255 | | 282 | 1,693 | (57) | 1,636 |
| 法人所得税 | (129) | | (129) | (540) | 11 | (529) |
| 非支配持分 | 5 | (8) | (3) | (195) | 34 | (161) |
| 純利益 - コファスの純拠出金を除く | | 19 | 150 | | 13 | 945 |
| コファス - 純拠出金 | | | (19) | | | 13 |
| 純利益 - グループ持分 | 131 | | 131 | 958 | | 958 |

上半期

| (単位：百万ユーロ) | グループBPCE | | | グループBPCE | | |
|----------------|--------------------------|------------|---------------------------|--------------------------|--------------|---------------------------|
| | 2020年度 上半期 (報告データ) | コファス | 2020年度 上半期 (修正再表示後) | 2019年度 上半期 (報告データ) | コファス | 2019年度 上半期 (修正再表示後) |
| 銀行業務純収益 | 10,726 | | 10,726 | 12,069 | (356) | 11,713 |
| 営業費用 | (8,383) | | (8,383) | (8,866) | 252 | (8,614) |
| 営業総利益 | 2,343 | | 2,343 | 3,203 | (104) | 3,099 |
| リスクコスト | (1,484) | | (1,484) | (620) | 1 | (619) |
| 関連会社の純利益に対する持分 | 68 | 33 | 101 | 125 | | 125 |
| その他の資産の利得または損失 | (242) | 112 | (130) | (29) | (2) | (31) |
| のれんの減損 | | | | (85) | (3) | (88) |
| 税引前利益 | 685 | 145 | 829 | 2,594 | (108) | 2,485 |
| 法人所得税 | (385) | | (385) | (1,012) | 30 | (982) |
| 非支配持分 | 13 | (43) | (30) | (283) | 54 | (229) |

| | | | | |
|--------------------|-----|-------|-------|-------|
| 純利益 - コファスの純拠出金を除く | 102 | 415 | (24) | 1,274 |
| コファス - 純拠出金 | | (102) | | 24 |
| 純利益 - グループ持分 | 312 | 312 | 1,298 | 1,298 |

コファスを除く修正再表示後の結果：代替的な業績測定値から報告データへの調整

2020年度第2四半期

| (単位：百万ユーロ) | 銀行業務純収益 | 営業費用 | 関連会社の純利益に対する持分 | その他の資産の利得または損失 | 税引前利益 | 純利益 - コファスを除くグループ持分 | コファスの純利益 | 純利益 - コファスを含むグループ持分 |
|---|---------------------|---------|----------------|----------------|-------|---------------------|----------|---------------------|
| 修正再表示後の 2020年度第2四半期の結果 | 5,183 | (3,837) | 48 | (131) | 282 | 150 | (19) | 131 |
| 外貨建て超劣後債に関連する資産の再評価差額金 | コーポレート・センター | 2 | | | 2 | 6 | | |
| 転換および再編成費用 | 事業ライン / コーポレート・センター | (71) | | (141) | (212) | (133) | | |
| 保険保証基金への拠出金 | 保険 | (9) | | | (9) | (5) | | |
| 処分および減損 | 事業ライン / コーポレート・センター | | (10) | | (10) | (10) | | |
| 修正再表示後の 2020年度第2四半期の結果（特別損益項目を除く。） | 5,190 | (3,766) | 58 | 10 | 511 | 292 | 1 | 293 |
| 影響の合計 | (7) | (71) | (10) | (141) | (229) | (142) | (21) | (163) |

2019年度第2四半期

| (単位：百万ユーロ) | 銀行業務純収益 | 営業費用 | 税引前利益 | 純利益 - コファスを除くグループ持分 | コファスの純利益 | 純利益 - コファスを含むグループ持分 |
|-----------------------------------|---------------------|---------|-------|---------------------|----------|---------------------|
| 修正再表示後の 2019年度第2四半期の結果 | 5,935 | (4,051) | 1,636 | 945 | 13 | 958 |
| 外貨建て超劣後債に関連する資産の再評価差額金 | コーポレート・センター | (4) | (4) | (1) | | |
| 転換および再編成費用 | 事業ライン / コーポレート・センター | (58) | (58) | (31) | | |

| | | | | | | |
|---|-------|---------|-------|------|-----|------|
| 修正再表示後の 2019年度第2四半 期の結果（特別損 益項目を除く。） | 5,939 | (3,993) | 1,699 | 977 | 15 | 991 |
| 影響の合計 | (4) | (58) | (63) | (32) | (2) | (34) |

2020年度上半期

| （単位：百万ユー ロ） | 銀行業務純 収益 | 営業費用 | 関連会社の 純利益に対 する持分 | その他の資 産の利得ま たは損失 | 税引前利益 | 純利益 - コ ファスを除 くグループ 持分 | コファスの 純利益 | 純利益 - コファス を含むグ ループ持 分 |
|---|-------------------------------|---------|------------------------|------------------------|-------|---------------------------------|--------------|------------------------------------|
| 修正再表示後の 2020年度上半期の 結果 | 10,726 | (8,383) | 101 | (130) | 829 | 415 | (102) | 312 |
| 外貨建て超劣後債 に関連する資産の 再評価差額金 | コーポレー ト・セン ター | 0 | | | 0 | 0 | | |
| 転換および再編成 費用 | 事業ライ ン／コーポ レート・セ ンター | (133) | | (141) | (274) | (175) | | |
| 保険保証基金への 拠出金 | 保険 | (16) | | | (16) | (8) | | |
| 処分および減損 | 事業ライ ン／コーポ レート・セ ンター | | (10) | | (10) | (10) | | |
| レバノンの債務不 履行がADIRイン シュランスに与え る影響 | 保険 | | (14) | | (14) | (10) | | |
| 修正再表示後の 2020年度上半期の 結果（特別損益項 目を除く。） | 10,742 | (8,250) | 125 | 11 | 1,143 | 618 | 2 | 620 |
| 影響の合計 | (16) | (133) | (24) | (141) | (314) | (203) | (105) | (307) |

2019年度上半期

| （単位：百万 ユーロ） | 銀行業務 純収益 | 営業費用 | リスクコ スト | 関連会社 の純利益 に対する 持分 | その他の 資産の利 得または 損失 | のれん | 税引前利 益 | 純利益 - コファス を除くグ ループ持 分 | コファスの 純利益 | 純利益 - コファス を含むグ ループ持 分 |
|----------------|-------------|------|------------|----------------------------|----------------------------|-----|-----------|------------------------------------|--------------|------------------------------------|
|----------------|-------------|------|------------|----------------------------|----------------------------|-----|-----------|------------------------------------|--------------|------------------------------------|

| | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------------------|--------|---------|-------|------|------|------|-------|-------|-----|-------|
| <hr/> | | | | | | | | | | | |
| 修正再表示後 の2019年度上 半期の結果 | | 11,713 | (8,614) | (619) | 125 | (31) | (88) | 2,485 | 1,274 | 24 | 1,298 |
| <hr/> | | | | | | | | | | | |
| 外貨建て超劣 後債に関連す る資産の再評 価差額金 | コーポレー ト・セン ター | 1 | | | | | | 1 | 0 | | |
| 転換および再 編成費用 | 事 業 ラ イ ン / コーポ レート・セ ンター | | (195) | (10) | | (7) | (88) | (300) | (279) | | |
| 処分および減 損 | 事 業 ラ イ ン / コーポ レート・セ ンター | | | | (25) | (15) | | (40) | (35) | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | |
| 修正再表示後 の2019年度上 半 期 の 結 果 (特別損益項 目を除く。) | | 11,712 | (8,419) | (610) | 150 | (10) | 0 | 2,824 | 1,589 | 25 | 1,614 |
| <hr/> | | | | | | | | | | | |
| 影響の合計 | | 1 | (195) | (10) | (25) | (22) | (88) | (338) | (314) | (2) | (316) |

グループBPCE：事業ラインごとの修正再表示後の四半期損益計算書

2020年度第2四半期

| 修正再表示後 (単位：百万ユーロ) | リテール・バンキングおよび保険 | | アセット・アンド・ウェルス・マネジメント | | コーポレート・投資銀行業務 | | コーポレート・セクター | | グループBPCE | | |
|---------------------------|-----------------|-----------------|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| | 2020年度 第2四半期 | 2019年度 第2四半期 | 2020年度 第2四半期 | 2019年度 第2四半期 | 2020年度 第2四半期 | 2019年度 第2四半期 | 2020年度 第2四半期 | 2019年度 第2四半期 | 2020年度 第2四半期 | 2019年度 第2四半期 | % |
| 銀行業務純収益 | 4,074 | 4,099 | 704 | 932 | 519 | 847 | (115) | 57 | 5,183 | 5,935 | (12.7)% |
| 営業費用 | (2,585) | (2,690) | (537) | (605) | (477) | (523) | (238) | (232) | (3,837) | (4,051) | (5.3)% |
| 営業総利益 | 1,489 | 1,408 | 167 | 327 | 42 | 324 | (353) | (175) | 1,346 | 1,884 | (28.6)% |
| リスクコスト | (651) | (212) | (11) | (2) | (275) | (104) | (44) | (7) | (981) | (326) | x3 |
| 税引前利益 | 844 | 1,222 | 159 | 325 | (230) | 223 | (491) | (134) | 282 | 1,636 | (82.8)% |
| 法人所得税 | (280) | (430) | (43) | (91) | 62 | (60) | 132 | 52 | (129) | (529) | (75.7)% |
| 非支配持分 | (28) | (26) | (42) | (115) | 49 | (49) | 18 | 28 | (3) | (161) | (98.2)% |
| 純利益 - コファスの純拠出金を除く | 537 | 766 | 74 | 119 | (120) | 114 | (341) | (54) | 150 | 945 | (84.1)% |
| コファス - 純拠出金 | | | | | | | (19) | 13 | (19) | 13 | |
| 純利益 - グループ持分 | 537 | 766 | 74 | 119 | (120) | 114 | (360) | (41) | 131 | 958 | (86.4)% |

2020年度上半期

| 修正再表示後 (単位：百万ユーロ) | リテール・バンキングおよび保険 | | アセット・アンド・ウェルス・マネジメント | | コーポレート・投資銀行業務 | | コーポレート・セクター | | グループBPCE | | |
|----------------------|-----------------|---------------|----------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | % |
| 銀行業務純収益 | 8,214 | 8,169 | 1,478 | 1,705 | 1,207 | 1,654 | (173) | 185 | 10,726 | 11,713 | (8.4)% |
| 営業費用 | (5,388) | (5,385) | (1,116) | (1,163) | (1,034) | (1,105) | (844) | (961) | (8,383) | (8,614) | (2.7)% |
| 営業総利益 | 2,826 | 2,784 | 362 | 542 | 173 | 549 | (1,018) | (776) | 2,343 | 3,099 | (24.4)% |
| リスクコスト | (953) | (469) | (10) | (1) | (469) | (134) | (52) | (15) | (1,484) | (619) | x2.4 |
| 税引前利益 | 1,877 | 2,353 | 354 | 541 | (291) | 405 | (1,110) | (814) | 829 | 2,485 | (66.6)% |
| 法人所得税 | (604) | (799) | (97) | (151) | 79 | (114) | 236 | 82 | (385) | (982) | (60.8)% |
| 非支配持分 | (52) | (48) | (109) | (181) | 60 | (89) | 71 | 90 | (30) | (229) | (87.0)% |

| | | | | | | | | | | | | |
|-----------|-------|-------|-----|-----|-------|-----|-------|-------|-------|-------|---------|--|
| 純利益 - コファ | | | | | | | | | | | | |
| スの純拠出金を | 1,221 | 1,506 | 148 | 209 | (153) | 202 | (803) | (643) | 415 | 1,274 | (67.5)% | |
| 除く | | | | | | | | | | | | |
| コファス - 純拠 | | | | | | | (102) | 24 | (102) | 24 | | |
| 出金 | | | | | | | | | | | | |
| 純利益 - グルー | 1,221 | 1,506 | 148 | 209 | (153) | 202 | (905) | (619) | 312 | 1,298 | (76.0)% | |
| プ持分 | | | | | | | | | | | | |

グループBPCE：修正再表示後の四半期系列

| | グループBPCE | | | | | |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|--------------|
| 修正再表示後 | 2019年度 | 2019年度 | 2019年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2020年度 |
| (単位：百万ユーロ) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第1四半期 | 第2四半期 |
| 銀行業務純収益 | 5,778 | 5,935 | 5,757 | 6,123 | 5,543 | 5,183 |
| 営業費用 | (4,563) | (4,051) | (4,011) | (4,441) | (4,546) | (3,837) |
| 営業総利益 | 1,215 | 1,884 | 1,746 | 1,682 | 997 | 1,346 |
| リスクコスト | (293) | (326) | (320) | (426) | (504) | (981) |
| 税引前利益 | 850 | 1,636 | 1,494 | 1,359 | 548 | 282 |
| 法人所得税 | 329 | 945 | 931 | 780 | 264 | 150 |
| 非支配持分 | 11 | 13 | 12 | 9 | (83) | (19) |
| 純利益 - コファスの純拠出金を除く | 340 | 958 | 943 | 789 | 181 | 131 |

連結貸借対照表

資産

| (単位：百万ユーロ) | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|----------------------------|------------------|------------------|
| 現金および中央銀行への預け金 | 147,133 | 80,244 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 201,130 | 218,767 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 11,293 | 9,286 |
| 株主持分を通じて公正価値で測定する金融資産 | 52,401 | 44,630 |
| 償却原価で測定する金融資産 | 28,955 | 28,922 |
| 償却原価で測定する金融機関等に対する貸付金および債権 | 93,670 | 89,656 |
| 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権 | 725,745 | 693,257 |
| 金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金 | 9,350 | 7,673 |
| 保険業務への投資 | 117,793 | 119,046 |
| 当期税金資産 | 1,272 | 864 |
| 繰延税金資産 | 3,554 | 3,597 |
| 未収収益およびその他の資産 | 22,336 | 24,326 |
| 売却目的で保有する非流動資産 | 2,027 | 578 |
| 関連会社への投資 | 4,316 | 4,247 |
| 投資不動産 | 779 | 769 |
| 有形固定資産 | 6,236 | 6,448 |
| 無形資産 | 1,024 | 1,089 |
| のれん | 4,376 | 4,665 |
| 資産合計 | 1,433,392 | 1,338,064 |

負債

| (単位：百万ユーロ) | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|---------------------------|------------|-------------|
| 中央銀行に対する債務 | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | 188,208 | 201,776 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 16,728 | 15,068 |
| 負債証券 | 236,648 | 239,341 |
| 金融機関に対する債務 | 129,148 | 76,653 |
| 顧客に対する債務 | 620,916 | 559,713 |
| 金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金 | 302 | 238 |
| 当期税金負債 | 762 | 788 |
| 繰延税金負債 | 1,231 | 1,400 |
| 未払費用およびその他の負債 | 29,601 | 30,877 |

| | | |
|-----------------------|------------------|------------------|
| 売却目的で保有する非流動資産に関連する負債 | 1,624 | 528 |
| 保険関連負債 | 109,168 | 110,697 |
| 引当金 | 5,745 | 6,156 |
| 劣後債務 | 17,381 | 17,487 |
| 株主持分 | 75,929 | 77,341 |
| 親会社の持分所有者に帰属する持分 | 70,001 | 69,909 |
| 非支配持分 | 5,928 | 7,431 |
| 負債合計 | 1,433,392 | 1,338,064 |

[次へ](#)

リテール・バンキングおよび保険

四半期損益計算書

| バンク・ポピュラー・ネットワーク | | | | ケス・デバーニュ・ネットワーク | | | | 金融ソリューション・専門サービス | | | | 保険 | | | 支払 | | | その他のネットワーク | | | リテール・バンキングおよび保険 | | |
|------------------|---------|---------|---------|-----------------|---------|---------|--------|------------------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|------------|---------|---------|-----------------|-------|-------|
| (単位:百万ユーロ) | 2020年度 | 2019年度 | % | 2020年度 | 2019年度 | % | 2020年度 | 2019年度 | % | 2020年度 | 2019年度 | % | 2020年度 | 2019年度 | % | 2020年度 | 2019年度 | % | 2020年度 | 2019年度 | % | | |
| | 第2四半期 | 第2四半期 | | 第2四半期 | 第2四半期 | | 第2四半期 | 第2四半期 | | 第2四半期 | 第2四半期 | | 第2四半期 | 第2四半期 | | 第2四半期 | 第2四半期 | | 第2四半期 | 第2四半期 | | 第2四半期 | 第2四半期 |
| 銀行業務純収益 | 1,513 | 1,626 | (6.9)% | 1,793 | 1,800 | (0.4)% | 263 | 279 | (5.8)% | 228 | 207 | 10.2% | 86 | 105 | (18.1)% | 191 | 81 | x2.4 | 4,704 | 4,099 | (0.6)% | | |
| 営業費用 | (1,017) | (1,099) | 7.5% | (1,090) | (1,166) | (6.5)% | (142) | (152) | (6.5)% | (117) | (116) | 0.9% | (96) | (94) | 2.0% | (124) | (64) | 92.5% | (2,585) | (2,690) | (3.9)% | | |
| 営業総利益 | 497 | 527 | (5.8)% | 703 | 635 | 10.8% | 121 | 127 | (4.9)% | 112 | 92 | 21.9% | (10) | 11 | ns | 67 | 17 | x3.9 | 1,489 | 1,408 | 5.7% | | |
| 費用／収益比率 | 67.2% | 67.6% | (0.4)pp | 60.8% | 64.7% | (4.0)pp | 54.1% | 54.5% | (0.4)pp | 51.1% | 55.8% | (4.7)pp | ns | 89.6% | | 65.0% | 79.3% | (14.3)pp | 63.5% | 65.6% | (2.2)pp | | |
| リスクコスト | (289) | (85) | x3 | (276) | (92) | x3 | (26) | (22) | 17.4% | | | | 0 | (1) | ns | (60) | (13) | x2 | (651) | (212) | x3 | | |
| 税引前利益 | 216 | 457 | (52.8)% | 426 | 540 | (21.1)% | 95 | 106 | (9.7)% | 110 | 96 | 14.1% | (10) | 10 | ns | 7 | 12 | (41.2)% | 844 | 1,222 | (30.9)% | | |
| 法人所得税 | (76) | (159) | (52.2)% | (146) | (189) | (22.8)% | (28) | (45) | (38.0)% | (33) | (30) | 12.5% | 3 | (3) | ns | 1 | (4) | ns | (280) | (430) | (34.9)% | | |
| 非支配持分 | 0 | (1) | ns | 2 | (3) | ns | 0 | 0 | 4.5% | (22) | (20) | 15.0% | 2 | (2) | ns | (9) | 0 | ns | (28) | (26) | 8.2% | | |
| 純利益 - グループ持分 | 140 | 298 | (53.1)% | 282 | 348 | (18.9)% | 67 | 60 | 11.5% | 54 | 47 | 14.8% | (5) | 5 | ns | (2) | 8 | ns | 537 | 766 | (29.9)% | | |

半期損益計算書

| バンク・ポピュレール・ネットワーク | | | | ケス・デバーニュ・ネットワーク | | | 金融ソリューション・専門サービス | | | 保険 | | | 支払 | | | その他のネットワーク | | | リテール・バンキングおよび保険 | | |
|-------------------|---------------|---------------|---------|-----------------|---------------|---------|------------------|---------------|---------|---------------|---------------|---------|---------------|---------------|---------|---------------|---------------|---------|-----------------|---------------|---------|
| (単位:百万ユーロ) | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | % | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | % | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | % | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | % | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | % | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | % | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | % |
| 銀行業務純収益 | 3,115 | 3,244 | (4.0)% | 3,509 | 3,578 | (1.9)% | 553 | 551 | 0.4% | 449 | 425 | 5.6% | 198 | 208 | (4.6)% | 389 | 163 | x2.4 | 8,214 | 8,196 | 0.6% |
| 営業費用 | (2,110) | (2,185) | (3.4)% | (2,269) | (2,348) | (3.4)% | (302) | (307) | (1.5)% | (250) | (241) | 3.9% | (190) | (181) | 4.8% | (267) | (122) | x2.2 | (5,388) | (5,385) | 0.1% |
| 営業総利益 | 1,005 | 1,060 | (5.1)% | 1,240 | 1,230 | 0.8% | 251 | 244 | 2.8% | 199 | 184 | 7.9% | 8 | 27 | (68.9)% | 123 | 40 | x3.1 | 2,826 | 2,784 | 1.5% |
| 費用 / 収益比率 | 67.7% | 67.3% | 0.4pp | 64.7% | 65.6% | (1.0)pp | 54.7% | 55.7% | (1.1)pp | 55.7% | 56.7% | (0.9)pp | 95.8% | 87.2% | 8.6pp | 68.5% | 75.1% | (6.6)pp | 65.6% | 65.9% | (0.3)pp |
| リスクコスト | (406) | (179) | x2.3 | (397) | (218) | 82.1% | (50) | (47) | 6.3% | | | | 2 | (1) | ns | (102) | (24) | x4.2 | (953) | (469) | x2 |
| 税引前利益 | 616 | 906 | (32.0)% | 842 | 1,010 | (16.6)% | 201 | 197 | 1.9% | 186 | 189 | (1.8)% | 10 | 26 | (60.5)% | 21 | 24 | (12.7)% | 1,877 | 2,353 | (20.2)% |
| 法人所得税 | (200) | (299) | (33.2)% | (278) | (349) | (20.2)% | (61) | (74) | (18.7)% | (59) | (60) | (0.4)% | (3) | (8) | (63.6)% | (2) | (8) | (75.6)% | (604) | (799) | (24.5)% |
| 非支配持分 | (1) | (1) | 60.6% | 1 | (4) | ns | 0 | 0 | ns | (37) | (38) | (2.3)% | (2) | (5) | (61.8)% | (13) | 0 | ns | (52) | (48) | 6.9% |
| 純利益 - グループ持分 | 415 | 606 | (31.5)% | 565 | 657 | (14.0)% | 140 | 123 | 14.4% | 90 | 92 | (2.4)% | 5 | 12 | (58.0)% | 6 | 16 | (59.8)% | 1,221 | 1,506 | (18.9)% |

[次へ](#)

リテール・バンキングおよび保険

四半期系列

| リテール・バンキングおよび保険 | | | | | | |
|----------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2019年度 | 2019年度 | 2019年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2020年度 |
| (単位：百万ユーロ) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 |
| 銀行業務純収益 | 4,070 | 4,099 | 3,972 | 4,176 | 4,140 | 4,074 |
| 営業費用 | (2,694) | (2,690) | (2,596) | (2,863) | (2,803) | (2,585) |
| 営業総利益 | 1,376 | 1,408 | 1,376 | 1,313 | 1,337 | 1,489 |
| 費用 / 収益比率 | 66.2% | 65.6% | 65.4% | 68.6% | 67.7% | 63.5% |
| リスクコスト | (257) | (212) | (243) | (316) | (302) | (651) |
| 税引前利益 | 1,131 | 1,222 | 1,143 | 1,003 | 1,032 | 844 |
| 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益 | 739 | 766 | 751 | 679 | 685 | 537 |

バンク・ポピュレールおよびケス・デバーニュ・ネットワーク：四半期系列

| バンク・ポピュレール・ネットワーク | | | | | | |
|----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 2019年度 | 2019年度 | 2019年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2020年度 |
| (単位：百万ユーロ) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 |
| 銀行業務純収益 | 1,618 | 1,626 | 1,568 | 1,622 | 1,602 | 1,513 |
| 営業費用 | (1,086) | (1,099) | (1,065) | (1,106) | (1,093) | (1,017) |
| 営業総利益 | 532 | 527 | 503 | 516 | 509 | 497 |
| リスクコスト | (94) | (85) | (109) | (128) | (117) | (289) |
| 税引前利益 | 449 | 457 | 403 | 390 | 401 | 216 |
| 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益 | 308 | 298 | 279 | 273 | 275 | 140 |

ケス・デバーニュ・ネットワーク

| | 2019年度 | 2019年度 | 2019年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2020年度 |
|----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| (単位：百万ユーロ) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 |
| 銀行業務純収益 | 1,778 | 1,800 | 1,743 | 1,727 | 1,716 | 1,793 |
| 営業費用 | (1,183) | (1,166) | (1,112) | (1,217) | (1,179) | (1,090) |
| 営業総利益 | 595 | 635 | 631 | 510 | 537 | 703 |
| リスクコスト | (126) | (92) | (112) | (89) | (121) | (276) |
| 税引前利益 | 470 | 540 | 519 | 420 | 416 | 426 |
| 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益 | 309 | 348 | 340 | 286 | 283 | 282 |

金融ソリューション・専門サービス：四半期系列

| 金融ソリューション・専門サービス | | | | | | |
|------------------|--|--|--|--|--|--|
|------------------|--|--|--|--|--|--|

| | 2019年度 | 2019年度 | 2019年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2020年度 |
|----------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| (単位：百万ユーロ) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 |
| 銀行業務純収益 | 272 | 279 | 268 | 298 | 290 | 263 |
| 営業費用 | (155) | (152) | (155) | (172) | (160) | (142) |
| 営業総利益 | 117 | 127 | 113 | 126 | 130 | 121 |
| リスクコスト | 57.0% | 54.5% | 57.7% | 57.8% | 55.2% | 54.1% |
| 税引前利益 | (25) | (22) | (15) | (17) | (24) | (26) |
| 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益 | 92 | 106 | 98 | 109 | 106 | 95 |
| (単位：百万ユーロ) | 62 | 60 | 70 | 74 | 73 | 67 |

保険：四半期系列

| 保険 | | | | | | |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 2019年度 | 2019年度 | 2019年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2020年度 |
| (単位：百万ユーロ) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 |
| 銀行業務純収益 | 218 | 207 | 205 | 216 | 221 | 228 |
| 営業費用 | (125) | (116) | (112) | (125) | (134) | (117) |
| 営業総利益 | 93 | 92 | 93 | 90 | 87 | 112 |
| 費用 / 収益比率 | 57.5% | 55.8% | 54.6% | 58.1% | 60.6% | 51.1% |
| 税引前利益 | 93 | 96 | 94 | 94 | 76 | 110 |
| 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益 | 45 | 47 | 45 | 46 | 35 | 54 |

支払：四半期系列

| 支払 | | | | | | |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| | 2019年度 | 2019年度 | 2019年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2020年度 |
| (単位：百万ユーロ) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 |
| 銀行業務純収益 | 103 | 105 | 103 | 111 | 113 | 86 |
| 営業費用 | (88) | (94) | (93) | (96) | (94) | (96) |
| 営業総利益 | 16 | 11 | 10 | 15 | 18 | (10) |
| 費用 / 収益比率 | 84.8% | 89.6% | 90.1% | 86.1% | 83.8% | 111.7% |
| 税引前利益 | 16 | 10 | 9 | 15 | 20 | (10) |
| 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益 | 8 | 5 | 4 | 7 | 10 | (5) |

その他のネットワーク：四半期系列

| その他のネットワーク | | | | | | |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 2019年度 | 2019年度 | 2019年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2020年度 |
| (単位：百万ユーロ) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 |

| | | | | | | |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|------------|
| 銀行業務純収益 | 81 | 81 | 84 | 203 | 199 | 191 |
| 営業費用 | (58) | (64) | (60) | (147) | (143) | (124) |
| 営業総利益 | 24 | 17 | 25 | 56 | 56 | 67 |
| 費用 / 収益比率 | 70.9% | 79.3% | 70.8% | 72.4% | 71.8% | 65.0% |
| リスクコスト | (11) | (13) | (5) | (82) | (42) | (60) |
| 税引前利益 | 12 | 12 | 20 | (25) | 14 | 7 |
| 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益 | 8 | 8 | 12 | (7) | 8 | (2) |

アセット・アンド・ウェルス・マネジメント：四半期系列

| アセット・アンド・ウェルス・マネジメント | | | | | | |
|----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 2019年度 | 2019年度 | 2019年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2020年度 |
| (単位：百万ユーロ) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 |
| 銀行業務純収益 | 773 | 932 | 945 | 1,109 | 774 | 704 |
| 営業費用 | (558) | (605) | (648) | (681) | (579) | (537) |
| 営業総利益 | 216 | 327 | 297 | 428 | 195 | 167 |
| 費用 / 収益比率 | 72.1% | 64.9% | 68.5% | 61.4% | 74.8% | 76.3% |
| リスクコスト | 1 | (2) | (8) | 2 | 1 | (11) |
| 税引前利益 | 216 | 325 | 299 | 434 | 196 | 159 |
| 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益 | 90 | 119 | 107 | 157 | 75 | 74 |

コーポレート・投資銀行業務：四半期系列

| コーポレート・投資銀行業務 | | | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|-------------|--------------|
| | 2019年度 | 2019年度 | 2019年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2020年度 |
| (単位：百万ユーロ) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 |
| 銀行業務純収益 | 807 | 847 | 784 | 899 | 688 | 519 |
| 営業費用 | (582) | (523) | (527) | (602) | (557) | (477) |
| 営業総利益 | 225 | 324 | 256 | 297 | 130 | 42 |
| 費用 / 収益比率 | 72.2% | 61.8% | 67.3% | 67.0% | 81.1% | 91.8% |
| リスクコスト | (30) | (104) | (59) | (118) | (194) | (275) |
| 税引前利益 | 183 | 223 | 200 | 181 | (61) | (230) |
| 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益 | 89 | 114 | 102 | 93 | (33) | (120) |

コーポレート・センター：修正再表示後の四半期系列

| コーポレート・センター | | | | | | |
|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2019年度 | 2019年度 | 2019年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2020年度 |
| 修正再表示後の数値 | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 |
| (単位：百万ユーロ) | | (試算) | (試算) | | | |
| 銀行業務純収益 | 127 | 57 | 56 | (61) | (58) | (115) |
| 営業費用 | (729) | (232) | (239) | (295) | (606) | (238) |
| 営業総利益 | (601) | (175) | (183) | (356) | (665) | (353) |
| リスクコスト | (8) | (7) | (9) | 7 | (8) | (44) |
| のれんの価額変動 | (88) | | | | | |
| 税引前利益 | (680) | (134) | (148) | (258) | (619) | (491) |

| | | | | | | |
|---------------------|-------|------|------|-------|-------|-------|
| 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益 | (589) | (54) | (28) | (150) | (461) | (341) |
|---------------------|-------|------|------|-------|-------|-------|

免責事項

本書には、グループBPCEの目的および戦略に関連した将来予測に関する記述および文言が含まれる可能性がある。その性質上、かかる将来予測に関する記述は、将来の業績およびシナジーについての仮定に加え、将来の事象、取引、製品およびサービスに関連した予測、企画考案、目的および期待に依存している。

上述した目的が実現するという保証は付与されない。ゆえに、かかる目的は、拡大当行グループ、その子会社および関連会社ならびにそれらの事業発展、セクターにおけるトレンド、将来の買収および投資、マクロ経済状況および拡大当行グループの主要な現地市場における状況、競争および規制に関して内在するリスクおよび不確実性による影響を受け、かつこれらに関する推定に基づいている。かかる事象の発生は、不確実であり、その影響は現在の予想と異なる可能性があり、予測した結果に大幅な影響を及ぼす場合がある。実際の結果は、将来予測に関する記述により予測または示唆されたものとは大幅に異なる可能性がある。グループBPCEは、いかなる場合においても、かかる目的に関して、修正または更新を公表する義務を負わない。

グループBPCE以外の当事者に関する情報または外部の情報源から入手された本書の情報は、独立した検証の対象ではない。拡大当行グループは、かかる第三者の情報についていかなる言及や約束も行わず、本書の情報または意見の正確性、公正性、精密性、もしくは完全性についての保証も一切提供しない。グループBPCEおよびその代表者はいずれも、誤記もしくは脱漏、または本書、本書の内容または本書において言及される書類もしくは情報の使用により被った損害に関して責任を有しないものとする。

2020年6月30日終了会計期間に関して、本書で開示される財務情報は、IFRSガイドライン（欧州連合に採択された。）に準拠して作成されている。かかる財務情報は、中間略式財務諸表（IAS第34号「期中財務報告」において定義される。）に相当する。

財務情報の作成には、経営陣に対して、不確実な将来の事象に関する特定の分野における見積もりおよび仮定を要求する。かかる見積もりは、本財務情報を作成した個人の判断および貸借対照表の日付現在において入手可能な情報に基づいている。実際の将来の業績は、かかる見積もりと異なる可能性がある。

グループBPCEの2020年6月30日終了四半期に係る財務情報は、2020年7月31日に招集された役員会の承認を経て、2020年8月3日に招集された監査役会により認証および精査された。

本書に記載されている財務成績は、法定監査人によって行われる限定的なレビューの対象である。

[次へ](#)

3(3).4 BPCE S.A. グループの財務データ

BPCE S.A. グループの利益は、連結対象外企業の寄与を修正再表示した後で計算される。

2020年度上半期におけるグループBPCEの純利益からBPCE S.A. グループの純利益への移行は、次のとおり分類することができる。

| 百万ユーロ | 2020年度上半期 |
|---|-----------|
| 親会社の持分所有者に帰属するグループBPCEの当期純利益 - コファスの純拠出金を除く | 415 |
| 異なる方法のもとでの連結対象外企業または連結対象企業 ⁽¹⁾ | (699) |
| その他の項目 | (33) |
| 親会社の持分所有者に帰属するBPCE S.A. グループの当期純利益 - コファスの純拠出金を除く | (317) |

⁽¹⁾ ポピュレール銀行傘下銀行、ケース・デパーニュ（貯蓄銀行）およびこれらの連結子会社を含む。

BPCE S.A. グループは、税引前利益378百万ユーロ(コファスによる正味貢献利益を除く。)を計上した。

| 百万ユーロ | リテール・バンキング および保険 | | アセット・マネジメン ト | | コーポレート・投資銀 行業務 | | コーポレート・ センター | | BPCE S.A. グループ | |
|--|---------------------|---------------------|-----------------|---------------------|-------------------|---------------------|-----------------|---------------------|-------------------|---------------------|
| | 2019年度 上半期 | | 2019年度 上半期 | | 2019年度 上半期 | | 2019年度 上半期 | | 2019年度 上半期 | |
| | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 試算 | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 試算 | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 試算 | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 試算 | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 試算 |
| 銀行業務純収益 | 1,565 | 1,322 | 1,478 | 1,705 | 1,207 | 1,654 | 77 | 306 | 4,327 | 4,987 |
| 営業費用 | (1,003) | (851) | (1,116) | (1,163) | (1,034) | (1,105) | (850) | (1,028) | (4,003) | (4,148) |
| 営業総利益 | 562 | 470 | 362 | 542 | 173 | 549 | (772) | (722) | 324 | 839 |
| 費用/収益比率 | 64.1% | 64.4% | 75.5% | 68.2% | 85.7% | 66.8% | ns | ns | 92.5% | 83.2% |
| リスクコスト | (126) | (47) | (10) | (1) | (469) | (134) | (51) | (15) | (656) | (197) |
| 関連会社の純利益に対する持分 | (13) | 6 | 1 | | 5 | 6 | 93 | 94 | 86 | 106 |
| その他の資産の利得または損失 のれんの価額変動 | | 8 | 2 | | | (15) | (134) | (25) | (132) | (33) |
| 税引前利益 | 423 | 437 | 354 | 541 | (291) | 405 | (864) | (749) | (378) | 634 |
| 法人所得税 | (127) | (151) | (97) | (151) | 79 | (114) | 237 | 100 | 92 | (316) |
| 非支配持分（少数株主持分） | (52) | (43) | (109) | (181) | 60 | (89) | 70 | 89 | (31) | (224) |
| 親会社の持分所有者に帰属する当期純 利益 - コファスの純拠出金を除く | 245 | 243 | 148 | 209 | (153) | 202 | (557) | (560) | (317) | 94 |

⁽¹⁾ 2019年半期の報告セグメント情報は、子会社であるバンク・ドゥ・タイチ、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニーおよびソシエテ・アブレース・カレドニエンヌの連結解除の試算が示されており、親会社の株主に帰属する当期純利益にマイナス2百万ユーロの影響（マイナス91百万ユーロの銀行業務純収益および40百万ユーロの営業費用を含む。）を与えた。

リテール・バンキングおよび保険の税引前利益は、2019年度上半期比で3.1%減となる423百万ユーロを計上した。厳しい事業環境の中、当セグメントはオニー銀行の連結に伴うスコープ効果による恩恵を受けた。

アセット・ウェルス・マネジメント部門の税引前利益は、手数料および委託手数料入の減少と着手金に係る収入の減少により、前年同期比34.6%減の354百万ユーロとなった。

コーポレート・投資銀行業務部門の税引前利益は、2020年度上半期はマイナス291百万ユーロとなった。この業績は、厳しい市場環境および公衆衛生の危機による重大な影響を受けた。

コーポレート・センターの税引前利益は、2019年度上半期比で115百万ユーロ減となるマイナス864百万ユーロを計上した。この業績には、BPCE S.A. のフィドル銀行AGへの投資を償却するための29百万ユーロの損失と、112百万ユーロの税引前損失引当金が含まれる。

親会社の持分所有者に帰属する資本は、主として以下により0.8十億ユーロ減少し、2019年12月31日時点の20.4十億ユーロに対して2020年6月30日現在19.9十億ユーロとなった。

- ・ 当期利益の組入れ：0.4十億ユーロ減
- ・ 配当金の支払い：0.4十億ユーロ減
- ・ 被支配持分の取得および除却の影響：0.2十億ユーロ増

- ・ その他の包括利益として直接認識される損益における変化：0.2十億ユーロ減

3(3).5 対象期間後の事由

2020年7月27日、欧州中央銀行は、ECB/2020/35勧告を発令し、2021年1月1日まで金融機関に配当金を現金で支払うことを差し控えるよう勧告する立場（2020年3月27日に公表）を改めて表明した。

BPCEの役員会は、2020年7月31日に開催された会議において、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下のローカル・セービング・カンパニの2019年度に関する年次総会で承認された条件付報酬につき、新規会社株式の発行により2020年9月30日に支払うことを決定した。

3(3).6 グループBPCEの見通し

経済回復への道筋は、特に流行の第二波が発生した場合、非常に不確実で脆弱に思われるため、国際機関は、比較的一様で非常に悲観的なコンセンサスに達する前に、2020年および2021年の世界成長予測を繰り返し下方修正した。さらに、今年ワクチンが普及する可能性が低いことから、OECDなどの機関は、パンデミックを制御し続けるシナリオと、2020年末までに感染の第二波の発生を想定したシナリオという、同等に信憑性のあるシナリオを提示するという異例の措置を取っている。OECDは6月中旬、世界のGDPが2020年に6%（平時としては過去最大の減少）、第二波の場合は7.6%に減少し、2021年には+5.2%、第二波が生じた場合は+2.8%に回復すると予測した。取引協定に関わらず進行するイギリスの欧州連合離脱のリスクは言うまでもなく、米国と中国の間の貿易戦争、場合によっては米国と欧州の間の貿易戦争によって、世界の成長は引き続き損なわれるだろう。

フランスに関して、フランス銀行は、経済において2年が失われ、2019年末の状況には2022年まで回復しないと考えている。GDPは2020年に10.3%減少するとみられており、2021年には+6.9%、2022年には+3.9%の回復を見込んでいる。失業率は、2021年半ばに過去最高の11.8%に達し、2022年末も10%にとどまる見込みだ。フランス政府も、今年のGDPは11%減少（過去最大の減少）し、2021年には8%増加するが、それまでに達成された水準は、2019年の水準を4%下回ると予想している。「好調な内需に支えられ」たこうした予測は、「5月11日以降の個人消費の急速な回復」を反映しており、2021年については、IMF（+7.3%）やフランス銀行（+7%）が発表した予測よりも若干楽観的である。こうした背景の中、経済省は、財政赤字の対GDP比が-5.5%（2021年）と、今年の予想値（-11.4%）よりやや減少し、公的債務の対GDP比は120%を超えるものと予想している。

流行の第二波が発生しないこと、または第二波が発生した場合でも、さらなる厳しい制限が課されないことを想定した最も可能性の高いシナリオにおいて、フランスのGDPは、比較的急速であるが、最終的には部分的かつ緩やかな下半期からの回復を見せる前に、2020年に10%近く下落すると予想されている。この回復は、5%から7%という驚くべき高い成長率を2021年に生み出すが、2019年末に見られる活動のレベルには2023年までは到達しないので、表面上の数値である。超低金利（ヨーロッパでは0に近い）の環境が続く中で、中央銀行による無制限の金融緩和と大幅な財政刺激策の見通しが組み合わさることで、下半期に予想される景気回復が刺激されるだろう。ロックダウン制限の長さ（企業の財政難および労働市場の付随的な被害の主な原因である。）、それに伴う物理的な距離制限の継続、およびその結果としての生産性の損失は、消費者行動（消費者が自ら消費行動を控え、予防的行動を示し、または消費を遅らせること）および投資（民間債務の増加と利益の減少）に遅かれ早かれ影響を与える変化、グローバル・サプライ・チェーンへの混乱、ならびに社会不安に対するリスクは言うまでもなく、引き続きより強力な景気回復への障害となる。したがって、今後2年間において、従前の国際化プロセスの停滞、複数の回復計画および中央銀行による流動性の供給（政府がおそらく貸借対照表に残す政府債務を購入することによって無から生み出された現金を分配することによる。）にもかかわらず、資産・不動産バブルの発生が高いことを除けば、デフレはインフレよりも大きなリスクであると考えられる。

拡大当行グループおよびその事業ラインの見通し

拡大当行グループは、TEC 2020年戦略計画を以下の3つの優先事項を掲げて2020年も引き続き実施していく。

- ・ 第1に、デジタル・トランスフォーメーションによってもたらされる機会を捉えて、当行の商品、サービスおよびツールを簡素化およびパーソナライズし、顧客の独立性を高め、新たな収益を創出し、効率性を向上させる。
- ・ 第2に、以下の対象に傾倒（コミット）する。
 - 特にオムニチャネル関係モデルをアップグレードすることで、新たな用途に合わせたソリューションを提供し、確実な利便性、助言および長所に基いたさまざまなレベルのサービスを顧客の日常生活の重要な場面で提供することで、リテール・バンキングの顧客にコミットする。
 - 特に幅広い専門知識とアジア太平洋地域におけるプレゼンスの拡大を通じて、革新的かつカスタマイズされた積極的な投資戦略とソリューションを提供することで、アセット・アンド・ウェルス・マネジメントの顧客にコミットする。
 - 拡大当行グループと同業者との長期的な差別化を図り、最も得意とする分野での事業横断的な専門知識を活用することにより、顧客価値を創造すると、コーポレート・投資銀行業務部門の顧客にコミットする。
 - 責任ある貯蓄の流入、エネルギー転換への資金提供、および拡大当行グループの二酸化炭素排出量削減に反映される責任とグリーン成長の精神をもって、社会への関与を推進し、フランス経済に資金を提供することにより、株主にコミットする。
 - 従業員の価値を高め、従業員の経験を簡素化し、男女平等を促進し、最高の人材を引きつけ、保持することによって、雇用主の強固な約束を保持しつつ、従業員にコミットする。
- ・ 最後に、当行の事業ラインの意欲的な成長目標を設定する。

事業計画の最終段階は、拡大当行グループのすべての事業分野に影響を及ぼしているコロナウイルス危機によって生じた例外的な環境の中で実施される。厳しい経済環境の中、特にフランスでの厳しい人口抑制により、事業の勢いは回復し、6月以降、売上高は通常の、あるいは活動的な水準にまで回復した。この期間中、当行はすべてのお客様を積極的にサポートしてきた。

経済危機はさらに深刻化し、今後数四半期にわたってリスクコストは通常よりも高くなる見込みである。拡大当行グループは、不況の影響を全面的に受けるすべてのお客様（個人、専門家および企業）と共に歩むことを目指し、これに対する準備を進めている。拡大当行グループは、財務力、強力なブランド力、現地に根差したプレゼンス、高パフォーマンスの事業ラインおよび効果的なデジタル・インサイド戦略といった強固な基盤を引き続き活用していく。

TEC2020年戦略計画において設定された2020年の財務目標は、公衆衛生危機による経済・財政見通しの悪化とそれに伴う不確実性（信用リスク評価に影響を及ぼす可能性のあるマクロ経済シナリオ、純資産価値に影響を及ぼす市場レベル等）により、時代遅れとなっているため、2021年6月末に新たな中期戦略計画が提示される予定である。

3(3).7 重要な変更

2020年上半期のBPCE S.A.グループおよびグループBPCEの財務諸表は、2020年7月31日の役員会で承認された。

本書第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2項の「リスク要因」および3「経営者による財政の状況、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析」の「グループBPCEの見通し」において言及されている項目を除き、コロナウイルス（COVID-19）に起因する公衆衛生危機の影響を含め、BPCE S.A.グループおよびグループBPCEの財政状態に大きな変化は生じていない。

4【経営上の重要な契約等】

当半期中において、2019年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中において、2019年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2020年6月30日現在)

| 授權株数(株) | 発行済株式総数(株) | 未発行株式数(株) |
|------------|------------|-----------|
| 34,076,926 | 34,076,926 | 該当なし |

【発行済株式】

(2020年6月30日現在)

| 記名・無記名の別 及び額面・無額面 の別 | 種類 | 発行数(株) | 上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名 | 内容 |
|----------------------------|---------|------------|--|----------------------------|
| 記名式 額面価格5ユーロ | カテゴリーA株 | 17,038,463 | - | 議決権株式である。詳細に ついては定款を参照。 |
| 記名式 額面価格5ユーロ | カテゴリーB株 | 17,038,463 | - | 議決権株式である。詳細に ついては定款を参照。 |
| 計 | - | 34,076,926 | - | - |

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数および資本金の状況】

カテゴリーA株

| 年月日 | 発行済株式総数増減 数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 | 資本金残高 |
|-------------|-------------------|--------------|--------|---------------|
| 2019年12月31日 | 0 | 17,038,463 | 0 | 85,192,315ユーロ |
| 2020年6月30日 | 0 | 17,038,463 | 0 | 85,192,315ユーロ |

カテゴリー B 株

| 年月日 | 発行済株式総数増減 数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 | 資本金残高 |
|-------------|-------------------|--------------|--------|---------------|
| 2019年12月31日 | 0 | 17,038,463 | 0 | 85,192,315ユーロ |
| 2020年6月30日 | 0 | 17,038,463 | 0 | 85,192,315ユーロ |

株主構成

| 株主 | 2020年6月30日現在の ポジション | | | 2020年3月25日現在の ポジション | | |
|----------------------------|------------------------|---------------|---------------|------------------------|---------------|---------------|
| | 株式数 | 資本% | 議決権% | 株式数 | 資本% | 議決権% |
| CEPアキテーヌ・ポワ トゥー＝シャラント | 1,287,121 | 3.78% | 3.78% | 1,287,121 | 3.78% | 3.78% |
| CEPドーベルニュ・エ・ デュ・リムザン | 669,706 | 1.97% | 1.97% | 669,706 | 1.97% | 1.97% |
| CEPドゥ・ブルゴーニュ・ フランシュ・コンテ | 891,249 | 2.62% | 2.62% | 891,249 | 2.62% | 2.62% |
| CEPブルターニュ・ペイ・ ドゥ・ロワール | 1,186,649 | 3.48% | 3.48% | 1,186,649 | 3.48% | 3.48% |
| CEPコート・ダジュール | 684,141 | 2.01% | 2.01% | 684,141 | 2.01% | 2.01% |
| CEPグラン・エスト・ウー ロップ | 1,571,329 | 4.61% | 4.61% | 1,571,329 | 4.61% | 4.61% |
| CEP オー・ド・フランス | 1,919,784 | 5.63% | 5.63% | 1,919,784 | 5.63% | 5.63% |
| CEPイル・ド・フランス | 2,370,769 | 6.96% | 6.96% | 2,370,769 | 6.96% | 6.96% |
| CEPラングドック・ルシヨ ン | 726,419 | 2.13% | 2.13% | 726,419 | 2.13% | 2.13% |
| CEPロワール＝サントル | 790,530 | 2.32% | 2.32% | 790,530 | 2.32% | 2.32% |
| CEPロワール・ドローム・ アルデーシュ | 542,735 | 1.59% | 1.59% | 542,735 | 1.59% | 1.59% |
| CEPドゥ・メディ・ピレネ | 827,692 | 2.43% | 2.43% | 827,692 | 2.43% | 2.43% |
| CEPノルマンディー | 861,848 | 2.53% | 2.53% | 861,848 | 2.53% | 2.53% |
| CEPACケス・デパーニュ | 1,311,411 | 3.85% | 3.85% | 1,311,411 | 3.85% | 3.85% |
| CEPローヌ・アルプ | 1,397,080 | 4.10% | 4.10% | 1,397,080 | 4.10% | 4.10% |
| カテゴリー A 株式合計 | 17,038,463 | 50.00% | 50.00% | 17,038,463 | 50.00% | 50.00% |
| BPRアルザス・ロレーヌ・ シャンパーニュ | 1,913,186 | 5.61% | 5.61% | 1,913,186 | 5.61% | 5.61% |
| BPRアキテーヌ・サント ル・アトランティック | 1,072,950 | 3.15% | 3.15% | 1,072,950 | 3.15% | 3.15% |
| BPRオーベルニュ・ロー ヌ・アルプ | 1,889,902 | 5.55% | 5.55% | 1,889,902 | 5.55% | 5.55% |
| BPRブルゴーニュ・フラン シュ・コンテ | 1,180,548 | 3.46% | 3.46% | 1,180,548 | 3.46% | 3.46% |
| BRED BP | 1,685,477 | 4.95% | 4.95% | 1,685,477 | 4.95% | 4.95% |
| BPRグラン・トゥエスト | 1,567,777 | 4.60% | 4.60% | 1,567,777 | 4.60% | 4.60% |
| BPRメディテラネ | 689,918 | 2.02% | 2.02% | 689,918 | 2.02% | 2.02% |
| BPRデュ・ノール | 476,020 | 1.40% | 1.40% | 476,020 | 1.40% | 1.40% |
| BPRオクシタンヌ | 1,357,013 | 3.98% | 3.98% | 1,357,013 | 3.98% | 3.98% |
| BPRリーブ・ドゥ・パリ | 1,522,105 | 4.47% | 4.47% | 1,522,105 | 4.47% | 4.47% |

| | | | | | | |
|-----------------------|-------------------|----------------|----------------|-------------------|----------------|----------------|
| BPRデュ・スユッド | 895,944 | 2.63% | 2.63% | 895,944 | 2.63% | 2.63% |
| BPRバル・ドゥ・フランス | 1,468,677 | 4.31% | 4.31% | 1,468,667 | 4.31% | 4.31% |
| CASDEN バンク・ポピュ レール | 975,449 | 2.86% | 2.86% | 975,449 | 2.86% | 2.86% |
| クレディ・コオペラティ フ | 343,481 | 1.01% | 1.01% | 343,481 | 1.01% | 1.01% |
| ジャック・ガリーグ氏 | 17 | 0.00% | 0.00% | 17 | 0.00% | 0.00% |
| ジャン＝ミシェル・ラ ティ氏 | 8 | 0.00% | 0.00% | 8 | 0.00% | 0.00% |
| 未割当株式 | 1 | 0.00% | 0.00% | 1 | 0.00% | 0.00% |
| カテゴリー B 株式合計 | 17,038,463 | 50.00% | 50.00% | 17,038,463 | 50.00% | 50.00% |
| SPPE | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし |
| BPCE（自己株式） | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし |
| カテゴリー C 株式合計 | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし |
| 合計 | 34,076,926 | 100.00% | 100.00% | 34,076,926 | 100.00% | 100.00% |

(4) 【大株主の状況】

上記(3) 「発行済株式総数および資本金の推移」を参照のこと。

2【役員の状況】

監査役会

2020年6月30日現在、監査役会は以下のように構成されていた。

監査役会

* 2020年6月30日時点の男性の監査役会メンバーの数：12名、女性の監査役会メンバーの数：7名（監査役会メンバーのうち女性の比率：41.17%）。なお、フランス商法典第L.225-79条に基づき、BPCE及びフランスに本店を持つその直接または間接の子会社の、従業員を代表する監査役会メンバーは上記の計算に含まれていない。

監査役会およびその委員会の新しい構成

2020年8月3日付の会議において、BPCE監査役会は以下を行った。

・役員会メンバーおよびナティクシス最高経営責任者であるフランソワ・リアイが2020年8月3日付けで辞任することを認めた。

・ナティクシス取締役会が、ニコラ・ナミアをナティクシス最高経営責任者として2020年8月3日付けで選任し、フランソワ・リアイの後任とすることを認めた。

・ニコラ・ナミアが2020年8月4日付けでBPCEの財務・戦略責任者の地位を退き、前任者と同範囲の責任を有するナティクシス最高経営責任者としてBPCE役員会メンバーに在籍することを認めた。

2020年9月7日付けの会議において、BPCE監査役会は以下を行った。

・ジャン・フランソワ・ルコワを、2020年9月14日から2022年12月31日終了年度に関する財務書類の承認のために招集される定時株主総会まで、グループ財務・戦略責任者としての役員会メンバーとして選任した。

以上の結果として、監査役会の新しい構成は以下のとおりとなった。

2020年8月3日から2020年9月13日まで

- ・ローラン・ミニョン、役員会会長
- ・カトリーヌ・ハルバーシュタット、役員会メンバー - グループ人事責任者
- ・クリスティーヌ・ファブレス、役員会メンバー - リテール・バンキングおよび保険責任者
- ・ニコラ・ナミア、役員会メンバー - ナティクシス最高経営責任者

2020年9月14日以降

- ・ローラン・ミニョン、役員会会長
- ・カトリーヌ・ハルバーシュタット、役員会メンバー - グループ人事責任者
- ・クリスティーヌ・ファブレス、役員会メンバー - リテール・バンキングおよび保険責任者
- ・ジャン・フランソワ・ルコワ、役員会メンバー - グループ財務・戦略責任者
- ・ニコラ・ナミア、役員会メンバー - ナティクシス最高経営責任者

第6【経理の状況】

1. 本書記載のBPCE S.A.グループおよびグループBPCEの要約中間連結財務書類は、欧州連合が採用し、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。BPCE S.A.グループおよびグループBPCEが採用した会計原則、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「3 フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

2. 本書記載のBPCE S.A.グループおよびグループBPCEの要約中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の適用を受けるものである。本書記載のBPCE S.A.グループおよびグループBPCEの要約中間連結財務書類は会計監査人による監査を受けていないが、フランスの専門的基準に準拠したレビューを受けている。

3. BPCE S.A.グループおよびグループBPCEの原文の要約中間連結財務書類はユーロおよび米ドルで表示されている。「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2020年9月18日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝124.27円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

4. 円換算額および「2 その他」の「（2）訴訟および規制上の手続」および「（3）後発事象」ならびに「3 フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」の記載事項は、BPCE S.A.グループおよびグループBPCEの原文の要約中間連結財務書類には含まれていない。

1【中間財務書類】

BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2020年6月30日現在

中間財務書類

4.3 BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類 2020年6月30日現在

4.3.1 連結損益計算書

| | 注記 | 2020事業年度上半期 | | 2019事業年度上半期 | |
|-------------------------------------|--------|--------------|-----------------|--------------|----------------|
| | | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| 受取利息および類似収益 | 4.1 | 5,132 | 637,754 | 5,643 | 701,256 |
| 支払利息および類似費用 | 4.1 | (4,367) | (542,687) | (5,080) | (631,292) |
| 受取手数料 | 4.2 | 2,723 | 338,387 | 2,962 | 368,088 |
| 支払手数料 | 4.2 | (1,034) | (128,495) | (1,207) | (149,994) |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失 | 4.3 | 368 | 45,731 | 1,255 | 155,959 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失 | 4.4 | 35 | 4,349 | 75 | 9,320 |
| 償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失 | 4.5 | 13 | 1,616 | (18) | (2,237) |
| 保険業務からの純収益 | 8.2.1 | 1,204 | 149,621 | 1,557 | 193,488 |
| その他の活動からの収益 | 4.6 | 523 | 64,993 | 659 | 81,894 |
| その他の活動の費用 | 4.6 | (270) | (33,553) | (411) | (51,075) |
| 銀行業務純収益 | | 4,327 | 537,716 | 5,435 | 675,407 |
| 営業費用 | 4.7 | (3,714) | (461,539) | (4,086) | (507,767) |
| 有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損 | | (289) | (35,914) | (354) | (43,992) |
| 営業総利益 | | 324 | 40,263 | 995 | 123,649 |
| 信用リスクコスト | 7.1.1 | (656) | (81,521) | (210) | (26,097) |
| 営業収益 | | (332) | (41,258) | 785 | 97,552 |
| 関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分 | 11.2.2 | 53 | 6,586 | 106 | 13,173 |
| その他の資産の利得または損失 | 4.8 | (244) | (30,322) | (37) | (4,598) |
| のれんの評価額の変動 | | | | (85) | (10,563) |
| 税引前利益 | | (522) | (64,869) | 768 | 95,439 |
| 法人所得税 | 10.1 | 92 | 11,433 | (370) | (45,980) |
| 当期純利益 | | (431) | (53,560) | 398 | 49,459 |
| 非支配持分 | 5.12 | 11 | 1,367 | (278) | (34,547) |
| 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益 | | (419) | (52,069) | 120 | 14,912 |

4.3.2 包括利益

| | 2020事業年度上半期 | | 2019事業年度上半期 | |
|--|--------------|-----------------|--------------|-----------------|
| | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| 当期純利益 | (431) | (53,560) | 398 | 49,459 |
| 純損益に再分類可能な項目 | (344) | (42,749) | 502 | 62,384 |
| 為替換算調整額 | (57) | (7,083) | 57 | 7,083 |
| 純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金 | (24) | (2,982) | 40 | 4,971 |
| 保険業務関連の売却可能金融資産の再評価差額金 | (126) | (15,658) | 451 | 56,046 |
| 純損益に再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金 | 2 | 249 | (130) | (16,155) |
| 関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分 | (208) | (25,848) | 229 | 28,458 |
| 関連する税金 | 70 | 8,699 | (145) | (18,019) |
| 純損益に再分類不能な項目 | 199 | 24,730 | (222) | (27,588) |
| 確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異） | 44 | 5,468 | (73) | (9,072) |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金 | 260 | 32,310 | (190) | (23,611) |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金 | (24) | (2,982) | (25) | (3,107) |
| 純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて認識されるその他の項目 | | | 4 | 497 |
| 関連する税金 | (81) | (10,066) | 62 | 7,705 |
| その他の包括利益に直接認識される利得および損失 | (144) | (17,895) | 280 | 34,796 |
| 包括利益 | (575) | (71,455) | 678 | 84,255 |
| 親会社の持分所有者への帰属分 | (571) | (70,958) | 324 | 40,263 |
| 非支配持分 | (4) | (497) | 354 | 43,992 |
| 参考情報：純損益に再分類不能な項目のうち利益剰余金に振り替えられた金額 | | | 9 | 1,118 |

4.3.3 連結貸借対照表

資産

| | 注記 | 2020年6月30日 | | 2019年12月31日 | |
|--------------------------------|--------|----------------|--------------------|----------------|-------------------|
| | | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| 現金および中央銀行への預け金 | | 142,158 | 17,665,975 | 72,602 | 9,022,251 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 5.1.1 | 197,347 | 24,524,312 | 212,847 | 26,450,497 |
| ヘッジ目的デリバティブ | | 9,439 | 1,172,985 | 7,873 | 978,378 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 5.2 | 20,171 | 2,506,650 | 17,116 | 2,127,005 |
| 償却原価で測定する有価証券 | 5.3.1 | 14,378 | 1,786,754 | 15,045 | 1,869,642 |
| 償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権 | 5.3.2 | 153,821 | 19,115,336 | 129,373 | 16,077,183 |
| 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権 | 5.3.3 | 175,752 | 21,840,701 | 177,277 | 22,030,213 |
| 金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金 | | 7,121 | 884,927 | 6,020 | 748,105 |
| 保険業務関連投資 | 8.1.1 | 110,729 | 13,760,293 | 111,787 | 13,891,770 |
| 当期税金資産 | | 1,291 | 160,433 | 761 | 94,569 |
| 繰延税金資産 | | 1,844 | 229,154 | 1,971 | 244,936 |
| 未収収益およびその他の資産 | 5.4 | 16,479 | 2,047,845 | 16,876 | 2,097,181 |
| 売却目的で保有する非流動資産 | 5.5 | 2,027 | 251,895 | 578 | 71,828 |
| 関連会社に対する投資 | 11.2.1 | 3,833 | 476,327 | 3,769 | 468,374 |
| 投資不動産 | | 74 | 9,196 | 73 | 9,072 |
| 有形固定資産 | | 2,166 | 269,169 | 2,294 | 285,075 |
| 無形資産 | | 897 | 111,470 | 958 | 119,051 |
| のれん | 3.2.1 | 3,800 | 472,226 | 4,088 | 508,016 |
| 資産合計 | | 863,326 | 107,285,522 | 781,308 | 97,093,145 |

負債および株主持分

| | | 2020年6月30日 | | 2019年12月31日 | |
|---------------------------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| | 注記 | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| 中央銀行に対する債務 | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | 5.1.2 | 196,628 | 24,434,962 | 208,379 | 25,895,258 |
| ヘッジ目的デリバティブ | | 11,008 | 1,367,964 | 10,113 | 1,256,743 |
| 負債証券 | 5.6 | 223,144 | 27,730,105 | 224,611 | 27,912,409 |
| 銀行および類似機関に対する債務 | 5.7.1 | 206,943 | 25,716,807 | 113,073 | 14,051,582 |
| 顧客に対する債務 | 5.7.2 | 54,840 | 6,814,967 | 50,156 | 6,232,886 |
| 金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金 | | 252 | 31,316 | 184 | 22,866 |
| 当期税金負債 | | 741 | 92,084 | 904 | 112,340 |
| 繰延税金負債 | | 1,149 | 142,786 | 1,339 | 166,398 |
| 未払費用およびその他の負債 | 5.8 | 20,303 | 2,523,054 | 21,343 | 2,652,295 |
| 売却目的で保有する非流動資産に関連する負債 | 5.5 | 1,624 | 201,814 | 528 | 65,615 |
| 保険契約に関連する負債 | 8.1.2 | 101,625 | 12,628,939 | 102,982 | 12,797,573 |
| 引当金 | 5.9 | 2,414 | 299,988 | 2,659 | 330,434 |
| 劣後債務 | 5.10 | 17,247 | 2,143,285 | 17,346 | 2,155,587 |
| 株主持分 | | 25,409 | 3,157,576 | 27,692 | 3,441,285 |
| 親会社の持分所有者に帰属する持分 | | 19,637 | 2,440,290 | 20,420 | 2,537,593 |
| 株式資本および資本剰余金 | | 14,185 | 1,762,770 | 14,185 | 1,762,770 |
| 利益剰余金 | | 5,196 | 645,707 | 4,731 | 587,921 |
| その他の包括利益に直接認識される利得および損失 | | 676 | 84,007 | 873 | 108,488 |
| 当期純利益 | | (419) | (52,069) | 631 | 78,414 |
| 非支配持分 | 5.12 | 5,772 | 717,286 | 7,272 | 903,691 |
| 負債および株主持分の合計 | | 863,326 | 107,285,522 | 781,308 | 97,093,145 |

[次へ](#)

4.3.4 持分変動計算書

| | 株式資本および資本剰余金 | | | | | その他の包括利益に直接認識される利得および損失 | | | | | | | | | |
|----------------------------|--------------|--------|--------|-------|---------|------------------------------|------------------|---------------------|------------------------------|--|------------------|---------------------|--------------------|---------|---------|
| | | | | | | 純損益に再分類可能な項目 | | | | | 純損益に再分類不能な項目 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 株式資本 | 資本剰余金 | 永久超劣後債 | 利益剰余金 | 為替換算調整額 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産 | 保険業務における売却可能金融資産 | ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産 | 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金 | 従業員給付制度に係る再評価差額金 | 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益 | 親会社の持分所有者に帰属する持分合計 | 非支配持分 | 連結持分合計 |
| 百万ユーロ | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2019年 1 月 1 日現在株主持分 | 158 | 12,625 | 1,383 | 4,999 | 198 | (3) | 716 | (266) | (155) | 46 | (97) | | 19,604 | 7,048 | 26,652 |
| 支払配当金 | | | | (204) | | | | | | | | | (204) | (1,012) | (1,216) |
| 増資 | 12 | 1,390 | | | | | | | | | | | 1,402 | | 1,402 |
| 超劣後債の利息 | | | | (43) | | | | | | | | | (43) | | (43) |
| 非支配持分の取得および処分の影響(注記5.12.2) | | | | (294) | | | 20 | (31) | | | | | (305) | 161 | (144) |
| 株主との取引から生じた変動合計 | 12 | 1,390 | | (541) | | | 20 | (31) | | | | | 850 | (851) | (1) |
| その他の包括利益に直接認識される利得および損失 | | | | | 39 | 26 | 403 | (90) | (32) | (99) | (43) | | 204 | 76 | 280 |
| 利益剰余金に再分類されたキャピタルゲインおよびロス | | | | (9) | | | | | 9 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | | | 120 | 120 | 278 | 398 |
| 包括利益 | | | | (9) | 39 | 26 | 403 | (90) | (23) | (99) | (43) | 120 | 324 | 354 | 678 |
| その他の変動 ⁽¹⁾ | | | | (17) | | | | | | | | | (17) | 9 | (8) |
| 2019年 6 月30日現在株主持分 | 170 | 14,015 | 1,383 | 4,432 | 237 | 23 | 1,139 | (387) | (178) | (53) | (140) | 120 | 20,761 | 6,560 | 27,321 |
| 2019年12月31日現在株主持分 | 170 | 14,015 | 700 | 4,030 | 299 | 20 | 1,141 | (251) | (91) | (76) | (169) | 631 | 20,419 | 7,272 | 27,692 |
| 2019事業年度の純利益処分 | | | | 631 | | | | | | | | (631) | | | |
| 2020年 1 月 1 日現在株主持分 | 170 | 14,015 | 700 | 4,661 | 299 | 20 | 1,141 | (251) | (91) | (76) | (169) | | 20,419 | 7,272 | 27,692 |
| 支払配当金 | | | | (336) | | | | | | | | | (336) | (150) | (486) |
| 超劣後債の利息 | | | | (19) | | | | | | | | | (19) | | (19) |
| 非支配持分の取得および処分の影響(注記5.12.2) | | | | 208 | 2 | | (55) | | | | 8 | | 163 | (1,342) | (1,179) |
| 株主との取引から生じた変動合計 | | | | (147) | 2 | | (55) | | | | 8 | | (192) | (1,492) | (1,685) |
| その他の包括利益に直接認識される利得および損失 | | | | | (113) | (8) | (173) | (1) | (23) | 140 | 27 | | (151) | 7 | (144) |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | | | (419) | (419) | (11) | (431) |
| 包括利益 | | | | | (113) | (8) | (173) | (1) | (23) | 140 | 27 | (419) | (570) | (4) | (575) |
| その他の変動 ⁽¹⁾ | | | | (19) | | | | | | | | | (19) | (3) | (23) |
| 2020年 6 月30日現在株主持分 | 170 | 14,015 | 700 | 4,496 | 188 | 12 | 913 | (252) | (114) | 64 | (134) | (419) | 19,637 | 5,772 | 25,409 |

(1) その他の変動は非支配持分が引受けた永久超劣後債の利息を含む。

4.3.4 持分変動計算書

| 百万円 | 株式資本および資本剰余金 | | | | その他の包括利益に直接認識される利得および損失 | | | | | | | | | | |
|----------------------------|--------------|-----------|---------|----------|-------------------------|------------------------------|------------------|---------------------|------------------------------|--|------------------|---------------------|--------------------|-----------|-----------|
| | 株式資本 | 資本剰余金 | 永久超劣後債 | 利益剰余金 | 純損益に再分類可能な項目 | | | | | 純損益に再分類不能な項目 | | | | | |
| | | | | | 為替換算調整額 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産 | 保険業務における売却可能金融資産 | ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産 | 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金 | 従業員給付制度に係る再評価差額金 | 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益 | 親会社の持分所有者に帰属する持分合計 | 非支配持分 | 連結持分合計 |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2019年 1 月 1 日現在株主持分 | 19,635 | 1,568,909 | 171,865 | 621,226 | 24,605 | (373) | 88,977 | (33,056) | (19,262) | 5,716 | (12,054) | | 2,436,189 | 875,855 | 3,312,044 |
| 支払配当金 | | | | (25,351) | | | | | | | | | (25,351) | (125,761) | (151,112) |
| 増資 | 1,491 | 172,735 | | | | | | | | | | | 174,227 | | 174,227 |
| 超劣後債の利息 | | | | (5,344) | | | | | | | | | (5,344) | | (5,344) |
| 非支配持分の取得および処分の影響(注記5.12.2) | | | | (36,535) | | | 2,485 | (3,852) | | | | | (37,902) | 20,007 | (17,895) |
| 株主との取引から生じた変動合計 | 1,491 | 172,735 | | (67,230) | | | 2,485 | (3,852) | | | | | 105,630 | (105,754) | (124) |
| その他の包括利益に直接認識される利得および損失 | | | | | 4,847 | 3,231 | 50,081 | (11,184) | (3,977) | (12,303) | (5,344) | | 25,351 | 9,445 | 34,796 |
| 利益剰余金に再分類されたキャピタルゲインおよびロス | | | | (1,118) | | | | | 1,118 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | | | | 14,912 | 14,912 | 34,547 |
| 包括利益 | | | | (1,118) | 4,847 | 3,231 | 50,081 | (11,184) | (2,858) | (12,303) | (5,344) | | 14,912 | 40,263 | 84,255 |
| その他の変動 ⁽¹⁾ | | | | (2,113) | | | | | | | | | (2,113) | 1,118 | (994) |
| 2019年 6 月30日現在株主持分 | 21,126 | 1,741,644 | 171,865 | 550,765 | 29,452 | 2,858 | 141,544 | (48,092) | (22,120) | (6,586) | (17,398) | 14,912 | 2,579,969 | 815,211 | 3,395,181 |
| 2019年12月31日現在株主持分 | 21,126 | 1,741,644 | 86,989 | 500,808 | 37,157 | 2,485 | 141,792 | (31,192) | (11,309) | (9,445) | (21,002) | 78,414 | 2,537,469 | 903,691 | 3,441,285 |
| 2019事業年度の純利益処分 | | | | 78,414 | | | | | | | | (78,414) | | | |
| 2020年 1 月 1 日現在株主持分 | 21,126 | 1,741,644 | 86,989 | 579,222 | 37,157 | 2,485 | 141,792 | (31,192) | (11,309) | (9,445) | (21,002) | | 2,537,469 | 903,691 | 3,441,285 |
| 支払配当金 | | | | (41,755) | | | | | | | | | (41,755) | (18,641) | (60,395) |
| 超劣後債の利息 | | | | (2,361) | | | | | | | | | (2,361) | | (2,361) |
| 非支配持分の取得および処分の影響(注記5.12.2) | | | | 25,848 | 249 | | (6,835) | | | 994 | | | 20,256 | (166,770) | (146,514) |
| 株主との取引から生じた変動合計 | | | | (18,268) | 249 | | (6,835) | | | 994 | | | (23,860) | (185,411) | (209,395) |
| その他の包括利益に直接認識される利得および損失 | | | | | (14,043) | (994) | (21,499) | (124) | (2,858) | 17,398 | 3,355 | | (18,765) | 870 | (17,895) |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | | | (52,069) | (52,069) | (1,367) | (53,560) |
| 包括利益 | | | | | (14,043) | (994) | (21,499) | (124) | (2,858) | 17,398 | 3,355 | (52,069) | (70,834) | (497) | (71,455) |
| その他の変動 ⁽¹⁾ | | | | (2,361) | | | | | | | | | (2,361) | (373) | (2,858) |
| 2020年 6 月30日現在株主持分 | 21,126 | 1,741,644 | 86,989 | 558,718 | 23,363 | 1,491 | 113,459 | (31,316) | (14,167) | 7,953 | (16,652) | (52,069) | 2,440,290 | 717,286 | 3,157,576 |

(1) その他の変動は非支配持分が引受けた永久超劣後債の利息を含む。

[次へ](#)

4.3.5 連結キャッシュ・フロー計算書

| | 2020事業年度上半期 | | 2019事業年度上半期 | |
|---------------------------------------|-----------------|--------------------|-----------------|--------------------|
| | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| 税引前利益 | (464) | (57,661) | 768 | 95,439 |
| 有形固定資産および無形資産の減価償却費および償却費の純額 | 334 | 41,506 | 404 | 50,205 |
| のれんの減損 | (0) | (0) | 86 | 10,687 |
| 引当金および減損引当金（保険会社の保険契約準備金を含む。）の純繰入額 | 1,543 | 191,749 | 5,440 | 676,029 |
| 関連会社の純利益に対する持分 | (131) | (16,279) | 3 | 373 |
| 投資活動の正味利得 / 損失 | (136) | (16,901) | (960) | (119,299) |
| 財務活動の収益 / 費用 | | | 45 | 5,592 |
| その他の変動 | 393 | 48,838 | (681) | (84,628) |
| 税引前純利益に含まれる非貨幣性項目合計 | 2,003 | 248,913 | 4,337 | 538,959 |
| 銀行との取引から生じる純増（減）額 | 51,584 | 6,410,344 | (4,369) | (542,936) |
| 顧客との取引から生じる純増（減）額 | 5,627 | 699,267 | (4,131) | (513,359) |
| 金融資産および負債を伴う取引から生じる純増（減）額 | (2,391) | (297,130) | 18,386 | 2,284,828 |
| 非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増（減）額 | (3,868) | (480,676) | (1,715) | (213,123) |
| 支払済税金 | (619) | (76,923) | (707) | (87,859) |
| 営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加額(減少額) | 50,333 | 6,254,882 | 7,464 | 927,551 |
| 営業活動による正味キャッシュ・フロー(A) - 継続事業 | 51,872 | 6,446,133 | 12,557 | 1,560,458 |
| 営業活動による正味キャッシュ・フロー(A) - 非継続事業 | | | | |
| 金融資産および持分投資に関連する純増（減）額 | 807 | 100,286 | 1,263 | 156,953 |
| 投資不動産に関連する純増（減）額 | (23) | (2,858) | (78) | (9,693) |
| 有形固定資産および無形資産に関連する純増（減）額 | (296) | (36,784) | (226) | (28,085) |
| 投資活動による正味キャッシュ・フロー(B) - 継続事業 | 488 | 60,644 | 1,015 | 126,134 |
| 投資活動による正味キャッシュ・フロー(B) - 非継続事業 | 0 | 0 | | |
| 株主との取引から生じる純増減額 ⁽¹⁾ | (505) | (62,756) | 143 | 17,771 |
| 財務活動によるその他の増減額 ⁽²⁾ | (163) | (20,256) | (546) | (67,851) |
| 財務活動による正味キャッシュ・フロー(C) - 継続事業 | (668) | (83,012) | (387) | (48,092) |
| 財務活動による正味キャッシュ・フロー(C) - 非継続事業 | (0) | (0) | | |
| 為替レート変動の影響額(D) - 継続事業 | (213) | (26,470) | 87 | 10,811 |
| 為替レート変動の影響額(D) - 非継続事業 | | | | |
| 売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フロー(E) | (994) | (123,524) | (62) | (7,705) |
| 正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D+E) | 50,484 | 6,273,647 | 13,210 | 1,641,607 |
| 現金および中央銀行への預け金正味残高 | 72,602 | 9,022,251 | 66,647 | 8,282,223 |
| 現金および中央銀行への預け金残高（資産） | | | 66,656 | 8,283,341 |
| 中央銀行からの預り金残高（負債） | | | (9) | (1,118) |
| 銀行との要求払取引の正味残高 | (26,392) | (3,279,734) | (17,390) | (2,161,055) |
| 当座勘定貸越残高 ⁽³⁾ | 6,185 | 768,610 | 7,278 | 904,437 |
| 要求払勘定および貸付金残高 | 56 | 6,959 | 170 | 21,126 |
| 要求払勘定貸方残高 | (30,187) | (3,751,338) | (22,650) | (2,814,716) |
| 要求払レボ取引残高 | (2,446) | (303,964) | (2,188) | (271,903) |
| 現金および現金同等物の期首残高 | 46,211 | 5,742,641 | 49,257 | 6,121,167 |
| 現金および中央銀行への預け金正味残高 | 142,158 | 17,665,975 | 83,329 | 10,355,295 |
| 現金および中央銀行への預け金残高（資産） | | | 83,329 | 10,355,295 |
| 中央銀行からの預り金残高（負債） | | | (0) | (0) |
| 銀行との要求払取引の正味残高 | (45,462) | (5,649,563) | (20,862) | (2,592,521) |
| 当座勘定貸越残高 ⁽³⁾ | 4,873 | 605,568 | 6,155 | 764,882 |
| 要求払勘定および貸付金残高 | 60 | 7,456 | 113 | 14,043 |
| 要求払勘定貸方残高 | (48,043) | (5,970,304) | (25,279) | (3,141,421) |
| 要求払レボ取引残高 | (2,352) | (292,283) | (1,851) | (230,024) |
| 現金および現金同等物の期末残高 | 96,695 | 12,016,288 | 62,467 | 7,762,774 |
| 現金および現金同等物の純変動額 | 50,484 | 6,273,647 | 13,210 | 1,641,607 |

(1) 株主との取引に係るキャッシュ・フローには以下が含まれる。

資本に計上される超劣後債の利息支払による流出19百万ユーロ（2,361百万円）（2019事業年度上半期：流出43百万ユーロ（5,344百万円））

配当金支払による流出486百万ユーロ（60,395百万円）（2019事業年度上半期：流出1,216百万ユーロ（151,112百万円））

(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに主に含まれるのは、劣後債および劣後ローンの償還の影響による流出170百万ユーロ（21,126百万円）（2019事業年度上半期：流出546百万ユーロ（67,851百万円））である。

(3) 当座勘定貸越残高にはフランス預金供託公庫において資金を一元管理しているLivret A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座は含まれない。

[次へ](#)

4.3.6 BPCE S.A.グループの財務書類に対する注記

注記1 一般的枠組

1.1 グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCEの中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール銀行業務ネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分によりグループBPCEの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行傘下銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および各ローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の資本金は、各LSCにより完全所有される。各LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。各LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。各LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年6月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社（*société anonyme*）として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体现するのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の基礎をなす協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者保護を整え、主要な会社の取締役の選任を承認し、グループBPCEの各機関の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの間でリテール銀行業務・保険業務、コーポレート銀行業務および財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および開発方針を策定する。

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社（70.6807%をBPCEが所有する上場企業であるナティクシスを含む。）は、以下の三つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

「リテール銀行業務・保険業務」部門：同部門はポピュレール銀行ネットワーク業務、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク業務、金融ソリューションズ&エクスパティーズ業務（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証およびリテール向け証券サービスを含む。）、ナティクシスの決済および保険業務ならびにその他のネットワーク業務（主にバンク・パラティース）から構成される。

「アセット&ウェルス・マネージメント」部門

「コーポレート&投資銀行業務」部門

グループBPCEの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の一元管理、グループBPCEの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行およびグループ全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、グループBPCEの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

1.2 保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.511-31条および第L.512-107-6条に基づき、グループBPCEおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またグループBPCE内の財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、グループBPCEおよび各ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これにはグループBPCE内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する財務的支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金を管理しているが、これらに加えて共同保証基金を設定している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、ポピュレール銀行傘下銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能な期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能な期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能な期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。2020年6月30日現在のネットワークによる当該預託金額は179百万ユーロである。

ポピュラー銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、グループBPCEのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本の部の該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュラー銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）（*sociétés de caution mutuelle*）は、フランス通貨金融法典第R.515-1条に基づき共同認可された当該ポピュラー銀行傘下銀行による流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCが株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3 重要な事象

Covid-19（新型コロナウイルス感染症）

Covid-19による公衆衛生緊急事態は、2020事業年度上半期の重要事象であった。2020年3月11日に世界保健機関によってパンデミック（世界的大流行）に該当するとされたウイルスの急速な感染拡大は、世界経済に低迷をもたらし、多くのビジネス・セクターに影響を与え、多数の国の経済活動を大きく左右した。感染地域における移動制限および2020事業年度上半期中の商・工業セクターの企業閉鎖がもたらしたサプライチェーンの混乱は、関係地域およびビジネス部門の経済的バリューチェーンに多大な影響を与えた（観光収入、航空機輸送、各地域での売上等）。

公衆衛生危機下の経済を下支えするため、各国政府は、影響を被ったセクターに対する金融・非金融両面にわたる支援策を発表した。

Covid-19による危機は金融の世界にも波及し、金融市場に極度に高いボラティリティと不安定な変動をもたらしている。不確実性の高まりを背景に、グループBPCEは、2020年6月30日現在の財務書類に計上する金融資産および負債ならびに減損および引当金の測定に際して、報告日時点で知り得たCovid-19の危機の影響を考慮した。

2020年6月30日現在の財務書類に対するCovid-19の危機の影響は注記1.5に記載されている。

コファス・グループに対する支配の終了

2020年2月25日にナティクスは、アーチ・キャピタル・グループ（米国で上場している保険および再保険会社）と、コファスの資本および議決権の29.5%を1株当たり10.70ユーロの価格で売却する契約を締結したと公表した。当該取引の完了は規制当局の承認が条件となっている。

当該契約の調印に伴い、グループBPCEはコファスに対する支配の内容を再検討した。当該取引が完了するまで、現在のガバナンス構造（特にコファス取締役会におけるナティクスのメンバーシップおよび会長職）は維持され、株式資本の42%をグループBPCEが保持することになるが、コファスに対するグループBPCEの支配は調印された契約書に従うこととなり、グループBPCEはコファスに対する保有持分の大部分について変動リターンに晒されることはない。このため、IFRS第10号の支配の要件が充足されなくなったことから、グループBPCEはコファスに対する支配を有しておらず、したがって2020年6月30日現在の連結財務書類では全部連結法を適用しないことを決定した。

ただし、グループBPCEは引き続き重要な影響力を行使していることから、コファスに対する残りの12.7%の持分は、計算の簡素化を図りつつ当該取引の影響を連結財務書類により適切に反映させるために、2020年1月1日から持分法により連結している。

当該取引は二つの部分から構成されている。第一は当該子会社の全株式の処分、第二はグループBPCEが引き続き保有する持分に相当する新たな投資である。

グループBPCEは、2020年6月30日に、支配の喪失により財務書類に以下を認識した。

支配の喪失日（2020年1月1日）に計上された処分損益について、連結財務書類の「その他の資産の利得または損失」の項目にマイナス112百万ユーロを認識。

29.5%の売却持分（売却価格から当該売却に直接関連する処分コストを控除して測定）について、貸借対照表上の「売却目的で保有する非流動資産」の独立表示科目に480百万ユーロを認識。

12.7%の残りの保有持分（売却契約の対象外として持分法により引き続き連結されている持分）について、2020年6月30日現在で貸借対照表の「関連会社に対する投資」の項目に170百万ユーロを計上。

Covid-19パンデミックの最終的な経済的影響を予測することは困難であるが、この危機およびコファス株価の急激な下落は減損テストのトリガー事象と見なされ、減損テストを2020年6月30日に実施した。

コファスの価値は、減損テストに関する過去の実務に従ってマルチ基準法を用いて測定された。このテストの結果、2020年6月30日現在36百万ユーロの減損費用が認識され、損益計算書の「関連会社の純損益に対する持分」の項目に計上された。

フィドル・グループの処分

2020事業年度上半期にグループBPCEは、フィドル・グループの保有について詳細な戦略的レビュー実施した。レビューでは、事業活動の継続、外部投資家への売却、会社の清算を含めていくつかのシナリオが検討された。

2020年6月30日時点において、グループBPCE内でのフィドルの事業活動の継続が可能と想定されない限り、IFRS第5号の適用が必要となる条件が充足されていると判断した。このため、フィドル・バンクAGおよびフィドル・ソリューションズの企業のすべての資産および負債は、それぞれ「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の項目に再分類された。

IFRS第5号に従い、売却目的で保有する非流動資産は、帳簿価額と、処分コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で認識された。処分損141百万ユーロ（2020年7月9日に受領した拘束力のないオファーに基づく見積額）は、再分類時に関連資産に配分された。当該損失は、連結財務書類の「その他の資産の利得または損失」の項目に認識され、親会社の持分所有者に帰属する当期純利益への影響はマイナス88百万ユーロである。

中間財務書類の作成の基礎に用いられた上記オファーは、拘束力のあるオファーを受領した2020年7月31日に確認している。

1.4 後発事象

BPCE S.A. グループの2020年6月30日現在の連結財務書類に重要な影響を与える可能性のある後発事象はない。

1.5 公衆衛生危機が財務書類に与える影響

BPCE S.A. グループの連結財務書類に対する公衆衛生危機の影響は以下の段落に記載のとおりである。

1.5.1 経済支援策

Covid-19パンデミックの急速な拡大は、世界経済に低迷をもたらし、多くのビジネス・セクターに影響を与えた。

フランスの都市封鎖発令前の2020年3月15日、フランス銀行連盟（FBF）は、顧客（特に、事業が影響を受ける可能性のあるCovid-19の感染拡大により困難に直面している小売業、自営専門職者および中小企業）の支援に全面的に取り組むことを確認した。

これに応じてグループBPCEは、政府が設定した経済支援策を積極的に実施することにより資金的問題に直面していた専門職者および企業顧客に以下の支援を提供した。

- 事業用貸付金の返済猶予（違約金または追加手数料なし）
- 国家保証融資の提供

2020事業年度上半期に適用された経済支援策は以下のとおりである。

1.5.1.1 国家保証融資

国家保証融資は、2020年改正フランス財政法第6条（2020年3月23日付第2020-289号）および2020年3月23日公布の経済・財政省令に基づき設定された支援スキームである。同スキームは、Covid-19による衛生危機で影響を受けた企業の資金需要を充足する目的で、2020年3月16日以降、国家が金融機関および金融会社に対して保証を行うものである。国家保証融資は、法律が定める当該融資を行うすべての提供機関において共通の適格要件の充足が必要となる。

当該融資は返済期間を1年とする期間1年の貸付である。融資を受けた企業は、1年目の終わりに更に1年から5年の期間で当該融資の返済期間を決めることができる。

適格要件を満たす企業の場合、融資額は通常、売上高の25%が上限となる（イノベーション企業および設立後間もない企業を除く）。政府は、企業の規模に応じて、融資額の70%から90%を対象に保証を付与する。融資を提供する銀行は残りのリスクを負担する。国の保証は、当該融資の期日が到来するまでは全額部分（元本、利息および付随費用）が対象となる。信用事象が発生した場合には、融資の期日到来前に国の保証が履行される場合がある。

期限前返済による違約金は、契約で合理的な水準（当初の貸付期間中は元本残高の2%、返済期間中は元本残高の3% - 6%）に定められている。融資の延長の条件は予め定められていないが、延長オプションの行使期限が到来する2～3ヵ月前に、市場条件に応じて設定される。

国家保証融資は、経済財務省令に従い行われる場合を除き、当該国家保証以外の担保または保証によりカバーされることはない。自営業の専門職者または事業主が融資の返済保険の加入を要請または提供を受けることは可能であるが、強制ではない。

これらの特徴を考慮すると、国家保証融資は、基本的な貸付契約の要件（注記2.5.1参照）を充足している。したがって、これらの貸付金は、回収目的保有の事業モデルの中で管理されていることから、償却原価で認識され（注記2.5.1参照）、その後貸借対照表日に実効金利法による償却原価で測定される。

国の保証は当該融資条件の不可欠な一部と見なされ、予想信用損失に関する減損算定の際に考慮される。グループBPCEが貸付を行う際に政府に支払う保証料は、実効金利法により当該貸付金の当初の貸付期間にわたり損益計算書に計上される。当該影響は純受取利息に認識される。

開始時に不良債権（ステージ3）と判断された借手に対して行った国家保証融資は、POCI（購入または組成した信用減損）資産に分類される。

2020年6月30日現在、BPCE S.A. グループは、国家保証融資を1,409件、合計40億ユーロ提供している（うち引出済みは2020年6月30日現在1,147件、合計20億ユーロ）。

1.5.1.2 貸付金の返済期限の延長および貸付金のその他条件緩和措置

Covid-19の危機に対して、グループBPCEは、小売業者、専門職者、中小企業および大企業の顧客に、危機に起因する一時的な資金的問題への対処支援として、返済の一時的停止、返済計画の見直し、または貸付条件の再交渉等の一連の緩和策を提示した。

一般措置

フランスでの都市封鎖の発令を受けて、グループBPCEは、一部のビジネスセクターのすべての専門職者および中小企業の顧客に対する貸付金（元本および利息）の返済期限の6ヵ月間の延長を可能とした。その後、特定のセクターに対して、他の一般措置（例えば観光、ホテルおよびケータリングのセクターに対する貸付金の12ヵ月間の返済猶予）が適用された。

これらの返済猶予の条件は、2020年4月2日に公表されたEBA（欧州銀行監督局）ガイドライン（EBA/GL/2020/02）第10条に記載されている一般的返済猶予の規定を遵守している。

これらのガイドラインに従って、特定の条件を適用せずに、Covid-19の危機前には財政的困難になかった取引相手先に多様な返済猶予を行うこと自体は、取引相手先の信用リスクの著しい増大の兆候にはならない。つまり、Covid-19の危機による一時的な流動性の問題に対処するための一般的返済猶予の実施により、従来ステージ1に分類されていた貸付金が、自動的にステージ2（またはステージ3）に引き下げられることにはならない。

個別措置

BPCE S.A. グループは、各顧客の個別の状況に応じた条件により様々な種類の緩和策（返済猶予、条件緩和またはその他貸付条件の変更）を提供することにより、個別にも顧客を支援している。このような緩和策を提供する際には、特定の分析を行い、当該日に借手の

財政的困難の証拠の有無について検証している。財政的困難が認められる場合には、当該貸付金はステージ2に分類され、引当水準の変更となる。

BPCE S.A. グループの銀行が行う返済猶予について、通常、貸付金の当初金利での請求が行われる。これは返済猶予期間中も利息が発生し続けることを意味する。返済猶予の終了時に当該利息は貸付金の元本に加算され、貸付金の残存期間（返済猶予による延長後の期間）にわたり返済される。したがって、返済猶予は銀行のキャッシュフローの喪失を意味するものではなく、財務書類に影響を認識する必要はない。実際に、返済猶予の供与は貸付金の正味経済価値に重要な影響を与えない限り、貸付金の認識の中止にはならない。

2020年6月30日現在、BPCE S.A. グループが行っている6ヵ月の返済猶予の対象となった貸付金の金額に重要性はなかった。返済猶予は、観光、ホテルおよびケータリングのセクターの事業者について12ヵ月間に延長される場合がある。

1.5.2 見積りの使用への影響

1.5.2.1 信用リスク減損

2020事業年度上半期のBPCE S.A. グループの信用リスクのコストは、主にCovid-19の危機による予想信用損失の増加により2019事業年度上半期比で急増し、656百万ユーロとなった。

衛生危機は実体経済に波及し、影響を受けた国の多くの事業セクターに多大な影響が生じている。サプライチェーンも2020事業年度上半期中の商・工業セクターの企業閉鎖により混乱した。2020年度第2四半期末における例外的状況および不確実性を受け、BPCE S.A. グループは、Covid-19の危機の状況下での予想信用損失の計算に際してのガイダンスとして、ESMA（欧州証券市場監督局）、EBA（欧州銀行監督局）、ECB（欧州中央銀行）およびIASB（国際会計基準審議会）からのさまざまな情報を活用した。

BPCE S.A. グループは、信用リスクの増大の見積りおよびこの結果の予想信用損失の測定、更に経済支援策を勧案するため、将来予測的情報を考慮する方法を変更した。新たな方法は、最新のマクロ経済の仮定を用いて更新され、ECB（欧州中央銀行）の予測と整合したコアシナリオに基づいており、BPCE S.A. グループの主要子会社の予想信用損失の計算に用いられる。

コアシナリオ：コアシナリオにおける仮定は次のとおりである。

コアシナリオのGDPおよび失業は以下に基づいている。

- 検討対象国における都市封鎖措置の期間と条件
- 2020年：ユーロ圏の国々においては部分的かつ段階的に回復。生産は、2020年第3四半期には通常レベルの75%から80%、第4四半期には95%から100%に回復。2020年末以降の雇用と企業の財政状態への悪影響も織り込まれている。
- 2021年：GDPは、「正常化した」四半期成長率である約0.3%に達する見込。

上記により、GDPは、2020年はマイナス8.7%減、2021年はプラス6%の回復、失業率は2020年は9.3%、2021年は10.3%となる。

コアシナリオの金融変数は以下の四つの柱に基づいてる。

- 欧州および米国の政策金利は変更なし。ただし、リスクフリー金利は2024年までごく僅かながら上昇。
- 株価指数は、2020年末まで下落しその後2021年に反発するV字型軌跡となる。2022年から2024年の間に予想される上昇は1.5%近くとなる。
- 3ヵ月物Euribor - 10年物スワップレートは引き続き低水準にとどまり、60ベース・ポイント前後で安定。
- 債券市場のリスクプレミアムは、国債の発行ニーズの高まりおよび発行体の信用力の全般的低下を反映して2024年末まで比較的高水準にとどまる。10年物フランス国債（OAT）の対ドイツ国債（Bund）プレミアムは、2024年末までに65ベース・ポイントに向かって徐々に上昇すると見込まれる。

10年物OATプレミアムは、2020年は20ベース・ポイント、2021年は35ベース・ポイントと予測されている。

この方法により、ステージ1およびステージ2資産の予想信用損失は134百万ユーロと算定された。

コーポレート&投資銀行業務ポートフォリオについては、深刻なマクロ経済危機のシナリオを用いてリスクコスト感応度テストが実施された。当該シナリオには、特にフランスのGDPの減少（2020年に約10%、その後2021年に5%回復）、ならびに同事業ラインにおける専門的分野の厳しい仮定 - 石油価格の2020年4月初旬の水準への若干の上昇および実物資産価格の大幅な下落（例えば、航空機について約45%、不動産について約15%） - が含まれている。このシナリオでは、ベース・ポイントでのコーポレート&投資銀行業務の事業ラインの2020事業年度全体のリスクコストは、2020年度第1四半期に観察されたリスクコストと同水準か、または僅かに上回る可能性がある。

1.5.2.2 公衆衛生危機の影響を受けた金融資産の公正価値

Covid-19の衛生緊急事態の金融市場への影響により、2020事業年度上半期に一部の金融商品の価値に市場の流動性の影響が生じた。

ナティクシスのコーポレート&投資銀行業務は、特定の評価インプット、例えば以下のような「配当」要素について著しい影響に晒された。

多数の企業による配当金の支払い停止により短期配当金の大半が実質的になくなり、これを配当要素の再評価に用いるコンセンサス・バリュエーションにも反映させた。

緊迫した市場環境により大きな変動が生じ、関係するすべての取引について「ボラティリティ」のインプットの再評価を実施した。

2020事業年度上半期のナティクシスの収益は、この状況の影響を直接受けた（273百万ユーロの損失）。

非上場のプライベート・エクイティ・ファンドに対する資本持分は、Invest Europeによっても推奨されている国際プライベート・エクイティ・アンド・ベンチャー・キャピタル・バリュエーション（IPEV）ガイドラインに従って評価される。非上場ファンドに対するBPCE S.A. グループが保有する価値（約657百万ユーロ）については、2020年6月30日時点の詳細なレビューの対象とした。資産管理会社から直近の純資産価値（NAV）が提供されなかった場合には、セクターベース・アプローチにより直近のNAVを減額した。

不動産投資ファンドに対する投資価値も当年度上半期に見直され、該当する場合には原資産の価値に対する今回の危機の影響を反映し減額を行った。

プライベート・エクイティ・ファンドおよび不動産ファンドへの投資の価値について上記のレビューを行った結果、価値の低下は51百万ユーロと見積られ、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上された。

1.5.2.3 のれん

Covid-19の衛生緊急事態は、企業の事業環境における重要な事象であるが、それ自体は減損の客観的な証拠ではない。ただし、衛生危機の実体経済および金融市場への拡大状況を踏まえ、2020年6月30日時点の資金生成単位について減損テストが実施された。当該テストについては注記3.2に記載されている。減損テストの結果、10百万ユーロの減損が認識され、連結損益計算書の「関連会社の純損益に対する持分」の項目に計上されている。

1.5.2.4 Covid-19の危機の主たる影響の要約表

| 百万ユーロ | | 2020事業年度上半期 |
|---------|----------------------------------|-------------|
| 銀行業務純収益 | | -442 |
| | 資本性金融商品の配当金に関する再評価 | -273 |
| | 非上場資産の価値 | -51 |
| | 銀行業務純収益に対するその他の影響 (信用評価調整を含む) | -118 |
| リスクコスト | | -360 |
| | 予想信用損失 | -134 |
| | その他の影響 | -227 |

[次へ](#)

注記2 適用する会計基準および比較可能性

2.1 規制の枠組

グループBPCEの連結財務書類は、ヘッジ会計に関するIAS第39号の一部規定を除き、欧州連合により使用が採用され、かつ報告日時点で適用されていた国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成された。

2020年6月30日現在の本要約中間連結財務書類は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。そのため注記は、当事業年度上半期の最重要項目に限られていることから、BPCE S.A.グループの2019年12月31日現在の連結財務書類と併読される必要がある。

2.2 会計基準

2019年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2020年1月1日以降に開始する会計期間について強制適用される以下の会計基準、修正および解釈指針により補足されている。

IFRS第9号は2018年1月1日にIAS第39号を置き換えた。IFRS第9号は、金融資産および負債の分類および測定についての新規則、金融資産の信用リスクに関する新減損規則、ならびにヘッジ取引の会計処理（ただし、目下国際会計基準審議会（IASB）が別個の会計基準の草案を検討しているマクロヘッジは除かれる。）を定める。

BPCE S.A.グループは、ヘッジ会計に関連するIFRS第9号の会計基準の規定を適用せずに、当該取引の認識については引き続き、欧州連合により使用が採用されたIAS第39号（すなわち、マクロヘッジに関する一部の規定を除く。）を適用するとのIFRS第9号において利用可能なオプションを選択した。再分類の対象資産量が限定的であることを考慮するとIAS第39号に基づくヘッジ会計を用いて認識する大部分の取引は、2018年1月1日以降も引き続き同様の方法で開示される。ただし、IFRS第9号により修正されたIFRS第7号は、ヘッジ会計に関する追加情報を注記に提示することを要求している。

また2017年11月3日に欧州委員会は、2018年1月1日から適用されるIFRS第4号の修正「IFRS第9号『金融商品』のIFRS第4号『保険契約』との適用」を金融コングロマリットに対する特定規定と共に採用した。その結果、欧州規制は欧州の金融コングロマリットがその保険業務について以下を条件にIFRS第9号の適用を2021年1月1日（新IFRS第17号「保険契約」の効力発生日）まで延期することを可能にしている。

金融商品を当該コングロマリットの保険部門と他の部門との間で移転させないこと（ただし、当該移転により影響を受ける二つの部門において純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品は除く。）。

IAS第39号を適用する保険企業を明示すること。

特定の追加情報を財務書類に対する注記に開示すること。

IASBは2020年3月17日の会合において、IFRS第17号「保険契約」の重要な点について更なる明確化が必要とされることを理由に当該適用の2年間の延期を決定した。またIASBは、保険会社についてIFRS第9号適用の一時的免除の満了日をIFRS第17号の適用と一致させて2023年1月1日まで延期することを決定した。2020年6月25日にIFRS第17号の適用の改善に資するための修正が公表された。

金融コングロマリットであるBPCE S.A.グループは、BPCE S.A.グループの保険業務に当該規定の適用を選択しており、当該業務にはIAS第39号が引き続き適用される。この措置によって影響を受ける主な対象企業は、CEGC、コファスの保険子会社、ナティクシス・アシュアランス、BPCEビーおよびその連結ファンド、ナティクシス・ライフ、BPCEプレボワヤンス、BPCEアシュアランス、BPCE IARDおよびスラスルである。

2017年11月3日付の施行規則に従って、BPCE S.A.グループは保険部門とBPCE S.A.グループの他の部門との間のあらゆる金融商品の移転（かかる移転を行えば移転企業側において認識の中止がもたらされる。）を禁止するための必要措置を実施した。ただし、かかる禁止は関与する二つの部門が純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を移転させる場合には適用されない。

IFRS第9号の導入が自己資本に与える影響の軽減および特定のパブリック・セクターに対する大口エクスポージャーの取扱いについての経過措置に関する2017年12月12日付EU規則第2017/2395号が2017年12月27日のEU官報に公表された。なお、BPCE S.A.グループとしてはIFRS第9号の適用による影響が限定的と見込まれることから、IFRS第9号への移行の影響を慎重な水準に緩和するオプションを選択しない決定を行った。

IFRS第16号

IFRS第16号「リース」は、IAS第17号「リース」およびリース契約の会計処理に関連する解釈指針を置き換え、2019年1月1日から適用された。

IFRS解釈指針委員会（IFRS IC）は、2019年11月26日の会議において、リース期間の評価方法に関するIFRS第16号の適用について明確化を行った。当該方法の影響について目下分析を進めている。影響によっては、BPCE S.A.グループは、2020年6月30日時点で適用した会計原則の運用（特にフランス法に準拠する商業リースにおけるリース期間の決定）についての見直しにつながる可能性がある。

IAS第39号およびIFRS第9号に対する修正：金利指標改革（フェーズ1）

2019年9月にIASBは、金利指標改革に先立ち、ヘッジ会計に適切な金融商品に救済を与える目的でIFRS第9号およびIAS第39号に対する修正を公表した（フェーズ1）。当該修正は2020年1月16日に欧州委員会によって採択され、2020年1月1日から適用される（早期適用可能）。BPCE S.A.グループは当該修正を2019年12月31日付で早期適用する選択をした。

当該修正は以下を許容する。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された取引は、キャッシュ・フローが当該改革により変更することはないと仮定されるため、「可能性が極めて高い」とみなす。

公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジの将来に向かっての評価は当該改革に影響を受けない。また特に、移行期間中の遡及的な評価で80% - 125%の範囲外であったとしてもヘッジ取引を継続できる。ただし、ヘッジの非有効部分については、引き続き損益計算書に認識されなければならない。

金利指標を用いて算定されたヘッジ対象リスク要素は、独立に識別可能とみなす。

これらの修正は、当該改革から発生する不確実性が解決するか、ヘッジ関係が中止されるまで適用する。

グループBPCEは、BORまたはEONIAの要素を含むすべてのヘッジ契約は、当該改革と関わりを有し、したがって規則により要求される契約変更、使用される代替指標、一時的レートの適用期間に関する不確実性が存在する限り本件修正に適格であると判断している。BPCE S.A.グループのエクスポーザーの主な対象はEURIBOR、EONIAまたは米ドルLIBORを用いるデリバティブ契約および融資・借入契約である。ヘッジ取引については、2019年有価証券報告書の注記5.3に記載している。

金利指標改革から発生する不確実性およびBPCE S.A.グループで発足させた同問題を担当する組織については注記2.3に記載している。EURIBORまたはEONIAレートに連動するデリバティブまたはヘッジ対象（これらはグループBPCEのヘッジ活動のほとんどを占める。）が抱える不確実性の程度は、LIBOR連動のデリバティブまたはヘッジ対象が抱える不確実性の程度に比べれば顕著ではない。

欧州連合により使用が採用されているその他の会計基準、修正および解釈指針は、BPCE S.A.グループの財務書類に重要な影響を与えていない。

公表済みであるが未適用の新会計基準

IFRS第17号

IFRS第17号「保険契約」は、2017年5月18日にIASBにより公表され、IFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。当初、2021年1月1日から（2020年1月1日の比較情報とともに）適用される予定であった当該会計基準は、2023年1月1日まで発効しない。IASBは2020年3月17日の会合において、同会計基準の重要な点について更なる明確化が必要とされることを理由に当該適用の2年間の延期を決定した。またIASBは、保険会社についてIFRS第9号適用の一時的免除の満了日をIFRS第17号の適用と一致させて2023年1月1日まで延期することを決定した。2020年6月25日にIFRS第17号の適用の改善に資するための修正が公表された。

IFRS第17号は、当該会計基準の適用対象となる保険契約および裁量権のある利益分配特約付きの投資契約についての認識、測定、表示および開示の原則を定める。

現在、取得原価で評価されている契約負債は、IFRS第17号に準拠して現在価値で認識されることになる。この目的のために保険契約は将来キャッシュ・フロー（当該キャッシュ・フローに関連する不確実性を織り込むためのリスク・マージンを含む）に基づいて測定される。IFRS第17号は、契約上のサービス・マージンの概念も導入している。当該マージンは保険会社の未稼得利益に相当し、保険契約者にサービスが提供されるにつれて認識される。当該会計基準は、契約グループごとの見積りを求めているため、より詳細なレベルでの計算を要求する。

これらの会計処理の変更は、保険収益（特に生命保険）の構成を変化させ、収益のボラティリティを高める可能性がある。

BPCE S.A.グループの保険各社では同会計基準によりもたらされる変化に対応するためのプロジェクト・チームを既に発足させ、準備作業を続けている。これには同会計基準に係る選択の決定と選択内容の文書化、モデル化、システムと組織の適合化、財務書類の作成、移行戦略、財務開示および変更管理が含まれる。

IAS第39号およびIFRS第9号に対する修正：金利指標改革（フェーズ2）

2020年4月9日にIASBは、金利指標の代替ベンチマークへの置き換え（フェーズ2）についての草案文書を公表した。公開草案は、金融資産および負債（リース負債を含む）の条件変更（既存の契約条項（例：フォールバック条項）の発動に関連するか否かを問わない）、ヘッジ会計ならびに開示に関するIFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の規定の修正を目的としている。2021年1月1日から適用される最終的修正（早期適用可能）は、2020年第4四半期までに公表される見込みである。グループBPCEは、2020年12月31日から当該修正を早期適用するつもりである。

公開草案は特に以下について定めている。

金利指標改革により要求される条件変更のための実務上の便法。新しい契約上のキャッシュ・フローの算定の基礎が従前の基礎と経済的に同等であることを条件とする。かかる条件変更は、変動金利に適用されるIFRS第9号に基づく新しい実効金利（EIR）を適用することにより会計処理され、損益計算書に直接影響を与えることはない。

ヘッジ対象またはヘッジ手段の金利指標が変更された場合にヘッジ関係を維持するための救済措置。IAS第39号の適用を続ける企業について草案はヘッジの有効性の遡及的な評価に関する個別規定を定める。

条件変更時点において独立して識別可能ではないが24ヵ月以内に独立して識別可能な要件を充足すると企業が予想するリスク・エクスポージャーをヘッジ対象リスクに指定する可能性。

財務書類の注記で以下を特定する開示。

- 企業が晒されている金利指標改革から発生するリスクの性質と程度。
- 代替指標への移行の完了度合いおよび移行の管理方法。

2.3 見積りおよび判断の使用

経営陣は、財務書類の作成に際して、不確定な将来の事象に関し一定の分野で見積りおよび仮定を行う必要がある。

これらの見積りは当該財務書類の作成担当者の判断および貸借対照表日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

具体的には2020年6月30日に終了した期間の財務書類については、仮定を伴う会計上の見積りを以下の測定のために主に用いた。

評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値（注記9）

金融商品ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントの予想信用損失額（注記7.1）

貸借対照表の負債に計上される引当金、より具体的には、規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金および保険契約に対する引当金（注記8）

年金および将来の従業員給付費用に関連する計算

繰延税金資産および負債（注記10）

のれんの減損テスト（注記3.2）

また、判断は事業モデルの評価および金融商品がSPPIとしての区分が可能か否かの評価のためにも行使される。当該手続は、関連箇所に記載されている（注記2.5.1）。

IFRS第16号を適用したことでBPCE S.A.グループはリース資産の使用権の認識とリース負債の計上のためのリース期間の見積りに判断を行使することが必要となっている。

Covid-19危機から発生する不確実性については注記1.5に記載している。

法人所得税の税務処理に関する不確実性

BPCE S.A.グループは、税務当局が法人所得税についての税務処理を受け入れない可能性が高いと判断した場合には、当該税務処理に関する不確実性を財務書類に反映させる。税務ポジションが不確実かどうかの確認および税額への影響の評価をBPCE S.A.グループが行うにあたり想定しているのは、税務当局は報告されているすべての金額を調査し、また、関連情報のすべてを完全に把握するというものである。税務当局が判断の基礎に置いているのは、行政方針、判例、および同様の税務上の不確実性に関して行政が過去に行った更正決定の有無である。BPCE S.A.グループは、関連する事実関係および状況に変化が生じた場合には、税務上の不確実性に起因して税務当局に支払うか、または税務当局から還付を受けると見込まれる金額の見直しを見直す。こうした変化をもたらす原因となり得るのは、税法の変更、時効期間の満了、または税務当局が実施した調査もしくは措置の結果（これらに限定されない。）である。

ブレグジット：2020年1月31日付で発効した離脱協定および移行期間の開始

2016年6月23日、英国は国民投票を受けて欧州連合からの離脱（ブレグジット）を決定した。2017年3月29日に欧州連合基本条約第50条を発動した後、英国および欧州連合の他の27の加盟国は、同国の効力ある離脱のために2年間を自らに与えた。離脱日は3回にわたり延期され、最終的に2020年1月31日に決定した。欧州連合と交渉された離脱協定は英国議会により承認され、2020年1月29日に欧州議会によって批准された。移行期間は2020年12月31日までであり、期間中に財およびサービスに関する今後の貿易協定について交渉が進められ、その間には現行EURLールが適用される。

ブレグジットがもたらす政治的、経済的影響は、今や2020年中に締結が予定される諸協定に依存しているが、欧州議会議員らは既にこのスケジュールが極めてタイトだと考えている。

かかる状況を踏まえて、BPCE S.A.グループは可能性のある様々なブレグジットのシナリオへの準備を進めており、連結財務書類の作成に際して使用する仮定および見積りに必要に応じて織り込むために交渉の進展状況を注視している。欧州規制が英国の清算機関を公認しないリスクはもはや短期的なリスクにとどまっていない。

BMRの一部規定の適用に関連する不確実性

ベンチマークとして使用される指数に関する2016年6月8日付欧州規制（EU）2016/1011号（「ベンチマーク規制」または「BMR」）は、欧州連合域内において、金融商品および金融契約のベンチマーク用の指数の正確性および完全性を保証することを目的とした、あるいは投資ファンドのパフォーマンスを測定するための共通の枠組を導入する。

ベンチマーク規制の目的は、欧州連合内でのベンチマークの提供、ベンチマークの基礎となるデータの提供およびベンチマークの使用の規制である。同規制は、ベンチマーク管理者のための移行期間を設けており、2022年1月1日までにベンチマーク管理者は認可または登録を済ませる必要がある。当該日の後は、未認可または未登録の管理者（またはEU域内に所在しない管理者の場合には、同等の、またはそれ以外の公認もしくは認可された規制の対象になっていない者）のベンチマークをEUの監督に服する企業が使用することは禁止される。

BMRでは、EURIBOR、LIBORおよびEONIAの金利指標がこれまで極めて重要な存在であることが言明されてきている。

ユーロ圏における新たな金利指標の定義に関する不確実な状況は、2019年度上半期に部分的に解決した。新たな指標を提示する作業は、EONIAについては完了し、当該指標は2019年10月1日から2021年12月31日までの期間€STRのトラッカーになる。€STRは2022年1月1日から「再調整された」EONIAを置き換えるものである。EURIBORについては、金利指標規制の定める要求と整合性があるとベルギー規制当局が認めたハイブリッド計算手法への移行を目指す新しい計算手法が2019年11月に最終決定した。Euribor連動契約の評価額は、有担保化契約の報酬部分（通常EONIAに連動）の変動による影響を受ける場合もある。

これに対してLIBORはこの段階では、代替の「リスクフリー」レートが英ポンド、スイスフランおよび日本円のLIBORについて定義されている。しかしながら、これらの代替的な金利を基礎とする仕組みを提案するための作業は未だ進行中である。LIBOR指標を使用する取引については未だ大きな不確実性が残っている。

2018年度上半期にBPCE S.A.グループは、法律、ビジネス、金融および会計の観点から指標改革の影響を予測する任務を担うプロジェクト・チームを発足させた。

2019年度の作業はEuribor改革とEoniaから€STRへの移行に注力した。2020年度は、移行全般および消滅する可能性の高い金利指標に対するエクスポージャーの削減を中心とするオペレーショナルなフェーズを開始した。これには新たな金利指標の使用、既存エクスポージャー対策および当行顧客とのコミュニケーション強化が含まれる。

会計の観点からは2019年9月にIASBがヘッジ会計についてIFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号に対する修正を公表した。IAS第39号およびIFRS第9号に対する修正は、これら会計基準に規定されているヘッジ会計の分野での要求事項に対して一時的に適用される例外規定を定める。IFRS第7号に対する修正は、当該例外規定が適用されるヘッジ関係に関して、IBOR改革への報告企業のエクスポージャー状況、代替金利指標への移行の管理方法およびこれらの修正の適用に際して報告企業が用いた主要な仮定または判断についての開示を要求する。IASBの目的は、IBOR改革に関連した不確実性に起因するヘッジ関係の中止を企業が回避するのを可能にすることにある。

2020年4月9日にIASBは、金利指標の代替ベンチマークへの置き換えについての草案文書を公表した。公開草案は、金融資産および負債（リース負債を含む）の変更（既存の契約条項（例：フォールバック条項）の発動に関連するかどうかを問わない。）、ヘッジ会計ならびに開示に関するIFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の規定の修正を目的としている。

2.4 中間連結財務書類の表示および中間報告日

IFRSでは特定の様式は要求されていないため要約書類についてBPCE S.A.グループが採用する表示は、フランス国家会計基準庁(ANC)が2017年6月2日に公表した勧告第2017-02号に従っている。

本連結財務書類は、2020年6月30日現在の財務書類を基礎にしている。2020年6月30日に終了した期間のBPCE S.A.グループの連結財務書類は、2020年7月31日の役員会により承認された。

財務書類および注記に表示されている金額は別途の指示がない限り百万ユーロで示されている。四捨五入のため財務書類に示された金額と注記で言及されている金額との間に相違がある場合がある。

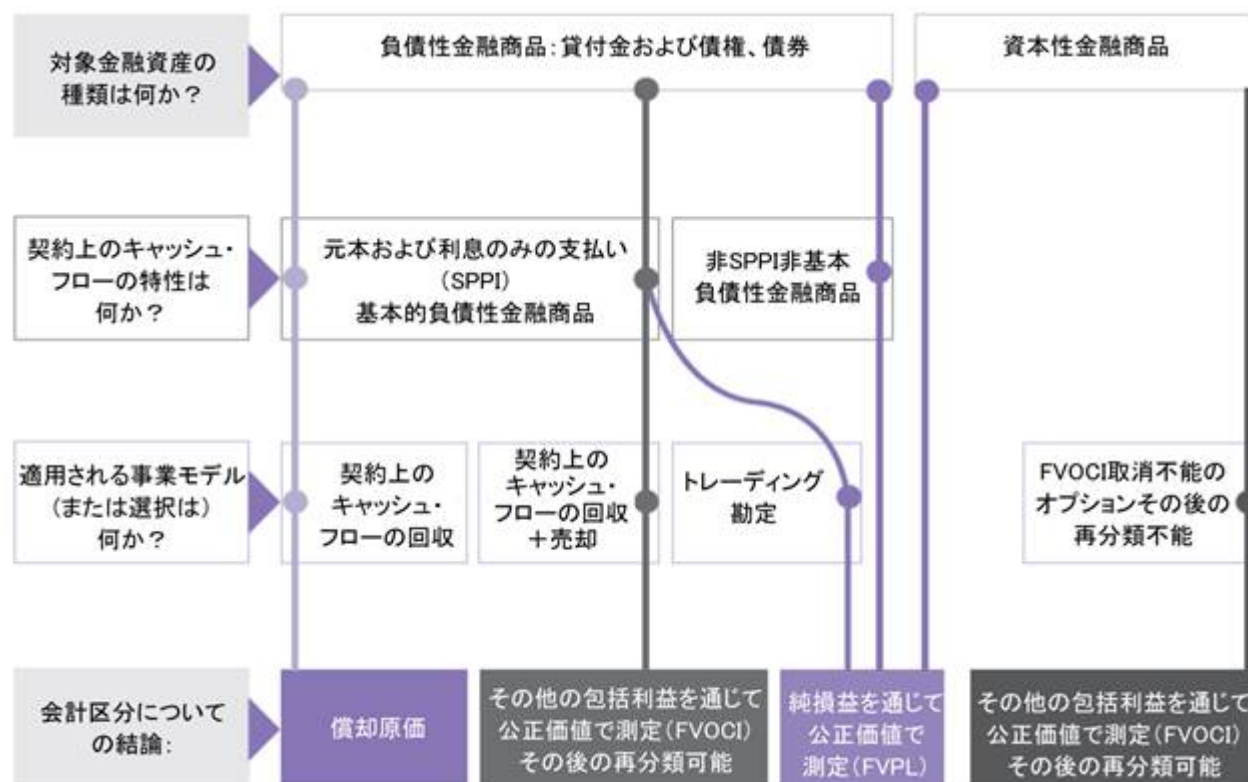
2.5 一般会計原則および測定の方法

以下に記載の一般会計原則は、財務書類の主要項目に適用される。個別の会計原則はそれらが言及される各注記に示されている。

2.5.1 金融資産の分類および測定

IFRS第9号は、IAS第39号が引き続き適用される保険子会社を除いてBPCE S.A.グループに適用される。

当初認識時に金融資産は、金融資産の種類（負債性または資本性）、契約上のキャッシュ・フローの特性、および企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）に応じて、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。



事業モデル

企業の事業モデルは、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。事業モデルを評価するためには判断が行使される。

事業モデルの選択に際しては、キャッシュ・フローが過去に生成された態様に関するあらゆる情報を他の関連情報とともに斟酌しなければならない。

例えば、

金融資産のパフォーマンスが評価される方法および主要な会社役員に提出される方法

事業モデルのパフォーマンスに影響を与えるリスク、特に当該リスクの管理方法

会社役員への報酬の支払い方法（例えば、支払いが管理下にある資産の公正価値に基づいて行われるのか、それとも受領する契約上のキャッシュ・フローに基づいて行われるのか）

売却を行う頻度、数量および動機

また、事業モデルの選択は、金融資産グループが特定の経済的目的を達成するために集合的に管理される方法を反映するレベルで行わなければならない。したがって、事業モデルは金融商品ごとに決定されるのではなく、より高位の集合レベルであるポートフォリオごとに決定される。

IFRS第9号は三つの事業モデルを定める。

契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル（回収目的保有モデル）。満期保有と比較的類似している「保有」の概念を有するこの事業モデルは、処分が次の条件下で行われた場合であれば有効である。

- 処分が信用リスクの増大に起因する場合
- 処分が満期日の直前において未払い状態の契約上のキャッシュ・フローを反映する価格で行われた場合

- 処分が頻繁ではない場合（当該価額が重要な場合であっても）、または当該価額が個別でも合計でも重要でない場合（頻繁な場合であっても）には、その他の処分も回収目的保有モデルの目的に適合することがある。

BPCE S.A. グループにおいて回収目的保有モデルを適用しているのは、リテール銀行業務、コーポレート＆投資銀行業務、および専門的金融サービスにより遂行されている金融業務（ローン・シンジケーション業務を除く）である。

契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル（「回収および売却目的保有モデル」）

BPCE S.A. グループは主に、流動性準備金内の有価証券のポートフォリオの管理業務のうち、回収目的保有モデルのもとだけで管理されていない部分に、回収および売却目的保有モデルを適用している。

その他の金融資産、特に売買目的で保有されている金融資産を対象としたモデル。これらについては契約上のキャッシュ・フローの回収は付随的である。この事業モデルが適用されるのは、ローン・シンジケーション業務（当初から売却対象と特定されている残高部分）および主にコーポレート＆投資銀行業務により遂行されている資本市場業務である。

契約上のキャッシュ・フローの種類：SPPI（元本および利息の支払いのみ）テスト

金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払いのみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払いのみを発生させる金融資産として分類される。SPPIテストは各金融資産について当初認識時に実行されなければならない。

元本金額は、取得日時点における当該金融資産の公正価値として定義される。利息は、貨幣の時間的価値、元本金額について発生する信用リスク、流動性リスクなどのその他のリスク、事務処理コスト、利鞘などについての対価である。

金融商品の契約条件は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみから構成されるかどうかを評価するために考慮されなければならない。したがって、貨幣の時間的価値および信用リスクだけが反映されているかどうかに疑義を生じさせる可能性のあるすべての要素が分析されなければならない。例えば以下のような要素についてである。

キャッシュ・フローの金額および時期を変更する可能性のある事象

基本的な融資の取決めに整合的でないリスク・エクスポージャーまたはキャッシュ・フロー・ボラティリティを創出する契約上のオプション（株価または市場インデックスの変動に対するエクスポージャー、レバレッジの導入など）は契約上のキャッシュ・フローをSPPIとして区分するのを不可能にさせる。

適用金利の特徴（例えば金利設定期間と金利計算期間と間の整合性）

定性的分析により明確に決定することができない場合には定量的分析（ベンチマーク・テスト）が実施される。テストにおいては当該資産の契約上のキャッシュ・フローとベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローとの比較が必要とされる。

期限前償還および期限延長の条件

借手または貸手にとって、金融商品の期限前償還を許容する契約上のオプションは、当該期限前償還金額が主に元本および利息の未払い金額、ならびに（該当がある場合）当該契約の早期解約に対しての合理的な追加的補償額を表す場合には、契約上のキャッシュ・フローについてのSPPIテストに違反しない。

定性的分析により明確に決定することができない場合には定量的分析（ベンチマーク・テスト）が実施される。テストにおいては当該資産の契約上のキャッシュ・フローとベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローとの比較が必要とされる。

更に、貨幣の時間的価値についての補償基準を厳格に満たしていないものの、時間の経過に実質的に対応する補償を規制金利が規定し、かつ当該補償が基本的な融資契約と整合的ではないリスクへのエクスポージャーを発生させない場合には、当該規制金利付き資産はSPPIに分類される。これはフランス預金供託公庫に一元管理されるLivret A貯蓄口座のインフローに対応する金融資産に特に該当する。

SPPIを生じさせる金融資産は、固定利付貸付金、金利期間にミスマッチのないまたは証券もしくは市場インデックスに連動していない変動利付貸付金、ならびに固定利付および変動利付負債証券といった負債性金融商品をいう。

非SPPI金融資産にはUCITSユニット、固定転換率付きの転換社債または強制転換社債および地方公共団体向けの仕組ローンが含まれる。

SPPI資産として適格となるためには、証券化ビークルに保有されている有価証券は特定の条件を充足しなければならない。当該部分（トランシェ）の契約条項もSPPI基準を満たさなければならない、また原資産のプールもSPPI条件を満たす必要がある。トランシェに内在するリスクは当該ビークルの原資産に対するエクスポージャー以下でなければならない。

ノンリコースローン（例：インフラ・ファイナンス型のプロジェクト・ファイナンス）は、物上担保のみによって担保されている貸付金である。借手に対する求償の可能性がないのであれば、当該貸付金がSPPI資産として区分されるためには、デフォルトに際して以下のような他に可能な求償またはプロテクション・メカニズムのストラクチャーを貸手のために検討しなければならない。原資産の取得、担保の徴求（保証金、マージン・コール等）、信用補完措置の確保等である。

会計処理の区分

負債性金融商品（貸付金、債権または負債証券）は、償却原価、純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じた公正価値、または純損益を通じた公正価値のいずれかで測定される。

負債性金融商品が次の二つの条件をとともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で測定される。

当該資産が契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。

当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせるものとして当該資産を定義している。

負債性金融商品が次の二つの条件をとともに充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。

当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせるものとして当該資産を定義している。

資本金性金融商品は、当該金融商品が純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定することについての取消不能のオプションに適格であって、かつ、その後において純損益を通じて公正価値での測定に再分類されることのない場合（ただし、当該金融

商品が売買目的保有でそのため純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に該当するものでないことが条件)を除いて、原則的に純損益を通じて公正価値で測定される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で評価する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。これらの金融資産に含まれるものは、売買目的保有の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および非SPPI資産である。金融資産について純損益を通じて公正価値で測定することを指定できるのは、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する場合に限られる。当該オプションにより同じ戦略のもとで管理されている金融商品に対して異なる評価方式を適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

組込デリバティブは、主契約が金融資産である場合には、もはや主契約から区分されて認識されず、したがって複合金融商品は、SPPI基準を満たさない場合には全体を、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

金融負債については、IAS第39号に定める分類および測定に関する規則は、そのままIFRS第9号に引き継がれている。ただし、純損益を通じて公正価値で測定することを企業が選択する金融負債(公正価値オプション)に適用される規則は除かれる。すなわち、自己の信用リスクの変動に関連する再評価差額は、その他の包括利益に直接認識される利得および損失に計上し、その後において純損益に再分類されない。

金融資産および負債の認識の中止に関するIAS第39号の規定は、そのままIFRS第9号に引き継がれる。2017年10月12日付のIFRS第9号の修正は、償却原価で認識される金融負債について認識の中止をもたらさない条件変更のIFRS第9号のもとの取り扱いを明確化している。当初の実効金利で割引いた当初キャッシュ・フローと変更後のキャッシュ・フローの差額がもたらす損益は、純損益に認識される。

2.5.2 外貨取引

BPCE S.A.グループによる外貨取引の資産負債の会計方法は、当該資産または負債が貨幣性項目、非貨幣性項目のいずれに分類されるかに左右される。

外貨建の貨幣性資産および負債は、それらが貸借対照表に計上されるグループ企業の機能通貨に、貸借対照表日現在の実勢為替レートを用いて換算する。結果として生じる為替差損益はすべて、次の二つの場合を除き純損益に認識する。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の償却原価に基づき計算した為替差損益の部分のみを純損益に認識し、このほかの利得および損失がある場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして、または在外営業活動体の純投資の一部として指定された貨幣性項目について生じる為替差損益は、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

取得原価で計上される非貨幣性資産は、取引日の実勢為替レートを用いて換算する。公正価値で計上された非貨幣性資産は、公正価値の算定日の実勢為替レートを用いて換算する。非貨幣性項目の為替差損益は、当該項目自体の利得および損失を純損益に計上する場合には純損益に認識し、当該項目自体の利得および損失を「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

[次へ](#)

注記3 連結

3.1 2020事業年度上半期中の連結範囲の変更

2020事業年度上半期中の主要な連結範囲の変更は以下のとおりである。

子会社に対する持分比率の変更（支配に影響を及ぼさない変更）

ナティクシスに対するBPCE S.A. グループの持分比率の変更

一連の自己株式取引を経て、ナティクシスに対するBPCE S.A. グループの持分比率は、2020年6月30日現在で70.6807%（2019年12月31日現在：70.6831%）となった。当該変動が親会社の持分所有者に帰属する持分に与えた影響は重要ではなかった。

支配の喪失

ナティクシスによるコファスの連結方法の変更

2020年1月1日以降、コファスは持分法により連結されている（注記1.3参照）。

連結範囲のその他の変更

新たな連結先

ナティクシスによるルーミス・セイルズ・オペレーティング・サービスLLCの創設（2020事業年度第2四半期）。同社はアセット・マネジメント事業（サービス、ITインフラストラクチャー）向けの業務サポートを提供する。

連結除外先

ソバス・ルの清算 CNPアシュアランスおよびバンク・ポスタルを法人化させた新しいパンカシュランス事業体が創設されるまでの間、BPCEおよびバンク・ポスタルは、2019年度末現在におけるCNPアシュアランスの株主の立場で（それぞれの投資持分は16.11%および62.13%）新たな契約に署名した。2030年を期限とする新契約の締結により、両社の共同持株会社であるソバス・ルは2020年1月に清算された。当該清算は、グループBPCEのCNPアシュアランスに対する持分比率にもCNPアシュアランス・グループに対する重要な影響力にも影響を及ぼさなかった。

組織再編

NIM（ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ）は、同社の米国におけるアセット・マネジメントの持株会社の組織構造を簡素化した。

2020年1月1日にナティクシスU.S.ホールディングス・インクは、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズLLCを吸収した。ナティクシス・インベストメント・マネジャーズLLCは、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズL.P.に対して重要性のない持分（1%）を保有する持株会社である。ナティクシス・インベストメント・マネジャーズL.P.の残りの資本（99%）は、ナティクシス・U.S.ホールディングス・インクにより全額が保有されていた。

上記取引の一環として、ナティクシスU.S.ホールディングス・インクは、有限責任会社（LLC）に転換し、社名をナティクシス・インベストメント・マネジャーズU.S.ホールディングスLLCに変更した。

2020年1月1日にナティクシス・インベストメント・マネジャーズL.P.は、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・ホールディングスLLCを吸収した。ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・ホールディングスLLCは、さまざまな在米子会社（ルーミス、ハリス、AEWキャピタル・マネジメント、ボーン・ネルソンを含む）に対して重要性のない間接持分（1～2%）を保有する持株会社である。これらの系列企業の残りの資本は、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズL.P.により全額が保有されていた。

上記の取引の一環として、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・L.P.は、有限責任会社（LLC）に転換し、社名をナティクシス・インベストメント・マネジャーズLLCに変更した。

2020年度第1四半期にナティクシスASGホールディングス・インクは、完全所有子会社であるオルタナティブ・ストラテジーズ・グループLLCを吸収した。オルタナティブ・ストラテジーズ・グループLLCは、以前はアルファシンプレックス・グループLLCの持株会社であり、同社の全資本を保有していた。

3.2 のれん

3.2.1 のれんの価額

各期に完了した取引に関連するのれんについては、注記3.1「連結範囲の変更」に詳述されている。

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|-------------------|------------|-------------|
| 期首純額 | 4,088 | 3,906 |
| 取得 | | 233 |
| 売却 ⁽¹⁾ | (282) | (2) |
| 減損 | | (82) |
| 為替換算調整 | (7) | 33 |
| 期末純額 | 3,800 | 4,088 |

(1) 売却の項目には、コファスに対する支配の喪失に伴い計上されたのれんを含む（注記1.3参照）。

2020年6月30日現在ののれんの帳簿価額総額は4,111百万ユーロ、減損損失合計はマイナス311百万ユーロであった。

米国において認識される特定ののれん項目は税務上15年にわたり償却されるため、のれんの帳簿価額と税務基準額との間で差異が発生する。当該会計処理上の差異により、2020年6月30日現在で348百万ユーロ（2019年12月31日現在：347百万ユーロ）の繰延税金負債が計上された。

のれんの内訳：

| 百万ユーロ | 帳簿価額 | |
|---------------------------|------------|-------------|
| | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
| オニー・バンク | 170 | 170 |
| その他のネットワーク | 170 | 170 |
| 金融ソリューションズ&エクスパティーズ | 27 | 27 |
| 保険業務 | 93 | 93 |
| 資本持分（コファス） ⁽¹⁾ | | 282 |
| 決済業務 | 137 | 137 |
| リテール銀行業務・保険業務 | 427 | 709 |
| アセット&ウェルス・マネジメント | 3,231 | 3,235 |
| コーポレート&投資銀行業務 | 141 | 144 |
| のれん合計 | 3,800 | 4,088 |

(1) コファスに対する支配の喪失に伴うのれんの取消に対応するマイナス282百万ユーロを含む（注記1.3参照）。

3.2.2 のれんの減損テスト

のれんは減損の証拠がある時はその都度に、または少なくとも毎年一回、減損テストを受けなければならない。2020事業年度上半期のCovid-19の公衆衛生危機は、それ自体が減損の証拠を構成するものではない。

しかしながら、BPCE S.A.グループの経営成績および予算の予測に関するマイナスの影響を鑑みて、2020年6月30日現在の中間財務書類の作成に当たり、すべての資金生成単位（CGU）について減損テストを行うことが正当化された。

減損テストは、各CGUの回収可能価額を評価し、それを帳簿価額と比較することから構成される。CGUの帳簿価額（当該CGUに配分されたのれんを含む。）が回収可能価額を上回る場合には、価値の損失が損益計算書に計上される。

公衆衛生危機に起因して、すべてののれん項目について減損テストが実施された。使用価値の計算において基礎にしたのは、2020事業年度上半期の危機を踏まえて作成された事業ラインの最新業績見通しで識別された、各CGUの見積将来キャッシュ・フローの割引額である。

リテール銀行業務、その他のネットワークおよび金融ソリューションズ&エクスパティーズの各資金生成単位の回収可能価額の計算に用いた主な仮定

オニー・バンクCGUについては配当割引モデル（DDM）（当該企業により分配可能な配当金）が用いられた。金融ソリューションズ&エクスパティーズ（SEF）CGUについては、DCF（割引キャッシュ・フロー）法が用いられた。DDMモデルは、規制上の制約を織り込みつつ分配可能な将来のキャッシュ・フローの仮想合計額の構築を可能にする。

以下の仮定が用いられた。

長期成長率は、すべての子会社について2%

割引率は、オニー・バンクおよびSEF事業ラインについて9.5%

割引率は以下を織り込んで決定された。

オニー・バンクCGUについては、10年物フランス国債の週平均利回りの過去8年間の平均に、上場総合銀行のサンプルに基づくリスクプレミアムを加算

SEF CGUについては、10年物フランス国債の週平均利回りの過去8年間の平均に、上場総合銀行のサンプルに基づくリスクプレミアムを加算

これらのテストでは2020年6月30日現在で減損は認識されなかった。

その他のCGUの回収可能価額の計算に用いた主な仮定

使用価値の計算で基礎にしたのは、各CGUの将来キャッシュ・フローの現在価値である（すなわち、割引キャッシュ・フロー法）。以下の仮定が用いられた。

見積将来キャッシュ・フロー：事業ラインの最新の多年度業績見通しに基づく予測

永久成長率：永久成長率は、すべての評価に影響を与える不確実性により2.0%に引き下げられた（従来は2.5%）。

割引率：CGUごとに異なる利率が適用された。アセット&ウェルス・マネジメントについては8.9%（2019年12月31日現在：9.1%）、コーポレート&投資銀行業務については11.2%（2019年12月31日現在：11.4%）、保険業務については10.4%（2019年12月31日現在：10.6%）および決済業務については6.9%（2019年12月31日現在：6.9%）。

割引率は以下を織り込んで決定された。

保険業務CGUおよび決済業務CGUについては、10年物フランス国債のリスクフリー利回りの過去10年間の平均

アセット&ウェルス・マネジメントCGUおよびコーポレート&投資銀行業務CGUについては、10年物フランス国債および10年物米国国債の過去10年間の平均。これに当該CGUを表す企業のサンプルから計算されたリスクプレミアムが加算された。

コーポレート＆投資銀行業務については、極めて不確実な環境（市場および信用業務、規制状況の変化等に対する危機の影響）のもと、2020年6月30日現在における当該CGUにDCF評価は不十分と見なされた。M&A業務の範囲（当該範囲が2020年6月30日現在で全のれんを保有）については利益マルチプル法のアプローチがより有意であるため、減損テストは同方法により補完された。

これらのテストでは2020年6月30日現在で減損は認識されなかった。

割引率の30bpの上昇（2012-2019年の実績データを利用した1年間に観察された年間変動実績に基づく仮定値）と永久成長率の50bpの低下の組み合わせでは、各CGUの使用価値は次のように減少する。

アセット＆ウェルス・マネジメントCGUについては9%の減少

コーポレート＆投資銀行業務CGUについては14%の減少

保険業務CGUについて7%の減少

決済業務CGUについて10%の減少

上記は減損テストの結論に影響を与えない。

同様に、各CGUの事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローの主要な仮定の変化に対する感応度は、各CGUの回収可能価額に重要な影響を与えない。

アセット＆ウェルス・マネジメントについては、年間一律10%の株式市場の低下は、同CGUの回収可能価額を5%減少させるが、減損損失の認識には至らない。感応度については、例えば関連会社からの寄与額に影響を与える事業計画に関するストレス・シナリオのもとでも減損の認識には至らない。

コーポレート＆投資銀行業務については、ドルまたは流動性コストの上昇に対する感応度は、銀行業務純収益に限定的な影響を与えるにとどまり、減損損失の認識には至らない。

保険業務CGUについては、

- 生命保険の主たる感応度ファクターは金利および金融市場であるが、その影響を軽減するために様々な措置が取られている（投資の分散化、準備金、エクイティ・ポジションのヘッジ等）。したがって損益計算書への影響は限定的であり、当CGUの価額に重要な影響を及ぼさない。
- 損害保険の主たる感応度ファクターは損害率であり、とりわけ合算比率により測定される。ナティクシスの戦略プラン「新次元」は、同比率を94%未満に設定している。すべての年についてこれが1ポイント悪化した場合、当CGUの価額は限定的ながら3%低下するが、減損損失への影響はない。

決済業務CGUについては、当該部門の事業モデルは業務活動面で多角化しており、i)長年にわたって大量の継続的サービスをグループBPCEに提供する伝統的な決済事業ライン（これに電子決済分野での強力な推進力が加わる）を擁する一方で、ii)他方では、グループBPCEおよび顧客に対して数多くの商品（有価証券振替決済、マーチャント・ソリューション、e-コマース、労使協議会向けソリューション等）を提供する多彩なフィンテック・ポートフォリオを有している。当該分野の事業モデルは、収益の傾向におけるボラティリティが低い。

注記 4 損益計算書に対する注記

要点

銀行業務純収益（NBI）には以下が含まれる。

- 受取利息および支払利息
- 報酬および手数料
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
- 償却原価で測定する金融資産の認識の中止から発生する正味利得または損失
- 保険業務からの純収益
- その他の活動からの収益および費用

4.1 受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

会計原則

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて償却原価で測定するすべての金融商品について損益計算書に計上する。これには銀行間および対顧客項目、償却原価で測定する証券ポートフォリオ、負債証券、劣後債務ならびにリース負債も含まれる。当該勘定科目は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される固定利付証券およびヘッジ目的デリバティブの未収利息も含む。キャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同様の方法により同じ期間に純損益に計上されている。

受取利息にはトレーディング事業モデルの中で保有されていない非SPPI負債性金融商品および関連の経済的ヘッジ（純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として原則的に分類されたもの）の利息も含まれる。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間を通じての将来の現金の支払または受取の見積額を、当該金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割引く率をいう。

実効金利を計算するに際しては、授受されたすべての取引報酬ならびにプレミアムおよびディスカウントを含める。当該契約の実効金利と不可分に授受された取引報酬（金融取引相手先に支払われた案件組成報酬および手数料など）は追加的利息として扱われる。

BPCE S.A. グループはマイナス金利の会計処理では以下を選択している。

負債性金融商品の金融資産からの収益がマイナスの場合、当該マイナス収益は損益計算書の受取利息から控除される。

負債性金融商品の金融負債からの収益がプラスの場合、当該プラス収益は損益計算書の支払利息から控除される。

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | | | 2019事業年度上半期 | | |
|--|-------------|---------|---------|-------------|---------|---------|
| | 受取利息 | 支払利息 | 純額 | 受取利息 | 支払利息 | 純額 |
| 銀行に対する貸付金 / 借入金 | 275 | (133) | 142 | 433 | (344) | 89 |
| 顧客に対する貸付金 / 借入金 | 2,229 | (245) | 1,984 | 2,624 | (439) | 2,185 |
| 債券およびその他負債証券の保有 / 発行 | 284 | (1,826) | (1,542) | 311 | (2,145) | (1,834) |
| 劣後債務 | | (318) | (318) | | (331) | (331) |
| リース負債 | | (8) | (8) | | (12) | (12) |
| 償却原価で測定する金融資産および負債（ファイナンス・リースを除く） | 2,788 | (2,530) | 258 | 3,368 | (3,271) | 97 |
| ファイナンス・リース | 162 | | 162 | 170 | | 170 |
| 負債証券 | 51 | | 51 | 83 | | 83 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 51 | | 51 | 83 | | 83 |
| 償却原価で測定するか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の合計 ⁽¹⁾ | 3,001 | (2,530) | 471 | 3,621 | (3,271) | 350 |
| 売買目的保有ではない非SPPI金融資産 | 55 | | 55 | 49 | | 49 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 1,988 | (1,870) | 118 | 1,762 | (1,709) | 53 |
| 経済的ヘッジ・デリバティブ | 88 | 34 | 122 | 211 | (100) | 111 |
| 受取利息および支払利息合計 | 5,132 | (4,367) | 765 | 5,643 | (5,080) | 563 |

信用リスク（S3）に区分される金融資産に関連する受取利息は、2020事業年度上半期は123百万ユーロ（2019事業年度上半期110百万ユーロ）であった。

4.2 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

会計原則

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、通常の活動から認識する収益は、顧客に約束した財またはサービスの支配の移転を、当該財またはサービスと交換に企業が受領すると見込んでいる対価に対応する金額で反映する。収益の認識は次の五つのステップによるアプローチを適用する必要がある。

顧客との契約を識別する。

個別に認識される特定の履行義務（または要素）を識別する。

全体的な取引価格を算定する。

取引価格を各履行義務に配分する。

取引義務が充足された時に収益を認識する。

このアプローチは、リース契約（IFRS第16号が適用される。）、保険契約（IFRS第4号が適用される。）および金融商品（IFRS第9号が適用される。）を除いて、企業が顧客と締結する契約に適用される。他の会計基準に収益または契約コストに関して個別に規定が定められている場合は、当該個別の規定が優先して適用される。

BPCE S.A.グループの活動については、このアプローチが関係するのは主に次の点である。

受取報酬および手数料、特に銀行業務に関連するもののうち当該収益が実効金利に含まれていないもの、および資産管理または金融エンジニアリングに関連するもの。

その他の活動からの収益（注記4.6参照）、特にリースに含まれているサービスに関連するもの。

以上から報酬および手数料は提供サービスの種類および当該サービスに関連する金融商品の会計処理方法に基づき計上される。

この勘定科目には、主に継続的サービス（支払処理手数料、証券保管料など）および非継続的サービス（資金振込、違約金支払など）の受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、重要な取引の執行に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、ならびにBPCE S.A.グループの顧客のために管理している信託受託資産に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料が含まれる。

ただし、契約上の実効利回りと不可分の報酬および手数料は「純受取利息」に計上される。

サービス手数料

サービス手数料の分析にあたっては、異なる項目（または履行義務）を個々に識別し、その各項目に収益を適切に配分する。次いで各項目は、提供したサービスの種類ごとに関連する金融商品の認識方法に従って損益計算書に計上される。

継続的サービスの未払 / 未収手数料は、当該サービスの提供期間にわたり繰延べられる（決済手数料、証券保管料など）。

非継続的サービスの未払 / 未収手数料は、当該サービスの提供時に全額を純損益に認識する（資金振込、違約金支払など）。

重要な取引の執行に係る未払 / 未収手数料は、当該取引の完了時に全額を純損益に認識する。

手数料の金額（資産管理のインセンティブ報酬、金融エンジニアリングの変動手数料など）が不確実な場合には、決算日時点で入手可能な情報を考慮に入れ、BPCE S.A.グループが受領を確実視している金額のみを認識する。

供与したローン・コミットメントまたは貸付金組成報酬など金融商品の実効金利と不可分の報酬および手数料は、当該貸付金の見積期間にわたり実効金利の調整として認識され、償却される。当該報酬および手数料は「受取報酬および手数料」ではなく、「受取利息」として計上される。

受託および類似の業務活動の報酬および手数料は、個人顧客、年金制度またはその他の機関のために保有または投資する資産に関連している。信託受託サービスは、主に第三者のための資産運用業務および証券管理サービスを対象とする。

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | | | 2019事業年度上半期 | | |
|---|--------------|----------------|--------------|--------------|----------------|--------------|
| | 受取 | 支払 | 純額 | 受取 | 支払 | 純額 |
| 現金および銀行間取引 | 8 | (28) | (20) | 6 | (28) | (22) |
| 顧客取引 | 390 | (8) | 382 | 430 | (11) | 419 |
| 財務サービス | 151 | (72) | 79 | 142 | (311) | (169) |
| 生命保険商品の販売 | 76 | /// | 76 | 77 | /// | 77 |
| 決済サービス | 241 | (37) | 204 | 229 | (39) | 190 |
| 証券取引 | 103 | (116) | (12) | 86 | (64) | 22 |
| 信託受託サービス ⁽¹⁾ | 1,631 | | 1,631 | 1,855 | | 1,855 |
| 金融商品およびオフバランスシート取引 | 87 | (261) | (174) | 69 | (107) | (38) |
| その他の報酬および手数料 | 36 | (512) | (477) | 68 | (646) | (578) |
| 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計⁽²⁾ | 2,723 | (1,034) | 1,689 | 2,962 | (1,207) | 1,755 |

1) うち成功報酬は、2020事業年度上半期が71百万ユーロ（63百万ユーロが欧州および8百万ユーロが米国）、2019事業年度上半期が170百万ユーロ（158百万ユーロが欧州および12百万ユーロが米国）であった。

2) 2019事業年度上半期におけるコファスの報酬および手数料への寄与額は純額でマイナス65百万ユーロ（受取報酬および手数料がプラス30百万ユーロならびに支払報酬および手数料がマイナス95百万ユーロ（主にその他の項目に計上））であった。

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

会計原則

この項目には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失（関連する利息を含む。）が含まれる。

「ヘッジ取引の利得および損失」には、公正価値ヘッジに用いられたデリバティブの再評価から生じる利得および損失ならびにヘッジ対象を同様に再評価することから生じる利得および損失、マクロヘッジ対象ポートフォリオの公正価値の再評価から生じる利得および損失、ならびにキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分が含まれる。

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | 2019事業年度上半期 |
|---|--------------|----------------|
| 純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失⁽¹⁾ | (728) | 3,814 |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失 | 1,081 | (2,612) |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産の利得および損失 | (37) | |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債の利得および損失 | 1,118 | (2,612) |
| ヘッジ取引の利得および損失 | (29) | (42) |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ(CFH)の非有効部分 | 1 | (9) |
| 公正価値ヘッジ(FVH)の非有効部分 | (30) | (33) |
| 公正価値ヘッジの公正価値の変動 | 663 | (55) |
| ヘッジ対象の公正価値の変動額 | (693) | 22 |
| 外国為替取引に係る利得および損失 | 44 | 95 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計 | 368 | 1,255 |

(1) 2020事業年度上半期の「純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失」の勘定科目には以下が含まれる。

- モノライン保険会社と締結したCDSの公正価値の減損の変動：減損累計額が為替変動の影響を除いて2020事業年度上半期中に16百万ユーロ増加（2019事業年度上半期：4百万ユーロ減少）して、2020年6月30日現在の減損累計額は41百万ユーロ（2019年6月30日現在：19百万ユーロ）となった。
- カウンターパーティー・リスクの減損の変動（信用評価調整 - CVA）によるデリバティブの公正価値の変動マイナス113百万ユーロ、デリバティブ金融負債の評価における債務不履行リスク要因の調整（債務評価調整 - DVA）によるプラス18百万ユーロおよび資金調達コストについての調整算入（資金調達評価調整 - FVA）によるマイナス39百万ユーロ。
- 一部の非上場資産の減損51百万ユーロ（注記1.5参照）。

4.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品には以下が含まれる。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に計上される。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に振り替えられずに利益剰余金に直接計上される。配当金は、それが当該投資のリターンに対応する場合に限り純損益に影響を与える。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品の価値の変動には以下が含まれる。

純受取利息に認識される収益および費用

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の認識の中止によりもたらされる正味利得または損失

信用リスクコストに認識される減損

その他の包括利益に直接計上される利得および損失

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | 2019事業年度上半期 |
|--|-------------|-------------|
| 負債性金融商品の正味利得または損失 | 12 | 3 |
| 資本性金融商品の正味利得または損失（配当金） | 23 | 72 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失合計 | 35 | 75 |

4.5 償却原価で測定する金融商品の認識の中止によって生じる正味利得または損失

会計原則

この項目には償却原価で測定する金融資産（貸付金および債権、負債証券）ならびに償却原価で測定する金融負債の認識の中止によって生じる償却原価で測定する金融商品の正味利得または損失が含まれている。

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | | | 2019事業年度上半期 | | |
|--------------------------------|-------------|------------|------------|-------------|--------------|-------------|
| | 収益 | 費用 | 純額 | 収益 | 費用 | 純額 |
| 銀行に対する貸付金または債権 | 6 | | 6 | 63 | (54) | 9 |
| 顧客に対する貸付金または債権 | (6) | 2 | (4) | | (6) | (6) |
| 負債証券 | | (4) | (4) | | | |
| 償却原価で測定する金融資産の利得および損失合計 | 1 | (2) | (2) | 63 | (60) | 3 |
| 銀行に対する債務 | | (3) | (3) | 50 | (70) | (20) |
| 負債証券 | | (2) | 18 | | (1) | (1) |
| 償却原価で測定する金融負債の利得および損失合計 | 20 | (5) | 15 | 50 | (71) | (21) |
| 償却原価で測定する金融商品の利得または損失合計 | 20 | (8) | 13 | 113 | (131) | (18) |

4.6 その他の活動からの収益および費用

会計原則

その他の活動からの収益および費用には主に以下が含まれる。

投資不動産の収益および費用（賃貸借による収益および費用、処分による利得または損失、減価償却費、償却費および減損損失）

オペレーティング・リースの収益および費用

不動産開発事業の収益および費用（収入、購入支出）

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | | | 2019事業年度上半期 | | |
|---------------------------|-------------|--------------|------------|-------------|--------------|------------|
| | 収益 | 費用 | 純額 | 収益 | 費用 | 純額 |
| 不動産事業からの収益および費用 | 2 | | 2 | 2 | | 1 |
| リース取引からの収益および費用 | 94 | (84) | 10 | 78 | (65) | 13 |
| 投資不動産からの収益および費用 | 8 | (6) | 2 | 9 | (2) | 7 |
| その他の収益および費用 | 419 | (180) | 239 | 570 | (344) | 227 |
| その他の活動からの収益および費用合計 | 523 | (270) | 253 | 659 | (411) | 248 |

保険業務からの収益および費用は注記 8 に記載している。

4.7 営業費用

会計原則

営業費用に含まれる主要なものは、人件費（付替え金額控除後の賃金および給与）、社会保障費、および年金費用などの従業員給付費用である。また営業費用には、一般管理費の全額およびその他の外部サービス費用も含まれる。

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | 2019事業年度上半期 |
|-----------------------------|----------------|----------------|
| 人件費 | (2,231) | (2,536) |
| 法人所得税以外の税金 ⁽¹⁾ | (388) | (386) |
| 外部サービス費用およびその他の営業費用 | (1,095) | (1,164) |
| その他の管理費 | (1,483) | (1,550) |
| 営業費用合計⁽²⁾ | (3,714) | (4,086) |

(1) 法人所得税以外の税金に含まれるのは、とりわけSRF（単一破綻処理基金）への拠出金として2020事業年度上半期254百万ユーロ（2019事業年度上半期：261百万ユーロ）および銀行システミックリスク税として2020事業年度上半期 8 百万ユーロ（2019事業年度上半期：8 百万ユーロ）がある。

(2) 2019事業年度上半期におけるコファスの営業費用への寄与額はマイナス234百万ユーロであった。

銀行破綻処理メカニズムへの拠出金

預金および破綻処理の保証基金の設立条項は、2015年10月27日付省令により変更された。預金保証基金については、預金、担保および有価証券の保証メカニズムのためにBPCE S.A.グループが同基金に拠出した累積額は21百万ユーロとなった。うち認可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない拠出金は3百万ユーロである。

共同出資証券もしくは組合証書および現金供託金の形式で払い込まれた拠出金合計18百万ユーロは、貸借対照表上に資産として計上されている。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組みを構築する指令2014/59/EU(BRRD 銀行再生・破綻処理指令)ならびに欧州規則第806/2014号(SRM規則)により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に同基金は「単一監督メカニズム」(SSM)加盟国のための「単一破綻処理基金」(SRF)となった。SRFは破綻処理当局(単一破綻処理委員会)が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を使うことができる。

単一破綻処理委員会は、銀行破綻処理資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従って2020年度の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。当期のBPCE S.A.グループの拠出額は、合計299百万ユーロで

あり、うち254百万ユーロが費用計上され、現金供託金45百万ユーロが貸借対照表の資産として計上されている（払込請求額の15％が現金供託金）。貸借対照表に資産として計上されている累積拠出額は、2020年6月30日現在で225百万ユーロとなった。

4.8 その他の資産の利得または損失

会計原則

この項目には、有形固定資産および無形資産の処分に係る利得および損失ならびに連結対象の関連会社に対する投資の処分に係る利得および損失が含まれる。

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | 2019事業年度上半期 |
|-------------------------------|--------------|-------------|
| 事業用有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失 | 0 | 8 |
| 連結対象の投資の処分に係る利得または損失 | (244) | (45) |
| その他の資産の利得または損失合計 | (244) | (37) |

2020事業年度上半期における連結対象の投資の処分に係る利得または損失には、コファスの処分損益（マイナス112百万ユーロ）およびフィドル株式の処分に係る予想損失に対して計上した引当金（マイナス141百万ユーロ）が含まれた。

[次へ](#)

注記 5 貸借対照表に対する注記

5.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債は、デリバティブを含む売買目的保有金融商品、BPCE S.A.グループがIFRS第9号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて公正価値で認識すること取得日または発行日に選択した一部の資産および負債ならびに非SPPI資産から構成される。

認識日

有価証券は決済日 / 交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日 / 交付日に計上する。

かかる取引が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に計上される場合、当該コミットメントは金利デリバティブとして計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

5.1.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は以下を言う。

売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券

金融資産のうちBPCE S.A.グループがIFRS第9号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて純損益を通じて公正価値で測定することを当初から選択したもの。このオプションを適用する場合の適格基準は後述のとおりである。

非SPPI負債性金融商品

原則的に純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品（売買目的保有以外のもの）

これらの資産は、当初認識日および各貸借対照表日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は、利息が「受取利息」に計上される非SPPI負債性金融資産を除いて「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引およびBPCE S.A.グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産

IFRS第9号は、企業が金融資産を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

本オプションの適用は、会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合に限られる。当該オプションにより同じ戦略のもとで管理されている金融商品に対して異なる評価方式を適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引およびBPCE S.A.グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

| | 2020年 6 月30日 | | | | 2019年12月31日 | | | |
|---------------------------|--------------------------------------|--------------------------------|-----|-----------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------|-----|-----------------------------------|
| | 純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産 | | | 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産 (1) | 純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産 | | | 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産 (1) |
| | トレーディング 業務を構成すると見 なされる金融 資産 | その他の金融 資産 ⁽²⁾⁽³⁾ | 合計 | | トレーディング 業務を構成すると見 なされる金融 資産 | その他の金融 資産 ⁽²⁾⁽³⁾ | 合計 | |
| | | | | | | | | |
| 百万ユーロ | | | | | | | | |
| 財務省証券および類似証券 | 12,109 | | | 12,109 | 6,451 | 2 | | 6,452 |
| 債券およびその他の負債証券 | 7,737 | 3,631 | 5 | 11,373 | 8,470 | 3,732 | 43 | 12,246 |
| その他 | | | | | | | | |
| 負債証券 | 19,846 | 3,631 | 5 | 23,482 | 14,921 | 3,734 | 43 | 18,698 |
| 銀行に対する貸付金（レボ取引を除く） | | 985 | 2 | 987 | 13 | 1,003 | 2 | 1,019 |
| 顧客に対する貸付金（レボ取引を除く） | 3,139 | 2,074 | | 5,213 | 4,599 | 1,853 | | 6,452 |
| レボ取引 ⁽⁴⁾ | 65,864 | | | 65,864 | 83,002 | | | 83,002 |
| 貸付金 | 69,003 | 3,059 | 2 | 72,064 | 87,614 | 2,856 | 2 | 90,473 |
| 資本性金融商品 | 25,951 | 871 | /// | 26,822 | 36,160 | 880 | /// | 37,040 |
| 売買目的デリバティブ ⁽⁴⁾ | 56,895 | /// | /// | 56,895 | 51,682 | /// | /// | 51,682 |
| 保証金支払額 | 18,084 | /// | /// | 18,084 | 14,953 | /// | /// | 14,953 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計 | 189,779 | 7,561 | 7 | 197,347 | 205,331 | 7,470 | 45 | 212,847 |

(1) 会計上のミスマッチの場合のみ。

(2) トレーディング業務の範疇に属さない非SPPI資産（債券およびその他の負債証券に計上されているUCITSおよびプライベート・エクイティ投資ファンドの投資口を含む）から構成され、2020年6月30日現在の残高は2,949百万ユーロ（2019年12月31日現在：3,031百万ユーロ）であった。顧客に対する貸付金には、特に、地方公共団体向けの仕組ローンに関する契約の一部が含まれている。この区分にはその他の包括利益を通じて公正価値で測定しないことをBPCE S.A. グループが選択した資本性金融商品が2020年6月30日現在で合計871百万ユーロ（2019年12月31日現在：合計881百万ユーロ）も含まれている。

(3) SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するためにグループBPCEが用いている基準は注記2.5.1に記載されている。

(4) 当該情報はIAS第32号に従ってネットイン効果をもとに表示している（注記5.13.1参照）。

5.1.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

会計原則

これらは、売買目的保有の金融負債またはIFRS第9号のもとで利用可能な公正価値オプションを任意選択することで当初認識時点に当該区分に分類される金融負債である。トレーディング勘定に含まれる金融負債は、空売り取引、レボ取引およびデリバティブ金融商品から生じる金融負債である。公正価値オプションを適用する場合の適格基準は後述のとおりである。

これらの負債は、当初認識日および各貸借対照表日に公正価値で測定される。

当該金融商品の期中の公正価値の変動、利息、利得または損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの変動に起因する変動はこの限りでなく、これは2016年1月1日以降、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」の「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上されている。当該負債について満期前に認識が中止された場合（例：期限前償還）、自己の信用リスクに起因する公正価値の利得または損失は、利益剰余金に直接振り替えられる。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債

IFRS第9号は、企業が金融負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

会計上のミスマッチの除去または大幅な低減

このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルール適用から発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

管理および業績測定における会計処理の調和

このオプションは公正価値で管理・測定される負債に適用される。ただし、当該管理が正式に文書化されたリスク管理方針または投資戦略に基づいており、かつ内部の報告も公正価値の測定に基礎を置いている必要がある。

一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブとみなされる金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIFRS第9号により明確に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組込まれた早期償還オプション）、金融負債に適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む一部の仕組債の発行において特に適用される。

トレーディング勘定に含まれる金融負債には、空売り取引、レボ取引およびデリバティブ金融商品から生じる負債が含まれる。

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | | | 2019年12月31日 | | |
|-------------------------------|-----------------------------|--|----------------|---------------------------------|--|----------------|
| | トレーディング 目的で発行され た金融負債 | 純損益を通じて 公正価値で 測定すると 指定された 金融負債 | 合計 | トレーディング 目的で発行 された金融 負債 | 純損益を通じて 公正価値で 測定すると 指定された 金融負債 | 合計 |
| 空売り | 16,553 | /// | 16,553 | 18,555 | /// | 18,555 |
| 売買目的デリバティブ ⁽¹⁾ | 56,311 | /// | 56,311 | 50,525 | /// | 50,525 |
| 銀行間定期預り金および期限付借入金 | | 169 | 169 | | 144 | 143 |
| 顧客定期預り金および期限付借入金 | | 128 | 128 | /// | 139 | 139 |
| 非劣後負債証券 | 296 | 22,633 | 22,929 | 297 | 26,254 | 26,550 |
| 劣後債務 | /// | 98 | 98 | /// | 100 | 100 |
| レボ取引 ⁽¹⁾ | 81,859 | /// | 81,859 | 95,548 | /// | 95,548 |
| 保証金受取額 | 15,396 | /// | 15,396 | 13,119 | /// | 13,119 |
| その他 | /// | 3,185 | 3,185 | /// | 3,699 | 3,699 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計 | 170,415 | 26,213 | 196,628 | 178,044 | 30,335 | 208,379 |

(1) 当該情報はIAS第32号に従ってネットティング効果を勘案して表示している（注記5.13.2参照）。

これらの負債は、各貸借対照表日に公正価値で測定され、公正価値の変動は利息を含めて損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に認識される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する変動はこの限りでなく、IFRS第9号に従い「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」の項目に計上される。

自己の信用リスクに帰属する再評価額の合計は、2020年6月30日現在でマイナス100百万ユーロ（2019年12月31日現在：マイナス136百万ユーロ）であった。これらの再評価額は主に負債証券に関連している。

純損益を通じて公正価値で測定する負債は主として、顧客のためにリスクとヘッジと一緒に管理する目的でナティクシスにより組成され、仕組まれた発行証券から成る。これらの発行証券は組込デリバティブを含み、その価値の変動は、自己の信用リスクの影響分を除いてこれを経済的にヘッジするデリバティブ金融商品の価値の変動により相殺される。

5.2 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初、公正価値に取引費用を加算した額で計上される。

その後において純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

貸借対照表日にこれらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動（未収利息を除く）は、「純損益に再分類可能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産であるため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与える。）。公正価値の決定に用いる原則は注記9に記述されている。

これらの金融商品は、IFRS第9号の減損要件の適用を受ける。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

負債性金融商品に関して発生または受領した受取利息は、実効金利法を用いて「受取利息および類似収益」の項目に計上される。実効金利法については、注記5.3「償却原価で測定する資産」に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

貸借対照表日にこれらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動は、「純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産でないため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与えない。）。公正価値の決定に用いる原則は注記9に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定するとの指定は、売買目的保有ではない資本性金融商品に限り商品ごとに適用される取消不能のオプションである。実現または未実現の損失は、その他の包括利益に引き続き計上され、純損益に影響を与えない。これらの金融資産は減損の対象にはならない。

これらが売却された場合には、公正価値の変動部分は、純損益には振り替えられず、直接、利益剰余金に計上される。

投資のリターンに対応する配当金のみが純損益に影響を与える。当該配当金は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上される（注記4.4）。

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|---|---------------|---------------|
| 貸付金および債権 | 16 | 41 |
| 負債証券 | 18,622 | 15,545 |
| 株式およびその他の持分証券 ⁽¹⁾ | 1,533 | 1,530 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 20,171 | 17,116 |
| うち予想信用損失の減損 ⁽²⁾ | (1) | |
| うちその他の包括利益に直接認識される利得および損失（税引前） ⁽³⁾ | (81) | (33) |
| - 負債性金融商品 | 5 | 29 |
| - 資本性金融商品 | (86) | (62) |

(1) 株式およびその他の持分証券には戦略的な資本持分および一部の長期プライベート・エクイティ証券が含まれる。これらの証券は売却目的保有ではないためその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。

(2) 詳細は注記7.1.1に記載されている。

(3) 非支配持分に帰属する部分を含む（2020年6月30日：マイナス7百万ユーロ、2019年12月31日：プラス7百万ユーロ）。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品には以下を含めることができる。

資本持分に対する投資

株式およびその他の持分証券

当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品は、公正価値に取引費用を加算して計上される。

以後の会計報告日に当該金融商品の公正価値の変動額がその他の包括利益（OCI）に認識される。

その他の包括利益に計上されるこれらの変動額は、その後の年度に純損益に再分類されることはない（純損益に再分類不能なその他の包括利益）。

配当金に限り必要な条件を満たす場合に純損益に計上される。

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | | | | 2019年12月31日 | | | |
|---------------|---------------------|-----------|-------------|---|---------------------|-----------|-------------|------------|
| | 期間中に認識された配当金 | | 期間中の認識の中止 | | 期間中に認識された配当金 | | 期間中の認識の中止 | |
| | 期末時点で保有されていた資本性金融商品 | | 売却日における公正価値 | | 期末時点で保有されていた資本性金融商品 | | 売却日における公正価値 | |
| | 公正価値 | | | 計 | 公正価値 | | | 計 |
| 資本持分に対する投資 | 1,505 | 23 | | | 1,495 | 94 | 14 | 2 |
| 株式およびその他の持分証券 | 28 | | | | 35 | | | (9) |
| 合計 | 1,533 | 23 | | | 1,529 | 94 | 14 | (7) |

5.3 償却原価で測定する資産

会計原則

償却原価で測定する資産は、回収目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI金融資産である。BPCE S.A.グループにより組成された大部分の貸付金はこの区分に分類される。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。

償却原価で測定する金融資産には銀行および顧客に対する貸付金および債権ならびに財務省証券や債券などの償却原価で測定する有価証券が含まれる。

貸付金および債権は、当初、公正価値に、当該貸付の手配または発行に直接関連する費用または収益を加減した額で計上される。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて任意の時点において市場の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

その後の貸借対照表日には当該金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フロー（支払額または受取額）を当初の貸付金の帳簿価額まで正確に割り引く率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる割引および貸付金の発行または実行に直接関連する外部取引による収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる。）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

貸付金の条件再交渉および条件緩和

契約が変更された場合、IFRS第9号は、財政難の結果であるか否かを問わず、条件再交渉、条件緩和またはその他の方法で条件変更が行われた（ただし、その後認識は中止されていない）金融資産の識別を要求する。契約の変更による利得または損失があればそれは純損益に認識される。当該金融資産の帳簿価額総額は、当初の実効金利を用いて割引いた条件再交渉後または変更後の約定キャッシュ・フローの現在価値に等しくなるように再計算しなければならない。しかしながら変更の重要性は案件ごとに分析される。

財政難により条件緩和された貸付金のIFRS第9号の下での取扱い、IAS第39号の下での取扱いと同様である。すなわち信用損失事象を受けて条件が緩和された貸付金（減損あり、ステージ3）に対しては、当初に予想された約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払い現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「信用リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の項目と相殺される。当該費用は、年金数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。割引が重要でない場合には当該条件緩和貸付金に対する実効金利は調整され、割引は認識されない。

借手の履行能力に不確実性がなくなる時点で当該条件緩和貸付金は、正常貸付金（減損なし、ステージ1またはステージ2）に再分類される。

大幅に条件緩和された貸付金（例えば貸付金の全部または一部が資本性金融商品に転換される場合）については、新たな金融商品が公正価値で計上される。認識が中止された貸付金（または貸付金の一部）の帳簿価額と当該貸付金の代わりの受領資産の公正価値との差額が損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に計上される。当該貸付金の全額が新たな資産に転換された場合には、従来貸付金に関して計上されていた減損は調整され、全額が戻し入れられる。

Covid-19危機に由来する一時的な資金難に対応して事業者顧客に供与された支払猶予は、当該貸付金の返済スケジュールを変更した。しかし貸付金の性格に大幅に変更をもたらすものではなく、したがって変更された当該貸付金の認識は中止されない。また、支払猶予の供与は、それ自体が対象企業についての財政難を示す兆候ではない（注記1.5参照）。

報酬および手数料

貸付金の手配に直接帰属する費用は、事業の提携先などの第三者への支払手数料から主に構成される外部費用である。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料（貸付実行の可能性の方が実行しない可能性より高い場合）である。実行に至る可能性の低い金融コミットメントについて受領したコミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で1年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく期間按分して繰延べる。変動金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

認識日

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日／交付日に計上する。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

レバ取引に関しては、供与しているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日／交付日までの期間について計上される。

5.3.1 償却原価で測定する有価証券

| 百万ユーロ | 2020年 6 月30日 | 2019年12月31日 |
|------------------------|---------------|---------------|
| 財務省証券および類似証券 | 4,625 | 4,365 |
| 債券およびその他の負債証券 | 9,927 | 10,862 |
| 予想信用損失の減損 | (174) | (182) |
| 償却原価で測定する有価証券合計 | 14,378 | 15,045 |

償却原価で測定する有価証券の公正価値は注記9に表示されている。

減損ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.3.2 償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権

| 百万ユーロ | 2020年 6 月30日 | 2019年12月31日 |
|---|----------------|----------------|
| 当座勘定貸越残高 | 4,873 | 6,185 |
| レボ取引 | 1,640 | 2,008 |
| 預け金および貸付金 ⁽¹⁾ | 142,369 | 116,599 |
| 銀行および類似機関に対する他の貸付金および債権 | 640 | 631 |
| 保証金支払額 | 4,341 | 4,002 |
| 予想信用損失の減損 | (43) | (52) |
| 償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権合計 | 153,821 | 129,373 |

(1) フランス預金供託公庫において資金を一元管理し「預け金および貸付金」の項目に計上しているLivret A、LDDおよびLEPの貯蓄口座の合計は2020年6月30日現在で237百万ユーロであった（2019年12月31日現在：239百万ユーロ）。

ネットワークとの取引から発生する債権は2020年6月30日現在で148,029百万ユーロであった（2019年12月31日現在：116,380百万ユーロ）。

銀行および類似機関に対する貸付金および債権の公正価値は注記9に表示されている。

減損ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.3.3 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権

| 百万ユーロ | 2020年 6 月30日 | 2019年12月31日 |
|----------------------------------|----------------|----------------|
| 当座勘定貸越残高 | 3,268 | 3,630 |
| 顧客に対するその他の信用供与 | 171,522 | 168,350 |
| 金融部門の顧客に対する貸付金 | 10,401 | 9,738 |
| 短期信用供与 ⁽¹⁾ | 42,119 | 37,742 |
| 設備資金貸付金 | 25,275 | 25,034 |
| 住宅貸付金 | 52,225 | 54,884 |
| 輸出貸付金 | 2,698 | 3,523 |
| レボ取引 | 6,802 | 5,953 |
| ファイナンス・リース | 13,587 | 12,902 |
| 劣後貸付金 | 116 | 108 |
| その他貸付金 | 18,299 | 18,466 |
| 顧客に対するその他の貸付金および債権 | 4,503 | 8,476 |
| 保証金支払額 | 156 | 165 |
| 顧客に対する貸付金および債権総額 | 179,449 | 180,620 |
| 予想信用損失の減損 | (3,697) | (3,343) |
| 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権合計 | 175,752 | 177,277 |

(1) 国の保証付き融資は、短期信用供与に含まれており、2020年6月30日現在で合計2十億ユーロであった（注記1.5参照）。

償却原価で測定する有価証券の公正価値は注記9に表示されている。

減損ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.4 未収収益およびその他の資産

| 百万ユーロ | 2020年 6 月30日 | 2019年12月31日 |
|--------------------|--------------|--------------|
| 取立勘定 | 317 | 482 |
| 前払費用 | 398 | 336 |
| 未収収益 | 417 | 293 |
| その他未収金 | 1,896 | 1,667 |
| 未収収益および前払費用 | 3,028 | 2,778 |

| | | |
|------------------------|---------------|---------------|
| 証券取引決済口座借方残高 | 34 | 132 |
| その他債権 | 13,417 | 13,966 |
| その他の資産 | 13,451 | 14,098 |
| 未収収益およびその他の資産合計 | 16,479 | 16,876 |

5.5 売却目的で保有する非流動資産および関連する負債

会計原則

非流動資産の売却が決定され、12ヵ月以内に売却する可能性が高い場合は、当該資産は貸借対照表の「売却目的で保有する非流動資産」の勘定科目に独立して表示する。同資産に関連する負債も「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に独立して表示する。

上記区分に分類された非流動資産は、減価償却 / 償却されなくなり、帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した価額のいずれか低い方で測定される。金融商品は引続きIFRS第9号に従い測定される。

非流動資産（または資産グループ）の帳簿価額が売却取引により回収される場合、当該非流動資産は売却目的保有とされる。当該資産（または資産グループ）は即座に売却することが可能でなければならず、かつ当該売却が今後12ヵ月以内に完了する可能性が非常に高くなければならない。

2019年12月31日現在で「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」に含まれているのは、売却手続中のバンク・チュニジア＝クウェートの資産および負債である。

2020年6月30日現在でバンク・チュニジア＝クウェートの資産および負債は、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の各科目に引き続き計上されていた。

フィドール・グループの資産および負債も段落1.3に記載の処分を展望してIFRS第5号に準拠して分類されている。

また、ナティクシスのコファスに対する29.5%の株式資本の処分に関する2020年2月25日に公表された契約（注記1.3に記載）に基づき、アーチ・キャピタル・グループに売却するコファス資本の該当部分は、「売却目的で保有する非流動資産」に計上されている。

売却目的で保有するグループ企業に関連する数値は以下のとおりである。

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|--------------------------------|--------------|-------------|
| 現金および中央銀行への預け金 | 1,029 | 15 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 58 | 47 |
| 償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権 | 58 | 72 |
| 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権 | 308 | 403 |
| 当期税金資産 | 1 | 1 |
| 繰延税金資産 | 11 | 10 |
| 未収収益およびその他の資産 | 32 | 10 |
| 関連会社に対する投資 | 480 | |
| 投資不動産 | 17 | 12 |
| 有形固定資産 | 6 | 6 |
| 無形資産 | 26 | 2 |
| 売却目的で保有する非流動資産 | 2,027 | 578 |
| 負債証券 | 74 | 29 |
| 銀行および類似機関に対する債務 | 79 | 161 |
| 顧客に対する債務 | 1,315 | 282 |
| 繰延税金負債 | 15 | 12 |
| 未払費用およびその他の負債 | 64 | 28 |
| 引当金 | 69 | 12 |
| 劣後債務 | 8 | 4 |
| 売却目的で保有する非流動資産に関連する負債 | 1,624 | 528 |

5.6 負債証券

会計原則

純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていない負債証券の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している。

負債証券は、「劣後債務」に表示されている劣後債を除き、その基本特性に応じて分類される。

有価証券は決済日 / 交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

TLAC（総損失吸収力）計算の分子に適切な負債区分がフランス法に設けられ、一般に「非優先シニア債務」として言及されている。これらの負債は、自己資本とその他の優先シニア債務の中間に位置づけられる。

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|----------------------|----------------|----------------|
| 債券 | 130,321 | 122,808 |
| 銀行間市場金融商品および譲渡可能負債証券 | 70,440 | 79,683 |
| 優先でも劣後でもない他の負債証券 | 1,161 | 2,266 |
| 非優先シニア債務証券 | 19,850 | 18,297 |
| 合計 | 221,771 | 223,055 |
| 未払利息 | 1,373 | 1,557 |
| 負債証券合計 | 223,144 | 224,611 |

負債証券の公正価値は注記9に記載している。

5.7 銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

会計原則

これらの負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されず、「銀行に対する債務」または「顧客に対する債務」の項目に償却原価で計上される。

負債証券（純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていないもの）の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している（注記5.6参照）。

有価証券を一時的に譲渡した場合、決済日／交付日に計上する。

レボ取引に関しては、当該取引が「負債」に計上される場合、供与を受けているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日／交付日までの期間について計上される。

5.7.1 銀行および類似機関に対する債務

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|---|----------------|----------------|
| 要求払預金 | 48,043 | 30,187 |
| レボ取引 | 2,352 | 2,446 |
| 未払利息 | (9) | 1 |
| 銀行および類似機関に対する債務 - 要求払いのもの | 50,386 | 32,634 |
| 定期預金および期限付借入金 | 149,585 | 75,051 |
| レボ取引 | 5,958 | 4,572 |
| 未払利息 | 137 | (65) |
| 銀行および類似機関に対する債務 - 合意された満期日に支払われるべきもの | 155,680 | 79,558 |
| 保証金受取額 | 876 | 881 |
| 銀行および類似機関に対する債務合計 | 206,943 | 113,073 |

銀行および類似機関に対する債務の公正価値は注記9に記載している。

ネットワークとの取引から発生する債務は2020年6月30日現在で95,235百万ユーロであった（2019年12月31日現在：51,174百万ユーロ）。

5.7.2 顧客に対する債務

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|---------------------|---------------|---------------|
| 当座勘定 | 30,863 | 25,029 |
| Livret A貯蓄口座 | 193 | 185 |
| 規制対象住宅貯蓄関連商品 | 205 | 207 |
| その他規制対象貯蓄口座 | 1,186 | 1,147 |
| 規制対象貯蓄口座 | 1,588 | 1,539 |
| 要求払預金および借入金 | 5,059 | 5,461 |
| 定期預金および期限付借入金 | 9,965 | 11,883 |
| 未払利息 | 19 | 24 |
| その他の顧客勘定 | 15,043 | 17,368 |
| レボ取引 | 5,476 | 5,029 |
| 顧客に対するその他の債務 | 1,861 | 1,180 |
| 保証金受取額 | 9 | 10 |
| 顧客に対する債務合計 | 54,840 | 50,156 |

顧客に対する債務の公正価値は注記9に記載している。

5.8 未払費用およびその他の負債

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|------------------------|---------------|---------------|
| 取立勘定 | 1,113 | 972 |
| 前受収益 | 361 | 364 |
| 未払勘定 | 1,365 | 1,251 |
| その他未払金 | 3,368 | 3,449 |
| 未払費用およびその他の負債 | 6,207 | 6,036 |
| 証券取引決済口座貸方残高 | 58 | 67 |
| その他支払債務 | 12,858 | 13,887 |
| リース負債 | 1,180 | 1,353 |
| その他の負債 | 14,096 | 15,307 |
| 未払費用およびその他の負債合計 | 20,303 | 21,343 |

5.9 引当金

会計原則

従業員給付債務および類似債務、規制対象住宅貯蓄関連商品、オフバランスシート・コミットメントならびに保険契約に関連する引当金以外の引当金は、主としてリストラクチャリング、請求および訴訟、罰金、違約金、税金（所得税を除く）などのリスクに対する引当金から構成される。

引当金とは、時期または金額が不確実であるが信頼性をもって見積ることができる負債である。これらの負債は過去の事象から発生した現在の債務（法的または推定的）であり、その決済により資金の流出が必要となることが予想されるものをいう。

引当金に認識されている金額は、貸借対照表日に現在の債務を決済するために必要とされる費用についての最善の見積りである。

引当金は、割引の影響が重要な場合には割引かれている。

引当金の変動は、引当金が積み立てられた将来の費用の種類に対応する損益計算書の勘定科目に認識する。

規制対象住宅貯蓄関連商品の引当金

規制対象住宅貯蓄口座（CEL）および規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）はフランスで取扱われているリテール商品であり、住宅貯蓄プランおよび口座に関する法律（1965年）ならびにその後の施行令の適用を受ける。

規制対象住宅貯蓄関連商品によりBPCE S.A. グループは2種類の義務を負う。

契約開始時設定利率（PEL商品について）または貯蓄段階に応じた利率（CEL商品について）で顧客に貸付金を将来提供する義務

無期限に契約開始時設定利率（PEL商品について）または法定の指数算定式により半年ごとに設定される利率（CEL商品について）で預金金利を将来支払う義務

BPCE S.A. グループに潜在的に不利な結果を招くこれらの義務については、規制対象住宅貯蓄プランは契約開始時期ごとに、規制対象住宅貯蓄口座は一括して測定を行う。

引当金は、アット・リスク残高からの将来の潜在的収益を割引くことにより関連リスクについて認識される。

アット・リスク貯蓄は、引当金の計算時点が存在する不確実なプラン貯蓄の将来水準に対応する。引当金は、投資者の過去の行動パターンを考慮しつつ将来の各期間について統計的基礎に基づいて見積られ、推定残高と最低予想貯蓄残高との差額に対応する。

アット・リスク貸付金は、供与済であるが計算時点において期日未到来の貸付金残高に、顧客の過去の行動パターンに基づいて統計的に予想される貸付金残高ならびに規制対象住宅貯蓄口座および同プランに関連して過去に蓄積した権利と今後獲得する権利を加算した金額に対応する。

当該債務は、将来の金利動向の不確実性およびそれが顧客行動モデルとアット・リスク残高に与える影響を反映させるためにモンテカルロ方式を用いて見積られる。これに基づいて、BPCE S.A. グループにとり不利益となる可能性のある事象に備えて、契約開始時期の間での相殺を行うことなく、一定の契約開始時期ごとに引当金が計上される。

これらの引当金は貸借対照表の負債に計上され、その変動は純受取および支払利息に計上される。

| 百万ユーロ | 2019年12月31日 | 繰入 | 目的使用 | 未使用分戻入 | その他の変動 ⁽¹⁾ | 2020年6月30日 |
|---|--------------|------------|--------------|--------------|-----------------------|--------------|
| 従業員給付債務に関する引当金 ⁽²⁾ | 775 | 49 | (74) | (19) | (113) | 618 |
| リストラクチャリング費用引当金 | 235 | 4 | (69) | (2) | (10) | 157 |
| 法務および税務リスク引当金 ⁽³⁾ | 906 | 15 | (5) | (8) | (6) | 901 |
| ローン・コミットメントおよび保証コミットメント引当金 ⁽⁴⁾ | 230 | 146 | 6 | (125) | 1 | 258 |
| 規制対象住宅貯蓄関連商品引当金 | 2 | | | | | 2 |
| その他の営業関連引当金 | 511 | 181 | (7) | (19) | (190) | 477 |
| 引当金合計 | 2 659 | 396 | (149) | (173) | (319) | 2 414 |

(1) その他の変動には、退職後確定給付年金制度に係る再評価差額金の変動（税引前36百万ユーロ）、連結範囲の変更（67百万ユーロ）および為替換算調整額（2百万ユーロ）が含まれる。

(2) 退職後確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付に関する引当金555百万ユーロを含む。

(3) 法務および税務リスク引当金には、マドフ不正行為のエクスポージャーについての549百万ユーロが含まれる。

(4) 供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメントに係る信用損失引当金は注記7.1..3に詳述されている。

5.10 劣後債務

会計原則

劣後債務は、その返済がすべての上位の無担保債権者の後に限られる一方で利益参加型の貸付金および有価証券ならびに超劣後債より前に返済を受けるという点においてその他の債務および債券とは異なる。

発行体が返済義務を負う劣後債務は負債に分類され、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|-----------------------------|---------------|---------------|
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された劣後債務 | 100 | 100 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する劣後債務 | 100 | 100 |
| 期限付劣後債務 | 15,257 | 15,864 |
| 永久劣後債務 | 287 | 287 |
| 劣後債務および類似債務 | 15,544 | 16,151 |
| 未払利息 | 421 | 396 |
| ヘッジ部分再評価差額金 | 1,282 | 799 |
| 償却原価で測定する劣後債務 | 17,247 | 17,346 |
| 劣後債務合計⁽¹⁾ | 17,347 | 17,446 |

(1) 保険会社の部分を含む。2020年6月30日現在：289百万ユーロ（2019年12月31日：672百万ユーロ）。2019年12月31日現在のコファスの寄与額はマイナス389百万ユーロであった（注記1.3参照）。

劣後債務の公正価値は注記9に記載している。

当期間中の劣後債務および類似債務の変動

| 百万ユーロ | 2019年12月31日 | 発行 ⁽¹⁾ | 償還 ⁽²⁾ | 連結範囲の 変更 ⁽⁵⁾ | その他の変動 ⁽³⁾ | 2020年6月30日 |
|------------------------------------|---------------|-------------------|-------------------|----------------------------|-----------------------|---------------|
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された劣後債務 | 100 | | | | | 100 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する劣後債務 | 100 | | | | | 100 |
| 期限付劣後債務 | 15,864 | | (170) | (393) | (44) | 15,257 |
| 永久劣後債務 | 287 | | | | | 287 |
| 償却原価で測定する劣後債務⁽⁴⁾ | 16,151 | | (170) | (393) | (44) | 15,544 |
| 劣後債務および類似債務 | 16,251 | | (170) | (393) | (44) | 15,644 |

(1) 償還可能な劣後債務の発行は2020事業年度上半期中はなかった。

(2) 劣後借入金および劣後債務の償還は満期到来による。

(3) その他の変動に含まれる主なものは、ヘッジ対象の債務の再評価、為替変動およびナティクス・ファンディングが流通市場におけるナティクス債務証券のマーケット・メークの目的で保有するグループ企業の有価証券の変動である。

(4) ヘッジ部分に係る未払利息および再評価差額金を除く。

(5) 持分法により会計処理されるコファスに関連している（注記5.5参照）。

資本金性金融商品として適格な超劣後債は注記5.11に記載している。

5.11 発行済普通株式および資本性金融商品

会計原則

BPCE S.A.グループが発行した金融商品は、当該発行体が当該金融商品の保有者に現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有しているか否か、または当該金融商品をBPCE S.A.グループにとって潜在的に不利な条件で交換する契約上の義務を有しているか否かにより負債性金融商品または資本性金融商品に該当する。当該義務は、単に経済的制約からだけでなく具体的な契約条件から生じるものでなければならない。

更に、ある金融商品が資本として適格である場合には以下のことが該当する。

当該金融商品の報酬は資本の部に影響を与える。ただし、2019年1月1日から適用されるIAS第12号に対する2017年12月の修正に準拠して、配当金支払の税務上の影響は、支払額の源泉に応じて、「利益剰余金」、「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」または「純損益」のいずれかに認識することができる。したがって、当該支払がIFRS第9号の意義の範囲内における配当金の概念に該当する場合は、純損益に税務上の影響が反映される。この規定は、会計上配当金として処理される永久超劣後債の利息に適用される。

当該金融商品はヘッジ会計に適格な基礎商品にはなり得ない。

発行が外国通貨建ての場合には、当該金融商品は資本に振替えられた当初日にユーロへ換算した取得価額で固定される。

また当該金融商品が子会社により発行された場合、「非支配持分」に計上される。その報酬支払が累積型である場合、「親会社の持分所有者に帰属する純利益」に費用計上され、「非支配持分」の純利益が増加する。他方、当該報酬支払が累積型ではない場合、親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金から控除される。

| 発行体 | 発行日 | 通貨 | 金額 (原通貨) | コール オプション行使日 | 金利引き上げ日 ⁽²⁾ | 利率 | 額面残高(百万ユーロ) ⁽¹⁾ | |
|-----------|-------------|-----|-------------|-----------------|------------------------|-------|----------------------------|-------------|
| | | | | | | | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
| BPCE | 2018年11月30日 | EUR | 700百万 | 2023年9月30日 | 2023年9月30日 | 5.35% | 700 | 700 |
| 合計 | | | | | | | 700 | 700 |

(1) ユーロへの額面金額の換算は、資本に分類した日の実勢為替レートによる。

(2) 金利の引き上げ日または固定金利から変動金利への移行日

永久超劣後債は、報酬を任意に決定できることから資本に認識されている。

5.12 非支配持分

5.12.1 重要な非支配持分

2020年6月30日現在、BPCE S.A.グループの株主資本に関する重要な非支配持分は、主にナティクス・グループに対する非支配持分の該当部分、ナティクス・グループ内で保有する非支配持分(H20を含む)およびオニー・バンクに対する非支配持分の該当部分から構成される。

5.12.2 利益剰余金に対する非支配持分の該当部分に変更をもたらす取引

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | | 2019事業年度上半期 | |
|---------------------------------------|------------------|----------------|------------------|-------------|
| | 親会社の 持分所有者に帰属 | 非支配持分に帰属 | 親会社の 持分所有者に帰属 | 非支配持分に帰属 |
| 非支配持分についてのプットオプション | | | | |
| 取得 | | | (9) | (4) |
| 再評価およびその他 | 27 | 11 | (11) | (5) |
| 支配の変更をもたらさない所有者持分の変更 | 174 | (165) | (19) | (50) |
| コファスに対する支配の喪失⁽¹⁾⁽²⁾ | (53) | (1,196) | | |
| ナティクスの旧SPS事業ライン企業のBPCEへの売却 | | | (248) | 241 |
| その他 | 15 | 8 | (18) | (21) |
| 非支配持分に対する取得および処分の影響合計 | 163 | (1,342) | (305) | 161 |

(1) 非支配持分の変動に主に含まれるのは、コファスに対する支配の喪失の影響マイナス1,174百万ユーロである。

(2) 資本持分の変動に含まれるのは、コファスに対する支配の喪失に起因する売却可能資産に対する未実現準備金の純損益への組替調整の影響(親会社の持分所有者に帰属: マイナス55百万ユーロおよび非支配持分に帰属: マイナス23百万ユーロ)ならびに為替換算調整額(親会社の持分所有者に帰属: プラス2百万ユーロおよび非支配持分に帰属: プラス1百万ユーロ)である。

5.13 金融資産と金融負債の相殺

会計原則

金融資産と金融負債はIAS第32号に従い貸借対照表上で相殺されている。同基準のもとでは以下の場合に限り金融資産と金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

計上されている金額をBPCE S.A.グループが相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ

純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。

BPCE S.A.グループにおける相殺金額の大部分は、主にナティクシスが清算機構との間で行うレボ取引およびデリバティブ取引によるものであり、以下のIAS第32号の要件を満たしている。

OTCデリバティブ取引については、デリバティブ資産とデリバティブ負債の評価額の通貨ごとの相殺効果が含まれる。

名目金額が類似し、かつ満期日および通貨が同じアセット・スイッチ取引については、BPCE S.A.グループでは当該取引を同一の金融資産または負債として表示する。

上場デリバティブについては、それぞれの資産および負債項目ごとに計上されるポジションは以下による。

- 指数オプションおよび先物オプションは、満期日ごと、通貨ごとに相殺される。

- 株式オプションは、ISINコードおよび満期日ごとに相殺される。

レボ取引については、貸借対照表に計上される金額は、次の条件を満たすレボ取引およびリバース・レボ取引の純額と一致する。

- 同一の清算機構との間で行われていること

- 満期日が同一であること

- カストディアンが同一であること（ただし、カストディアンがT2Sプラットフォームを利用する場合を除く）

- 同一の通貨建てであること

- 名目金額が類似し、満期日および通貨が同じアセット・スイッチ取引であり、BPCE S.A.グループが当該取引を同一の金融資産または負債として表示していること

2020年6月30日現在、清算機構であるLCHクリアネット・リミテッド、ユーレックス・クリアリングAGおよびCMEクリアリングとの間でナティクシスが取引した店頭デリバティブは、IAS第32号の意義の範囲内における相殺の対象とはならないが、当該取引は、これらの3つの清算機構が規定するセトル・トゥ・マーケット原則（デリバティブについては証拠金を現金担保としてではなく日次決済と見なす取扱い）を適用して日次に決済されている。

ネットティング契約の下での金融資産および負債は、IAS第32号の定める制限的な相殺基準を充足している場合にのみ相殺が可能である。

マスター契約の適用対象となるデリバティブまたはOTCレボ契約が、純額ベースの決済基準を満たさないもしくは資産の実現と負債の決済を同時に実行することが明確にされていないか、または相殺権の実行が契約の一方の当事者の債務不履行時、破綻時もしくは倒産時に限定されている場合には、貸借対照表上相殺することはできない。しかしながら、後出の二つ目の表は、かかる契約がエクスポージャーの低減に与える影響を示している。

これらの金融商品について、「関連金融資産および担保として差入れた金融商品」および「関連金融負債および担保として徴求した金融商品」の各項目欄に該当するのは特に次のものである。

レボ取引については、

- 同一のカウンターパーティーとの間のリバース・レボ取引から生じる貸付または借入、および担保として差し入れたまたは徴求した有価証券（当該有価証券の公正価値分）

- 有価証券形態の証拠金（当該有価証券の公正価値分）

デリバティブ取引については、同一のカウンターパーティーとの間のリバース取引（途転取引）の公正価値および有価証券形態の証拠金

現金により受領済みまたは支払済みの証拠金は、「受領済証拠金（現金担保）」または「支払済証拠金（現金担保）」の項目に示されている。

5.13.1 金融資産

ネットティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融資産に与える影響

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | | | 2019年12月31日 | | |
|-------------------------------|----------------------------|--------------------------------|----------------------------|-------------|--------------------------------|----------------------------|
| | 金融資産の 総額 ⁽¹⁾ | 貸借対照表で相 殺された 金融負債の 総額 | 貸借対照表に計 上された金融資 産の純額 | 金融資産の 総額 | 貸借対照表で相 殺された 金融負債の 総額 | 貸借対照表に計 上された金融資 産の純額 |
| デリバティブ（売買 目的およびヘッジ目 的） | 71,707 | 5,373 | 66,334 | 90,909 | 31,354 | 59,555 |
| レボ取引 | 83,371 | 17,507 | 65,864 | 103,612 | 20,610 | 83,002 |
| 公正価値で測定する 金融資産 | 155,078 | 22,880 | 132,198 | 194,521 | 51,964 | 142,557 |
| レボ取引（貸付金お よび債権ポートフォ リオ） | 13,446 | 5,004 | 8,443 | 9,061 | 1,100 | 7,961 |
| 合計 | 168,524 | 27,884 | 140,640 | 203,582 | 53,064 | 150,518 |

(1) ネットティング契約または法的強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象となる金融資産または類似資産およびいかなる相殺契約の対象にもならない金融資産を含む。

財務書類で認識されていない金融資産に対するネットティング契約の影響

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | | | | 2019年12月31日 | | | |
|----------------------------------|--------------------------------|---|----------------------|----------------------|--------------------------------|--|----------------------|----------------------|
| | 貸借対照表 に計上され た金融資産 の純額 | 関連金融負 債および担 保として徴 求した金融 商品 ⁽¹⁾ | 受領済証拠 金（現金担 保） | ネット・エ クスポー ジャー | 貸借対照表 に計上され た金融資産 の純額 | 関連金融負 債および担 保として徴 求した金融 商品 | 受領済証 拠金（現 金担保） | ネット・エ クスポー ジャー |
| デリバティブ （売買目的お よびヘッジ目 的） | 66,334 | 40,711 | 11,013 | 14,610 | 59,555 | 39,121 | 9,271 | 11,163 |
| レボ取引 | 74,306 | 69,033 | 14 | 5,259 | 90,963 | 87,239 | 93 | 3,631 |
| 合計 | 140,640 | 109,744 | 11,028 | 19,868 | 150,519 | 126,360 | 9,364 | 14,794 |

(1) 有価証券形態で徴求した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

5.13.2 金融負債

ネットティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融負債に与える影響

| | 2020年 6月30日 | | | 2019年12月31日 | | |
|------------------------------|--------------------|--------------------------------|----------------------------|-------------|--------------------------------|----------------------------|
| | 金融負債の 総額 (1) | 貸借対照表で 相殺された 金融資産の 総額 | 貸借対照表に計 上された金融負 債の純額 | 金融負債の 総額 | 貸借対照表で 相殺された 金融資産の 総額 | 貸借対照表に 計上された金 融負債の純額 |
| 百万ユーロ | | | | | | |
| デリバティブ（売 買目的およびヘッ ジ目的） | 72,688 | 5,369 | 67,319 | 91,992 | 31,354 | 60,638 |
| レボ取引 | 99,367 | 17,507 | 81,860 | 116,158 | 20,610 | 95,548 |
| 公正価値で測定す る金融負債 | 172,054 | 22,876 | 149,178 | 208,150 | 51,964 | 156,186 |
| レボ取引 | 18,796 | 5,004 | 13,792 | 13,146 | 1,100 | 12,046 |
| 合計 | 190,851 | 27,880 | 162,971 | 221,296 | 53,064 | 168,232 |

(1) ネットティング契約または法的強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象となる金融資産または類似資産およびいかなる相殺契約の対象にもならない金融資産を含む。

財務書類で認識されていない金融負債に対するネットティング契約の影響

| | 2020年 6月30日 | | | | 2019年12月31日 | | | |
|----------------------------------|--------------------------------|--|----------------------|----------------------|--------------------------------|--|----------------------|----------------------|
| | 貸借対照表 に計上され た金融負債 の純額 | 関連金融資 産および担 保として差 入れた金融 商品 | 支払済証 拠金（現 金担保） | ネット・エ クスポー ジャー | 貸借対照表 に計上され た金融負債 の純額 | 関連金融資 産および担 保として差 入れた金融 商品 | 支払済証 拠金（現 金担保） | ネット・エ クスポー ジャー |
| 百万ユーロ | | | | | | | | |
| デリバティブ （売買目的お よびヘッジ目 的） | 67,319 | 42,364 | 17,197 | 7,758 | 60,638 | 39,625 | 11,319 | 9,694 |
| レボ取引 | 95,652 | 90,163 | | 5,489 | 107,594 | 101,969 | 8 | 5,617 |
| 合計 | 162,971 | 132,528 | 17,197 | 13,246 | 168,232 | 141,594 | 11,327 | 15,311 |

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

注記6 コミットメント

会計原則

コミットメントは契約上の義務の存在により具体化し拘束力を有する。

分類および測定上、本項記載のコミットメントをIFRS第9号に該当する金融商品と見なすことはできない。しかしながら供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメントには、注記7に記載されるIFRS第9号の引当金設定ルールが適用される。

当該コミットメントの権利・義務の効果は、条件の発生またはその後の取引に依存する。コミットメントは以下に区分される。

ローン・コミットメント（確認済の与信枠やリファイナンス契約）

保証コミットメント（オフバランスシート・コミットメントや担保として徴求した資産）

表示金額は供与したコミットメントの額面価額に対応する。

6.1 ローン・コミットメント

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|------------------------------|---------------|---------------|
| ローン・コミットメントを供与している先： | | |
| - 銀行 | 653 | 1,005 |
| - 顧客 | 77,615 | 76,191 |
| 信用供与枠 | 68,776 | 67,329 |
| その他のコミットメント | 8,838 | 8,862 |
| 供与しているローン・コミットメント合計 | 78,267 | 77,196 |
| 供与を受けているローン・コミットメント： | | |
| - 銀行から | 26,839 | 52,318 |
| - 顧客から | 13 | 117 |
| 供与を受けているローン・コミットメント合計 | 26,852 | 52,436 |

6.2 保証コミットメント

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|----------------------------|----------------|----------------|
| 保証コミットメントを供与している先： | | |
| - 銀行 | 7,861 | 6,629 |
| - 顧客 ⁽¹⁾ | 20,423 | 22,635 |
| 供与している保証コミットメント合計 | 28,284 | 29,264 |
| 供与を受けている保証コミットメント： | | |
| - 銀行から | 21,216 | 21,738 |
| - 顧客から | 91,194 | 91,066 |
| 供与を受けている保証コミットメント合計 | 112,411 | 112,804 |

(1) CEGCが業務に関連して供与している保証は、IFRS第4号「保険契約」に従って会計上保険契約として扱われる。これらは貸借対照表の負債サイドに計上され、上表の顧客に供与している保証には含まれていない。

保証コミットメントはオフバランスシート・コミットメントである。

UCITSに対するナティクシスによる保証

ナティクシスは、特定のUCITSの投資口の元本および／またはリターンを保証している。当該保証は、満期日に各投資口の純資産価額が保証純資産価額を下回る場合にのみ実行される。特別調査が実施された結果、当該保証は2019事業年度からIFRS第13号の規定に準拠して公正価値の測定の対象のデリバティブとして会計上認識することとなった。

注記7 リスク・エクスポージャー

以下に報告するリスク・エクスポージャーには、信用リスク、市場リスク、全体的な金利リスク、為替リスクおよび流動性リスクが含まれる。

IFRS第7号で要求され、リスク管理報告書（本国届出書類の第3章）に記載されているリスク管理情報は、グループBPCEのみを対象としている。

7.1 信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク

要点

信用リスクとは、金融取引の一方の当事者がその義務の履行を果たし得ず、他方の当事者が財務上の損失を被るリスクをいう



IFRS第7号により要求されるリスク管理に関する一定の開示はリスク管理報告書でも提供している。これらは以下を含む。

区分別およびアプローチ別の総エクスポージャーの内訳（信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクの分離）

地域別総エクスポージャーの内訳

信用リスクの債務者別集中状況

信用格付別エクスポージャーの内訳

これらの情報は、法定監査人による監査対象の財務書類の不可欠な一部を構成する。

7.1.1 信用リスクコスト

会計原則

リスクコストは、償却原価で測定する金融資産または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品ならびに供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメント（純損益を通じて公正価値で認識しないもの）に適用される。リース契約、事業貸付金および契約資産もリスクコストの対象となる。

したがってリスクコストに含まれるのは信用リスクに関する減損損失および引当金費用の純額である。

カウンターパーティの債務不履行の結果として計上された他の種類の金融商品（純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたデリバティブまたは有価証券）に関連する信用損失もこの項目に含まれる。

減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金は、ステージ3で引当金が計上されることなくその前に減損処理される。

当期信用リスクコスト

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | 2019事業年度上半期 |
|-------------------------|--------------|--------------|
| 引当金および減損引当金の純繰入額 | (657) | (188) |
| 償却済不良債権の回収 | 19 | 12 |
| 減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金 | (18) | (34) |
| 信用リスクコスト合計 | (656) | (210) |

資産の種類別当期信用リスクコスト

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | 2019事業年度上半期 |
|-------------------|--------------|--------------|
| 銀行間取引 | (29) | (8) |
| 顧客取引 | (626) | (184) |
| その他の金融資産 | (1) | (18) |
| 信用リスクコスト合計 | (656) | (210) |

この項目には、純損益を通じて公正価値で測定する店頭取引の金融商品についてカウンターパーティの債務不履行リスクが判明した場合に計上する減損費用（2020事業年度上半期：22百万ユーロ）も含まれる。

7.1.2 金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

会計原則

一般原則

予想信用損失は、償却原価で測定およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金によって示される。

対象金融商品（注記7.1.1参照）は、当初認識時点において予想信用損失（ECL）について減損処理または引当金処理が行われる。

個別に減損の客観的な証拠を示さない金融商品の場合も過去の損失状況や合理的で正当化できる割引将来キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失に対して減損または引当金が測定される。

金融商品は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増大に応じて三つのカテゴリー（ステージ）に区分される。特有の信用リスクの測定方法が各区分の金融商品に適用される。

ステージ1（S1）

正常債権であって当該金融商品の当初認識以降、当該信用リスクに著しい増大がない。

計上する信用リスクの減損または引当金は、12ヵ月間の予想信用損失に対応する。

受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ2（S2）

正常債権であるが当初認識以降、信用リスクが著しく増大した場合、当該金融商品はこのカテゴリーに移される。

信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に決定される。

受取利息は、ステージ1の資産と同様、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ3（S3）

当該金融商品の当初認識後に判明した信用リスクの発生を示す事象により減損損失の客観的な証拠のある債権を指す。このカテゴリーは、IAS第39号のもとでそうであったように、銀行の健全性要件に関する2013年6月26日付EU規則第178条に定義されたとおり、債務不履行事象が識別された債権もカバーする。

信用リスクに係る減損および引当金は、当該債権の回収可能価額（すなわち見積回収可能将来キャッシュ・フローの現在価値）を基礎に置く当該金融商品の全期間の予想信用損失に基づいて計算される。

受取利息は、当該商品の減損控除後の正味帳簿価額に適用される実効金利法を用いて純損益に認識する。

ステージ3には、購入または組成した金融資産であって、企業が契約上のキャッシュ・フローのすべてが回収可能とは期待していないことから当初認識時に信用リスクが減損している金融資産（「購入または組成した信用減損のある金融商品（POCI金融商品）」）も含まれる。当初認識に際し、実効金利は見積回収可能キャッシュ・フローに基づいて調整される。当該回収可能キャッシュ・フローは、各報告日に再見積りされる。変動があれば、損益計算書に減損費用または戻入を認識するが、実効金利には影響しない。これらの金融資産は、当該信用リスクが改善すればステージ2に振り替えることができる。

IFRS第16号の適用対象のオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに係る債権についてBPCE S.A.グループは、IFRS第9号第5.5.15項のもとで許容される単純化したアプローチの適用オプションを利用しないことを選択した。

信用リスクおよび予想信用損失の増大を測定する方法

BPCE S.A.グループのエクスポージャーの大部分に適用される信用リスクの増大および予想信用損失の測定原則を以下に記述する。当該方法による扱いが可能でないのは、BPCE S.A.グループ企業が保有する極めて僅かなポートフォリオに過ぎず、量的にもエクスポージャーは限られている。これらには別の適切な評価技法が適用される。

信用リスクの著しい増大は、すべての合理的で正当化できる情報を考慮し、さらに報告日の当該金融商品の債務不履行リスクと当初認識時の債務不履行リスクを比較することにより、各金融商品について個別ベースで測定される。カウンターパーティー・ベース・アプローチ（対象カウンターパーティーに対するすべての貸付金残高へのリスク波及効果の適用）も特にウォッチリスト基準について有効である。ウォッチリストに掲載されているカウンターパーティーに対して直近時に組成されたエクスポージャーには、リスク波及効果は適用されず、ステージ1エクスポージャーにとどまる。

信用リスクの増大の評価には、当初認識日におけるデフォルト確率（または格付け）と、報告日現在に適用される当該水準との比較が含まれる。エクスポージャーをステージ2に分類する際に用いる原則と同じ原則が信用リスクの著しい増大の評価にも適用される。信用リスクの悪化が財政難による条件緩和（債務履行猶予）に起因する場合は、著しい増大の評価には12ヵ月の観察期間の適用が含まれる。

当該基準には、契約上の支払の期日から30日超経過した場合には、信用リスクが当初認識以降に著しく増加しているという反証可能な推定も含まれる。

特に、キャッシュ・フローの問題に直面している事業者を支援する一般措置として供与された支払猶予および国の保証付き融資の供与は、期日到来時におけるカウンターパーティーの契約履行能力に問題を投げかけるような財政難の証拠をそれ自体が構成するものではない。よって上述した原則の適用は、各当事者の個別の状況に全面的に依存する。

リスクの増加の測定は、大部分の場合において資産に個別の減損（ステージ3）が発生する前の段階でのステージ2への振替をもたらしている。

著しい信用リスクの増大

著しい信用リスクの増大の評価は、エクスポージャーおよびカウンターパーティーの種類により異なる指標および閾値に基づいて各金融商品のレベルで実施される。

より具体的には、信用リスクの変化は以下の基準に基づいて測定される。

個人顧客、専門家顧客、SME、公共部門の事業体、公営住宅の事業体に対する貸付金については、信用リスクの増大の測定は、定量的および定性的指標を組み合わせて行う。定量的指標は、当初認識後1年間にわたるデフォルト確率の変化の測定（ミッドサイクルの平均）に基づく。追加的な定性的指標は、30日超の支払期日の経過（よって期日が30日を経過した後の金額についての推定に対する反証は許されない）、アット・リスク分類、財政難を理由とする手続進行といった状況にあるすべての契約をステージ2として分類するために用いられる。

大企業、銀行およびソブリンに対する貸付金については、定量的指標は当初認識以降の信用格付の変化に基づく。個人顧客、専門家顧客およびSMEならびにウォッチリストに掲載された契約に対する定性的指標と同様の指標が適用され、またカンントリー・リスクのレベルに基づく追加的指標も適用される。

専門的金融サービスについては、適用される指標はエクスポージャーの特質および関連の格付制度に応じて異なる。すなわち大口エクスポージャーは大企業と同様に取り扱われ、その他のエクスポージャーはSMEと同様に取り扱われる。

これらのすべてのローン・ポートフォリオについて、リスクの増大は、社内システムによる格付けが利用可能であれば社内システムによる格付けを用いて、また特に社内格付けが利用不能の場合には外部格付けによる格付けを用いて、測定される。

当該基準は、金融商品の信用リスクが事業年度末で低いと認められるのであれば、当初認識以降、当該金融商品の信用リスクに著しい増大はないと定める。この規定はコーポレート&投資銀行業務が保有する特定の投資適格の格付けを有する負債証券（パーゼル規制の要求するところにより流動性準備の一環として管理されている。）に適用される。投資適格とはスタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズまたはフィッチによるBBBマイナスまたはそれと同格以上の格付けを言う。

IFRS第9号に従って、保証および担保への考慮は信用リスクの著しい悪化の評価に影響しない。当該評価は、かかる保証等を考慮することなく債務者の信用リスクの変化に依存している。

予想信用損失の測定

予想信用損失は、対象金融商品の予想される全期間中の損失発生確率で加重した信用損失（すなわちキャッシュ・フローの不足額の現在価値）の見積りとして定義される。これらはエクスポージャーごとに個別に計算される。

実務上、ステージ1およびステージ2の金融商品については、予想信用損失は一連のインプットの積として計算される。

当該金融商品の全期間にわたる予想キャッシュ・フロー（評価日に割引）。当該フローは当該契約の特性、実効金利および住宅ローンについては当該契約について見込まれる期限前償還の程度に照らして決定される。

デフォルト時損失率（LGD）

デフォルト確率（PD）：ステージ1の金融商品については今後1年間、ステージ2の金融商品については当該満期日まで。

これらのインプットを決定するためにBPCE S.A.グループが採用する方法では、既存の概念および仕組み、特に規制上の資本要件（パーゼル・フレームワーク）を算出するために開発した社内モデルおよびストレステスト・システムに用いた予測モデルを利用している。IFRS第9号の具体的な規定に適合するために特定の調整が加えられている。

IFRS第9号のインプットは、引当金計上のために予想信用損失の正確な見積りを目的としているのに対して、健全性のインプットは、規制の枠組を重視している。そのため健全性のインプットに適用される安全バッファのいくつかについて修正が加えられている。

IFRS第9号のインプットは、契約上の満期日までの予想信用損失を見積る必要がある。これに対して健全性のインプットは12ヵ月間の予想損失の見積りに限定されている。そのため12ヵ月間のインプットの予測が長期にわたって行われる。

IFRS第9号のパラメーターは、将来予測的であり、予測期間にわたる経済状態の予想を考慮に入れなければならない。これに対して、健全性のパラメーターは、ミッドサイクルの見積り（PDについて）または景気周期中の最低値の見積り（LGDおよび当該金融商品の全期間の予想キャッシュ・フローについて）に対応する。そのため健全性のためのPDおよびLGDのインプットも将来の経済状態を反映するために調整される。

予想信用損失の計算に際しては、当該金融商品の契約条件の不可欠な一部である担保および他の信用補完として差し入れている資産のうち企業が別個に認識していないものを考慮に入れる。予想されるキャッシュ・フロー不足の見積りは、抵当権実行により見込まれるキャッシュ・フローの金額および時期を反映する。

将来予測的情報の検討

BPCE S.A.グループは、信用リスクの著しい増大を見積り、そして予想信用損失を測定するために将来予測的情報を考慮に入れる。

予想信用損失金額は、発生確率で加重したシナリオごとのECLの平均を用い、過去の事象、現在の状況および経済環境についての合理的で正当化できる予測を加味して計算する。

当初認識時と報告時とのリスク・パラメーターの比較を基礎に置きつつ信用リスクの著しい増大を算定するために、当該計算はセクター別または地域別の複数のマクロ経済シナリオなどの将来予測的情報により補完される。結果として特定エクスポージャーの予想信用損失が増加する場合があります、これを受けてBPCE S.A.グループ企業は各社ポートフォリオの地域およびセクター特性について対象エクスポージャーを評価する。上述した方法が適用されない僅少のポートフォリオ（BPCE S.A.グループ・レベルでは重要ではない。）も将来予測的な情報に基づいて行われる評価の対象になることがある。

予想信用損失の計算方法についての注意事項

予想信用損失を測定するために、インプットは3年間についての三つの経済シナリオを定めることにより景況に合わせた調整がなされる。

ベースシナリオ：予算算定プロセスに用いられるシナリオに一致している。

悲観的シナリオ：ベースシナリオとの比較でマクロ経済の変数の悪化に対応している。

楽観的シナリオ：ベースシナリオとの比較でマクロ経済の変数の改善に対応している。

これらの各シナリオに定義された変数によりシナリオごとにPDおよびLGDのインプットならびに予想信用損失の計算に意図的な変化を発生させることが可能になる。3年より長期間のインプットは、平均回帰性の原理を用いて予測される。PDおよびLGDのインプットに意図的な変化を発生させるために用いたモデルは、ストレステスト・システム用に開発されたモデルに基づいている。これは整

合性を確保するためである。経済シナリオは、発生確率と関連しており、最終的にIFRS第9号の予想信用損失の金額として用いられる平均推定損失額の計算を可能にする。

各シナリオは、それぞれの領域の主な変数のコンセンサス予測との近似度に応じて加重される（BPCEがフランスの経済環境により注力しているのに対してナティクスは国際状況に影響される度合いが比較的強い。）。当該予測は、GDP、失業率および10年物フランス国債の利回りなどの主要なマクロ経済変数を用いてBPCE S.A. グループの各重要市場について作成される。

これらのシナリオとそのレビューは、予算策定プロセスと同じ組織・ガバナンス体制の下で決定され、経済調査部案を基礎に置く年次レビューと執行委員会による承認が必要とされる。各シナリオの発生確率は、四半期ごとにグループのウォッチリストおよび引当金委員会のレビューを受ける。このように定義されたインプットにより、エクスポージャーが内部モデルの使用を認められた対象先か、またはリスク加重資産を計算するための標準化された方法により処理されるかどうかに関係なく、格付けされているすべてのエクスポージャーの予想信用損失を測定することが可能になる。

IFRS第9号のモデル検証プロセスは、BPCE S.A. グループの既存の検証プロセスに完全に統合されている。モデルの検証は、検証に責任を持つ社内の独立ユニットによるレビューを受け、当該ユニットのレビュー結果はグループモデル委員会によりレビューされる。その後の指摘事項は当該独立ユニットがフォローアップを行う。

2020事業年度第2 四半期の例外的経済状況における計算方法の調整

Covid-19の大流行を受けて、BPCE S.A. グループは、2020年第2 四半期の予想信用損失を可能な限り正確に見積もるために一時的な例外措置をとることを余儀なくされた。例外的な状況と不確実性が2020事業年度の第2 四半期末を覆っていたことから、BPCE S.A. グループは、Covid-19危機の状況下での予想信用損失の計算に際してのガイダンスとして、ESMA（欧州証券市場監督局）、EBA（欧州銀行監督局）、ECB（欧州中央銀行）およびIASB（国際会計基準審議会）から聴取したさまざまな情報を活用した。

コアシナリオの想定するマクロ経済の仮定は、フランスにおいて採用された経済刺激策を織り込み、また長期的な状況の変化を考慮に入れて修正が加えられた。

ステージ3 として分類された資産の測定方法

貸付金および債権は、次の二つの条件が満たされた場合には減損しているとみなされ、ステージ3 に分類される。

個別ベースまたはポートフォリオ・ベースにおいて当該貸付金の当初認識後に発生したカウンターパーティー・リスクを示す「トリガー事象」または「損失事象」といった減損の客観的な証拠が存在すること。減損の客観的な証拠には、少なくとも3 ヶ月の支払延滞が生じていること、または延滞の有無を問わずカウンターパーティーの債務の一部もしくは全部が回収されない事態の予想や法的手続の開始につながる財政難にカウンターパーティーが遭遇していることが含まれる。

上記事象が発生信用損失の認識につながる可能性が高いこと、すなわち予想信用損失の発生確度が高いこと。

債券または証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、現物CDO）などの負債性金融商品のカウンターパーティー・リスクが確認された場合は、減損しているとみなされ、ステージ3 に分類される。

ステージ3 の負債証券についてBPCE S.A. グループは、当該債務の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別ベースで評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。IAS第32号の意義の範囲内において金融負債の定義を満たす永久超劣後債については、特定の状況において発行体が利息の支払ができない可能性があるかどうか、一旦予定していた返済予定日を超えて発行を継続するかどうかについても特に注意を払う。

ステージ3 の金融資産の予想信用損失の減損は、当該債権の償却原価と回収可能価額すなわち見積将来回収可能キャッシュ・フロー（当該キャッシュ・フローがカウンターパーティーの活動に由来するか、保証の潜在的履行によるかを問わない。）の現在価値との差額として決定される。短期（1 年未満の満期）資産については、将来キャッシュ・フローは割り引かない。減損は利息と元本を区別せずに全体として算定する。ステージ3 のオフバランスシート・コミットメントから発生する予想信用損失は、貸借対照表の負債サイドの引当金を通じて計上される。それぞれの債権カテゴリーの過去の回収実績に基づいて決定された満期スケジュールを基礎に特定の減損が各債権について計算される。

予想信用損失を測定する目的のために、金融商品の契約条件の不可欠な一部を構成する担保資産および他の信用補完のうち企業が別個に認識していないものが予想キャッシュ・フロー不足の見積りにあたり考慮される。

償却原価で測定およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の認識

貸借対照表において、償却原価で測定する金融資産の区分に計上する負債性金融商品については、減損処理は、当該資産が最初に純額で表示された項目に対して行う（当該資産がS 1 かS 2 かS 3 かを問わない。）。減損の費用計上および戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に認識する。

貸借対照表において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に計上する負債性金融商品については、減損処理は、貸借対照表の負債サイドの純損益に再分類可能なその他の包括利益の項目に計上され、これに対応する記帳を損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に行う（当該資産がS 1 かS 2 かS 3 のいずれに分類されるかを問わない。）。

供与したローン・コミットメントおよび金融保証コミットメントについては、引当金は貸借対照表の負債サイドの「引当金」に計上する（当該供与したコミットメントがS 1 かS 2 かS 3 のいずれに分類されるかを問わない。）。引当金への繰入/戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」に計上する。

7.1.3 金融資産およびコミットメントに係る予想信用損失の変動

7.1.3.1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る信用損失の減損の変動

| 百万ユーロ | ステージ1 | ステージ2 | 合計 |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|
| | 帳簿価額総額 | 帳簿価額総額 | 帳簿価額総額 |
| | 予想信用損失 の減損 | 予想信用損失 の減損 | 予想信用損失 の減損 |
| 2019年12月31日現在残高 | 15,532 | 53 | 15,586 |
| 組成および取得 | 3,764 | | 3,764 |

| | | | | |
|-----------------------|---------|------|---------|--------|
| 認識の中止(償還、売却および債務免除) | (1,278) | (1) | (1,279) | |
| 金融資産の振替 | 46 | (46) | | |
| S 1 への振替 | 52 | (52) | | |
| S 2 への振替 | (6) | 6 | | |
| その他の変動 ⁽¹⁾ | 572 | (2) | (1) | 570 |
| 2020年6月30日現在残高 | 18,636 | 3 | (1) | 18,638 |

(1) 貸付金の返済、信用リスク・パラメーターの変動(部分返済を含む)、為替レートの変動およびIFRS第5号関連の影響が含まれる。

7.1.3.2 償却原価で測定する負債証券に係る信用損失の減損の変動

| | ステージ1 | | ステージ2 | | ステージ3 | | 購入または組成した信用減損(POCI)資産 | | 合計 | |
|-----------------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|-----------------------|---------------|------------|---------------|
| | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 |
| 百万ユーロ | | | | | | | | | | |
| 2019年12月31日現在残高 | 14,251 | (6) | 780 | (7) | 134 | (115) | 63 | (54) | 15,227 | (182) |
| 組成および取得 | 420 | | 328 | | /// | /// | | | 747 | |
| 認識の中止(償還、売却および債務免除) | (1,338) | | (138) | | (4) | 1 | | | (1,479) | 1 |
| 減損(貸倒償却) | /// | /// | /// | /// | (8) | 8 | | | (8) | 8 |
| 金融資産の振替 | 162 | | (162) | 2 | | | | | | 2 |
| S 1 への振替 | 314 | | (314) | 2 | | | | | | 2 |
| S 2 への振替 | (152) | | 151 | | | | | | (1) | |
| S 3 への振替 | | | | | | | | | | |
| その他の変動 ⁽¹⁾ | (227) | | 281 | | 2 | (1) | 8 | (3) | 65 | (3) |
| 2020年6月30日現在残高 | 13,268 | (6) | 1,089 | (4) | 124 | (107) | 71 | (57) | 14,551 | (174) |

(1) 貸付金の返済、信用リスク・パラメーターの変動(部分返済を含む)および為替レートの変動が含まれる。

7.1.3.3 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る信用損失の減損の変動

| | ステージ1 | | ステージ2 | | ステージ3 | | 合計 | |
|-----------------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|
| | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 |
| 百万ユーロ | | | | | | | | |
| 2019年12月31日現在残高 | 129,925 | (1) | (548) | (3) | 49 | (49) | 129,425 | (52) |
| 組成および取得 | 19,164 | (1) | 29 | | /// | /// | 19,193 | (1) |
| 認識の中止(償還、売却および債務免除) | (1,416) | | (4) | | (1) | 1 | (1,421) | 1 |
| 減損(貸倒償却) | /// | /// | /// | /// | (9) | 9 | (9) | 9 |
| 金融資産の振替 | 157 | | (161) | | 4 | | | |
| S 1 への振替 | 193 | | (193) | | | | | |
| S 2 への振替 | (31) | | 31 | | | | | |
| S 3 への振替 | (4) | | | | 4 | | | |
| その他の変動 ⁽¹⁾ | 7,032 | 1 | (358) | | 1 | | 6,675 | 1 |
| 2020年6月30日現在残高 | 154,862 | (1) | (1,042) | (3) | 43 | (38) | 153,864 | (43) |

(1) その他の変動に含まれるのは、貸付金の返済、信用リスクのパラメーターの変更(部分返済を含む)、為替レートの変動およびIFRS第5号関連の影響である。

7.1.3.4 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る信用損失の減損の変動

| | ステージ1 | | ステージ2 | | ステージ3 | | 購入または組成した信用減損(POCI)資産 | | 合計 | |
|---------------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|-----------------------|---------------|------------|---------------|
| | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 |
| 百万ユーロ | | | | | | | | | | |
| 2019年12月31日現在残高 | 140,294 | (181) | 32,198 | (334) | 7,418 | (2,471) | 711 | (357) | 180,620 | (3,343) |
| 組成および取得 | 15,943 | (43) | 3,061 | (19) | /// | /// | 45 | (22) | 19,049 | (85) |
| 認識の中止(償還、売却および債務免除) | (12,209) | 29 | (1,234) | 17 | (367) | 33 | (26) | | (13,835) | 78 |
| 減損(貸倒償却) | /// | /// | /// | /// | (177) | 163 | (40) | 40 | (217) | 203 |
| 金融資産の振替 | 394 | (33) | (1,872) | 44 | 1,435 | (21) | 65 | (16) | 22 | (27) |

| | | | | | | | | | |
|--------------------------|---------|-------|---------|-------|-------|---------|------|-------|---------|
| S 1 への振替 ⁽¹⁾ | 6,581 | (56) | (6,472) | 58 | (72) | 4 | | 37 | 6 |
| S 2 への振替 | (5,298) | 20 | 5,537 | (60) | (204) | 11 | (30) | 14 | (15) |
| S 3 への振替 | (890) | 3 | (937) | 46 | 1,711 | (37) | 96 | (31) | (20) |
| その他の変動 ⁽²⁾⁽³⁾ | (4,544) | (12) | (2,284) | (49) | 632 | (425) | 6 | (36) | (6,189) |
| 2020年6月30日現在残高 | 139,878 | (241) | 29,869 | (342) | 8,941 | (2,722) | 762 | (392) | 179,449 |

(1) 事業セクターの格付けが引き下げられた場合でも資産のステージ2への再分類はしないとの決定を受けてナティクス・グループが行った単発で3十億ユーロのエクスポージャーのステージ2からステージ1への再分類を含む。

(2) その他の変動に含まれるのは、貸付金の返済、信用リスクのパラメーターの変更（部分返済を含む）、為替レートの変動およびIFRS第5号関連の影響である。

(3) コファスの処分の2十億ユーロを含む。

顧客に対する貸付金および債権残高の増加は、2020年6月30日現在で合計2十億ユーロの国の保証付き融資を反映している。

公衆衛生危機に関連する予想信用損失の減損は、将来予測的な方法（注記1.5.2.1参照）を用いた計算で2020年6月30日現在において合計134百万ユーロであった。

7.1.3.5 供与しているローン・コミットメントに係る信用損失に対する引当金の変動

| | ステージ1 | | ステージ2 | | ステージ3 | | 購入または組成した 信用減損(POCI)資産 | | 合計 | |
|-----------------------|------------|-------------------|------------|-------------------|------------|-------------------|---------------------------|-------------------|------------|-------------------|
| | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の 減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の 減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の 減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の 減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の 減損 |
| 百万ユーロ | | | | | | | | | | |
| 2019年12月31日現在残高 | 70,918 | (33) | 6,152 | (82) | 117 | (22) | 9 | | 77,196 | (138) |
| 組成および取得 | 5,180 | (8) | 1,377 | (7) | /// | /// | 5 | (2) | 6,562 | (18) |
| 認識の中止(償還、売却および債務免除) | (5,409) | - | (236) | | (24) | | (4) | | (5,674) | 1 |
| 金融資産の振替 | (1,502) | | 1,484 | | 12 | | | | (6) | |
| S 1 への振替 | 1,121 | (3) | (1,119) | 3 | (3) | | | | (1) | |
| S 2 への振替 | (2,606) | 3 | 2,608 | (3) | (1) | | | | 1 | |
| S 3 への振替 | (17) | | (6) | | 16 | | | | (6) | |
| その他の変動 ⁽¹⁾ | 2,427 | (1) | (2,216) | (7) | (18) | 7 | (5) | | 189 | 1 |
| 2020年6月30日現在残高 | 71,615 | (41) | 6,561 | (96) | 86 | (15) | 5 | (2) | 78,267 | (154) |

(1) 貸付金の返済、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）、為替レートの変動およびIFRS第5号関連の影響が含まれる。

7.1.3.6 供与している保証コミットメントに係る信用損失に対する引当金の変動

| | ステージ1 | | ステージ2 | | ステージ3 | | 購入または組成した 信用減損(POCI)資産 | | 合計 | |
|-----------------------|------------|-------------------|------------|-------------------|------------|-------------------|---------------------------|-------------------|------------|-------------------|
| 百万ユーロ | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の 減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の 減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の 減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の 減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の 減損 |
| 2019年12月31日現在残高 | 21,635 | (11) | 3,418 | (16) | 175 | (65) | 3 | | 25,231 | (92) |
| 組成および取得 | 2,375 | (3) | 196 | (1) | /// | /// | | | 2,571 | (4) |
| 認識の中止(償還、売却および債務免除) | (3,242) | | (241) | 1 | (10) | 2 | | | (3,493) | 3 |
| 金融資産の振替 | 139 | | (160) | | 20 | | | | (1) | |
| S 1 への振替 | 1,001 | (1) | (1,002) | 1 | | | | | | 1 |
| S 2 への振替 | (859) | 1 | 860 | (1) | (1) | | | | | |
| S 3 への振替 | (3) | | (18) | | 21 | | | | | |
| その他の変動 ⁽¹⁾ | (2,040) | (1) | 35 | 2 | 312 | (12) | (0) | | (1,694) | (11) |
| 2020年6月30日現在残高 | 18,867 | (15) | 3,248 | (13) | 496 | (75) | 3 | | 22,614 | (104) |

(1) 貸付金の返済、信用リスク・パラメーターの変動(部分返済を含む)、為替レートの変動およびIFRS第5号関連の影響が含まれる。

7.1.4 信用リスクの測定および管理

信用リスクはカウンターパーティーが支払義務に応じることができない時に生じ、これは信用の質の低下またはカウンターパーティーの債務不履行に起因する場合がある。

信用リスクにさらされるコミットメントは、既存の債権または潜在的債権で構成され、特に貸付金、負債証券、株式、パフォーマンス・スワップ、契約履行保証、あるいは確認済または未使用の融資枠が含まれる。

信用リスク管理手続および評価方法、リスク集中状況、正常金融資産の質、残高状況の分析および内訳は、リスク管理報告書に記載されている。

7.1.5 IFRS第9号の下で減損している金融商品について徴求している保証

下表はBPCE S.A. グループの金融資産すべてについての信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーを示す。信用リスク(認識されていないネットिंग契約や担保の取決めの効果を考慮することなく算定される。)およびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーは、金融資産の帳簿価額に基づく。

| 百万ユーロ | リスクの最大エク スポージャー | 減損 | 減損控除後の最大 エクスポージャー | 保証 |
|-------------------------|--------------------|---------|----------------------|-------|
| 償却原価で測定する負債証券 | 195 | (164) | 31 | |
| 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権 | 43 | (38) | 5 | |
| 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権 | 8,694 | (3,113) | 5,582 | 3,686 |
| ローン・コミットメント | 91 | (17) | 74 | |
| 保証コミットメント | 497 | (75) | 422 | |
| 減損金融商品合計(S 3) | 9,520 | (3,407) | 6,113 | 3,686 |

7.1.6 信用リスク軽減の仕組み: 担保物件の占有による資産の取得

担保物件の占有により取得した資産は、可及的速やかに売却するのがBPCE S.A. グループ企業の方針である。これらの資産の2020年6月30日現在の金額は重要ではなかった。

7.2 市場リスク

市場リスクとは市場動向による財務上の損失可能性をいい、以下を含む。

金利: 金利リスクとは、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが市場金利の変化により変動するリスクをいう。

為替レート

価格: 市場価格リスクとは、市場価格の変動に起因する潜在的損失リスクをいう。かかる変動をもたらすのが当該金融商品に固有の要因か、発行体に固有の要因か、市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因かは問わない。変動利付証券、株式デリバティブおよびコモディティ・デリバティブがこの種類のリスクにさらされる。

より一般的には、ポートフォリオ評価に関連するすべてのマーケット変数

市場リスクの測定および監視システムはリスク管理報告書に記載している。

IFRS第7号により要求されるリスク管理報告書に提供されている情報のうち市場リスク管理に関するものは以下から構成される。

グループBPCE全体のVaR

グローバル・ストレステストの結果

7.3 金利リスクおよび為替レート・リスク

金利リスクとは、金利が不利に変動することによりBPCE S.A.グループの事業年度の経営成績および純資産に悪影響を与えるリスクをいう。為替レート・リスクとは、為替レートの変動に起因する損失リスクをいう。

全般的な金利リスク管理および為替リスク管理に対するBPCE S.A.グループの取組みについては、本国届出書類の第6章の「リスク管理 - 流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

7.4 流動性リスク

流動性リスクとは、BPCE S.A.グループが期日到来時に支払債務を履行できず、また資金の払出を受けた際に再調達できないリスクをいう。

資金調達手続および流動性リスクの管理に関する取決めは、リスク管理報告書に開示している。

注記 8 保険業務

要点

保険業務は生命保険業務および非生命保険業務を対象とする。グループBPCEでは、これらの業務は保険セクターに適用される特定の規制に従う専門子会社により営まれる。

2017年11月3日に欧州委員会は、2018年1月1日付で適用されるIFRS第4号の修正「IFRS第9号『金融商品』のIFRS第4号『保険契約』との適用」を金融コングロマリットに対する特定規定とともに採用した。

その結果、欧州規制は欧州の金融コングロマリットがその保険業務についてIFRS第9号の適用を2021年1月1日（新IFRS第17号「保険契約」の効力発生日）まで延期することを可能にしている。IASBは2020年3月17日の会合において、IFRS第17号「保険契約」の重要な点について更なる明確化が必要とされることを理由に当該適用の2年間の延期を決定した。またIASBは、保険会社についてIFRS第9号適用の一時的免除の満了日をIFRS第17号の適用と一致させて2023年1月1日まで延期することを決定した。2020年6月25日にIFRS第17号の適用の改善に資するための修正が公表された。

金融コングロマリットであるグループBPCEは、IAS第39号を引き続き適用するという当該規定のグループBPCEの保険業務への適用を選択した。対象となる事業体は、2019事業年度本国届出書類注記13.4「2019年12月31日現在の連結範囲」（訳者注：2019年12月期有価証券報告書注記13.4「2019年12月31日現在の連結範囲」に記載されている）。

これにより保険業務における金融資産および負債は、IAS第39号の規定に従い認識される。これらの資産・負債は、同基準で定義される区分に分類される。同基準は測定および会計処理について固有の方法を要求している。

IFRS第4号の修正が保留になっているため、保険負債は引き続きフランスGAAPに概ね沿って測定される。

IFRS第4号のフェーズIに従い、保険契約は次の三つの区分に分類される。

保険者がIFRS第4号の意義の範囲内において重要な保険リスクにさらされる契約：この区分に包含されるのは、共済保険、年金、損害保険および最低保証付きユニット型貯蓄保険を対象とする保険契約である。これらの契約は、フランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引き続き測定される。

保険者が重要な保険リスクにさらされない貯蓄型契約のような金融契約は、裁量権のある利益分配特性を有する場合には、IFRS第4号に従い認識され、かつフランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引き続き測定される。

裁量権のある利益分配特性を有さない金融契約（例：ユニットリンク保険契約のうちユニット非リンク部分が含まれず、また最低保証が付されていないもの）は、IAS第39号に従い会計処理される。

グループBPCE企業が発行する大部分の金融契約は、裁量権のある利益分配特性を有する。

裁量権のある利益分配特性は、生命保険契約者に保証済の便益に加え、発生した財務収益に対する取り分を受領する権限を与える。これらの契約については、IFRS第4号が定義するシャドウ・アカウンティング原則に従い、据置利益分配金準備金は、IAS第39号の適用のもと公正価値で測定する金融商品の未実現のキャピタル・ゲインまたはロスに対する保険契約者の取り分が含まれるように調整される。当該ゲインまたはロスに対する保険契約者の取り分は、当該ゲインまたはロスが発生する可能性が高い契約の性質に基づき決定される。

据置利益分配金の変動は、それが売却可能金融資産の価値の変動により生じた場合にはその他の包括利益に計上し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の価値の変動により生じた場合には純損益に計上する。

各貸借対照表日にグループBPCEは、認識した保険負債が十分か否かについて、保険契約および裁量権のある利益分配特性を有する投資契約の見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいてテストを実施する。負債十分性テストは、確率論的分析から得られる平均値に対応する負債の経済価値を示す。解約払戻金と据置利益分配金の合計が保険契約準備金の公正価値を下回る場合には不足分を純損益に認識する。

グループBPCEは、貸借対照表および損益計算書において保険業務を別個に表示することに関するフランス国家会計基準庁勧告第2017-02号のもとで利用可能なオプションを適用することを決定した。

8.1 貸借対照表に対する注記

会計原則

貸借対照表の資産サイドの「保険業務関連投資」の科目には以下の代表的な保険業務関連資産が含まれる。

保険契約者に対する前払金を含む金融投資（すなわち金融商品に対する投資）

ユニットリンク商品に対する金融商品

デリバティブ

金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金

保険業務に関連する他の残高は、種類ごとに他の貸借対照表項目に関連する残高と集計されている。

貸借対照表の負債サイドの「保険契約に関連する負債」は以下からなる。

保険会社の保険契約準備金（IFRS第4号付録Aの定義による）

保険および再保険負債（保険契約者に対する負債を含む）

保険関連デリバティブ

金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金の保有持分

据置利益分配金負債

8.1.1. 保険業務関連投資

会計原則

銀行および顧客に対する貸付金ならびに活発な市場に上場されていない特定の有価証券は、「保険業務関連投資」に計上される。

貸付金および債権は、公正価値に直接関連する実行費用を加算の上、取引実行に直接帰属する収益を控除して当初認識する。その後の貸借対照表日にこれらは実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フロー（支払額または受取額）を貸付金の当初の価額まで正確に割り引く率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる割引および貸付金実行に直接関連する外部取引による収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる。）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額に相当する割引を、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて任意の時点において市場の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

IAS第39号に定義される損失事象を受けて条件が緩和された貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「信用リスクコスト」に(保険会社の正味保有持分について)費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、年金数理法に基づき貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。条件緩和貸付金は、専門家の意見に基づき当該債務者の履行能力に不確実性がなくなる時点で正常貸付金に再分類される。

外部費用は、貸付金の手配に関連する第三者への支払手数料から主に構成される。これは主に事業の提携先に支払った手数料からなる。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料（貸付実行の可能性が高い場合）である。実行に至る可能性の低い金融コミットメントについて受領したコミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で1年末満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく期間按分して繰延べる。変動金利または調整型金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

資産に計上される証券はIAS第39号に定義される次の4種類に分類される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

満期保有目的金融資産

貸付金および債権

売却可能金融資産

有価証券の減損

資産の当初認識後に生じた一つまたは複数の損失事象の結果として減損の客観的証拠が存在する場合であって見積将来キャッシュ・フローに対する当該事象の影響額が信頼できる方法で測定できる場合は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分された有価証券を除き、個々の有価証券について減損損失が認識される。

資本性金融商品および負債性金融商品の減損についてはそれぞれ異なるルールが用いられる。

資本性金融商品については、持続的または大幅な価値の下落が減損の客観的な兆候となる。

すなわち、取得原価との比較において有価証券の価値の下落が50%超または36ヵ月を超えて継続している場合には、恒久的減損の客観的な兆候とされ、減損損失が純損益に計上される。

さらに減損基準には追補があり、取得原価との比較において下落が30%超または6ヵ月を超えて続いている資産、あるいは大幅または長期の下落につながる事象が生じた場合には項目ごとのレビューを実施する。資産価値を全額までは回収することが困難とBPCE S.A.グループが決定した場合は、減損費用を損益計算書に計上する。

非上場の資本性金融商品については、定性分析が行なわれる。

資本性金融商品について認識した減損損失を戻入してはならず、また純損益への戻入もしてはならない。損失は「保険業務からの純収益」に計上される。その後の価値の増加は当該証券を処分するまで「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する。

債券または証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、現物CDO）などの負債性金融商品についてカウンターパーティー・リスクが確認された場合は、減損損失を認識する。

負債証券についてBPCE S.A.グループは、当該債務の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別ベースで評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。永久超劣後債については、特定の状況において発行体が利息の支払をできない可能性があるかどうか、または一旦予定していた返済予定日を超えて発行を継続するかどうかについて特に注意を払う。

発行体の財政状態が改善した場合は、負債性金融商品について計上した減損損失は、損益計算書に戻入れなければならない。減損損失および戻入は、「信用リスクコスト」（保険会社の正味保有持分について）に計上する。

貸付金および債権の減損

IAS第39号は貸付金の減損の計算方法および認識について定義している。

貸付金または債権は、次の二つの条件が満たされた場合には減損が生じたものとみなされる。

個別ベースまたはポートフォリオ・ベースにおいて対象となる貸付金の当初認識後にカウンターパーティー・リスクの発生を示す「トリガー事象」または「損失事象」といった減損の客観的な証拠が存在すること。個別レベルにおいて信用リスクが悪化したか否かを決定する尺度には支払延滞の有無が含まれる。

上記事象が発生損失の認識につながる可能性が高いこと。

減損は債権の償却原価と回収可能価額（すなわち担保の影響を勘案した回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値）との差額として算定される。

| 百万ユーロ | 2020年 6 月30日 | 2019年12月31日 |
|--------------------------------------|----------------|----------------|
| 投資不動産 | 1,508 | 1,502 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 25,284 | 23,267 |
| 売却可能金融資産 | 51,480 | 53,740 |
| 銀行に対する貸付金および債権 | 555 | 747 |
| 顧客に対する貸付金および債権 | 12,991 | 13,312 |
| 満期保有目的金融資産 | 894 | 918 |
| 保険契約および金融契約に関連する負債に対する再保険者および再々保険者持分 | 15,445 | 15,254 |
| 保険または受再保険取引から発生する債権 | 1,822 | 2,232 |
| 出再保険取引から発生する債権 | 42 | 86 |
| 繰延契約獲得費用 | 708 | 731 |
| 保険業務関連投資合計⁽¹⁾ | 110,729 | 111,787 |

(1) 2019年12月31日現在、コファスの保険業務関連投資の寄与額は3,987百万ユーロであった。

8.1.1.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

この資産区分には以下が含まれる。

売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券

金融資産のうちBPCE S.A. グループがIAS第39号のもとで許容される公正価値オプションを利用して純損益を通じて公正価値で測定することを当初から選択したもの

これらの資産は、当初認識日および各貸借対照表日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は「保険業務からの純収益」に計上される。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債

2005年11月15日に欧州連合が採用したIAS第39号に対する修正は、企業が金融資産および負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら、企業はいったん金融資産または負債を、純損益を通じて公正価値で測定すると指定した場合には当該決定を覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に確認する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

会計上のミスマッチの除去または大幅な低減

このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。この会計処理は特にユニットリンク保険契約資産および負債に適用される。

管理および業績測定における会計処理の調和

このオプションは公正価値で管理・測定される資産および／または負債グループに適用される。ただし、当該オプションが正式に文書化されたりリスク管理または投資戦略に基づいており、かつBPCE S.A. グループに関する情報が公正価値ベースで社内的に報告されていることが条件になる。

一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブとみなされる金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIAS第39号により特に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組込まれた原価での早期償還オプション）、適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む特定の金融商品（転換社債、インデックス債および仕組債）に特に適用される。

| 百万ユーロ | 2020年 6 月30日 | 2019年12月31日 |
|-----------------------------------|---------------|---------------|
| UCITS | 5,066 | 2,286 |
| 売買目的保有金融資産 | 5,066 | 2,286 |
| 売買目的デリバティブ | 56 | 19 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 4 | |
| 債券 | 1,809 | 2,026 |
| 株式 | 524 | 507 |
| UCITS | 81 | 277 |
| ユニットリンク保険契約を裏付け資産とする投資 | 17,744 | 18,152 |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産 | 20,158 | 20,962 |

| | | |
|------------------------|--------|--------|
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計 | 25,284 | 23,267 |
|------------------------|--------|--------|

8.1.1.2 売却可能金融資産

会計原則

売却可能金融資産は、上記の三区分に分類されないすべての有価証券をいう。

売却可能金融資産は、当初、公正価値に取引費用を加算した額で計上される。

貸借対照表日にこれらは公正価値で計上され、公正価値の変動は「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の項目に計上される（外貨要素に係る公正価値の変動が純損益に影響を与える外貨建の貨幣性資産を除く。）。

これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

固定利付証券に発生または受領した受取利息は「保険業務からの純収益」の項目に計上される。変動利付証券からの収益も「保険業務からの純収益」の項目に計上される。

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|---------------------------------|---------------|---------------|
| 債券 | 43,304 | 44,592 |
| 株式 | 2,438 | 2,889 |
| UCITS | 5,995 | 6,476 |
| 売却可能金融資産、総額 | 51,737 | 53,957 |
| 負債性金融商品の減損 | (55) | (49) |
| 資本性金融商品の減損 ⁽¹⁾ | (202) | (168) |
| 売却可能金融資産合計⁽²⁾ | 51,480 | 53,740 |

(1) 2020事業年度上半期の資本性金融商品の恒久的減損はマイナス137百万ユーロ（2019事業年度上半期：マイナス34百万ユーロ）であった。当該費用の89%は利益分配金メカニズムにより相殺された。2020事業年度上半期の内訳は、既に減損処理している証券の追加的減損損失マイナス106百万ユーロ（2019事業年度上半期：マイナス9百万ユーロ）および新たに減損した証券関連の引当金マイナス31百万ユーロ（2019事業年度上半期：マイナス25百万ユーロ）である。

(2) 2019年12月31日現在の売却可能金融資産に対するコファスの寄与額は2,911百万ユーロであった。

8.1.1.3 貸付金および債権

会計原則

「保険業務関連投資」に含まれる貸付金および債権ポートフォリオは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブの金融資産から構成される。またこれらの資産は信用の質の悪化とは無関係の重大な損失リスクにさらされてはならない。

活発な市場での公表価格がない一部の有価証券は、このポートフォリオ区分への分類が可能である。これらは当初、公正価値に取引費用を加算し、取引に伴う収益を控除した額で計上される。この区分に分類される有価証券は、貸付金および債権に適用される認識、測定および減損に関する規則が適用される。

貸付金および債権に計上されている金融資産が満期前に売却された場合、当該売却損益は「保険業務からの純収益」の項目に計上される。

貸付金および債権

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|-------------------------------|---------------|---------------|
| 銀行に対する貸付金および債権 ⁽¹⁾ | 555 | 747 |
| 顧客に対する貸付金および債権 ⁽²⁾ | 12,991 | 13,312 |
| 貸付金および債権合計 | 13,546 | 14,059 |

(1) 2019年12月31日現在の貸付金および債権に対するコファスの寄与額は17百万ユーロであった。

(2) 再保険取決めの引受のために預け入れた預託金11,365百万ユーロ（2019年12月31日：11,602百万ユーロ）を含む。2019年12月31日現在の銀行に対する貸付金および債権に対するコファスの寄与額は59百万ユーロであった。

[次へ](#)

8.1.1.4 満期保有目的金融資産

会計原則

満期保有目的（HTM）金融資産は、固定または確定可能な支払金額と固定満期日を有する有価証券のうちBPCE S.A.グループが満期まで保有する意図と能力を有するものをいう。

IAS第39号は、一定の特別の状況を除きこれらの有価証券の満期前の売却または譲渡を許容しない。当該有価証券が満期前に売却された場合には、満期保有目的資産全体を再分類する必要がある、当事業年度とそれに続く2年度にわたり満期保有目的の区分の使用を禁じられる。この規程の例外が適用されるのは以下の場合である。

発行体の信用の質の重大な悪化

満期保有目的投資に係る稼得利息に対する免税扱いの撤廃ないし大幅な縮減をもたらす税法の変更

大規模な企業結合あるいは重要な事業撤退（例えば部門売却）のために金利リスク方針または信用リスク方針に係る企業の現状を維持する上で満期保有目的投資の売却または譲渡が企業にとって必要となる場合

適格投資の定義または一定の投資種類に対する上限金額を大幅に改変する法令の変更により満期保有目的資産を処分する必要が企業に生じる場合

自己資本要件の大幅な増加のために満期保有目的資産の売却による事業再編を企業が迫られている場合

自己資本比率規制における満期保有目的資産のリスク・ウェイトの大幅な引上げ

上記の例外的状況における売却損益は「保険業務からの純収益」に計上する。

これらの有価証券を金利リスクに対してヘッジすることは許容されない。ただし、一部の満期保有目的金融資産についての為替レート・リスクまたはインフレ・リスクに対するヘッジ取引は許容される。

満期保有目的金融資産は、その取得に直接起因する取引費用を含めて当初時点に公正価値で計上される。その後は、重要度に応じて、プレミアム、ディスカウントおよび取得手数料を含めて実効金利法を用いて償却原価で測定される。

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|---------------------|------------|-------------|
| 財務省証券および類似証券 | 629 | 636 |
| 債券およびその他固定利付証券 | 265 | 283 |
| 満期保有目的金融資産総額 | 894 | 919 |
| 減損 | (1) | (1) |
| 満期保有目的金融資産合計 | 894 | 918 |

8.1.1.5 公正価値で測定する金融資産の公正価値ヒエラルキー

公正価値を評価するために用いる原則は注記9に記述している。

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | | | | 2019年12月31日 | | | |
|-------------------------------------|---------------|--------------|--------------|---------------|---------------|--------------|--------------|---------------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 資産 | | | | | | | | |
| 売買目的保有資産（株式およびUCITS） | 5,066 | | | 5,066 | 2,202 | 84 | | 2,286 |
| 売買目的保有金融資産 | 5,066 | | | 5,066 | 2,202 | 84 | | 2,286 |
| 金利デリバティブ | | 1 | | 1 | | | | |
| 為替デリバティブ | 6 | 2 | | 7 | 6 | 5 | | 11 |
| 株式デリバティブ | 48 | | | 48 | 8 | | | 8 |
| ヘッジ目的デリバティブ以外のデリバティブ（正の公正価値） | 54 | 2 | | 56 | 14 | 5 | | 19 |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された有価証券 | 165 | 548 | 1,701 | 2,414 | 224 | 1,301 | 1,285 | 2,810 |
| 債券 | 100 | 8 | 1,701 | 1,809 | 98 | 642 | 1,286 | 2,026 |
| 株式およびUCITS | 65 | 540 | | 605 | 125 | 659 | | 785 |
| ユニットリンク保険契約を裏付け資産とする投資 | 14,326 | 3,385 | 33 | 17,744 | 15,065 | 3,087 | | 18,152 |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産 | 14,491 | 3,933 | 1,734 | 20,158 | 15,289 | 4,388 | 1,286 | 20,962 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 19,611 | 3,939 | 1,734 | 25,284 | 17,505 | 4,477 | 1,286 | 23,267 |
| 資本持分に対する投資 | | | 138 | 138 | | | 288 | 287 |
| その他の売却可能有価証券 | 41,871 | 6,080 | 3,391 | 51,342 | 45,974 | 4,751 | 2,728 | 53,452 |
| 債券 | 36,328 | 3,726 | 3,196 | 43,249 | 39,349 | 2,660 | 2,534 | 44,543 |
| 株式およびUCITS | 5,543 | 2,354 | 196 | 8,093 | 6,625 | 2,091 | 194 | 8,910 |
| 売却可能金融資産 | 41,871 | 6,081 | 3,528 | 51,480 | 45,974 | 4,749 | 3,015 | 53,740 |

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された公正価値で測定する金融資産の内訳

| 百万ユーロ | 当期中に認識された利得および 損失 | | | | 当期中に実行した 取引 | | 当期中に行った振替 | | | | 2020年 6月30日 |
|--------------------------------|----------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------------|----------------|------------|--------------------|----------------------------|--------------|------------|----------------|
| | 2019年 12月31 日 | 損益計算書に計上 | | | 購入 / 発行 | 売却 / 償還 | 他の報告 区分への 振替 | 他の レベルか らの（へ の）振替 | 連結除外 の事業体 | その他の 変動 | |
| | | 報告日時 点におい て進行中 の取引 | 報告時点 に貸借対 照表から 除かれた 取引 | その他の 包括利益 に計上 | | | | | | | |
| 資産 | | | | | | | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定 すると指定された有価証券 | 1,286 | (36) | (1) | | 53 | (113) | | 543 | | (30) | 1,701 |
| 債券 | 1,286 | (36) | (1) | | 53 | (113) | | 543 | | (30) | 1,701 |
| 純損益を通じて公正価値で測定 すると指定された金融資産 | 1,286 | (36) | (1) | | 53 | (113) | | 576 | | (30) | 1,734 |
| 純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産 | 1,286 | (36) | (1) | | 53 | (113) | | 576 | | (30) | 1,734 |
| 資本持分に対する投資 | 288 | | | (6) | | (1) | | (2) | (144) | | 137 |
| その他の売却可能有価証券 | 2,728 | 1 | (3) | (45) | 282 | (113) | | 562 | | (21) | 3,391 |
| 債券 | 2,534 | 1 | (3) | (45) | 260 | (112) | | 562 | | | 3,196 |
| 株式およびUCITS | 194 | | | | 23 | (1) | | | | (21) | 196 |
| 売却可能金融資産 | 3,015 | 1 | (3) | (51) | 282 | (114) | (2) | 562 | (142) | (20) | 3,528 |

公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

| | 2020事業年度上半期 | | | | | | |
|----------------------------|-------------|------|------|------|------|------|------|
| | ～から | レベル1 | レベル1 | レベル2 | レベル2 | レベル3 | レベル3 |
| 百万ユーロ | ～へ | レベル2 | レベル3 | レベル1 | レベル3 | レベル1 | レベル2 |
| 資産 | | | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された有価証券 | | | | | | 543 | |
| 債券 | | | | | | 543 | |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産 | | | | | | 576 | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | | | 576 | |
| その他の売却可能有価証券 | | 2 | | | 605 | | 42 |
| 債券 | | 2 | | | 605 | | 42 |
| 株式およびUCITS | | | | | | | |
| 売却可能金融資産 | | 2 | | | 605 | | 42 |
| 負債 | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | 2019事業年度上半期 | | | | | | |
| | ～から | レベル1 | レベル1 | レベル2 | レベル2 | レベル3 | レベル3 |
| 百万ユーロ | ～へ | レベル2 | レベル3 | レベル1 | レベル3 | レベル1 | レベル2 |
| 資産 | | | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された有価証券 | | | | | | 169 | |
| 債券 | | | | | | 169 | |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産 | | 6 | | | 169 | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | | | | |
| その他の売却可能有価証券 | | 33 | | 212 | 834 | | 633 |
| 債券 | | 33 | | 212 | 834 | | 633 |
| 株式およびUCITS | | | | 0 | | | |
| 売却可能金融資産 | | 33 | | 212 | 834 | | 633 |
| 負債 | | | | | | | |
| | | | | | | | |

8.1.1.6 貸借対照表に償却原価で計上されている金融資産の公正価値

公正価値を評価するために用いる原則は注記9に記述している。

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|--------------------|------------|-------------|
| | 公正価値 | 公正価値 |
| 銀行に対する貸付金および債権への投資 | 555 | 747 |
| 顧客に対する貸付金および債権への投資 | 12,991 | 13,312 |
| 満期保有目的投資 | 1,087 | 1,124 |
| 償却原価で測定する保険業務関連投資 | 14,633 | 15,183 |

8.1.2 保険契約に関連する負債

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|---|------------|-------------|
| 保険契約に関する責任準備金 | 50,854 | 51,065 |
| ユニットリンク保険契約に関連する責任準備金 | 12,405 | 12,164 |
| 保険契約に関連する責任準備金 | 63,259 | 63,229 |
| 裁量権のある利益分配特性を有する金融契約に関連する責任準備金 | 19,819 | 20,162 |
| ユニットリンク金融契約に関連する責任準備金 | 4,828 | 4,930 |
| 金融契約に関連する責任準備金 | 24,646 | 25,092 |
| 据置利益分配金負債 ⁽¹⁾ | 3,473 | 4,039 |
| 保険契約および受再保険取引から発生する負債ならびに出再保険取引から発生する負債 | 10,164 | 10,572 |
| 売買目的デリバティブ | 29 | 39 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 52 | - |
| その他の負債 | - | 11 |
| 保険契約に関連する負債合計 ⁽²⁾ | 101,625 | 102,982 |

(1) 2020年6月30日現在の据置利益分配金のうち3,503百万ユーロはその他の包括利益（非支配持分に帰属する部分を含む）に計上されている（2019年12月31日現在：3,899百万ユーロ）。

(2) 2019年12月31日現在の保険契約に関連する負債に含まれるコファスによる計上額は2,022百万ユーロであった。

IFRS第7号により要求される情報は次のように表示されている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については注記5.1.2

負債証券については注記5.6

銀行および顧客に対する債務については注記5.7

劣後債務については注記5.10

8.2 損益計算書に対する注記

8.2.1 保険業務からの純収益

会計原則

保険業務からの純収益は以下を含む。

保険業務からの収益、これを構成するのは計上収入保険料ならびに保険契約およびIFRS第4号の意義の範囲内における裁量権のある利益分配特性を有する投資契約に係る未経過保険料積立金の変動額である。

費用控除後の投資収益

- 投資不動産からの収益を含む投資収益
- 投資費用およびその他の金融費用（資金調達費用を除く）
- 投資不動産を含む投資の売却に係る利得および損失
- 償却原価で認識されている投資（投資不動産を含む）およびその他の資産（オペレーティング・リースに基づき提供している資産を含む）の減価償却、償却および減損の戻入
- 純損益を通じて公正価値で測定する投資（投資不動産を含む）の公正価値の変動

保険契約獲得費用の償却

保険契約に基づく給付金および保険金の支払いについての外部費用。これには保険契約および裁量権のある利益分配特性を有する投資契約に基づく給付金および保険金の支払い（給付金および保険金の支払いならびに保険契約準備金の変動）が含まれる。さらに保険契約者への分配金（据置利益分配金）および投資契約（特にユニットリンク保険契約）の評価の変動額も含まれる。

再保険からの収益（出再分の保険料収入合計から出再分に係る保険金および給付金の支払いならびに手数料を控除した金額として定義される。）

該当する場合には以下も含まれる。

- 償却原価で測定する金融資産の認識の中止からもたらされる正味利得または損失
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への再分類によりもたらされる正味利得および損失

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | 2019事業年度上半期 |
|---------------------------------|----------------|----------------|
| 計上収入保険料 | 5,562 | 7,628 |
| 未経過保険料収入の変動額 | (158) | (186) |
| 既経過保険料 | 5,404 | 7,442 |
| 保険業務からの収入およびその他の収益 | 20 | 95 |
| 投資収益 | 909 | 1,043 |
| 投資費用 | (183) | (220) |
| 投資処分に係る利得および損失（減損および償却の戻入控除後） | 81 | 85 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動 | (1,055) | 1,158 |
| 投資に係る減損の変動 | (143) | (39) |
| 投資収益（費用控除後） | (392) | 2,026 |
| 保険契約獲得費用の償却 | (20) | 24 |
| 保険金および給付費用 | (3,920) | (7,974) |
| 出再収益 | 1,528 | 1,863 |
| 出再費用 | (1,415) | (1,919) |
| 出再収益（費用）純額 | 112 | (56) |
| 保険業務からの純収益⁽¹⁾ | 1,204 | 1,557 |

(1) 2019事業年度上半期の保険業務からの純収益に含まれるコファスによる計上額は419百万ユーロであった。

8.2.2 保険業と銀行業の開示科目の調整

下表では連結範囲に含まれる保険会社の財務書類を、銀行に適用される表示に基づくBPCE S.A. グループの財務書類へ組み替える過程を示した。

| 2020事業年度上半期銀行業表示フォーマット | | | | | | | |
|------------------------|---------------------------|------------------------------|-------|---------|--------|------------------------|------------------------|
| 銀行業務純収益 | | | | | | | |
| | 保険業務からの純収益 ⁽¹⁾ | その他の銀行業務純収益項目（保険業務からの純収益を除く） | 営業費用 | 営業総利益 | その他の項目 | 2020事業年度上半期保険業表示フォーマット | 2019事業年度上半期保険業表示フォーマット |
| 百万ユーロ | | | | | | | |
| 既経過保険料 | 5,377 | 8 | | 5,385 | 4 | 5,389 | 7,389 |
| その他の活動からの収入または収益 | 16 | (6) | | 10 | (6) | 4 | 131 |
| その他の営業収益 | | | 5 | 5 | 6 | 11 | 33 |
| 金融費用控除前の純金融収益 | (392) | 11 | (5) | (386) | 10 | (376) | 2,012 |
| 通常の活動からの収益合計 | 5,001 | 13 | | 5,014 | 14 | 5,028 | 9,565 |
| 保険金および給付費用 | (3,908) | (4) | (47) | (3,959) | (7) | (3,966) | (7,988) |
| その他の活動の費用 | | (24) | | (24) | | (24) | (8) |
| 出再収益（費用）純額 | 112 | 5 | | 117 | 1 | 118 | (53) |
| 保険契約獲得費用 | (20) | (296) | (76) | (392) | | (392) | (530) |
| 一般管理費 | | (261) | (73) | (334) | | (334) | (433) |
| その他の継続的営業収益および費用 | | (40) | (82) | (122) | | (122) | (170) |
| その他の継続的収益および費用合計 | (3,816) | (620) | (278) | (4,714) | (6) | (4,720) | (9,182) |
| 営業収益 | 1,185 | (607) | (278) | 300 | 8 | 308 | 383 |

(1) 保険業務からの純収益は、クレディ・フォンシエが稼得したPrêt Viager Hypothécaire（高齢者向けリバースモーゲージ）からの収益を含まない。

8.3 保険業務についてIFRS第9号適用の一時的免除に際して提示すべき情報

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | | 2019年12月31日 | |
|-------------------------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|
| | 公正価値 | 当期中の 公正価値変動額 | 公正価値 | 当期中の 公正価値変動額 |
| SPPI金融資産 | 43,888 | 71 | 45,600 | 2,400 |
| その他の金融資産 | 3,319 | (72) | 3,191 | 55 |
| 保険事業投資合計⁽¹⁾ | 47,207 | (2) | 48,791 | 2,455 |

(1) 2020年6月30日現在において売却可能資産に分類される5,618百万ユーロのUCITSを除く（2019年12月31日現在：5,994百万ユーロ）。2019年12月31日現在の公正価値合計のうちコファスによる計上額は2,447百万ユーロであった。

保険業務に関連する信用リスクは、本国届出書類の第6章「リスク管理 - 保険リスク - 資産管理および金融コングロマリット」に記載されている。

上表には純損益を通じて公正価値で測定する金融資産も出再保険分も含まれていない。

注記9 金融資産および負債の公正価値

要点

このセクションでは、IFRS第13号「公正価値測定」に定義される金融商品の公正価値の測定に関する原則およびグループBPCE各社が使用している金融商品の価値の測定方法を説明する。

金融資産および負債は、貸借対照表上、公正価値または償却原価のいずれかで計上される。償却原価で測定される項目は、注記にその公正価値の指標を示している。

活発な市場において相場価格で取引される金融商品については、その公正価値は当該相場価格に等しく、公正価値ヒエラルキーのレベル1に相当する。

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、特に貸付金、借入金、店頭デリバティブ取引を含めて、広く一般に使用されるモデルや観察可能なデータを基礎に置いた評価技法を用いて計算され、公正価値ヒエラルキーのレベル2に相当する。社内データや独自モデルが使用される場合には（公正価値ヒエラルキーのレベル3）、独立の統制機能を用いて、入手した価額の検証を行う。

公正価値の決定

一般原則

金融商品の公正価値とは、測定日時時点で、市場参加者間の標準的な独立第三者取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

すなわち公正価値は出口価格を用いて決定される。

当初認識時点では、公正価値は取引価格であるのが通常であることから、当該資産を購入するために支払う金額、または当該負債を引き受けるために受領する価格が公正価値となる。

その後の測定においては、当該資産または負債の見積公正価値は、当該公正価値の計算に用いられるすべてのインプットが市場参加者の用いる取引価格と一致するように、第一義的には観察可能な市場データに基づいていなければならない。

この場合、公正価値は、ミッド・マーケットプライスならびに当該金融商品およびそれに付随するリスクに応じて決定される追加的評価調整から構成される。

ミッド・マーケットプライスは以下を用いて得られる。

金融商品に関する活発な市場での相場がある場合における当該金融商品の相場価格。ある金融商品の価格が活発な市場において相場があるとみなされるのは、相場価格が取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格サービス提供者または規制当局から容易かつ定期的に入手可能であり、かつ当該価格が独立第三者間取引として主要な市場（そうでなければ最も有利な市場）で経常的に発生する実際の取引を表している場合である。

金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は評価技法を用いて決定される。用いられる評価技法は、適切な観察可能な入力データを最大限使用し、観察不能な入力データの使用を最小限に抑えなければならない。評価技法においては、直近取引からの観察可能なデータ、類似金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデルを参照することができる。複合金融商品の場合には社内評価モデルを、価格設定データまたは市場データが利用不能な場合には、観察不能なデータを参照することができる。

追加的評価調整に含まれるのは、評価における不確実性に関連する諸要因（市場リスクプレミアムや信用リスクプレミアム等）であり、主要市場での売却に伴う発生費用を勘案するための調整である。同様に、無担保または担保が不完全であるデリバティブの将来キャッシュ・フローの資金調達コストを測定して仮定に加味するために、調整（資金調達評価調整-FVA）も認識される。

主な追加的評価調整は以下のとおりである。

買呼値 / 売呼値の調整 - 流動性リスク

当該調整は買呼値と売呼値の差額をいい、売却費用にあたる。すなわち当該調整は、一方の市場参加者が他方の市場参加者により提示されている価格でポジションを取得または売却するリスクについて当該一方の市場参加者により要求されているコストを反映したものである。

モデルの不確実性についての調整

当該調整は使用する評価技法の不完全性、特に観察可能な市場インプットが入手可能な場合でも考慮されていないリスク要因を勘案する。これが該当するのは、当該金融商品固有のリスクが同商品の評価決定に用いた観察可能な市場データに顕現したリスクと異なる場合である。

インプットの不確実性についての調整

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには、売却価格を決定する上で、観察が困難であるか、あるいは当該価格またはインプットが頻繁に入手不能になる場合がある。このような状況下、当該金融商品の公正価値の評価に際して同一のインプットについて異なる価額が市場参加者により使われる可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

信用評価調整（CVA）

当該調整は、カウンターパーティーの信用の質を考慮していない評価に適用される。これはカウンターパーティーの債務不履行リスクに係る損失リスクに相当し、BPCE S.A. グループが取引時価の全額を回収できない場合を考慮するための調整である。

CVAの算定手法は、市場実務で専門家が用いる市場インプットに主にに基づいており、計算対象先である全セグメントのカウンターパーティーについてあてはまる。流動性のある市場のインプットがない場合、同手法はカウンターパーティーの類型、格付および地域に応じて代理インプットを利用している。

債務評価調整（DVA）

DVAはCVAと対称をなし、デリバティブの負債評価に関してカウンターパーティーにとつての損失リスクに相当する。DVAはBPCE S.A. グループの信用の質が当該金融商品の評価に対して与える影響を示す。DVA調整額は、BPCE S.A. グループの「信用」に関する市場インプットを観察することにより査定される。そのためBPCE S.A. グループの主要部分を占めるナティクシスでは、期間中のナティクシスのCDSスプレッドの流動性を勘案しつつ同等のサンプル金融機関の信用スプレッドを観察することが必要になる。DVA調整は資金調達評価調整（FVA）を考慮した後に行う。

活発な市場の決定

市場が活発であるか否かは次の基準を用いて決定する。

市場活動水準および動向（発行市場の活動水準を含む）

類似の市場取引について観察された過去の価格データの蓄積期間の長さ

サービス提供者から報告される価格情報のカバー状況

買呼値と売呼値の値幅の大小

価格ボラティリティの変化の大小（時間の経過に伴う変化、または異なる市場参加者間における変化）

評価の統制システムについては本国届出書類の6.8「市場リスク」に記載されている。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告上、金融および非金融商品に適用される公正価値の測定を次の三つのいずれかのレベルに分類することを要求する。

レベル1：流動性の高い市場における相場価格を用いる評価

レベル1は、活発な市場での直接的に使用可能な相場価格に基づき公正価値が決定される金融商品から構成される。

これに主に含まれるのは、証券取引所に上場されているか、または他の活発な市場において継続的に売買されている有価証券、組織化された市場で売買されるデリバティブ（先物、オプション等）のうち流動性が立証されているもの、および純資産価値が日次ベースで計算され、報告されるUCITS受益証券である。

レベル2：観察可能な市場インプットを用いる評価

公正価値のレベル2は、公正価値のレベル1で言及した金融商品以外の金融商品であって、かつ満期日まで直接的に観察可能なインプット（価格）または間接的に観察可能なインプット（価格から算出される。）のいずれかを組み込んだ評価技法を用いて測定する金融商品から構成される。これに主に含まれるのは以下のものである。

単純な金融商品

ほとんどの店頭デリバティブ、スワップ、信用デリバティブ、金利先渡契約、キャップ、フロアーおよびプレーン・バニラ・オプションは、活発な市場（すなわち売買が経常的に発生する流動性の高い市場）で売買されている。

これらの金融商品は、公認されたモデル（割引キャッシュ・フロー手法、ブラック&ショールズ・モデル、補間法）を用いて、直接的に観察可能なインプットに基づき評価される。

これらの金融商品は、モデルが用いられる範囲およびインプットの観察可能性について文書化している。

レベル2のインプットを用いて測定する金融商品には以下も含まれる。

レベル1に分類される有価証券より流動性が低い有価証券であって、相応数の活発なマーケット・メーカーにより提示される第三者価格に基づいて公正価値が決定される有価証券。当該価格は経常的に観察可能であれば必ずしもその価格で取引が執行可能であることを要しない（価格は主に情報サービス業者による提供または市場コンセンサスのデータベース）。これらの基準を充足しない場合は、当該有価証券は公正価値のレベル3に分類される。

活発な市場における相場価格がない有価証券であって、その公正価値が観察可能な市場データ（例：上場されている同業他社の市場データの使用、または市場において広く用いられる技法に基づく利益マルチプル法）に基づいて決定されるもの。

公正価値がレベル2に分類されているギリシャ国債。

純資産価額が日次ベースで計算され、公表されていないが、経常的に報告がなされるか直近取引に基づく観察可能なデータが提示されるUCITS受益証券。

公正価値で測定すると指定された負債性金融商品は、基礎となるデリバティブがレベル2に分類される場合にはレベル2に分類される。

発行体の信用リスクも観察可能と考える。発行体信用リスクの測定は、イールド・カーブおよび再評価スプレッドなどのインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法に基づく。当該評価は証券ごとの想定元本残高と感応度の積に相当し、コールの有無および再評価スプレッド（過去の決算日の場合と同じように2020年6月30日現在のBPCE現物売呼値カーブに基づく。）と発行スプレッドの平均との差額を勘案している。当初の満期が1年未満の発行については、発行スプレッドの変動は通常僅少である。

複雑な金融商品

一部のハイブリッドおよび/または長期金融商品は、公認されたモデルを使用し、イールド・カーブ、オプションのインプライド・ボラティリティ階層、市場コンセンサス・データまたは活発な店頭市場取引などの観察可能なデータから得られる市場インプットに基づき測定される。

これらの金融商品の公正価値を決定するために用いられる主要モデルを商品の種類別に以下に記載する。

エクイティ型商品：複合型商品は以下を用いて評価される。

- 市場データ
- ペイオフ、すなわち当該商品に付随する満期時の正または負のキャッシュ・フローの数式
- 対象基礎資産の変動についてのモデル

これらの金融商品には、基礎数値が単一の場合、複数の場合、またはハイブリッド型（例：固定利付／エクイティ）の場合がある。

エクイティ型商品について用いられる主要モデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、ハル・アンド・ホワイト単因子（H&W1F）と組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデルおよびローカル確率ボラティリティ（LSV）モデルである。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と基礎数値の価格の関数として扱い、その主たる特性は、市場データから導かれるオプションのインプライド・ボラティリティを行使価格との関連で考察する点にある。

H&W1Fモデルと組み合わせたローカル・ボラティリティ・ハイブリッド・モデルは、上述したローカル・ボラティリティ・モデルと後述するハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデル（固定利付商品の項を参照）との合成である。

LSVモデルは、基礎資産とそのボラティリティ（合計2因子）を合わせたディフュージョンに基づいており、すべてのバニラオプションとの整合性を確保するためにローカル・ボラティリティ関数（デコレーターと呼ばれる。）を用いている。

固定利付商品：通常、固定利付商品は、その特性により選択するモデルが決まる。ペイオフに関連する基礎となるリスク要因が考慮される。

固定利付商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト・モデル（単因子モデル（HW1F）および2因子モデル（HW2F））または単因子ハル・アンド・ホワイト確率ボラティリティ・モデル（HW1FVS）である。

HW1Fモデルは、バニラ金利オプションで調整された単一のガウス因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

HW2Fモデルは、バニラ金利オプションとスプレッド・オプション型商品で調整された二つの因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

HW1VSモデルは、イールドカーブを表すガウス因子とそのボラティリティの両方をモデル化するために用いられる（例えば株式についてのLSVモデル）。

為替商品：通常、為替商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

為替商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデルおよび確率ボラティリティ・モデル（例えば株式についてのLSVモデル）ならびに為替を基礎数値とするモデルと国内外金利のイールドカーブ用の二つのハル・アンド・ホワイト単因子モデルを組み合わせたハイブリッド・モデルである。

上述したレベル2のすべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であることが立証され、文書化されている。方法論的にはインプットの観察可能性は相互に不可分の以下の四つの基準に基づいている。

インプットは外部の情報源（例えば、公認された情報提供元）に由来すること。

定期的に更新されること。

直近の取引を表していること。

インプットの特性が関連取引の特性と同じであること。必要に応じて代替インプットを使用できる。ただし、かかる取決めの関連性が立証され、かつ文書化されている場合に限られる。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（買呼値・売呼値）、カウンターパーティー・リスク、無担保または部分担保デリバティブの金融コストに関連するリスク、自己の信用リスク（負債デリバティブ・ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮して調整される。

これらの金融商品の取引により稼得された利益は、直ちに純損益に認識する。

レベル3：観察不能な市場インプットを用いる評価

レベル3は、非公認モデルおよび／または評価に重要な影響を与える可能性のある観察不能な市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる。

公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式。

活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、国際プライベート・エクイティ・バリュエーション（IPEV）基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断を要するもの。

保険業務ラインにより保有される、仕組債または私募ポートフォリオに属する有価証券。

レベル2に分類されないハイブリッドの金利および為替デリバティブならびに信用デリバティブ。

流通市場価格が存在しないシンジケーション・プロセスの貸付金。

公正価値が専門家による査定に基づき決定される証券化プロセスの貸付金。

公正価値が複数基準アプローチ（すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例を比較する方法との組合せ）によって計算される投資不動産。

デイ・ワン損益が繰延べられる金融商品。

UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAVを公表していないか、売却禁止期間を設けているか、または当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格（NAV等）に大幅な調整を要求されるなどの制約があるもの。

公正価値で測定すると指定された負債性金融商品は、基礎となるデリバティブがレベル3に分類される場合にはレベル3に分類される。関連する「発行体信用リスク」は観察可能と見なされるためレベル2に分類される。

信用補完者（モノライン保険会社）と締結したCDSについて評価減の測定に使用する評価モデルはカウンターパーティー・リスクに用いる信用評価調整（CVA）に類似している。当該モデルでは、エクスポージャーの予想される償却額および市場データに内包されるカウンターパーティー・スプレッドも考慮に入れている。

ブレーンバニラのデリバティブも当該エクスポージャーが対象基礎通貨またはボラティリティ・サーフェスにより決定される流動性ホライズンを超過している場合には、公正価値のレベル3に分類される（例：一部の外国通貨オプションおよびボラティリティのキャップ/フロアー）。

金融機関および投資会社の資本要件に関する2007年2月20日付省令（2011年11月23日付省令により改正）およびバーゼル 要件に関する2013年6月26日付EU資本要求規則（CRR）に従い、使用する各モデルに適用する金融危機シミュレーションに関する説明は、本国届出書類の第3章「リスク管理」に記載されている。

IFRS第9号のもとでは、デイ・ワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮する要素の変動によって発生した場合においてのみ（すなわち評価に使用するモデルおよびパラメーター・インプットが観察可能な場合に限り）認識されるものとしている。

選択された評価モデルが現在の市場慣行で公認されていない場合、または用いたインプットのどれかひとつでも観察可能ではなく、かつそれが金融商品の評価に重大な影響を与える場合、取引日の売買利益を直ちに損益計算書に認識することはできない。取引期間全体にわたり、または当該インプットが観察可能になるまで定額法で純損益に計上する。ただし、取引日に発生した損失は直ちに純損益に認識する。

2020年6月30日現在、デイ・ワン利益／損失の認識が繰延べられている金融商品は主に以下を含む。

複数の基礎数値を有する仕組エクイティ商品およびインデックス商品

スポンサード・インデックスに連動する単一の基礎数値を有する仕組商品

シンセティック・ローン

ファンドに係るオプション（マルチアセットおよびミューチュアル・ファンド）

仕組固定利付商品

証券化スワップ

これらの金融商品のほとんどすべてはナティクシスが扱っている。

| 観察不能なデータの領域 | | | | | |
|-------------|--|---|--|---|-----------|
| 金融商品のクラス | 主要な商品タイプ | 使用される評価技法 | 主要な観察不能なデータ | 最小 | 最大 |
| 金利デリバティブ | スティッキーCMS/ボラティリティ・ ボンド | 金利オプション評価モデル | 平均回帰インプット | [1.75%；5%] | |
| 金利デリバティブ | コーラブル・スプレッド・オプション およびコリドー・コーラブル・ス プレッド・オプション | 複数イールド・カーブ因子の代表モ デル | 平均回帰インプット | [0%；30%] EUR 30%、USD 25% | |
| 金利デリバティブ | パーミューダー型アクリーティング | 修正版ハル・アンド・ホワイト 単因子モデル | アクリーティング因子 | [72.5%；94%] | |
| 金利デリバティブ | ボラティリティの キャップ/フロアー | 金利オプション評価モデル | 金利ボラティリティ | [1.5%；73.88%] | |
| | | | 株式のボラティリティ | [12%；477%] | |
| | | | ファンドのボラティリティ | [3.35%；40.27%] | |
| 株式 | 単純型／複雑型株式デリバティブ 株式バスケット型デリバティブ 株式ファンド型デリバティブ | 株式、株式バスケット、株式ファン ドのオプションに係る様々な評価モ デル | 株式／株式間の相関関係 不特定銘柄バスケットのレボ取引 | [19.19%；98.70%] [-0.81%；0.84%] | |
| 為替 | 為替デリバティブ | 為替レート・オプション評価モデル | 為替ボラティリティ | [2.12%；13.11%] | |
| | | | | 為替レートと金利間の相関 関係：[11.5%；39.8%] 長期ボラティリティ： [7.245%；13.026%] | |
| 為替 | 長期PRDC/PRDKO/TARN | ハイブリッド型通貨／金利オプショ ン評価モデル | 為替レートと金利間の相関関係お よび長期ボラティリティ水準 | | |
| 信用 | CDO | デフォルト確率は対象基礎PFI債券の 時価に基づく。回収率は格付け機関 の実績データに基づく。 | 資産、現物資産とデリバティブ資産 のベース・スプレッド、回収率間 の相関関係 | | 0.80% |
| 信用 | 証券化スワップ | 対象基礎ポートフォリオの期限前償還 の仮定に基づく割引予想キャッシュ・ フロー | 期限前償還率 | | 3.3%から35% |
| | | | 株式／為替間の相関関係 | [-53.5%；77.65%] | |
| ハイブリッド | ハイブリッド型株式／固定金利／為 替（FX）デリバティブ | 株式、為替および金利ディフュー ジョンと運動するハイブリッド・モ デル | 株式／固定金利間の相関関係 固定金利／為替間の相関関係 | [-44%；44%] [-35%；32.4%] | |
| | ヘルベティックス：長期オプションの ストリップ、クォント・オプション のストリップ、デジタル・オプショ ンのストリップ | ブラック&ショールズ・モデル | EURCHF/EURUSD間の相関関係 | [17.31%；37.04%] | |
| | | | | USD/CHFのボラティリティ： [8.6582%；11.2792%] USD/CHFおよびEUR/CHFの EUR/CHFのボラティリティ： [7.4551%；9.0559%] | |
| 為替 | ヘルベティックス：オプション・ス プレッドおよびデジタル・オプショ ン・スプレッド | ガウス型コビュラ | 長期ボラティリティ | | |

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、様々な機能、特に財務、リスクおよび事業ラインの代表者からなるナティクシスの特別目的委員会によりレビューされ、認証を受ける。同委員会は、一般原則で説明したように、市場の状況および流動性に関する様々な指標を考慮に入れる。

2019事業年度において再分類された主な金融商品は、パーミューダー型アクリーティング・スワプション（ユーロおよび豪ドル）、複数インデックスを基礎にストラクチャーされた単一または複数の基礎数値を持つ特定複合デリバティブおよび公正価値で測定すると指定された関連負債である。これらの金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル2からレベル3へ再分類された。期間中に行った観察可能性の調査において対応するインプットおよび商品について観察可能な価格がないことが判明したことが、これら金融商品を公正価値ヒエラルキーのレベル3に再分類することにつながった。

モノライン保険会社と締結したCDSの評価減の測定に2015年12月31日以降使用している評価モデルは、カウンターパーティー・リスクについて用いる信用評価調整（CVA）に類似している。当該モデルでは、エクスポージャーの予想される償却額および市場データに内包されるカウンターパーティー・スプレッドも考慮に入れている。

213/344

2018事業年度にTruPS CDOを測定するために使用した評価モデルは、予想将来キャッシュ・フローおよび財務比率に基づく銀行のデフォルト確率を推定する統計的アプローチに従って決定されるデフォルト率を基礎にしている。その他のセクターについては、デフォルト率は現行の資産格付を考慮して見積られた。

抛出口数が十分であることから2019年12月31日時点でTruPS CDOは時価で評価されている。

貸借対照表に公正価値で計上されていない金融商品

IFRS第13号は、貸付金を含む償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値ヒエラルキーを財務書類に対する注記に開示するよう要求している。財務書類に対する注記に開示される公正価値を決定する評価方法を以下に記載する。

ナティクシスの事業ライン、キャッシュ・マネジメント・プール、BPCEおよびケス・デバーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の金融ポートフォリオの資産および負債

償却原価で認識される与信および貸付金ならびにファイナンス・リースの支払債務

これらの金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより得られる。所与の貸付金に適用される割引率は、報告日時点においてBPCE S.A.グループが類似の特徴を持つ貸付金を類似のカウンターパーティーに供与する場合の利率である。当該金利およびカウンターパーティー・リスクの構成要素は再評価される。

レボ取引の公正価値は、予想キャッシュ・フローを決算日の市場金利に流動性スプレッドを加算したもので割引くことにより計算する。

IFRS第13号の基準を充足する相場価格が存在する場合は当該相場価格が用いられる。

当初の期間が1年以内の貸付金の公正価値は、通常、その帳簿価額であるとみなされる。これは期間が1年以内の金融資産および当座勘定についても、通常あてはまる。同様の条件の債権は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。関連会社に供与された貸付金および債権もレベル2に分類される。

借入金および貯蓄商品

ナティクシスでは、借入金および負債証券の公正価値の評価は、対象基礎商品の金利カーブおよびナティクシスの貸付金利と借入金利のスプレッドなどの報告日時点におけるインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。

1年以内に満期が到来する債務の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされ、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。関連会社に対する債務についても同様である。

銀行および顧客に対する1年超の期間のその他の債務の公正価値は、貸借対照表日現在に観察された利率にグループBPCEの自己の信用リスクを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社が保有する投資不動産を除く。）の公正価値は、不動産業界で広く用いられる賃料収益還元法を使って決定する。不動産に適用される資本還元率は、不動産の所在地、建物の質および種類、使用目的、所有形態、賃借人の質、賃貸借の特徴、利率ならびに不動産市場の競争状態など多数の要因に左右される。

リテール銀行業務の金融商品

貸借対照表に公正価値で計上されない金融商品については、公正価値の計算は参考情報の目的で提供されており、単なる見積りとして解釈されなければならない。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。

すなわち当該公正価値は、財務書類に対する注記の参考情報として算定されているにとどまり、リテール銀行業務を管理する目的の指標ではない。同業務の事業モデルは主に約定キャッシュ・フローの回収に基づく。

このため以下の簡素化された仮定が用いられた。

特定の場合には資産・負債の帳簿価額が公正価値とみなされている。

これらには次のものが含まれる。

短期金融資産および負債（当初の期間が1年以内）であって、金利リスクおよび信用リスクに対する感応度が期間中重要でないもの。

要求払負債。

変動金利の貸付金および借入金。

規制市場における取引（特に規制対象貯蓄商品）であって価格が当局により設定されるもの。

リテール顧客向け貸付金の公正価値

貸付金の公正価値は、残存期間中の元本および利息の将来支払額を割引く内部評価モデルに基づき決定される。特別な場合を除いて利率要素のみが再測定される。これは、信用マージンは当初設定時に確定しその後には再測定されないためである。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

大企業、地方公共団体および金融機関向け貸付金の公正価値

貸付金の公正価値は、残存期間中の元本および利息の将来支払額を割引く内部評価モデルを用いて測定される。利率要素は再測定される。信用リスク要素も（それが顧客関係責任者の使用する観察可能なデータを構成している場合には）再測定される。そうでない場合には、リテール顧客に対する貸付金と同様、信用リスク要素は当初設定時に確定しその後には再測定されない。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

債務の公正価値

銀行および顧客に対する1年超の固定利付債務の公正価値は、貸借対照表日時点で観察された利率で割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。自己の信用リスクは通常考慮しない。

9.1 金融資産および負債の公正価値

9.1.1 金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

価格または評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | | | |
|--|---------------|----------------|--------------|----------------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 金融資産 | | | | |
| 負債性金融商品 | 17,253 | 88,061 | 1,620 | 106,933 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | 85,526 | 1,562 | 87,088 |
| 負債証券 | 17,253 | 2,535 | 58 | 19,845 |
| 資本性金融商品 | 25,471 | 480 | | 25,951 |
| 株式およびその他の持分証券 | 25,471 | 480 | | 25,951 |
| デリバティブ | 1,013 | 53,128 | 2,256 | 56,397 |
| 金利デリバティブ | | 37,616 | 598 | 38,214 |
| 株式デリバティブ | 601 | 3,493 | 407 | 4,501 |
| 為替デリバティブ | | 10,630 | 1,050 | 11,679 |
| 信用デリバティブ | | 554 | 201 | 754 |
| その他デリバティブ | 412 | 836 | | 1,249 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有⁽¹⁾ | 43,737 | 141,669 | 3,876 | 189,281 |
| デリバティブ | | 465 | 32 | 497 |
| 金利デリバティブ | | 342 | 32 | 374 |
| 為替デリバティブ | | 123 | | 123 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ | | 465 | 32 | 497 |
| 負債性金融商品 | | 2 | 5 | 7 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | 2 | | 2 |
| 負債証券 | | | 5 | 5 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI | 2,386 | 2,005 | 2,299 | 6,690 |
| 資本性金融商品 | 221 | 12 | 639 | 871 |
| 株式およびその他の持分証券 | 221 | 12 | 639 | 871 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く | 221 | 12 | 639 | 871 |
| 負債性金融商品 | 15,844 | 2,779 | 15 | 18,639 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | 1 | 15 | 16 |
| 負債証券 | 15,844 | 2,778 | | 18,623 |
| 資本性金融商品 | 148 | 136 | 1,249 | 1,533 |
| 株式およびその他の持分証券 | 148 | 136 | 1,249 | 1,533 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 15,993 | 2,915 | 1,263 | 20,171 |
| 金利デリバティブ | | 7,998 | | 7,998 |
| 為替デリバティブ | | 1,441 | | 1,441 |
| ヘッジ目的デリバティブ | | 9,439 | | 9,439 |
| 公正価値で測定する金融資産合計 | 62,336 | 156,508 | 8,114 | 226,958 |

(1) 経済的ヘッジを除く。

| 2020年6月30日 | | | | |
|--|--------|---------|--------|---------|
| 百万ユーロ | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 金融負債 | | | | |
| 負債証券 | 16,502 | 81,623 | 583 | 98,709 |
| デリバティブ | 720 | 52,654 | 2,169 | 55,543 |
| - 金利デリバティブ | | 33,731 | 337 | 34,067 |
| - 株式デリバティブ | 337 | 4,979 | 674 | 5,990 |
| - 為替デリバティブ | | 12,295 | 828 | 13,123 |
| - 信用デリバティブ | | 965 | 326 | 1,291 |
| - その他デリバティブ | 383 | 684 | 5 | 1,072 |
| その他の金融負債 | | 15,396 | | 15,396 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 売買目的保有⁽¹⁾ | 17,222 | 149,673 | 2,752 | 169,647 |
| デリバティブ | | 373 | 394 | 768 |
| 金利デリバティブ | | 161 | 389 | 550 |
| 為替デリバティブ | | 212 | | 212 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ | | 373 | 394 | 768 |
| 負債証券 | | 15,101 | 7,927 | 23,028 |
| その他の金融負債 | 3,183 | | 2 | 3,185 |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債 | 3,183 | 15,101 | 7,929 | 26,213 |
| 金利デリバティブ | | 8,567 | | 8,567 |
| 為替デリバティブ | | 2,441 | | 2,441 |
| ヘッジ目的デリバティブ | | 11,008 | | 11,008 |
| 公正価値で測定する金融負債合計 | 20,405 | 176,156 | 11,076 | 207,636 |

(1) 経済的ヘッジを除く。

| 2019年12月31日 | | | | |
|--|---------------|----------------|--------------|----------------|
| 百万ユーロ | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 金融資産 | | | | |
| 負債性金融商品 | 11,859 | 102,588 | 3,042 | 117,489 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | 99,867 | 2,701 | 102,568 |
| 負債証券 | 11,859 | 2,721 | 341 | 14,921 |
| 資本性金融商品 | 35,915 | 185 | 60 | 36,160 |
| 株式およびその他の持分証券 | 35,915 | 185 | 60 | 36,160 |
| デリバティブ | 924 | 48,143 | 2,088 | 51,156 |
| 金利デリバティブ | 2 | 34,474 | 819 | 35,294 |
| 株式デリバティブ | 679 | 2,408 | 262 | 3,349 |
| 為替デリバティブ | | 10,637 | 778 | 11,415 |
| 信用デリバティブ | | 373 | 230 | 602 |
| その他デリバティブ | 243 | 251 | | 495 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有⁽¹⁾ | 48,698 | 150,916 | 5,190 | 204,805 |
| デリバティブ | | 515 | 12 | 527 |
| 金利デリバティブ | | 316 | 12 | 328 |
| 為替デリバティブ | | 199 | | 199 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ | | 515 | 12 | 527 |
| 負債性金融商品 | | 45 | | 45 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | 2 | | 2 |
| 負債証券 | | 43 | | 43 |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産 | | 45 | | 45 |
| 負債性金融商品 | 2,397 | 1,763 | 2,430 | 6,590 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | 1,622 | 1,235 | 2,856 |
| 負債証券 | 2,397 | 141 | 1,195 | 3,734 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI | 2,397 | 1,763 | 2,430 | 6,590 |
| 資本性金融商品 | 230 | 10 | 641 | 880 |
| 株式およびその他の持分証券 | 230 | 10 | 641 | 880 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く | 230 | 10 | 641 | 880 |
| 負債性金融商品 | 14,853 | 680 | 52 | 15,585 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | 1 | 39 | 41 |
| 負債証券 | 14,853 | 679 | 12 | 15,544 |
| 資本性金融商品 | 185 | 167 | 1,179 | 1,531 |
| 株式およびその他の持分証券 | 185 | 167 | 1,178 | 1,531 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 15,038 | 848 | 1,230 | 17,116 |
| 金利デリバティブ | | 6,511 | | 6,512 |
| 為替デリバティブ | | 1,358 | | 1,359 |
| ヘッジ目的デリバティブ | | 7,870 | | 7,870 |
| 公正価値で測定する金融資産合計 | 66,363 | 161,966 | 9,504 | 237,832 |

(1) 経済的ヘッジを除く。

| 百万ユーロ | 2019年12月31日 | | | |
|--|-------------|---------|--------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 金融負債 | | | | |
| 負債証券 | 18,534 | 95,057 | 809 | 114,398 |
| デリバティブ | 674 | 47,494 | 1,709 | 49,877 |
| - 金利デリバティブ | | 31,825 | 551 | 32,375 |
| - 株式デリバティブ | 437 | 4,073 | 315 | 4,825 |
| - 為替デリバティブ | | 10,733 | 526 | 11,259 |
| - 信用デリバティブ | | 502 | 316 | 818 |
| - その他デリバティブ | 238 | 361 | 1 | 600 |
| その他の金融負債 | | 13,119 | | 13,119 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 売買目的保有⁽¹⁾ | 19,208 | 155,670 | 2,518 | 177,396 |
| デリバティブ | | 253 | 393 | 648 |
| 金利デリバティブ | | 110 | 393 | 502 |
| 株式デリバティブ | | | | 0 |
| 為替デリバティブ | | 145 | | 146 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ | | 253 | 393 | 648 |
| 負債証券 | | 17,270 | 9,366 | 26,636 |
| その他の金融負債 | 3,696 | | 2 | 3,699 |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債 | 3,696 | 17,270 | 9,368 | 30,335 |
| 金利デリバティブ | | 7,572 | | 7,572 |
| 為替デリバティブ | | 2,540 | | 2,540 |
| ヘッジ目的デリバティブ | | 10,112 | | 10,113 |
| 公正価値で測定する金融負債合計 | 22,905 | 183,306 | 12,280 | 218,491 |

(1) 経済的ヘッジを除く。

9.1.2 公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融資産および負債の内訳

| 百万ユーロ | 当中中に認識された利得および損失 | | | 当中中に実行した取引 | | 当中中に行った振替 | | | 2020年 6月30日 |
|--|------------------|-----------------------------|---------------------------------|------------|------------|--------------------|---------------------------------------|---------------------------|----------------|
| | 2019年 12月31日 | 損益計算書に計上 ⁽¹⁾ | | 購入 / 発行 | 売却 / 償還 | 他の報告 区分への 振替 | 他のレベル からの / への振替 ⁽²⁾ | その他の 変動 ⁽³⁾ | |
| | | 報告日時点 において 進行中の 取引 | 報告日時点 に貸借対照 表から除か れた取引 | | | | | | |
| 金融資産 | | | | | | | | | |
| 負債性金融商品 | 3,042 | (60) | 399 | 3,646 | (5,278) | | (127) | (2) | 1,620 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | 2,701 | 68 | 5 | 2,433 | (3,528) | | (115) | (2) | 1,562 |
| 負債証券 | 341 | (128) | 394 | 1,213 | (1,750) | | (12) | (1) | 58 |
| 資本性金融商品 | 60 | | | | | | | (60) | |
| 株式およびその他の持分証券 | 60 | | | | | | | (60) | |
| デリバティブ | 2,088 | (429) | 188 | 683 | (322) | | 75 | (27) | 2,256 |
| 金利デリバティブ | 819 | (97) | (12) | 26 | (97) | | (38) | (3) | 598 |
| 株式デリバティブ | 262 | (437) | 206 | 602 | (156) | | (66) | (3) | 407 |
| 為替デリバティブ | 778 | 127 | (4) | 53 | (65) | | 169 | (9) | 1,050 |
| 信用デリバティブ | 230 | (21) | (3) | 2 | (5) | | 10 | (13) | 201 |
| 純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 - 売買目的保有 ⁽⁴⁾ | 5,190 | (489) | 587 | 4,329 | (5,600) | | (51) | (90) | 3,876 |
| デリバティブ | 12 | 21 | | | | | | | 32 |
| 金利デリバティブ | 12 | 21 | | | | | | | 32 |
| 純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 - 経済的ヘッジ | 12 | 21 | | | | | | | 32 |
| 負債性金融商品 | 2,430 | (22) | | 191 | (252) | | | (49) | 2,299 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | 1,235 | 16 | | 187 | (199) | | | (49) | 1,191 |
| 負債証券 | 1,195 | (38) | | 4 | (53) | | | | 1,108 |
| 純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 - 非SPPI | 2,430 | (22) | | 191 | (252) | | | (49) | 2,299 |
| 資本性金融商品 | 641 | (5) | (1) | 3 | (57) | (3) | | 61 | 639 |
| 株式およびその他の持分証券 | 641 | (5) | (1) | 3 | (57) | (3) | | 61 | 639 |
| 純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 - 売買目的保有資産を 除く | 641 | (5) | (1) | 3 | (57) | (3) | | 61 | 639 |
| 負債性金融商品 | 52 | | | 1 | (28) | | | (10) | 15 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | 39 | | | 1 | (26) | | | | 15 |
| 負債証券 | 12 | | | | (2) | | | (10) | |
| 資本性金融商品 | 1,178 | 1 | 11 | 35 | (3) | 20 | 10 | (3) | 1,249 |
| 株式およびその他の持分証券 | 1,178 | 1 | 11 | 35 | (3) | 20 | 10 | (3) | 1,249 |
| その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する金融資産 | 1,230 | 1 | 11 | 36 | (30) | 20 | 10 | (13) | 1,263 |

| 百万ユーロ | 当期中に認識された利得および損失 | | 当期中に実行した取引 | | 当期中に行った振替 | | | 2020年 6月30日 | |
|--|-------------------------|-----------------------------|------------|------------|--------------------|---------------------------------------|---------------------------|----------------|---------------------------------|
| | 損益計算書に計上 ⁽¹⁾ | | 購入 / 発行 | 売却 / 償還 | 他の報告 区分への 振替 | 他のレベル からの / への振替 ⁽²⁾ | その他の 変動 ⁽³⁾ | | |
| | 2019年 12月31日 | 報告日時点 において 進行中の 取引 | | | | | | | 報告日時点 に貸借対照表 から除かれた 取引 |
| | | | | | | | | | |
| 金融負債 | | | | | | | | | |
| 負債証券 | 809 | 19 | (27) | 517 | (734) | | | 583 | |
| デリバティブ | 1,709 | 412 | (117) | 168 | (161) | | 196 | (37) | 2,169 |
| - 金利デリバティブ | 551 | (217) | (42) | 66 | (16) | | (2) | (2) | 337 |
| - 株式デリバティブ | 315 | 482 | (80) | 85 | (139) | | 8 | 3 | 674 |
| - 為替デリバティブ | 526 | 128 | 6 | 14 | (3) | | 179 | (23) | 828 |
| - 信用デリバティブ | 316 | 26 | | 2 | (4) | | 1 | (15) | 326 |
| - その他デリバティブ | 1 | (8) | | | | | 10 | | 5 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 売買目的保有 ⁽⁴⁾ | 2,518 | 431 | (144) | 685 | (895) | | 196 | (38) | 2,752 |
| デリバティブ | 393 | 12 | | | (11) | | | | 394 |
| 金利デリバティブ | 393 | (4) | | | | | | | 389 |
| 株式デリバティブ | | 14 | | | (9) | | | | 5 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ | 393 | 12 | | | (11) | | | | 394 |
| 負債証券 | 9,366 | (1,102) | 404 | 2,631 | (3,255) | | (55) | (63) | 7,927 |
| その他の金融負債 | 2 | | | | | | | | 2 |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債 | 9,368 | (1,102) | 404 | 2,631 | (3,255) | | (55) | (63) | 7,929 |

(1) 損益計算書に計上された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル3へのノからの主な振替は注記9.1.3に記載されている。

(3) その他の変動に主に含まれるのは、連結範囲の変更の影響額および為替換算差額である。

(4) 経済的ヘッジを除く。

| | 当中中に認識された利得および損失 | | | 当中中に実行した取引 | | 当中中に行った振替 | | | |
|--|-------------------------|-----------------|---------------------|--------------|----------------|--------------|--------------------------------|-----------------------|--------------|
| | 損益計算書に計上 ⁽¹⁾ | | | 購入 / 発行 | 売却 / 償還 | 他の報告区分への振替 | 他のレベルからの / への振替 ⁽²⁾ | その他の変動 ⁽³⁾ | 2019年12月31日 |
| | 2018年12月31日 | 報告日時点において進行中の取引 | 報告日時点に貸借対照表から除かれた取引 | | | | | | |
| 百万ユーロ | | | その他の包括利益に計上 | | | | | | |
| 金融資産 | | | | | | | | | |
| 負債性金融商品 | 2,889 | 65 | 148 | 8,575 | (8,431) | (122) | (110) | (30) | 3,042 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | 2,814 | 92 | 169 | 7,225 | (7,386) | (122) | (116) | 25 | 2,701 |
| 負債証券 | 75 | (27) | (21) | 1,350 | (1,045) | | 6 | (55) | 341 |
| 資本性金融商品 | | | | 60 | | | | | 60 |
| 株式およびその他の持分証券 | | | | 60 | | | | | 60 |
| デリバティブ | 1,759 | 928 | (355) | 418 | (910) | | 147 | 101 | 2,088 |
| 金利デリバティブ | 193 | 330 | (10) | 10 | (80) | | 376 | 1 | 819 |
| 株式デリバティブ | 402 | 643 | (251) | 155 | (768) | | 85 | (5) | 262 |
| 為替デリバティブ | 1,007 | (89) | (91) | 231 | (61) | | (315) | 96 | 778 |
| 信用デリバティブ | 156 | 44 | (2) | 22 | | | 1 | 9 | 230 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有⁽⁴⁾ | 4,648 | 992 | (207) | 9,053 | (9,341) | (121) | 37 | 129 | 5,190 |
| デリバティブ | 79 | (1) | (17) | | (23) | | | (58) | 12 |
| 金利デリバティブ | 70 | (2) | (17) | | (23) | | | (49) | 12 |
| 株式デリバティブ | | | | | | | | | |
| 為替デリバティブ | 9 | | | | | | | (9) | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ | 79 | (1) | (17) | | (23) | | | (26) | 12 |
| 負債性金融商品 | 2,612 | 200 | 29 | 5 | (316) | | (59) | (41) | 2,430 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | 1,366 | 15 | | 2 | (41) | | (59) | (48) | 1,235 |
| 負債証券 | 1,246 | 185 | 29 | 4 | (276) | | | 8 | 1,195 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI | 2,612 | 200 | 29 | 5 | (316) | | (59) | (41) | 2,430 |
| 資本性金融商品 | 611 | 36 | 7 | 32 | (29) | (3) | | (13) | 641 |
| 株式およびその他の持分証券 | 611 | 36 | 7 | 32 | (29) | (3) | | (13) | 641 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く | 611 | 36 | 7 | 32 | (29) | (3) | | (13) | 641 |
| 負債性金融商品 | 33 | | | 28 | (12) | 2 | | | 52 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | 21 | 1 | | 28 | (12) | 2 | | | 39 |
| 負債証券 | 12 | | | | | | | 1 | 12 |
| 資本性金融商品 | 812 | 49 | | 88 | 401 | (180) | (27) | 34 | 1,178 |
| 株式およびその他の持分証券 | 812 | 49 | | 88 | 401 | (180) | (27) | 34 | 1,178 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 846 | 49 | | 88 | 429 | (192) | (25) | (1,230) | 1,230 |

| 百万ユーロ | 当期中に認識された利得および損失 | | | 当期中に実行した取引 | | 当期中に行った振替 | | | 2019年 12月31日 |
|-------------------------------|------------------|-----------------------------|---------------------------------|------------|------------|--------------------|---------------------------------------|---------------------------|-----------------|
| | 2018年 12月31日 | 損益計算書に計上 ⁽¹⁾ | | 購入 / 発行 | 売却 / 償還 | 他の報告 区分への 振替 | 他のレベル からの / への振替 ⁽²⁾ | その他の 変動 ⁽³⁾ | |
| | | 報告日時点 において 進行中の 取引 | 報告日時点 に貸借対照表 から除かれた 取引 | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 金融負債 | | | | | | | | | |
| 負債証券 | 1,176 | 37 | (37) | 1,161 | (1,526) | | (2) | | 809 |
| デリバティブ | 1,782 | (90) | (232) | 202 | (297) | 63 | 197 | (252) | 1,709 |
| - 金利デリバティブ | 218 | 63 | (22) | 45 | (41) | | 286 | (336) | 551 |
| - 株式デリバティブ | 569 | (249) | (218) | 114 | (188) | | 277 | 9 | 315 |
| - 為替デリバティブ | 751 | 50 | 5 | 41 | (17) | | (368) | 64 | 526 |
| - 信用デリバティブ | 244 | 44 | 3 | 2 | (52) | 63 | 1 | 11 | 316 |
| - その他デリバティブ | | 1 | | | | | | | 1 |
| 純損益を通じて公正価値で測定す | | | | | | | | | |
| る金融負債 - 売買目的保有 ⁽⁴⁾ | 2,957 | (53) | (269) | 1,364 | (1,823) | 63 | 195 | (2,666) | 2,518 |
| デリバティブ | 522 | 128 | (26) | | (209) | | | (411) | 393 |
| 金利デリバティブ | 499 | (20) | (26) | | (38) | | | (411) | 392 |
| 株式デリバティブ | 23 | 148 | | | (171) | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定す | | | | | | | | | |
| る金融負債 - 経済的ヘッジ | 522 | 128 | (26) | | (209) | | | (416) | 393 |
| 負債証券 | 244 | 475 | (2) | 3,339 | (1,905) | 2 | 4,975 | 2,238 | 9,366 |
| その他の金融負債 | 3 | (1) | | | | | | | 2 |
| 純損益を通じて公正価値で測定す | | | | | | | | | |
| ると指定された金融負債 | 247 | 475 | (2) | 3,339 | (1,905) | 2 | 4,975 | 2,238 | 9,368 |

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル3への／からの主な振替は注記9.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には主に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

9.1.3 公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

次表に表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | | | | | | |
|----------------------------------|-------------|------|------|------|------|------|------|
| | ～から | レベル1 | レベル1 | レベル2 | レベル2 | レベル3 | レベル3 |
| | ～へ | レベル2 | レベル3 | レベル1 | レベル3 | レベル1 | レベル2 |
| 金融資産 | | | | | | | |
| 負債性金融商品 | | 530 | | 92 | 13 | | 140 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | | | | | | 115 |
| 負債証券 | | 530 | | 92 | 13 | | 25 |
| デリバティブ | | 146 | | 59 | 339 | | 264 |
| 金利デリバティブ | | | | | 1 | | 39 |
| 株式デリバティブ | | 81 | | 44 | | | 66 |
| 為替デリバティブ | | | | | 327 | | 158 |
| 信用デリバティブ | | | | | 11 | | 1 |
| その他デリバティブ | | 65 | | 15 | | | |
| その他 | | | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | | | | |
| - 売買目的保有 ⁽¹⁾ | | 866 | | 151 | 352 | | 404 |
| 負債性金融商品 | | 1 | | | | | |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | | | | |
| - 非SPPI | | 1 | | | | | |
| 資本性金融商品 | | | | | | | |
| 株式およびその他の持分証券 | | | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | | | | |
| - 売買目的保有資産を除く | | | | | | | |
| 負債性金融商品 | | 117 | | 536 | | | |
| 負債証券 | | 117 | | 536 | | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | 117 | | 536 | 10 | | |

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | | | | | | |
|-----------------------------------|-------------|------|------|------|------|------|------|
| | ～から | レベル1 | レベル1 | レベル2 | レベル2 | レベル3 | レベル3 |
| | ～へ | レベル2 | レベル3 | レベル1 | レベル3 | レベル1 | レベル2 |
| 金融負債 | | | | | | | |
| 負債証券 | | 33 | | | | | |
| デリバティブ | | 106 | | 34 | 361 | | 165 |
| - 金利デリバティブ | | | | | 1 | | 3 |
| - 株式デリバティブ | | 20 | | 34 | 30 | | 22 |
| - 為替デリバティブ | | | | | 318 | | 139 |
| - 信用デリバティブ | | | | | 1 | | |
| - その他デリバティブ | | 85 | | | 11 | | 1 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | | | | |
| - 売買目的保有 ⁽¹⁾ | | 139 | | 35 | 361 | | 165 |
| デリバティブ | | | | | | | |
| 金利デリバティブ | | | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | | | | |
| - 経済的ヘッジ | | | | | | | |
| 負債証券 | | | | | 233 | | 288 |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債 | | | | | 233 | | 288 |

(1) 経済的ヘッジを除く。

| | 2019事業年度 | | | | | |
|----------------------------------|----------|------------|------------|------------|-------------|------------|
| | ～から | レベル1 | レベル1 | レベル2 | レベル2 | レベル3 |
| | ～へ | レベル2 | レベル3 | レベル1 | レベル3 | レベル1 |
| 百万ユーロ | | | | | | |
| 金融資産 | | | | | | |
| 負債性金融商品 | | 287 | | 119 | 6 | 116 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | 54 | | | | 116 |
| 負債証券 | | 233 | | 119 | 6 | |
| デリバティブ | | 16 | | 111 | 486 | 339 |
| 金利デリバティブ | | | | | 381 | 5 |
| 株式デリバティブ | | 16 | | 109 | 90 | 5 |
| 為替デリバティブ | | | | | 13 | 328 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | | | |
| - 売買目的保有 ⁽¹⁾ | | 306 | | 230 | 492 | 455 |
| 負債性金融商品 | | | | | (59) | |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | | | | (59) | |
| 負債証券 | | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | | | |
| - 非SPPI | | | | | (59) | |
| 資本性金融商品 | | | (1) | | | |
| 株式およびその他の持分証券 | | | (1) | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | | | |
| - 売買目的保有資産を除く | | | (1) | | | |
| 負債性金融商品 | | 273 | | 588 | | |
| 負債証券 | | 273 | | 588 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | | | |
| | | 273 | | 588 | | |

| | 2019事業年度 | | | | | |
|-----------------------------------|----------|-----------|------|------------|--------------|------------|
| | ～から | レベル1 | レベル1 | レベル2 | レベル2 | レベル3 |
| | ～へ | レベル2 | レベル3 | レベル1 | レベル3 | レベル1 |
| 百万ユーロ | | | | | | |
| 金融負債 | | | | | | |
| 負債証券 | | | | 83 | | 2 |
| デリバティブ | | 12 | | 116 | 598 | 401 |
| - 金利デリバティブ | | | | | 302 | 15 |
| - 株式デリバティブ | | 12 | | 115 | 287 | 10 |
| - 為替デリバティブ | | | | | 8 | 376 |
| - 信用デリバティブ | | | | | 1 | |
| - その他デリバティブ | | | | 1 | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | | | |
| - 売買目的保有 ⁽¹⁾ | | 12 | | 199 | 598 | 403 |
| デリバティブ | | | | | (1) | |
| 金利デリバティブ | | | | | (1) | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | | | |
| - 経済的ヘッジ | | | | | (1) | |
| 負債証券 | | | | | 4,975 | |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債 | | | | | | |
| | | | | | 4,975 | |

(1) 経済的ヘッジを除く。

9.1.4 主要な仮定の変化に対するレベル3の資産および負債の感応度

ナティクスは、観察不能なインプットを用いて測定する金融商品の公正価値の感応度について2020年6月30日現在で計算した。可能性の高い仮定を利用した感応度を用いて不確実な経済状況における市場変動の影響を見積もった。当該見積りは、固定利付金融商品、外国為替金融商品および資本性金融商品についての追加的評価調整に関する仮定を用いて実施された。見積りの結果、損益計算書への潜在的影響は35百万ユーロであり、うち9百万ユーロが資本性金融商品およびデリバティブ関連であった。

9.2 償却原価で測定する金融資産および負債の公正価値

貸借対照表において公正価値で測定されない金融商品について情報目的のために公正価値が提供されるが、あくまでも見積りとして解釈される必要がある。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的に実際に実現しない。

すなわち当該公正価値は、財務書類に対する注記の参考情報として算定されているにとどまり、リテール銀行業務を管理する目的で用いられる指標ではない。同業務の管理モデルは予想キャッシュ・フローの回収に基づく。

償却原価で測定する金融商品の公正価値の測定に用いた簡略化された仮定は注記9.1に記載している。

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|----------------------|------------|-------------|
| | 公正価値 | 公正価値 |
| 償却原価で測定する金融資産 | | |
| 銀行に対する貸付金および債権 | 153,851 | 131,050 |
| 顧客に対する貸付金および債権 | 182,766 | 181,985 |
| 負債証券 | 13,307 | 14,000 |
| 償却原価で測定する金融負債 | | |
| 銀行に対する債務 | 207,545 | 114,427 |
| 顧客に対する債務 | 55,980 | 50,166 |
| 負債証券 | 222,831 | 225,742 |
| 劣後債務 | 17,994 | 18,459 |

注記10 法人所得税

10.1 法人所得税

会計原則

法人所得税には課税所得に対して支払うべきすべての国内および外国の税金が含まれる。また法人所得税には、財務書類を作成する事業体への配当金に対して子会社、関連会社または共同支配の取決めにより支払われるべき源泉徴収税などの税金も含まれる。CVAE（事業付加価値税）は法人所得税とは見なされない。

法人所得税は以下を含む。

- 当期税金：一定期間中の課税所得（または税務上の欠損金）に対して支払うべき（または還付されるべき）法人所得税額をいう。これらは連結納税グループに属する各納税主体の当期課税所得に対して、どの税金を支払われなければならないのか（または還付されなければならないのか）に基づいて、税務当局により定められた適用税率および規則を適用することにより計算される。
- 繰延税金

連結納税グループの税務ポジションの一つでも税務当局に受け入れられない可能性が高い場合には、当期税金（支払または還付）および繰延税金（資産または負債）を計上する際に当該状況を財務書類に反映させる。

IAS第12号「法人所得税」は、法人所得税の不確実性の会計処理方法について特に詳細を定めていなかったが、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」により明確化された。欧州委員会は当該解釈指針を2018年10月23日に採用し、同解釈指針は2019年1月1日から発効した。

当該解釈指針は、法人所得税の税務処理に不確実性が存在する場合の繰延法人所得税の認識および測定要件の適用方法を明確にしている。IFRIC第23号では、税法の下での法人所得税の取り扱いについて税務当局が認める可能性が疑わしくなった場合、当該税務処理は不確実な税務処理になる。企業が用いた税務処理を税務当局が認めない可能性が高いと判断される場合には、当該不確実性の解消をより適切に予測する方法を用いて、財務書類に反映される不確実性の影響額を見積らなければならないと定めている。当該金額を算定するために二つのアプローチを採用することが認められている。最も可能性の高い金額または期待される税金影響額（可能性のある複数シナリオの加重平均値）である。更に、IFRIC第23号は、事実関係や状況が変化した場合、または新たな情報が得られた場合には、税金の不確実性の測定について再評価することを要求している。

税金の不確実性は、資産または負債として報告されるが、それらが当期税金または繰延税金かによって貸借対照表上の勘定科目である「繰延税金資産」、「当期税金資産」、「繰延税金負債」および「当期税金負債」の各項目に計上される。

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | 2019事業年度上半期 |
|--------------|-------------|--------------|
| 当期法人所得税費用 | 27 | (186) |
| 繰延税金資産および負債 | 65 | (184) |
| 法人所得税 | 92 | (371) |

財務書類上の税額と理論上の税額との調整

| | 2020事業年度上半期 | | 2019事業年度上半期 | |
|--|--------------|---------------|--------------|---------------|
| | 百万ユーロ | 税率 | 百万ユーロ | 税率 |
| 親会社の持分所有者に帰属する純利益 | (419) | | 120 | |
| のれんの評価額の変動 | | | 88 | |
| 非支配持分 | (11) | | 278 | |
| 関連会社の純利益に対する持分 | (53) | | (106) | |
| 法人所得税 | (92) | | 370 | |
| 法人所得税およびのれんの評価額の変動控除前の利益(A) | (576) | | 751 | |
| フランス標準法人所得税率(B) | | 32.02% | | 34.43% |
| フランス適用法人所得税率による理論上の法人所得税費用(収益)(AxB) | 184 | | (259) | |
| 未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響 | (12) | 2.1% | (95) | 12.7% |
| 永久差異の影響 ⁽¹⁾ | (136) | 23.6% | (171) | 22.8% |
| 軽減税率適用または非課税業務 | 3 | (0.5%) | 6 | (0.8%) |
| フランス国外における課税所得に対する適用税率との差 | (3) | 0.5% | 101 | (13.4%) |
| 過年度分課税、税額控除、およびその他の税金 ⁽²⁾ | 16 | (2.8%) | 46 | (6.1%) |
| その他の調整項目 ⁽³⁾ | 40 | (6.9%) | 1 | (0.1%) |
| 認識された法人所得税費用(収益) | 92 | | (370) | |
| 実効税率(法人所得税費用を課税所得で除した比率) | | 16.0% | | 49.3% |

(1) 永久差異は、損金に算入されない費用のSRF(単一破綻処理基金)への拠出金(注記4.7参照)、受取配当金に係るコストおよび費用の負担分ならびにコファスの支配の喪失により発生した損失(損金算入の対象外)の影響から主に構成される。

(2) 過年度分課税、税額控除およびその他の税金に主に含まれるのは、税額控除、税務調査の影響および継続していた税務上の紛争の解決である。

(3) その他の調整項目に主に含まれるのは、グループBPCEおよびナティクシスの連結納税の影響ならびに最近のフランス財政法の下での税率引き下げの影響(2018年12月31日現在の既存項目の再評価)である。

注記11 その他の情報

11.1 セグメント報告

セグメント報告は、戦略計画に沿って2019事業年度第1四半期から変更されている。

BPCE S.A.グループは、次の三つの中核的な業務部門から構成される。

「リテール銀行業務・保険業務」部門 - 変革の中心部門として以下を含む。

金融ソリューションズ&エクスパティーズ（専門的金融活動を担うサブ部門）：ファクタリング、リース、消費者金融、引受&金融保証およびリテール向け証券業務（以前これらは専門的金融サービス（SFS）の一つのサブ部門に所属）ならびに Socfim、CFIおよびPrames（以前これらは「その他のネットワーク」に所属）をカバーする。

保険業務：ナティクシスの事業ラインの一つでグループBPCEのネットワークおよびその顧客にサービスを提供する。

決済業務：地元事業者に向けた、オンライン・携帯デバイス経由による、フル・レンジの決済およびプリペイド・ソリューションを提供する（以前はSFSに所属）。決済業務はそれ自体が現在は独立した事業ラインになっている。

その他のネットワーク：バンク・パラティースおよびオニーバンクを含む。

「アセット&ウェルス・マネージメント」部門：ナティクシスの事業ラインの一つであり、以下から構成される。

資産管理：投資管理および商品販売の専門性を組み合わせて複数の国際市場で業務を展開する。

ウェルス・マネージメント：ナティクシス・ウェルス・マネージメントにおいてプライベート・セクターの大口投資家向けにウェルス・マネージメントおよび財務ソリューションを提供する。

財形貯蓄：「ナティクシス・アンテレパルニユ」は財形貯蓄制度の管理でフランスにおけるトップ集団のプレーヤーである（以前はSFSに所属）。

「コーポレート&投資銀行業務」部門：ナティクシスの部門の一つ

コーポレート&投資銀行業務は、企業、機関投資家、保険会社、銀行およびパブリック・セクターの事業体に助言および支援を提供する。映画・音源映像ファイナンスは、コーポレート&投資銀行業務への帰属が進められている（以前はSFSに帰属）。

コーポレート・センターは主に以下を含む。

BPCE S.A.グループの中央機関および持株会社

コファス、ナティクシス・アルジェリおよびナティクシス・プライベート・エクイティに対するナティクシスの資本持分

クレディ・フォンシエおよびBPCEアンテルナショナルの残務整理業務

組織横断的機能

BPCE S.A.グループの買収および投資戦略の一環としての、のれんの減損および評価差額金の償却に係る事項

単一破綻処理基金への拠出金

BPCE S.A.グループのセグメント報告は、過去の報告期間について修正再表示している。また子会社であるバンク・ドゥ・タイティ、バンク・ドゥ・ヌーベル・カレドニおよびソシエテ・アブレーズ・ドゥ・カレドニをBPCEアンテルナショナル・グループからケス・デパーニユ・ネットワークに移管したことも反映させている。

11.1.1 連結損益計算書のセグメント分析

業務部門別経営成績⁽¹⁾⁽²⁾

| | リテール銀行業務・ 保険業務* | | アセット&ウェルス・ マネージメント | | コーポレート& 投資銀行業務 | | コーポレート・ センター | | BPCE S.A.グループ | |
|--|--------------------|-----------------|-----------------------|-----------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 百万ユーロ | 2020年度 上半期pf | 2019年度 上半期pf | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期pf | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期pf | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期pf | 2020年度 上半期pf | 2019年度 上半期pf |
| 銀行業務純収益 | 1,565 | 1,322 | 1,478 | 1,705 | 1,207 | 1,654 | 77 | 306 | 4,327 | 4,987 |
| 営業費用 | (1,003) | (851) | (1,116) | (1,163) | (1,034) | (1,105) | (850) | (1,028) | (4,003) | (4,148) |
| 営業総利益 | 562 | 470 | 362 | 542 | 173 | 549 | (772) | (722) | 324 | 839 |
| 費用/収益比率 | 64.1% | 64.4% | 75.5% | 68.2% | 85.7% | 66.8% | ns | ns | 92.5% | 83.2% |
| リスクコスト | (126) | (47) | (10) | (1) | (469) | (134) | (51) | (15) | (656) | (197) |
| 関連会社の純利益に対する持分 | (13) | 6 | 1 | 0 | 5 | 6 | 93 | 94 | 86 | 106 |
| その他の資産の利得または損失 | 0 | 8 | 2 | (0) | | (15) | (134) | (25) | (132) | (33) |
| のれんの評価額の変動 | | | | | | | | (82) | | (82) |
| 税引前利益 | 423 | 437 | 354 | 541 | (291) | 405 | (864) | (749) | (378) | 634 |
| 法人所得税 | (127) | (151) | (97) | (151) | 79 | (114) | 237 | 100 | 92 | (316) |
| 非支配持分（少数株主持分） | (52) | (43) | (109) | (181) | 60 | (89) | 70 | 89 | (31) | (224) |
| 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益 - コファスによる純計上額を除く | 245 | 243 | 148 | 209 | (153) | 202 | (557) | (560) | (317) | 94 |
| コファスによる純計上額 (1) | | | | | | | (102) | 24 | (102) | 24 |
| 試算ベースから公表された親会社の持分所有者に帰属する当期純利益への調整 ⁽²⁾ | | 8 | | | | | | (6) | | 2 |
| 親会社の持分所有者に帰属する公表当期純利益 | 245 | 251 | 148 | 209 | (153) | 202 | (659) | (542) | (419) | 120 |

* ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デバーニユ（貯蓄銀行）傘下銀行およびこれらの連結子会社を除く。

(1) 2019事業年度上半期のセグメント情報は、コファスによる計上額について修正再表示されている。これによる親会社の持分所有者に帰属する当期純利益への影響はマイナス24百万ユーロである。

(2) 2019事業年度上半期のセグメント報告情報は、子会社のバンク・ドゥ・タイティ、バンク・ドゥ・ヌーベル・カレドニおよびソシエテ・アブレーズ・ドゥ・カレドニの連結除外について試算ベース（pf）で表示している。これによる親会社の持分所有者に帰属する当期純利益への影響はマイナス2百万ユーロであり、銀行業務純収益への影響マイナス91百万ユーロおよび営業費用への影響プラス40百万ユーロが含まれる。

「リテール銀行業務・保険業務」のサブ部門別経営成績

| | 金融ソリューション ズ&エクスパティーズ | | 保険業務 | | 決済業務 | | その他のネット ワーク | | リテール銀行 業務・保険業務 | |
|----------------|-------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|-----------------|-------------------|-----------------|
| 百万ユーロ | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期pf | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期pf |
| 銀行業務純収益 | 528 | 526 | 449 | 425 | 198 | 208 | 389 | 163 | 1,565 | 1,322 |
| 営業費用 | (301) | (307) | (250) | (241) | (190) | (181) | (261) | (122) | (1,003) | (851) |
| 営業総利益 | 227 | 218 | 199 | 184 | 8 | 27 | 128 | 41 | 562 | 470 |
| 費用/収益比率 | 57.1% | 58.4% | 55.7% | 56.7% | 95.8% | 87.2% | 67.1% | 74.8% | 64.1% | 64.4% |
| リスクコスト | (26) | (22) | | | 2 | (1) | (102) | (25) | (126) | (47) |
| 関連会社の純利益に対する持分 | | | (13) | 5 | | | 0 | 0 | (13) | 6 |
| その他の資産の利得または損失 | | 0 | | | | 0 | 0 | 7 | 0 | 8 |
| 税引前利益 | 201 | 197 | 186 | 189 | 10 | 26 | 26 | 24 | 423 | 437 |

11.2 パートナースhipおよび関連会社

11.2.1 関連会社に対する投資

11.2.1.1 パートナースhipおよびその他の関連会社

BPCE S.A.グループの共同支配企業および関連会社に対する主要な投資は次のとおりである。

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|-----------------------------------|--------------|--------------|
| CNP アシュアランシズ（グループ） ⁽¹⁾ | 2,741 | 2,821 |
| EDFインベストメンツ・グループ（EIG） | 525 | 520 |
| コファス | 170 | /// |
| ソクラム・バンク | 41 | 49 |
| その他 | 223 | 252 |
| 金融部門 | 3,700 | 3,642 |
| その他 | 133 | 127 |
| 非金融部門 | 133 | 127 |
| 関連会社に対する投資合計 | 3,833 | 3,769 |

(1) IFRS第9号（IFRS第4号修正）の適用は2022年1月1日まで延期（保険業務に関する注記8参照）。

(2) コファスは2020年1月1日以降、持分法による連結対象に変更されている（注記1.3参照）。

11.2.1.2 主要な共同支配の取決めおよび関連会社の財務データ

下表は重要な影響力の下にある主要な共同支配企業および／または企業の財務データの要約である（当該企業が公表する最新の入手可能なデータに基づく。）。

| 百万ユーロ | 関連会社 | | |
|--------------------------|-----------------------|---------------------|----------|
| | CNPアシュアランシズ （グループ） | コファス ⁽²⁾ | ソクラム・バンク |
| 受取配当金 | (98) | | |
| 主要項目総額 | | | |
| 資産合計 | 429,178 | 7,314 | 1,665 |
| 負債合計 | 410,280 | 5,398 | 1,438 |
| 損益計算書 | | | |
| 営業収益または銀行業務純収益 | 1,182 | 44 | 16 |
| 法人所得税 | (412) | (20) | |
| 当期純利益 | 770 | 24 | 1 |
| 関連会社に対する投資の帳簿価額 | | | |
| 関連会社の自己資本 ⁽¹⁾ | 18,898 | 1,916 | 227 |
| 所有比率 | 16.11% | 12.70% | 33.42% |
| 関連会社に対する投資額 | 2,831 | 170 | 41 |
| 関連会社に対する投資の時価 | 1,134 | 113 | /// |

(1) グループBPCEがCNPアシュアランシズ（グループ）を持分法により連結するに際しては、当該自己資本（超劣後債）は修正再表示される。

(2) コファスは2020年1月1日以降、持分法による連結対象に変更されている（注記1.3参照）。

グループBPCEは、連結財務書類に重要な影響を与える共同支配企業に対する持分を有していない。

2020年6月30日現在で重要な影響力の下にある重要性のない共同支配企業および企業の要約財務データは次のとおりである。

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | 2019事業年度上半期 |
|-------------------------|-------------|-------------|
| 関連会社に対する投資額 | 3,833 | 3,690 |
| 下記項目についての持分合計額： | | |
| 当期純利益 | 53 | 106 |
| その他の包括利益に直接認識される利得および損失 | | (2) |
| 包括利益 | 53 | 104 |

11.2.1.3 重大な制限の内容および範囲

BPCE S.A.グループは関連会社および共同支配企業に対する持分に関連して重大な制限を受けていない。

11.2.2 関連会社の純利益に対する持分

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | 2019事業年度上半期 |
|-------|-------------|-------------|
|-------|-------------|-------------|

| | | |
|-------------------------|-----------|------------|
| CNP アシュアランスズ（グループ） | 101 | 111 |
| EDFインベストメンツ・グループ（EIG） | 5 | 11 |
| コファス ⁽¹⁾⁽²⁾ | (33) | /// |
| ソクラム・バンク ⁽³⁾ | (10) | (25) |
| その他 ⁽⁴⁾ | (12) | 5 |
| 金融部門 | 52 | 102 |
| その他 | 1 | 4 |
| 非金融部門 | 1 | 4 |
| 関連会社の純利益に対する持分合計 | 53 | 106 |

(1) コファスは2020年1月1日以降、持分法による連結対象に変更されている（注記1.3参照）。

(2) コファスについて表示されている純利益には、BPCE S.A. グループの持分比率部分を示す減損マイナス36百万ユーロが含まれる。

(3) ソクラム・バンクについて表示されている純利益には、BPCE S.A. グループの持分比率部分を示す減損マイナス10百万ユーロが含まれる。

(4) その他の事業体からの純利益には、アディールに係る減損マイナス14百万ユーロが含まれる。

11.2.3 関連会社についての減損テスト

2020年6月30日現在、ソクラム・バンクはBPCE S.A. グループの33.4%の保有比率に基づいて持分法により連結されている。

公衆衛生危機の状況下、2020年6月30日に減損テストが実施された。使用価値は、規制上の制約を織り込む一方で2020事業年度上半期の危機を踏まえて作成された最新の予測を踏まえ、想定される分配可能な将来キャッシュ・フロー合計を割り引く方法（配当割引モデル（DDM）を使用）を主に用いて計算した。

使用した仮定は、割引率が9%、長期成長率が2%である。

当該テストの結果、BPCE S.A. グループの2020年6月30日現在の財務書類において10百万ユーロの減損費用が計上された。

注記12 連結範囲の詳細

12.1 証券化取引

会計原則

証券化は貸借対照表の流動性を高めるための金融技術である。技術的には、証券化される資産は、付随する担保もしくは保証の質ごとにグループ分けされ、特別目的事業体に売却される。当該事業体は投資者が引受ける有価証券を発行することにより取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立される事業体は、BPCE S.A. グループが支配を及ぼす場合には連結される。支配の有無はIFRS第10号に定める要件に従って評価される。

グループBPCE内の証券化取引

2020年6月30日現在でグループBPCEが新規に完了したグループ内証券化取引はない。

全部または一部認識の中止を伴って実行された証券化取引

留意事項：クレディ・フォンシエは住宅ローンを裏付け資産とする2件の公募証券化取引（2014年5月にクレディ・フォンシエ・ホームローンズNo. 1および2015年8月にクレディ・フォンシエ・ホームローンズNo. 2）を実行した。

債権管理者としてのクレディ・フォンシエは、リターンの変動性に影響を与えるパワーを用いる能力を有していない。したがってクレディ・フォンシエはIFRS第10号の意義の範囲内で当該証券化ファンドを支配しておらず、同ファンドは連結されない。

しかしながら、クレディ・フォンシエのCFHL-2との関係が存続するため、IFRS第9号の下での資産の全額の認識を中止する要件を完全には充足していない。結果として当該証券化取引はIFRS第10号に従い連結から除外され、IFRS第9号に従い一部認識が中止される。

譲渡資産は、クレディ・フォンシエの継続的関与に応じて貸借対照表において資産に認識され、その結果、BPCE S.A. グループでは、当該ファンドへのそれぞれの継続的関与（スワップ、クリーンアップ・コール、管理費用）に付随する当該資産の最大損失額が引き続き認識される。

当該調整により2020年6月30日現在の資産合計は58百万ユーロ、負債合計は8百万ユーロになった。

継続的関与の公正価値は各報告日に再評価される。

2020年6月30日現在のCFHL-2取引の正味の影響額はプラス5百万ユーロであった。

2【その他】

(1) グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2020年 6 月30日現在

中間財務書類

4.1 グループBPCEのIFRS連結財務書類 2020年 6 月30日現在

4.1.1 連結損益計算書

| | 注記 | 2020事業年度上半期 | | 2019事業年度上半期 | |
|-------------------------------------|--------|---------------|------------------|---------------|------------------|
| | | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| 受取利息および類似収益 | 4.1 | 11,019 | 1,369,331 | 11,873 | 1,475,458 |
| 支払利息および類似費用 | 4.1 | (6,666) | (828,384) | (7,680) | (954,394) |
| 受取手数料 | 4.2 | 5,274 | 655,400 | 5,616 | 697,900 |
| 支払手数料 | 4.2 | (861) | (106,996) | (1,101) | (136,821) |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失 | 4.3 | 324 | 40,263 | 1,476 | 183,423 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失 | 4.4 | 108 | 13,421 | 138 | 17,149 |
| 償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失 | 4.5 | 19 | 2,361 | (17) | (2,113) |
| 保険業務からの純収益 | 8.2.1 | 1,308 | 162,545 | 1,646 | 204,548 |
| その他の活動からの収益 | 4.6 | 618 | 76,799 | 668 | 83,012 |
| その他の活動の費用 | 4.6 | (419) | (52,069) | (550) | (68,349) |
| 銀行業務純収益 | | 10,726 | 1,332,920 | 12,069 | 1,499,815 |
| 営業費用 | 4.7 | (7,800) | (969,306) | (8,231) | (1,022,866) |
| 有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損 | | (583) | (72,449) | (636) | (79,036) |
| 営業総利益 | | 2,343 | 291,165 | 3,203 | 398,037 |
| 信用リスクコスト | 7.1.1 | (1,484) | (184,417) | (620) | (77,047) |
| 営業収益 | | 859 | 106,748 | 2,583 | 320,989 |
| 関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分 | 11.2.2 | 68 | 8,450 | 125 | 15,534 |
| その他の資産の利得または損失 | 4.8 | (242) | (30,073) | (29) | (3,604) |
| のれんの評価額の変動 | | | | (85) | (10,563) |
| 税引前利益 | | 685 | 85,125 | 2,594 | 322,356 |
| 法人所得税 | 10.1 | (385) | (47,844) | (1,012) | (125,761) |
| 当期純利益 | | 299 | 37,157 | 1,582 | 196,595 |
| 非支配持分 | 5.12 | 13 | 1,616 | (283) | (35,168) |
| 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益 | | 312 | 38,772 | 1,298 | 161,302 |

4.1.2 包括利益

| | 2020事業年度上半期 | | 2019事業年度上半期 | |
|--|--------------|-----------------|--------------|-----------------|
| | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| 当期純利益 | 299 | 37,157 | 1,582 | 196,595 |
| 純損益に再分類可能な項目 | (421) | (52,318) | 692 | 85,995 |
| 為替換算調整額 | (61) | (7,580) | 57 | 7,083 |
| 純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金 | (131) | (16,279) | 252 | 31,316 |
| 保険業務関連の売却可能金融資産の再評価差額金 | (128) | (15,907) | 455 | 56,543 |
| 純損益に再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金 | 7 | 870 | (98) | (12,178) |
| その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分 | (213) | (26,470) | 233 | 28,955 |
| 関連する税金 | 106 | 13,173 | (207) | (25,724) |
| 純損益に再分類不能な項目 | 182 | 22,617 | (278) | (34,547) |
| 確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異） | 122 | 15,161 | (170) | (21,126) |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金 | 260 | 32,310 | (190) | (23,611) |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金 | (115) | (14,291) | 16 | 1,988 |
| その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分 | (1) | (124) | (3) | (373) |
| 純損益に再分類不能なその他の項目に係るその他の包括利益を通じて認識されるその他の項目 | | | 5 | 621 |
| 関連する税金 | (84) | (10,439) | 64 | 7,953 |
| その他の包括利益に直接認識される利得および損失 | (238) | (29,576) | 414 | 51,448 |
| 包括利益 | 61 | 7,580 | 1,996 | 248,043 |
| 親会社の持分所有者への帰属分 | 67 | 8,326 | 1,639 | 203,679 |
| 非支配持分 | (6) | (746) | 357 | 44,364 |
| 参考情報：純損益に再分類不能な項目のうち利益剰余金に振り替えられた金額 | (1) | (124) | 14 | 1,740 |

4.1.3 連結貸借対照表

資産

| | 注記 | 2020年6月30日 | | 2019年12月31日 | |
|---------------------------------|--------|------------------|--------------------|------------------|--------------------|
| | | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| 現金および中央銀行への預け金 | | 147,133 | 18,284,218 | 80,244 | 9,971,922 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 5.1.1 | 201,130 | 24,994,425 | 218,767 | 27,186,175 |
| ヘッジ目的デリバティブ | | 11,293 | 1,403,381 | 9,286 | 1,153,971 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 5.2 | 52,401 | 6,511,872 | 44,630 | 5,546,170 |
| 償却原価で測定する有価証券 | 5.3.1 | 28,955 | 3,598,238 | 28,922 | 3,594,137 |
| 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権ならびに類似項目 | 5.3.2 | 93,670 | 11,640,371 | 89,656 | 11,141,551 |
| 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権 | 5.3.3 | 725,745 | 90,188,331 | 693,257 | 86,151,047 |
| 金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金 | | 9,350 | 1,161,925 | 7,673 | 953,524 |
| 保険業務関連投資 | 8.1.1 | 117,793 | 14,638,136 | 119,046 | 14,793,846 |
| 当期税金資産 | | 1,272 | 158,071 | 864 | 107,369 |
| 繰延税金資産 | | 3,554 | 441,656 | 3,597 | 446,999 |
| 未収収益およびその他の資産 | 5.4 | 22,336 | 2,775,695 | 24,326 | 3,022,992 |
| 売却目的で保有する非流動資産 | 5.5 | 2,027 | 251,895 | 578 | 71,828 |
| 関連会社に対する投資 | 11.2.1 | 4,316 | 536,349 | 4,247 | 527,775 |
| 投資不動産 | | 779 | 96,806 | 769 | 95,564 |
| 有形固定資産 | | 6,236 | 774,948 | 6,448 | 801,293 |
| 無形資産 | | 1,024 | 127,252 | 1,089 | 135,330 |
| のれん | 3.2.1 | 4,376 | 543,806 | 4,665 | 579,720 |
| 資産合計 | | 1,433,392 | 178,127,624 | 1,338,064 | 166,281,213 |

負債および株主持分

| | | 2020年6月30日 | | 2019年12月31日 | |
|---------------------------|--------|------------|-------------|-------------|-------------|
| | 注記 | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| 中央銀行に対する債務 | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | 5.1.2 | 188,208 | 23,388,608 | 201,776 | 25,074,704 |
| ヘッジ目的デリバティブ | | 16,728 | 2,078,789 | 15,068 | 1,872,500 |
| 負債証券 | 5.6 | 236,648 | 29,408,247 | 239,341 | 29,742,906 |
| 銀行および類似機関に対する債務 | 5.7.1 | 129,148 | 16,049,222 | 76,653 | 9,525,668 |
| 顧客に対する債務 | 5.7.2 | 620,916 | 77,161,231 | 559,713 | 69,555,535 |
| 金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金 | | 302 | 37,530 | 238 | 29,576 |
| 当期税金負債 | | 762 | 94,694 | 788 | 97,925 |
| 繰延税金負債 | | 1,231 | 152,976 | 1,400 | 173,978 |
| 未払費用およびその他の負債 | 5.8 | 29,601 | 3,678,516 | 30,877 | 3,837,085 |
| 売却目的で保有する非流動資産に関連する負債 | 5.5 | 1,624 | 201,814 | 528 | 65,615 |
| 保険契約に関連する負債 | 8.1.2 | 109,168 | 13,566,307 | 110,697 | 13,756,316 |
| 引当金 | 5.9 | 5,745 | 713,931 | 6,156 | 765,006 |
| 劣後債務 | 5.10 | 17,381 | 2,159,937 | 17,487 | 2,173,109 |
| 株主持分 | | 75,929 | 9,435,697 | 77,341 | 9,611,166 |
| 親会社の持分所有者に帰属する持分 | | 70,001 | 8,699,024 | 69,909 | 8,687,591 |
| 株式資本および資本剰余金 | 5.11.1 | 27,073 | 3,364,362 | 26,740 | 3,322,980 |
| 利益剰余金 | | 41,739 | 5,186,906 | 38,972 | 4,843,050 |
| その他の包括利益に直接認識される利得および損失 | | 876 | 108,861 | 1,168 | 145,147 |
| 当期純利益 | | 312 | 38,772 | 3,030 | 376,538 |
| 非支配持分 | 5.12 | 5,928 | 736,673 | 7,431 | 923,450 |
| 負債および株主持分の合計 | | 1,433,392 | 178,127,624 | 1,338,064 | 166,281,213 |

[次へ](#)

4.1.4 持分変動計算書

| | 株式資本および資本剰余金 | | | その他の包括利益に直接認識される利得および損失 | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|-------------|--|------------------------------|-----------------------------|--|--|--------------------------|---------|--------|---------------------------------|--------------------------------|---------|--------|
| | 株式資本 (注記 5.11.1) | 資本剰余金 (注記 5.11.1) | 永久超劣後債 | 利益剰余金 | 為替換算 調整額 | 純損益に再分類可能な項目 | | | | 純損益に再分類不能な項目 | | | | 親会社の持分 所有者に帰属 する当期純 利益 | 親会社の持分 所有者に 帰属する 持分合計 | 非支配持分 | 連結持分合計 |
| | | | | | | その他の包括 利益を通じ て公正価値 で測定する 負債性金融 資産 | 保険業務にお ける売却 可能金融 資産 | ヘッジ目的デリ バティブの公 正価値の変動 | その他の包括 利益を通じ て公正価値 で測定する 資本性金融 資産 | 純損益を通じ て公正価値 で測定する と指定され た金融負債 に係る自己 の信用リス クの再評価 差額金 | 従業員給付制 度に係る再 評価差額金 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 百万ユーロ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2019年1月1日現在株主持分 | 19,679 | 3,834 | 683 | 41,386 | 196 | 90 | 745 | (262) | (30) | 47 | (175) | | | 66,194 | 7,212 | 73,406 | |
| 支払配当金 | | | | (368) | | | | | | | | | | (368) | (1,019) | (1,387) | |
| 増資（注記5.11.1） | 1,694 | | | (1,118) | | | | | | | | | | 576 | | 576 | |
| 超劣後債の利息 | | | | (25) | | | | | | | | | | (25) | | (25) | |
| 非支配持分の取得および処分の影響(注記5.12.2) | | | | (284) | | | 20 | (31) | | | | | | (295) | 151 | (144) | |
| 株主との取引から生じた変動合計 | 1,694 | | | (1,795) | | | 20 | (31) | | | | | | (112) | (868) | (980) | |
| その他の包括利益に直接認識される利得および損失 | | | | | 38 | 178 | 411 | (54) | (16) | (100) | (115) | | | 341 | 74 | 415 | |
| 利益剰余金に再分類されたキャピタルゲインおよびロス | | | | (14) | | | | | 14 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | | | | 1,298 | 1,298 | 283 | 1,582 | |
| 包括利益 | | | | (14) | 38 | 178 | 411 | (54) | (2) | (100) | (115) | | 1,298 | 1,639 | 357 | 1,996 | |
| その他の変動 ⁽¹⁾ | | | | (17) | | | | | | | | | | (17) | 13 | (4) | |
| 2019年6月30日現在株主持分 | 21,373 | 3,834 | 683 | 39,560 | 234 | 268 | 1,176 | (347) | (32) | (53) | (290) | 1,298 | 67,704 | 6,716 | 74,420 | | |
| 2019年12月31日現在株主持分 | 22,906 | 3,834 | | 38,971 | 296 | 261 | 1,150 | (219) | 105 | (76) | (350) | 3,030 | 69,909 | 7,431 | 77,341 | | |
| 2019事業年度の純利益処分 | | | | 3,030 | | | | | | | | (3,030) | | | | | |
| 2020年1月1日現在株主持分 | 22,906 | 3,834 | | 42,001 | 296 | 261 | 1,150 | (219) | 105 | (76) | (350) | | 69,909 | 7,431 | 77,341 | | |
| 支払配当金 | | | | (337) | | | | | | | | | (337) | (156) | (493) | | |
| 増資（注記5.11.1） | 333 | | | (129) | | | | | | | | | 204 | 4 | 208 | | |
| 超劣後債の利息 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非支配持分の取得および処分の影響(注記5.12.2) | | | | 208 | 2 | | (55) | | | | 8 | | 163 | (1,342) | (1,179) | | |
| 株主との取引から生じた変動合計 | 333 | | | (258) | 2 | | (55) | | | | 8 | | 30 | (1,494) | (1,464) | | |
| その他の包括利益に直接認識される利得および損失 | | | | | (117) | (77) | (177) | 1 | (98) | 139 | 84 | | (245) | 7 | (238) | | |
| 利益剰余金に再分類されたキャピタルゲインおよびロス | | | | 1 | | | | | (1) | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | | | 312 | 312 | (13) | 299 | | |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--------|-------|--------|-------|------|-------|-------|------|-----|-------|-----|--------|-------|--------|
| 包括利益 | | | 1 | (117) | (77) | (177) | 1 | (99) | 139 | 84 | 312 | 67 | (6) | 61 |
| その他の変動 ⁽¹⁾ | | | (5) | | | | | | | | | (5) | (3) | (8) |
| 2020年6月30日現在株主持分 | 23,239 | 3,834 | 41,739 | 181 | 184 | 918 | (218) | 7 | 62 | (258) | 312 | 70,001 | 5,928 | 75,929 |

(1) その他の変動は非支配持分が引受けた永久超劣後債の利息を含む。

4.1.4 持分変動計算書

| | 株式資本および資本剰余金 | | | | その他の包括利益に直接認識される利得および損失 | | | | | | | | | | |
|----------------------------|------------------------|-------------------------|--------|-----------|-------------------------|--|------------------------------|-----------------------------|--|--|--------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-----------|-----------|
| | | | | | 純損益に再分類可能な項目 | | | | | 純損益に再分類不能な項目 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 株式資本 （注記 5.11.1） | 資本剰余金 （注記 5.11.1） | 永久超劣後債 | 利益剰余金 | 為替換算 調整額 | その他の包括 利益を通じ て公正価値 で測定する 負債性金融 資産 | 保険業務にお ける売却 可能金融 資産 | ヘッジ目的デリ バティブの公 正価値の変動 | その他の包括 利益を通じ て公正価値 で測定する 資本性金融 資産 | 純損益を通じ て公正価値 で測定する と指定され た金融負債 に係る自己 の信用リス クの再評価 差額金 | 従業員給付制 度に係る再 評価差額金 | 親会社の持分所 有者に帰属 する当期純 利益 | 親会社の持分 所有者に 帰属する 持分合計 | 非支配持分 | 連結持分合計 |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2019年1月1日現在株主持分 | 2,445,509 | 476,451 | 84,876 | 5,143,038 | 24,357 | 11,184 | 92,581 | (32,559) | (3,728) | 5,841 | (21,747) | | 8,225,928 | 896,235 | 9,122,164 |
| 支払配当金 | | | | (45,731) | | | | | | | | | (45,731) | (126,631) | (172,362) |
| 増資（注記5.11.1） | 210,513 | | | (138,934) | | | | | | | | | 71,580 | | 71,580 |
| 超劣後債の利息 | | | | (3,107) | | | | | | | | | (3,107) | | (3,107) |
| 非支配持分の取得および処分の影響(注記5.12.2) | | | | (35,293) | | | 2,485 | (3,852) | | | | | (36,660) | 18,765 | (17,895) |
| 株主との取引から生じた変動合計 | 210,513 | | | (223,065) | | | 2,485 | (3,852) | | | | | (13,918) | (107,866) | (121,785) |
| その他の包括利益に直接認識される利得および損失 | | | | | 4,722 | 22,120 | 51,075 | (6,711) | (1,988) | (12,427) | (14,291) | | 42,376 | 9,196 | 51,572 |
| 利益剰余金に再分類されたキャピタルゲインおよびロス | | | | (1,740) | | | | | 1,740 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | | | 161,302 | 161,302 | 35,168 | 196,595 |
| 包括利益 | | | | (1,740) | 4,722 | 22,120 | 51,075 | (6,711) | (249) | (12,427) | (14,291) | 161,302 | 203,679 | 44,364 | 248,043 |
| その他の変動 ⁽¹⁾ | | | | (2,113) | | | | | | | | | (2,113) | 1,616 | (497) |
| 2019年6月30日現在株主持分 | 2,656,023 | 476,451 | 84,876 | 4,916,121 | 29,079 | 33,304 | 146,142 | (43,122) | (3,977) | (6,586) | (36,038) | 161,302 | 8,413,576 | 834,597 | 9,248,173 |
| 2019年12月31日現在株主持分 | 2,846,529 | 476,451 | | 4,842,926 | 36,784 | 32,434 | 142,911 | (27,215) | 13,048 | (9,445) | (43,495) | 376,538 | 8,687,591 | 923,450 | 9,611,166 |
| 2019事業年度の純利益処分 | | | | 376,538 | | | | | | | | (376,538) | | | |
| 2020年1月1日現在株主持分 | 2,846,529 | 476,451 | | 5,219,464 | 36,784 | 32,434 | 142,911 | (27,215) | 13,048 | (9,445) | (43,495) | | 8,687,591 | 923,450 | 9,611,166 |
| 支払配当金 | | | | (41,879) | | | | | | | | | (41,879) | (19,386) | (61,265) |
| 増資（注記5.11.1） | 41,382 | | | (16,031) | | | | | | | | | 25,351 | 497 | 25,848 |
| 超劣後債の利息 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非支配持分の取得および処分の影響(注記5.12.2) | | | | 25,848 | 249 | | (6,835) | | | | 994 | | 20,256 | (166,770) | (146,514) |
| 株主との取引から生じた変動合計 | 41,382 | | | (32,062) | 249 | | (6,835) | | | | 994 | | 3,728 | (185,659) | (181,931) |
| その他の包括利益に直接認識される利得および損失 | | | | | (14,540) | (9,569) | (21,996) | 124 | (12,178) | 17,274 | 10,439 | | (30,446) | 870 | (29,576) |
| 利益剰余金に再分類されたキャピタルゲインおよびロス | | | | 124 | | | | | (124) | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | | | 38,772 | 38,772 | (1,616) | 37,157 |
| 包括利益 | | | | 124 | (14,540) | (9,569) | (21,996) | 124 | (12,303) | 17,274 | 10,439 | 38,772 | 8,326 | (746) | 7,580 |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|--------|--------|---------|----------|-----|-------|----------|--------|-----------|---------|-----------|
| その他の変動 ⁽¹⁾ | (621) | | | | | | | | | | | (621) | (373) | (994) |
| 2020年6月30日現在株主持分 | 2,887,911 | 476,451 | 5,186,906 | 22,493 | 22,866 | 114,080 | (27,091) | 870 | 7,705 | (32,062) | 38,772 | 8,699,024 | 736,673 | 9,435,697 |

(1) その他の変動は非支配持分が引受けた永久超劣後債の利息を含む。

[次へ](#)

4.1.5 連結キャッシュ・フロー計算書

| | 2020事業年度上半期 | | 2019事業年度上半期 | |
|---------------------------------------|----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| 税引前利益 | 855 | 106,251 | 2,594 | 322,356 |
| 有形固定資産および無形資産の減価償却費および償却費の純額 | 651 | 80,900 | 717 | 89,102 |
| のれんの減損 | (0) | (0) | 85 | 10,563 |
| 引当金および減損引当金（保険会社の保険契約準備金を含む。）の純繰入額 | 1,650 | 205,046 | 5,642 | 701,131 |
| 関連会社の純利益に対する持分 | (139) | (17,274) | (10) | (1,243) |
| 投資活動の正味利得 / 損失 | (310) | (38,524) | (1,222) | (151,858) |
| 財務活動の収益 / 費用 | | | 45 | 5,592 |
| その他の変動 | 3,057 | 379,893 | (1,385) | (172,114) |
| 税引前純利益に含まれる非貨幣性項目合計 | 4,909 | 610,041 | 3,872 | 481,173 |
| 銀行との取引から生じる純増（減）額 | 48,829 | 6,067,980 | (2,996) | (372,313) |
| 顧客との取引から生じる純増（減）額 | 27,123 | 3,370,575 | (616) | (76,550) |
| 金融資産および負債を伴う取引から生じる純増（減）額 | (8,175) | (1,015,907) | 14,588 | 1,812,851 |
| 非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増（減）額 | (4,353) | (540,947) | (1,765) | (219,337) |
| 支払済税金 | (864) | (107,369) | (776) | (96,434) |
| 営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加額(減少額) | 62,561 | 7,774,455 | 8,435 | 1,048,217 |
| 営業活動による正味キャッシュ・フロー(A) - 継続事業 | 68,325 | 8,490,748 | 14,889 | 1,850,256 |
| 営業活動による正味キャッシュ・フロー(A) - 非継続事業 | | | | |
| 金融資産および持分投資に関連する純増（減）額 | 143 | 17,771 | 858 | 106,624 |
| 投資不動産に関連する純増（減）額 | (44) | (5,468) | (79) | (9,817) |
| 有形固定資産および無形資産に関連する純増（減）額 | (501) | (62,259) | (491) | (61,017) |
| 投資活動による正味キャッシュ・フロー(B) - 継続事業 | (402) | (49,957) | 344 | 42,749 |
| 投資活動による正味キャッシュ・フロー(B) - 非継続事業 | 0 | 0 | (56) | (6,959) |
| 株主との取引から生じる純増（減）額 ⁽¹⁾ | (289) | (35,914) | (836) | (103,890) |
| 財務活動によるその他の増（減）額 ⁽²⁾ | (163) | (20,256) | (546) | (67,851) |
| 財務活動による正味キャッシュ・フロー(C) - 継続事業 | (453) | (56,294) | (1,366) | (169,753) |
| 財務活動による正味キャッシュ・フロー(C) - 非継続事業 | | | | |
| 為替レート変動の影響額(D) - 継続事業 | (60) | (7,456) | 88 | 10,936 |
| 為替レート変動の影響額(D) - 非継続事業 | | | | |
| 売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フロー(E) | (1,131) | (140,549) | (63) | (7,829) |
| 正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D+E) | 66,280 | 8,236,616 | 13,893 | 1,726,483 |
| 現金および中央銀行への預け金正味残高 | 80,246 | 9,972,170 | 76,459 | 9,501,560 |
| 現金および中央銀行への預け金残高（資産） | | | | |
| 中央銀行からの預り金残高（負債） | | | | |
| 銀行との要求払取引の正味残高 | (5,079) | (631,167) | (1,506) | (187,151) |
| 当座勘定貸越残高 ⁽³⁾ | 6,706 | 833,355 | 7,941 | 986,828 |
| 要求払勘定および貸付金残高 | 50 | 6,214 | 105 | 13,048 |
| 要求払勘定貸方残高 | (9,389) | (1,166,771) | (7,364) | (915,124) |
| 要求払レボ取引残高 | (2,446) | (303,964) | (2,188) | (271,903) |
| 現金および現金同等物の期首残高 | 75,167 | 9,341,003 | 74,944 | 9,313,291 |
| 現金および中央銀行への預け金正味残高 | 147,018 | 18,269,927 | 92,720 | 11,522,314 |
| 現金および中央銀行への預け金残高（資産） | | | | |
| 中央銀行からの預り金残高（負債） | | | | |
| 銀行との要求払取引の正味残高 | (5,571) | (692,308) | (3,883) | (482,540) |
| 当座勘定貸越残高 ⁽³⁾ | 5,643 | 701,256 | 7,150 | 888,531 |
| 要求払勘定および貸付金残高 | 18 | 2,237 | 58 | 7,208 |
| 要求払勘定貸方残高 | (8,879) | (1,103,393) | (9,240) | (1,148,255) |
| 要求払レボ取引残高 | (2,352) | (292,283) | (1,851) | (230,024) |
| 現金および現金同等物の期末残高 | 141,447 | 17,577,619 | 88,837 | 11,039,774 |
| 現金および現金同等物の純変動額 | 66,280 | 8,236,616 | 13,893 | 1,726,483 |

(1) 株主との取引に係るキャッシュ・フローには主に以下が含まれる。

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の株式資本および資本剰余金の純増加204百万ユーロ（25,351百万円）
（2019事業年度上半期：純増加576百万ユーロ（71,580百万円））

配当金支払による流出493百万ユーロ（61,265百万円）（2019事業年度上半期：流出1,387百万ユーロ（172,362百万円））

(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに主に含まれるのは、劣後債および劣後ローンの償還の影響による流出170百万ユーロ（21,126百万円）（2019事業年度上半期：流出546百万ユーロ（67,851百万円））である。

(3) 当座勘定貸越残高にはフランス預金供託公庫において資金を一元管理しているLivret A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座は含まれない。

[次へ](#)

4.1.6 グループBPCEの財務書類に対する注記

注記1 一般的枠組

1.1 グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCEの中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール銀行業務ネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分によりグループBPCEの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行傘下銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および各ローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の資本金は、各LSCにより完全所有される。各LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。各LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。各LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年6月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社（*société anonyme*）として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体现するのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の基礎をなす協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者保護を整え、主要な会社の取締役の選任を承認し、グループBPCEの各機関の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの間でリテール銀行業務・保険業務、コーポレート銀行業務および財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および開発方針を策定する。

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社（70.6807%をBPCEが所有する上場企業であるナティクシスを含む。）は、以下の三つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

「リテール銀行業務・保険業務」部門：同部門はポピュレール銀行ネットワーク業務、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク業務、金融ソリューションズ&エクスパティーズ業務（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証およびリテール向け証券サービスを含む。）、ナティクシスの決済および保険業務ならびにその他のネットワーク業務（主にバンク・パラティエヌ）から構成される。

「アセット&ウェルス・マネージメント」部門

「コーポレート&投資銀行業務」部門

グループBPCEの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の一元管理、グループBPCEの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行およびグループ全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、グループBPCEの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

1.2 保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.511-31条および第L.512-107-6条に基づき、グループBPCEおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またグループBPCE内の財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、グループBPCEおよび各ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これにはグループBPCE内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する財務的支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金を管理しているが、これらに加えて共同保証基金を設定している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、ポピュレール銀行傘下銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能な期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能な期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能な期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。2020年6月30日現在のネットワークによる当該預託金額は179百万ユーロである。

ポピュラー銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、グループBPCEのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本の部の該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュラー銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）（*sociétés de caution mutuelle*）は、フランス通貨金融法典第R.515-1条に基づき共同認可された当該ポピュラー銀行傘下銀行による流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCが株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3 重要な事象

Covid-19（新型コロナウイルス感染症）

Covid-19による公衆衛生緊急事態は、2020事業年度上半期の重要事象であった。2020年3月11日に世界保健機関によってパンデミック（世界的大流行）に該当するとされたウイルスの急速な感染拡大は、世界経済に低迷をもたらし、多くのビジネス・セクターに影響を与え、多数の国の経済活動を大きく左右した。感染地域における移動制限および2020事業年度上半期中の商・工業セクターの企業閉鎖がもたらしたサプライチェーンの混乱は、関係地域およびビジネス部門の経済的バリューチェーンに多大な影響を与えた（観光収入、航空機輸送、各地域での売上等）。

公衆衛生危機下の経済を下支えするため、各国政府は、影響を被ったセクターに対する金融・非金融両面にわたる支援策を発表した。

Covid-19による危機は金融の世界にも波及し、金融市場に極度に高いボラティリティと不安定な変動をもたらしている。不確実性の高まりを背景に、グループBPCEは、2020年6月30日現在の財務書類に計上する金融資産および負債ならびに減損および引当金の測定に際して、報告日時点で知り得たCovid-19の危機の影響を考慮した。

2020年6月30日現在の財務書類に対するCovid-19の危機の影響は注記1.5に記載されている。

コファス・グループに対する支配の終了

2020年2月25日にナティクシスは、アーチ・キャピタル・グループ（米国で上場している保険および再保険会社）と、コファスの資本および議決権の29.5%を1株当たり10.70ユーロの価格で売却する契約を締結したと公表した。当該取引の完了は規制当局の承認が条件となっている。

当該契約の調印に伴い、グループBPCEはコファスに対する支配の内容を再検討した。当該取引が完了するまで、現在のガバナンス構造（特にコファス取締役会におけるナティクシスのメンバーシップおよび会長職）は維持され、株式資本の42%をグループBPCEが保持することになるが、コファスに対するグループBPCEの支配は調印された契約書に従うこととなり、グループBPCEはコファスに対する保有持分の大部分について変動リターンに晒されることはない。このため、IFRS第10号の支配の要件が充足されなくなったことから、グループBPCEはコファスに対する支配を有しておらず、したがって2020年6月30日現在の連結財務書類では全部連結法を適用しないことを決定した。

ただし、グループBPCEは引き続き重要な影響力を行使していることから、コファスに対する残りの12.7%の持分は、計算の簡素化を図りつつ当該取引の影響を連結財務書類により適切に反映させるために、2020年1月1日から持分法により連結している。

当該取引は二つの部分から構成されている。第一は当該子会社の全株式の処分、第二はグループBPCEが引き続き保有する持分に相当する新たな投資である。

グループBPCEは、2020年6月30日に、支配の喪失により財務書類に以下を認識した。

支配の喪失日（2020年1月1日）に計上された処分損益について、連結財務書類の「その他の資産の利得または損失」の項目にマイナス112百万ユーロを認識。

29.5%の売却持分（売却価格から当該売却に直接関連する処分コストを控除して測定）について、貸借対照表上の「売却目的で保有する非流動資産」の独立表示科目に480百万ユーロを認識。

12.7%の残りの保有持分（売却契約の対象外として持分法により引き続き連結されている持分）について、2020年6月30日現在で貸借対照表の「関連会社に対する投資」の項目に170百万ユーロを計上。

Covid-19パンデミックの最終的な経済的影響を予測することは困難であるが、この危機およびコファス株価の急激な下落は減損テストのトリガー事象と見なされ、減損テストを2020年6月30日に実施した。

コファスの価値は、減損テストに関する過去の実務に従ってマルチ基準法を用いて測定された。このテストの結果、2020年6月30日現在36百万ユーロの減損費用が認識され、損益計算書の「関連会社の純損益に対する持分」の項目に計上された。

フィドール・グループの処分

2020事業年度上半期にグループBPCEは、フィドール・グループの保有について詳細な戦略的レビュー実施した。レビューでは、事業活動の継続、外部投資家への売却、会社の清算を含めていくつかのシナリオが検討された。

2020年6月30日時点において、グループBPCE内でのフィドールの事業活動の継続が可能と想定されない限り、IFRS第5号の適用が必要となる条件が充足されていると判断した。このため、フィドール・バンクAGおよびフィドール・ソリューションズの企業のすべての資産および負債は、それぞれ「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の項目に再分類された。

IFRS第5号に従い、売却目的で保有する非流動資産は、帳簿価額と、処分コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で認識された。処分損141百万ユーロ（2020年7月9日に受領した拘束力のないオファーに基づく見積額）は、再分類時に関連資産に配分された。当該損失は、連結財務書類の「その他の資産の利得または損失」の項目に認識され、親会社の持分所有者に帰属する当期純利益への影響はマイナス88百万ユーロである。

中間財務書類の作成の基礎に用いられた上記オファーは、拘束力のあるオファーを受領した2020年7月31日に確認している。

1.4 後発事象

欧州中欧銀行は、2020年7月27日に発出したECB勧告/2020/35において2020年3月27日に表明した同行見解をあらためて繰り返し、2021年1月1日まで金融機関に現金配当の実施を見合わせるよう要請した。

BPCEは、ECB勧告を遵守するとともに、ポピュラー銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の系列ローカル・セービング・カンパニーの協同組合株主への組合持分に係る2019事業年度分の報酬分配を可能にするために、公共性の高いサービス提供者の中央機関の立場で特権の行使を決定した。2020年7月31日の会議においてBPCE役員会は、2019事業年度についてポピュラー銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の系列ローカル・セービング・カンパニーの定時株主総会により承認された条件付報酬については新規の協同組合持分の発行により支払うことを決定した。

2019事業年度の報酬分配は、当初の設定条件に基づいて2020年9月30日に、ただし全額を現金で支払う配当金に代えて新規の協同組合持分の付与により行われる予定である。

1.5 公衆衛生危機が連結財務書類に与える影響

グループBPCEの連結財務書類に対する公衆衛生危機の影響は以下の段落に記載のとおりである。

1.5.1 経済支援策

フランスの都市封鎖発令前の2020年3月15日、フランス銀行連盟（FBF）は、顧客（特に、事業が影響を受ける可能性のあるCovid-19の感染拡大により困難に直面している小売業、自営専門職者および中小企業）の支援に全面的に取り組むことを確認した。

これに応じてグループBPCEは、政府が設定した経済支援策を積極的に実施することにより資金的問題に直面していた専門職者および企業顧客に以下の支援を提供した。

- 事業用貸付金の返済猶予（違約金または追加手数料なし）
- 国家保証融資の提供

2020事業年度上半期に適用された経済支援策は以下のとおりである。

1.5.1.1 国家保証融資

国家保証融資は、2020年改正フランス財政法第6条（2020年3月23日付第2020-289号）および2020年3月23日公布の経済・財政省令に基づき設定された支援スキームである。同スキームは、Covid-19による衛生危機で影響を受けた企業の資金需要を充足する目的で、2020年3月16日以降、国家が金融機関および金融会社に対して保証を行うものである。国家保証融資は、法律が定める当該融資を行うすべての提供機関において共通の適格要件の充足が必要となる。

当該融資は返済期間を1年とする期間1年の貸付である。融資を受けた企業は、1年目の終わりに更に1年から5年の期間で当該融資の返済期間を決めることができる。

適格要件を満たす企業の場合、融資額は通常、売上高の25%が上限となる（イノベーション企業および設立後間もない企業を除く）。政府は、企業の規模に応じて、融資額の70%から90%を対象に保証を付与する。融資を提供する銀行は残りのリスクを負担する。国の保証は、当該融資の期日が到来するまでは全額部分（元本、利息および付随費用）が対象となる。信用事象が発生した場合には、融資の期日到来前に国の保証が履行される場合がある。

期限前返済による違約金は、契約で合理的な水準（当初の貸付期間中は元本残高の2%、返済期間中は元本残高の3% - 6%）に定められている。融資の延長の条件は予め定められていないが、延長オプションの行使期限が到来する2～3ヵ月前に、市場条件に応じて設定される。

国家保証融資は、経済財務省令に従い行われる場合を除き、当該国家保証以外の担保または保証によりカバーされることはない。自営業の専門職者または事業主が融資の返済保険の加入を要請または提供を受けることは可能であるが、強制ではない。

これらの特徴を考慮すると、国家保証融資は、基本的な貸付契約の要件（注記2.5.1参照）を充足している。したがって、これらの貸付金は、回収目的保有の事業モデルの中で管理されていることから、償却原価で認識され（注記2.5.1参照）、その後貸借対照表日に実効金利法による償却原価で測定される。

国の保証は当該融資条件の不可欠な一部と見なされ、予想信用損失に関する減損算定の際に考慮される。グループBPCEが貸付を行う際に政府に支払う保証料は、実効金利法により当該貸付金の当初の貸付期間にわたり損益計算書に計上される。当該影響は純受取利息に認識される。

開始時に不良債権（ステージ3）と判断された借手に対して行った国家保証融資は、POCI（購入または組成した信用減損）資産に分類される。

2020年6月30日現在、グループBPCEは、国家保証融資を156,004件、合計25.7十億ユーロ提供している（うち引出済みは2020年6月30日現在143,131件、合計21.3十億ユーロ）。

1.5.1.2 貸付金の返済期限の延長および貸付金のその他条件緩和措置

Covid-19の危機に対して、グループBPCEは、小売業者、専門職者、中小企業および大企業の顧客に、危機に起因する一時的な資金的問題への対処支援として、返済の一時的停止、返済計画の見直し、または貸付条件の再交渉等の一連の緩和策を提示した。

一般措置

フランスでの都市封鎖の発令を受けて、ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）両ネットワークは、一部のビジネスセクターのすべての専門職者および中小企業の顧客に対する貸付金（元本および利息）の返済期限の6ヵ月間の延長を可能とした。その後、特定のセクターに対して、他の一般措置（例えば観光、ホテルおよびケータリングのセクターに対する貸付金の12ヵ月間の返済猶予）が適用された。

これらの返済猶予の条件は、2020年4月2日に公表されたEBA（欧州銀行監督局）ガイドライン（EBA/GL/2020/02）第10条に記載されている一般的返済猶予の規定を遵守している。

これらのガイドラインに従って、特定の条件を適用せずに、Covid-19の危機前には財政的困難になかった取引相手先に多様な返済猶予を行うこと自体は、信用リスクの著しい増大の兆候にはならない。つまり、Covid-19の危機による一時的な流動性の問題に対処するための一般的返済猶予の実施により、従来ステージ1に分類されていた貸付金が、自動的にステージ2（またはステージ3）に引き下げられることにはならない。

個別措置

グループBPCEは、各顧客の個別の状況に応じた条件により様々な種類の緩和策（返済猶予、条件緩和またはその他貸付条件の変更）を提供することにより、個別にも顧客を支援している。このような緩和策を提供する際には、特定の分析を行い、当該日に借手の財政的困難の証拠の有無について検証している。財政的困難が認められる場合には、当該貸付金はステージ2に分類され、引当水準の変更となる。

グループBPCEの銀行が行う返済猶予について、通常、貸付金の当初金利での請求が行われる。これは返済猶予期間中も利息が発生し続けることを意味する。返済猶予の終了時に当該利息は貸付金の元本に加算され、貸付金の残存期間（返済猶予による延長後の期間）にわたり返済される。したがって、返済猶予は銀行のキャッシュフローの喪失を意味するものではなく、財務書類に影響を認識する必要はない。実際に、返済猶予の供与は貸付金の正味経済価値に重要な影響を与えない限り、貸付金の認識の中止にはならない。

2020年6月30日現在、グループBPCEが行っている貸付金の6ヵ月間の返済猶予は、520,000件、合計17,416百万ユーロ（中小企業向けの12,576百万ユーロを含む）である。返済猶予は、観光、ホテルおよびケータリングのセクターの事業者について12ヵ月間に延長される場合がある。

1.5.2 見積りの使用への影響

1.5.2.1 信用リスク減損

グループBPCEの信用リスクのコストは、主にCovid-19の危機による予想信用損失の増加により2019事業年度上半期比で急増し、1,484百万ユーロとなった。

衛生危機は実体経済に波及し、影響を受けた国の多くの事業セクターに多大な影響が生じている。サプライチェーンも2020事業年度上半期中の商・工業セクターの企業閉鎖により混乱した。2020年度第2四半期末における例外的状況および不確実性を受け、グループBPCEは、Covid-19の危機の状況下での予想信用損失の計算に際してのガイダンスとして、ESMA（欧州証券市場監督局）、EBA（欧州銀行監督局）、ECB（欧州中央銀行）およびIASB（国際会計基準審議会）からのさまざまな情報を活用した。

グループBPCEは、信用リスクの増大の見積りおよびこの結果の予想信用損失の測定、更に経済支援策を助案するため、将来予測的情報を考慮する方法を変更した。当該方法には以下が含まれる。

最新のマクロ経済の仮定を用いて更新され、ECB（欧州中央銀行）の予測と整合したコアシナリオ（グループBPCEの主要子会社の予想信用損失の計算に使用）。

ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）両ネットワーク向けに、厳しい事態を想定したコアシナリオに設定されている予想される格付けの引き下げの程度に応じたセクター別の引当金。

コアシナリオ：コアシナリオにおける仮定は次のとおりである。

コアシナリオのGDPおよび失業は以下に基づいている。

- 検討対象国における都市封鎖措置の期間と条件
- 2020年：ユーロ圏の国々においては部分的かつ段階的に回復。生産は、2020年第3四半期には通常レベルの75%から80%、第4四半期には95%から100%に回復。2020年末以降の雇用と企業の財政状態への悪影響も織り込まれている。
- 2021年：GDPは、「正常化した」四半期成長率である約0.3%に達する見込。

上記により、GDPは、2020年はマイナス8.7%減、2021年はプラス6%の回復、失業率は2020年は9.3%、2021年は10.3%となる。

コアシナリオの金融変数は以下の四つの柱に基づいてる。

- 欧州および米国の政策金利は変更なし。ただし、リスクフリー金利は2024年までごく僅かながら上昇。
- 株価指数は、2020年末まで下落しその後2021年に反発するV字型軌跡となる。2022年から2024年の間に予想される上昇は1.5%近くとなる。
- 3ヵ月物Euribor - 10年物スワップレートは引き続き低水準にとどまり、60ベース・ポイント前後で安定。
- 債券市場のリスクプレミアムは、国債の発行ニーズの高まりおよび発行体の信用力の全般的低下を反映して2024年末まで比較的高水準にとどまる。10年物フランス国債（OAT）の対ドイツ国債（Bund）プレミアムは、2024年末までに65ベース・ポイントに向かって徐々に上昇すると見込まれる。

10年物OATプレミアムは、2020年は20ベース・ポイント、2021年は35ベース・ポイントと予測されている。

セクターごとのストレステスト：ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）両ネットワークについては、コアシナリオはセクターごとに調整して2020年度第2四半期の予想信用損失を計算している。

予想信用損失の予測は、コアシナリオ（2020年5月下旬に実施されたECBのCovid-19ストレステスト中に作成）に基づいており、格付け低下の予測にあたり専門家の意見に基づいてセクターごとの回収シナリオを計算している。

この計算はグループBPCEのすべての貸付金ポートフォリオを網羅しており、事業セクターは121に上る。今回の危機によりもっとも影響を受けたセクターには、運輸、自動車、小売業、ホテルおよび観光業がある。

この方法により、ステージ1およびステージ2資産の予想信用損失は553百万ユーロ（特定地域の最もリスクが高いと判断されたセクターに対する追加の引当（該当する場合）を考慮後）と算定された。

コーポレート&投資銀行業務ポートフォリオについては、深刻なマクロ経済危機のシナリオを用いてリスクコスト感応度テストが実施された。当該シナリオには、特にフランスのGDPの減少（2020年に約10%、その後2021年に5%回復）、ならびに同事業ラインにおける専門的分野の厳しい仮定 - 石油価格の2020年4月初旬の水準への若干の上昇および実物資産価格の大幅な下落（例えば、航空機について約45%、不動産について約15%） - が含まれている。このシナリオでは、ベース・ポイントでのコーポレート&投資銀行業務の事

業ラインの2020事業年度全体のリスクコストは、2020年度第1四半期に観察されたリスクコストと同水準か、または僅かに上回る可能性がある。

1.5.2.2 公衆衛生危機の影響を受けた金融資産の公正価値

Covid-19の衛生緊急事態の金融市場への影響により、2020事業年度上半期に一部の金融商品の価値に市場の流動性の影響が生じた。

ナティクシスのコーポレート&投資銀行業務は、特定の評価インプット、例えば以下のような「配当」要素について著しい影響に晒された。

多数の企業による配当金の支払い停止により短期配当金の大半が実質的になくなり、これを配当要素の再評価に用いるコンセンサス・バリュウにも反映させた。

緊迫した市場環境により大きな変動が生じ、関係するすべての取引について「ボラティリティ」のインプットの再評価を実施した。

2020事業年度上半期のナティクシスの収益は、この状況の影響を直接受けた（273百万ユーロの損失）。

非上場のプライベート・エクイティ・ファンドに対する資本持分は、Invest Europeによっても推奨されている国際プライベート・エクイティ・アンド・ベンチャー・キャピタル・バリュエーション（IPEV）ガイドラインに従って評価される。非上場ファンドに対するグループBPCEが保有する価値（約3.3十億ユーロ）については、2020年6月30日時点の詳細なレビューの対象とした。資産管理会社から直近の純資産価値（NAV）が提供されなかった場合には、セクターベース・アプローチにより直近のNAVを減額した。

不動産投資ファンドに対する投資価値も当年度上半期に見直され、該当する場合には原資産の価値に対する今回の危機の影響を反映し減額を行った。

プライベート・エクイティ・ファンドおよび不動産ファンドへの投資の価値について上記のレビューを行った結果、価値の低下は140百万ユーロと見積られ、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上された。

1.5.2.3 のれん

Covid-19の衛生緊急事態は企業の事業環境における重要な事象であるが、それ自体は減損の客観的な証拠ではない。ただし、衛生危機の実体経済および金融市場への拡大状況を踏まえ、2020年6月30日時点の資金生成単位について減損テストが実施された。当該テストについては注記3.2に記載されている。減損テストの結果、10百万ユーロの減損が認識され、連結損益計算書の「関連会社の純損益に対する持分」の項目に計上されている。

1.5.2.4 Covid-19の危機の主たる影響の要約表

| 百万ユーロ | | 2020事業年度上半期 |
|---------|----------------------------------|-------------|
| 銀行業務純収益 | | -647 |
| | 資本性金融商品の配当金に関する再評価 | -273 |
| | 非上場資産の価値 | -140 |
| | 銀行業務純収益に対するその他の影響 (信用評価調整を含む) | -234 |
| リスクコスト | | -780 |
| | 予想信用損失 | -553 |
| | その他の影響 | -227 |

[次へ](#)

注記2 適用する会計基準および比較可能性

2.1 規制の枠組

グループBPCEの連結財務書類は、ヘッジ会計に関するIAS第39号の一部規定を除き、欧州連合により使用が採用され、かつ報告日時点で適用されていた国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成された。

2020年6月30日現在の本要約中間連結財務書類は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。そのため注記は、当事業年度上半期の最重要項目に限られていることから、グループBPCEの2019年12月31日現在の連結財務書類と併読される必要がある。

2.2 会計基準

2019年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2020年1月1日以降に開始する会計期間について強制適用される以下の会計基準、修正および解釈指針により補足されている。

IFRS第9号は2018年1月1日にIAS第39号を置き換えた。IFRS第9号は、金融資産および負債の分類および測定についての新規則、金融資産の信用リスクに関する新減損規則、ならびにヘッジ取引の会計処理（ただし、目下国際会計基準審議会（IASB）が別個の会計基準の草案を検討しているマクロヘッジは除かれる。）を定める。

グループBPCEは、ヘッジ会計に関連するIFRS第9号の会計基準の規定を適用せずに、当該取引の認識については引き続き、欧州連合により使用が採用されたIAS第39号（すなわち、マクロヘッジに関する一部の規定を除く。）を適用するとIFRS第9号において利用可能なオプションを選択した。再分類の対象資産量が限定的であることを考慮するとIAS第39号に基づくヘッジ会計を用いて認識する大部分の取引は、2018年1月1日以降も引き続き同様の方法で開示される。ただし、IFRS第9号により修正されたIFRS第7号は、ヘッジ会計に関する追加情報を注記に提示することを要求している。

また2017年11月3日に欧州委員会は、2018年1月1日から適用されるIFRS第4号の修正「IFRS第9号『金融商品』のIFRS第4号『保険契約』との適用」を金融コングロマリットに対する特定規定と共に採用した。その結果、欧州規制は欧州の金融コングロマリットがその保険業務について以下を条件にIFRS第9号の適用を2021年1月1日（新IFRS第17号「保険契約」の効力発生日）まで延期することを可能にしている。

金融商品を当該コングロマリットの保険部門と他の部門との間で移転させないこと（ただし、当該移転により影響を受ける二つの部門において純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品は除く。）。

IAS第39号を適用する保険企業を明示すること。

特定の追加情報を財務書類に対する注記に開示すること。

IASBIは2020年3月17日の会合において、IFRS第17号「保険契約」の重要な点について更なる明確化が必要とされることを理由に当該適用の2年間の延期を決定した。またIASBIは、保険会社についてIFRS第9号適用の一時的免除の満了日をIFRS第17号の適用と一致させて2023年1月1日まで延期することを決定した。2020年6月25日にIFRS第17号の適用の改善に資するための修正が公表された。

金融コングロマリットであるグループBPCEは、グループBPCEの保険業務に当該規定の適用を選択しており、当該業務にはIAS第39号が引き続き適用される。この措置によって影響を受ける主な対象企業は、CEGC、コファスの保険子会社、ナティクス・アシュアランス、BPCEビーおよびその連結ファンド、ナティクス・ライフ、BPCEプレボワヤンス、BPCEアシュアランス、BPCE IARD、ミューラセフ、スラスル、プレバル・ビーおよびプレバルIARDである。

2017年11月3日付の施行規則に従って、グループBPCEは保険部門とグループBPCEの他の部門との間のあらゆる金融商品の移転（かかる移転を行えば移転企業側において認識の中止がもたらされる。）を禁止するための必要措置を実施した。ただし、かかる禁止は関与する二つの部門が純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を移転させる場合には適用されない。

IFRS第9号の導入が自己資本に与える影響の軽減および特定のパブリック・セクターに対する大口エクスポージャーの取扱いについての経過措置に関する2017年12月12日付EU規則第2017/2395号が2017年12月27日のEU官報に公表された。なお、グループBPCEとしてはIFRS第9号の適用による影響が限定的と見込まれることから、IFRS第9号への移行の影響を慎重な水準に緩和するオプションを選択しない決定を行った。

IFRS第16号

IFRS第16号「リース」は、IAS第17号「リース」およびリース契約の会計処理に関連する解釈指針を置き換え、2019年1月1日から適用された。

IFRS解釈指針委員会（IFRS IC）は、2019年11月26日の会議において、リース期間の評価方法に関するIFRS第16号の適用について明確化を行った。当該方法の影響について目下分析を進めている。影響によっては、グループBPCEは、2020年6月30日時点で適用した会計原則の運用（特にフランス法に準拠する商業リースにおけるリース期間の決定）についての見直しにつながる可能性がある。

IAS第39号およびIFRS第9号に対する修正：金利指標改革（フェーズ1）

2019年9月にIASBIは、金利指標改革に先立ち、ヘッジ会計に適切な金融商品に救済を与える目的でIFRS第9号およびIAS第39号に対する修正を公表した（フェーズ1）。当該修正は2020年1月16日に欧州委員会によって採択され、2020年1月1日から適用される（早期適用可能）。グループBPCEは当該修正を2019年12月31日付で早期適用する選択をした。

当該修正は以下を許容する。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された取引は、キャッシュ・フローが当該改革により変更することはないと仮定されるため、「可能性が極めて高い」とみなす。

公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジの将来に向かっての評価は当該改革に影響を受けない。また特に、移行期間中の遡及的な評価で80% - 125%の範囲外であったとしてもヘッジ取引を継続できる。ただし、ヘッジの非有効部分については、引き続き損益計算書に認識されなければならない。

金利指標を用いて算定されたヘッジ対象リスク要素は、独立に識別可能とみなす。

これらの修正は、当該改革から発生する不確実性が解決するか、ヘッジ関係が中止されるまで適用する。

グループBPCEは、BORまたはEONIAの要素を含むすべてのヘッジ契約は、当該改革と関わりを有し、したがって規則により要求される契約変更、使用される代替指標、一時的レートの適用期間に関する不確実性が存在する限り本件修正に適格であると判断している。グループBPCEのエクスポージャーの主な対象はEURIBOR、EONIAまたは米ドルLIBORを用いるデリバティブ契約および融資・借入契約である。ヘッジ取引については、2019年有価証券報告書の注記5.3に記載している。

金利指標改革から発生する不確実性およびグループBPCEで発足させた同問題を担当する組織については注記2.3に記載している。EURIBORまたはEONIAレートに連動するデリバティブまたはヘッジ対象（これらはグループBPCEのヘッジ活動のほとんどを占める。）が抱える不確実性の程度は、LIBOR連動のデリバティブまたはヘッジ対象が抱える不確実性の程度に比べれば顕著ではない。

欧州連合により使用が採用されているその他の会計基準、修正および解釈指針は、グループBPCEの財務書類に重要な影響を与えていない。

公表済みであるが未適用の新会計基準

IFRS第17号

IFRS第17号「保険契約」は、2017年5月18日にIASBにより公表され、IFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。当初、2021年1月1日から（2020年1月1日の比較情報とともに）適用される予定であった当該会計基準は、2023年1月1日まで発効しない。IASBは2020年3月17日の会合において、同会計基準の重要な点について更なる明確化が必要とされることを理由に当該適用の2年間の延期を決定した。またIASBは、保険会社についてIFRS第9号適用の一時的免除の満了日をIFRS第17号の適用と一致させて2023年1月1日まで延期することを決定した。2020年6月25日にIFRS第17号の適用の改善に資するための修正が公表された。

IFRS第17号は、当該会計基準の適用対象となる保険契約および裁量権のある利益分配特約付きの投資契約についての認識、測定、表示および開示の原則を定める。

現在、取得原価で評価されている契約負債は、IFRS第17号に準拠して現在価値で認識されることになる。この目的のために保険契約は将来キャッシュ・フロー（当該キャッシュ・フローに関連する不確実性を織り込むためのリスク・マージンを含む）に基づいて測定される。IFRS第17号は、契約上のサービス・マージンの概念も導入している。当該マージンは保険会社の未稼得利益に相当し、保険契約者にサービスが提供されるにつれて認識される。当該会計基準は、契約グループごとの見積りを求めているため、より詳細なレベルでの計算を要求する。

これらの会計処理の変更は、保険収益（特に生命保険）の構成を変化させ、収益のボラティリティを高める可能性がある。

グループBPCEの保険各社では同会計基準によりもたらされる変化に対応するためのプロジェクト・チームを既に発足させ、準備作業を続けている。これには同会計基準に係る選択の決定と選択内容の文書化、モデル化、システムと組織の適応化、財務書類の作成、移行戦略、財務開示および変更管理が含まれる。

IAS第39号およびIFRS第9号に対する修正：金利指標改革（フェーズ2）

2020年4月9日にIASBは、金利指標の代替ベンチマークへの置き換え（フェーズ2）についての草案文書を公表した。公開草案は、金融資産および負債（リース負債を含む）の条件変更（既存の契約条項（例：フォールバック条項）の発動に関連するか否かを問わない）、ヘッジ会計ならびに開示に関するIFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の規定の修正を目的としている。2021年1月1日から適用される最終的修正（早期適用可能）は、2020年第4四半期までに公表される見込みである。グループBPCEは、2020年12月31日から当該修正を早期適用するつもりである。

公開草案は特に以下について定めている。

金利指標改革により要求される条件変更のための実務上の便法。新しい契約上のキャッシュ・フローの算定の基礎が従前の基礎と経済的に同等であることを条件とする。かかる条件変更は、変動金利に適用されるIFRS第9号に基づく新しい実効金利（EIR）を適用することにより会計処理され、損益計算書に直接影響を与えることはない。

ヘッジ対象またはヘッジ手段の金利指標が変更された場合にヘッジ関係を維持するための救済措置。IAS第39号の適用を続ける企業について草案はヘッジの有効性の遡及的な評価に関する個別規定を定める。

条件変更時点において独立して識別可能ではないが24ヵ月以内に独立して識別可能の要件を充足すると企業が予想するリスク・エクスポージャーをヘッジ対象リスクに指定する可能性。

財務書類の注記で以下を特定する開示。

- 企業が晒されている金利指標改革から発生するリスクの性質と程度。
- 代替指標への移行の完了度合いおよび移行の管理方法。

2.3 見積りおよび判断の使用

経営陣は、財務書類の作成に際して、不確定な将来の事象に関し一定の分野で見積りおよび仮定を行う必要がある。

これらの見積りは当該財務書類の作成担当者の判断および貸借対照表日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

具体的には2020年6月30日に終了した期間の財務書類については、仮定を伴う会計上の見積りを以下の測定のために主に用いた。

評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値（注記9）

金融商品ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントの予想信用損失額（注記7.1）

貸借対照表の負債に計上される引当金、より具体的には、規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金および保険契約に対する引当金（注記8）

年金および将来の従業員給付費用に関連する計算

繰延税金資産および負債（注記10）

のれんの減損テスト（注記3.2）

また、判断は事業モデルの評価および金融商品がSPPIとしての区分が可能か否かの評価のためにも行使される。当該手続は、関連箇所に記載されている（注記2.5.1）。

IFRS第16号を適用したことでグループBPCEはリース資産の使用権の認識とリース負債の計上のためのリース期間の見積りに判断を行使することが必要となっている。

Covid-19危機から発生する不確実性については注記1.5に記載している。

法人所得税の税務処理に関する不確実性

グループBPCEは、税務当局が法人所得税についての税務処理を受け入れない可能性が高いと判断した場合には、当該税務処理に関する不確実性を財務書類に反映させる。税務ポジションが不確実かどうかの確認および税額への影響の評価をグループBPCEが行うにあたり想定しているのは、税務当局は報告されているすべての金額を調査し、また、関連情報のすべてを完全に把握するということである。税務当局が判断の基礎に置いているのは、行政方針、判例、および同様の税務上の不確実性に関して行政が過去に行った更正決定の有無である。グループBPCEは、関連する事実関係および状況に変化が生じた場合には、税務上の不確実性に起因して税務当局に支払うか、または税務当局から還付を受けると見込まれる金額の見積りを見直す。こうした変化をもたらす原因となり得るのは、税法の変更、時効期間の満了、または税務当局が実施した調査もしくは措置の結果（これらに限定されない。）である。

ブレグジット：2020年1月31日付で発効した離脱協定および移行期間の開始

2016年6月23日、英国は国民投票を受けて欧州連合からの離脱（ブレグジット）を決定した。2017年3月29日に欧州連合基本条約第50条を発効した後、英国および欧州連合の他の27の加盟国は、同国の効力ある離脱のために2年間に自らに与えた。離脱日は3回にわたり延期され、最終的に2020年1月31日に決定した。欧州連合と交渉された離脱協定は英国議会により承認され、2020年1月29日に欧州議会によって批准された。移行期間は2020年12月31日までであり、期間中に財およびサービスに関する今後の貿易協定について交渉が進められ、その間は現行EURLールが適用される。

ブレグジットがもたらす政治的、経済的影響は、今や2020年中に締結が予定される諸協定に依存しているが、欧州議会議員らは既にこのスケジュールが極めてタイトだと考えている。

かかる状況を踏まえて、グループBPCEは可能性のある様々なブレグジットのシナリオへの準備を進めており、連結財務書類の作成に際して使用する仮定および見積りに必要に応じて織り込むために交渉の進展状況を注視している。欧州規制が英国の清算機関を公認しないリスクはもはや短期的なリスクにとどまっていない。

BMRの一部規定の適用に関連する不確実性

ベンチマークとして使用される指数に関する2016年6月8日付欧州規制（EU）2016/1011号（「ベンチマーク規制」または「BMR」）は、欧州連合域内において、金融商品および金融契約のベンチマーク用の指数の正確性および完全性を保証することを目的とした、あるいは投資ファンドのパフォーマンスを測定するための共通の枠組を導入する。

ベンチマーク規制の目的は、欧州連合内でのベンチマークの提供、ベンチマークの基礎となるデータの提供およびベンチマークの使用の規制である。同規制は、ベンチマーク管理者のための移行期間を設けており、2022年1月1日までにベンチマーク管理者は認可または登録を済ませる必要がある。当該日の後は、未認可または未登録の管理者（またはEU域内に所在しない管理者の場合には、同等の、またはそれ以外の公認もしくは認可された規制の対象になっていない者）のベンチマークをEUの監督に服する企業が使用することは禁止される。

BMRでは、EURIBOR、LIBORおよびEONIAの金利指標がこれまで極めて重要な存在であることが言明されてきている。

ユーロ圏における新たな金利指標の定義に関する不確実な状況は、2019年度上半期に部分的に解決した。新たな指標を提示する作業は、EONIAについては完了し、当該指標は2019年10月1日から2021年12月31日までの期間€STRのトラッカーになる。€STRは2022年1月1日から「再調整された」EONIAを置き換えるものである。EURIBORについては、金利指標規制の定める要求と整合性があるとベルギー規制当局が認めたハイブリッド計算手法への移行を目指す新しい計算手法が2019年11月に最終決定した。Euribor連動契約の評価額は、有担保化契約の報酬部分（通常EONIAに連動）の変動による影響を受ける場合もある。

これに対してLIBORはこの段階では、代替の「リスクフリー」レートが英ポンド、スイスフランおよび日本円のLIBORについて定義されている。しかしながら、これらの代替的な金利を基礎とする仕組みを提案するための作業は未だ進行中である。LIBOR指標を使用する取引については未だ大きな不確実性が残っている。

2018年度上半期にグループBPCEは、法律、ビジネス、金融および会計の観点から指標改革の影響を予測する任務を担うプロジェクト・チームを発足させた。

2019年度の作業はEuribor改革とEoniaから€STRへの移行に注力した。2020年度は、移行全般および消滅する可能性の高い金利指標に対するエクスポージャーの削減を中心とするオペレーショナルなフェーズを開始した。これには新たな金利指標の使用、既存エクスポージャー対策および当行顧客とのコミュニケーション強化が含まれる。

会計の観点からは2019年9月にIASBがヘッジ会計についてIFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号に対する修正を公表した。IAS第39号およびIFRS第9号に対する修正は、これら会計基準に規定されているヘッジ会計の分野での要求事項に対して一時的に適用される例外規定を定める。IFRS第7号に対する修正は、当該例外規定が適用されるヘッジ関係に関して、IBOR改革への報告企業のエクスポージャー状況、代替金利指標への移行の管理方法およびこれらの修正の適用に際して報告企業が用いた主要な仮定または判断についての開示を要求する。IASBの目的は、IBOR改革に関連した不確実性に起因するヘッジ関係の中止を企業が回避するのを可能にすることにある。

2020年4月9日にIASBは、金利指標の代替ベンチマークへの置き換えについての草案文書を公表した。公開草案は、金融資産および負債（リース負債を含む）の変更（既存の契約条項（例：フォールバック条項）の発効に関連するかどうかを問わない。）、ヘッジ会計ならびに開示に関するIFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の規定の修正を目的としている。

2.4 中間連結財務書類の表示および中間報告日

IFRSでは特定の様式は要求されていないため要約書類についてグループBPCEが採用する表示は、フランス国家会計基準庁（ANC）が2017年6月2日に公表した勧告第2017-02号に従っている。

本連結財務書類は、連結範囲に含まれる各企業の2020年6月30日現在の財務書類を基礎にしている。2020年6月30日に終了した期間のグループBPCEの連結財務書類は、2020年7月31日の役員会により承認された。

財務書類および注記に表示されている金額は別途の指示がない限り百万ユーロで示されている。四捨五入のため財務書類に示された金額と注記で言及されている金額との間に相違がある場合がある。

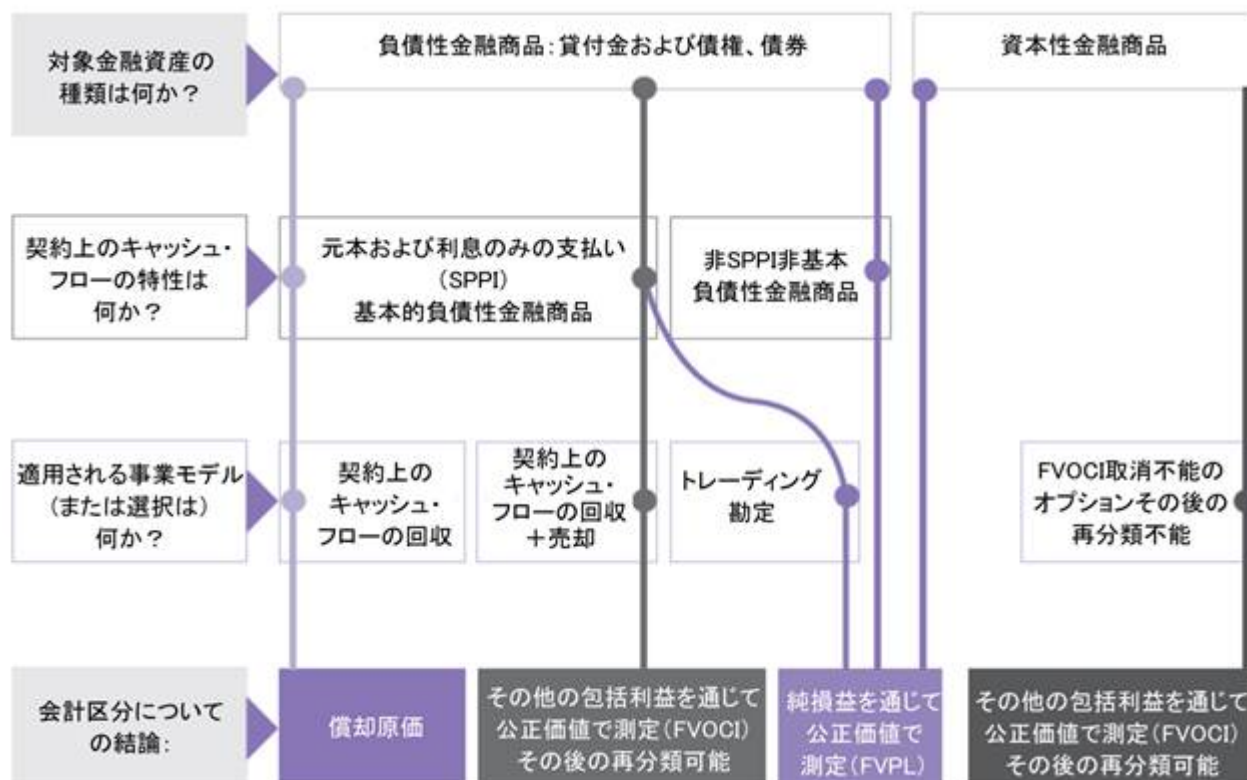
2.5 一般会計原則および測定の方法

以下に記載の一般会計原則は、財務書類の主要項目に適用される。個別の会計原則はそれらが言及される各注記に示されている。

2.5.1 金融資産の分類および測定

IFRS第9号は、IAS第39号が引き続き適用される保険子会社を除いてグループBPCEに適用される。

当初認識時に金融資産は、金融資産の種類（負債性または資本性）、契約上のキャッシュ・フローの特性、および企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）に応じて、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。



事業モデル

企業の事業モデルは、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。事業モデルを評価するためには判断が行使される。

事業モデルの選択に際しては、キャッシュ・フローが過去に生成された態様に関するあらゆる情報を他の関連情報とともに斟酌しなければならない。

例えば、

金融資産のパフォーマンスが評価される方法および主要な会社役員に提出される方法

事業モデルのパフォーマンスに影響を与えるリスク、特に当該リスクの管理方法

会社役員への報酬の支払い方法（例えば、支払いが管理下にある資産の公正価値に基づいて行われるのか、それとも受領する契約上のキャッシュ・フローに基づいて行われるのか）

売却を行う頻度、数量および動機

また、事業モデルの選択は、金融資産グループが特定の経済的目的を達成するために集合的に管理される方法を反映するレベルで行わなければならない。したがって、事業モデルは金融商品ごとに決定されるのではなく、より高位の集合レベルであるポートフォリオごとに決定される。

IFRS第9号は三つの事業モデルを定める。

契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル（回収目的保有モデル）。満期保有と比較的類似している「保有」の概念を有するこの事業モデルは、処分が次の条件下で行われた場合であれば有効である。

- 処分が信用リスクの増大に起因する場合
- 処分が満期日の直前において未払い状態の契約上のキャッシュ・フローを反映する価格で行われた場合
- 処分が頻繁ではない場合（当該価額が重要な場合であっても）、または当該価額が個別でも合計でも重要でない場合（頻繁な場合であっても）には、その他の処分も回収目的保有モデルの目的に適合することがある。

グループBPCEにおいて回収目的保有モデルを適用しているのは、リテール銀行業務、コーポレート&投資銀行業務、および専門的金融サービスにより遂行されている金融業務（ローン・シンジケーション業務を除く）である。

契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル（「回収および売却目的保有モデル」）

グループBPCEは主に、流動性準備金内の有価証券のポートフォリオの管理業務のうち、回収目的保有モデルのもとだけで管理されていない部分に、回収および売却目的保有モデルを適用している。

その他の金融資産、特に売買目的で保有されている金融資産を対象としたモデル。これらについては契約上のキャッシュ・フローの回収は付随的である。この事業モデルが適用されるのは、ローン・シンジケーション業務（当初から売却対象と特定されている残高部分）および主にコーポレート&投資銀行業務により遂行されている資本市場業務である。

契約上のキャッシュ・フローの種類：SPPI（元本および利息の支払いのみ）テスト

金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払いのみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払いのみを発生させる金融資産として分類される。SPPIテストは各金融資産について当初認識時に実行されなければならない。

元本金額は、取得日時点における当該金融資産の公正価値として定義される。利息は、貨幣の時間的価値、元本金額について発生する信用リスク、流動性リスクなどのその他のリスク、事務処理コスト、利鞘などについての対価である。

金融商品の契約条件は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみから構成されるかどうかを評価するために考慮されなければならない。したがって、貨幣の時間的価値および信用リスクだけが反映されているかどうかに疑義を生じさせる可能性のあるすべての要素が分析されなければならない。例えば以下のような要素についてである。

キャッシュ・フローの金額および時期を変更する可能性のある事象

基本的な融資の取決めに整合的でないリスク・エクスポージャーまたはキャッシュ・フロー・ボラティリティを創出する契約上のオプション（株価または市場インデックスの変動に対するエクスポージャー、レバレッジの導入など）は契約上のキャッシュ・フローをSPPIとして区分するのを不可能にさせる。

適用金利の特徴（例えば金利設定期間と金利計算期間との間の整合性）

定性的分析により明確に決定することができない場合には定量的分析（ベンチマーク・テスト）が実施される。テストにおいては当該資産の契約上のキャッシュ・フローとベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローとの比較が必要とされる。

期限前償還および期限延長の条件

借手または貸手にとって、金融商品の期限前償還を許容する契約上のオプションは、当該期限前償還金額が主に元本および利息の未払い金額ならびに（該当がある場合）当該契約の早期解約に対しての合理的な追加的補償額を表す場合には、契約上のキャッシュ・フローについてのSPPIテストに違反しない。

定性的分析により明確に決定することができない場合には定量的分析（ベンチマーク・テスト）が実施される。テストにおいては当該資産の契約上のキャッシュ・フローとベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローとの比較が必要とされる。

更に、貨幣の時間的価値についての補償基準を厳格に満たしていないものの、時間の経過に実質的に対応する補償を規制金利が規定し、かつ当該補償が基本的な融資契約と整合的ではないリスクへのエクスポージャーを発生させない場合には、当該規制金利付き資産はSPPIに分類される。これはフランス預金供託公庫に一元管理されるLivret A貯蓄口座のインフローに対応する金融資産に特に該当する。

SPPIを生じさせる金融資産は、固定利付貸付金、金利期間にミスマッチのないまたは証券もしくは市場インデックスに連動していない変動利付貸付金、ならびに固定利付および変動利付負債証券といった負債性金融商品をいう。

非SPPI金融資産にはUCITSユニット、固定転換率付きの転換社債または強制転換社債および地方公共団体向けの仕組ローンが含まれる。

SPPI資産として適格となるためには、証券化ビークルに保有されている有価証券は特定の条件を充足しなければならない。当該部分（トランシェ）の契約条項もSPPI基準を満たさなければならない、また原資産のプールもSPPI条件を満たす必要がある。トランシェに内在するリスクは当該ビークルの原資産に対するエクスポージャー以下でなければならない。

ノンリコースローン（例：インフラ・ファイナンス型のプロジェクト・ファイナンス）は、物上担保のみによって担保されている貸付金である。借手に対する求償の可能性がないのであれば、当該貸付金がSPPI資産として区分されるためには、デフォルトに際して以下のような他に可能な求償またはプロテクション・メカニズムのストラクチャーを貸手のために検討しなければならない。原資産の取得、担保の徴求（保証金、マージン・コール等）、信用補完措置の確保等である。

会計処理の区分

負債性金融商品（貸付金、債権または負債証券）は、償却原価、純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じた公正価値、または純損益を通じた公正価値のいずれかで測定される。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で測定される。

当該資産が契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。

当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせるものとして当該資産を定義している。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。

当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせるものとして当該資産を定義している。

資本性金融商品は、当該金融商品が純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定することについての取消不能のオプションに適合であって、かつ、その後において純損益を通じて公正価値での測定に再分類されることのない場合（ただし、当該金融商品が売買目的保有でそのため純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に該当するものでないことが条件）を除いて、原則的に純損益を通じて公正価値で測定される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で評価する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。これらの金融資産に含まれるものは、売買目的保有の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および非SPPI資産である。金融資産について純損益を通じて公正価値で測定することを指定できるのは、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する場合に限られる。当該オプションにより同じ戦略のもとで管理されている金融商品に対して異なる評価方式を適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

組込デリバティブは、主契約が金融資産である場合には、もはや主契約から区分されて認識されず、したがって複合金融商品は、SPPI基準を満たさない場合には全体を、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

金融負債については、IAS第39号に定める分類および測定に関する規則は、そのままIFRS第9号に引き継がれている。ただし、純損益を通じて公正価値で測定することを企業が選択する金融負債（公正価値オプション）に適用される規則は除かれる。すなわち、自己の信用リスクの変動に関連する再評価差額は、その他の包括利益に直接認識される利得および損失に計上し、その後において純損益に再分類されない。

金融資産および負債の認識の中止に関するIAS第39号の規定は、そのままIFRS第9号に引き継がれる。2017年10月12日付のIFRS第9号の修正は、償却原価で認識される金融負債について認識の中止をもたらさない条件変更のIFRS第9号のもとの取り扱いを明確化している。当初の実効金利で割引いた当初キャッシュ・フローと変更後のキャッシュ・フローの差額がもたらす損益は、純損益に認識される。

2.5.2 外貨取引

グループBPCEによる外貨取引の資産負債の会計方法は、当該資産または負債が貨幣性項目、非貨幣性項目のいずれに分類されるかに左右される。

外貨建の貨幣性資産および負債は、それらが貸借対照表に計上されるグループ企業の機能通貨に、貸借対照表日現在の実勢為替レートを用いて換算する。結果として生じる為替差損益はすべて、次の二つの場合を除き純損益に認識する。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の償却原価に基づき計算した為替差損益の部分のみを純損益に認識し、このほかの利得および損失がある場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして、または在外営業活動体の純投資の一部として指定された貨幣性項目について生じる為替差損益は、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

取得原価で計上される非貨幣性資産は、取引日の実勢為替レートを用いて換算する。公正価値で計上された非貨幣性資産は、公正価値の算定日の実勢為替レートを用いて換算する。非貨幣性項目の為替差損益は、当該項目自体の利得および損失を純損益に計上する場合には純損益に認識し、当該項目自体の利得および損失を「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

[次へ](#)

注記3 連結

3.1 2020事業年度上半期中の連結範囲の変更

2020事業年度上半期中の主要な連結範囲の変更は以下のとおりである。

子会社に対する持分比率の変更（支配に影響を及ぼさない変更）

ナティクシスに対するグループBPCEの持分比率の変更

一連の自己株式取引を経て、ナティクシスに対するグループBPCEの持分比率は、2020年6月30日現在で70.6807%（2019年12月31日現在：70.6831%）となった。当該変動が親会社の持分所有者に帰属する持分に与えた影響は重要ではなかった。

支配の喪失

ナティクシスによるコファスの連結方法の変更

2020年1月1日以降、コファスは持分法により連結されている（注記1.3参照）。

連結範囲のその他の変更

新たな連結先

ナティクシスによるルーミス・セールズ・オペレーティング・サービスLLC社の創設（2020事業年度第2四半期）。同社はアセット・マネジメント事業（サービス、ITインフラストラクチャー）向けの業務サポートを提供する。

連結除外先

LuxEquipバイコSAの清算（バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュにより連結されるリース・ファイナンス子会社）

SOCAMIデュ・スデストの清算（バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティックにより連結される相互保証会社）

ソバス・ルの解散 CNPアシュアランスおよびバンク・ポスタルを法人化させた新しいバンカシュランス事業体が創設されるまでの間、BPCEおよびバンク・ポスタルは、2019年度末現在におけるCNPアシュアランスの株主の立場で（それぞれの投資持分は16.11%および62.13%）新たな契約に署名した。2030年を期限とする新契約の締結により、両社の共同持株会社であるソバス・ルは2020年1月に清算された。当該清算は、グループBPCEのCNPアシュアランスに対する持分比率にもCNPアシュアランス・グループに対する重要な影響力にも影響を及ぼさなかった。

組織再編

NIM（ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ）は、同社の米国におけるアセット・マネジメントの持株会社の組織構造を簡素化した。

2020年1月1日にナティクシスU.S.ホールディングス・インクは、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズLLCを吸収した。ナティクシス・インベストメント・マネジャーズLLCは、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズL.P.に対して重要性のない持分（1%）を保有する持株会社である。ナティクシス・インベストメント・マネジャーズL.P.の残りの資本（99%）は、ナティクシス・U.S.ホールディングス・インクにより全額が保有されていた。

上記取引の一環として、ナティクシスU.S.ホールディングス・インクは有限責任会社（LLC）に転換し、社名をナティクシス・インベストメント・マネジャーズU.S.ホールディングスLLCに変更した。

2020年1月1日にナティクシス・インベストメント・マネジャーズL.P.は、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・ホールディングスLLCを吸収した。ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・ホールディングスLLCは、さまざまな米国子会社（ルーミス、ハリス、AEWキャピタル・マネジメント、ボーン・ネルソンを含む。）に対して重要性のない間接持分（1～2%）を保有する持株会社である。これらの系列企業の残りの資本は、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズL.P.により全額が保有されていた。

上記の取引の一環として、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズL.P.は、有限責任会社（LLC）に転換し、社名をナティクシス・インベストメント・マネジャーズLLCに変更した。

2020年度第1四半期にナティクシスASGホールディングス・インクは、完全所有子会社であるオルタナティブ・ストラテジーズ・グループLLCを吸収した。オルタナティブ・ストラテジーズ・グループLLCは、以前はアルファシンプレックス・グループLLCの持株会社であり、同社の全資本を保有していた。

3.2 のれん

3.2.1 のれんの価額

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|-------------------|------------|-------------|
| 期首純額 | 4,665 | 4,489 |
| 取得 | | 233 |
| 売却 ⁽¹⁾ | (282) | (2) |
| 減損 | | (88) |
| その他の変更 | | (1) |

| | | |
|--------|-------|-------|
| 為替換算調整 | (7) | 34 |
| 期末純額 | 4,376 | 4,665 |

(1) 売却の項目には、コファスに対する支配の喪失に伴い計上されたのれんを含む（注記1.3参照）。

2020年6月30日現在ののれんの帳簿価額総額は4,844百万ユーロ、減損損失合計はマイナス468百万ユーロであった。

米国において認識される特定ののれん項目は税務上15年にわたり償却されるため、のれんの帳簿価額と税務基準額との間で差異が発生する。当該会計処理上の差異により、2020年6月30日現在で348百万ユーロ（2019年12月31日現在：347百万ユーロ）の繰延税金負債が計上された。

のれんの内訳：

| 百万ユーロ | 帳簿価額 | |
|---------------------------------|--------------|--------------|
| | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
| 地域銀行 ⁽¹⁾ | 633 | 633 |
| バンクBCPフランス | 42 | 42 |
| その他 | 8 | 8 |
| リテール銀行業務 | 683 | 683 |
| オニー・バンク | 170 | 170 |
| その他のネットワーク | 170 | 170 |
| 金融ソリューションズ&エクスパティーズ | 20 | 20 |
| 保険業務 | 39 | 39 |
| 資本持分（コファス）⁽²⁾ | | 282 |
| 決済業務 | 137 | 137 |
| リテール銀行業務・保険業務 | 1,048 | 1,331 |
| アセット&ウェルス・マネジメント | 3,187 | 3,190 |
| コーポレート&投資銀行業務 | 141 | 144 |
| のれん合計 | 4,376 | 4,665 |

(1) 地域銀行：バンク・ドゥ・サボア；バンク・ポピュレール・デュ・スュッドが保有するのれん（合併後にバンク・ポピュレール・デュ・スュッドに移転されたバンク・デュブイ・ドゥ・バルスバルおよびバンク・マルズの保有していたのれん）；バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティックが保有するのれん（合併後にバンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティックに移転されたCCSO＝ベルティエが保有していたのれん）；ならびにバンク・ポピュレール・メディテラネが保有するのれん（バンク・シェとの合併後にバンク・ポピュレール・メディテラネに移転されたバンク・シェが保有していたのれん）。

(2) コファスに対する支配の喪失に伴うのれんの取消に対応するマイナス282百万ユーロを含む。

3.2.2 のれんの減損テスト

のれんは減損の証拠がある時はその都度に、または少なくとも毎年一回、減損テストを受けなければならない。2020事業年度上半期のCovid-19の公衆衛生危機は、それ自体が減損の証拠を構成するものではない。

しかしながら、グループBPCEの経営成績および予算の予測に関するマイナスの影響を鑑みて、2020年6月30日現在の中間財務書類の作成に当たり、すべての資金生成単位（CGU）について減損テストを行うことが正当化された。

減損テストは、各CGUの回収可能価額を評価し、それを帳簿価額と比較することから構成される。CGUの帳簿価額（当該CGUに配分されたのれんを含む。）が回収可能価額を上回る場合には、価値の損失が損益計算書に計上される。

公衆衛生危機に起因して、すべてののれん項目について減損テストが実施された。使用価値の計算において基礎にしたのは、2020事業年度上半期の危機を踏まえて作成された事業ラインの最新業績見通しで識別された、各CGUの見積将来キャッシュ・フローの割引額である。

リテール銀行業務、その他のネットワークおよび金融ソリューションズ&エクスパティーズの各資金生成単位の回収可能価額の計算に用いた主な仮定

オニー・バンクCGUおよび地域銀行CGUについては配当割引モデル（DDM）（当該企業により分配可能な配当金）が用いられた。金融ソリューションズ&エクスパティーズ（SEF）CGUについては、DCF（割引キャッシュ・フロー）法が用いられた。DDMモデルは、規制上の制約を織り込みつつ分配可能な将来のキャッシュ・フローの仮想合計額の構築を可能にする。

以下の仮定が用いられた。

長期成長率は、すべての子会社について2%

割引率は、オニー・バンクおよびSEF事業ラインについて9.5%ならびに地域銀行事業ラインについては7.5%

割引率は以下を織り込んで決定された。

オニー・バンクCGUについては、10年物フランス国債の週平均利回りの過去8年間の平均に、上場総合銀行のサンプルに基づくリスクプレミアムを加算

SEF CGUについては、10年物フランス国債の週平均利回りの過去8年間の平均に、上場総合銀行のサンプルに基づくリスクプレミアムを加算

地域銀行CGUについては、過去8年間のリスクフリー金利（10年物フランス国債）に、類似の銀行業務を営む欧州の上場銀行のサンプルに基づくリスクプレミアムを加算し、かつ当該機関の特質を考慮

これらのテストでは2020年6月30日現在で減損は認識されなかった。

その他のCGUの回収可能価額の計算に用いた主な仮定

使用価値の計算で基礎にしたのは、各CGUの将来キャッシュ・フローの現在価値である（すなわち、割引キャッシュ・フロー法）。以下の仮定が用いられた。

見積将来キャッシュ・フロー：事業ラインの最新の多年度業績見通しに基づく予測

永久成長率：永久成長率は、すべての評価に影響を与える不確実性により2.0%に引き下げられた（従来は2.5%）。

割引率：CGUごとに異なる利率が適用された。アセット&ウェルス・マネジメントについては8.9%（2019年12月31日現在：9.1%）、コーポレート&投資銀行業務については11.2%（2019年12月31日現在：11.4%）、保険業務については10.4%（2019年12月31日現在：10.6%）および決済業務については6.9%（2019年12月31日現在：6.9%）。

割引率は以下を織り込んで決定された。

保険業務CGUおよび決済業務CGUについては、10年物フランス国債のリスクフリー利回りの過去10年間の平均

アセット&ウェルス・マネジメントCGUおよびコーポレート&投資銀行業務CGUについては、10年物フランス国債および10年物米国公債の過去10年間の平均。これに当該CGUを表する企業のサンプルから計算されたリスクプレミアムが加算された。

コーポレート&投資銀行業務については、極めて不確実な環境（市場および信用業務、規制状況の変化等に対する危機の影響）のもと、2020年6月30日現在における当該CGUにDCF評価は不十分と見なされた。M&A業務の範囲（当該範囲が2020年6月30日現在で全のれんを保有）については利益マルチプル法のアプローチがより有意であるため、減損テストは同方法により補完された。

これらのテストでは2020年6月30日現在で減損は認識されなかった。

割引率の30bpの上昇（2012-2019年の実績データを利用した1年間に観察された年間変動実績に基づく仮定値）と永久成長率の50bpの低下の組み合わせでは、各CGUの使用価値は次のように減少する。

アセット&ウェルス・マネジメントCGUについては9%の減少

コーポレート&投資銀行業務CGUについては14%の減少

保険業務CGUについて7%の減少

決済業務について10%の減少

上記は減損テストの結論に影響を与えない。

同様に、各CGUの事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローの主要な仮定の変化に対する感応度は、各CGUの回収可能価額に重要な影響を与えない。

アセット&ウェルス・マネジメントについては、年間一律10%の株式市場の低下は、同CGUの回収可能価額を5%減少させるが、減損損失の認識には至らない。感応度については、例えば関連会社からの寄与額に影響を与える事業計画に関するストレス・シナリオのもとでも減損の認識には至らない。

コーポレート&投資銀行業務については、ドルまたは流動性コストの上昇に対する感応度は、銀行業務純収益に限定的な影響を与えるにとどまり、減損損失の認識には至らない。

保険業務CGUについては、

- 生命保険の主たる感応度ファクターは金利および金融市場であるが、その影響を軽減するために様々な措置が取られている（投資の分散化、準備金、エクイティ・ポジションのヘッジ等）。したがって損益計算書への影響は限定的であり、当CGUの価額に重要な影響を及ぼさない。
- 損害保険の主たる感応度ファクターは損害率であり、とりわけ合算比率により測定される。ナティクシスの戦略プラン「新次元」は、同比率を94%未満に設定している。すべての年についてこれが1ポイント悪化した場合、当CGUの価額は限定的ながら3%低下するが、減損損失への影響はない。

決済業務については、当該部門の事業モデルは業務活動面で多角化しており、i)長年にわたって大量の継続的サービスをグループBPCEに提供する伝統的な決済事業ライン（これに電子決済分野での強力な推進力が加わる）を擁する一方で、ii)他方では、グループBPCEおよび顧客に対して数多くの商品（有価証券振替決済、マーチャント・ソリューション、e-コマース、労使協議会向けソリューション等）を提供する多彩なフィンテック・ポートフォリオを有している。当該分野の事業モデルは、収益の傾向におけるボラティリティが低い。

注記4 損益計算書に対する注記

要点

銀行業務純収益（NBI）には以下が含まれる。

- 受取利息および支払利息
- 報酬および手数料
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
- 償却原価で測定する金融資産の認識の中止から発生する正味利得または損失
- 保険業務からの純収益
- その他の活動からの収益および費用

4.1 受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

会計原則

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて償却原価で測定するすべての金融商品について損益計算書に計上する。これには銀行間および対顧客項目、償却原価で測定する証券ポートフォリオ、負債証券、劣後債務ならびにリース負債も含まれる。当該勘定科目は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される固定利付証券およびヘッジ目的デリバティブの未収利息も含む。キャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同様の方法により同じ期間に純損益に計上されている。

受取利息にはトレーディング事業モデルの中で保有されていない非SPPI負債性金融商品および関連の経済的ヘッジ（純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として原則的に分類されたもの）の利息も含まれる。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間を通じての将来の現金の支払または受取の見積額を、当該金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く率をいう。

実効金利を計算するに際しては、授受されたすべての取引報酬ならびにプレミアムおよびディスカウントを含める。当該契約の実効金利と不可分に授受された取引報酬（金融取引相手先に支払われた案件組成報酬および手数料など）は追加的利息として扱われる。

グループBPCEはマイナス金利の会計処理では以下を選択している。

負債性金融商品の金融資産からの収益がマイナスの場合、当該マイナス収益は損益計算書の受取利息から控除される。

負債性金融商品の金融負債からの収益がプラスの場合、当該プラス収益は損益計算書の支払利息から控除される。

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | | | 2019事業年度上半期 | | |
|--|-------------|---------|---------|-------------|---------|---------|
| | 受取利息 | 支払利息 | 純額 | 受取利息 | 支払利息 | 純額 |
| 銀行に対する貸付金 / 借入金 ⁽¹⁾ | 367 | (146) | 221 | 527 | (378) | 149 |
| 顧客に対する貸付金 / 借入金 | 7,364 | (1,917) | 5,447 | 7,941 | (2,325) | 5,616 |
| 債券およびその他の負債証券の保有 / 発行 | 379 | (1,873) | (1,494) | 496 | (2,216) | (1,720) |
| 劣後債務 | | (319) | (319) | | (332) | (332) |
| リース負債 | | (9) | (9) | | (13) | (13) |
| 償却原価で測定する金融資産および負債（ファイナンス・リースを除く） | 8,110 | (4,264) | 3,846 | 8,964 | (5,264) | 3,700 |
| ファイナンス・リース | 223 | | 223 | 232 | | 232 |
| 負債証券 | 166 | | 166 | 328 | | 328 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 166 | | 166 | 328 | | 328 |
| 償却原価で測定するか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の合計 ⁽²⁾ | 8,499 | (4,264) | 4,235 | 9,524 | (5,264) | 4,260 |
| 売買目的保有ではない非SPPI金融資産 | 64 | | 64 | 61 | | 61 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 2,341 | (2,381) | (40) | 2,036 | (2,259) | (223) |
| 経済的ヘッジ・デリバティブ | 115 | (21) | 94 | 252 | (157) | 95 |
| 受取利息および支払利息合計 | 11,019 | (6,666) | 4,353 | 11,873 | (7,680) | 4,193 |

(1) 銀行に対する貸付金および債権からの受取利息は、フランス預金供託公庫に預け入れているLivret A、LDDおよびLEPの貯蓄口座について稼得した受取利息306百万ユーロ（2019事業年度上半期：366百万ユーロ）を含む。

(2) 信用リスク（S3）を抱える金融資産からの受取利息は、2020事業年度上半期は221百万ユーロ（2019事業年度上半期：227百万ユーロ）であった。うち償却原価で測定する金融資産の受取利息は220百万ユーロ（2019事業年度上半期：223百万ユーロ）であった。

4.2 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

会計原則：

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、通常の活動から認識する収益は、顧客に約束した財またはサービスの支配の移転を、当該財またはサービスと交換に企業が受領すると見込んでいる対価に対応する金額で反映する。収益の認識は次の五つのステップによるアプローチを適用する必要がある。

顧客との契約を識別する。

個別に認識される特定の履行義務（または要素）を識別する。

全体的な取引価格を算定する。

取引価格を各履行義務に配分する。

取引義務が充足された時に収益を認識する。

このアプローチは、リース契約（IFRS第16号が適用される。）、保険契約（IFRS第4号が適用される。）および金融商品（IFRS第9号が適用される。）を除いて、企業が顧客と締結する契約に適用される。他の会計基準に収益または契約コストに関して個別に規定が定められている場合は、当該個別の規定が優先して適用される。

グループBPCEの活動については、このアプローチが関係するのは主に次の点である。

受取報酬および手数料、特に銀行業務に関連するもののうち当該収益が実効金利に含まれていないもの、および資産管理または金融エンジニアリングに関連するもの。

その他の活動からの収益（注記4.6参照）、特にリースに含まれているサービスに関連するもの。

以上から報酬および手数料は提供サービスの種類および当該サービスに関連する金融商品の会計処理方法に基づき計上される。

この勘定科目には、主に継続的サービス（支払処理手数料、証券保管料など）および非継続的サービス（資金振込、違約金支払など）の受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、重要な取引の執行に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、ならびにグループBPCEの顧客のために管理している信託受託資産に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料が含まれる。

ただし、契約上の実効利回りと不可分の報酬および手数料は「純受取利息」に計上される。

サービス手数料

サービス手数料の分析にあたっては、異なる項目（または履行義務）を個々に識別し、その各項目に収益を適切に配分する。次いで各項目は、提供したサービスの種類ごとに関連する金融商品の認識方法に従って損益計算書に計上される。

継続的サービスの未払／未収手数料は、当該サービスの提供期間にわたり繰延べられる（決済手数料、証券保管料など）。

非継続的サービスの未払／未収手数料は、当該サービスの提供時に全額を純損益に認識する（資金振込、違約金支払など）。

重要な取引の執行に係る未払／未収手数料は、当該取引の完了時に全額を純損益に認識する。

手数料の金額（資産管理のインセンティブ報酬、金融エンジニアリングの変動手数料など）が不確実な場合には、決算日時点で入手可能な情報を考慮に入れ、グループBPCEが受領を確実視している金額のみを認識する。

供与したローン・コミットメントまたは貸付金組成報酬など金融商品の実効金利と不可分の報酬および手数料は、当該貸付金の見積期間にわたり実効金利の調整として認識され、償却される。当該報酬および手数料は「受取報酬および手数料」ではなく、「受取利息」として計上される。

受託および類似の業務活動の報酬および手数料は、個人顧客、年金制度またはその他の機関のために保有または投資する資産に関連している。信託受託サービスは、主に第三者のための資産運用業務および証券管理サービスを対象とする。

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | | | 2019事業年度上半期 | | |
|---|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|--------------|
| | 受取 | 支払 | 純額 | 受取 | 支払 | 純額 |
| 現金および銀行間取引 | 14 | (19) | (5) | 14 | (21) | (7) |
| 顧客取引 | 1,312 | (17) | 1,296 | 1,459 | (18) | 1,441 |
| 財務サービス | 245 | (95) | 149 | 233 | (297) | (64) |
| 生命保険商品の販売 | 674 | /// | 674 | 661 | /// | 661 |
| 支払処理サービス | 819 | (258) | 561 | 848 | (304) | 544 |
| 証券取引 | 153 | (118) | 35 | 119 | (67) | 52 |
| 信託受託サービス ⁽¹⁾ | 1,685 | (5) | 1,680 | 1,907 | (3) | 1,903 |
| 金融商品およびオフバランスシート取引 | 240 | (227) | 13 | 216 | (104) | 112 |
| その他の受取／（支払）報酬および手数料 | 132 | (122) | 11 | 160 | (286) | (127) |
| 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計⁽²⁾ | 5,274 | (861) | 4,414 | 5,616 | (1,101) | 4,515 |

(1) うち成功報酬は、2020事業年度上半期が71百万ユーロ（63百万ユーロが欧州および8百万ユーロが米国）、2019事業年度上半期が170百万ユーロ（158百万ユーロが欧州および12百万ユーロが米国）であった。

(2) 2019事業年度上半期におけるコファスの報酬および手数料への寄与額は純額でマイナス65百万ユーロ（受取報酬および手数料がプラス30百万ユーロならびに支払報酬および手数料がマイナス95百万ユーロ（主にその他の項目に計上））であった。

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

会計原則

この項目には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失（関連する利息を含む。）が含まれる。

「ヘッジ取引の利得および損失」には、公正価値ヘッジに用いられたデリバティブの再評価から生じる利得および損失ならびにヘッジ対象を同様に再評価することから生じる利得および損失、マクロヘッジ対象ポートフォリオの公正価値の再評価から生じる利得および損失、ならびにキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分が含まれる。

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | 2019事業年度上半期 |
|---|-------------|-------------|
| 純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失 ⁽¹⁾ | (892) | 3,985 |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失 | 1,081 | (2,613) |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産の利得および損失 | (38) | 4 |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債の利得および損失 | 1,119 | (2,617) |
| ヘッジ取引の利得および損失 | (10) | (42) |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ(CFH)の非有効部分 | 1 | (9) |
| 公正価値ヘッジ(FVH)の非有効部分 | (11) | (33) |
| 公正価値ヘッジの公正価値の変動 | 280 | (1,074) |
| ヘッジ対象の公正価値の変動額 | (291) | 1,041 |
| 外国為替取引に係る利得および損失 | 145 | 147 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計 | 324 | 1,476 |

(1) 2020事業年度上半期の「純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失」の勘定科目には以下が含まれる。

- モノライン保険会社と締結したCDSの公正価値の減損の変動：減損累計額が為替変動の影響を除いて2020事業年度上半期中に16百万ユーロ増加（2019事業年度上半期：4百万ユーロ減少）し、2020年6月30日現在の減損累計額は41百万ユーロ（2019年6月30日現在：19百万ユーロ）となった。
- カウンターパーティー・リスクの減損の変動（信用評価調整 - CVA）によるデリバティブの公正価値の変動マイナス113百万ユーロ、デリバティブ金融負債の評価における債務不履行リスク要因の調整（債務評価調整 - DVA）によるプラス18百万ユーロおよび資金調達コストについての調整算入（資金調達評価調整 - FVA）によるマイナス21百万ユーロ。
- 一部の非上場資産の減損140百万ユーロ（注記1.5参照）。

4.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品には以下が含まれる。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に計上される。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に振り替えられずに利益剰余金に直接計上される。配当金は、それが当該投資のリターンに対応する場合に限り純損益に影響を与える。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品の価値の変動には以下が含まれる。

純受取利息に認識される収益および費用

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の認識の中止によりもたらされる正味利得または損失

「信用リスクコスト」に認識される減損

その他の包括利益に直接計上される利得および損失

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | 2019事業年度上半期 |
|-------------------------------------|-------------|-------------|
| 負債性金融商品の正味利得または損失 | 46 | 19 |
| 資本性金融商品の正味利得または損失（配当金） | 62 | 119 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得または損失合計 | 108 | 138 |

4.5 償却原価で測定する金融商品の認識の中止によって生じる正味利得または損失

会計原則

この項目には償却原価で測定する金融資産（貸付金および債権、負債証券）ならびに償却原価で測定する金融負債の認識の中止によって生じる償却原価で測定する金融商品の正味利得または損失が含まれている。

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | | | 2019事業年度上半期 | | |
|-------------------------|-------------|------|-----|-------------|-------|------|
| | 収益 | 費用 | 純額 | 収益 | 費用 | 純額 |
| 銀行に対する貸付金または債権 | 6 | | 6 | 63 | (54) | 9 |
| 顧客に対する貸付金または債権 | (3) | 9 | 6 | | (3) | (3) |
| 負債証券 | | (4) | (4) | | | |
| 償却原価で測定する金融資産の利得および損失 | 3 | 5 | 8 | 63 | (57) | 6 |
| 銀行に対する債務 | | (8) | (8) | 50 | (71) | (22) |
| 負債証券 | 20 | (2) | 18 | | (1) | (1) |
| 償却原価で測定する金融負債の利得および損失 | 20 | (10) | 11 | 50 | (73) | (23) |
| 償却原価で測定する金融商品の利得または損失合計 | 23 | (5) | 19 | 113 | (130) | (17) |

4.6 その他の活動からの収益および費用

会計原則

その他の活動からの収益および費用には主に以下が含まれる。

投資不動産の収益および費用（賃貸借による収益および費用、処分による利得または損失、減価償却費、償却費および減損損失）

オペレーティング・リースの収益および費用

不動産開発事業の収益および費用（収入、購入支出）

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | | | 2019事業年度上半期 | | |
|---------------------------|-------------|--------------|------------|-------------|--------------|------------|
| | 収益 | 費用 | 純額 | 収益 | 費用 | 純額 |
| 不動産事業からの収益および費用 | 4 | (1) | 3 | 3 | (1) | 2 |
| リース取引からの収益および費用 | 89 | (78) | 11 | 76 | (72) | 4 |
| 投資不動産からの収益および費用 | 42 | (37) | 5 | 53 | (30) | 23 |
| その他の収益および費用 | 483 | (303) | 180 | 536 | (447) | 89 |
| その他の活動からの収益および費用合計 | 618 | (419) | 199 | 668 | (550) | 118 |

保険業務からの収益および費用は注記 8 に記載している。

4.7 営業費用

会計原則

営業費用に含まれる主要なものは、人件費（付替え金額控除後の賃金および給与）、社会保障費、および年金費用などの従業員給付費用である。また営業費用には、一般管理費の全額およびその他の外部サービス費用も含まれる。

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | 2019事業年度上半期 |
|--------------------------------|----------------|----------------|
| 人件費 | (4,864) | (5,207) |
| 法人所得税以外の税金 ⁽¹⁾ | (764) | (699) |
| 外部サービス費用およびその他の営業費用 | (2,173) | (2,325) |
| その他の管理費 | (2,936) | (3,024) |
| 営業費用合計⁽²⁾⁽³⁾ | (7,800) | (8,231) |

(1) 法人所得税以外の税金に含まれるのは、とりわけSRF（単一破綻処理基金）への拠出金として2020事業年度上半期399百万ユーロ（2019事業年度上半期：376百万ユーロ）および銀行システミックリスク税として2020事業年度上半期20百万ユーロ（2019事業年度上半期：19百万ユーロ）がある。

(2) 2020事業年度上半期の営業費用には、変革およびリストラチャリング費用の133百万ユーロが含まれる。

(3) 2019事業年度上半期におけるコファスの営業費用への寄与額はマイナス234百万ユーロであった。

銀行破綻処理メカニズムへの拠出金

預金および破綻処理の保証基金の設立条項は、2015年10月27日付省令により変更された。預金保証基金については、預金、担保および有価証券の保証メカニズムのためにグループBPCEが同基金に拠出した累積額は982百万ユーロとなった。うち認可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない拠出金は239百万ユーロである。共同出資証書もしくは組合証書および現金供託金の形式で払い込まれた拠出金合計743百万ユーロは、貸借対照表上に資産として計上されている。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組みを構築する指令2014/59/EU(BRRD 銀行再生・破綻処理指令)ならびに欧州規則第806/2014号(SRM規則)により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に同基金は「単一監督メカニズム」(SSM)加盟国のための「単一破綻処理基金」(SRF)となった。SRFは破綻処理当局(単一破綻処理委員会)が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を使うことができる。

単一破綻処理委員会は、銀行破綻処理資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従って2019年度の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。当期のグループBPCEの拠出額は、合計470百万ユーロであり、うち399百万ユーロが費用計上され、現金供託金70百万ユーロが貸借対照表の資産として計上されている(払込請求額の15%が現金供託金)。貸借対照表に資産として計上されている累積拠出額は、2020年6月30日現在で330百万ユーロとなった。

4.8 その他の資産の利得または損失

会計原則

この項目には、有形固定資産および無形資産の処分に係る利得および損失ならびに連結対象の関連会社に対する投資の処分に係る利得および損失が含まれる。

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | 2019事業年度上半期 |
|-------------------------------|-------------|-------------|
| 事業用有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失 | 3 | 10 |

| | | |
|-------------------------|--------------|-------------|
| 連結対象の投資の処分に係る利得または損失 | (245) | (38) |
| その他の資産の利得または損失合計 | (242) | (29) |

2020事業年度上半期における連結対象の投資の処分に係る利得または損失には、コファスの処分損益（マイナス112百万ユーロ）およびフィドール株式の処分に係る予想損失に対して計上した引当金（マイナス141百万ユーロ）が含まれた。

[次へ](#)

注記5 貸借対照表に対する注記

5.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債は、デリバティブを含む売買目的保有金融商品、グループBPCEがIFRS第9号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて公正価値で認識すること取得日または発行日に選択した一部の資産および負債ならびに非SPPI資産から構成される。

認識日

有価証券は決済日 / 交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日 / 交付日に計上する。

かかる取引が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に計上される場合、当該コミットメントは金利デリバティブとして計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

5.1.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は以下を言う。

売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券

金融資産のうちグループBPCEがIFRS第9号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて純損益を通じて公正価値で測定することを当初から選択したもの。このオプションを適用する場合の適格基準は後述のとおりである。

非SPPI負債性金融商品

原則的に純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品（売買目的保有以外のもの）

これらの資産は、当初認識日および各貸借対照表日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は、利息が「受取利息」に計上される非SPPI負債性金融資産を除いて「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引およびグループBPCEがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産

IFRS第9号は、企業が金融資産を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

本オプションの適用は、会計上のミスマッチを除去または大幅に削減する場合に限られる。当該オプションにより同じ戦略のもとで管理されている金融商品に対して異なる評価方式を適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引およびグループBPCEがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

| | 2020年 6月30日 | | | | 2019年12月31日 | | | |
|---------------------------|------------------------------|--------------------|-----|-----------------------------------|------------------------------|--------------------|-----|-----------------------------------|
| | 純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産 | | | 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産 (1) | 純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産 | | | 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産 (1) |
| | トレーディング業務を構成すると見なされる金融資産 | その他の金融資産 (2)(3) | 合計 | | トレーディング業務を構成すると見なされる金融資産 | その他の金融資産 (2)(3) | 合計 | |
| | | | | | | | | |
| 百万ユーロ | | | | | | | | |
| 財務省証券および類似証券 | 14,202 | | | 14,202 | 7,170 | 2 | | 7,172 |
| 債券およびその他の負債証券 | 10,533 | 6,854 | 5 | 17,392 | 10,804 | 6,647 | 43 | 17,495 |
| 負債証券 | 24,735 | 6,854 | 5 | 31,594 | 17,975 | 6,649 | 43 | 24,667 |
| 銀行に対する貸付金（レボ取引を除く） | | 20 | 2 | 22 | 13 | 69 | 2 | 84 |
| 顧客に対する貸付金（レボ取引を除く） | 3,139 | 3,315 | | 6,454 | 4,599 | 3,163 | | 7,762 |
| レボ取引 ⁽⁴⁾ | 61,370 | | | 61,370 | 80,921 | | | 80,921 |
| 貸付金 | 64,509 | 3,335 | 2 | 67,846 | 85,533 | 3,232 | 2 | 88,767 |
| 資本性金融商品 | 29,210 | 1,960 | /// | 31,170 | 40,928 | 2,063 | /// | 42,991 |
| 売買目的デリバティブ ⁽⁴⁾ | 52,619 | /// | /// | 52,619 | 47,552 | /// | /// | 47,552 |
| 保証金支払額 | 17,900 | /// | /// | 17,900 | 14,790 | /// | /// | 14,790 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計 | 188,973 | 12,149 | 7 | 201,129 | 206,777 | 11,945 | 45 | 218,767 |

(1) 会計上のミスマッチの場合のみ。

(2) トレーディング業務の範疇に属さない非SPPI資産（債券およびその他の負債証券に計上されているUCITSおよびプライベート・エクイティ投資ファンドの投資口を含む）から構成され、2020年6月30日現在の残高は5,759百万ユーロ（2019年12月31日現在：5,481百万ユーロ）であった。顧客に対する貸付金には、特に、地方公共団体向けの仕組みローンに関する契約が一部含まれている。この区分にはその他の包括利益を通じて公正価値で測定しないことをグループBPCEが選択した資本性金融商品が2020年6月30日現在で合計1,960百万ユーロ（2019年12月31日現在：合計2,063百万ユーロ）も含まれている。

(3) SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するためにグループBPCEが用いている基準は注記2.5.1に記載されている。

(4) 当該情報はIAS第32号に従ってネットリング効果を勘案して表示している（注記5.13.1参照）。

5.1.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

会計原則

これらは、売買目的保有の金融負債またはIFRS第9号のもとで利用可能な公正価値オプションを任意選択することで当初認識時点に当該区分に分類される金融負債である。トレーディング勘定に含まれる金融負債は、空売り取引、レボ取引およびデリバティブ金融商品から生じる金融負債である。公正価値オプションを適用する場合の適格基準は後述のとおりである。

これらの負債は、当初認識日および各貸借対照表日に公正価値で測定される。

当該金融商品の期中の公正価値の変動、利息、利得または損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの変動に起因する変動はこの限りでなく、これは2016年1月1日以降、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」の「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上されている。当該負債について満期前に認識が中止された場合（例：期限前償還）、自己の信用リスクに起因する公正価値の利得または損失は、利益剰余金に直接振り替えられる。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債

IFRS第9号は、企業が金融負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

会計上のミスマッチの除去または大幅な低減

このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

管理および業績測定における会計処理の調和

このオプションは公正価値で管理・測定される負債に適用される。ただし、当該管理が正式に文書化されたりリスク管理方針または投資戦略に基づいており、かつ内部の報告も公正価値の測定に基礎を置いている必要がある。

一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブとみなされる金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIFRS第9号により明確に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組込まれた早期償還オプション）、金融負債に適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む一部の仕組債の発行において特に適用される。

トレーディング勘定に含まれる金融負債には、空売り取引、レボ取引およびデリバティブ金融商品から生じる負債が含まれる。

| | 2020年6月30日 | | | 2019年12月31日 | | |
|-------------------------------|-----------------------------|--|----------------|---------------------------------|--|----------------|
| | トレーディング 目的で発行され た金融負債 | 純損益を通じて 公正価値で 測定すると 指定された 金融負債 | 合計 | トレーディング 目的で発行 された金融 負債 | 純損益を通じて 公正価値で 測定すると 指定された 金融負債 | 合計 |
| 百万ユーロ | | | | | | |
| 空売り | 17,906 | /// | 17,906 | 19,984 | /// | 19,984 |
| 売買目的デリバティブ ⁽¹⁾ | 52,065 | /// | 52,065 | 46,546 | /// | 46,546 |
| 銀行間定期預り金および期限付借入金 | | 128 | 128 | | 103 | 103 |
| 顧客定期預り金および期限付借入金 | | 129 | 129 | | 140 | 140 |
| 非劣後負債証券 | 296 | 22,634 | 22,930 | 297 | 26,254 | 26,550 |
| 劣後債務 | /// | 98 | 98 | /// | 100 | 100 |
| レボ取引 ⁽¹⁾ | 80,739 | /// | 80,739 | 95,536 | /// | 95,536 |
| 保証金受取額 | 11,001 | /// | 11,001 | 9,090 | /// | 9,090 |
| その他 | /// | 3,212 | 3,212 | /// | 3,727 | 3,727 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計 | 162,007 | 26,201 | 188,208 | 171,452 | 30,324 | 201,776 |

(1) 当該情報はIAS第32号に従ってネットティング効果を勘案して表示している（注記5.13.2参照）。

これらの負債は、各貸借対照表日に公正価値で測定され、公正価値の変動は利息を含めて損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に認識される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する変動はこの限りでなく、IFRS第9号に従い「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」の項目に計上される。

自己の信用リスクに帰属する再評価額の合計は、2020年6月30日現在でマイナス124百万ユーロ（2019年12月31日現在：マイナス136百万ユーロ）であった。これらの再評価額は主に負債証券に関連している。

純損益を通じて公正価値で測定する負債は主として、顧客のためにリスクとヘッジと一緒に管理する目的でナティクシスにより組成され、仕組まれた発行証券から成る。これらの発行証券は組込デリバティブを含み、その価値の変動は、自己の信用リスクの影響分を除いてこれを経済的にヘッジするデリバティブ金融商品の価値の変動により相殺される。

5.2 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初、公正価値に取引費用を加算した額で計上される。

その後において純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

貸借対照表日にこれらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動（未収利息を除く）は、「純損益に再分類可能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産であるため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与える。）。公正価値の決定に用いる原則は注記9に記述されている。

これらの金融商品は、IFRS第9号の減損要件の適用を受ける。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

負債性金融商品に関して発生または受領した受取利息は、実効金利法を用いて「受取利息および類似収益」の項目に計上される。実効金利法については、注記5.3「償却原価で測定する資産」に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

貸借対照表日にこれらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動は、「純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産でないため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与えない。）。公正価値の決定に用いる原則は注記9に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定するとの指定は、売買目的保有ではない資本性金融商品に限り商品ごとに適用される取消不能のオプションである。実現または未実現の損失は、その他の包括利益に引き続き計上され、純損益に影響を与えない。これらの金融資産は減損の対象にはならない。

これらが売却された場合には、公正価値の変動部分は、純損益には振り替えられず、直接、利益剰余金に計上される。

投資のリターンに対応する配当金のみが純損益に影響を与える。当該配当金は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上される（注記4.4）。

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|---|---------------|---------------|
| 貸付金および債権 | 16 | 45 |
| 負債証券 | 49,356 | 41,497 |
| 株式およびその他の持分証券 ⁽¹⁾ | 3,029 | 3,089 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 52,401 | 44,630 |
| うち予想信用損失の減損 ⁽²⁾ | (82) | (81) |
| うちその他の包括利益に直接認識される利得および損失（税引前） ⁽³⁾ | 247 | 495 |
| - 負債性金融商品 | 219 | 350 |
| - 資本性金融商品 | 28 | 145 |

(1) 株式およびその他の持分証券には戦略的な資本持分および一部の長期プライベート・エクイティ証券が含まれる。これらの証券は売却目的保有ではないためその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。

(2) 減損ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1.1に詳述している。

(3) 非支配持分に帰属する部分を含む（2020年6月30日：マイナス8百万ユーロ、2019年12月31日：プラス6百万ユーロ）。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品には以下を含めることができる。

資本持分に対する投資

株式およびその他の持分証券

当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品は、公正価値に取引費用を加算して計上される。

以後の会計報告日に当該金融商品の公正価値の変動額がその他の包括利益（OCI）に認識される。

その他の包括利益に計上されるこれらの変動額は、その後の年度に純損益に再分類されることはない（純損益に再分類不能なその他の包括利益）。

配当金に限り必要な条件を満たす場合に純損益に計上される。

| | 2020年 6月30日 | | | | 2019年12月31日 | | | |
|---------------|--------------------------|-------------|-------------|---|--------------------------|-------------|-------------|------|
| 百万ユーロ | 期間中に認識された配当金 | | 期間中の認識の中止 | | 期間中に認識された配当金 | | 期間中の認識の中止 | |
| | 期末時点で保有されていた資本性金融商品の公正価値 | 売却日における公正価値 | 売却日における損益合計 | | 期末時点で保有されていた資本性金融商品の公正価値 | 売却日における公正価値 | 売却日における損益合計 | |
| 資本持分に対する投資 | 2,604 | 57 | 3 | 1 | 2,631 | 153 | 232 | 124 |
| 株式およびその他の持分証券 | 425 | 5 | | | 458 | 17 | 175 | (14) |
| 合計 | 3,029 | 62 | 3 | 1 | 3,089 | 170 | 407 | 110 |

5.3 償却原価で測定する資産

会計原則

償却原価で測定する資産は、回収目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI金融資産である。グループBPCEにより組成された大部分の貸付金はこの区分に分類される。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。

償却原価で測定する金融資産には銀行および顧客に対する貸付金および債権ならびに財務省証券や債券などの償却原価で測定する有価証券が含まれる。

貸付金および債権は、当初、公正価値に、当該貸付の手配または発行に直接関連する費用または収益を加減した額で計上される。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて任意の時点において市場の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

その後の貸借対照表日には当該金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フロー（支払額または受取額）を当初の貸付金の帳簿価額まで正確に割り引く率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる割引および貸付金の発行または実行に直接関連する外部取引による収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる。）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

貸付金の条件再交渉および条件緩和

契約が変更された場合、IFRS第9号は、財政難の結果であるか否かを問わず、条件再交渉、条件緩和またはその他の方法で条件変更が行われた（ただし、その後認識は中止されていない）金融資産の識別を要求する。契約の変更による利得または損失があればそれは純損益に認識される。当該金融資産の帳簿価額総額は、当初の実効金利を用いて割引いた条件再交渉後または変更後の約定キャッシュ・フローの現在価値に等しくなるように再計算しなければならない。しかしながら変更の重要性は案件ごとに分析される。

財政難により条件緩和された貸付金のIFRS第9号の下での取扱いは、IAS第39号の下での取扱いと同様である。すなわち信用損失事象を受けて条件が緩和された貸付金（減損あり、ステージ3）に対しては、当初に予想された約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払い現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「信用リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の項目と相殺される。当該費用は、年金数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。割引が重要でない場合には当該条件緩和貸付金に対する実効金利は調整され、割引は認識されない。

借手の履行能力に不確実性がなくなる時点で当該条件緩和貸付金は、正常貸付金（減損なし、ステージ1またはステージ2）に再分類される。

大幅に条件緩和された貸付金（例えば貸付金の全部または一部が資本性金融商品に転換される場合）については、新たな金融商品が公正価値で計上される。認識が中止された貸付金（または貸付金の一部）の帳簿価額と当該貸付金の代わりの受領資産の公正価値との差額が損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に計上される。当該貸付金の全額が新たな資産に転換された場合には、従来貸付金に関して計上されていた減損は調整され、全額が戻し入れられる。

Covid-19危機に由来する一時的な資金難に対応して事業者顧客に供与された支払猶予は、当該貸付金の返済スケジュールを変更した。しかし貸付金の性格に大幅に変更をもたらすものではなく、したがって変更された当該貸付金の認識は中止されない。また、支払猶予の供与は、それ自体が対象企業についての財政難を示す兆候ではない（注記1.5参照）。

報酬および手数料

貸付金の手配に直接帰属する費用は、事業の提携先などの第三者への支払手数料から主に構成される外部費用である。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料（貸付実行の可能性の方が実行しない可能性より高い場合）である。実行に至る可能性の低い金融コミットメントについて受領したコミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で1年末満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく期間按分して繰延べる。変動金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

認識日

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

レボ取引に関しては、供与しているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日／交付日までの期間について計上される。

5.3.1 償却原価で測定する有価証券

| 百万ユーロ | 2020年 6 月30日 | 2019年12月31日 |
|------------------------|---------------|---------------|
| 財務省証券および類似証券 | 16,327 | 15,734 |
| 債券およびその他の負債証券 | 12,805 | 13,373 |
| 予想信用損失の減損 | (177) | (185) |
| 償却原価で測定する有価証券合計 | 28,955 | 28,922 |

償却原価で測定する有価証券の公正価値は注記9.2に表示されている。

減損ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.3.2 償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権

| 百万ユーロ | 2020年 6 月30日 | 2019年12月31日 |
|---|---------------|---------------|
| 当座勘定貸越残高 | 5,647 | 6,713 |
| レボ取引 | 4,317 | 5,032 |
| 預け金および貸付金 ⁽¹⁾ | 77,355 | 72,725 |
| 銀行および類似機関に対する他の貸付金および債権 | 58 | 50 |
| 保証金支払額 | 6,344 | 5,197 |
| 予想信用損失の減損 | (51) | (61) |
| 償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権合計 | 93,670 | 89,656 |

(1) フランス預金供託公庫において資金を一元管理し「預け金および貸付金」の項目に計上しているLivret A、LDDおよびLEPの貯蓄口座の合計は2020年6月30日現在で73,507百万ユーロであった（2019年12月31日現在：68,187百万ユーロ）。

銀行に対する貸付金および債権の公正価値は注記9.2に表示されている。

減損ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.3.3 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権

| 百万ユーロ | 2020年 6 月30日 | 2019年12月31日 |
|----------------------------------|----------------|----------------|
| 当座勘定貸越残高 | 11,078 | 13,077 |
| 顧客に対するその他の信用供与 | 723,156 | 683,623 |
| 金融部門の顧客に対する貸付金 | 11,223 | 10,464 |
| 短期信用供与 | 109,723 | 83,877 |
| 設備資金貸付金 | 174,887 | 169,619 |
| 住宅貸付金 | 372,368 | 365,788 |
| 輸出貸付金 | 2,933 | 3,773 |
| レボ取引 | 8,484 | 6,566 |
| ファイナンス・リース | 19,198 | 18,309 |
| 劣後貸付金 | 560 | 536 |
| その他貸付金 | 23,779 | 24,690 |
| 顧客に対するその他の貸付金および債権 | 4,669 | 8,635 |
| 保証金支払額 | 408 | 732 |
| 顧客に対する貸付金および債権総額 | 739,311 | 706,067 |
| 予想信用損失の減損 | (13,566) | (12,810) |
| 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権合計 | 725,745 | 693,257 |

(1) 国の保証付き融資は、短期信用供与に含まれており、2020年6月30日現在で合計21.3十億ユーロであった（注記1.5参照）。

償却原価で測定する有価証券の公正価値は注記9.2に表示されている。

減損ステージ別の貸付金残高および信用損失減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.4 未収収益およびその他の資産

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|------------------------|---------------|---------------|
| 取立勘定 | 1,315 | 1,705 |
| 前払費用 | 614 | 474 |
| 未収収益 | 1,069 | 1,013 |
| その他未収金 | 3,440 | 3,624 |
| 未収収益および前払費用 | 6,438 | 6,816 |
| 証券取引決済口座借方残高 | 163 | 186 |
| その他債権 | 15,735 | 17,324 |
| その他の資産 | 15,898 | 17,510 |
| 未収収益およびその他の資産合計 | 22,336 | 24,326 |

5.5 売却目的で保有する非流動資産および関連する負債

会計原則

非流動資産の売却が決定され、12ヵ月以内に売却する可能性が高い場合は、当該資産は貸借対照表の「売却目的で保有する非流動資産」の勘定科目に独立して表示する。同資産に関連する負債も「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に独立して表示する。

上記区分に分類された非流動資産は、減価償却 / 償却されなくなり、帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した価額のいずれか低い方で測定される。金融商品は引続きIFRS第9号に従い測定される。

非流動資産（または資産グループ）の帳簿価額が売却取引により回収される場合、当該非流動資産は売却目的保有とされる。当該資産（または資産グループ）は即座に売却することが可能でなければならず、かつ当該売却が今後12ヵ月以内に完了する可能性が非常に高くなければならない。

2019年12月31日現在で「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」に含まれているのは、売却手続中のバンク・チュニジア＝クウェートの資産および負債である。

2020年6月30日現在でバンク・チュニジア＝クウェートの資産および負債は、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の各科目に引き続き計上されていた。

フィドル・グループの資産および負債も段落1.3に記載の処分を展望してIFRS第5号に準拠して分類されている。

また、ナティクシスのコファスに対する29.5%の株式資本の処分に関する2020年2月25日に公表された契約（注記1.3に記載）に基づき、アーチ・キャピタル・グループに売却するコファス資本の該当部分は、「売却目的で保有する非流動資産」に計上されている。

売却目的で保有するグループ企業に関連する数値は以下のとおりである。

| 百万ユーロ | 2020年 6 月30日 | 2019年12月31日 |
|--------------------------------|--------------|-------------|
| 現金および中央銀行への預け金 | 1,029 | 15 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 58 | 47 |
| 償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権 | 58 | 72 |
| 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権 | 308 | 403 |
| 当期税金資産 | 1 | 1 |
| 繰延税金資産 | 11 | 10 |
| 未収収益およびその他の資産 | 32 | 10 |
| 関連会社に対する投資 | 480 | |
| 投資不動産 | 17 | 12 |
| 有形固定資産 | 6 | 6 |
| 無形資産 | 26 | 2 |
| 売却目的で保有する非流動資産 | 2,027 | 578 |
| 負債証券 | 74 | 29 |
| 銀行および類似機関に対する債務 | 79 | 161 |
| 顧客に対する債務 | 1,315 | 282 |
| 繰延税金負債 | 15 | 12 |
| 未払費用およびその他の負債 | 64 | 28 |
| 引当金 | 69 | 12 |
| 劣後債務 | 8 | 4 |
| 売却目的で保有する非流動資産に関連する負債 | 1,624 | 528 |

5.6 負債証券

会計原則

純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていない負債証券の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している。

負債証券は、「劣後債務」に表示されている劣後債を除き、その基本特性に応じて分類される。

有価証券は決済日 / 交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

TLAC（総損失吸収力）計算の分子に適切な負債区分がフランス法に設けられ、一般に「非優先シニア債務」として言及されている。これらの負債は、自己資本とその他の優先シニア債務の中間に位置づけられる。

| 百万ユーロ | 2020年 6 月30日 | 2019年12月31日 |
|----------------------|----------------|----------------|
| 債券 | 132,684 | 125,036 |
| 銀行間市場金融商品および譲渡可能負債証券 | 81,584 | 92,180 |
| 優先でも劣後でもない他の負債証券 | 1,161 | 2,266 |
| 非優先シニア債務証券 | 19,850 | 18,297 |
| 合計 | 235,279 | 237,779 |
| 未払利息 | 1,369 | 1,562 |
| 負債証券合計 | 236,648 | 239,341 |

負債証券の公正価値は注記9.2に記載している。

5.7 銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

会計原則

これらの負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されず、「銀行に対する債務」または「顧客に対する債務」の項目に償却原価で計上される。

負債証券（純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていないもの）の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している（注記5.6参照）。

有価証券を一時的に譲渡した場合、決済日／交付日に計上する。

レボ取引に関しては、当該取引が「負債」に計上される場合、供与を受けているローン・コミットメントは、当該取引日から決済／交付日までの期間について計上される。

5.7.1 銀行および類似機関に対する債務

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|---|----------------|---------------|
| 要求払預金 | 8,879 | 9,389 |
| レボ取引 | 2,352 | 2,446 |
| 未払利息 | 6 | 5 |
| 銀行および類似機関に対する債務 - 要求払いのもの | 11,237 | 11,840 |
| 定期預金および期限付借入金 | 108,449 | 59,631 |
| レボ取引 | 7,754 | 3,968 |
| 未払利息 | 60 | (122) |
| 銀行および類似機関に対する債務 - 合意された満期日に支払われるべきもの | 116,263 | 63,476 |
| 保証金受取額 | 1,648 | 1,336 |
| 銀行および類似機関に対する債務合計 | 129,148 | 76,653 |

銀行および類似機関に対する債務の公正価値は注記9.2に記載している。

5.7.2 顧客に対する債務

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|-----------------------|----------------|----------------|
| 貸方残高となっている当座勘定 | 257,016 | 210,815 |
| Livret A貯蓄口座 | 100,377 | 93,963 |
| 規制対象住宅貯蓄関連商品 | 80,504 | 79,985 |
| その他規制対象貯蓄口座 | 95,869 | 91,078 |
| 未払利息 | 1,397 | 3 |
| 規制対象貯蓄口座 | 278,147 | 265,029 |
| 要求払預金および借入金 | 15,586 | 12,741 |
| 定期預金および期限付借入金 | 60,300 | 63,174 |
| 未払利息 | 1,430 | 1,601 |
| その他の顧客勘定 | 77,316 | 77,516 |
| レボ取引 | 6,560 | 5,148 |
| 顧客に対するその他の債務 | 1,861 | 1,180 |
| 保証金受取額 | 16 | 25 |
| 顧客に対する債務合計 | 620,916 | 559,713 |

顧客に対する債務の公正価値は注記9.2に記載している。

5.8 未払費用およびその他の負債

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|------------------------|---------------|---------------|
| 取立勘定 | 3,345 | 2,534 |
| 前受収益 | 1,513 | 1,556 |
| 未払勘定 | 2,855 | 2,663 |
| その他未払金 | 5,579 | 5,878 |
| 未払費用およびその他の負債 | 13,292 | 12,631 |
| 証券取引決済口座貸方残高 | 618 | 601 |
| その他支払債務 | 14,048 | 15,797 |
| リース負債 | 1,643 | 1,848 |
| その他の負債 | 16,309 | 18,246 |
| 未払費用およびその他の負債合計 | 29,601 | 30,877 |

5.9 引当金

会計原則

従業員給付債務および類似債務、規制対象住宅貯蓄関連商品、オフバランスシート・コミットメントならびに保険契約に関連する引当金以外の引当金は、主としてリストラクチャリング、請求および訴訟、罰金、違約金、税金（所得税を除く）などのリスクに対する引当金から構成される。

引当金とは、時期または金額が不確実であるが信頼性をもって見積ることができる負債である。これらの負債は過去の事象から発生した現在の債務（法的または推定的）であり、その決済により資金の流出が必要となることが予想されるものをいう。

引当金に認識されている金額は、貸借対照表日に現在の債務を決済するために必要とされる費用についての最善の見積りである。

引当金は、割引の影響が重要な場合には割引かれている。

引当金の変動は、引当金が積み立てられた将来の費用の種類に対応する損益計算書の勘定科目に認識する。

規制対象住宅貯蓄関連商品の引当金

規制対象住宅貯蓄口座（CEL）および規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）はフランスで取扱われているリテール商品であり、住宅貯蓄プランおよび口座に関する法津（1965年）ならびにその後の施行令の適用を受ける。

規制対象住宅貯蓄関連商品によりグループBPCEは2種類の義務を負う。

契約開始時設定利率（PEL商品について）または貯蓄段階に応じた利率（CEL商品について）で顧客に貸付金を将来提供する義務

無期限に契約開始時設定利率（PEL商品について）または法定の指数算定式により半年ごとに設定される利率（CEL商品について）で預金金利を将来支払う義務

グループBPCEに潜在的に不利な結果を招くこれらの義務については、規制対象住宅貯蓄プランは契約開始時期ごとに、規制対象住宅貯蓄口座は一括して測定を行う。

引当金は、アット・リスク残高からの将来の潜在的収益を割引くことにより関連リスクについて認識される。

アット・リスク貯蓄は、引当金の計算時点が存在する不確実なプラン貯蓄の将来水準に対応する。引当金は、投資者の過去の行動パターンを考慮しつつ将来の各期間について統計的基礎に基づいて見積られ、推定残高と最低予想貯蓄残高との差額に対応する。

アット・リスク貸付金は、供与済であるが計算時点において期日未到来の貸付金残高に、顧客の過去の行動パターンに基づいて統計的に予想される貸付金残高ならびに規制対象住宅貯蓄口座および同プランに関連して過去に蓄積した権利と今後獲得する権利を加算した金額に対応する。

当該債務は、将来の金利動向の不確実性およびそれが顧客行動モデルとアット・リスク残高に与える影響を反映させるためにモンテカルロ方式を用いて見積られる。これに基づいて、グループBPCEにとり不利益となる可能性のある事象に備えて、契約開始時期の間での相殺を行うことなく、一定の契約開始時期ごとに引当金が計上される。

これらの引当金は貸借対照表の負債に計上され、その変動は純受取および支払利息に計上される。

| 百万ユーロ | 2019年12月31日 | 繰入 | 目的使用 | 未使用分戻入 | その他の変動 ⁽¹⁾ | 2020年6月30日 |
|---|--------------|------------|--------------|--------------|-----------------------|--------------|
| 従業員給付債務に関する引当金 ⁽²⁾ | 2,184 | 65 | (76) | (45) | (190) | 1,937 |
| リストラクチャリング費用引当金 | 261 | 4 | (69) | (8) | (11) | 177 |
| 法務および税務リスク引当金 ⁽³⁾ | 1,302 | 43 | (11) | (46) | (6) | 1,281 |
| ローン・コミットメントおよび保証コミットメント引当金 ⁽⁴⁾ | 710 | 286 | (3) | (232) | (24) | 737 |
| 規制対象住宅貯蓄関連商品引当金 | 579 | 30 | | (1) | | 607 |
| その他の営業関連引当金 | 1,120 | 196 | (8) | (113) | (189) | 1,005 |
| 引当金合計 | 6,156 | 623 | (168) | (447) | (420) | 5,745 |

(1) その他の変動には、退職後確定給付年金制度に係る再評価差額金（税引前115百万ユーロ）、連結範囲の変更（67百万ユーロ）および為替換算調整額（2百万ユーロ）が含まれる。

(2) 退職後確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付に関する引当金1,780百万ユーロを含む。

(3) 法務および税務リスク引当金には、マドフ不正行為のネット・エクスポージャーについての549百万ユーロが含まれる。

(4) 供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメントの信用損失に係る引当金は注記7.1.3に詳述されている。

5.10 劣後債務

会計原則

劣後債務は、その返済がすべての上位の無担保債権者の後に限られる一方で利益参加型の貸付金および有価証券ならびに超劣後債より前に返済を受けるという点においてその他の債務および債券とは異なる。

発行体が返済義務を負う劣後債務は負債に分類され、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|-----------------------------|---------------|---------------|
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された劣後債務 | 100 | 100 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する劣後債務 | 100 | 100 |
| 期限付劣後債務 | 15,252 | 15,859 |
| 永久劣後債務 | 303 | 303 |
| 共同保証預託金 | 123 | 130 |
| 劣後債務および類似債務 | 15,678 | 16,292 |
| 未払利息 | 421 | 396 |
| ヘッジ部分再評価差額金 | 1,282 | 799 |
| 償却原価で測定する劣後債務 | 17,381 | 17,487 |
| 劣後債務合計⁽¹⁾ | 17,481 | 17,587 |

(1) 保険会社の部分を含む。2020年6月30日現在：289百万ユーロ（2019年12月31日：672百万ユーロ）。2019年12月31日現在のコファスの寄与額はマイナス389百万ユーロであった（注記1.3参照）。

劣後債務の公正価値は注記9.2に記載している。

当期間中の劣後債務および類似債務の変動

| 百万ユーロ | 2019年12月31日 | 発行 ⁽¹⁾ | 償還 ⁽²⁾ | 連結範囲の 変更 ⁽⁵⁾ | その他の変動 ⁽³⁾ | 2020年6月30日 |
|------------------------------------|---------------|-------------------|-------------------|----------------------------|-----------------------|---------------|
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された劣後債務 | 100 | | | | | 100 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する劣後債務 | 100 | | | | | 100 |
| 期限付劣後債務 | 15,859 | | (170) | (393) | (44) | 15,252 |
| 永久劣後債務 | 303 | | | | | 303 |
| 共同保証預託金 | 130 | | | | (7) | 123 |
| 償却原価で測定する劣後債務⁽⁴⁾ | 16,292 | | (170) | (393) | (51) | 15,678 |
| 劣後債務および類似債務 | 16,392 | | (170) | (393) | (51) | 15,778 |

(1) 償還可能な劣後債務の発行は2020事業年度上半期中はなかった。

(2) 劣後借入金および劣後債務の償還は満期到来による。

(3) その他の変動に含まれる主なものは、ヘッジ対象の債務の再評価、為替変動およびナティクシス・ファンディングが流通市場におけるナティクシス債務証券のマーケット・メイクの目的で保有するグループ企業の有価証券の変動である。

(4) ヘッジ部分に係る未払利息および再評価差額金を除く。

(5) IFRS第5号に基づくフィドール・グループおよびバンク・チュニジア＝クウェートならびに持分法により会計処理されるコファスに関連している（注記5.5.参照）。

資本金性金融商品として適格な超劣後債は注記5.11.2に記載している。

5.11 発行済普通株式および資本性金融商品

会計原則

グループBPCEが発行した金融商品は、当該発行体が当該金融商品の保有者に現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有しているか否か、または当該金融商品をグループBPCEにとって潜在的に不利な条件で交換する契約上の義務を有しているか否かにより負債性金融商品または資本性金融商品に該当する。当該義務は、単に経済的制約からだけでなく具体的な契約条件から生じるものでなければならない。

更に、ある金融商品が資本として適格である場合には以下のことが該当する。

当該金融商品の報酬は資本の部に影響を与える。ただし、2019年1月1日から適用されるIAS第12号に対する2017年12月の修正に準拠して、配当金支払の税務上の影響は、支払額の源泉に応じて、「利益剰余金」、「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」または「純損益」のいずれかに認識することができる。したがって、当該支払がIFRS第9号の意義の範囲内における配当金の概念に該当する場合は、純損益に税務上の影響が反映される。この規定は、会計上配当金として処理される永久超劣後債の利息に適用される。

当該金融商品はヘッジ会計に適格な基礎商品にはなり得ない。

発行が外国通貨建ての場合には、当該金融商品は資本に振替えられた当初日にユーロへ換算した取得価額で固定される。

また当該金融商品が子会社により発行された場合、「非支配持分」に計上される。その報酬支払が累積型である場合、「親会社の持分所有者に帰属する純利益」に費用計上され、「非支配持分」の純利益が増加する。他方、当該報酬支払が累積型ではない場合、親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金から控除される。

5.11.1 組合員の持分

会計原則

IFRIC第2号「協同組合に対する組合員の持分および類似の金融商品」は、IAS第32号の規定を明確にしている。特に、同解釈指針は、協同組合に対する組合員の持分の保有者が有する契約上の償還請求権は、それ自体、自動的に発行体にその義務を発生させるものではないと定める。事業体は、当該金融商品を負債または資本のどちらへ分類するのが決定する際に、当該金融商品のすべての条項を考慮する必要がある。

同解釈指針に基づき、当該事業体が組合員の持分の償還を無条件で拒否する権利を有しているか、または現地の法律、規則または事業体の定款が組合員の持分の償還を無条件に禁止または制限している場合には、組合員の持分は資本に分類される。

最低資本要件に関するグループBPCEの定款の現行規定に基づき、グループBPCEが発行する組合員の持分は資本に分類される。

ローカル・セービング・カンパニー（LSC）は、全部連結法により連結される組成された企業とみなされるため、これらの連結は利益剰余金に影響を与える。

2020年6月30日現在の株式資本の内訳は次のとおりであった。

ポピュレール銀行傘下銀行の協同組合株主により全額引受済みの組合員持分10,835百万ユーロ（2020年1月1日現在：10,502百万ユーロ）

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の協同組合株主により全額引受済みの組合員持分12,404百万ユーロ（2020年1月1日現在：12,404百万ユーロ）

2020年1月1日以降、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、333百万ユーロの増資（2019事業年度：3,227百万ユーロの増資）を実行し、その結果「株式資本」および「利益剰余金」が増加している。ローカル・セービング・カンパニーの株主持分については、その保有するケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行に対する組合員持分を控除した後の金額が「利益剰余金」に含まれる。ローカル・セービング・カンパニーによる2020年1月以降の組合員持分の償還の結果、利益剰余金は130百万ユーロ減少した。

2020年6月30日現在の資本剰余金の内訳は次のとおりであった。

ポピュレール銀行傘下銀行の協同組合株主による引受済みの組合員持分に係る949百万ユーロ

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の協同組合株主による引受け済みの組合員持分に係る2,885百万ユーロ

5.11.2 資本に分類される永久超劣後債

2020年6月30日現在で、グループBPCEに資本に分類される超劣後債は残っていない。

5.12 非支配持分

5.12.1 重要な非支配持分

2020年6月30日現在、グループBPCEの株主資本に関する重要な非支配持分は、主にナティクス・グループに対する非支配持分の該当部分、ナティクス・グループ内で保有する非支配持分（H20を含む）およびオニー・バンクに対する非支配持分の該当部分から構成される。

5.12.2 利益剰余金に対する非支配持分の該当部分に変更をもたらす取引

| 2020事業年度上半期 | | 2019事業年度上半期 | |
|-------------|------------------|-------------|------------------|
| 百万ユーロ | 親会社の 持分所有者に帰属 | 非支配持分に帰属 | 親会社の 持分所有者に帰属 |
| | | | 非支配持分に帰属 |

非支配持分についてのブットオプション

| | | | | |
|--|-----------|-------------|----------------|--------------|
| | 取得 | | (9) | (4) |
| | 再評価およびその他 | 27 | 11 | (11) |
| | | | (11) | (5) |
| 支配の変更をもたらさない所有者持分の変更 | | 174 | (165) | (19) |
| | | | | (50) |
| コファスに対する支配の喪失⁽¹⁾ (2) | | (53) | (1,196) | |
| ナティクシスの旧SPS事業ライン企業のBPCEへの売却 | | | (248) | 241 |
| その他 | | 15 | 8 | (8) |
| | | | | (31) |
| 非支配持分に対する取得および処分の影響合計 | | 163 | (1,342) | (295) |
| | | | | 151 |

(1) 非支配持分の変動に主に含まれるのは、コファスに対する支配の喪失の影響マイナス1,174百万ユーロである。

(2) 資本持分の変動に含まれるのは、コファスに対する支配の喪失に起因する売却可能資産に対する未実現準備金の純損益への組替調整の影響（親会社の持分所有者に帰属：マイナス55百万ユーロおよび非支配持分に帰属：マイナス23百万ユーロ）ならびに為替換算調整額（親会社の持分所有者に帰属：プラス2百万ユーロおよび非支配持分に帰属：プラス1百万ユーロ）である（注記1.3参照）。

5.13 金融資産と金融負債の相殺

会計原則

金融資産と金融負債はIAS第32号に従い貸借対照表上で相殺されている。同基準のもとでは以下の場合に限り金融資産と金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

計上されている金額をグループBPCEが相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ

純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。

グループBPCEにおける相殺金額の大部分は、主にナティクシスが清算機構との間で行うレポ取引およびデリバティブ取引によるものであり、以下のIAS第32号の要件を満たしている。

OTCデリバティブ取引については、デリバティブ資産とデリバティブ負債の評価額の通貨ごとの相殺効果が含まれる。

名目金額が類似し、かつ満期日および通貨が同じアセット・スイッチ取引については、グループBPCEでは当該取引を同一の金融資産または負債として表示する。

上場デリバティブについては、それぞれの資産および負債項目ごとに計上されるポジションは以下による。

- 指数オプションおよび先物オプションは、満期日ごと、通貨ごとに相殺される。

- 株式オプションは、ISINコードおよび満期日ごとに相殺される。

レポ取引については、貸借対照表に計上される金額は、次の条件を満たすレポ取引およびリバース・レポ取引の純額と一致する。

- 同一の清算機構との間で行われていること

- 満期日が同一であること

- カストディアンが同一であること（ただし、カストディアンがT2Sプラットフォームを利用する場合を除く）

- 同一の通貨建であること

- 名目金額が類似し、満期日および通貨が同じアセット・スイッチ取引であり、グループBPCEが当該取引を同一の金融資産または負債として表示していること

2020年6月30日現在、清算機構であるLCHクリアネット・リミテッド、ユーレックス・クリアリングAGおよびCMEクリアリングとの間でナティクシスが取引した店頭デリバティブは、IAS第32号の意義の範囲内における相殺の対象とはならないが、当該取引は、これらの3つの清算機構が規定するセトル・トゥ・マーケット原則（デリバティブについては証拠金を現金担保としてではなく日次決済と見なす取扱い）を適用して日次に決済されている。

ネットिंग契約の下での金融資産および負債は、IAS第32号の定める制限的な相殺基準を充足している場合にのみ相殺が可能である。

マスター契約の適用対象となるデリバティブまたはOTCレポ契約が、純額ベースの決済基準を満たさないもしくは資産の実現と負債の決済を同時に実行することが明確にされていないか、または相殺権の実行が契約の一方の当事者の債務不履行時、破綻時もしくは倒産時に限定されている場合には、貸借対照表上相殺することはできない。しかしながら、後出の二つ目の表は、かかる契約がエクスポージャーの低減に与える影響を示している。

これらの金融商品について、「関連金融資産および担保として差入れた金融商品」および「関連金融負債および担保として徴求した金融商品」の各項目欄に該当するのは特に次のものである。

レポ取引については、

- 同一のカウンターパーティーとの間のリバース・レポ取引から生じる貸付または借入、および担保として差入れたまたは徴求した有価証券（当該有価証券の公正価値分）

- 有価証券形態の証拠金（当該有価証券の公正価値分）

デリバティブ取引については、同一のカウンターパーティーとの間のリバース取引（途転取引）の公正価値および有価証券形態の証拠金

現金により受領済みまたは支払済みの証拠金は、「受領済証拠金（現金担保）」または「支払済証拠金（現金担保）」の項目に示されている。

5.13.1 金融資産

ネットティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融資産に与える影響

| | 2020年6月30日 | | | 2019年12月31日 | | |
|-------------------------------|-------------|--------------------------------|----------------------------|-------------|--------------------------------|----------------------------|
| | 金融資産の 総額 | 貸借対照表で相 殺された 金融負債の 総額 | 貸借対照表に計 上された金融資 産の純額 | 金融資産の 総額 | 貸借対照表で相 殺された 金融負債の 総額 | 貸借対照表に計 上された金融資 産の純額 |
| 百万ユーロ | | | | | | |
| デリバティブ（売買 目的およびヘッジ目 的） | 69,505 | 5,593 | 63,912 | 88,653 | 31,815 | 56,838 |
| レボ取引 | 78,877 | 17,507 | 61,370 | 101,531 | 20,610 | 80,921 |
| 公正価値で測定する 金融資産 | 148,382 | 23,100 | 125,282 | 190,184 | 52,425 | 137,759 |
| レボ取引（貸付金お よび債権ポートフォ リオ） | 17,805 | 5,004 | 12,801 | 12,698 | 1,100 | 11,598 |
| 合計 | 166,187 | 28,103 | 138,083 | 202,882 | 53,525 | 149,357 |

(1) ネットティング契約または法的強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象となる金融資産または類似資産およびいかなる相殺契約の対象にもならない金融資産を含む。

財務書類で認識されていない金融資産に対するネットティング契約の影響

| | 2020年6月30日 | | | | 2019年12月31日 | | | |
|------------------------------|--------------------------------|--|----------------------|----------------------|--------------------------------|--|----------------------|----------------------|
| | 貸借対照表 に計上され た金融資産 の純額 | 関連金融負 債および担 保として徴 求した金融 商品 | 受領済証 拠金（現 金担保） | ネット・エ クスポー ジャー | 貸借対照表 に計上され た金融資産 の純額 | 関連金融負 債および担 保として徴 求した金融 商品 | 受領済証 拠金（現 金担保） | ネット・エ クスポー ジャー |
| 百万ユーロ | | | | | | | | |
| デリバティブ （売買目的およ びヘッジ目的） | 63,912 | 40,662 | 8,016 | 15,234 | 56,838 | 39,195 | 5,757 | 11,886 |
| レボ取引 | 74,171 | 72,409 | 155 | 1,607 | 92,519 | 88,309 | 90 | 4,120 |
| 合計 | 138,083 | 113,071 | 8,171 | 16,841 | 149,357 | 127,504 | 5,847 | 16,006 |

(1) 有価証券形態で徴求した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

5.13.2 金融負債

ネットティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融負債に与える影響

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | | | 2019年12月31日 | | |
|------------------------------|-------------|--------------------------------|----------------------------|-------------|--------------------------------|----------------------------|
| | 金融負債の 総額 | 貸借対照表で 相殺された 金融資産の 総額 | 貸借対照表に計 上された金融負 債の純額 | 金融負債の 総額 | 貸借対照表で 相殺された 金融資産の 総額 | 貸借対照表に 計上された金 融負債の純額 |
| デリバティブ（売買 目的およびヘッジ目 的） | 74,383 | 5,589 | 68,794 | 93,429 | 31,815 | 61,614 |
| レボ取引 | 98,245 | 17,507 | 80,738 | 116,146 | 20,610 | 95,536 |
| 公正価値で測定す る金融負債 | 172,628 | 23,096 | 149,532 | 209,575 | 52,425 | 157,150 |
| レボ取引（負債 ポートフォリオ） | 21,674 | 5,004 | 16,670 | 12,662 | 1,100 | 11,562 |
| 合計 | 194,302 | 28,100 | 166,202 | 222,237 | 53,525 | 168,712 |

(1) ネットティング契約または法的強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象となる金融資産または類似資産およびいかなる相殺契約の対象にもならない金融資産を含む。

財務書類で認識されていない金融負債に対するネットティング契約の影響

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | | | | 2019年12月31日 | | | |
|------------------------------|--------------------------------|--|----------------------|--------------------------|--------------------------------|--|----------------------|--------------------------|
| | 貸借対照表 に計上され た金融負債 の純額 | 関連金融資 産および担 保として差 入れた金融 商品 | 支払済証 拠金（現 金担保） | ネット・ エクス ポー ジャー | 貸借対照表 に計上され た金融負債 の純額 | 関連金融資 産および担 保として差 入れた金融 商品 | 支払済証 拠金（現 金担保） | ネット・ エクス ポー ジャー |
| デリバティブ （売買目的およ びヘッジ目的） | 68,794 | 42,372 | 18,621 | 7,801 | 61,614 | 39,705 | 11,847 | 10,062 |
| レボ取引 | 97,408 | 91,295 | | 6,113 | 107,098 | 101,652 | 74 | 5,372 |
| 合計 | 166,202 | 133,667 | 18,621 | 13,914 | 168,712 | 141,357 | 11,921 | 15,434 |

(1) 有価証券形態で徴求した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

注記6 コミットメント

会計原則

コミットメントは契約上の義務の存在により具体化し拘束力を有する。

分類および測定上、本項記載のコミットメントをIFRS第9号に該当する金融商品と見なすことはできない。しかしながら供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメントには、注記7に記載されるIFRS第9号の引当金設定ルールが適用される。

当該コミットメントの権利・義務の効果は、条件の発生またはその後の取引に依存する。コミットメントは以下に区分される。

ローン・コミットメント（確認済の与信枠やリファイナンス契約）

保証コミットメント（オフバランスシート・コミットメントや担保として徴求した資産）

表示金額は供与したコミットメントの額面価額に対応する。

6.1 ローン・コミットメント

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|------------------------------|----------------|----------------|
| ローン・コミットメントを供与している先： | | |
| - 銀行 | 1,033 | 1,328 |
| - 顧客 | 141,889 | 135,184 |
| 信用供与枠 | 132,409 | 125,649 |
| その他のコミットメント | 9,481 | 9,535 |
| 供与しているローン・コミットメント合計 | 142,922 | 136,512 |
| 供与を受けているローン・コミットメント： | | |
| - 銀行から | 32,045 | 56,020 |
| - 顧客から | 1,195 | 1,989 |
| 供与を受けているローン・コミットメント合計 | 33,240 | 58,009 |

6.2 保証コミットメント

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|----------------------------|----------------|----------------|
| 保証コミットメントを供与している先： | | |
| - 銀行 | 7,811 | 6,724 |
| - 顧客 ⁽¹⁾ | 32,899 | 35,607 |
| 供与している保証コミットメント合計 | 40,710 | 42,331 |
| 供与を受けている保証コミットメント： | | |
| - 銀行から | 22,905 | 23,538 |
| - 顧客から | 166,204 | 147,038 |
| 供与を受けている保証コミットメント合計 | 189,109 | 170,576 |

(1) CEGCが業務に関連して供与している保証は、IFRS第4号「保険契約」に従って会計上保険契約として扱われる。これらは貸借対照表の負債サイドに計上され、上表の顧客に供与している保証には含まれていない。

保証コミットメントはオフバランスシート・コミットメントである。

UCITSに対するナティクシスによる保証

ナティクシスは、特定のUCITSの投資口の元本および／またはリターンを保証している。当該保証は、満期日に各投資口の純資産価額が保証純資産価額を下回る場合にのみ実行される。特別調査が実施された結果、当該保証は2019事業年度からIFRS第13号の規定に準拠して公正価値の測定の対象のデリバティブとして会計上認識することとなった。

注記7 リスク・エクスポージャー

以下に報告するリスク・エクスポージャーには、信用リスク、市場リスク、全体的な金利リスク、為替リスクおよび流動性リスクが含まれる。

資本管理および自己資本規制比率に関する情報はリスク管理の項に記載されている。

財政難による金融資産の支払延滞、再編成に関する情報は、本国届出書類の第6章「リスク管理 - 信用リスク」に記載されている。

流動性リスク（金融資産・負債およびコミットメントの契約期日別の状況）については本国届出書類の第6章「リスク管理 - 流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

7.1 信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク

要点

信用リスクとは、金融取引の一方の当事者がその義務の履行を果たし得ず、他方の当事者が財務上の損失を被るリスクをいう



IFRS第7号により要求されるリスク管理に関する一定の開示はリスク管理報告書でも提供している。これらは以下を含む。

区分別およびアプローチ別の総エクスポージャーの内訳（信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクの分離）

地域別総エクスポージャーの内訳

信用リスクの債務者別集中状況

信用格付別エクスポージャーの内訳

これらの情報は、法定監査人による監査対象の財務書類の不可欠な一部を構成する。

7.1.1 信用リスクコスト

会計原則

リスクコストは、償却原価で測定する金融資産または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品ならびに供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメント（純損益を通じて公正価値で認識しないもの）に適用される。リース契約、事業貸付金および契約資産もリスクコストの対象となる。

したがってリスクコストに含まれるのは信用リスクに関する減損損失および引当金費用の純額である。

カウンターパーティの債務不履行の結果として計上された他の種類の金融商品（純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたデリバティブまたは有価証券）に関連する信用損失もこの項目に含まれる。

減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金は、ステージ3で引当金が計上されることなくその前に減損処理される。

当期信用リスクコスト

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | 2019事業年度上半期 |
|-------------------------|----------------|--------------|
| 引当金および減損引当金の純繰入額 | (1,459) | (577) |
| 償却済不良債権の回収 | 32 | 31 |
| 減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金 | (57) | (74) |
| 信用リスクコスト合計 | (1,484) | (620) |

資産の種類別当期信用リスクコスト

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | 2019事業年度上半期 |
|-------------------|----------------|--------------|
| 銀行間取引 | (30) | (9) |
| 顧客取引 | (1,443) | (581) |
| その他の金融資産 | (11) | (30) |
| 信用リスクコスト合計 | (1,484) | (620) |

この項目には、純損益を通じて公正価値で測定する店頭取引の金融商品についてカウンターパーティの債務不履行リスクが判明した場合に計上する減損費用（2020事業年度上半期：22百万ユーロ）も含まれる。

7.1.2 金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

会計原則

一般原則

予想信用損失は、償却原価で測定およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金によって示される。

対象金融商品（注記7.1.1参照）は、当初認識時点において予想信用損失（ECL）について減損処理または引当金処理が行われる。

個別に減損の客観的な証拠を示さない金融商品の場合も過去の損失状況や合理的で正当化できる割引将来キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失に対して減損または引当金が測定される。

金融商品は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増大に応じて三つのカテゴリー（ステージ）に区分される。特有の信用リスクの測定方法が各区分の金融商品に適用される。

ステージ1（S1）

正常債権であって当該金融商品の当初認識以降、当該信用リスクに著しい増大がない。

計上する信用リスクの減損または引当金は、12ヵ月間の予想信用損失に対応する。

受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ2（S2）

正常債権であるが当初認識以降、信用リスクが著しく増大した場合、当該金融商品はこのカテゴリーに移される。

信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に決定される。

受取利息は、ステージ1の資産と同様、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ3（S3）

当該金融商品の当初認識後に判明した信用リスクの発生を示す事象により減損損失の客観的な証拠のある債権を指す。このカテゴリーは、IAS第39号のもとでそうであったように、銀行の健全性要件に関する2013年6月26日付EU規則第178条に定義されており、債務不履行事象が識別された債権もカバーする。

信用リスクに係る減損および引当金は、当該債権の回収可能価額（すなわち見積回収可能将来キャッシュ・フローの現在価値）を基礎に置く当該金融商品の全期間の予想信用損失に基づいて計算される。

受取利息は、当該商品の減損控除後の正味帳簿価額に適用される実効金利法を用いて純損益に認識する。

ステージ3には、購入または組成した金融資産であって、企業が契約上のキャッシュ・フローのすべてが回収可能とは期待していないことから当初認識時に信用リスクが減損している金融資産（「購入または組成した信用減損のある金融商品（POCI金融商品）」）も含まれる。これらの金融資産は、当該信用リスクが改善すればステージ2に振り替えることができる。

IFRS第16号の適用対象のオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに係る債権についてグループBPCEは、IFRS第9号第5.5.15項のもとで許容される単純化したアプローチの適用オプションを利用しないことを選択した。

信用リスクおよび予想信用損失の増大を測定する方法

グループBPCEのエクスポージャーの大部分に適用される信用リスクの増大および予想信用損失の測定原則を以下に記述する。当該方法による扱いが可能でないのは、グループBPCE企業が保有する極めて僅かなポートフォリオに過ぎず、量的にもエクスポージャーは限られている。これらには別の適切な評価技法が適用される。

信用リスクの著しい増大は、すべての合理的で正当化できる情報を考慮し、さらに報告日の当該金融商品の債務不履行リスクと当初認識時の債務不履行リスクを比較することにより、各金融商品について個別ベースで測定される。カウンターパーティー・ベース・アプローチ（対象カウンターパーティーに対するすべての貸付金残高へのリスク波及効果の適用）も特にウォッチリスト基準について有効である。ウォッチリストに掲載されているカウンターパーティーに対して直近時に組成されたエクスポージャーには、リスク波及効果は適用されず、ステージ1エクスポージャーにとどまる。

信用リスクの増大の評価には、当初認識日におけるデフォルト確率（または格付け）と、報告日現在に適用される当該水準との比較が含まれる。エクスポージャーをステージ2に分類する際に用いる原則と同じ原則が信用リスクの著しい増大の評価にも適用される。信用リスクの悪化が財政難による条件緩和（債務履行猶予）に起因する場合は、著しい増大の評価には12ヵ月の観察期間の適用が含まれる。

当該基準には、契約上の支払の期日から30日超経過した場合には、信用リスクが当初認識以降に著しく増加しているという反証可能な推定も含まれる。

特に、キャッシュ・フローの問題に直面している事業者を支援する一般措置として供与された支払猶予および国の保証付き融資の供与は、期日到来時におけるカウンターパーティーの契約履行能力に問題を投げかけるような財政難の証拠をそれ自体が構成するものではない。よって上述した原則の適用は、各当事者の個別の状況に全面的に依存する。

リスクの増加の測定は、大部分の場合において資産に個別の減損（ステージ3）が発生する前の段階でのステージ2への振替をもたらししている。

著しい信用リスクの増大

著しい信用リスクの増大の評価は、エクスポージャーおよびカウンターパーティーの種類により異なる指標および閾値に基づいて各金融商品のレベルで実施される。

より具体的には、信用リスクの変化は以下の基準に基づいて測定される。

個人顧客、専門家顧客、SME、公共部門の事業体、公営住宅の事業体に対する貸付金については、信用リスクの増大の測定は、量的および定性的指標を組み合わせで行う。定量的指標は、当初認識後1年間にわたるデフォルト確率の変化（ミッドサイクルの平均）に基づく。追加的な定性的指標は、30日超の支払期日の経過（よって期日が30日を経過した後の金額についての推定に対す

る反証は許されない)、アット・リスク分類、財政難を理由とする手続進行といった状況にあるすべての契約をステージ2として分類するために用いられる。

大企業、銀行およびソブリンに対する貸付金については、定量的指標は当初認識以降の信用格付の変化に基づく。個人顧客、専門家顧客およびSMEならびにウォッチリストに掲載された契約に対する定性的指標と同様の指標が適用され、またカントリー・リスクのレベルに基づく追加的指標も適用される。

専門的金融サービスについては、適用される指標はエクスポートジャーの特質および関連の格付制度に応じて異なる。すなわち大口エクスポートジャー専用に使われるツールにより格付けされたエクスポートジャーは大企業と同様に取り扱われ、その他のエクスポートジャーはSMEと同様に取り扱われる。

これらのすべてのローン・ポートフォリオについて、リスクの増大の測定に用いる格付けは、社内システムによる格付けを利用できる場合にはその付与する格付けがそれに対応し、社内格付けを利用できない場合には外部格付けによる格付けが対応する。

当該基準は、金融商品の信用リスクが事業年度末で低いと認められるのであれば、当初認識以降、当該金融商品の信用リスクに著しい増大はないと定める。この規定は特定の投資適格の格付けを有する負債証券(パーゼル 規制の要求するところにより流動性準備の一環として管理されている。)に適用される。投資適格とはスタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズまたはフィッチによるBBBマイナスまたはそれと同格以上の格付けを言う。

IFRS第9号に従って、保証および担保への考慮は信用リスクの著しい悪化の評価に影響しない。当該評価は、かかる保証等を考慮することなく債務者の信用リスクの変化に依存している。

予想信用損失の測定

予想信用損失は、対象金融商品の予想される全期間中の損失発生確率で加重した信用損失(すなわちキャッシュ・フローの不足額の現在価値)の見積りとして定義される。これらはエクスポートジャーごとに個別に計算される。

実務上、ステージ1およびステージ2の金融商品については、予想信用損失は一連のインプットの積として計算される。

当該金融商品の全期間にわたる予想キャッシュ・フロー(評価日に割引)。当該フローは当該契約の特性、実効金利および住宅ローンについては当該契約について見込まれる期限前償還の程度に照らして決定される。

デフォルト時損失率(LGD)

デフォルト確率(PD):ステージ1の金融商品については今後1年間、ステージ2の金融商品については当該満期日まで。

これらのインプットを決定するためにグループBPCEが採用する方法では、既存の概念および仕組み、特に規制上の資本要件(パーゼル・フレームワーク)を算出するために開発した社内モデルおよびストレステスト・システムに用いた予測モデルを利用している。IFRS第9号の具体的な規定に適合するために特定の調整が加えられている。

IFRS第9号のインプットは、引当金計上のために予想信用損失の正確な見積りを目的としているのに対して、健全性のインプットは、規制の枠組を重視している。そのため健全性のインプットに適用される安全バッファのいくつかについて修正が加えられている。

IFRS第9号のインプットは、契約上の満期日までの予想信用損失を見積る必要がある。これに対して健全性のインプットは12ヵ月間の予想損失の見積りに限定されている。そのため12ヵ月間のインプットの予測が長期にわたって行われる。

IFRS第9号のパラメーターは、将来予測的であり、予測期間にわたる経済状態の予想を考慮に入れなければならない。これに対して、健全性のパラメーターは、ミッドサイクルの見積り(PDについて)または景気周期中の最低値の見積り(LGDおよび当該金融商品の全期間の予想キャッシュ・フローについて)に対応する。そのため健全性のためのPDおよびLGDのインプットも将来の経済状態を反映するために調整される。

予想信用損失の計算に際しては、当該金融商品の契約条件の不可欠な一部である担保および他の信用補完として差し入れている資産のうち企業が別個に認識していないものを考慮に入れる。予想されるキャッシュ・フロー不足の見積りは、抵当権実行により見込まれるキャッシュ・フローの金額および時期を反映する。

将来予測的情報の検討

グループBPCEは、信用リスクの著しい増大を見積り、そして予想信用損失を測定するために将来予測的情報を考慮に入れる。

予想信用損失金額は、発生確率で加重したシナリオごとのECLの平均を用い、過去の事象、現在の状況および経済環境についての合理的で正当化できる予測を加味して計算する。

当初認識時と報告時とのリスク・パラメーターの比較を基礎に置きつつ信用リスクの著しい増大を算定するために、当該計算はセクター別または地域別の複数のマクロ経済シナリオなどの将来予測的情報により補完される。結果として特定エクスポートジャーの予想信用損失が増加する場合があります、これを受けてグループBPCE企業は各社ポートフォリオの地域およびセクター特性について対象エクスポートジャーを評価する。上述した方法が適用されない僅少のポートフォリオ(グループBPCEレベルでは重要ではない。)も将来予測的な情報に基づいて行われる評価の対象になることがある。

予想信用損失の計算方法についての注意事項

予想信用損失を測定するために、インプットは3年間についての三つの経済シナリオを定めることにより景況に合わせた調整がなされる。

ベースシナリオ:予算算定プロセスに用いられるシナリオに一致している。

悲観的シナリオ:ベースシナリオとの比較でマクロ経済の変数の悪化に対応している。

楽観的シナリオ:ベースシナリオとの比較でマクロ経済の変数の改善に対応している。

これらの各シナリオに定義された変数によりシナリオごとにPDおよびLGDのインプットならびに予想信用損失の計算に意図的な変化を発生させることが可能になる。3年より長期間のインプットは、平均回帰性の原理を用いて予測される。PDおよびLGDのインプットに意図的な変化を発生させるために用いたモデルは、ストレステスト・システム用に開発されたモデルに基づいている。これは整合性を確保するためである。経済シナリオは、発生確率と関連しており、最終的にIFRS第9号の予想信用損失の金額として用いられる平均推定損失額の計算を可能にする。

各シナリオは、それぞれの領域の主な変数のコンセンサス予測との近似度に応じて加重される（BPCEがフランスの経済環境により注力しているのに対してナティクスは国際状況に影響される度合いが比較的強い。）。当該予測は、GDP、失業率および10年物フランス国債の利回りなどの主要なマクロ経済変数を用いてグループBPCEの各重要市場について作成される。

これらのシナリオとそのレビューは、予算策定プロセスと同じ組織・ガバナンス体制の下で決定され、経済調査部案を基礎に置く年次レビューと執行委員会による承認が必要とされる。各シナリオの発生確率は、四半期ごとにグループのウォッチリストおよび引当金委員会のレビューを受ける。このように定義されたインプットにより、エクスポージャーが内部モデルの使用を認められた対象先か、またはリスク加重資産を計算するための標準化された方法により処理されるかどうかに関係なく、格付けされているすべてのエクスポージャーの予想信用損失を測定することが可能になる。

IFRS第9号のモデル検証プロセスは、グループBPCEの既存の検証プロセスに完全に統合されている。モデルの検証は、検証に責任を持つ社内の独立ユニットによるレビューを受け、当該ユニットのレビュー結果はグループモデル委員会によりレビューされる。その後の指摘事項は当該独立ユニットがフォローアップを行う。

2020事業年度第2四半期の例外的経済状況における計算方法の調整

Covid-19の大流行を受けて、グループBPCEは、2020年第2四半期の予想信用損失を可能な限り正確に見積もるために一時的な例外措置をとることを余儀なくされた。例外的な状況と不確実性が2020事業年度の第2四半期末を覆っていたことから、グループBPCEは、Covid-19危機の状況下での予想信用損失の計算に際してのガイダンスとして、ESMA（欧州証券市場監督局）、EBA（欧州銀行監督局）、ECB（欧州中央銀行）およびIASB（国際会計基準審議会）から聴取したさまざまな情報を活用した。

ポピュエール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）銀行業務のネットワークについて

2020事業年度第2四半期の予想信用損失の算定方法に調整が加えられた。

予想信用損失は2020事業年度および2021事業年度のS1、S2およびS3資産の予測リスクコストに基づいて計算された。この予測で基礎にしたのは、2020-2021事業年度のストレス・コアシナリオの想定に沿い、ビジネス・セクターごとに予想される企業行動に応じて格付けの低下状況に種々程度を設けたことである。

その他のグループBPCE機関および子会社について

コアシナリオの想定するマクロ経済の仮定は、フランスにおいて採用された経済刺激策を織り込み、また長期的な状況の変化を考慮に入れて修正が加えられた。

ステージ3として分類された資産の測定方法

貸付金および債権は、次の二つの条件が満たされた場合には減損しているとみなされ、ステージ3に分類される。

個別ベースまたはポートフォリオ・ベースにおいて当該貸付金の当初認識後に発生したカウンターパーティー・リスクを示す「トリガー事象」または「損失事象」といった減損の客観的な証拠が存在すること。減損の客観的な証拠には、少なくとも3ヵ月の支払延滞が生じていること、または延滞の有無を問わずカウンターパーティーの債務の一部もしくは全部が回収されない事態の予想や法的手続の開始につながる財政難にカウンターパーティーが遭遇していることが含まれる。

上記事象が発生信用損失の認識につながる可能性が高いこと、すなわち予想信用損失の発生確度が高いこと。

債券または証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、現物CDO）などの負債性金融商品のカウンターパーティー・リスクが確認された場合は、減損しているとみなされ、ステージ3に分類される。

ステージ3の負債証券についてグループBPCEは、当該債務の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別ベースで評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。IAS第32号の意義の範囲内において金融負債の定義を満たす永久超劣後債については、特定の状況において発行体が利息の支払ができない可能性があるかどうか、一旦予定していた返済予定日を超えて発行を継続するかどうかについても特に注意を払う。

ステージ3の金融資産の予想信用損失の減損は、当該債権の償却原価と回収可能価額すなわち見積将来回収可能キャッシュ・フロー（当該キャッシュ・フローがカウンターパーティーの活動に由来するか、保証の潜在的履行によるかを問わない。）の現在価値との差額として決定される。短期（1年未満の満期）資産については、将来キャッシュ・フローは割り引かない。減損は利息と元本を区別せずに全体として算定する。ステージ3のオフバランスシート・コミットメントから発生する予想信用損失は、貸借対照表の負債サイドの引当金を通じて計上される。それぞれの債権カテゴリーの過去の回収実績に基づいて決定された満期スケジュールを基礎に特定の減損が各債権について計算される。

予想信用損失を測定する目的のために、金融商品の契約条件の不可欠な一部を構成する担保資産および他の信用補完のうち企業が別個に認識していないものが予想キャッシュ・フロー不足の見積りにあたり考慮される。

償却原価で測定およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の認識

貸借対照表において、償却原価で測定する金融資産の区分に計上する負債性金融商品については、減損処理は、当該資産が最初に純額で表示された項目に対して行う（当該資産がS1かS2かS3かを問わない。）。減損の費用計上および戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に認識する。

貸借対照表において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に計上する負債性金融商品については、減損処理は、貸借対照表の負債サイドの純損益に再分類可能なその他の包括利益の項目に計上され、これに対応する記帳を損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に行う（当該資産がS1かS2かS3のいずれに分類されるかを問わない。）。

供与したローン・コミットメントおよび金融保証コミットメントについては、引当金は貸借対照表の負債サイドの「引当金」に計上する（当該供与したコミットメントがS1かS2かS3のいずれに分類されるかを問わない。）。引当金への繰入/戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」に計上する。

7.1.3 金融資産およびコミットメントに係る予想信用損失の変動

本注記中に示される一連の表において「その他の変動」の科目には償却、連結範囲およびIFRS第5号の適用（注記1.3参照）に関連する変動が含まれる。

7.1.3.1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る信用損失の変動

| | ステージ 1 | | ステージ 2 | | ステージ 3 | | 合計 | |
|-----------------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|
| | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 |
| 百万ユーロ | | | | | | | | |
| 2019年12月31日現在残高 | 41,420 | (4) | 115 | (1) | 88 | (76) | 41,623 | (81) |
| 組成および取得 | 11,279 | | | | /// | /// | 11,279 | |
| 認識の中止(償還、売却および債務免除) | (4,949) | | (10) | | | | (4,959) | |
| 金融資産の振替 | 97 | | (98) | | | | (2) | |
| S 1 への振替 | 110 | | (111) | | | | (1) | |
| S 2 への振替 | (13) | | 13 | | | | | |
| S 3 への振替 | | | | | | | | |
| その他の変動 ⁽¹⁾ | 1,496 | 2 | 14 | 1 | 2 | (3) | 1,513 | |
| 2020年 6 月30日現在残高 | 49,343 | (3) | 20 | | 90 | (79) | 49,454 | (82) |

(1) 貸付金の返済、信用リスク・パラメーターの変動(部分返済を含む)、為替レートの変動およびIFRS第5号関連の影響が含まれる。

7.1.3.2 償却原価で測定する負債証券に係る信用損失の変動

| | ステージ 1 | | ステージ 2 | | ステージ 3 | | 購入または組成した 信用減損(POCI)資産 | | 合計 | |
|-----------------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|---------------------------|---------------|------------|---------------|
| | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 |
| 百万ユーロ | | | | | | | | | | |
| 2019年12月31日現在残高 | 26,795 | (7) | 2,111 | (7) | 139 | (117) | 63 | (54) | 29,107 | (185) |
| 組成および取得 | 1,701 | (2) | 328 | | /// | /// | | | 2,028 | (2) |
| 認識の中止(償還、売却および債務免除) | (1,955) | | (138) | | (4) | 1 | | | (2,097) | 1 |
| 減損(貸倒償却) | /// | /// | /// | /// | (9) | 8 | | | (9) | 8 |
| 金融資産の振替 | 145 | | (145) | 1 | | | | | | 1 |
| S 1 への振替 | 314 | | (314) | 2 | | | | | 1 | 2 |
| S 2 への振替 | (169) | | 169 | (1) | | | | | (1) | (1) |
| その他の変動 ⁽¹⁾ | 1,114 | 1 | (1,022) | | 1 | 1 | 8 | (3) | 101 | (1) |
| 2020年 6 月30日現在残高 | 27,800 | (8) | 1,134 | (5) | 128 | (108) | 71 | (57) | 29,132 | (177) |

(1) その他の変動には、貸付金の返済、信用リスク・パラメーターの変動(部分返済を含む)および為替レートの変動が含まれる。

7.1.3.3 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る信用損失の変動

| | ステージ1 | | ステージ2 | | ステージ3 | | 合計 | |
|--------------------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|
| | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 |
| 百万ユーロ | | | | | | | | |
| 2019年12月31日現在残高 | 88,811 | (3) | 853 | (5) | 53 | (53) | 89,717 | (61) |
| 組成および取得 | 3,800 | (2) | 30 | | /// | /// | 3,830 | (2) |
| 認識の中止(償還、売却および債務免除) | (2,057) | 1 | (8) | | (1) | | (2,066) | 2 |
| 減損(貸倒償却) | /// | /// | /// | /// | (11) | 10 | (11) | 10 |
| 金融資産の振替 | 17 | | (25) | | 4 | | (4) | |
| S 1 への振替 | 64 | | (66) | | | | (2) | |
| S 2 への振替 | (42) | | 42 | | | | | |
| S 3 への振替 | (5) | | | | 4 | | (1) | |
| その他の変動 ⁽¹⁾⁽²⁾ | 2,754 | 1 | (501) | | 2 | (1) | 2,256 | |
| 2020年6月30日現在残高 | 93,324 | (3) | 349 | (5) | 48 | (43) | 93,721 | (51) |

(1) その他の変動に含まれるのは、貸付金の返済、信用リスクのパラメーターの変更(部分返済を含む)、為替レートの変動およびIFRS第5号関連の影響である。

(2) フランス預金供託公庫で集中管理されるLivret A貯蓄口座へのネット流入5十億ユーロを含む。

7.1.3.4 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る信用損失の変動

| | ステージ1 | | ステージ2 | | ステージ3 | | 購入または組成した信用減損(POCI)資産 | | 合計 | |
|--------------------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|-----------------------|---------------|------------|---------------|
| | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の減損 |
| 百万ユーロ | | | | | | | | | | |
| 2019年12月31日現在残高 | 618,123 | (1,058) | 66,306 | (1,913) | 20,926 | (9,482) | 711 | (357) | 706,067 | (12,810) |
| 組成および取得 | 71,646 | (244) | 2,565 | (31) | /// | /// | 45 | (22) | 74,256 | (298) |
| 認識の中止(償還、売却および債務免除) | (28,918) | 33 | (2,732) | 28 | (1,300) | 67 | (26) | | (32,977) | 128 |
| 減損(貸倒償却) | /// | /// | /// | /// | (546) | 496 | (40) | 40 | (585) | 536 |
| 金融資産の振替 | (1,085) | 294 | (1,633) | (286) | 2,651 | (416) | 65 | (16) | (1) | (425) |
| S 1 への振替 ⁽¹⁾ | 17,522 | (113) | (17,359) | 275 | (307) | 19 | | | (144) | 181 |
| S 2 への振替 | (16,938) | 306 | 17,826 | (771) | (806) | 79 | (30) | 14 | 52 | (371) |
| S 3 への振替 | (1,669) | 101 | (2,099) | 209 | 3,765 | (514) | 96 | (31) | 92 | (235) |
| その他の変動 ⁽²⁾⁽³⁾ | (5,579) | (392) | (2,877) | 94 | 998 | (364) | 9 | (36) | (7,449) | (698) |
| 2020年6月30日現在残高 | 654,187 | (1,366) | 61,630 | (2,108) | 22,730 | (9,700) | 764 | (392) | 739,311 | (13,566) |

(1) 事業セクターの格付けが引き下げられた場合でも資産のステージ2への再分類はしないとの決定を受けてナティクス・グループが行った単発で3十億ユーロのエクスポージャーのステージ2からステージ1への再分類を含む。

(2) その他の変動に含まれるのは、貸付金の返済、信用リスクのパラメーターの変更(部分返済を含む)、為替レートの変動およびIFRS第5号関連の影響である。

(3) コファスの処分の2十億ユーロを含む。

顧客に対する貸付金および債権残高の増加は、2020年6月30日現在で合計21.3十億ユーロの国の保証付き融資を反映している(注記1.5.1.1参照)。

公衆衛生危機に関連する予想信用損失の減損は、将来予測的な方法(注記1.5.2.1参照)を用いた計算で2020年6月30日現在において合計553百万ユーロであった。

7.1.3.5 供与しているローン・コミットメントに係る信用損失の変動

| | ステージ 1 | | ステージ 2 | | ステージ 3 | | 購入または組成した 信用減損(POCI)資産 | | 合計 | |
|-----------------------|------------|-------------------|------------|-------------------|------------|-------------------|---------------------------|-------------------|------------|-------------------|
| | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の 減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の 減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の 減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の 減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の 減損 |
| 百万ユーロ | | | | | | | | | | |
| 2019年12月31日現在残高 | 126,676 | (127) | 9,483 | (134) | 344 | (119) | 9 | | 136,512 | (380) |
| 組成および取得 | 29,573 | (50) | 1,489 | (8) | /// | /// | 5 | (2) | 31,067 | (61) |
| 認識の中止(償還、売却および債務免除) | (16,325) | 2 | (536) | 1 | (72) | | (4) | | (16,937) | 4 |
| 減損(貸倒償却) | /// | /// | /// | /// | (3) | | | | (3) | |
| 金融資産の振替 | (1,469) | 10 | 1,526 | (21) | 49 | | | | 106 | (11) |
| S 1 への振替 | 2,258 | (6) | (2,122) | 9 | (11) | | | | 125 | 3 |
| S 2 への振替 | (3,655) | 16 | 3,670 | (31) | (13) | | | | 3 | (15) |
| S 3 への振替 | (72) | | (22) | | 73 | | | | (22) | |
| その他の変動 ⁽¹⁾ | (5,753) | 28 | (2,099) | 7 | 32 | 17 | (5) | | (7,824) | 52 |
| 2020年6月30日現在残高 | 132,703 | (136) | 9,863 | (155) | 350 | (102) | 5 | (2) | 142,922 | (396) |

(1) 貸付金の返済、信用リスク・パラメーターの変動(部分返済を含む)、為替レートの変動およびIFRS第5号関連の影響が含まれる。

7.1.3.6 供与している保証コミットメントに係る信用損失の変動

| | ステージ 1 | | ステージ 2 | | ステージ 3 | | 購入または組成した 信用減損(POCI)資産 | | 合計 | |
|-----------------------|------------|-------------------|------------|-------------------|------------|-------------------|---------------------------|-------------------|------------|-------------------|
| | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の 減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の 減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の 減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の 減損 | 帳簿価額 総額 | 予想信用 損失の 減損 |
| 百万ユーロ | | | | | | | | | | |
| 2019年12月31日現在残高 | 32,441 | (42) | 4,793 | (59) | 982 | (229) | 3 | | 38,220 | (331) |
| 組成および取得 | 514 | (9) | 40 | (3) | /// | /// | | | 554 | (12) |
| 認識の中止(償還、売却および債務免除) | (3,905) | 1 | (257) | 3 | (76) | 6 | | | (4,239) | 9 |
| 減損(貸倒償却) | /// | /// | /// | /// | | 3 | | | | 3 |
| 金融資産の振替 | 170 | 11 | (210) | (22) | 35 | (1) | | | (5) | (12) |
| S 1 への振替 | 1,311 | (3) | (1,304) | 15 | (14) | 0 | | | (6) | 13 |
| S 2 への振替 | (1,114) | 13 | 1,128 | (37) | (15) | 1 | | | (1) | (23) |
| S 3 への振替 | (28) | 0 | (34) | 1 | 64 | (2) | | | | (1) |
| その他の変動 ⁽¹⁾ | (211) | (9) | 38 | 27 | 135 | (18) | | | (39) | 1 |
| 2020年6月30日現在残高 | 29,010 | (47) | 4,404 | (53) | 1,075 | (241) | 3 | | 34,491 | (341) |

(1) 貸付金の返済、信用リスク・パラメーターの変動(部分返済を含む)、為替レートの変動およびIFRS第5号関連の影響が含まれる。

7.1.4 信用リスクの測定および管理

信用リスクはカウンターパーティーが支払義務に応じることができない時に生じ、これは信用の質の低下またはカウンターパーティーの債務不履行に起因する場合がある。

信用リスクにさらされるコミットメントは、既存の債権または潜在的債権で構成され、特に貸付金、負債証券、株式、パフォーマンス・スワップ、契約履行保証、あるいは確認済または未使用の融資枠が含まれる。

信用リスク管理手続および評価方法、リスク集中状況、正常金融資産の質、残高状況の分析および内訳は、リスク管理報告書に記載されている。

7.1.5 IFRS第9号の下で減損している金融商品について徴求している保証

下表はグループBPCEの金融資産すべてについての信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーを示す。信用リスク（認識されていないネットिंग契約や担保の取決めの効果を考慮することなく算定される。）およびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーは、金融資産の帳簿価額に基づく。

| 百万ユーロ | リスクの最大エク スポージャー | 減損 | 減損控除後の最大 エクスポージャー | 保証 |
|---------------------------------|--------------------|-----------------|----------------------|---------------|
| 償却原価で測定する負債証券 | 198 | (165) | 34 | |
| 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権 | 48 | (43) | 5 | |
| 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権 | 22,486 | (10,091) | 12,396 | 11,553 |
| 負債証券 - 純損益に再分類可能なOCIを通じて公正価値で測定 | 90 | (79) | 12 | |
| ローン・コミットメント | 355 | (104) | 251 | |
| 保証コミットメント | 1,075 | (241) | 834 | |
| 減損金融商品合計（S3） | 24,254 | (10,722) | 13,532 | 11,553 |

7.1.6 信用リスク軽減の仕組み：担保物件の占有による資産の取得

担保物件の占有により取得した資産は、可及的速やかに売却するのがグループBPCE企業の方針である。これらの資産の2020年6月30日現在の金額は重要ではなかった。

7.2 市場リスク

市場リスクとは市場パラメーターの変動による財務上の損失可能性をいい、以下を含む。

金利：金利リスクとは、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが市場金利の変化により変動するリスクをいう。

為替レート

価格：市場価格リスクとは、市場価格の変動に起因する潜在的損失リスクをいう。かかる変動をもたらすのが当該金融商品に固有の要因か、発行体に固有の要因か、市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因かは問わない。変動利付証券、株式デリバティブおよびコモディティ・デリバティブがこの種類のリスクにさらされる。

より一般的には、ポートフォリオ評価に関連するすべてのマーケット変数

市場リスクの測定および監視システムはリスク管理報告書に記載している。

IFRS第7号により要求されるリスク管理報告書に提供されている情報のうち市場リスク管理に関するものは以下から構成される。

グループBPCE全体のVaR

グローバル・ストレステストの結果

7.3 金利リスクおよび為替レート・リスク

金利リスクとは、金利が不利に変動することによりグループBPCEの事業年度の経営成績および純資産に悪影響を与えるリスクをいう。為替レート・リスクとは、為替レートの変動に起因する損失リスクをいう。

全般的な金利リスク管理および為替リスク管理に対するグループBPCEの取組みについては、本国届出書類の第6章の「リスク管理 - 流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

7.4 流動性リスク

流動性リスクとは、グループBPCEが期日到来時に支払債務を履行できず、また資金の払出を受けた際に再調達できないリスクをいう。

資金調達手続および流動性リスクの管理に関する取決めは、リスク管理報告書に開示している。

IFRS第7号で要求されている流動性リスクの管理に関する開示は、本国届出書類の第6章「リスク管理報告 - 流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

注記 8 保険業務

要点

保険業務は生命保険業務および非生命保険業務を対象とする。グループBPCEでは、これらの業務は保険セクターに適用される特定の規制に従う専門子会社により営まれる。

2017年11月3日に欧州委員会は、2018年1月1日付で適用されるIFRS第4号の修正「IFRS第9号『金融商品』のIFRS第4号『保険契約』との適用」を金融コングロマリットに対する特定規定とともに採用した。

その結果、欧州規制は欧州の金融コングロマリットがその保険業務についてIFRS第9号の適用を2021年1月1日（新IFRS第17号「保険契約」の効力発生日）まで延期することを可能にしている。IASBは2020年3月17日の会合において、IFRS第17号「保険契約」の重要な点について更なる明確化が必要とされることを理由に当該適用の2年間の延期を決定した。またIASBは、保険会社についてIFRS第9号適用の一時的免除の満了日をIFRS第17号の適用と一致させて2023年1月1日まで延期することを決定した。2020年6月25日にIFRS第17号の適用の改善に資するための修正が公表された。

金融コングロマリットであるグループBPCEは、IAS第39号を引き続き適用するという当該規定のグループBPCEの保険業務への適用を選択した。対象となる事業体は、2019事業年度本国届出書類の注記13.4「2019年12月31日現在の連結範囲」（訳者注：2019年12月期有価証券報告書の注記13.4「2019年12月31日現在の連結範囲」に記載されている）。

これにより保険業務における金融資産および負債は、IAS第39号の規定に従い認識される。これらの資産・負債は、同基準で定義される区分に分類される。同基準は測定および会計処理について固有の方法を要求している。

IFRS第4号の修正が保留となっているため、保険負債は引続きフランスGAAPに概ね沿って測定される。

IFRS第4号のフェーズIに従い、保険契約は次の三つの区分に分類される。

保険者がIFRS第4号の意義の範囲内において重要な保険リスクにさらされる契約：この区分に包含されるのは、共済保険、年金、損害保険および最低保証付きユニット型貯蓄保険を対象とする保険契約である。これらの契約は、フランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引続き測定される。

保険者が重要な保険リスクにさらされない貯蓄型契約のような金融契約は、裁量権のある利益分配特性を有する場合には、IFRS第4号に従い認識され、かつフランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引続き測定される。

裁量権のある利益分配特性を有さない金融契約（例：ユニットリンク保険契約のうちユニット非リンク部分が含まれず、また最低保証が付されていないもの）は、IAS第39号に従い会計処理される。

グループBPCE企業が発行する大部分の金融契約は、裁量権のある利益分配特性を有する。

裁量権のある利益分配特性は、生命保険契約者に保証済の便益に加え、発生した財務収益に対する取り分を受領する権限を与える。これらの契約については、IFRS第4号が定義するシャドウ・アカウンティング原則に従い、据置利益分配金準備金は、IAS第39号の適用のもと公正価値で測定する金融商品の未実現のキャピタル・ゲインまたはロスに対する保険契約者の取り分が含まれるように調整される。当該ゲインまたはロスに対する保険契約者の取り分は、当該ゲインまたはロスが発生する可能性が高い契約の性質に基づき決定される。

据置利益分配金の変動は、それが売却可能金融資産の価値の変動により生じた場合にはその他の包括利益に計上し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の価値の変動により生じた場合には純損益に計上する。

各貸借対照表日にグループBPCEは、認識した保険負債が十分か否かについて、保険契約および裁量権のある利益分配特性を有する投資契約の見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいてテストを実施する。負債十分性テストは、確率論的分析から得られる平均値に対応する負債の経済価値を示す。解約払戻金と据置利益分配金の合計が保険契約準備金の公正価値を下回る場合には不足分を純損益に認識する。

グループBPCEは、貸借対照表および損益計算書において保険業務を別個に表示することに関するフランス国家会計基準庁勧告第2017-02号のもとで利用可能なオプションを適用することを決定した。

8.1 貸借対照表に対する注記

会計原則

貸借対照表の資産サイドの「保険業務関連投資」の科目には以下の代表的な保険業務関連資産が含まれる。

- 保険契約者に対する前払金を含む金融投資（すなわち金融商品に対する投資）
- ユニットリンク商品に対する金融商品
- デリバティブ
- 金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金

保険業務に関連する他の残高は、種類ごとに他の貸借対照表項目に関連する残高と集計されている。

貸借対照表の負債サイドの「保険契約に関連する負債」は以下からなる。

- 保険会社の保険契約準備金（IFRS第4号付録Aの定義による）
- 保険および再保険負債（保険契約者に対する負債を含む）
- 保険関連デリバティブ
- 金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金の保有持分
- 据置利益分配金負債

8.1.1 保険業務関連投資

会計原則

銀行および顧客に対する貸付金ならびに活発な市場に上場されていない特定の有価証券は、「保険業務関連投資」に計上される。

貸付金および債権は、公正価値に直接関連する実行費用を加算の上、取引実行に直接帰属する収益を控除して当初認識する。その後の貸借対照表日にこれらは実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フロー（支払額または受取額）を貸付金の当初の価額まで正確に割り引く率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる割引および貸付金実行に直接関連する外部取引による収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる。）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額に相当する割引を、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて任意の時点において市場の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

IAS第39号に定義される損失事象を受けて条件が緩和された貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「信用リスクコスト」に(保険会社の正味保有持分について)費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、年金数理法に基づき貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。条件緩和貸付金は、専門家の意見に基づき当該債務者の履行能力に不確実性がなくなる時点で正常貸付金に再分類される。

外部費用は、貸付金の手配に関連する第三者への支払手数料から主に構成される。これは主に事業の提携先に支払った手数料からなる。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料（貸付実行の可能性が高い場合）である。実行に至る可能性の低い金融コミットメントについて受領したコミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で1年末満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく期間按分して繰延べる。変動金利または調整型金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

資産に計上される証券はIAS第39号に定義される次の4種類に分類される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

満期保有目的金融資産

貸付金および債権

売却可能金融資産

有価証券の減損

資産の当初認識後に生じた一つまたは複数の損失事象の結果として減損の客観的証拠が存在する場合であって見積将来キャッシュ・フローに対する当該事象の影響額が信頼できる方法で測定できる場合は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分された有価証券を除き、個々の有価証券について減損損失が認識される。

資本性金融商品および負債性金融商品の減損についてはそれぞれ異なるルールが用いられる。

資本性金融商品については、持続的または大幅な価値の下落が減損の客観的な兆候となる。

すなわち、取得原価との比較において有価証券の価値の下落が50%超または36ヵ月を超えて継続している場合には、恒久的減損の客観的な兆候とされ、減損損失が純損益に計上される。

さらに減損基準には追補があり、取得原価との比較において下落が30%超または6ヵ月を超えて続いている資産、あるいは大幅または長期の下落につながる事象が生じた場合には項目ごとのレビューを実施する。資産価値を全額までは回収することが困難とグループBPCEが決定した場合は、減損費用を損益計算書に計上する。

非上場の資本性金融商品については、定性分析が行なわれる。

資本性金融商品について認識した減損損失を戻入してはならず、また純損益への戻入もしてはならない。損失は「保険業務からの純収益」に計上される。その後の価値の増加は当該証券を処分するまで「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する。

債券または証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、現物CDO）などの負債性金融商品についてカウンターパーティー・リスクが確認された場合は、減損損失を認識する。

負債証券についてグループBPCEは、当該債務の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別ベースで評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。永久超劣後債については、特定の状況において発行体が利息の支払をできない可能性があるかどうか、または一旦予定していた返済予定日を超えて発行を継続するかどうかについて特に注意を払う。

発行体の財政状態が改善した場合は、負債性金融商品について計上した減損損失は、損益計算書に戻入れなければならない。減損損失および戻入は、「信用リスクコスト」（保険会社の正味保有持分について）に計上する。

貸付金および債権の減損

IAS第39号は貸付金の減損の計算方法および認識について定義している。

貸付金または債権は、次の二つの条件が満たされた場合には減損が生じたものとみなされる。

個別ベースまたはポートフォリオ・ベースにおいて対象となる貸付金の当初認識後にカウンターパーティー・リスクの発生を示す「トリガー事象」または「損失事象」といった減損の客観的な証拠が存在すること。個別レベルにおいて信用リスクが悪化したか否かを決定する尺度には支払延滞の有無が含まれる。

上記事象が発生損失の認識につながる可能性が高いこと。

減損は債権の償却原価と回収可能価額（すなわち担保の影響を勘案した回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値）との差額として算定される。

| 百万ユーロ | 2020年 6 月30日 | 2019年12月31日 |
|--------------------------------------|----------------|----------------|
| 投資不動産 | 1,897 | 1,887 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 27,455 | 25,217 |
| 売却可能金融資産 | 56,091 | 58,546 |
| 銀行に対する貸付金および債権 | 555 | 747 |
| 顧客に対する貸付金および債権 | 12,655 | 13,017 |
| 満期保有目的金融資産 | 1,404 | 1,622 |
| 保険契約および金融契約に関連する負債に対する再保険者および再々保険者持分 | 15,463 | 15,269 |
| 保険または受再保険取引から発生する債権 | 1,859 | 2,243 |
| 出再保険取引から発生する債権 | 48 | 93 |
| 繰延契約獲得費用 | 366 | 405 |
| 保険業務関連投資合計⁽¹⁾ | 117,793 | 119,046 |

(1) 2019年12月31日現在、コファスの保険業務関連投資の寄与額は3,987百万ユーロであった。

8.1.1.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

この資産区分には以下が含まれる。

売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券

金融資産のうちグループBPCEがIAS第39号のもとで許容される公正価値オプションを利用して純損益を通じて公正価値で測定することを当初から選択したもの

これらの資産は、当初認識日および各貸借対照表日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は「保険業務からの純収益」に計上される。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債

2005年11月15日に欧州連合が採用したIAS第39号に対する修正は、企業が金融資産および負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら、企業はいったん金融資産または負債を、純損益を通じて公正価値で測定すると指定した場合には当該決定を覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に確認する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

会計上のミスマッチの除去または大幅な低減

このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。この会計処理は特にユニットリンク保険契約資産および負債に適用される。

管理および業績測定における会計処理の調和

このオプションは公正価値で管理・測定される資産および/または負債グループに適用される。ただし、当該オプションが正式に文書化されたリスク管理または投資戦略に基づいており、かつグループBPCEに関する情報が公正価値ベースで社内的に報告されていることが条件になる。

一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブとみなされる金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIAS第39号により特に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組込まれた原価での早期償還オプション）、適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む特定の金融商品（転換社債、インデックス債および仕組債）に特に適用される。

| 百万ユーロ | 2020年 6 月30日 | 2019年12月31日 |
|-----------------------------------|---------------|---------------|
| UCITS | 5,066 | 2,285 |
| 売買目的保有金融資産 | 5,066 | 2,285 |
| 売買目的デリバティブ | 71 | 19 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 4 | |
| 債券 | 1,835 | 2,054 |
| 株式 | 1,316 | 1,092 |
| UCITS | 81 | 277 |
| ユニットリンク保険契約を裏付け資産とする投資 | 19,082 | 19,490 |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産 | 22,314 | 22,913 |

| | | |
|------------------------|--------|--------|
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計 | 27,455 | 25,217 |
|------------------------|--------|--------|

8.1.1.2 売却可能金融資産

会計原則

売却可能金融資産は、上記の三区分に分類されないすべての有価証券をいう。

売却可能金融資産は、当初、公正価値に取引費用を加算した額で計上される。

貸借対照表日にこれらは公正価値で計上され、公正価値の変動は「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の項目に計上される（外貨要素に係る公正価値の変動が純損益に影響を与える外貨建の貨幣性資産を除く。）。

これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

固定利付証券に発生または受領した受取利息は「保険業務からの純収益」の項目に計上される。変動利付証券からの収益も「保険業務からの純収益」の項目に計上される。

| 百万ユーロ | 2020年 6 月30日 | 2019年12月31日 |
|---------------------------------|---------------|---------------|
| 債券 | 46,332 | 47,735 |
| 株式 | 4,059 | 4,588 |
| UCITS | 5,999 | 6,480 |
| 売却可能金融資産、総額 | 56,391 | 58,803 |
| 負債性金融商品の減損 | (55) | (50) |
| 資本性金融商品の減損 ⁽¹⁾ | (245) | (208) |
| 売却可能金融資産合計⁽²⁾ | 56,091 | 58,546 |

(1) 2020事業年度上半期の資本性金融商品の恒久的減損はマイナス137百万ユーロ（2019事業年度上半期：マイナス34百万ユーロ）であった。当該費用の89%は利益分配金メカニズムにより相殺された。2020事業年度上半期の内訳は、既に減損処理している証券の追加的減損損失マイナス106百万ユーロ（2019事業年度上半期：マイナス9百万ユーロ）および新たに減損した証券関連の引当金マイナス31百万ユーロ（2019事業年度上半期：マイナス27百万ユーロ）である。

(2) 2019年12月31日現在の売却可能金融資産に対するコファスの寄与額は2,911百万ユーロであった。

8.1.1.3 貸付金および債権

会計原則

「保険業務関連投資」に含まれる貸付金および債権ポートフォリオは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブの金融資産から構成される。またこれらの資産は信用の質の悪化とは無関係の重大な損失リスクにさらされてはならない。

活発な市場での公表価格がない一部の有価証券は、このポートフォリオ区分への分類が可能である。これらは当初、公正価値に取引費用を加算し、取引に伴う収益を控除した額で計上される。この区分に分類される有価証券は、貸付金および債権に適用される認識、測定および減損に関する規則に従う。

貸付金および債権に計上されている金融資産が満期前に売却された場合、当該売却損益は「保険業務からの純収益」の項目に計上される。

貸付金および債権

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|-----------------------------------|---------------|---------------|
| 銀行に対する貸付金および債権 ⁽¹⁾ | 555 | 747 |
| 顧客に対する貸付金および債権への投資 ⁽²⁾ | 12,655 | 13,017 |
| 貸付金および債権合計 | 13,210 | 13,764 |

(1) 2019年12月31日現在の貸付金および債権に対するコファスの寄与額は17百万ユーロであった。

(2) 再保険取決めの引受のために預け入れた預託金11,365百万ユーロ（2019年12月31日：11,602百万ユーロ）を含む。2019年12月31日現在の銀行に対する貸付金および債権に対するコファスの寄与額は59百万ユーロであった。

[次へ](#)

8.1.1.4 満期保有目的金融資産

会計原則

満期保有目的（HTM）金融資産は、固定または確定可能な支払金額と固定満期日を有する有価証券のうちグループBPCEが満期まで保有する意図と能力を有するものをいう。

IAS第39号は、一定の特別の状況を除きこれらの有価証券の満期前の売却または譲渡を許容しない。当該有価証券が満期前に売却された場合には、満期保有目的資産全体を再分類する必要がある、当事業年度とそれに続く2年度にわたり満期保有目的の区分の使用を禁じられる。この規程の例外が適用されるのは以下の場合である。

発行体の信用の質の重大な悪化

満期保有目的投資に係る稼得利息に対する免税扱いの撤廃ないし大幅な縮減をもたらす税法の変更

大規模な企業結合あるいは重要な事業撤退（例えば部門売却）のために金利リスク方針または信用リスク方針に係る企業の現状を維持する上で満期保有目的投資の売却または譲渡が企業にとって必要となる場合

適格投資の定義または一定の投資種類に対する上限金額を大幅に改変する法令の変更により満期保有目的資産を処分する必要が企業に生じる場合

自己資本要件の大幅な増加のために満期保有目的資産の売却による事業再編を企業が迫られている場合

自己資本比率規制における満期保有目的資産のリスク・ウェイトの大幅な引上げ

上記の例外的状況における売却損益は「保険業務からの純収益」に計上する。

これらの有価証券を金利リスクに対してヘッジすることは許容されない。ただし、一部の満期保有目的金融資産についての為替レート・リスクまたはインフレ・リスクに対するヘッジ取引は許容される。

満期保有目的金融資産は、その取得に直接起因する取引費用を含めて当初時点に公正価値で計上される。その後は、重要度に応じて、プレミアム、ディスカウントおよび取得手数料を含めて実効金利法を用いて償却原価で測定される。

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|---------------------|--------------|--------------|
| 財務省証券および類似証券 | 629 | 636 |
| 債券およびその他固定利付証券 | 776 | 987 |
| 満期保有目的金融資産総額 | 1,405 | 1,623 |
| 減損 | (1) | (1) |
| 満期保有目的金融資産合計 | 1,404 | 1,622 |

8.1.1.5 公正価値で測定する金融資産の公正価値ヒエラルキー

公正価値を評価するために用いる原則は注記9に記述している。

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | | | | 2019年12月31日 | | | |
|-------------------------------------|---------------|--------------|--------------|---------------|---------------|--------------|--------------|---------------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 資産 | | | | | | | | |
| 売買目的保有資産（株式およびUCITS） | 5,066 | | | 5,066 | 2,202 | 84 | | 2,286 |
| 売買目的保有金融資産 | 5,066 | | | 5,066 | 2,202 | 84 | | 2,286 |
| 為替デリバティブ | 6 | 2 | | 7 | 5 | 4 | | 9 |
| 株式デリバティブ | 48 | | 15 | 63 | 8 | | | 8 |
| ヘッジ目的デリバティブ以外のデリバティブ（正の公正価値） | 54 | 2 | 15 | 71 | 14 | 5 | | 19 |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された有価証券 | 816 | 714 | 1,702 | 3,232 | 695 | 1,442 | 1,286 | 3,422 |
| 債券 | 126 | 8 | 1,701 | 1,835 | 125 | 642 | 1,286 | 2,053 |
| 株式およびUCITS | 691 | 706 | 1 | 1,398 | 569 | 800 | | 1,370 |
| ユニットリンク保険契約を裏付け資産とする投資 | 15,458 | 3,590 | 33 | 19,082 | 16,198 | 3,292 | | 19,490 |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産 | 16,275 | 4,304 | 1,735 | 22,314 | 16,893 | 4,734 | 1,286 | 22,913 |
| 金利デリバティブ | | 4 | | 4 | | | | |
| ヘッジ目的デリバティブ | | 4 | | 4 | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 21,395 | 4,311 | 1,750 | 27,455 | 19,109 | 4,822 | 1,286 | 25,217 |
| 資本持分に対する投資 | | | 113 | 113 | | | 263 | 263 |
| その他の売却可能有価証券 | 45,265 | 6,850 | 3,863 | 55,978 | 49,054 | 5,835 | 3,194 | 58,083 |
| 債券 | 38,881 | 3,915 | 3,482 | 46,278 | 41,525 | 3,136 | 2,824 | 47,485 |
| 株式およびUCITS | 6,383 | 2,935 | 382 | 9,700 | 7,529 | 2,699 | 370 | 10,598 |
| 売却可能金融資産 | 45,265 | 6,850 | 3,977 | 56,091 | 49,054 | 5,835 | 3,457 | 58,345 |

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された公正価値で測定する金融資産の内訳

| 百万ユーロ | 当期中に認識された利得および 損失 | | | | 当期中に実行した 取引 | | 当期中に行った振替 | | | | 2020年 6月30日 |
|----------------------------------|----------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------------|----------------|------------|--------------------|----------------------------|--------------|------------|----------------|
| | 損益計算書に計上 | | | | 購入 / 発行 | 売却 / 償還 | 他の報告 区分への 振替 | 他の レベルか らの（へ の）振替 | 連結除外 の事業体 | その他の 変動 | |
| | 2019年 12月31 日 | 報告日時 点におい て進行中 の取引 | 報告時点 に貸借対 照表から 除かれた 取引 | その他の 包括利益 に計上 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 資産 | | | | | | | | | | | |
| ヘッジ目的デリバティブ以外の デリバティブ（正の公正価値） | | | | | 15 | | | | | | 15 |
| 純損益を通じて公正価値で測定 すると指定された有価証券 | 1,286 | (37) | (1) | | 54 | (113) | | 543 | | (30) | 1,702 |
| 債券 | 1,286 | (37) | (1) | | 53 | (113) | | 543 | | (30) | 1,701 |
| 株式およびUCITS | | | | | 1 | | | | | | 1 |
| ユニットリンク保険契約を裏付 け資産とする投資 | | | | | | | | 33 | | | 33 |
| 純損益を通じて公正価値で測定 すると指定された金融資産 | 1,286 | (37) | (1) | | 54 | (113) | | 576 | | (30) | 1,735 |
| 純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産 | 1,286 | (37) | (1) | | 68 | (113) | | 576 | | (31) | 1,750 |
| 資本持分に対する投資 | 263 | | | (5) | | (1) | | | (142) | | 113 |
| その他の売却可能有価証券 | 3,194 | 1 | (3) | (55) | 314 | (130) | | 562 | (2) | (19) | 3,863 |
| 債券 | 2,824 | 1 | (3) | (49) | 260 | (113) | | 562 | | | 3,482 |
| 株式およびUCITS | 370 | | | (5) | 54 | (17) | | | (2) | (19) | 382 |
| 売却可能金融資産 | 3,457 | 1 | (3) | (60) | 314 | (131) | | 562 | (144) | (19) | 3,977 |

公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | | | | | | |
|----------------------------|-------------|------|------|------|------|------|------|
| | ～から | レベル1 | レベル1 | レベル2 | レベル2 | レベル3 | レベル3 |
| | ～へ | レベル2 | レベル3 | レベル1 | レベル3 | レベル1 | レベル2 |
| 資産 | | | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された有価証券 | | | | | | 543 | |
| 債券 | | | | | | 543 | |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産 | | | | | | 576 | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | | | 576 | |
| その他の売却可能有価証券 | | 2 | | | 605 | | 42 |
| 債券 | | 2 | | | 605 | | 42 |
| 株式およびUCITS | | | | | | | |
| 売却可能金融資産 | | 2 | | | 605 | | 42 |

| 百万ユーロ | 2019事業年度上半期 | | | | | | |
|----------------------------|-------------|------|------|------|------|------|------|
| | ～から | レベル1 | レベル1 | レベル2 | レベル2 | レベル3 | レベル3 |
| | ～へ | レベル2 | レベル3 | レベル1 | レベル3 | レベル1 | レベル2 |
| 資産 | | | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された有価証券 | | | | 122 | 169 | | |
| 債券 | | | | | 169 | | |
| 株式およびUCITS | | | | 122 | | | |
| ユニットリンク保険契約を裏付け資産とする投資 | | 6 | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産 | | 6 | | 122 | 169 | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | 6 | | 122 | 169 | | |
| その他の売却可能有価証券 | | 34 | 15 | 410 | 889 | 12 | 633 |
| 債券 | | 33 | 15 | 384 | 885 | | 633 |
| 株式およびUCITS | | 1 | | 26 | 4 | 12 | |
| 売却可能金融資産 | | 34 | 15 | 410 | 889 | 12 | 633 |

8.1.1.6 貸借対照表に償却原価で計上されている金融資産の公正価値

公正価値を評価するために用いる原則は注記9に記述している。

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|--------------------|------------|-------------|
| | 公正価値 | 公正価値 |
| 銀行に対する貸付金および債権への投資 | 555 | 747 |
| 顧客に対する貸付金および債権への投資 | 12,655 | 13,017 |
| 満期保有目的投資 | 1,810 | 2,050 |
| 償却原価で測定する保険業務関連投資 | 15,020 | 15,814 |

8.1.2 保険契約に関連する負債

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|---|----------------|----------------|
| 保険契約に関する責任準備金 | 56,922 | 57,241 |
| ユニットリンク保険契約に関連する責任準備金 | 13,427 | 13,172 |
| 保険契約に関連する責任準備金 | 70,348 | 70,413 |
| 裁量権のある利益分配特性を有する金融契約に関連する責任準備金 | 19,819 | 20,161 |
| ユニットリンク金融契約に関連する責任準備金 | 4,975 | 5,094 |
| 金融契約に関連する責任準備金 | 24,793 | 25,255 |
| 据置利益分配金負債 ⁽¹⁾ | 3,834 | 4,499 |
| 保険契約および受再保険取引から発生する負債ならびに出再保険取引から発生する負債 | 10,111 | 10,438 |
| 売買目的デリバティブ | 29 | 81 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 52 | |
| その他の負債 | | 11 |
| 保険契約に関連する負債合計⁽²⁾ | 109,168 | 110,697 |

(1) 2020年6月30日現在の据置利益分配金のうち3,853百万ユーロはその他の包括利益（非支配持分に帰属する部分を含む）に計上されている（2019年12月31日現在：4,396百万ユーロ）。

(2) 2019年12月31日現在の保険契約に関連する負債に含まれるコファスによる計上額は2,022百万ユーロであった。

IFRS第7号により要求される情報は次のように表示されている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については注記5.1.2

負債証券については注記5.6

銀行および顧客に対する債務については注記5.7

劣後債務については注記5.10

8.2 損益計算書に対する注記

8.2.1 保険業務からの純収益

会計原則

保険業務からの純収益は以下を含む。

保険業務からの収益、これを構成するのは計上収入保険料ならびに保険契約およびIFRS第4号の意義の範囲内における裁量権のある利益分配特性を有する投資契約に係る未経過保険料積立金の変動額である。

費用控除後の投資収益

- 投資不動産からの収益を含む投資収益
- 投資費用およびその他の金融費用（資金調達費用を除く）
- 投資不動産を含む投資の売却に係る利得および損失
- 償却原価で認識されている投資（投資不動産を含む）およびその他の資産（オペレーティング・リースに基づき提供している資産を含む）の減価償却、償却および減損の戻入
- 純損益を通じて公正価値で測定する投資（投資不動産を含む）の公正価値の変動

保険契約獲得費用の償却

保険契約に基づく給付金および保険金の支払いについての外部費用。これには保険契約および裁量権のある利益分配特性を有する投資契約に基づく給付金および保険金の支払い（給付金および保険金の支払いならびに保険契約準備金の変動）が含まれる。さらに保険契約者への分配金（据置利益分配金）および投資契約（特にユニットリンク保険契約）の評価の変動額も含まれる。

再保険からの収益（出再分の保険料収入合計から出再分に係る保険金および給付金の支払いならびに手数料を控除した金額として定義される。）

該当する場合には以下も含まれる。

- 償却原価で測定する金融資産の認識の中止からもたらされる正味利得または損失
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への再分類によりもたらされる正味利得および損失

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | 2019事業年度上半期 |
|---------------------------------|----------------|----------------|
| 計上収入保険料 | 5,866 | 8,082 |
| 未経過保険料収入の変動額 | (161) | (189) |
| 既経過保険料 | 5,705 | 7,893 |
| 保険業務からの収入およびその他の収益 | 11 | 95 |
| 投資収益 | 975 | 1,123 |
| 投資費用 | (184) | (221) |
| 投資処分に係る利得および損失（減損および償却の戻入控除後） | 85 | 84 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動 | (1,072) | 1,251 |
| 投資に係る減損の変動 | (143) | (39) |
| 投資収益（費用控除後） | (338) | 2,198 |
| 保険契約獲得費用の償却 | (3) | 39 |
| 保険金および給付費用 | (4,117) | (8,521) |
| 出再収益 | 1,570 | 1,880 |
| 出再費用 | (1,521) | (1,938) |
| 出再収益（費用）純額 | 49 | (58) |
| 保険業務からの純収益⁽¹⁾ | 1,308 | 1,646 |

(1) 2019事業年度上半期の保険業務からの純収益に含まれるコファスによる計上額は419百万ユーロであった。

8.2.2 保険業と銀行業の開示科目の調整

下表では連結範囲に含まれる保険会社の財務書類を、銀行に適用される表示に基づくグループBPCEの財務書類へ組み替える過程を示した。

| 2020事業年度上半期銀行業表示フォーマット | | | | | | 2020事業年度 上半期保険業 表示フォー マット | 2019事業年度 上半期保険業 表示フォー マット |
|------------------------|-------------------------------|--|-------|---------|--------|------------------------------------|------------------------------------|
| 銀行業務純収益 | | | | | | | |
| 百万ユーロ | 保険業務から の純収益 ⁽¹⁾ | その他の銀行業務 純収益項目（保険 業務からの純収益 を除く） | 営業費用 | 営業総利益 | その他の項目 | | |
| 既経過保険料 | 5,678 | 2 | | 5,680 | 4 | 5,684 | 7,840 |
| その他の活動からの収入または収益 | 7 | (7) | | | (5) | (5) | 131 |
| その他の営業収益 | | | 5 | 5 | 6 | 11 | 33 |
| 金融費用控除前の純金融収益 | (338) | 10 | (8) | (336) | 11 | (325) | 2,184 |
| 通常の活動からの収益合計 | 5,347 | 5 | (3) | 5,349 | 16 | 5,365 | 10,188 |
| 保険金および給付費用 | (4,105) | (97) | (49) | (4,251) | (7) | (4,258) | (8,543) |
| その他の活動の費用 | | 63 | | 63 | | 63 | (8) |
| 出再収益（費用）純額 | 49 | 29 | | 78 | 1 | 79 | (55) |
| 保険契約獲得費用 | (2) | (312) | (77) | (391) | (1) | (392) | (532) |
| 一般管理費 | | (278) | (75) | (353) | | (353) | (451) |
| その他の継続的営業収益および費用 | | (40) | (87) | (127) | | (127) | (174) |
| その他の継続的収益および費用合計 | (4,058) | (635) | (288) | (4,981) | (7) | (4,988) | (9,763) |
| 営業収益 | 1,289 | (630) | (291) | 368 | 9 | 377 | 425 |

(1) 保険業務からの純収益は、クレディ・フォンシエが稼得したPrêt Viager Hypothécaire（高齢者向けリバースモーゲージ）からの収益を含まない。

8.3 保険業務についてIFRS第9号適用の一時的免除に際して提示すべき情報

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | | 2019年12月31日 | |
|-------------------------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|
| | 公正価値 | 当期中の 公正価値変動額 | 公正価値 | 当期中の 公正価値変動額 |
| SPPI金融資産 | 47,352 | 6 | 49,129 | 2,408 |
| その他の金融資産 | 5,529 | (355) | 5,689 | 166 |
| 保険事業投資合計⁽¹⁾ | 52,882 | (348) | 54,818 | 2,574 |

(1) 2020年6月30日現在において売却可能資産に分類される5,618百万ユーロのUCITSを除く（2019年12月31日現在：5,994百万ユーロ）。2019年12月31日現在の公正価値合計のうちコファスによる計上額は2,447百万ユーロであった。

上表には純損益を通じて公正価値で測定する金融資産も出再保険分も含まれていない。

保険業務に関連する信用リスクは、本国届出書類の第6章「リスク管理 - 保険リスク - 資産管理および金融コングロマリット」に記載されている。

注記9 金融資産および負債の公正価値

要点

このセクションでは、IFRS第13号「公正価値測定」に定義される金融商品の公正価値の測定に関する原則およびグループBPCE各社が使用している金融商品の価値の測定方法を説明する。

金融資産および負債は、貸借対照表上、公正価値または償却原価のいずれかで計上される。償却原価で測定される項目は、注記にその公正価値の指標を示している。

活発な市場において相場価格で取引される金融商品については、その公正価値は当該相場価格に等しく、公正価値ヒエラルキーのレベル1に相当する。

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、特に貸付金、借入金、店頭デリバティブ取引を含めて、広く一般に使用されるモデルや観察可能なデータを基礎に置いた評価技法を用いて計算され、公正価値ヒエラルキーのレベル2に相当する。社内データや独自モデルが使用される場合には（公正価値ヒエラルキーのレベル3）、独立の統制機能を用いて、入手した価額の検証を行う。

公正価値の決定

一般原則

金融商品の公正価値とは、測定日時時点で、市場参加者間の標準的な独立第三者取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

すなわち公正価値は出口価格を用いて決定される。

当初認識時点では、公正価値は取引価格であるのが通常であることから、当該資産を購入するために支払う金額、または当該負債を引き受けるために受領する価格が公正価値となる。

その後の測定においては、当該資産または負債の見積公正価値は、当該公正価値の計算に用いられるすべてのインプットが市場参加者の用いる取引価格と一致するように、第一義的には観察可能な市場データに基づいていなければならない。

この場合、公正価値は、ミッド・マーケットプライスならびに当該金融商品およびそれに付随するリスクに応じて決定される追加的評価調整から構成される。

ミッド・マーケットプライスは以下を用いて得られる。

金融商品に関する活発な市場での相場がある場合における当該金融商品の相場価格。ある金融商品の価格が活発な市場において相場があるとみなされるのは、相場価格が取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格サービス提供者または規制当局から容易かつ定期的に入手可能であり、かつ当該価格が独立第三者間取引として主要な市場（そうでなければ最も有利な市場）で経常的に発生する実際の取引を表している場合である。

金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は評価技法を用いて決定される。用いられる評価技法は、適切な観察可能な入力データを最大限使用し、観察不能な入力データの使用を最小限に抑えなければならない。評価技法においては、直近取引からの観察可能なデータ、類似金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデルを参照することができる。複合金融商品の場合には社内評価モデルを、価格設定データまたは市場データが利用不能な場合には、観察不能なデータを参照することができる。

追加的評価調整に含まれるのは、評価における不確実性に関連する諸要因（市場リスクプレミアムや信用リスクプレミアム等）であり、主要市場での売却に伴う発生費用を勘案するための調整である。同様に、無担保または担保が不完全であるデリバティブの将来キャッシュ・フローの資金調達コストを測定して仮定に加味するために、調整（資金調達評価調整-FVA）も認識される。

主な追加的評価調整は以下のとおりである。

買呼値／売呼値の調整 - 流動性リスク

当該調整は買呼値と売呼値の差額をいい、売却費用にあたる。すなわち当該調整は、一方の市場参加者が他方の市場参加者により提示されている価格でポジションを取得または売却するリスクについて当該一方の市場参加者により要求されているコストを反映したものである。

モデルの不確実性についての調整

当該調整は使用する評価技法の不完全性、特に観察可能な市場インプットが入手可能な場合でも考慮されていないリスク要因を勘案する。これが該当するのは、当該金融商品固有のリスクが同商品の評価決定に用いた観察可能な市場データに顕現したリスクと異なる場合である。

インプットの不確実性についての調整

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには、売却価格を決定する上で、観察が困難であるか、あるいは当該価格またはインプットが頻繁に入手不能になる場合がある。このような状況下、当該金融商品の公正価値の評価に際して同一のインプットについて異なる価額が市場参加者により使われる可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

信用評価調整（CVA）

当該調整は、カウンターパーティーの信用の質を考慮していない評価に適用される。これはカウンターパーティーの債務不履行リスクに係る損失リスクに相当し、グループBPCEが取引時価の全額を回収できない場合を考慮するための調整である。

CVAの算定手法は、市場実務で専門家が用いる市場インプットに主に基づいており、計算対象先である全セグメントのカウンターパーティーについてあてはまる。流動性のある市場のインプットがない場合、同手法はカウンターパーティーの類型、格付および地域に応じて代理インプットを利用している。

債務評価調整（DVA）

DVAはCVAと対称をなし、デリバティブの負債評価に関してカウンターパーティーにとっての損失リスクに相当する。DVAはグループBPCEの信用の質が当該金融商品の評価に対して与える影響を示す。DVA調整額は、グループBPCEの「信用」に関する市場インプットを観察することにより査定される。そのためグループBPCEの主要部分を占めるナティクシスでは、期間中のナティクシスのCDSスプレッドの流動性を勘案しつつ同等のサンプル金融機関の信用スプレッドを観察することが必要になる。DVA調整は資金調達評価調整（FVA）を考慮した後に行う。

活発な市場の決定

市場が活発であるか否かは次の基準を用いて決定する。

市場活動水準および動向（発行市場の活動水準を含む）

類似の市場取引について観察された過去の価格データの蓄積期間の長さ

サービス提供者から報告される価格情報のカバー状況

買呼値と売呼値の値幅の大小

価格ボラティリティの変化の大小（時間の経過に伴う変化、または異なる市場参加者間における変化）

ナティクシスの統制システム（グループBPCEにおいて公正価値で測定されるバランスシート項目の主要部分はナティクシスが占めている。）

公正価値の決定は統制手続の適用を受ける。同手続が目指すのは、公正価値が独立機能部署により決定され認証されているのを検証することである。

外部の相場価格または市場インプットを参照して決定される公正価値は、独立部署（市場データ統制部）により認証される。レベル2の統制はリスク部が遂行する。

流動性が低い市場については、その他の市場情報（第一義的には観察可能なデータ）が金融商品の公正価値を認証するために用いられる。

勘案される項目は以下を含む。

外部データの情報提供元（株価表示ページ、コンテンツ提供サービス等）

情報提供元間のデータの整合性

データの提供頻度

直近の市場取引に基づくインプットを表していること

評価モデルを用いて決定される公正価値についての統制システムは、モデルの仕組とモデルの構成要素であるインプットについての独立した認証から成る。

当該認証はリスク部の責任のもとで行われる。

認証においては、モデルが意図する機能（価格設定、評価、範囲、測定およびリスク管理）ならびに適用対象商品と整合しており、かつ関連していることを以下に基づいて検証することが含まれる。

理論的アプローチ：使用モデルの金融および数学的根拠

使用モデルの応用：リスクおよび収益データを得るために用いる価格モデル

パラメーターにストレスを与えた場合のモデルの安定性

採用する数値解析手法の安定性および一貫性の評価

アルゴリズム検証の一環としてのモデルの独立的再実施

モデルのパラメーター調整の比較分析

使用モデルとペイオフ（当該商品の満期日に付随する正または負のキャッシュ・フローの算式）が適切であることを確保するための、使用モデルと他の評価モデルとの比較分析を中心とするモデリング・リスクの検討

モデルまたはその調整に不備がある可能性を考慮したモデリング・リスクの調整

使用モデルの情報システムへの統合

公正価値の決定手法は、インプット観察可能性委員会、評価委員会、減損委員会およびモデル検証委員会を含むいくつかの組織により監視される。これらの委員会は、リスク部、財務部および市場データ監視・評価部の各代表から構成される。

ナティクシスの公正価値についてアプローチ原則が2019年第2四半期に再検討され、その結果、観察可能性基準の更なる精緻化と公正価値ヒエラルキーによる金融資産・負債の分類の見直しが行われた（下記参照）。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告上、金融および非金融商品に適用される公正価値の測定を次の三つのいずれかのレベルに分類することを要求する。

レベル1：流動性の高い市場における相場価格を用いる評価

レベル1は、活発な市場での直接的に使用可能な相場価格に基づき公正価値が決定される金融商品から構成される。

これに主に含まれるのは、証券取引所に上場されているか、または他の活発な市場において継続的に売買されている有価証券、組織化された市場で売買されるデリバティブ（先物、オプション等）のうち流動性が立証されているもの、および純資産価値が日次ベースで計算され、報告されるUCITS受益証券である。

レベル2：観察可能な市場インプットを用いる評価

公正価値のレベル2は、公正価値のレベル1で言及した金融商品以外の金融商品であって、かつ満期日まで直接的に観察可能なインプット（価格）または間接的に観察可能なインプット（価格から算出される。）のいずれかを組み込んだ評価技法を用いて測定する金融商品から構成される。これに主に含まれるのは以下のものである。

単純な金融商品

ほとんどの店頭デリバティブ、スワップ、信用デリバティブ、金利先渡契約、キャップ、フロアーおよびプレーン・バニラ・オプションは、活発な市場（すなわち売買が経常的に発生する流動性の高い市場）で売買されている。

これらの金融商品は、公認されたモデル（割引キャッシュ・フロー手法、ブラック&ショールズ・モデル、補間法）を用いて、直接的に観察可能なインプットに基づき評価される。

これらの金融商品は、モデルが用いられる範囲およびインプットの観察可能性について文書化している。

レベル2のインプットを用いて測定する金融商品には以下も含まれる。

レベル1に分類される有価証券より流動性が低い有価証券であって、相応数の活発なマーケット・メーカーにより提示される第三者価格に基づいて公正価値が決定される有価証券。当該価格は経常的に観察可能であれば必ずしもその価格で取引が執行可能であることを要しない（価格は主に情報サービス業者による提供または市場コンセンサスのデータベース）。これらの基準を充足しない場合は、当該有価証券は公正価値のレベル3に分類される。

活発な市場における相場価格がない有価証券であって、その公正価値が観察可能な市場データ（例：上場されている同業他社の市場データの使用、または市場において広く用いられる技法に基づく利益マルチプル法）に基づいて決定されるもの。

公正価値がレベル2に分類されているギリシャ国債。

純資産価額が日次ベースで計算され、公表されていないが、経常的に報告がなされるか直近取引に基づく観察可能なデータが提示されるUCITS受益証券。

公正価値で測定すると指定された負債性金融商品は、基礎となるデリバティブがレベル2に分類される場合にはレベル2に分類される。

発行体の信用リスクも観察可能と考える。発行体信用リスクの測定は、イールド・カーブおよび再評価スプレッドなどのインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法に基づく。当該評価は証券ごとの想定元本残高と感応度の積に相当し、コールの有無および再評価スプレッド（過去の決算日の場合と同じように2020年6月30日現在のBPCE現物売呼値カーブに基づく。）と発行スプレッドの平均との差額を勘案している。当初の満期が1年未満の発行については、自己の信用リスクの変動は通常僅少である。

複雑な金融商品

一部のハイブリッドおよび／または長期金融商品は、公認されたモデルを使用し、イールド・カーブ、オプションのインプライド・ボラティリティ階層、市場コンセンサス・データまたは活発な店頭市場取引などの観察可能なデータから得られる市場インプットに基づき測定される。

これらの金融商品の公正価値を決定するために用いられる主要モデルを商品の種類別に以下に記載する。

エクイティ型商品：複合型商品は以下を用いて評価される。

- 市場データ
- ペイオフ、すなわち当該商品に付随する満期時の正または負のキャッシュ・フローの数式
- 対象基礎資産の変動についてのモデル

これらの金融商品には、基礎数値が単一の場合、複数の場合、またはハイブリッド型（例：固定利付／エクイティ）の場合がある。

エクイティ型商品について用いられる主要モデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、ハル・アンド・ホワイト単因子（H&W1F）と組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデルおよびローカル確率ボラティリティ（LSV）モデルである。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と基礎数値の価格の関数として扱い、その主たる特性は、市場データから導かれるオプションのインプライド・ボラティリティを行使価格との関連で考察する点にある。

H&W1Fモデルと組み合わせたローカル・ボラティリティ・ハイブリッド・モデルは、上述したローカル・ボラティリティ・モデルと後述するハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデル（固定利付商品の項を参照）との合成である。

LSVモデルは、基礎資産とそのボラティリティ（合計2因子）を合わせたディフュージョンに基づいており、すべてのバニラオプションとの整合性を確保するためにローカル・ボラティリティ関数（デコレーターと呼ばれる。）を用いている。

固定利付商品：通常、固定利付商品は、その特性により選択するモデルが決まる。ペイオフに関連する基礎となるリスク要因が考慮される。

固定利付商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト・モデル（単因子モデル（HW1F）および2因子モデル（HW2F））または単因子ハル・アンド・ホワイト確率ボラティリティ・モデル（HW1FVS）である。

HW1Fモデルは、バニラ金利オプションで調整された単一のガウス因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

HW2Fモデルは、バニラ金利オプションとスプレッド・オプション型商品で調整された二つの因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

HW1VSモデルは、イールドカーブを表すガウス因子とそのボラティリティの両方をモデル化するために用いられる（例えば株式についてのLSVモデル）。

為替商品：通常、為替商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

為替商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデルおよび確率ボラティリティ・モデル（例えば株式についてのLSVモデル）ならびに為替を基礎数値とするモデルと国内外金利のイールドカーブ用の二つのハル・アンド・ホワイト単因子モデルを組み合わせたハイブリッド・モデルである。

上述したレベル2のすべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であることが立証され、文書化されている。方法論的にはインプットの観察可能性は相互に不可分の以下の四つの基準に基づいている。

インプットは外部の情報源（例えば、公認された情報提供元）に由来すること。

定期的に更新されること。

直近の取引を表していること。

インプットの特性が関連取引の特性と同じであること。必要に応じて代替インプットを使用できる。ただし、かかる取決めの関連性が立証され、かつ文書化されている場合に限られる。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（買呼値 売呼値）、カウンターパーティー・リスク、無担保または部分担保デリバティブの金融コストに関連するリスク、自己の信用リスク（負債デリバティブ・ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮して調整される。

これらの金融商品の取引により稼得された利益は、直ちに純損益に認識する。

レベル3：観察不能な市場インプットを用いる評価

レベル3は、非公認モデルおよび/または評価に重要な影響を与える可能性のある観察不能な市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる。

公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式。

活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、国際プライベート・エクイティ・バリュエーション（IPEV）基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断を要するもの。

保険業務ラインにより保有される、仕組債または私募ポートフォリオに属する有価証券。

レベル2に分類されないハイブリッドの金利および為替デリバティブならびに信用デリバティブ。

流通市場価格が存在しないシンジケーション・プロセスの貸付金。

公正価値が専門家による査定に基づき決定される証券化プロセスの貸付金。

公正価値が複数基準アプローチ（すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例を比較する方法との組合せ）によって計算される投資不動産。

デイ・ワン損益が繰延べられる金融商品。

UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAVを公表していないか、売却禁止期間を設けているか、または当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格（NAV等）に大幅な調整を要求されるなどの制約があるもの。

公正価値で測定すると指定された負債性金融商品は、基礎となるデリバティブがレベル3に分類される場合にはレベル3に分類される。関連する「発行体信用リスク」は観察可能と見なされるためレベル2に分類される。

信用補完者（モノライン保険会社）と締結したCDSについて評価減の測定に使用する評価モデルはカウンターパーティー・リスクに用いる信用評価調整（CVA）に類似している。当該モデルでは、エクスポージャーの予想される償却額および市場データに内包されるカウンターパーティー・スプレッドも考慮に入れている。

ブレーンバニラのデリバティブも当該エクスポージャーが対象基礎通貨またはボラティリティ・サーフェスにより決定される流動性ホライズンを超過している場合には、公正価値のレベル3に分類される（例：一部の外国通貨オプションおよびボラティリティのキャップ/フロアー）。

金融機関および投資会社の資本要件に関する2007年2月20日付省令（2011年11月23日付省令により改正）およびバーゼル 要件に関する2013年6月26日付EU資本要求規則（CRR）に従い、使用する各モデルに適用する金融危機シミュレーションに関する説明は、本国届出書類の第3章「リスク管理」に記載されている。

IFRS第9号のもとでは、デイ・ワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮する要素の変動によって発生した場合においてのみ（すなわち評価に使用するモデルおよびパラメーター・インプットが観察可能な場合に限り）認識されるものとしている。

選択された評価モデルが現在の市場慣行で公認されていない場合、または用いたインプットのどれかひとつでも観察可能ではなく、かつそれが金融商品の評価に重大な影響を与える場合、取引日の売買利益を直ちに損益計算書に認識することはできない。取引期間全体にわたり、または当該インプットが観察可能になるまで定額法で純損益に計上する。ただし、取引日に発生した損失は直ちに純損益に認識する。

2020年6月30日現在、デイ・ワン利益/損失の認識が繰延べられている金融商品は主に以下を含む。

複数の基礎数値を有する仕組エクイティ商品およびインデックス商品

スポンサード・インデックスに連動する単一の基礎数値を有する仕組商品

シンセティック・ローン

ファンドに係るオプション（マルチアセットおよびミューチュアル・ファンド）

仕組固定利付商品

証券化スワップ

これらの金融商品のほとんどすべてはナティクシスが扱っている。

| 金融商品のクラス | | | | 観察不能データの値域 最小 最大 | |
|----------|--|---|---|--|--|
| 主要な商品タイプ | 使用される評価技法 | 主要な観察不能データ | | | |
| 金利デリバティブ | スティッキーCMS/ボラティリティ・ 債券 | 金利オプション評価モデル | 平均回帰インプット | [1.75%； 5 %] | |
| 金利デリバティブ | コーラブル・スプレッド・ オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション | 複数イールド・カーブ因子の代表モデル | 平均回帰インプット | [0 %； 30%] EUR 30%、USD 25% | |
| 金利デリバティブ | パーミューダー型アクリーティング | 修正版ハル・アンド・ホワイト単因子モデル | アクリーティング因子 | [72.5%；94%] | |
| 金利デリバティブ | ボラティリティのキャップ/フロアー | 金利オプション評価モデル | 金利ボラティリティ | [1.5%；73.88%] | |
| 株式 | 単純型 / 複雑型株式デリバティブ 株式バスケット型デリバティブ 株式ファンド型デリバティブ | 株式、株式バスケット、株式ファンドのオプションに係る様々な評価モデル | 株式のボラティリティ | [12%；477%] | |
| | | | ファンドのボラティリティ | [3.35%；40.27%] | |
| | | | 株式 / 株式間の相関関係 | [19.19%；98.70%] | |
| | | | 不特定銘柄バスケットのレバ取引 | [-0.81%；0.84%] | |
| 為替 | 為替デリバティブ | 為替レート・オプション評価モデル | 為替ボラティリティ | [2.12%；13.11%] | |
| 為替 | 長期PRDC/PRDKO/TARN | ハイブリッド型通貨 / 金利オプション評価モデル | 為替レートと金利間の相関関係および長期ボラティリティ水準 | 為替レートと金利間の相関関係：[11.5%；39.8%] 長期ボラティリティ： [7.245%；13.026%] | |
| 信用 | CDO | デフォルト確率は対象基礎PFI債券の時価に基づく。回収率は格付け機関の実績データに基づく。 | 資産、現物資産とデリバティブ資産のベース・スプレッド、回収率間の相関関係 | 0.80% | |
| 信用 | 証券化スワップ | 対象基礎ポートフォリオの期限前償還の仮定に基づく割引予想キャッシュ・フロー | 期限前償還率 | 3.3%から35% | |
| ハイブリッド | ハイブリッド型株式 / 固定金利 / 為替(FX) デリバティブ | 株式、為替および金利ディフュージョンと運動するハイブリッド・モデル | 株式 / 為替間の相関関係 | [-53.5%；77.65%] | |
| | | | 株式 / 固定金利間の相関関係 | [-44%；44%] | |
| | | | 固定金利 / 為替間の相関関係 | [-35%；32.4%] | |
| | ヘルベティックス：長期オプションのストリップ、クォント・オプションのストリップ、デジタル・オプションのストリップ | ブラック & ショールズ・モデル | EURCHF/EURUSD間の相関関係 | [17.31%；37.04%] | |
| 為替 | ヘルベティックス：オプション・スプレッドおよびデジタル・オプション・スプレッド | ガウス型コピュラ | USD/CHFのボラティリティ： [8.6582%；11.2792%] EUR/CHFのボラティリティ： 長期ボラティリティ | [7.4551%；9.0559%] | |

抛出口数が十分であることから2019年12月31日時点でTruPS CDOは時価で評価されている。

貸借対照表に公正価値で計上されていない金融商品

IFRS第13号は、貸付金を含む償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値ヒエラルキーを財務書類に対する注記に開示するよう要求している。財務書類に対する注記に開示される公正価値を決定する評価方法を以下に記載する。

ナティクシスの事業ライン、キャッシュ・マネジメント・プール、BPCEおよびケス・デバーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の金融ポートフォリオの資産および負債

償却原価で認識される与信および貸付金ならびにファイナンス・リースの支払債務

これらの金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより得られる。所与の貸付金に適用される割引率は、報告日時点においてグループBPCEが類似の特徴を持つ貸付金を類似のカウンターパーティーに供与する場合の利率である。当該金利およびカウンターパーティー・リスクの構成要素は再評価される。

レバ取引の公正価値は、予想キャッシュ・フローを決算日の市場金利に流動性スプレッドを加算したもので割引くことにより計算する。

IFRS第13号の基準を充足する相場価格が存在する場合は当該相場価格が用いられる。

当初の期間が1年以内の貸付金の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされる。これは期間が1年以内の金融資産および当座勘定についても、通常あてはまる。同様の条件の債権は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。関連会社に供与された貸付金および債権もレベル2に分類される。

借入金および貯蓄商品

ナティクシスでは、借入金および負債証券の公正価値の評価は、対象基礎商品の金利カーブおよびナティクシスの貸付金利と借入金利のスプレッドなどの報告日時点におけるインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。

1年以内に満期が到来する債務の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされ、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。関連会社に対する債務についても同様である。

銀行および顧客に対する1年超の期間のその他の債務の公正価値は、貸借対照表日現在に観察された利率にグループBPCEの自己の信用リスクを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社が保有する投資不動産を除く。）の公正価値は、不動産業界で広く用いられる賃料収益還元法を使って決定する。不動産に適用される資本還元率は、不動産の所在地、建物の質および種類、使用目的、所有形態、賃借人の質、賃貸借の特徴、利率ならびに不動産市場の競争状態など多数の要因に左右される。

リテール銀行業務の金融商品

貸借対照表に公正価値で計上されない金融商品については、公正価値の計算は参考情報の目的で提供されており、単なる見積りとして解釈されなければならない。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。

すなわち当該公正価値は、財務書類に対する注記の参考情報として算定されているにとどまり、リテール銀行業務を管理する目的の指標ではない。同業務の事業モデルは主に約定キャッシュ・フローの回収に基づく。

このため以下の簡素化された仮定が用いられた。

特定の場合には資産・負債の帳簿価額が公正価値とみなされている。

これらには次のものが含まれる。

短期金融資産および負債（当初の期間が1年以内）であって、金利リスクおよび信用リスクに対する感応度が期間中重要でないもの。

要求払負債。

変動金利の貸付金および借入金。

規制市場における取引（特に規制対象貯蓄商品）であって価格が当局により設定されるもの。

リテール顧客向け貸付金の公正価値

貸付金の公正価値は、残存期間中の元本および利息の将来支払額を割引く内部評価モデルに基づき決定される。特別な場合を除いて利率要素のみが再測定される。これは、信用マージンは当初設定時に確定しその後には再測定されないためである。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

大企業、地方公共団体および金融機関向け貸付金の公正価値

貸付金の公正価値は、残存期間中の元本および利息の将来支払額を割引く内部評価モデルを用いて測定される。利率要素は再測定される。信用リスク要素も（それが顧客関係責任者の使用する観察可能なデータを構成している場合には）再測定される。そうでない場合には、リテール顧客に対する貸付金と同様、信用リスク要素は当初設定時に確定しその後には再測定されない。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

債務の公正価値

銀行および顧客に対する1年超の固定利付債務の公正価値は、貸借対照表日時点で観察された利率で割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。自己の信用リスクは通常考慮しない。

9.1 金融資産および負債の公正価値

9.1.1 金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

価格または評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | | | |
|--|---------------|----------------|---------------|----------------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 金融資産 | | | | |
| 負債性金融商品 | 19,401 | 85,940 | 1,804 | 107,145 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | 80,726 | 1,684 | 82,410 |
| 負債証券 | 19,401 | 5,214 | 120 | 24,735 |
| 資本性金融商品 | 28,730 | 480 | | 29,210 |
| 株式およびその他の持分証券 | 28,730 | 480 | | 29,210 |
| デリバティブ | 1,768 | 47,637 | 2,246 | 51,651 |
| 金利デリバティブ | | 31,688 | 640 | 32,329 |
| 株式デリバティブ | 1,356 | 3,560 | 407 | 5,323 |
| 為替デリバティブ | | 10,997 | 1,001 | 11,998 |
| 信用デリバティブ | | 555 | 197 | 752 |
| その他デリバティブ | 412 | 838 | | 1,250 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有⁽¹⁾ | 49,899 | 134,058 | 4,050 | 188,006 |
| デリバティブ | | 926 | 42 | 968 |
| 金利デリバティブ | | 785 | 42 | 827 |
| 為替デリバティブ | | 141 | | 141 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ | | 926 | 42 | 968 |
| 負債性金融商品 | | 2 | 5 | 7 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | 2 | | 2 |
| 負債証券 | | | 5 | 5 |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産 | | 2 | 5 | 7 |
| 負債性金融商品 | 2,986 | 1,278 | 5,925 | 10,189 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | 951 | 2,384 | 3,335 |
| 負債証券 | 2,986 | 327 | 3,541 | 6,854 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI | 2,986 | 1,278 | 5,925 | 10,189 |
| 資本性金融商品 | 241 | 55 | 1,665 | 1,960 |
| 株式およびその他の持分証券 | 241 | 55 | 1,665 | 1,960 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く | 241 | 55 | 1,665 | 1,960 |
| 負債性金融商品 | 44,166 | 4,544 | 662 | 49,372 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | 1 | 15 | 16 |
| 負債証券 | 44,166 | 4,543 | 647 | 49,356 |
| 資本性金融商品 | 284 | 498 | 2,248 | 3,029 |
| 株式およびその他の持分証券 | 284 | 498 | 2,248 | 3,029 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 44,450 | 5,042 | 2,909 | 52,401 |
| 金利デリバティブ | | 9,816 | | 9,816 |
| 為替デリバティブ | | 1,477 | | 1,477 |
| ヘッジ目的デリバティブ | | 11,293 | | 11,293 |
| 公正価値で測定する金融資産合計 | 97,575 | 152,654 | 14,595 | 264,825 |

(1) 経済的ヘッジを除く。

| 2020年6月30日 | | | | |
|--|---------------|----------------|---------------|----------------|
| 百万ユーロ | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 金融負債 | | | | |
| 負債証券 | 17,855 | 80,502 | 583 | 98,940 |
| デリバティブ | 720 | 47,674 | 2,166 | 50,560 |
| - 金利デリバティブ | | 28,015 | 383 | 28,399 |
| - 株式デリバティブ | 337 | 5,031 | 674 | 6,042 |
| - 為替デリバティブ | | 12,974 | 779 | 13,753 |
| - 信用デリバティブ | | 968 | 326 | 1,293 |
| - その他デリバティブ | 383 | 686 | 5 | 1,073 |
| その他の金融負債 | | 11,001 | | 11,001 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 売買目的保有⁽¹⁾ | 18,575 | 139,177 | 2,750 | 160,502 |
| デリバティブ | | 1,059 | 446 | 1,505 |
| 金利デリバティブ | | 830 | 441 | 1,271 |
| 為替デリバティブ | | 229 | | 229 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ | | 1,059 | 446 | 1,505 |
| 負債証券 | | 15,062 | 7,927 | 22,989 |
| その他の金融負債 | 3,183 | 27 | 2 | 3,212 |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債 | 3,183 | 15,089 | 7,929 | 26,201 |
| 金利デリバティブ | | 14,278 | | 14,278 |
| 為替デリバティブ | | 2,450 | | 2,450 |
| ヘッジ目的デリバティブ | | 16,728 | | 16,728 |
| 公正価値で測定する金融負債合計 | 21,758 | 172,053 | 11,125 | 204,936 |

(1) 経済的ヘッジを除く。

| 百万ユーロ | 2019年12月31日 | | | |
|--|---------------|----------------|---------------|----------------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 金融資産 | | | | |
| 負債性金融商品 | 13,419 | 101,173 | 3,706 | 118,297 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | 97,500 | 2,823 | 100,323 |
| 負債証券 | 13,419 | 3,673 | 883 | 17,975 |
| 資本性金融商品 | 40,683 | 185 | 60 | 40,928 |
| 株式およびその他の持分証券 | 40,683 | 185 | 60 | 40,928 |
| デリバティブ | 1,080 | 43,479 | 2,066 | 46,624 |
| 金利デリバティブ | 2 | 29,434 | 860 | 30,296 |
| 株式デリバティブ | 834 | 2,452 | 265 | 3,551 |
| 為替デリバティブ | | 10,968 | 712 | 11,680 |
| 信用デリバティブ | | 374 | 229 | 603 |
| その他デリバティブ | 243 | 252 | | 495 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有⁽¹⁾ | 55,181 | 144,837 | 5,831 | 205,849 |
| デリバティブ | | 916 | 12 | 928 |
| 金利デリバティブ | | 702 | 12 | 714 |
| 為替デリバティブ | | 214 | | 214 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ | | 916 | 12 | 928 |
| 負債性金融商品 | | 45 | | 45 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | 2 | | 2 |
| 負債証券 | | 43 | | 43 |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産 | | 45 | | 45 |
| 負債性金融商品 | 2,662 | 1,015 | 6,205 | 9,881 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | 687 | 2,545 | 3,232 |
| 負債証券 | 2,662 | 327 | 3,660 | 6,649 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI | 2,662 | 1,015 | 6,205 | 9,881 |
| 資本性金融商品 | 259 | 52 | 1,752 | 2,063 |
| 株式およびその他の持分証券 | 259 | 52 | 1,752 | 2,063 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く | 259 | 52 | 1,752 | 2,063 |
| 負債性金融商品 | 38,895 | 2,123 | 524 | 41,541 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | 5 | 39 | 45 |
| 負債証券 | 38,895 | 2,117 | 484 | 41,497 |
| 資本性金融商品 | 347 | 522 | 2,220 | 3,089 |
| 株式およびその他の持分証券 | 347 | 522 | 2,220 | 3,089 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 39,242 | 2,645 | 2,743 | 44,630 |
| 金利デリバティブ | | 7,913 | | 7,913 |
| 為替デリバティブ | | 1,370 | | 1,370 |
| ヘッジ目的デリバティブ | | 9,283 | | 9,283 |
| 公正価値で測定する金融資産合計 | 97,345 | 158,793 | 16,544 | 272,681 |

(1) 経済的ヘッジを除く。

| 2019年12月31日 | | | | |
|--|--------|---------|--------|---------|
| 百万ユーロ | レベル 1 | レベル 2 | レベル 3 | 合計 |
| 金融負債 | | | | |
| 負債証券 | 19,963 | 95,045 | 809 | 115,817 |
| デリバティブ | 736 | 42,810 | 1,685 | 45,232 |
| - 金利デリバティブ | | 27,036 | 593 | 27,629 |
| - 株式デリバティブ | 498 | 4,108 | 315 | 4,922 |
| - 為替デリバティブ | | 10,796 | 460 | 11,256 |
| - 信用デリバティブ | | 508 | 316 | 824 |
| - その他デリバティブ | 238 | 361 | 1 | 600 |
| その他の金融負債 | | 9,090 | | 9,090 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 売買目的保有⁽¹⁾ | 20,699 | 146,945 | 2,494 | 170,138 |
| デリバティブ | | 881 | 433 | 1,314 |
| 金利デリバティブ | | 721 | 434 | 1,154 |
| 為替デリバティブ | | 160 | | 160 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ | | 881 | 433 | 1,314 |
| 負債証券 | | 17,231 | 9,366 | 26,597 |
| その他の金融負債 | 3,696 | 29 | 2 | 3,727 |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債 | 3,696 | 17,260 | 9,368 | 30,324 |
| 金利デリバティブ | | 12,505 | | 12,505 |
| 為替デリバティブ | | 2,563 | | 2,563 |
| ヘッジ目的デリバティブ | | 15,068 | | 15,068 |
| 公正価値で測定する金融負債合計 | 24,395 | 180,153 | 12,296 | 216,844 |

(1) 経済的ヘッジを除く。

9.1.2 公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融資産および負債の内訳

| 百万ユーロ | 当期中に認識された利得および損失 | | | 当期中に実行した取引 | | 当期中に行った振替 | | | 2020年 6月30日 |
|--|------------------|-----------------------------|---------------------------------|------------|------------|--------------------|---------------------------------------|---------------------------|----------------|
| | 2019年 12月31日 | 損益計算書に計上 ⁽¹⁾ | | 購入 / 発行 | 売却 / 償還 | 他の報告 区分への 振替 | 他のレベル からの / への振替 ⁽²⁾ | その他の 変動 ⁽³⁾ | |
| | | 報告日時点 において 進行中の 取引 | 報告日時点 に貸借対照 表から除か れた取引 | | | | | | |
| 金融資産 | | | | | | | | | |
| 負債性金融商品 | 3,706 | (62) | 398 | 3,654 | (5,790) | | (98) | (5) | 1,804 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | 2,823 | 68 | 5 | 2,433 | (3,528) | | (115) | (2) | 1,684 |
| 負債証券 | 883 | (129) | 393 | 1,221 | (2,262) | | 17 | (3) | 120 |
| 資本性金融商品 | 60 | | | | | | | (60) | |
| 株式およびその他の持分証券 | 60 | | | | | | | (60) | |
| デリバティブ | 2,066 | (418) | 188 | 682 | (311) | | 72 | (33) | 2,246 |
| 金利デリバティブ | 860 | (93) | (15) | 26 | (97) | | (38) | (3) | 640 |
| 株式デリバティブ | 265 | (437) | 206 | 602 | (156) | | (69) | (3) | 407 |
| 為替デリバティブ | 712 | 136 | | 52 | (53) | | 169 | (15) | 1,001 |
| 信用デリバティブ | 229 | (23) | (3) | 2 | (5) | | 10 | (13) | 197 |
| 純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 - 売買目的保有 ⁽⁴⁾ | 5,831 | (480) | 586 | 4,337 | (6,100) | | (26) | (98) | 4,050 |
| デリバティブ | 12 | 27 | | | (3) | (1) | 7 | | 42 |
| 金利デリバティブ | 12 | 27 | | | (3) | (1) | 7 | | 42 |
| 為替デリバティブ | | | | | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 - 経済的ヘッジ | 12 | 27 | | | (3) | (1) | 7 | | 42 |
| 負債性金融商品 | | (2) | | 2 | | | | 5 | 5 |
| 負債証券 | | (2) | | 2 | | | | 5 | 5 |
| 純損益を通じて公正価値で測定す ると指定された金融資産 | | (2) | | 2 | | | | 5 | 5 |
| 負債性金融商品 | 6,205 | (44) | 4 | 351 | (421) | (1) | (115) | (54) | 5,925 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | 2,545 | 18 | | 199 | (286) | | (40) | (52) | 2,384 |
| 負債証券 | 3,660 | (61) | 4 | 152 | (136) | (1) | (75) | (2) | 3,541 |
| 純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 - 非SPP I | 6,205 | (44) | 4 | 351 | (421) | (1) | (115) | (54) | 5,925 |
| 資本性金融商品 | 1,752 | (88) | 10 | 81 | (151) | (4) | 3 | 61 | 1,665 |
| 株式およびその他の持分証券 | 1,752 | (88) | 10 | 81 | (151) | (4) | 3 | 61 | 1,665 |
| 純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 - 売買目的保有資産を 除く | 1,752 | (88) | 10 | 81 | (151) | (4) | 3 | 61 | 1,665 |
| 負債性金融商品 | 524 | 23 | (2) | (8) | 43 | (59) | 172 | (31) | 662 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | 39 | | | 1 | (26) | | | | 15 |
| 負債証券 | 484 | 23 | (2) | (8) | 42 | (34) | 172 | (31) | 647 |
| 資本性金融商品 | 2,220 | 164 | 8 | (57) | 62 | (164) | (3) | 10 | 2,248 |
| 株式およびその他の持分証券 | 2,220 | 164 | 8 | (57) | 62 | (164) | (3) | 10 | 2,248 |
| その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する金融資産 | 2,743 | 187 | 7 | (64) | 105 | (224) | (3) | 182 | 2,909 |

| 百万ユーロ | 当期中に認識された利得および損失 | | 当期中に実行した取引 | | 当期中に行った振替 | | | 2020年 6月30日 | |
|--|-----------------------------|---------------------------------|------------|---------|--------------------|--|---------------------------|----------------|-------|
| | 損益計算書に計上 ⁽¹⁾ | | 購入 / 発行 | 売却 / 償還 | 他の報告 区分への 振替 | 他のレベル からの / への 振替 ⁽²⁾ | その他の 変動 ⁽³⁾ | | |
| | 報告日時点 において 進行中の 取引 | 報告日時点 に貸借対照表 から除かれた 取引 | | | | | | | |
| | 2019年 12月31日 | | | | | | | | |
| 金融負債 | | | | | | | | | |
| 負債証券 | 809 | 19 | (27) | 517 | (734) | | | 583 | |
| デリバティブ | 1,685 | 425 | (114) | 167 | (149) | | 196 | (43) | 2,166 |
| - 金利デリバティブ | 593 | (213) | (43) | 66 | (16) | | (2) | (2) | 383 |
| - 株式デリバティブ | 315 | 482 | (80) | 85 | (139) | | 8 | 3 | 674 |
| - 為替デリバティブ | 460 | 137 | 9 | 14 | 9 | | 179 | (29) | 779 |
| - 信用デリバティブ | 316 | 26 | | 2 | (4) | | 1 | (15) | 326 |
| - その他デリバティブ | 1 | (8) | | | | | 10 | | 5 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 売買目的保有 ⁽⁴⁾ | 2,494 | 444 | (141) | 684 | (884) | | 196 | (44) | 2,750 |
| デリバティブ | 433 | 30 | (12) | 3 | (31) | | 22 | | 446 |
| 金利デリバティブ | 433 | 14 | (12) | 3 | (21) | | 22 | | 441 |
| 株式デリバティブ | | 14 | | | (9) | | | | 5 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ | 433 | 30 | (12) | 3 | (31) | | 22 | | 446 |
| 負債証券 | 9,366 | (1,102) | 404 | 2,631 | (3,255) | | (55) | (63) | 7,927 |
| その他の金融負債 | 2 | | | | | | | | 2 |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債 | 9,368 | (1,102) | 404 | 2,631 | (3,255) | | (55) | (63) | 7,929 |

(1) 損益計算書に計上された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル3への / からの主な振替は注記9.1.3に記載されている。

(3) その他の変動に主に含まれるのは、連結範囲の変更の影響額および為替換算差額である。

(4) 経済的ヘッジを除く。

| 百万ユーロ | 当期中に認識された利得および損失 | | | | 当期中に実行した取引 | | 当期中に行った振替 | | 2019年 12月31日 | |
|--|------------------|-----------------------------|---------------------------------|-----------------|------------|------------|--------------------|--|-----------------|---------------------------|
| | 2018年 12月31日 | 損益計算書に計上 ⁽¹⁾ | | | 購入 / 発行 | 売却 / 償還 | 他の報告 区分への 振替 | 他のレベル からの / への 振替 ⁽²⁾ | | その他の 変動 ⁽³⁾ |
| | | 報告日時点 において 進行中の 取引 | 報告日時点 に貸借対照 表から除か れた取引 | その他の包括 利益に計上 | | | | | | |
| 金融資産 | | | | | | | | | | |
| 負債性金融商品 | 3,630 | 66 | 149 | | 9,099 | (8,824) | (130) | (97) | (188) | 3,706 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | 2,936 | 92 | 169 | | 7,225 | (7,386) | (122) | (116) | 25 | 2,823 |
| 負債証券 | 694 | (26) | (20) | | 1,874 | (1,438) | (8) | 19 | (213) | 883 |
| 資本性金融商品 | 9 | | | | 60 | | | | (8) | 60 |
| 株式およびその他の持分証券 | 9 | | | | 60 | | | | (8) | 60 |
| デリバティブ | 1,729 | 951 | (334) | | 401 | (903) | 1 | 140 | 81 | 2,066 |
| 金利デリバティブ | 236 | 330 | (5) | | 10 | (80) | | 368 | 1 | 860 |
| 株式デリバティブ | 406 | 643 | (251) | | 155 | (768) | | 85 | (5) | 265 |
| 為替デリバティブ | 943 | (66) | (86) | | 214 | (54) | | (315) | 76 | 712 |
| 信用デリバティブ | 144 | 44 | 8 | | 22 | | 1 | 1 | 9 | 229 |
| 純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 - 売買目的保有 ⁽⁴⁾ | 5,368 | 1,017 | (185) | | 9,559 | (9,727) | (128) | 43 | (115) | 5,831 |
| デリバティブ | 80 | (1) | (17) | | | (23) | | | (26) | 12 |
| 金利デリバティブ | 71 | (1) | (17) | | | (23) | | | (17) | 12 |
| 為替デリバティブ | 9 | | | | | | | | (9) | |
| 純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 - 経済的ヘッジ | 80 | (1) | (17) | | | (23) | | | (26) | 12 |
| 負債性金融商品 | | (4) | | | 4 | | | | | |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | | | | | | | | | |
| 負債証券 | | (4) | | | 3 | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定す ると指定された金融資産 | | (4) | | | 4 | | | | | |
| 負債性金融商品 | 5,485 | 341 | 49 | | 473 | (819) | (29) | (111) | 756 | 6,205 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | 2,604 | 82 | 3 | | 30 | (206) | (85) | (57) | 174 | 2,545 |
| 負債証券 | 2,881 | 260 | 46 | | 443 | (613) | 114 | (54) | 582 | 3,660 |
| 純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 - 非SPPI | 5,485 | 341 | 49 | | 473 | (819) | (29) | (111) | 756 | 6,205 |
| 資本性金融商品 | 751 | 6 | 83 | | 356 | (199) | 146 | | 608 | 1,752 |
| 株式およびその他の持分証券 | 751 | 6 | 83 | | 356 | (199) | 146 | | 608 | 1,752 |
| 純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 - 売買目的保有資産を 除く | 751 | 6 | 83 | | 356 | (199) | 146 | | 608 | 1,752 |
| 負債性金融商品 | 189 | (2) | | (2) | 253 | (209) | 2 | 86 | 206 | 524 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | 21 | 1 | | | 28 | (12) | 2 | | | 39 |
| 負債証券 | 169 | (2) | | (2) | 224 | (197) | | 86 | 207 | 484 |
| 資本性金融商品 | 1,992 | 181 | 34 | 80 | 651 | (579) | (12) | (188) | 61 | 2,220 |
| 株式およびその他の持分証券 | 1,992 | 181 | 34 | 80 | 651 | (579) | (12) | (188) | 61 | 2,220 |
| その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する金融資産 | 2,181 | 179 | 34 | 78 | 904 | (789) | (10) | (102) | 268 | 2,743 |

| 百万ユーロ | 当期中に認識された利得および 損失 | | | 当期中に実行した取引 | | 当期中に行った振替 | | | 2019年 12月31日 |
|--|----------------------|-------------------------|---------|------------|------------|--------------------|--|---------------------------|-----------------|
| | 2018年 12月31日 | 損益計算書に計上 ⁽¹⁾ | | 購入 / 発行 | 売却 / 償還 | 他の報告 区分への 振替 | 他のレベル からの / への 振替 ⁽²⁾ | その他の 変動 ⁽³⁾ | |
| | | 報告日時点 において | 報告日時点 | | | | | | |
| | | 進行中の | に貸借対照表が | | | | | | |
| | | 取引 | ら除かれた取引 | | | | | | |
| 金融負債 | | | | | | | | | |
| 負債証券 | 1,176 | 37 | (37) | 1,161 | (1,526) | | (2) | | 809 |
| デリバティブ | 1,757 | (75) | (219) | 185 | (290) | 72 | 192 | 65 | 1,685 |
| - 金利デリバティブ | 262 | 64 | (20) | 45 | (41) | | 281 | 2 | 593 |
| - 株式デリバティブ | 569 | (249) | (218) | 114 | (188) | | 277 | 9 | 315 |
| - 為替デリバティブ | 686 | 73 | 10 | 24 | (9) | | (368) | 44 | 460 |
| - 信用デリバティブ | 239 | 36 | 8 | 2 | (52) | 72 | 1 | 11 | 316 |
| - その他デリバティブ | | 1 | | | | | | | 1 |
| 純損益を通じて公正価値で測定す る金融負債 - 売買目的保有 ⁽⁴⁾ | 2,932 | (38) | (256) | 1,346 | (1,816) | 72 | 190 | 65 | 2,494 |
| デリバティブ | 576 | 120 | (27) | | (214) | | | (22) | 433 |
| 金利デリバティブ | 553 | (28) | (27) | | (43) | | | (22) | 433 |
| 株式デリバティブ | 23 | 148 | | | (171) | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定す る金融負債 - 経済的ヘッジ | 576 | 120 | (27) | | (214) | | | (22) | 433 |
| 負債証券 ⁽⁵⁾ | 188 | 473 | (2) | 3,339 | (1,905) | 2 | 4,975 | 2,296 | 9,366 |
| その他の金融負債 | 3 | (1) | | | | | | | 2 |
| 純損益を通じて公正価値で測定す ると指定された金融負債 | 191 | 473 | (2) | 3,339 | (1,905) | 2 | 4,975 | 2,296 | 9,368 |

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル3への／からの主な振替は注記9.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には主に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

(5) 負債証券は、当期中に観察不能と決定された金融商品および2018年12月31日時点で既にレベル3に分類されていた金融商品に関連する発行証券の両方について、基礎となるデリバティブの公正価値ヒエラルキーと対称になるようにレベル3に再分類された（その他の変動の欄に計上）。

9.1.3 公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

次表に表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

| | 2020事業年度上半期 | | | | | | |
|----------------------------------|-------------|------|------|------|------|------|------|
| | ～から | レベル1 | レベル1 | レベル2 | レベル2 | レベル3 | レベル3 |
| | ～へ | レベル2 | レベル3 | レベル1 | レベル3 | レベル1 | レベル2 |
| 百万ユーロ | | | | | | | |
| 金融資産 | | | | | | | |
| 負債性金融商品 | | 598 | | 114 | 60 | | 158 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | | | | | | 115 |
| 負債証券 | | 598 | | 114 | 60 | | 44 |
| 資本性金融商品 | | 190 | | | | | |
| 株式およびその他の持分証券 | | 190 | | | | | |
| デリバティブ | | 146 | | 59 | 338 | | 267 |
| 金利デリバティブ | | | | | | | 39 |
| 株式デリバティブ | | 81 | | 44 | | | 69 |
| 為替デリバティブ | | | | | 327 | | 158 |
| 信用デリバティブ | | | | | 11 | | 1 |
| その他デリバティブ | | 65 | | 15 | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | | | | |
| - 売買目的保有 ⁽¹⁾ | | 933 | | 173 | 398 | | 425 |
| 負債性金融商品 | | 1 | | | 29 | | 144 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | | | | | | 40 |
| 負債証券 | | 1 | | | 29 | | 104 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | | | | |
| - 非SPPi | | 1 | | | 29 | | 144 |
| 負債性金融商品 | | 273 | | 811 | 172 | | |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | | | | | | |
| 負債証券 | | 273 | | 811 | 172 | | |
| 資本性金融商品 | | 2 | | | 10 | | |
| 株式およびその他の持分証券 | | 2 | | | 10 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | 276 | | 811 | 182 | | |

| | 2020事業年度上半期 | | | | | | |
|-----------------------------------|-------------|------|------|------|------|------|------|
| | ～から | レベル1 | レベル1 | レベル2 | レベル2 | レベル3 | レベル3 |
| | ～へ | レベル2 | レベル3 | レベル1 | レベル3 | レベル1 | レベル2 |
| 百万ユーロ | | | | | | | |
| 金融負債 | | | | | | | |
| 負債証券 | | 33 | | 1 | | | |
| デリバティブ | | 106 | | 34 | 361 | | 165 |
| - 金利デリバティブ | | | | | 1 | | 3 |
| - 株式デリバティブ | | 20 | | 34 | 30 | | 22 |
| - 為替デリバティブ | | | | | 318 | | 139 |
| - 信用デリバティブ | | | | | 1 | | |
| - その他デリバティブ | | 85 | | | 11 | | 1 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | | | | |
| - 売買目的保有 ⁽¹⁾ | | 139 | | 35 | 361 | | 165 |
| デリバティブ | | | | | 1 | | |
| 金利デリバティブ | | | | | 1 | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | | | | |
| - 経済的ヘッジ | | | | | 1 | | |
| 負債証券 | | | | | 233 | | 288 |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債 | | | | | 233 | | 288 |

(1) 経済的ヘッジを除く。

2019事業年度

| | ～から ～へ | レベル1 レベル2 | レベル1 レベル3 | レベル2 レベル1 | レベル2 レベル3 | レベル3 レベル1 | レベル3 レベル2 |
|----------------------------------|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 百万ユーロ | | | | | | | |
| 金融資産 | | | | | | | |
| 負債性金融商品 | | 290 | | 146 | 19 | | 116 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | 54 | | | | | 116 |
| 負債証券 | | 236 | | 146 | 19 | | |
| 資本性金融商品 | | 2 | | | | | |
| 株式およびその他の持分証券 | | 2 | | | | | |
| デリバティブ | | 16 | | 111 | 486 | | 346 |
| 金利デリバティブ | | | | | 381 | | 13 |
| 株式デリバティブ | | 16 | | 109 | 90 | | 5 |
| 為替デリバティブ | | | | | 13 | | 328 |
| 信用デリバティブ | | | | | 1 | | |
| その他デリバティブ | | | | 2 | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | | | | |
| - 売買目的保有 ⁽¹⁾ | | 308 | | 256 | 505 | 0 | 462 |
| 負債性金融商品 | | | | 17 | 98 | 67 | 142 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | | | | 60 | | 117 |
| 負債証券 | | | | 17 | 38 | 67 | 25 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | | | | |
| - 非SPPI | | | | 17 | 98 | 67 | 142 |
| 負債性金融商品 | | 354 | 122 | 966 | 15 | 10 | 41 |
| 銀行および顧客に対する貸付金 | | | | | | | |
| 負債証券 | | 354 | 122 | 966 | 15 | 10 | 41 |
| 資本性金融商品 | | | | | (20) | | 168 |
| 株式およびその他の持分証券 | | | | | (20) | | 168 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | 354 | 122 | 966 | (5) | 10 | 209 |

| | 2019事業年度 | | | | | | |
|-----------------------------------|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | ～から ～へ | レベル1 レベル2 | レベル1 レベル3 | レベル2 レベル1 | レベル2 レベル3 | レベル3 レベル1 | レベル3 レベル2 |
| 百万ユーロ | | | | | | | |
| 金融負債 | | | | | | | |
| 負債証券 | | | | 83 | | | 2 |
| デリバティブ | | 12 | | 116 | 598 | | 406 |
| - 金利デリバティブ | | | | | 302 | | 20 |
| - 株式デリバティブ | | 12 | | 115 | 287 | | 10 |
| - 為替デリバティブ | | | | | 8 | | 376 |
| - 信用デリバティブ | | | | | 1 | | |
| - その他デリバティブ | | | | 1 | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | | | | |
| - 売買目的保有 ⁽¹⁾ | | 12 | | 199 | 598 | | 408 |
| デリバティブ | | | | | (1) | | |
| 金利デリバティブ | | | | | (1) | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | | | | |
| - 経済的ヘッジ | | | | | (1) | | |
| 負債証券 | | | | | 4,975 | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債 | | | | | 4,975 | | |

(1) 経済的ヘッジを除く。

9.1.4 主要な仮定の変化に対するレベル3の資産および負債の感応度

ナティクスは、観察不能なインプットを用いて測定する金融商品の公正価値の感応度について2020年6月30日現在で計算した。可能性の高い仮定を利用した感応度を用いて不確実な経済状況における市場変動の影響を見積もった。当該見積りは、固定利付金融商品、外国為替金融商品および資本性金融商品についての追加的評価調整に関する仮定を用いて実施された。見積りの結果、損益計算書への潜在的影響は35百万ユーロであり、うち9百万ユーロが資本性金融商品およびデリバティブ関連であった。

9.2 償却原価で測定する金融資産および負債の公正価値

貸借対照表において公正価値で測定されない金融商品について情報目的のために公正価値が提供されるが、あくまでも見積りとして解釈される必要がある。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的に実際に実現しない。

すなわち当該公正価値は、財務書類に対する注記の参考情報として算定されているにとどまり、リテール銀行業務を管理する目的で用いられる指標ではない。同業務の管理モデルは予想キャッシュ・フローの回収に基づく。

償却原価で測定する金融商品の公正価値の測定に用いた簡略化された仮定は注記9.1に記載している。

| | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|----------------------|------------|-------------|
| 百万ユーロ | 公正価値 | 公正価値 |
| 償却原価で測定する金融資産 | | |
| 銀行に対する貸付金および債権 | 93,865 | 90,504 |
| 顧客に対する貸付金および債権 | 742,185 | 708,873 |
| 負債証券 | 28,571 | 28,246 |
| 償却原価で測定する金融負債 | | |
| 銀行に対する債務 | 128,800 | 77,900 |
| 顧客に対する債務 | 622,777 | 560,680 |
| 負債証券 | 237,444 | 239,983 |
| 劣後債務 | 18,406 | 18,597 |

注記10 法人所得税

10.1 法人所得税

会計原則

法人所得税には課税所得に対して支払うべきすべての国内および外国の税金が含まれる。また法人所得税には、財務書類を作成する事業体への配当金に対して子会社、関連会社または共同支配の取決めにより支払われるべき源泉徴収税などの税金も含まれる。CVAE（事業付加価値税）は法人所得税とは見なされない。

法人所得税は以下を含む。

当期税金：一定期間中の課税所得（または税務上の欠損金）に対して支払うべき（または還付されるべき）法人所得税額をいう。これらは連結納税グループに属する各納税主体の当期課税所得に対して、どの税金を支払われなければならないのか（または還付されなければならないのか）に基づいて、税務当局により定められた適用税率および規則を適用することにより計算される。

繰延税金

連結納税グループの税務ポジションの一つでも税務当局に受け入れられない可能性が高い場合には、当期税金（支払または還付）および繰延税金（資産または負債）を計上する際に当該状況を財務書類に反映させる。

IAS第12号「法人所得税」は、法人所得税の不確実性の会計処理方法について特に詳細を定めていなかったが、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」により明確化された。欧州委員会は当該解釈指針を2018年10月23日に採用し、同解釈指針は2019年1月1日から発効した。

当該解釈指針は、法人所得税の税務処理に不確実性が存在する場合の繰延法人所得税の認識および測定要件の適用方法を明確にしている。税法の下での法人所得税の取り扱いについて税務当局が認める可能性が疑わしくなった場合、当該税務処理は不確実な税務処理になる。IFRIC第23号では、企業が用いた税務処理を税務当局が認めない可能性が高いと判断される場合には、当該不確実性の解消をより適切に予測する方法を用いて、財務書類に反映される不確実性の影響額を見積らなければならないと定めている。当該金額を算定するために二つのアプローチを採用することが認められている。最も可能性の高い金額または期待される税金影響額（可能性のある複数シナリオの加重平均値）である。更に、IFRIC第23号は、事実関係や状況が変化した場合、または新たな情報が得られた場合には、税金の不確実性の測定について再評価することを要求している。

税金の不確実性は、資産または負債として報告されるが、それらが当期税金または繰延税金かに従って貸借対照表上の勘定科目である「繰延税金資産」、「当期税金資産」、「繰延税金負債」および「当期税金負債」の各項目に計上される。

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | 2019事業年度上半期 |
|--------------|--------------|----------------|
| 当期法人所得税費用 | (491) | (785) |
| 繰延税金資産および負債 | 106 | (227) |
| 法人所得税 | (385) | (1,012) |

財務書類上の税額と理論上の税額との調整

| | 2020事業年度上半期 | | 2019事業年度上半期 | |
|--|--------------|---------------|----------------|---------------|
| | 百万ユーロ | 税率 | 百万ユーロ | 税率 |
| 親会社の持分所有者に帰属する純利益 | 312 | | 1,298 | |
| のれんの評価額の変動 | | | 85 | |
| 非支配持分 | (13) | | 283 | |
| 関連会社の純利益に対する持分 | (68) | | (125) | |
| 法人所得税 | 385 | | 1,012 | |
| 法人所得税およびのれんの評価額の変動控除前の利益(A) | 617 | | 2,554 | |
| フランス標準法人所得税率(B) | | 32.02% | | 34.43% |
| フランス適用法人所得税率による理論上の法人所得税費用(収益)(AxB) | (198) | | (879) | |
| 未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響 | (15) | 2.4% | (93) | 3.6% |
| 永久差異の影響 ⁽¹⁾ | (196) | 31.8% | (237) | 9.3% |
| 軽減税率適用または非課税業務 | (33) | 5.3% | 28 | (1.1%) |
| フランス国外における課税所得に対する適用税率との差 | (2) | 0.3% | 99 | (3.9%) |
| 過年度分課税、税額控除、およびその他の税金 ⁽²⁾ | 25 | (4.1%) | 39 | (1.5%) |
| その他の調整項目 ⁽³⁾ | 34 | (5.5%) | 31 | (1.2%) |
| 認識された法人所得税費用(収益) | (385) | | (1,012) | |
| 実効税率(法人所得税費用を課税所得で除した比率) | | 62.4% | | 39.6% |

(1) 永久差異は、損金に算入されない費用のSRF(単一破綻処理基金)への拠出金(注記4.7参照)、受取配当金に係るコストおよび費用の負担分ならびにコファスの支配の喪失により発生した損失(損金算入の対象外)の影響から主に構成される。

(2) 過年度分課税、税額控除およびその他の税金に主に含まれるのは、税額控除、税務調査の影響および継続していた税務上の紛争の解決である。

(3) その他の調整項目に主に含まれるのは、グループBPCEおよびナティクス社の連結納税の影響ならびに最近のフランス財政法の下での税率引き下げの影響(2018年12月31日現在の既存項目の再評価)である。

注記11 その他の情報

11.1 セグメント報告

セグメント報告は、戦略計画に沿って2019事業年度第1四半期から変更されている。

グループBPCEは、次の三つの中核的な業務部門から構成される。

「リテール銀行業務・保険業務」部門 - 変革の中心部門として以下を含む。

ポピュラー銀行ネットワーク：14のポピュラー銀行傘下銀行およびその子会社、クレディ・マリタイム・ミューチュエルならびに共同保証会社から構成される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク：15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行から構成される。

金融ソリューションズ&エクスパティーズ（専門的金融活動を担うサブ部門）：ファクタリング、リース、消費者金融、引受&金融保証およびリテール向け証券業務（以前これらは専門的金融サービス（SFS）の一つのサブ部門に所属）ならびに Socfim、CFIおよびPramex（以前これらは「その他のネットワーク」に所属）をカバーする。

保険業務：ナティクシスの事業ラインの一つでグループBPCEのネットワークおよびその顧客にサービスを提供する。

決済業務：地元事業者に向けた、オンライン・携帯デバイス経由による、フル・レンジの決済およびプリペイド・ソリューションを提供する（以前はSFSに所属）。決済業務はそれ自体が現在は独立した事業ラインになっている。

その他のネットワーク：バンク・パラティースおよびオニーバンクを含む。

「アセット&ウェルス・マネージメント」部門：ナティクシスの事業ラインの一つであり、以下から構成される。

資産管理：投資管理および商品販売の専門性を組み合わせて複数の国際市場で業務を展開する。

ウェルス・マネージメント：ナティクシス・ウェルス・マネージメントにおいてプライベート・セクターの大口投資家向けにウェルス・マネージメントおよび財務ソリューションを提供する。

財形貯蓄：「ナティクシス・アンテレパルニュ」は財形貯蓄制度の管理でフランスにおけるトップ集団のプレーヤーである（以前はSFSに所属）。

「コーポレート&投資銀行業務」部門：ナティクシスの部門の一つ

コーポレート&投資銀行業務は、企業、機関投資家、保険会社、銀行およびパブリック・セクターの事業体に助言および支援を提供する。映画・音源映像ファイナンスは、コーポレート&投資銀行業務への帰属が進められている（以前はSFSに帰属）。

コーポレート・センターは主に以下を含む。

グループBPCEの中央機関および持株会社

コファス、ナティクシス・アルジェリおよびナティクシス・プライベート・エクイティに対するナティクシスの資本持分

クレディ・フォンシエおよびBPCEアンテルナショナルの残務整理業務

組織横断的機能

グループBPCEの買収および投資戦略の一環としての、のれんの減損および評価差額金の償却に係る事項

単一破綻処理基金への拠出金

グループBPCEのセグメント報告は、過去の報告期間について修正再表示している。また子会社であるバンク・ドゥ・タイティ、バンク・ドゥ・ヌーベル・カレドニおよびソシエテ・アブレーズ・ドゥ・カレドニをBPCEアンテルナショナル・グループからケス・デパーニュ・ネットワークに移管したことも反映させている。

11.1.1 連結損益計算書のセグメント分析

業務部門別経営成績¹

| | リテール銀行業務・ 保険業務 | | アセット&ウェルス・ マネージメント | | コーポレート& 投資銀行業務 | | コーポレート・ センター | | グループBPCE | |
|--|-------------------|------------------|-----------------------|---------------|-------------------|---------------|-----------------|------------------|---------------|------------------|
| 百万ユーロ | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 pf | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 pf | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 pf |
| 銀行業務純収益 | 8,214 | 8,169 | 1,478 | 1,705 | 1,207 | 1,654 | (173) | 185 | 10,726 | 11,713 |
| 営業費用 | (5,388) | (5,385) | (1,116) | (1,163) | (1,034) | (1,105) | (844) | (961) | (8,383) | (8,614) |
| 営業総利益 | 2,826 | 2,784 | 362 | 542 | 173 | 549 | (1,017) | (776) | 2,343 | 3,099 |
| 費用/収益比率 | 65.6% | 65.9% | 75.5% | 68.2% | 85.7% | 66.8% | ns | ns | 78.2% | 73.5% |
| リスクコスト | (953) | (469) | (10) | (1) | (469) | (134) | (52) | (15) | (1,484) | (619) |
| 関連会社の純利益に対する持分 | 2 | 28 | 1 | 0 | 5 | 6 | 94 | 91 | 101 | 125 |
| その他の資産の利得または損失 | 2 | 9 | 2 | (0) | | (15) | (134) | (25) | (130) | (31) |
| のれんの評価額の変動 | | (0) | | | | | | (88) | | (88) |
| 税引前利益 | 1,877 | 2,353 | 354 | 541 | (291) | 405 | (1,111) | (814) | 829 | 2,485 |
| 法人所得税 | (604) | (799) | (97) | (151) | 79 | (114) | 236 | 82 | (385) | (982) |
| 非支配持分（少数株主持分） | (52) | (48) | (109) | (181) | 60 | (89) | 71 | 89 | (30) | (229) |
| 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益 - コファスによる純計上額を除く | 1,221 | 1,506 | 148 | 209 | (153) | 202 | (802) | (643) | 415 | 1,274 |
| コファスによる純計上額 | | | | | | | (102) | 24 | (102) | 24 |
| 試算ベースから公表された親会社の持分所有者に帰属する当期純利益への調整 ⁽¹⁾ | | 16 | | | | | | (16) | | |
| 親会社の持分所有者に帰属する公表当期純利益 | 1,221 | 1,521 | 148 | 209 | (153) | 202 | (905) | (635) | 312 | 1,298 |

1 2019事業年度上半期のセグメント情報は、コファスによる計上額について修正再表示されている。これによる親会社の持分所有者に帰属する当期純利益への影響はマイナス24百万ユーロである。

「リテール銀行業務・保険業務」のサブ部門別経営成績

| | 金融ソリューション | | | | | | | | | | | | リテール銀行業務・ 保険業務 | |
|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|---------------|-------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------------|------------------|
| | ポピュラー銀行 | | | | ケス・デバーニュー (貯蓄銀行) | | 金融ソリューション ズ&エクスパティーズ | | 保険業務 | | 決済業務 | | その他のネットワーク | |
| 百万ユーロ | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 | 2020年度 上半期 | 2019年度 上半期 pf |
| 銀行業務純収益 | 3,115 | 3,244 | 3,509 | 3,578 | 553 | 551 | 449 | 425 | 198 | 208 | 389 | 163 | 8,214 | 8,169 |
| 営業費用 | (2,110) | (2,185) | (2,269) | (2,348) | (302) | (307) | (250) | (241) | (190) | (181) | (267) | (122) | (5,388) | (5,385) |
| 営業総利益 | 1,005 | 1,060 | 1,240 | 1,230 | 251 | 244 | 199 | 184 | 8 | 27 | 123 | 40 | 2,826 | 2,784 |
| 費用/収益比率 | 67.7% | 67.3% | 64.7% | 65.6% | 54.7% | 55.7% | 55.7% | 56.7% | 95.8% | 87.2% | 68.5% | 75.1% | 65.6% | 65.9% |
| リスクコスト | (406) | (179) | (397) | (218) | (50) | (47) | | | 2 | (1) | (102) | (24) | (953) | (469) |
| 関連会社の純利益に対する持分 | 14 | 23 | | | | | (13) | 5 | | | | | 2 | 28 |
| その他の資産の利得または損失 | 3 | 3 | | (2) | | | | | | | | | 7 | 9 |
| 税引前利益 | 616 | 906 | 842 | 1,010 | 201 | 197 | 186 | 189 | 10 | 26 | 21 | 24 | 1,877 | 2,353 |

11.2 パートナースhipおよび関連会社

11.2.1 関連会社に対する投資

11.2.1.1 パートナースhipおよびその他の関連会社

グループBPCEの共同支配企業および関連会社に対する主要な投資は次のとおりである。

| 百万ユーロ | 2020年6月30日 | 2019年12月31日 |
|-----------------------------------|--------------|--------------|
| CNP アシュアランシズ(グループ) ⁽¹⁾ | 2,651 | 2,731 |
| EDFインベストメンツ・グループ(EIG) | 525 | 520 |
| コファス | 170 | /// |
| バンク・カレドニエンヌ・ダンベスティスマン | 163 | 163 |
| ソクラム・バンク | 41 | 49 |
| その他 | 617 | 639 |
| 金融部門 | 4,165 | 4,102 |
| その他 | 151 | 145 |
| 非金融部門 | 151 | 145 |
| 関連会社に対する投資合計 | 4,316 | 4,247 |

(1) IFRS第9号(IFRS第4号修正)の適用は2022年1月1日まで延期(保険業務に関する注記8参照)。

(2) コファスは2020年1月1日以降、持分法による連結対象に変更されている(注記1.3参照)。

11.2.1.2 主要な共同支配の取決めおよび関連会社の財務データ

下表は重要な影響力の下にある主要な共同支配企業および/または企業の財務データの要約である(当該企業が公表する最新の入手可能なデータに基づく)。

| 百万ユーロ | 関連会社 | | | |
|--------------------------|-------------------|-----------------------|---------------------|--------------|
| | CNPアシュアランシズ(グループ) | バンク・カレドニエンヌ・ダンベスティスマン | コファス ⁽²⁾ | ソクラム・バンク |
| 受取配当金 | | | | 4 |
| 主要項目総額 | | | | |
| 資産合計 | 429,178 | 3,276 | 7,314 | 1,665 |
| 負債合計 | 410,280 | 2,949 | 5,398 | 1,438 |
| 損益計算書 | | | | |
| 営業収益または銀行業務純収益 | 1,182 | 45 | 44 | 16 |
| 法人所得税 | (412) | (9) | (20) | (0) |
| 当期純利益 | 770 | 7 | 24 | 1 |
| 関連会社に対する投資の帳簿価額 | | | | |
| 関連会社の自己資本 ⁽¹⁾ | 18,898 | 326 | 1,916 | 227 |
| 所有比率 | 16.11% | 49.90% | 12.70% | 33.42% |
| 関連会社に対する投資額 | 2,651 | 163 | 170 | 41 |
| うち、のれん | | 2 | | |
| 関連会社に対する投資の時価 | 1,134 | /// | 113 | /// |

(1) グループBPCEがCNPアシュアランシズ(グループ)を持分法により連結するに際しては、当該自己資本(超劣後債)は修正再表示される。

(2) コファスは2020年1月1日以降、持分法による連結対象に変更されている(注記1.3参照)。

グループBPCEは、連結財務書類に重要な影響を与える共同支配企業に対する持分を有していない。

2020年6月30日現在で重要な影響力の下にある重要性のない共同支配企業および企業の要約財務データは次のとおりである。

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | 2019事業年度上半期 |
|-------------------------|--------------|--------------|
| 関連会社に対する投資額 | 4,316 | 4,219 |
| 下記項目についての持分合計額: | | |
| 当期純利益 | 68 | 125 |
| その他の包括利益に直接認識される利得および損失 | (1) | (1) |
| 包括利益 | 67 | 124 |

11.2.1.3 重大な制限の内容および範囲

グループBPCEは関連会社および共同支配企業に対する持分に関連して重大な制限を受けていない。

11.2.2 関連会社の純利益に対する持分

| 百万ユーロ | 2020事業年度上半期 | 2019事業年度上半期 |
|-------------------------|-------------|-------------|
| CNP アシュアランシズ（グループ） | 101 | 111 |
| EDFインベストメンツ・グループ | 5 | 11 |
| コファス ⁽¹⁾⁽²⁾ | (33) | /// |
| ソクラム・バンク ⁽³⁾ | (10) | (25) |
| バンク・カレドニエンヌ・ダンベスティスマン | 4 | 7 |
| その他 ⁽⁴⁾ | (1) | 17 |
| 金融部門 | 67 | 121 |
| その他 | 1 | 4 |
| 非金融部門 | 1 | 4 |
| 関連会社の純利益に対する持分合計 | 68 | 125 |

(1) コファスは2020年1月1日以降、持分法による連結対象に変更されている（注記1.3参照）。

(2) コファスについて表示されている純利益には、グループBPCEの持分比率部分を示す減損マイナス36百万ユーロが含まれる。

(3) ソクラム・バンクについて表示されている純利益には、グループBPCEの持分比率部分を示す減損マイナス10百万ユーロが含まれる。

(4) その他の事業体からの純利益には、アディールに係る減損マイナス14百万ユーロが含まれる。

11.2.3 関連会社についての減損テスト

2020年6月30日現在、ソクラム・バンクはグループBPCEの33.4%の保有比率に基づいて持分法により連結されている。

公衆衛生危機の状況下、2020年6月30日に減損テストが実施された。使用価値は、規制上の制約を織り込む一方で2020事業年度上半期の危機を踏まえて作成された最新の予測を踏まえ、想定される分配可能な将来キャッシュ・フロー合計を割り引く方法（配当割引モデル（DDM）を使用）を主に用いて計算した。

使用した仮定は、割引率が9%、長期成長率が2%である。

当該テストの結果、グループBPCEの2020年6月30日現在の財務書類において10百万ユーロの減損費用が計上された。

注記12 連結範囲の詳細

12.1 証券化取引

会計原則

証券化は貸借対照表の流動性を高めるための金融技術である。技術的には、証券化される資産は、付随する担保もしくは保証の質ごとにグループ分けされ、特別目的事業体に売却される。当該事業体は投資者が引受ける有価証券を発行することにより取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立される事業体は、グループBPCEが支配を及ぼす場合には連結される。支配の有無はIFRS第10号に定める要件に従って評価される。

次表は部分的にも全体的にも認識を中止せずにリテール銀行業務・保険業務の事業体が行った証券化取引を示す。

| (百万ユーロ) | 資産の種別 | 発行年月日 | 予想満期 | 発行時額面金額 | 2020年6月30日 現在残高 |
|------------------------------------|--------|-------------|------------------------|---------------|--------------------|
| Elide 2011 | 住宅ローン | 2011年4月6日 | 2036年1月 | 1,089 | 135 |
| Elide 2012 | 住宅ローン | 2012年6月26日 | 2037年4月 | 1,190 | 187 |
| Elide 2014 | 住宅ローン | 2014年11月18日 | 2039年10月 | 915 | 267 |
| Elide 2017-1 | 住宅ローン | 2017年2月2日 | 2037年12月 | 1,842 | 835 |
| Elide 2017-2 | 住宅ローン | 2017年4月27日 | 2041年10月 | 1,051 | 565 |
| Elide 2018 | 住宅ローン | 2018年5月29日 | 2046年9月 | 1,390 | 1,028 |
| Elide小計 | | | | 7,477 | 3,017 |
| BPCEマスター・ホームローンズ/BPCEマスター・ホームDemut | 住宅ローン | 2014年5月26日 | 2032年4月 | 44,068 | 39,638 |
| BPCEコンシューマーローンズ | 消費者ローン | 2016年5月27日 | 2032年5月 | 5,000 | 4,779 |
| BPCEホームローンズ FCT 2017_5 | 住宅ローン | 2017年5月29日 | 2054年5月 | 10,500 | 6,735 |
| BPCEホームローンズ 2018 | 住宅ローン | 2018年10月29日 | 2053年10月 (コール2023年) | 1,125 | 689 |
| BPCEホームローンズ 2019 | 住宅ローン | 2019年10月29日 | 2054年10月 | 1,100 | 908 |
| その他小計 | | | | 61,793 | 52,749 |
| 合計 | | | | 69,270 | 55,766 |

グループBPCE内の証券化取引

2020年6月30日現在でグループBPCEが新規に完了したグループ内証券化取引はない。

全部または一部認識の中止を伴って実行された証券化取引

留意事項：クレディ・フォンシエは住宅ローンを裏付け資産とする2件の公募証券化取引（2014年5月にクレディ・フォンシエ・ホームローンズNo. 1および2015年8月にクレディ・フォンシエ・ホームローンズNo. 2）を実行した。

債権管理者としてのクレディ・フォンシエは、リターンの変動性に影響を与えるパワーを用いる能力を有していない。したがってクレディ・フォンシエはIFRS第10号の意義の範囲内で当該証券化ファンドを支配しておらず、同ファンドは連結されない。

しかしながら、クレディ・フォンシエのCFHL-2との関係が存続するため、IFRS第9号の下での資産の全額の認識を中止する要件を完全には充足していない。結果として当該証券化取引はIFRS第10号に従い連結から除外され、IFRS第9号に従い一部認識が中止される。

譲渡資産は、クレディ・フォンシエの継続的関与に応じて貸借対照表において資産に認識され、その結果、グループBPCEでは、当該ファンドへのそれぞれの継続的関与（スワップ、クリーンアップ・コール、管理費用）に付随する当該資産の最大損失額が引き続き認識される。

当該調整により2020年6月30日現在の資産合計は58百万ユーロ、負債合計は8百万ユーロになった。

継続的関与の公正価値は各報告日に再評価される。

2020年6月30日現在のCFHL-2取引の正味の影響額はプラス5百万ユーロであった。

[次へ](#)

(2)訴訟および規制上の手続
該当事項なし。

(3)後発事象

1「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2020年6月30日現在の注記1.4「後発事象」および2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年6月30日現在の注記1.4「後発事象」を参照のこと。

3【フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

a. IFRSと日本の会計原則の相違

添付の当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類には、親会社およびグループによって支配されている企業（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すなわち子会社）についての財務書類ならびに関連会社および共同支配企業に対する投資が含まれている。

「支配」は、親会社がある企業の活動からの便益を得るためにその企業の財務および経営方針を左右する力を有する場合に存在し、一般的には親会社がその企業の議決権の過半数を保有することにより生じる。

企業が他の企業に対して支配できる力を有しているか否かを判断するにあたり、他の企業により保有されているものを含め、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性もしくは資本性商品、またはその他の金融商品に付随する株式ワラントによって生じるが、所有割合の計算には算入されない。

当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類における子会社の全部連結は、当行グループおよび拡大当行グループが支配力を有した日から開始する。当行グループおよび拡大当行グループに直接または間接に帰属していない持分部分は、非支配持分に該当する。

企業がSPEを実質的に支配していることを両者の関係が示す場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

IFRS第10号、第11号および第12号に基づき、IFRSは組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての企業に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。企業に対する支配は、同時に充足されるべき三つの要件（関連する事業活動に対する影響、当該企業の変動リターンに対するエクスポージャーおよび当該企業の変動リターンに影響を及ぼす能力）を用いて分析されている。

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表が連結される。他の企業の財務上または営業上もしくは事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業を支配しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。

日本の会計原則ではまた、一定の要件を満たす特別目的会社は子会社に該当しないものと推定され、当該特別目的会社を連結の範囲から除外することが認められている。（企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」および実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」）

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務書類で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務書類作成時に適切な修正が行われる。

日本の会計原則では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等、および資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続を原則として統一することとされている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いを準用することができる。

(3) 企業結合における非支配持分の測定方法

IFRS第3号では、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- ・ 公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを配分することになる方法）、または
- ・ 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額（2009年12月31日以前の取引に適用されたものと類似の方法）

二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

日本の会計原則では、子会社の資産および負債は取得日において時価により測定され、非支配株主持分は取得日における純資産の時価の非支配株主持分割合相当額により認識される。

(4) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施されるが、償却されない。

日本の会計原則では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。なお、負ののれんに関しては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」により規定されており、負ののれんが生じると見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかを見直すことが必要となる。これらの見直しを行ってもなお、負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。

(5) 段階取得

IFRSでは、取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により体系的に資本に計上する。

- ・ ある企業が取得された場合、当該グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは取得日現在の公正価値を参照して決定される。
- ・ 当該グループが連結会社の支配を喪失する場合、当該グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

日本の会計原則では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益に計上される。非支配持分の測定については、上記「企業結合における非支配持分の測定方法」を参照のこと。

(6) 金融商品

2016年11月22日に欧州委員会は、IFRS第9号を採用した。IFRS第9号は2018年1月1日付で強制適用され、IAS第39号を置き換えたものである。

さらに、2017年11月3日、欧州委員会は、2018年1月1日付で適用される、IFRS第4号の修正「IFRS第9号『金融商品』のIFRS第4号『保険契約』との適用」を金融コングロマリットに対する特別規定と共に適用した。以下を行う場合、欧州の規制により、欧州の金融コングロマリット内の保険セクターにおいてIFRS第9号の適用を2021年1月1日（新たなIFRS第17号「保険契約」の発効日）まで延期することが認められる。

- コングロマリットの保険セクターとその他のセクターとの間で金融商品を移転しない（移転による影響を受ける2つのセクターの純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品を除く）
- IAS第39号を適用する保険企業として表示する
- 特定の追加情報を財務書類の注記において開示する

2018年11月14日にIASBIは、IFRS第17号「保険契約」の適用を2022年1月1日まで1年間遅らせることを決定した。またIASBIは、保険会社についてIFRS第9号適用の一時的免除の期限をIFRS第17号の適用と一致させて2022年1月1日まで延期することを決定した。

2020年3月17日にIASBIは、IFRS第17号およびIFRS第9号の一時的免除の適用を2023年1月1日まで延期することを仮決定した。

グループBPCEおよびBPCE S.A.グループは金融コングロマリットであるため、引き続きIAS第39号の適用を受ける同グループの保険事業にこの規定を適用することを選択した。

IFRS第9号に基づき、金融資産は、当初認識時に、以下に応じて、償却原価区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。

- 金融資産の種類（負債性または資本性）
- 契約上のキャッシュ・フローの特性⁽ⁱ⁾および
- 企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）⁽ⁱⁱ⁾

(i) SPPI（元本および利息の支払のみ）テスト：金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日において期日の到来した元本返済および利息支払のみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払のみを発生させる金融資産として分類される。

借手または貸手について金融商品の期限前償還を許容する契約上のオプションは、当該期限前償還金額が元本および利息の未払い金額、ならびに（該当がある場合）当該契約の期限前償還について合理的な追加的補償額にほぼ相当する場合にはSPPIテストに違反しない。

(ii) 企業の事業モデルは、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。IFRS第9号では三つの事業モデルを用いている。

1. 契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル（回収目的保有モデル）

2. 契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル（回収および売却目的保有モデル）
3. 金融資産の売却からのキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデル（売買目的保有モデル）

負債性金融商品（貸付金、債権またはその他負債証券）は、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値、または純損益を通じて公正価値のいずれかで評価される。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で評価される。

- ・ 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・ 当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIとして当該資産を定義している。

負債性金融商品が次の二つの条件を充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で評価される。

- ・ 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・ 当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIとして当該金融資産を定義している。

資本性金融商品は、当該金融商品がその他の包括利益を通じて公正価値で評価しその後において純損益に振り替えないことについての取消不能のオプションに適格な場合を除いて、原則的には純損益を通じて公正価値で計上される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で評価する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で計上される。

金融負債については、IAS第39号に定める分類および測定に関する規則は、そのままIFRS第9号に引き継がれる。ただし、純損益を通じて公正価値で計上することを企業が選択する金融負債（公正価値オプション）に適用される規則は除かれる。

「公正価値測定」と題されたIFRS第13号は、公正価値を決定する際に使用される金融情報についての統一した枠組を示し、また、金融資産および負債ならびに非金融資産および負債の公正価値の測定方法についての指針を提供している。この基準は、他のIFRS基準が公正価値の測定または公正価値測定の開示を規定、または承認する際に適用される。

日本の会計原則では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。

(1) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（即ち、取得原価または償却原価で測定される）。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券についての取り扱いは、後述の企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等の適用開始に合わせて削除される。同会計基準等の適用開始以降は、市場価格のない株式等について、取得原価をもって貸借対照表価額とすることが求められる。

(2) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって測定される。

- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は、債務額で測定される。ただし、社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。

日本では、IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

また、2019年7月4日に企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」ならびに関連する基準および適用指針の改正（合わせて「本会計基準等」）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。本会計基準等はIFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れている。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。なお、本会計基準等は、(1)改正企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」における金融商品 および(2)改正企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産を対象としている。

本会計基準等が公表されるまでは、すべての金融資産・負債ならびに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められていた。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されていた。また、公正価値の階層に関する会計基準は基準化されていなかった。

(7) 金融資産の減損

償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、純損益を通じて公正価値で事後計上されないローン・コミットメントおよび金融保証契約、ならびにリース債権および事業貸付金は、予想信用損失（ECL）に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金は、その他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

個別に減損の客観的な証拠のない金融商品であっても、観察された過去の損失だけでなく合理的かつ正当と認められる割引キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失について減損または引当金が計上される。これらの金融資産は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増加状況に応じて三つのカテゴリーに区分される。減損は、以下のように各カテゴリーの残高について認識される。

ステージ1

- ・ 信用リスクの著しい悪化が存在しない。
- ・ 信用リスクに係る減損または引当金は、12ヵ月の予想信用損失の金額について計上される。
- ・ 受取利息は、実効金利法を用いてこれを当該資産の減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。

ステージ2

- ・ 当初認識以降、信用リスクが著しく増加した場合、当該金融資産はこのカテゴリーに移される。
- ・ 信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に決定される。
- ・ 受取利息は、実効金利法を用いてこれを当該資産の減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。

ステージ3

- ・ 当該資産の当初認識後にカウンターパーティー・リスクが発生したことを示す事象により減損している客観的な証拠が存在する。この区分はIAS第39号の下で、個別ベースで減損が評価される残高に相当する。
- ・ 信用リスクに係る減損または引当金は、引き続き当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に計算される。
- ・ 受取利息は、実効金利法に基づきこれを当該資産の減損控除後の正味帳簿価額に適用して純損益に認識する。

上述したように、信用リスクに係る減損は、当初認識時点以降の信用リスクの悪化レベルに応じて、12カ月の予想信用損失または全期間の予想信用損失に等しい（ステージ1資産またはステージ2資産）。信用リスクの悪化を評価するために一連の定性的および定量的な指標が用いられる。

信用リスクの著しい悪化は、合理的かつ裏付けられる情報を勘案するとともに、また事業年度末時点における当該金融商品の債務不履行リスクを当該金融商品の当初認識時点における債務不履行リスクと比較することにより、個別ベースで評価される。信用リスクのあらゆる著しい悪化は、当該取引について個別ベースで減損が発生（ステージ3）する前に認識される。

日本の会計原則では、時価が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、償却原価で計上される金融資産（貸付金および債権を除く。）の時価が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該資産の帳簿価額は時価まで減額される。減損損失の額は当期純利益に認識される。また、減損損失の戻入は認められない。

貸付金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(8) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済価値のすべてを実質的に第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の全額について認識を中止した場合、当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映した処分損益が損益計算書に計上される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、当グループの継続的関与の程度に応じて当該資産は引き続き貸借対照表に認識される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定または保有された権利および義務のすべては、金融資産および負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、当グループは当該資産を貸借対照表に引き続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

日本の会計原則では、金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識が中止される。

(9) ヘッジ会計

BPCE S.A.グループおよびグループBPCEは、ヘッジ会計に関連するIFRS第9号の会計基準の規定を適用せず、当該取引の認識については引き続きIAS第39号を適用するというIFRS第9号において利用可能なオプションを選択した。

IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ - 公正価値ヘッジにおいては、デリバティブ金融商品の利得または損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得または損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ - デリバティブ金融商品が、認識された資産もしくは負債または発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得または損失の有効部分は、その他の包括利益に直接認識され、また非有効部分は、純損益に認識される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ - 在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識されている。非有効部分については、純損益に認識されている。

日本の会計原則では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせず当期の損益に計上する方法を採用することができる。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用できる。

(10) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度は、追加的な債務を生じさせるため引当金による測定および認識を行う。純損益に費用計上の上、年金基金または保険会社への拠出金支払による積立てをしていない従業員給付債務について引当金は負債に計上される。

退職後給付は長期従業員給付と同様の方法で測定される。これらの債務の測定に際しては制度資産の価値を考慮する。

数理計算上の差異および過去の実績に係る調整に関連する退職後給付再評価差額は、資本（その他の包括利益）に認識され、その後は純損益に振り替えられない。長期従業員給付再評価差額は直ちに純損益に認識される。

確定給付制度について計上した年間費用には、当期勤務費用、給付債務の純額に係る利息純額および過去勤務費用が含まれる。

日本の会計原則では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に基づき、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、「期間定額基準」または「給付算定式基準」のいずれかの方法を選択適用して計算する。

また、数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）は、税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上される。過去に純資産の部に計上された未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分は組替調整（リサイクル）を行う。なお、数理計算上の差異は、純資産に計上した翌期から費用処理することが認められている。

(11) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本の会計原則においては、該当する規定はない。

(12) リース

IFRS第16号「リース」は、IAS第17号「リース」およびリース契約の会計処理に関連する解釈指針を置き換えるものである。当該会計基準は欧州委員会によって2017年10月31日に採用された。同会計基準は2019年1月1日から適用されている。

IFRS第16号は、同会計基準が定めるリースの定義を充足する契約であれば法形式を問わず適用される。同会計基準では、資産が特定され、当該資産を使用する権利が一定期間にわたり移転される。借手が使用期間を通して次の二つの権利を有する場合には支配が確立する。

- 資産の使用から生じる経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- 資産の使用方法を決定する権利

IFRS第16号は、借手に対してリース契約を貸借対照表上にリース資産の使用権として計上し、同時にリース負債を計上することを要求する。取引開始日に借手は当該日時点で未払いのリース料の現在価値でリース負債を測定する。使用権は当該リースの開始日に当該日におけるリース負債と同額の資産として認識される。当該リース負債の金額は、リース開始日以前に貸手に支払われたが当該リース負債の測定に考慮されていない金額があれば当該金額分を調整し、受領したリース・インセンティブがあればこれを控除する。グループBPCEは、短期リース（12ヵ月未満）または原資産が少額のリースについての会計処理を変更しないことにより、現行IFRS第16号が許容する措置を選択することを決定した。これにより当期費用として営業費用に引き続き計上することになる。

IFRS解釈指針委員会（IFRS IC）は、2019年11月26日の会議において、リース期間の評価方法に関するIFRS第16号の適用について明確化を行った。グループBPCEおよびBPCE S.A.グループは現在、当該方法の影響を評価中であり、影響によっては、2019年12月31日時点で適用した会計原則の運用（特にフランス法に準拠する商業リースにおけるリース期間の決定）の見直しにつながる可能性がある。

日本の会計原則では、リース取引は、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、リース期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、リース料を貸手に支払う取引」と定義されている。うち、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産およびリース負債の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。ファイナンス・リースについては、借手の財務諸表において資産計上され、対応する金額が負債に計上される。オペレーティング・リースについては、借手はオフ・バランスで処理し、支払リース料はリース期間にわたって費用処理される。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(13) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価する。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積らなければならない。のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産については、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識される。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本の会計原則では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(14) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に引当金を認識しなければならない。

- ・ 企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。
- ・ 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・ 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本の会計原則では、以下のすべてを満たす場合に引当金を認識しなければならない。

- ・ 将来の特定の費用または損失である。
- ・ その発生が当期以前の事象に起因する。
- ・ 発生の可能性が高い。
- ・ その金額を合理的に見積もることができる。

また、企業が現在の債務を有している場合にのみ引当金が認識されるとは明確に規定されていない。

引当金の割引計算について該当する一般的な規定はないが、資産除去債務は割引価値で算定し、その割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前の無リスクの利率である。

(15) コミットメント・フィーおよび融資枠使用手数料

IFRSでは、コミットメント・フィーおよび融資枠使用手数料は、融資枠残高に対する割合により決定されている。融資枠が使用される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり定額法により損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識されている。

日本の会計原則では、コミットメント・フィーは、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

(16) 賦課金

IFRIC第21号「賦課金」では、企業は、法令によって賦課金の支払の契機となる活動が生じた時点においてのみ当該支払を負債として認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、負債は当該期間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。また、支払債務が1月1日に発生した場合には当該負債はその日から認識しなければならない。

日本では、IFRIC第21号のような賦課金に関する特段の規定はない。

(17) 収益

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で測定するように収益を認識することが要求されており、この中心となる原則に従って収益を認識するために、以下の5つのステップが適用される。

- ・ ステップ1：顧客との契約を識別する。

IFRS第15号の要求事項は、顧客と合意され、かつ、所定の要件を満たす契約のそれぞれに適用される。

- ・ ステップ2： 契約における履行義務を識別する。

契約は、顧客に財またはサービスを移転する約束を含んでいる。それらの財またはサービスが別個のものである場合には、当該約束がひとつの履行義務となり、区分して会計処理される。

- ・ ステップ3： 取引価格を算定する。

取引価格とは、約束した財またはサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる契約における対価の金額である。顧客との契約において約束された対価には、固定金額、変動金額、あるいはその両方が含まれる場合がある。

- ・ ステップ4： 契約における履行義務に取引価格を配分する。

契約において約束した別個の財またはサービスのそれぞれの独立販売価格の比率に基づき、各履行義務に取引価格を配分する。独立販売価格が直接観察可能でない場合には、当該独立販売価格を見積る。

- ・ ステップ5： 履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

約束した財またはサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に、または充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識する。財またはサービスが移転するのは、顧客が当該財またはサービスに対する支配を獲得した時（または獲得するにつれて）である。履行義務は、一時点で充足される場合（顧客に財を移転する約束の場合に一般的）もあれば、一定の期間にわたり充足される場合（顧客にサービスを移転する約束の場合に一般的）もある。

IFRS第15号には、契約獲得の増分コストに関する要求事項も含まれ、本人と代理人の区分の検討等に関する適用指針も提供されている。

日本の会計原則では、2018年3月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（合わせて「本会計基準等」）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。本会計基準等は、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、これまで日本で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することを基本的な方針として、開発されたものである。

本会計基準等が公表されるまでは、収益認識に関する包括的な会計基準は日本の会計原則では存在せず、物品の販売における出荷基準のように、従来より実現主義の原則に基づき収益を認識するとされている。また、割賦販売については、販売基準以外に回収基準・回収期限到来基準も容認されている。ただし、企業会計基準第29号においては、割賦販売について回収基準・回収期限到来基準を適用することは認められない。

(18) 法人所得税の不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を、法人所得税申告において使用したかまたは使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、(1)最も可能性の高い金額または(2)期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税および事業税等の更正等による追徴および還付の場合の当該追徴税額および還付税額、または、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額または当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合および還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額および還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

ｂ．フランスと日本との単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

添付のBPCE S.A.（以下「当行」という。）の個別財務書類は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらの単体の会計原則は日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 資産の減損

(a) 貸付金および債権

貸倒懸念のある貸付金（期日到来の有無、保証の有無、その他を問わず）は、債務者による少なくとも一つのコミットメントが既知の信用リスクを含んでいる場合、貸倒懸念のある貸付金として個別に分類される。保証または担保にかかわらず、拡大当行グループが当該取引相手先からコミットメントの条件に基づく債務額の全額または一部を回収できない可能性がある場合に、リスクが「認識された」とみなされる。

貸倒懸念のある貸付金は、その全部または一部が回収されない可能性が非常に高く、償却が検討される場合は、回収不能とみなされる。貸付金および債権のうち、契約条件が無効となったもの、中止されたファイナンス・リース契約、および制限されている永久債は、回収不能とみなされる。貸倒懸念のある貸付金を回収不能とし、その減損引当金を判断するに際しては、貸倒懸念のある貸付金および債権に分類されている状況に加えて、リスクの大半をカバーする保証の有無を考慮する必要がある。

貸倒懸念のある貸付金および債権について、未収利息すなわち期日が到来済みだが未受領の利息は、銀行業務からの収益勘定に認識した上で必要に応じて減損処理を行う。回収不能の貸付金および債権については、期日到来済みで未受領の経過利息は認識しない。

貸倒懸念のある貸付金および債権は、損失リスクに備えるために当該資産について減損損失を認識する。減損損失は、徴求済みの保証の現在価値を考慮して、個別に計算される。減損損失は、少なくとも四半期ごとに確定され、利用可能な保証およびリスク分析を踏まえて計算される。発生可能性の高い減損損失には、元本残高と予測キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた金額の差額として計算したすべての減損費用が含まれる。予測キャッシュ・フローは、債権の種類に基づき過去の損失実績および／または専門家の評価を基礎に決定され、過去の回収実績データに基づく債務のスケジュールを用いて時間の経過に応じて調整を加える。

回復不能なリスクとして計上した減損費用および戻入金は、「リスクコスト」の科目に計上する。ただし、貸倒懸念のある貸付金および債権の利息に係る減損は当該計上対象から除かれ、「受取利息および類似収益」の科目に利息として計上する。

日本の会計原則では、貸付金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(b) 償却資産および非償却資産

有形固定資産は、財および役務の製造または提供に際しての使用、他者に対する賃貸、または一般管理目的のために保有され、かつ1事業年度を超えて使用されることが見込まれる有形資産から構成される。

建物は、当初から異なる使用目的を有するいくつかの要素から構成される資産であり、各構成要素は個別に取得原価で認識され、個々の構成要素に固有の減価償却スケジュールが用いられる。

これらの資産は、企業による当該資産の将来の経済的便益の予測消費パターンを反映するように（通常これは資産の耐用年数に対応する。）、減価償却される。

必要に応じて資産は減損の対象となる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、（ ）拘束力のある売買契約における価格、（ ）市場価格、（ ）決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得

られる金額について、企業が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか減少した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積もられる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、（ ）銀行間市場で取引される有価証券、（ ）財務省証券や譲渡性預金、（ ）債券およびその他の固定利付証券（固定金利であるか変動金利であるかを問わない）、ならびに（ ）株式およびその他の変動利付証券を意味する。

ANC規則に従い、有価証券は以下のとおり分類される。

() 「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書および貸借対照表に認識される。

() 「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券およびその他の固定利付証券は、取得原価（未収利息を除く）と、推定市場価値（通常、株式市場価格に基づき決定される）のうちいずれか低い方の価額で評価される。

() 「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭に置いた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と使用価値のうちいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

() 「満期保有目的証券」は、既定の満期がある固定利付証券（主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券や譲渡性預金）のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の帳簿価額は、その残存期間にわたり償還価額まで償却される。

() 「その他長期投資」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を当行が持っているような株式および関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

() 「資本持分および関連会社に対する投資」は、当行の経営者が重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的およびその能力により以下のように分類および会計処理される。

() 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

() 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。取得原価または償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

() 子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

() 其他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(3) リスク費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下をすべて満たす場合に限り計上できる。

- 期末日において第三者に対する債務を有している場合
- 第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合
- 見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用または損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れる。

(4) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産および負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務書類では、繰延税金資産および負債の計上の選択はしておらず、当期税金のみ認識している。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

(5) デリバティブ

フランスの会計原則では、金利、為替、株式先物の売買目的取引およびヘッジ取引に係るコミットメントは、オフバランス・シート項目として当該契約の想定元本額で計上される。適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

先物取引

金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引等）は当初の取引目的により次のように分類される。

- ・ ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
- ・ マクロヘッジ（全体の資産・負債管理のため）
- ・ 投機的ポジション / 独立オープンポジション
- ・ 売買目的ポートフォリオと併せて利用

上記の最初の二つのカテゴリーについての受払金額は、期間按分して純損益に認識する。独立オープンポジションの基準を満たす先物契約の利得および損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または当該先物契約期間にわたり純損益に計上する。特定資産運用契約として分類される契約は、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用した上で再構築コスト法または債券相当アドオン方式を用いて測定される。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書において直ちに認識する。

オプション

オプションの原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、またはエクイティ・オプションについては、支払ったプレミアムまたは受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、年度末に評価され純損益に認識される。店頭（OTC）オプションは、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。

ヘッジ手段の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように認識する。

日本の会計原則では、スワップ、先物、先渡しおよびオプション等のデリバティブ取引は時価で測定される。再評価に係る利得または損失は、適格なヘッジ手段として指定されていない限り損益計算書に損益として認識される。

日本の会計原則では、文書化およびヘッジの有効性に関する一定の適格要件が満たされていることを条件として、ヘッジ会計の適用が認められている。ヘッジ会計においては、ヘッジ手段の再評価に係る利得および損失は、ヘッジ対象の利得または損失が損益計算書に認識されるまで、原則として、純資産の部において繰延べられる。一定の条件下では、ヘッジ対象およびヘッジ手段双方の再評価に係る利得または損失を、同一の会計期間に、損益計算書において認識することができる。

複合金融商品に含まれる組込デリバティブについては通常、一定の条件を満たす場合に、主契約から分離され、金融資産または負債として時価で測定される。再評価に係る利得または損失は、損益計算書に損益として認識される。

第 7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円との間の為替相場は、日本において時事に関する事項を掲載する 2 紙以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、本項の記載を省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

- (1) 事業年度2019年度（自2019年 1 月 1 日 至2019年12月31日）
有価証券報告書およびその添付書類 2020年 6 月 9 日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。